

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト (Commerzbank Aktiengesellschaft)
【代表者の役職氏名】	副部長 (Vice President) クリスティナ・ケルシュナー (Kristina Kürschner) 上席顧問 (Senior Counsel) ドクター・ノルベルト・ハウン (Dr. Norbert Haun)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国、フランクフルト・アム・マイン 60311、 カイザーシュトラッセ 16 (カイザープラッツ) (Kaiserstraße 16 (Kaiserplatz), 60311 Frankfurt am Main, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 秀 明
【代理人の住所又は所在地】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 秀 明
【連絡場所】	東京都中央区銀座1-16-7 銀座大栄ビル7階 京橋法律事務所
【電話番号】	03 - 6228 - 7534
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当行」または「コメルツ銀行」とはコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトないしコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとその連結子会社、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」はユーロを指すものとする。原則として、本書において便宜上記載されている日本円金額は、2017年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=123.95円)により計算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

一般

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

－合名会社(Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)

商法第105-160 条が適用され、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。

－合資会社(Kommanditgesellschaft - 「KG」)

商法第161-177条a が適用され、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。

－有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)

有限会社法が適用され、法人格を有する。

会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。最低25,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は持分に分割される。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。

－GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

有限会社が無限責任社員となり、会社に関し無限責任を負う。この種の会社は、合資会社に適用ある規定が適用される。

－株式会社(Aktiengesellschaft - 「AG」)

株式会社が適用され、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみにより弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの確定された資本を有し、当該資本は株式に分割される。株券が発行された株式は、公証証書がなくても譲渡可能である。一般に、株式会社法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

株式会社の概要は以下の通りである。(証券取引所に上場されていない株式会社についての概要は、当行には適用されないので除外した。)

設立

株式会社は、1名以上の発起人により設立され、発起人は一定の出資により株式を引受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有する株式または無額面の株式に分割されるが、当該各株式は均等に株式資本参加する。設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、1株の最低額面金額は1ユーロである。全額払込まれた場合、株式は無記名式または記名式のいずれでも発行できる。ドイツの証券取引所の上場企業の多くは、無記名式株式を発行している。

定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の記載事項は以下の通りである。

- －会社の名称および本店所在地
- －会社の目的
- －資本の額
- －株式の額面金額および各額面金額毎の株式数または無額面の株式の場合は発行済株式数
- －株式の記名式・無記名式の別
- －取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- －会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

株主は、同等の状況下では平等の取扱いを受ける権利を有する。

株主は、利益配当を受領することができるが、準備金に組入れること等を理由として法律、定款、株主総会の決議または取締役会および監査役会の決議により利益の分配から除外されるものについてはこの限りでない。

会社は、株式会社法第71条第1項第8号に従い、また株式会社法第71条に定める非常に限定されたその他の場合において、発行済株式資本の10%を限度とする自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引渡すことにより譲渡される。株主であることを会社に対抗するためには、記名式株式の買主が新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

会社は、株主である証拠としての株券の発行を株主総会の決議により排除することができる。

証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)によると、株式の取得、売却またはその他により上場している株式会社の議決権の所有が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、75%（ただし、金融商品の場合、3%を除く。）に各々達し、超過し、または未満となった場合、株主は直ちに、または少なくとも4取引日以内に当該株式会社および連邦金融監督庁(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)に対し書面により上記各比率に達した、超過した、または未満となった旨と議決権の額および住所を通知しなければならない。株主が自己の所有する議決権が上記の比率に各々達し、超過し、または未満となった状況を知り、または知り得べき時点から上記の期間が起算される。株式の所有には、（x）所有者に議決権株式を取得する権利を付与する金融商品および（y）議決権株式に関連して、株式が実際に引き渡されたか否かにかかわらず、上記（x）に記載される金融商品と同様な経済的効果を有する金融商品（5%以上）（証券取引法第25条）が追加される。議決権株式を取得することを強制する権利を付与するものではないが、少なくとも経済的には当該取得が可能である商品が上場会社の議決権株式の5%以上となる場合、当該商品は開示されるものとする（証券取引法第25条）。議決権株式の開示義務の不履行により、配当の受領権および議決権を含む当該株式に関連する権利を失うこともある。上記不履行は連邦金融監督庁（BaFin）により罰金を科せられることもある。後者は金融商品またはその他の商品の開示義務の不履行に関する唯一の制裁である。

紛失または滅失に係る株券および配当券

株券を紛失または滅失した場合、かかる株券はドイツ民事訴訟法の失効手続により失効させることができる。裁判所の決定による失効後、当該株券の元所持人は、自己の費用で会社から新株券を受領することができる。紛失または滅失した配当券のみを失効させることはできない。ただし、株券が失効した場合、株券に添付された期限未到来の配当券より生ずるすべての請求権が消滅する。

株券が流通に適さないほど毀損したが株券の重要な部分を判別できる場合、株券の所持人は、毀損した株券の引渡しと交換に自己の費用で会社から新株券を受領することができる。

配当券引換券を紛失した場合、株券の所持人は当該引換券が呈示された際に会社が新しい配当券を発行するのを差止めることができる。当該所持人は株券の呈示により新たな配当券を受領することができる。

会社の組織

取締役会

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよいが、取締役の資格は自然人でかつ完全な行為能力を有する者に限られる。

取締役会は業務規則を制定することができる。ただし、定款が監査役会に業務規則を制定する権限を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のために業務規則を制定している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数名により構成されている場合、全取締役は共同してのみ代表権を有する。ただし、定款に別段の定めがある場合はこの限りでない(実際は、別段の定めがあるのが通常である。)。定款は、取締役が単独で、または代理権を有する者と共同で代表権を有する旨定めることができる(当該法定代理権を有する者は商法の適用を受け、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、各自の職務分担を定めることができる。取締役の代理を定めることができ、第三者に対する関係においては、取締役の代理の代表権限は正規の取締役の代表権限と同一である。

取締役または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任または任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役会は、会社の流動性および収益性のために重要性が高い事項のほか、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名ないし最高21名の監査役(その員数は常に3の倍数でなければならない。))により構成される。

ただし、1976年5月4日共同決定法(「共同決定法」)は、異なる構成について規定しており、同法は一般に従業員数が2,000名を超える会社に適用される(以下の記載は共同決定法が適用される会社に関するものである。))。

共同決定法に基づき、監査役会は下記に従って構成されなければならない。

(イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。株主の代表6名および従業員の代表6名(そのうち4名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。

(ロ)一般に従業員数が10,000名を超え20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。株主の代表8名および従業員の代表8名(そのうち6名は会社の従業員とし、2名は労働組合の代表)とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。

(ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。株主の代表10名および従業員の代表10名(そのうち7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表)とする。

監査役会の構成で株主代表の監査役に関しては共同決定法が適用されないが、従業員代表の監査役に関しては、共同決定法にさらに詳細に規定されている。

株主代表の監査役は株主総会で選任される。従業員代表の監査役の選任については共同決定法第9条ないし第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に公布された3つの規則にさらに詳細に規定されている。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4営業年度目に係る同監査役の責任解除につき決議する株主総会をもって終了する期間、即ち約5年を超えることはできない。

監査役の代理を選任することはできないが、株主代表であると従業員代表であることを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

監査役会の権利・義務

監査役会は業務執行の監査を職務とする。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿および記録を検査することができ、また年次財務書類を精査する義務を負う。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委託することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ特定の取引を行ってはならない旨定めることができる。

監査役の報酬は、定款または株主総会決議により決定されなければならない。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長および同副会長を各1名選任しなければならない。

共同決定法第27条第(1)項および第(2)項は、以下の手続を規定している。

- (1) 監査役会は、定足数要件である監査役全員の出席があった場合、3分の2の多数で監査役の中から会長および副会長を選任する。
- (2) 会長または副会長の選任にあたり、上記第(1)項で要求される多数が得られない場合は、再度決議を行う。かかる再度の決議では、株主代表である監査役が会長を、また従業員代表である監査役が副会長を、それぞれ行使された議決権の過半数で選任する。

法律に別段の定めがない限り、決議のための定足数は全監査役の過半数である(共同決定法第28条)。他の監査役により書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役により構成される委員会を設置することができ、当該委員会に対し、株式会社法第107条第3項に定める事項以外の事項につき監査役会に代わり決定することを委任することができる。

取締役の選任

共同決定法第31条に従い、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役4名により構成される委員会は1ヵ月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が受諾されると否とに拘わらず、監査役会決議は過半数で採択することができる。またこの場合、可否同数となれば監査役会会長が決定権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法または定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

- (イ) 監査役会における株主代表の監査役の選任
- (ロ) 利益処分案
- (ハ) 直前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認
- (ニ) 決算監査人の選任
- (ホ) 定款変更
- (ヘ) 増資および減資
- (ト) 特別決算監査人の選任
- (チ) 会社の解散

株主総会は、取締役会から請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、営業年度終了後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会は、確定された年次財務書類を受諾するとともに利益処分案ならびに当該営業年度中の取締役および監査役の経営上の行為に関する承認について決議する。また、当該総会は決算監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合、または株式資本の5%以上を所有する株主が株主総会の招集を請求した場合、招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会または裁判所により招集が許されている場合は株式資本の5%以上(定款にさらに低い比率を定めていない場合)を有する株主である。招集通知は電子連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、社名および会社所在地、株主総会の開催日、場所ならびに出席のための要件および議案を記載するものとし、招集は、株主総会日または定款により株主が会社への登録を請求される場合には、かかる登録が行われなければならない最終日より少なくとも30日前に公告されなければならない。出席の通知は株主総会の招集通知に記載された会社の宛先に株主総会の6日以上前に交付されなければならない。取締役会および監査役会は、決議を要する全ての議案につき提案をしなければならない(監査役および決算監査人の選任決議案については、監査役会のみが提出する。)。

株式資本の20分の1以上の株式を所有、または500,000ユーロに相当する株式資本額を代表する株主は議題を議案に追加および公告することを請求できる。各新議題には説明または提案の草案を添付しなければならない。上記請求は株主総会の開催日の24日以上前（上場会社の場合は30日以上前）に会社に提出されなければならない。

株主は、株主総会において議案につき反対提案を提出することができる。定時株主総会の議案の公告後、株主はかかる反対提案を会社に提出することができる。定時株主総会開催日の2週間以上前に反対提案が提出された場合、会社は他の全ての株主に開示する義務がある。かかる反対提案を会社のウェブサイトに掲示することにより会社の開示義務は履行されたこととなる。

各株主は、請求した情報が議案の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において取締役会から会社の業務に関する質問について回答を請求することができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に重大な不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら行使することもまたは定型の書面で授権された代理人により行使することも可能である。ドイツでは、通常、議決権の行使は金融機関あるいは株主の団体に委任される(議決権の代理行使)。株主は、会社により任命された代理人により株主の議決権を行使する選択権を有する。当該代理人は特定の指示に従ってのみ議決権を代理行使することができる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数で行うことができる。定款は、額面金額に対し1議決権を付与する旨を規定する。無額面株式の発行の場合は、定款は1株に対し1議決権を規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。

株主総会の決議は公証人により記録されなければならない、投票の結果が記載され、商業登記部に提出される。

計算、利益処分

取締役会は、営業年度終了後3ヵ月以内に、年次貸借対照表、損益計算書およびその注記(年次財務書類)ならびに前年度についての経営者報告書を作成しなければならない。年次財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない、簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。監査役会は、商法第290条に従って年次財務書類および連結財務書類を監査するよう、監査人に要請する。

会社はその資本勘定の一部として法定準備金を当該準備金が定款記載の資本の10%以上に達するまで積立てなくてはならず、その積立は下記からなされる。

(イ)前期繰越損失額(もしあれば)を減じた当該年度の純利益の5%。

(ロ)新株発行の際の額面超過額。

(ハ)転換社債または新株引受権付社債の発行価格が当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額。

(ニ)株式の新株引受権の対価として株主が支払ったプレミアム。

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損補填の場合に限られる。

会社は、自社株を保有している限り、当該株式の簿価に相当する自己株式準備金を計上しなければならない。

法定準備金のほか、他の公表剰余金を計上することができ、株式会社法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部にかかる公表剰余金に組入れることができる。

商法第340条fに従い、銀行は、流動資産に含まれる債権および有価証券を株式会社法または商法で規定されているかまたは認められている価額より低い価額で計上することにより、不公表剰余金を積立てることが認められている。ただし、これは合理的な事業上の判断により、銀行業務の特定のリスクに対する保護措置として必要な場合に限られる。

経営者報告書には、現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに営業年度終了後に生じた事象で特に重要な事象も報告しなければならない。

帳簿および経営者報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された決算監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律により規定されている。

取締役会は、決算監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、経営者報告書および監査報告書を監査役会に提出する。監査役会は、年次財務書類、経営者報告書および取締役会の利益処分案を監査する。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は決算監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。当該報告書において、監査役会は会計年度中の会社の経営を監査した方法および範囲を記載する。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会が、かかる採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会および監査役会がかかる採択を株主総会に対し委ねない。

利益処分案

株主総会は利益(純利益)処分案について決議しなければならないが、この場合、採択された年次財務書類に拘束される。

財務書類の発表

年次財務書類、経営者報告書、監査役会の報告書および、取締役会および監査役会の利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に対し入手可能なものとされる。通常は、これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に対し入手可能なものとされる。

取締役会は、株主への提出後不当に遅滞することなく、決算監査人の承認の付記がなされた年次財務書類を、経営者報告書および監査役会の報告書とともに電子連邦官報に提出しなければならない。商業登記を担当する裁判官は、当該年次財務書類が明らかに無効でないか否かを審査する。この点を除けば、一定の形式的要件を除き当該年次財務書類および経営者報告書が法律および定款の規定に従っているか否かを裁判官が審査する必要はない。

資本増加

資本増加には常に株主の決議を要する。株式会社法は、資本増加を行う場合の4つの方法について規定している。

(イ)出資による資本増加

株主総会が資本増加につき決議し、同時に新株発行の条件(発行価格、引受割合等)を決定する。

(ロ)授權資本

株主総会が5年以内の期間に出資により新株を発行することにより確定された額面総額まで資本を増加することを取締役に授權する旨決議する。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て資本増加日および新株の発行条件を決定する。

上記の場合、株主は新株引受権を有する。株主の新株引受権は非常に限られた場合を除き、排除することはできない。ただし、第186条第3項における非常に限定された場合を除く。即ち増資額が株式資本の10%を超えず、新株の発行価格が既に上場されている株式の市場価格を大幅に下回らない場合は、株式会社は別段の前提条件なしで株主の引受権を排除する権利を有すると規定されている。通常、資本増加は次のような形で行われる。即ち、銀行または銀行団がかかる新株式を引受けた後、当該株式を法律で定められた2週間以上の申込期間中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対し募集する。資本増加は商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(ハ)条件付資本増加

株主総会は、会社が転換社債または新株引受権付社債の所持人等に対し付与した転換権または新株引受権が行使される限度または経営幹部に対するストック・オプション制度に関する一定の新株引受権が行使される限度(いずれも株式資本の10%を上限とする。)でなされることを条件とする資本増加について決議することができる。この場合、資本増加は新株が発行されたときに有効となる。

(ニ)会社の準備金組入れによる資本増加

株主総会は、公表剰余金の資本組入れによる資本増加について決議することができる。当該資本増加は、決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

定款変更

定款変更には株主総会の決議を要する。決議は、当該決議採択に際して行使された議決権の4分の3以上の多数でなされなければならない。定款で決議の要件を(過半数等に)変更することができるが、会社の目的の変更に関する場合は、4分の3以上への変更のみが認められる。

株主総会(または定款)は、用語の整備に関する変更に限り、監査役会に変更の権限を付与することができる。定款変更は会社の本店所在地の商業登記部で登記されたときにのみ有効となる。

企業契約

企業契約とは、株式会社がその経営を他の会社に委任する契約(経営委任契約)、あるいは他の会社に自社の利益の全部を移転する契約(利益移転契約)である。株式会社の企業契約は株主総会の同意がある場合にのみ有効で、その決議は議決権の4分の3以上の多数によってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に自社の経営を委任し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記部で登記されなければならない。経営を支配されている会社の債権者の保護のために、同契約の他方の当事者は契約期間中に生じた損失を補償し、また契約終了の場合は債権者に対してその請求により担保を提供しなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款に記載された制度に関する規定の要約である。

1 株式

当行の株式資本は2016年12月31日現在1,252,357,634.00ユーロであり、無額面株式1,252,357,634株に分割されている。

当行の株券はすべて無記名式で発行される。

当行は、株式が上場されている証券取引所の規則により株券の発行を要求されない限り、株主の株券の発行の請求を排除している。仮大券を発行することができる。

2 株主

a) 株主総会

株主は、株主総会に出席する権利を有し、株主総会は取締役会または監査役会が招集する。議案を含む招集公告は、株主が出席の登録を行わなければならない最終日(株主総会の6日以上前)の30日以上前に行われなければならない。

株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

株主総会の議長は監査役会会長、もしくは監査役会会長が任命する他の監査役または株主代表である最年長の他の監査役が議長の任に当る。上記のいずれの者も欠席の場合は、最年長の株主が総会の議長選出の任に当る。

b) 議決権

株主総会において、議決権は無額面株式1株につき1個の割合で行使される。

株主総会で議決権を行使し、または提案を行うためには、株主は当該総会の7日前の営業終了時まで、当行もしくは英語またはドイツ語の株主総会招集通知に記載されている機関に登録しなければならない。株主は、英語またはドイツ語の書面による株券保管銀行の証明書を持示し、所有株式数を証明しなければならない。かかる証明書は株主総会の21日前の営業開始時に照合されたものとする。

c) 決議

定款または株式会社法の強行規定に別段の定めのない限り、株主総会の決議は行使された議決権の過半数で採択される。更に、株式会社法が強制でなく決議の採択につき全議決権の過半数を超える多数を要する旨定める場合、法律上認められている限度で全議決権の単純過半数により要件を満たすものとする。

3 機関

a) 取締役会

取締役会は、2名以上の取締役から成り、その員数は監査役会が定めることができる。

取締役会は、法律、定款および業務規則に従って当行の業務を執行する。取締役会は、業務規則を制定し、これにつき監査役会の承認を得なければならない。

当行は、取締役2名または代理人と共同して行為する取締役1名により適法に代表される。(代理人とは、商法に基づき当行のために署名する権限が地方裁判所の商業登記簿に登録された従業員である。)

b) 監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、10名は株式会社法および共同決定法の規定に従い株主総会により選任され、残りの10名は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

任期は、株式会社法第102条で認められる最長の期間とし、再任も認められる。

監査役会の職務は株式会社法および共同決定法に定められている。

c) 諮問機関

上述の取締役会および監査役会のほか、当行には助言を求め、実業界との緊密な関係を維持するための諮問委員会がある。

4 計算

a) 営業年度

営業年度は暦年である。

b) 定時株主総会

定時株主総会は、各営業年度終了後8ヵ月以内の法定期間中に開催され、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行い、さらに前営業年度中の取締役および監査役の行為の承認についての決議ならびに当営業年度の財務書類についての決算監査人の選任を行う。

c) 利益処分

株主総会は、配当可能利益の利益処分につき決議する。

2 【外国為替管理制度】

ドイツの外国為替管理制度は、1961年外国貿易法(「貿易法」)および貿易法に基づき公布された現行の外国貿易令(「貿易令」)により規制されている。

国連の制裁措置またはECの法令に関連する特定の国々の一定の法人を除いて、資本の移動、支払取引およびドイツ非居住者である株主への配当の支払について、何ら制限は実施されていない。標準的な報告様式では、報告銀行は上記の取引について総額のみを定期的に報告することを要求されており、外国の支払先または支払人の身元の開示は要求されていない。

3 【課税上の取扱い】

ドイツにおける課税上の取扱い

株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合を除いて、当行により日本国居住者である日本国の株主に支払われる配当金は、原則的に、25%の源泉課税に5.5%の付加税を加え、源泉徴収される。所得に対する租税および他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の租税条約(「条約」)に従い、源泉徴収された10%の源泉課税と付加税全額は申請によりドイツ税務当局から還付されるので、実効税率は15%となる。還付のための申請書は税金支払年度から4年目の年末までにD-53225 ボン、アンデアクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該15%の源泉徴収分は日本国において税額控除の適用を受けることができる。

日本国居住者が取得する当行の株式の売買益は、当該株式がドイツ国内に所在する恒久的施設の事業用資産の一部であるか、またはドイツ国内で自由職業活動を遂行するための固定的施設に属する動産の一部である場合または当行に対する持分が1%以上である場合を除いてドイツの所得税の対象とならない。

日本における課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつ当該制限に基づき、日本国居住の個人または法人は、適用ある租税条約により、上記の記載に従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

当行の首席法律顧問であるギュンター・フッゲルは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、ドイツ法に基づき適法に設立され、有効に存続する法人である。
- (2) 当該法律顧問が知りかつ信ずる限りにおいて、本書中のドイツ法に関する記述は真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2012年 ¹⁾	2013年 ²⁾	2014年 ³⁾	2015年 ⁴⁾	2016年
コメルツ銀行グループ					
純利息収益 (百万ユーロ)	6,487	6,161	5,357	5,727	5,077
(百万円)	(804,064)	(763,656)	(664,000)	(709,862)	(629,294)
純手数料収益 (百万ユーロ)	3,249	3,206	3,260	3,430	3,212
(百万円)	(402,714)	(397,384)	(404,077)	(425,149)	(398,127)
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係 る純利益 (百万ユーロ)	73	14	596	494	320
(百万円)	(9,048)	(1,735)	(73,874)	(61,231)	(39,664)
税引前利益／損失 (百万ユーロ)	859	238	628	1,828	643
(百万円)	(106,473)	(29,500)	(77,841)	(226,581)	(79,700)
連結損益 (百万ユーロ)	56	172	372	1,199	382
(百万円)	(6,941)	(21,319)	(46,109)	(148,616)	(47,349)
資本金 (百万ユーロ)	5,828	1,139	1,139	1,252	1,252
(百万円)	(722,381)	(141,179)	(141,179)	(155,185)	(155,185)
総資産 (百万ユーロ)	636,023	549,654	558,317	532,701	480,450
(百万円)	(78,835,051)	(68,129,613)	(69,203,392)	(66,028,289)	(59,551,778)
リスク加重資産 (百万ユーロ)	208,135	190,588	215,178	198,232	190,527
(百万円)	(25,798,333)	(23,623,383)	(26,671,313)	(24,570,856)	(23,615,822)
1株当たり損益 (ユーロ)	0.48	0.09	0.23	0.90	0.22
(円)	(59)	(11)	(29)	(112)	(27)
従業員数 (人)	53,601	52,944	52,103	51,305	49,941
コメルツ銀行					
1株当たり配当金 (ユーロ)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00
(円)	(0)	(0)	(0)	(25)	(0)

- 1) IAS改正第19号の初度適用、ヘッジ会計の修正再表示およびその他の開示の変更により、修正再表示された。
- 2) 債権保全保険の修正再表示ならびにその他の調整により、修正再表示された。
- 3) 新ITシステムの導入およびその他の修正により修正再表示された。
- 4) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された。

2 【沿革】

当行は、ドイツ法に基づき無期限に存続する株式会社として設立された。

コメルツ銀行の歴史

コメルツ銀行は、1870年2月26日、商人と民間銀行家によりハンブルグで「ハンブルグのコメルツ・ウント・ディスコント・バンク」として設立され、ベルリン、フランクフルト・アム・マインおよびニューヨークの企業が追加出資を行った。当行は、当初から、特に中規模企業への貸出、海外貿易融資および株式と債券の募集に重点を置いた。1873年、コメルツ・ウント・ディスコント・バンクは、また海外事業の決済と資金調達を扱うロンドンのロンドン・アンド・ハンシティック・バンクの設立の際に約50%の出資を行った。

ベルリンとフランクフルト・アム・マインに支店を設置した後、コメルツ銀行は1898年にその名称から「ハンブルグ」を削除した。その後の数年間で、当行はドイツの大手銀行に数えられるまでに発展した。当行の事業の中心は次第にハンブルグからベルリンへと移行したが、ハンブルグ支店は引き続き重要なセンターであった。

1920年のマグデブルクのMitteldeutsche Privat-Bank AGとの合併は画期的な出来事であり、同行はザクソン・アンハルト、ザクソンおよびチューリンゲンに多くの支店を置く重要な地方銀行であった。合併の後、当行は名称を「Commerz-und Privat-Bank」と変更した。当行の拡大におけるさらに重要なステップは1929年のフランクフルト・アム・マインのMitteldeutsche Creditbankとの合併であり、ヘッセンとチューリンゲンの新規支店が当行の支店ネットワークに追加された。その後の1932年のデュッセルドルフのBank-Verein Hinsberg, Fischer & Co.との合併が、ドイツ西部での当行の事業基盤を強化した。1940年、当行はその名称を「コメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフト」とした。

第二次世界大戦終了後のドイツの分割の結果、コメルツ銀行の支店網の約45%を失った。西部3地域で連合国政府によって実施された大手銀行の集中排除により、コメルツ銀行は9つの地域支店グループに分割された。当行は、銀行支店配置に関する1952年法により、ハンブルグ、デュッセルドルフおよびフランクフルト・アム・マインに登録事務所を置く3つの承継機関に分割された。銀行の支店網に関する制限を廃止する法律が1956年に制定された際、承継機関が再統合されて1958年7月1日からコメルツバンク・アクツィエンゲゼルシャフトとなった。しかし、ベルリンは特例のままであった。子会社のベルリナ・コメルツバンクが1949年にベルリンで設立された。ドイツの再統一により、この子会社は1992年10月1日に親会社に吸収合併された。

1950年代と1960年代には、コメルツ銀行はリテール・バンキング事業を拡大し、ドイツ全土の支店網を構築した。ほぼ同時期に、当行は一つ屋根の下で多種多様な金融業務を提供する国際企業へと発展した。当行は1969年にルクセンブルグに最初の海外支店を設置した。1971年に開設したニューヨーク支店は、米国におけるドイツの銀行の最初の営業拠点であった。

コメルツ銀行は1967年から連結財務書類を作成してきた。1970年頃、コメルツ銀行はその本店機能をフランクフルト・アム・マインに集中させ始めた。1958年からデュッセルドルフに設置されていたコメルツ銀行の登記上の事務所は、1990年にフランクフルト・アム・マインに移転された。

ドイツの再統一とともに、銀行セクターは重要な課題に直面した。コメルツ銀行はドイツ中央部と東部で当行の支店網を確立することによりかつての強力な地位を取り戻した。1990年代には、コメルツ銀行はその業務の照準を個人・事業顧客、法人バンキング、投資銀行および商業用不動産に合わせることに成功した。コメルツ銀行は、中小企業のみならず業務を提供する明確な営業セグメント（「ミッテルシュタント・バンク」）を有するドイツ唯一の大手銀行である。当行は本書の提出日現在で、当行がドイツ有数のダイレクト・バンクと考えるコムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト（「コムディレクト・バンク」）の過半数持分を保有していた。

2009年のドレスナー銀行の買収の結果、コメルツ銀行は、当行の推定では、ドイツ第二の規模の総資産を有する銀行となった。ドレスナー銀行の統合は完了した。

2008年に始まった世界的な金融危機は、他の国々と同様にドイツでも支援措置を必要とした。2008年末および2009年半ばに、ドイツ連邦共和国はコメルツ銀行における25%の株式プラス1株および164億ユーロの2度に亘るサイレント・パーティシペーションを取得した。

コメルツ銀行は、2011年にSoFFinのサイレント・パーティシペーションの大部分を返済した。SoFFinのサイレント・パーティシペーションは、2012年上半期に実施された2度の少額資本措置に従ってさらに削減された。ドイツ連邦共和国は本書の提出日現在でコメルツ銀行の15.60%の株式を保有している。

コメルツ銀行は、その第二の中核市場であるポーランドにおいて、特に当行子会社のエムバンクを通じ重要な存在感を有している。一方、コメルツ銀行は、2012年にロシアのPromsvyazbankおよびウクライナのバンク・フォーラムに対する投資持分を売却した。

3 【事業の内容】

コメルツ銀行はドイツの大手民間銀行の一つであり、グループの事業規模は4,805億ユーロ、自己資本は貸借対照表に示されているように406億ユーロである。世界中で49,941人の従業員が約1,500万以上の顧客にサービスを提供している。コメルツ銀行グループの親銀行として多数の子会社を率いている。

現在、コメルツ銀行グループは約1,000支店を擁し、ドイツの全ての民間銀行の中で最も広範な支店ネットワークの内の一つであり、あらゆる顧客グループの顧客にサービスを提供している。重点を置く業務は、ドイツの個人顧客、中小企業顧客および機関顧客に対する広範な金融サービス（勘定の管理、決済取引、貸出し、預金および投資商品、証券サービスならびに資本市場商品と投資銀行商品およびサービスを含む。）の提供である。グループはまた、総合金融サービス戦略の一環として、協力パートナーとの協力によるその他の金融サービス、特に建築貯蓄ローン、資産運用および保険等も提供している。グループは、ドイツの最も重要な金融輸出業者の内の1社としての自らのポジションを引続き拡大している。ドイツでの事業とともに、グループはまた、特に欧州の子会社、支店および投資先を通じても活発に営業を行っている。ドイツ国外で、当行グループはまた、2017年3月31日現在で53ヶ国における23の海外営業支店、34の駐在員事務所および重要な子会社6社により代表されている。グループの国際業務の中心はポーランドであり、また西欧、中欧・東欧およびアジアにおけるドイツの中小企業顧客に対する総合サービスの提供という目標に重点を置いている。2009年のドレスナー銀行の買収の完了以降、コメルツ銀行はその事業部門をドレスナー銀行の事業部門と統合してきた。銀行全体の統合プロジェクトは大部分完了した。

コメルツ銀行は、ドイツおよびポーランドの中核市場を中心とする企業と機関の顧客、公共部門機関および個人顧客のための国際的商業銀行である。

- ・ コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、従来からの広範な銀行商品、サービスおよび資本市場商品を顧客に提供している。個人顧客はまた、第三者のサービス提供者の厳選された商品について独立した助言を受ける。コメルツ銀行は自らの資本市場事業により、個人および法人顧客のニーズを充足させることができる。さらに、コメルツ銀行は、ユニバーサル・バンクとして、景気循環的変動の影響を比較的受けにくく、各セグメントの共同の資本再調達による利益を利用する。
- ・ コメルツ銀行は明確にドイツに照準を合わせている。コメルツ銀行は、ポーランドのBREバンクの子会社をも一つの重要な柱としている。BREバンクは、コアバンクの業績に重要な貢献を果たしている。
- ・ コメルツ銀行は、世界で最も重要な経済・金融センターに直接進出しているため、ドイツのみならず世界中の法人顧客にサービスを提供することができる。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行には親会社はない。

(2) 子会社(2016年12月31日現在)

連結対象子会社

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	61千ユーロ	持分参加
ABORONUM Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	0.0	35千ユーロ	ABORONUM KGのジェ ネラル・パートナー
ABORONUM Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	10千ユーロ	不動産管理および資産 リース
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	100.0	-1千ユーロ	不動産管理
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	24千ユーロ	ACCOMO KGのジェネ ラル・パートナー
ADMERA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	25千ユーロ	NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KGのジェネラル・パー トナー
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	24千ユーロ	ACCOMO KGの有限責 任パートナー
ALISSETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	25千ユーロ	ACCOMO KGの有限責 任パートナー
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	3,825千ユーロ	持分参加
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	314,317千ユーロ	持株会社
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーラン ド	100.0	97,323千ズロチ	不動産管理およびリー ス
Bridge Re Limited	ハミルトン、 バミューダ	100.0	424千米ドル	保険および年金基金を 除くその他金融サービ ス付帯業務
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	6,137千ユーロ	持株会社
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト／ マイン	100.0	55,307千ユーロ	持株会社
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーラン ド	100.0	33,499千ズロチ	金融サービスおよび保 険事業の付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	100.0	1,175千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	シェルフ・カンパニー管理および流動性管理
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボルン	81.3	410,595千ユーロ	ダイレクト・バンク
Commerz (East Asia) Limited	香港／香港	100.0	3,232千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	100.0	27,982千シンガポールドル	持株会社
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	1,416,644千ユーロ	主として金融会社の経営持株会社
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	89千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Direktservice GmbH	デュースブルク	100.0	1,178千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerz Funds Solutions S.A.	フランクフルト／マイン	100.0	7,215千ユーロ	ファンド運用
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	90.0	13,159千ユーロ	持株会社
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	486千米ドル	ブローカー・ディーラー
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	100.0	20千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト／マイン	100.0	4,559千ユーロ	不動産管理および資産リース
Commerz Real AG	エシュボルン	100.0	408,015千ユーロ	本店業務持株会社
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	25千ユーロ	不動産管理
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	100.0	4,238千ユーロ	建築・エンジニアリング、技術テストおよび分析
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	151千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	21,677千ユーロ	金融サービスおよび不動産ファンドの付帯業務
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,000千ユーロ	金融サービスおよび投資事業の付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	5,310千ユーロ	レンタル・リース
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	26千ユーロ	オフィスの管理・サポートおよびその他ビジネス・サポート業務
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	100.0	10,576千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	14,929千ユーロ	持株会社の管理サービス
Commerz Systems GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	6,464千ユーロ	コンピューター・プログラミング、コンサルティングおよび関連業務
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	100.0	9,712,473千ルーブル	銀行業
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	100.0	1,938千米ドル	ファンド運用業務
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト／マイン	100.0	183,000千ユーロ	主として金融会社の経営持株会社
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	97.5	35,545千ブラジル・レアル	銀行業
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	以前投資会社（現在休眠会社）
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	677,793千ユーロ	抵当銀行
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	785千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	100.0	1,231千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	100.0	216,702千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	15,398千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	100.0	77,669千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	462,597千ユーロ	経営持株会社（主として非金融会社）
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	2,312,110千ユーロ	経営持株会社（主として金融会社）
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	45千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	61千ポンド	リースSPV

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	98千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	345千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	100.0	584千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	764千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	100.0	15,202千ポンド	リースSPVの経営 持株
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	100.0	1,249千ポンド	リースSPVの経営 持株およびファイ ナンス・ビークル
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	100.0	243千ポンド	リースSPV
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	100.0	193千ポンド	リースSPV
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	100.0	10千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、 デラウェア、アメ リカ合衆国	100.0	336千米ドル	保険および年金基 金を除く金融サー ビス付帯業務
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハン ガリー	100.0	26,261,000千ハンガリー フォリント	銀行業
CommerzFactoring GmbH	マインツ	50.1	1,099千ユーロ	ファクタリング
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト／ マイン	99.4	—	持株会社
CommerzVentures GmbH	フランクフルト／ マイン	100.0	20,205千ユーロ	持株会社
ComTS Finance GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	100.0	2,714千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	100.0	1,492千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ComTS Ost GmbH	ハレ（ザーレ）	100.0	1,550千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務
ComTS West GmbH	ハム	100.0	1,256千ユーロ	金融サービスおよ び保険事業の付帯 業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	0.0	-34,554千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	0.0	-34,588千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	0.1	8,521千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	6.0	600千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG i.L.	デュッセルドルフ	0.0	-283千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ	0.0	-275千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	94.9	6,211千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	8.1	-4,327千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	100.0	510千ユーロ	不動産管理および資産リース
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	1,748千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	18,641千円	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	65,928千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	11,711千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	3,426千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	140,478千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	1,965千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	34,163千米ドル	保険および年金基金を除く金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	736,977千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	18,982千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、 ガーンジー	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルグ	100.0	32,109千ユーロ	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	25千ユーロ	持株会社（自己資産／シェルカンパニーおよび株式会社管理）
Entertainment Asset Holding C.V.	アムステルダム、 オランダ	58.2	72千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Entertainment Asset Holding GP B.V.	アムステルダム、 オランダ	100.0	0千米ドル	持株会社業務
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	8,279千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アシュハイム	100.0	33,310千ユーロ	その他金融仲介業
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	26千ユーロ	不動産管理
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、 ケイマン諸島	100.0	26千ポンド	仕組金融SPV
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	51.0	36,246千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Frega Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	31千ユーロ	持株会社
Garbary Sp. z o.o.	ボズナン、 ポーランド	100.0	41,977千ズロチ	不動産管理
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	10,219千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	10,701千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	9,492千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	11,573千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、 デラウェア、 アメリカ合衆国	100.0	15,444千米ドル	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	100.0	100千ポンド	リースSPV
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	25.0	2,465千ポンド	リースSPV

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
Herradura Ltd	ロンドン、英国	100.0	5千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	ミュンヘン	100.0	74,830千ユーロ	投資会社
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,552千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.6	30,868千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	17,087千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	77.6	27,144千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	73.9	42,994千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	26,093千ユーロ	船舶リース
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルグ	90.0	18,080千ユーロ	船舶リース
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	100.0	5,662千ユーロ	金融サービスおよび保険事業の付帯業務
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基金を除くその他金融サービス付帯業務
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	764,459千ズロチ	抵当銀行
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	69.4	10,789,893千ズロチ	銀行
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	アレキサンドルフ・ウツキ、ポーランド	100.0	34,862千ズロチ	金融サービスおよび保険の付帯業務
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	8,732千ユーロ	非居住用不動産の管理（手数料または契約ベース）
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	88,177千ズロチ	ファクタリング
mFinance France S.A.	パリ、フランス	100.0	432千ズロチ	ファイナンス
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	100.0	70,659千ズロチ	金融サービスの販売／分売
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	232,066千ズロチ	レンタル・リース
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	80.0	148,601千ズロチ	開発会社
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	25.0	2,883千ユーロ	本店業務および持株会社
NAVIPOS Schiffsbeteiligungsgesellschaft mbH	ハンブルグ	100.0	11,977千ユーロ	持分参加
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	90.0	10千ユーロ	不動産管理および資産リース
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	11,176千ユーロ	持分参加

会社名	所在地	所有比率 %	資本金	主たる業務
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	85.0	-828千ユーロ	不動産管理および 資産リース
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	8,964千ユーロ	持分参加
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Rook Finance LLC	ウィルミントン、 デラウェア、アメ リカ合衆国	100.0	92,074千米ドル	保険および年金基 金を除く金融サー ビス付帯業務
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	5,811千ユーロ	不動産管理（直 接／サブリース）
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	100.0	304千ユーロ	負債回収
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、 デラウェア、アメ リカ合衆国	100.0	74,278千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Sterling Engery LLC	ウィルミントン、 デラウェア、アメ リカ合衆国	100.0	134,717千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Tele-Tech Investment Sp. z.o.o..	ワルシャワ、ポー ランド	100.0	648千ズロチ	持株会社
TOMO Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／ マイン	100.0	22,778千ユーロ	商業不動産投資会 社および不動産 ファンド
Twins Financing LLC	ドーバー、デラ ウェア、アメリカ 合衆国	60.0	464千米ドル	保険および年金基 金を除くその他金 融サービス付帯業 務
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	100.0	0千ポンド	保険および年金基 金を除く金融サー ビス付帯業務
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、 スウェーデン	100.0	563千クローナ	リース
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	100.0	-18,901千ユーロ	持株会社

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数

2016年12月31日現在の当行グループの常勤の従業員数は、実習生、見習い、臨時職員、ボランティア、清掃係、調理係、出産休暇女子職員、長期病気欠勤者を除いて44,267名(2015年12月31日は、45,419名)であった。

(2) 人件費

2016年の人件費総額は3,723百万ユーロ(4,614億6,585万円)となった。賃金給与は、前年度の3,670百万ユーロ(4,548億9,650万円)に対して3,527百万ユーロ(4,371億7,165万円)であった。年金費用は、前年度の474百万ユーロ(587億5,230万円)に対し463百万ユーロ(573億8,825万円)であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 2016年12月31日に終了した年度

業績、資産および財務ポジション

2016年度も、引き続き銀行業務にとって困難な状況となった。長引く低金利、ボラティリティの高い資本市場、顧客の慎重なスタンス等が業績に影響した。

コメルツ銀行グループの2016年の営業利益は、前年比28%減の1,399百万ユーロであった。報告期間におけるコメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、279百万ユーロとなった。

2016年12月31日現在の総資産は4,805億ユーロとなり、2015年末から9.8%減となった。銀行に対する債権と、トレーディング資産および金融投資の双方で資産の減少がみられた。

リスク加重資産は、特に事業をより選別してポートフォリオのアクティブ運用を行い、証券化によって債権の償却が進み、信用リスクを有するリスク資産が減少したことが主な要因となって1,905億ユーロに減少した。ただし、これらの証券化による効果は、市場リスクとオペレーショナル・リスクの各分野におけるリスク加重資産の増加によって一部相殺された。

バーゼルIIIの完全適用により、2016年12月末現在の普通株式等ティア1比率は12.3%へ上昇した。

コメルツ銀行グループの損益計算書

2016年における損益計算書の個々の項目は、以下のとおりであった。

純利息およびトレーディング収益は全体で2015年より13.2%減少し、5,397百万ユーロであった。報告期間中、純利息収益が、前年比650百万ユーロ減で5,077百万ユーロとなった一方、純トレーディング収益とヘッジ会計からの純収益は、前年比174百万ユーロ減の320百万ユーロであった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントでは、低金利やマイナス金利の影響によって純利息収益が減少し、国内預金事業での大幅な減益につながった。この減益分は、貸出事業におけるポートフォリオ取引高のさらなる拡大とエムバンクにおける増益基調によっても完全に相殺するには至らなかった。エムバンクの成長は、取引高の増加と継続的な金利マージンの改善の双方が奏功したものであった。コーポレート顧客セグメントの純利息収益とトレーディング収益は前年比で大幅な減少となった。これは、とりわけマイナス金利の影響と収益への仕組み投資商品事業の貢献が大きく後退したことによる。

資産および資本回収（ACR）セグメントから移管されたポートフォリオを継続的に削減していることも、予期したとおり、純利息収益の減少につながった。ACRセグメントの純利息収益とトレーディング収益は146百万ユーロ減少し、85百万ユーロとなった。この減少は、2015年にあった資金調達の再編措置からの特別利益が当報告期間になかったことが主因である。ポートフォリオの削減が進んでいることも当期の利息収益の減少につながっている。当報告期間の純トレーディング収益には、カウンターパーティー・リスクと自己債務の測定効果の双方に係る528百万ユーロのプラスの再評価効果（前年は-17百万ユーロ）が含まれる。

純手数料収益は、前年より6.4%減少し、3,212百万ユーロであった。当報告期間における非常にボラティリティの高い株式市場によって市場参加者らの間で不透明感が続き、それに伴い、個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおいても警戒感が強まった。これとは対照的に割賦ローンに対する顧客の需要は依然として旺盛であり、ローン金利の算定方針を調整したことがプラスの影響を及ぼした。コーポレート顧客セグメントの純手数料収益は前年比で大幅な減少となった。これは、金融機関部門における戦略的フォーカスを背景に信用状の取引が減少したことと、総じて軟調であったグローバル経済による海外貿易への影響が主因であった。デリバティブと資本市場関連の助言業務からの収益も低下した。

投資純利益は、前年の-7百万ユーロに対し、344百万ユーロとなった。351百万ユーロの増益は、主としてHETAアセット・リソリューションAGの評価益141百万ユーロとビザ・ヨーロッパ・リミテッドの持分売却による123百万ユーロの特別利益による。

持分法適用会社からの当期純利益は、2015年の82百万ユーロから150百万ユーロとなった。これは、商業用不動産の市況が極めて好調だったことを反映し、コメルツ・レアルの資産再評価がプラスの影響を及ぼしたこと等によった。

当報告期間におけるその他の純利益は、2015年の69百万ユーロに対し296百万ユーロであった。227百万ユーロの増益は、主に不動産売却による特別利益の影響によるものである。当報告期間における純利益には、法務リスクと訴訟リスクに関する引当金の戻入も含まれている。

貸倒引当金の純繰入は、前年比で29.3%増加して900百万ユーロとなった。この増加は、主として船舶市場の厳しい市況が継続したため、資産および資本回収セグメントにおいて引当金を積み増す必要があったことによる。

コーポレート顧客セグメントも、個別エクスポージャーに関連して引当金積み増しの必要が生じ、貸倒引当金は純増となったが、個人および小規模事業顧客セグメントにおいては、ドイツにおける家計の支払能力の向上が奏功し、貸倒引当金の必要額は減少した。

当報告期間における営業費用は、2015年から0.8%減少し、7,100百万ユーロとなった。人件費は3,723百万ユーロとなり、前年から4.5%減少したが、これは変動報酬部分が低下したことに起因した。これとは対照的に、固定資産の減価償却やその他の無形資産の償却等を含む、その他の営業費用は3.7%上昇し、3,377百万ユーロとなった。この増加は、主として新たに導入されたポーランドの銀行税74百万ユーロと欧州銀行税の155百万ユーロ等の強制拠出金が引き上げられたこと、コンサルティング費用および監査費用の増加並びに通常の無形資産の減価償却費が主因であった。

これらの展開により、当報告期間のコメルツ銀行グループの営業利益は、前年比28%減となる1,399百万ユーロとなった。

戦略的再編の一環としてトレーディング活動を縮小したことに関連し、当報告期間においては営業権と無形資産の約627百万ユーロが償却された。当報告期間の利益は、事業再編費用の129百万ユーロの影響を受けたが、当該費用は、主にロンドンとニューヨークの商品と市場ノウハウを統合したことと、社内プロセスを最適化したことに関連する。

2016年の税引前利益は、2015年の1,828百万ユーロに対し643百万ユーロとなった。当報告年度の税金費用は、前年の629百万ユーロに対し261百万ユーロとなった。

2016年の税引後利益は、前年の1,199百万ユーロから382百万ユーロに減少した。103百万ユーロの非支配持分を控除した、コメルツ銀行の株主に帰属する連結利益は、前年の1,084百万ユーロから減少して279百万ユーロとなった。

コメルツ銀行はドイツ商法（HGB）に従って2016年の業績を報告するため、2016年会計年度において当行が発行したすべての利益分配証書に対して分配は行う計画だが、配当は支払わない。

当年度の連結損益に加えその他の包括利益を含む2016年の包括損益計算書の合計純額は-301百万ユーロとなった。その他の包括利益は-683百万ユーロで、再評価準備金（-135百万ユーロ）、キャッシュフロー・ヘッジ積立金（62百万ユーロ）、外貨換算積立金（-143百万ユーロ）、持分法適用会社評価額（1百万ユーロ）および保険数理損益（-379百万ユーロ）の変動ならびに当行グループが保有する売却のための資産および処分グループの変動（-89百万ユーロ）から成る。

1株当たり営業利益は1.12ユーロで、1株当たり利益は0.22ユーロであった。前年はそれぞれ1.61ユーロと0.90ユーロであった。

コメルツ銀行グループの貸借対照表

コメルツ銀行グループの総資産は、2016年12月31日現在、4,805億ユーロとなった。これは、2015年末の調整後の数値から9.8%（523億ユーロ）減であった。銀行および顧客に対する債権とトレーディング資産および金融投資の双方で資産の減少がみられた。

手元資金は63億ユーロ増加し、348億ユーロとなった。対前年比の増加は、中央銀行への預金の増加によることが大きい。

銀行に対する債権は2015年度末から133億ドル減少し、585億ユーロとなった。要求払債権は1億ユーロの微増となったが、その他の債権は39億ユーロ減少し、担保付短期金融市場取引の債権も104億ユーロ減少した。これは、とりわけ金融機関部門の銀行ポートフォリオの削減が要因であった。

顧客に対する債権は前年の水準から2.8%減となる2,128億ユーロであった。この減少は、主に逆レポや現金担保などによる担保付短期金融市場取引が26億ユーロ減少したことと、非戦略的事業を削減したことに起因している。

報告日において、顧客および銀行に対する貸付総額は、2015年末に比べ2.7%減となる2,241億ユーロであった。銀行に対する貸付が、27億ユーロ減少して199億ユーロとなる一方、顧客貸付事業は、2015年末から僅かに1.7%の減少で2,042億ユーロとなった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける貸付金額の増加は、コーポレート顧客セグメントの貸付金額の減少を上回ることではできなかった。

報告日において、トレーディング資産は、2015年末に比べ22.6%減少して889億ユーロとなった。株式その他の株式関連証券と投資ファンドのユニット保有分は59億ユーロ減少し、金利関連のデリバティブ取引等の金融デリバティブの公正価値は2015年末から145億ユーロ減少した。

金融投資は2015年末から14.4%減少し、702億ユーロとなった。債券その他の金利関連証券は117億ユーロ減の691億ユーロであったが、株式その他の株式関連証券および参加証券は9億ユーロと前年から変わらなかった。

負債項目では、特に要求払預金、中央銀行からの短期借入、短期金融市場取引の減少等により、銀行に対する債務が162億ユーロ減と急減し、669億ユーロとなった。金額の減少は専ら国外の銀行の債務に関連するものであった。

顧客に対する債務は2015年末から3.9%減少し2,509億ユーロとなった。これは、法人顧客と個人顧客の双方からの要求払預金が増加したものの、定期預金と短期金融市場取引の債務がこの増加を上回って減少したことに起因する。

証券化債務は、2015年末に比べて21億ユーロ減となる385億ユーロであった。債券発行額は27億ユーロ減となる329億ユーロであったが、主にマネーマーケット証券が公共ファンドブリーフ債の買戻しと満期到来により、6億ユーロ増加し56億ユーロとなった。

トレーディング活動による債務は全体で148億ユーロ減の716億ユーロであった。これは主に、通貨関連デリバティブ取引が増加して一部相殺したものの、金利関連デリバティブ取引と債券および株式の空売りが減少したことに起因するものであった。

簿外債務は全体として前年末から増加し、偶発債務は前年末比5.8%減となる350億ユーロであったが、取消不能貸付契約は58億ユーロ増の782億ユーロであった。

資本金および準備金

2016年12月31日現在の貸借対照表に計上された資本金（非支配持分控除前）は、2015年末を1.7%下回る286億ユーロとなった。資本金の微減は、利益剰余金が3億ユーロ減少し、112億ユーロになったことによるものである。報告日現在の再評価準備金は8億ユーロであった。これは、前年比2億ユーロの増加であるが、特にイタリア国債のリスクプレミアムが上昇したことによった。これに加えてキャッシュフロー・ヘッジ積立金と外貨換算積立金の資本金からの控除額の合計は、2015年末の8億ユーロに対して10億ユーロであった。

2016年12月31日現在のリスク加重資産は、1,905億ユーロとなり、2015年末の水準を77億ユーロ下回った。リスク加重資産の減少は、特に事業をより選別してポートフォリオのアクティブ運用を行い、証券化によって債権の償却が進み、信用リスクを有するリスク資産が減少したことが主な要因となった。この証券化による効果は、市場リスクとオペレーショナル・リスクの各分野におけるリスク加重資産の増加によって一部相殺された。

規制上のティア1資本は、主としてバーゼルⅢの段階的導入の次の段階に入ったことで2015年末より約8億ユーロ減少し、265億ユーロとなった。これに伴い、ティア1資本比率は僅かに上昇し、13.9%となり、普通株式等ティア1資本は265億ユーロになった。これは、バーゼルⅢ導入フェーズ・ルールに基づくティア1資本と同一である。総自己資本比率は報告日現在16.9%であった。普通株式等ティア1資本比率（バーゼルⅢ規則を完全に導入したと当行が解釈する「完全適用」後の比率）は、報告日現在12.3%に達した。当該日に適用される資本規制指令IV／資本要件規則（「委任法令」）に基づく、ティア1資本とレバレッジのエクスポージャーを比較する報告日現在のレバレッジ比率は、段階的導入ベースでは5.4%で、完全適用ベースでは4.8%であった。

当行は、全ての規制要件を充足している。当該情報開示には、規制要件によりコメルツ銀行株主に帰属する連結利益が含まれている。

コメルツ銀行グループの資金調達と流動性

コメルツ銀行グループの流動性管理は、ドイツおよび海外における当行グループの全主要拠点に存在し、全子会社に報告ラインを有するグループの自己売買部門が行っている。流動性管理は、業務面と戦略面の双方の要素により構成される。業務的な流動性管理は、日常的な資金の受払の管理、短期で予定されている資金の支払計画策定、中央銀行へのアクセス管理などである。また、同部門は、短期金融市場や資本市場での無担保、有担保の資金調達と流動性準備金ポートフォリオの管理も担当している。戦略的な流動性の管理には、特定の制限と上限・下限の範囲内にある流動性関連資産および負債の満期特性の管理も含まれる。本件に係る追加情報は、グループ経営報告書の「流動性リスク」の項目に記載されている。

資金調達の特性と資金のガイドラインは事業戦略を基盤とし、リスク許容度を反映している。当行グループの資金調達は、投資家層、地域、商品、通貨の点で適切に分散されている。流動性管理については、定期的に開催される本店の資産負債委員会（ALCO）でトップレベルの判断が下される。流動性リスクは、内部モデルを使用して予想受取キャッシュ・フローと予想支払キャッシュ・フローを比較し、その定量化と制限を決定している。設定された制限は、独立したリスク機能が監視している。ALCOと取締役会は、流動性リスクの状況について定期的に報告書を受領している。

コメルツ銀行は、当報告期間中も短期金融市場や資本市場へのアクセスを制限されず、常に十分な流動性と支払能力を維持していた。バランスの取れた資金調達ミックスに必要な資源は常に調達可能であったほか、当報告期間も引き続き十分な流動性を計上した。

コメルツ銀行は、2016年に総額74億ユーロの長期資金を資本市場から調達した。

第1四半期は、10年物の無担保ベンチマーク劣後債、10億ユーロを発行した。

また、第3四半期も7年物シニア無担保ベンチマーク債を発行したほか、私募債でも12年物の劣後債400百万ドルを含めて15億ユーロの起債を行った。ポーランド子会社のエムバンクも、4年物のシニア無担保ベンチマーク債、500百万ユーロを発行した。

担保付証券の分野では、約34億ユーロの起債を行った。当年において、資本市場で4件のベンチマーク債を発行したが、その内の2件は第3四半期中に発行金額が増額された。当年半ばに10年物抵当ファンドブリーフ債総額10億ユーロを発行し、その後、8年物抵当ファンドブリーフ債10億ユーロと約10年満期の抵当ファンドブリーフ債750百万ユーロも発行した。さらに11月に約6年満期の抵当ファンドブリーフ債500百万ユーロも発行した。抵当ファンドブリーフ債は外国人投資家からの関心が非常に高かったが、主にドイツ国内で募集された。また、エムバンクの子会社であるポーランドの抵当銀行が、ポーランド法に基づき、カバードボンド1億ユーロを発行した。

全ての債券発行の平均期間は約8年であった。

報告日現在、当行は800億ユーロの極めて流動性の高い資産で構成される流動性準備金を有していた。流動性準備金ポートフォリオは極めて流動性の高い資産から構成され、ストレス状況におけるバッファーとしての機能を果たす。この流動性準備金ポートフォリオは流動性リスクの選好度に応じて資金手当てされ、取締役会が定める所要の準備金の期間を通して必要な金額が維持されるようにする。この内、238億ユーロは、ストレス事由が発生した場合の流動性の流出を補い、支払能力を常時確保するため、グループの自己売買部門が管理する別個の流動性準備金ポートフォリオとして有している。また、当行は、報告日現在、日中流動性準備金ポートフォリオに84億ユーロの資金を有している。

ドイツ流動性規則に定める流動性要件は、当報告期間を通じて常に充足していた。報告日現在、ドイツ流動性規則の標準的手法を用いて算定されたコメルツ銀行の主要流動性比率は1.52であり、再び1.00の最低規制要件を大幅に上回った。慎重かつ先見的な資金調達戦略の結果、コメルツ銀行の流動性の状況は引き続き安定している。当行は現在、中央銀行の流動性支援措置を利用していない。

2016年の業績の概要

2016年度も、低金利あるいはマイナス金利が継続し、銀行業務にとって困難な状況となった。さらに銀行に対する規制要件も引き続き業績の重荷となった。このような厳しい状況下においても、2016年は当行ビジネスモデルがさらに底堅く、また、顧客の伸び、マーケットシェアの拡大、リスクの高い非中核ポートフォリオのさらなる削減等によっても今後何年かにわたって高い収益性を持続するための基盤を築いたことが示された。

2016年の営業利益は、Hetaのエクスポージャーや不動産ポートフォリオの売却等を含む様々なプラス要因が含まれていたが、2016年の営業成績は全般的に堅調であった。最も収益性の高いセグメントである、個人および小規模事業顧客（PSBC）セグメントの収益見通しは概ね予想どおりであった。グループ全般としては、金利環境の悪化、証券業務や企業向けファイナンス等の分野における顧客の警戒感、加えて船舶市場のさらなる低迷により必要となった一層の減損の認識等による営業収益へのマイナスの影響を全く切り離すことは不可能であった。

2016年第3四半期には627百万ユーロの営業権の評価損を計上したが、これは戦略的再編の一環として中核事業に焦点を合わせることに関連したものである。これにより、連結剰余金をやや増し、概ね安定した株主資本利益率を維持するという目標は達成に至らず、連結利益に基づく株主資本利益率は、2015年に比べて3.9%減となる1.0%となった。

PSBCセグメントは、エムバンクのポーランド子会社や旧ミッテルシュタント・バンクから引き継いだ売上高2.5百万ユーロから15百万ユーロの小規模企業との取引からの利益を含め、2016年会計年度は好調な業績となった。顧客数の伸び、預かり資産（与信総額、預金高、保管口座残高等）そして顧客の満足度という点におけるドイツの個人顧客事業の設定目標を達成または上回り、営業利益が予想を小幅に上回ったほか、コミットメント資金が減少したこともあって営業株主資本利益率が大幅に改善した。エムバンクも、金利マージンの改善によって予想を上回る業績となり、ポーランドの銀行税導入によるマイナスの影響も概ね吸収された。同セグメントは、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドの持分の売却等により、ドイツとポーランドの双方において特別利益の恩恵を受けた。PSBCセグメントにおける費用／収益率は、上記のポーランドの銀行税があったが、概ね変化なく推移した。

当報告期間においては、低金利の状況と多くの分野における顧客活動の鈍化がコーポレート顧客（CC）セグメントの事業活動に影響し、それにより、営業利益は横ばいと予想に反して昨年の水準を達成するには至らなかった。例えば、引き続き市況は好調だったが、株式市場のボラティリティが異常に高くなったことで株式市場・商品分野での投資家の需要が冷え込み、取引高の減少につながった。機関投資家向け仕組み商品事業も、資本市場の厳しい状況によって収益が大きく落ち込んだ。近年国際貿易資金の流出入が著しく減速し、手数料を伴う信用状業務が減少した。金融機関部門により注力するというコメルツ銀行の戦略的判断も、収益にマイナスの影響を及ぼした。資産および資本回収（ACR）セグメントから移管されたポートフォリオを2016年年初に速やかに削減し、この削減によって金利収益が減少したが、戦略に従い、コーポレート顧客（CC）セグメントにおける与信の質の高さを確実に維持するという点には寄与した。費用面では、コンプライアンス機能の強化等が営業費用を若干押し上げる要因となった。全体としては、上記の要因により、営業株主資本利益率が低下し費用／収益率が上昇した。当行はこれらについても堅実な数値を想定していた。

国際貿易が依然として低調であり、新たな供給が引き続き市場を圧迫している状況下、これまでもすでに多くの船主にとっては赤字となる水準であった用船料率が、とりわけコンテナ船やばら積み船を中心にさらに下落した。この結果、ACRセグメントの貸倒引当金の減少とそれによる営業損失の大幅な削減という見通しは達成されなかった。減損額の大幅な増加は、新たにブラックリスト入りした債権が増加しただけでなく、船舶ファイナンスにおける問題債権の担保率が64%という前年の高い水準が継続することともなった。

当行グループ全体では、金融投資と保有株式からの多額の収益とその他の純営業利益（一部は特別利益）は、利息収益や手数料収益等の減益分を完全に埋め合わせるには至らなかった。このような厳しい市場の状況下、貸倒引当金控除前利益は前年同期比4%減となる94億ユーロとなった。営業利益は5億ユーロ減少し、14億ユーロとなった。船舶市場の低迷により、ACRランオフ・セグメントにおいて、さらに当行グループ全体でも、予想を上回る貸倒引当金を計上する結果となった。新たなコスト削減・効率性向上の取り組みにより、コメルツ銀行は予想以上の成果を上げ、銀行税と継続的な高額な規制対応費用（以前より倍増し、約230百万ユーロ）を相殺したのみならず、営業費用を1億ユーロ弱削減し、71億ユーロに抑制することができた。

6億ユーロの営業権の評価損は、戦略的再編に関連して計上されたものであるが、これが、2015年度の年次報告書に記載されている当該2016会計年度での連結剰余金の小幅な増加という予想が達成されなかった一因でもあった。コメルツ銀行株主に帰属する連結利益は、279百万ユーロであった（2015年：1,084百万ユーロ）。営業権の評価損に関係しない営業株主資本利益率は、前年の6.7%から4.7%へ低下し、費用／収益率は予想よりは幾らか高い2%増となる75.5%であった。

コメルツ銀行は、2016年も良好な株式ポジションをさらに強化し、バーゼルⅢ完全適用下における普通株式等ティア1は前年からほぼ変わらず234億ユーロであった。バーゼルⅢ完全適用下の普通株式等ティア1（CET1）比率はリスク加重資産が4%弱減少したことで2015年末の12.0%から2016年12月末現在には12.3%へと上昇した。

(2) 事業活動

a) 個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客（PSBC）セグメントは、ドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務、コムディレクト・グループ、コメルツ・リアルおよびエムバンク・グループにより構成される。小規模事業顧客は、年間売上高が15百万ユーロ以下の事業顧客とミッテルシュタント・バンクの中小企業顧客により構成され、ドイツ国内の銀行支店がサービスを担当している。同セグメントは当報告年度も成長し続け、ドイツ国内で12百万人以上、中欧および東欧では5百万人を超える顧客を有し、当該市場では大手銀行の一行に挙げられる。

実績

(百万ユーロ)	2016年	2015年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	4,819	4,845	-0.5
貸倒引当金	-119	-167	-28.7
営業費用	3,621	3,627	-0.2
営業利益／損失	1,079	1,051	2.7
投下資本（百万ユーロ）	4,125	4,760	13.3
営業株主資本利益率（%）	26.2	22.1	4.1
営業費用／収益率（%）	75.1	74.9	0.3

1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された。

2016年、個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、好調な営業利益を達成した。ドイツでは、低金利の状況に加え、顧客の警戒感によって証券事業の収益が伸び悩むというマイナス要因はあったが、与信事業の大幅な続伸、新規顧客の継続的な拡大、特別利益の効果等によって相殺された。エムバンクによる業績への貢献は基本的に前年から変化がなかったが、ポーランドで銀行税により追加費用が発生した影響があったことを考慮すると営業利益は28百万ユーロ増となる1,079百万ユーロであった。

貸倒引当金控除前収益は前年の高い水準（4,845百万ユーロ）にほぼ匹敵する4,819百万ユーロであった。純利息収益が105百万ユーロ減少し、2,479百万ユーロになったことは、低金利やマイナス金利の悪影響によって国内預金事業が大幅な減益となったことを反映している。この減益分は、貸出業務のポートフォリオ金額のさらなる増加とエムバンクにおける増益基調によっても完全に相殺されるには至らなかった。

エムバンクの成長は、取引高の増加と継続的な金利マージンの改善の双方が奏功したものであった。純手数料収益は前年より64百万ユーロ減少し、1,956百万ユーロであった。通年では、コメルツ・レアルの不動産事業からの手数料収益が大幅に増加したが、顧客活動の鈍化により国内証券事業からの手数料収益が減少したため増益分が相殺された。委託業務とプレミアム保護預り口座からの金額ベースでの収益の割合がさらに拡大したことにより、市場ボラティリティへのエクスポージャーが低下し、純手数料収益を引続き安定させる効果が出てくることになる。エムバンクの純手数料収益は基本的に安定していた。140百万ユーロの純投資利益（前年度は65百万ユーロ）は、コメルツ銀行とその子会社であるコムディレクトとエムバンクとで分配した、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドの持分売却による特別利益123百万ユーロによる影響であった。ただし、エムバンクは、2015年に保険事業のAXAグループへの売却による46百万ユーロの特別利益も計上している。

持分法適用会社からの131百万ユーロの増益は、商業用不動産の市況が極めて好調だったことを反映し、コメルツ・レアルの資産再評価がプラスの影響を及ぼしたこと等によった。

貸倒引当金は当年度も減少し、前年比48百万ユーロ減となる119百万ユーロとなり、貸出ポートフォリオの質の高さが裏付けられた。評価引当金は概ねエムバンクで計上されたものであり、エムバンクの貸倒引当金は前年比15百万ユーロ減の83百万ユーロであった。純貸倒引当金は36百万ユーロちょうどをドイツで計上したが、これは歴史的にみて非常に低い数値である。

営業費用は、人件費やその他の営業費用の厳格なコスト管理を継続したことで実質的に前年と変わらず3,621百万ユーロであった。エムバンクにおける営業費用の増加の大部分は、2016年にポーランドで導入された銀行税74百万ユーロによる。欧州銀行税による個人顧客および小規模事業顧客セグメントの費用は、15百万ユーロから20百万ユーロへ増加した。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント全体では、2016年度の税引前利益は前年比2.7%増の1,079百万ユーロであった。

2016年の主な展開

2016年も個人顧客および小規模事業顧客セグメントは成長路線を維持し、前年に引続き、商品およびプロセスのデジタル化を着々と進めた。個人顧客戦略の一環として設定された2016年度の主要目標は、10月までに全て達成された。当行は、過去4年間で100万人の新規顧客を獲得するのに成功した。当報告年度だけでも、ドイツの顧客数は前年から約320,000人（12.3%）増加している。2016年におけるエムバンクの業績も予想以上に好調で、「ワンバンク」戦略の下で実行予定だった全ての取り組みが達成され、顧客数は前年から8.1%（約400,000人）増の5.4百万人となった。

当セグメントにおいてはコムディレクト・グループ、コメルツ・レアルおよびエムバンク・グループの全てが増益を達成し、黒字決算に大きく貢献した。

個人顧客および小規模事業顧客部門

ドイツにおける支店銀行は、約1,000カ所の営業拠点とデジタル・チャンネルを経由して、総合銀行としての各種のサービスを個人顧客、小規模事業顧客、富裕層顧客に提供している。新たな小規模事業顧客セグメントには、年間売上高が2.5百万ユーロ以上15百万ユーロ以下の従来からの事業顧客と以前は旧ミッテルシュタント・バンク・セグメントが管理していた中小企業顧客の両方が含まれる。

戦略的フォーカスに沿って前進

当報告年度においては、戦略的フォーカス推進の一環として、ルクセンブルグ子会社による海外資産運用事業が売却された。コメルツ銀行の海外資産運用顧客との取引はドイツの支店銀行が継承する。

質の高さと収益成長

支店銀行は、昨年度もクオリティ（質）と成長という中核目標に向かって大きく前進し、継続的な収益性の向上に寄与することができた。「パフォーマンス・プラス」計画が進められ、収益成長に向けた重要な取り組みが着手された。価格や手数料を市場水準に調整し、デジタル化、マーケティング、支店ネットワークへの投資にもかかわらず費用は堅調に推移した。「クオリティ・ファースト！」イニシアチブにより、顧客管理業務プロセスに新たな規制要件を導入した。

顧客満足度は年間を通して一貫して高い水準を維持することができた。これは、当行を推薦しようとする顧客の意図を指標化したネット・プロモーター・スコア（NPS）で測定した水準である。コメルツ銀行が提供する助言サービスの優れたクオリティは、2016年も外部から高く評価され、個人顧客部門でフォーカスマネー誌が実施した全国銀行調査のシティコンテスト賞を4回連続で受賞したほか、2年前に新設された事業顧客部門においても2度目の受賞を果たした。

2016年もまた、顧客、口座数、資産の全ての点で成長を示した。従来型の広告キャンペーンに加え、新たなマーケティング手法も追求し、2015年12月以降、オンライン・バンキングでは先進的分析技術を使用して顧客にとっての最適な提案を確定し、個別に提示した。その結果、オンライン・バンキングの顧客で自己のデータ利用に同意した顧客への商品販売は、比較対象グループと比べて10%増加した。体系的なアプローチによる見通しにより、当報告年度においては50,000人を超える顧客を獲得した。パートナーシップ・バンキングも有望に展開した。レーベ、アマゾン、チーボ等のパートナーとの新たな連携により、数多くの潜在的新規顧客へアクセスできるようになった。

貸付事業においては、2016年も好調なトレンドが続いた。割賦ローンの販売は極めて好調で、新規取扱高は前年比約31%増となる23億ユーロとなった。個人ローンも前年比15%増を達成し、約32億ユーロとなった。抵当貸付では新規取扱高が約119億ユーロ弱となり、2015年の新規取扱高122億ユーロという極めて高い数値にほぼ匹敵する金額となった上、収益性も向上した。

年金事業においては新規保険契約の取扱高が13%増の23億ユーロとなった。この増加は、主に年金と定期生命保険によった。住宅購入貯蓄においては、新規取扱高が24億ユーロとなり、前年にほぼ匹敵する結果となった。現在の低金利の状況においては、住宅購入貯蓄は金利をヘッジし、リフォームのニーズを充足する魅力的な商品である。

2016年は低金利が継続し、株式市場のボラティリティが高かったため、投資家にとっては引続き厳しい年となった。資産運用事業を含む証券事業全体の取扱高は、986億ユーロに上った。コメルツ銀行の顧客は、各種の保護預かり口座モデルから証券投資を選択することができる。当年度末においては、プレミアム保護預かり口座での投資額は174億ユーロとなり、前年から43%増加した。この大幅な増加は、定額料率モデルを選択する傾向が継続していることを示している。委託取引における取扱高の伸び率も好調で、ポートフォリオ運用商品が前年比約4%増となる213億ユーロとなったほか、資産運用商品も約6%伸び、ポートフォリオ全体では合計115億ユーロとなった。そのため、証券のポートフォリオ収益は2016年も増益となり、証券事業での収益合計の約77%を占めた（2015年は69%）。倫理的に正しく、環境にも健全な金融投資に対する需要が高まっていることに対応すべく、コメルツ銀行では2016年から個人向けに持続可能な資産運用サービスを提供するようになった。サービスは、500,000ユーロ以上の投資を希望する顧客に提供される。

デジタルでネットワーク化されたマルチチャンネル・バンクの拡大

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、今後デジタルとパーソナルの両方に注力してゆく。マルチチャンネル・バンクへの転換路線における重要な戦略的な節目として10月に「ONE」販売アプリケーションを導入した。この導入により、支店の顧客アドバイザーとオンライン・バンキング顧客が同じプラットフォームにアクセスできるようになった。即ち、コメルツ銀行では従業員と顧客が単一のユーザー・インターフェースを使用するということである。従って、必要となるいかなる変更も一つのプラットフォームで実行することになるため、当行のITインフラは今後より効率性が高くなると見込まれる。

バンキング・アプリは、リリース以降140万回以上ダウンロードされ、新たな基準も組み込まれている。当該アプリは、5つの口座とカードを上限としてユーザーが残高と取引を画面に表示させることを可能にしている。切換えは迅速かつ簡便に実行することができ、photoTANアプリを使用して二次デバイスなしに認証ができる。4月には別のデジタル化も確立され、現在は、本人確認プロセスを含め、書類をやり取りすることなくオンラインで数分以内に無料の当座勘定が開設できる。また、当行では、約10分程度で銀行口座を他の銀行へ移管することができる口座乗換アプリにより、簡単で便利な口座乗換えの選択肢も顧客に提供している。

とりわけ起業家にとっては、デジタル化を活用して迅速かつ簡単に銀行と財務問題を解決できるようになることは重要である。上記の理由から、当行では、起業家向けデジタル商品・サービスの範囲を拡大し続けている。例えば、当報告年度においては、助言業務のデジタル・サービスに開発資金の検索機能を追加した。顧客は、数回クリックするだけでドイツ復興金融公庫（KfW）や州の開発機関等へ、自社プロジェクトの開発融資の申請が可能かどうか確認することができる。2016年夏には、デジタル資金調達の場合である「メイン・ファンダーズ」がリリースされ、コメルツ銀行の中小企業顧客にとって直接かつ迅速に資金調達と投資の機会が得られる新たな機会が開かれた。当報告年度の年央以降、顧客は、マルチチャンネルのマネージャーを通して電子支払取引ソリューションのサポートを受けられるようになった。また、事業顧客向けにオンラインでのチャットも提供している。このサービスにより全ての顧客は、テキスト、オーディオまたはビデオでのチャットを通じて商品に係るアドバイスやサービスを受けたり、あらゆる銀行関連の問い合わせを行うことが可能となった。

デジタル化がどれだけ進んでも、マルチチャンネル・バンクにとり支店は欠かせない一部である。コメルツ銀行は、今後も約1,000カ所の緻密な支店ネットワークを活用していく所存である。当行の支店には一日約450,000人の顧客が来店している。2016年6月には、2015年に導入された5つの市場地域と国内65支店による販売体制が稼働し、とりわけ高収益顧客グループとの取引が強化された。当行の地理的プレゼンスは2倍以上となり、約100カ所の拠点で富裕層顧客向けに資産運用の助言サービスを提供するようになった。また、約330カ所の拠点で事業顧客のニーズに合わせたテラーメイド型助言サービスを提供している。

今後は、大都市における旗艦支店が中核拠点として稼働することとなり、コメルツ銀行にとって中核的なモデル支店となる。ベルリンとシュトゥットガルトの試験的なプロジェクトが成功を収めた後、当報告年度に最終的なコンセプトが展開され、ボーフム、ブレーメン、ハノーバーの3つの新旗艦支店が開設された。12月に新都市型支店の最初の店舗をフランクフルトのイーストエンドに開設し、コメルツ銀行は、コスト効率が高く、効果的な支店モデルを試験展開して、顧客がその地域で必要なサービスを迅速に受けられるようにする。

商品とプロセスの利便性を向上させ、迅速化を図り、デジタル化を進めるため、子会社の「Neugelb スタジオ」が設立された。同社は、マルチチャンネル・バンクを推進する新たな原動力となることを期待されたサービス設計会社である。

コムディレクト・グループ

コムディレクト・グループ（コムディレクト・バンクAGおよびイーベース GmbH）は、約90万口の証券預かり口座を管理し、当年度、顧客運用資産額は750億ユーロを優に超え、2,480万件の証券取引を執行した、ドイツのオンライン証券事業市場のリーダーである。また、コムディレクト・バンクAGはドイツ国内最大手のダイレクト・バンクの一行でもある。

当報告年度は、コムディレクト・グループは厳しい金利およびトレーディング環境にもかかわらず、再び成長を遂げ、ダイレクト・バンクおよび機関投資家パートナーとの事業（イーベース）の両方において顧客数を伸ばし、保護預かり口座を増やすことができた。資金が純流入となったことでこれら両分野の投資ポートフォリオは前年を大きく上回る金額となった。また、当座勘定数が増えたことにより預金高も増加した。証券トレーディングにおいては、市場ボラティリティが若干低下したにもかかわらず、前年の多額の注文執行金額をさらに上回る金額の取引を執行した。

コムディレクト・バンクAGは、新規顧客の証券投資、貯蓄、証券売買を促すスマート金融アドバイザーとして営業することを企図している。2016年における好調な展開は、コムディレクト・トレーディング・アプリ、マルチバンク・サービス、最新版スマートペイ・アプリ、若年層向けMoBoxアプリ等の新しいインテリジェントなソリューションが後押ししたものであった。また、当報告年度に売り出された割賦ローン商品は、ダイレクト・バンク事業のポートフォリオを補完するものでもある。今後は、複数の分野にまたがるイノベーション開発チームやフィンテック企業との緊密な連携、2016年に発足した住宅関連起業家向けプログラムが後押しして早期に革新的なアイデア等が市場に出てくるものと予想される。

コムディレクト・バンクAGは、12月にOnVistaバンクGmbHと共に約90,000人のインターネット・トレーディング顧客を有するオンライン証券会社であるOnVista AGの買収と、ドイツ国内トップの金融ポータルサイトの内の一つである www.onvista.de を立ち上げているOnVistaメディアGmbHの買収を実施した。この買収は、銀行業監督機関および競争監督省庁の承認を申請中であり、2017年前半には承認を得られる見込である。

コメルツ・レアル

2016年はコメルツ・レアルにとって、新規取引金額と業績全体の両方が前年比で上昇するなどこれまでにない大きな成功を収めた年となった。コメルツ・レアルは、コメルツ銀行のネットワークにおける実物資産を運用する資産運用会社として、様々なストラクチャリングのノウハウを備えた40年を超える資産運用経験を活用し、ユニークな投資商品のポートフォリオと個別の金融ソリューションを提供している。

商品ポートフォリオには、1972年に設立され、大きな成功を収めているオープンエンド型不動産ファンドの「ハウスインベスト」や、機関投資家向け投資ピークル、CFBファンドやCFBインベストといったブランド名を冠した株式ファンド等が含まれる。

ポートフォリオは商業用不動産資産から太陽光発電所、風力発電所、航空機からインフラや生産施設までに及んでいる。

また、コメルツ銀行グループのリース会社として、ニーズに応じて不動産・設備のリース・コンセプトや資産の組成も提供している。当報告期間末現在の運用資産額は約320億ユーロであった。

ハウスインベストは110億ユーロの大台を突破し、2016年末の運用資産額は2015年から約15億ユーロ増加して約118億ユーロに達した。現在のマーケットシェアは13%強であり、ドイツ国内におけるオープンエンド型リテール不動産ファンドとしては第2位の規模である。18カ国の55都市に94件の物件を有し、2016年末における時価総額は約95億ユーロで、収益率は2.2%であった。不動産に対する需要が高止まりしていることに後押しされ、ファンド運用チームはさらなるポートフォリオの最適化を進めている。

また、コメルツ・レアルは機関投資家にとって評価の高いパートナーでもある。ドイツとルクセンブルグの投資ピークルの免許に加え、実物資産への投資の組成と運用における長年の経験が、テーラーメイド型投資ソリューションの提供を可能にしている。当報告期間においては、約56百万ユーロの資金を機関投資家から集めた。コメルツ・レアル・インスティテューショナルのブランドにより、現在、4件の特別AIF（オルタナティブ投資ファンド）ピークルを販売している。

2016年、コメルツ・レアル・アセット・ストラクチャリング GmbH (CRAS) は、引続き個別の資金調達ソリューションの組成、不動産、高額商品、流動資産、インフラ・プロジェクトのための長期資金調達ストラクチャーの開発、ならびに、大型不動産ポートフォリオを有する顧客に対して少数株主として関与することに注力した。新規取引高は合計約74百万ユーロに達し、2015年からほぼ50%増となった。

当報告年度においても、コメルツ・リアル・モービリエンリーシングGmbH（CRM）の事業の中心は、機械・備品等のリースとセール・アンド・リースバック・ソリューションおよび分割払いモデルであった。CRAS同様、CRMもコーポレート顧客セグメントと緊密に連携している。CRMの新規取引高は約8億ユーロに達した。

エムバンク・グループ

同グループ部門は、中欧と東欧における当行グループのユニバーサル・バンクとダイレクト・バンクの全ての事業により構成され、エムバンクのブランド名で、ポーランドの顧客向けにリテール・バンク、コーポレート・バンクおよび投資銀行業務の各サービスを提供し、チェコ共和国とスロバキアの顧客向けにリテール・バンクのサービスを提供している。エムバンクはポーランド最大手の金融機関の一行に挙げられる。

モバイルおよびトランザクション・バンクでの成長

エムバンク・グループにとって2016年は、顧客層、ビジネスモデル、顧客サービスのテクノロジーの着実な拡大を反映し、際だって好調な年となった。

2012年から2016年までの期間にわたるワンバンク戦略の実施はすべて完了し、ほぼ全ての目標を達成した。エムバンク全体としては当報告年度において約400,000人の新規個人顧客を獲得し、2016年末までに全顧客数が540万人に増加した。これは、主として、マーケティング方法や品揃えの拡大に焦点を合わせた買収活動に起因しており、これによって個人顧客向け商品を合理化し、効果的なクロスセリングを実施することができた。チェコ共和国とスロバキアの顧客層は前年から約73,000人増加し、当報告年度末に約893,000人に達した。

個人顧客の預金高は、特に当座勘定を中心に増え、前年比15.5%増の急増であった。これは、バンキング業務に注力するというエムバンクのビジネスモデルの価値を裏付けるものであった。また、2016年はカード取引の件数もさらに増加し、前年から27%増加した。

エムバンクは2016年に貸付事業の発展と最適化をさらに進め、特に消費者金融セクターの新規取扱高は前年から20%を超える増加となった。また、チェコ共和国とスロバキアでも順調にビジネスを拡大したが、この拡大については貸付事業と個人顧客の預金が大きく貢献した。当報告年度においては、海外支店が買収の取り組みを強化したほか、モバイル・バンキングにおける主導的立場の拡大にも引き続き注力した。

また、当グループの法人顧客事業も好調で、2016年は顧客数が約1,400社増加してほぼ21,000社となった。2016年における法人顧客の預金高は1.8%の微増であった。エムバンクは中小企業分野に注力し、対象を定めたサービスの拡充を通してその立場を強化する狙いである。エムバンクは貸付事業をさらに拡大することができ、リテール向け貸付ポートフォリオはこれまで3年間にわたって着実に成長している。

b) コーポレート顧客セグメント

新たなコーポレート顧客セグメントは、旧ミッテルシュタント・バンクとコーポレート・マーケットの両セグメントのノウハウを統合させたセグメントであり、5つの事業部門に分割される。ミッテルシュタント部門、国際的企業部門、金融機関部門は当行の中核顧客との取引を担当する部門であり、ミッテルシュタント部門は売上高が15百万ユーロ超の中規模以上のミッテルシュタント顧客とドイツ国内の大企業をカバーし、当該顧客が必要な商品を扱っている。売上高が2.5百万ユーロから15百万ユーロ以下の比較的小規模のミッテルシュタント企業との取引は、新たな「コメルツバンク4.0」戦略の一環として個人顧客および小規模事業顧客セグメントに移管された。国際的企業部門は、海外に本店を置く法人顧客、ドイツ系大手多国籍企業、国際的な保険会社を担当する。金融機関部門は、ドイツ内外の銀行および中央銀行との関係を担当している。当セグメントは、従来型の与信商品や個別設計型の資金調達ソリューション、キャッシュ・マネジメントや国際取引、投資およびヘッジ商品等から顧客重視の投資銀行商品やテラーメイド型資本市場ソリューションまで、国際的な総合銀行としての完全な品揃えを顧客に提供している。株式市場・商品（EMC）部門の業績は、同部門が中期的に分離される予定であることから、別個に報告している。その他事業部門は、コーポレート顧客セグメントの戦略的フォーカスに該当しない事業すべてを取り扱っている。これらの事業は主に旧非中核資産（NCA）セグメントとポートフォリオ再編ユニットのランオフ・セグメントから移管された資産およびヘッジ・ポジションの効果に関連する事業であり、自己債務の測定効果も含まれている。

実績

（百万ユーロ）	2016年	2015年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	4,445	4,833	-8.0
貸倒引当金	-185	-108	71.3
営業費用	2,973	3,030	-1.9
営業利益／損失	1,287	1,695	-24.1
投下資本（百万ユーロ）	11,580	12,401	-6.6
営業株主資本利益率（%）	11.1	13.7	-2.6
営業費用／収益率（%）	66.9	62.7	4.2

¹⁾ 計上方法の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された。

コーポレート顧客セグメントは2016会計年度、低金利の継続、多くの地政学的イベントに誘発された極めてボラティリティの高い資本市場の状況、依然として厳しい規制環境といった多くの課題に直面した。このことは業績にも反映され、当セグメントの2015年の営業利益が1,695百万ユーロだったのに対し、2016年は1,287百万ユーロを計上する結果となった。前年比での当該減少は、主として、マイナスの市場金利、資本市場の厳しい状況、旧ミッテルシュタント・バンクとコーポレート・マーケットの両セグメントでの戦略的フォーカスによる影響、貸倒引当金の増加等が原因であった。ミッテルシュタント部門は、マイナス金利環境による悪影響は受けたものの、当セグメントの堅調な市場ポジションと安定した業績から恩恵を受けた。

国際的企業部門は、商業取引から安定した収益を確保したが、資本市場の厳しい状況の影響で、前年度の高い収益水準を維持することはできなかった。金融機関部門は、厳格化された内部リスク・コンプライアンス要件を充足するために当報告年度において実施した戦略的再編により、収益が低下した。前年とは対照的に、資本市場のボラティリティが平均より高かったことによって顧客活動が大幅に減速し、ECM部門におけるトレーディング活動も低下した。ボラティリティの高騰は、とりわけ機関投資家向けの仕組み商品事業に悪影響をもたらした。また、市場環境の変化を反映するために、証券貸付取引と担保管理業務の再編を決定したことも対前年比で収益が低下する一因となった。

当報告期間における貸倒引当金控除前収益は前年比8.0%減の4,445百万ユーロであった。純利息およびトレーディング収益は全体で2015年より10.7%減少し、3,035百万ユーロであった。専らデット・キャピタル・マーケットからの収益は、比較的安定していたものの、マイナス金利の状況、仕組投資商品事業による収益への貢献の大幅な減少やEMC事業の再編等の影響により減益となった。ACRセグメントから移管されたポートフォリオを継続的に削減していることも、予想どおり貸付事業からの純利息収益の減少をもたらした。純手数料収益は、前年同期より10.4%減少し、1,279百万ユーロであった。この減少は、金融機関部門における戦略的フォーカスを背景に信用状の取引が減少したことと、総じてグローバル経済が軟調であったことによる海外貿易への影響が要因であった。デリバティブと資本市場関連の助言業務の減益も痛手となった。

当報告年度の貸倒引当金は185百万ユーロとなり、前年から77百万ユーロ増加した。この引当金の増加は、主に個別のエクスポージャーに対する貸倒引当金の積増しに関係していた。

営業費用は2015年より1.9%減少し、2,973百万ユーロであった。ITとコンプライアンスのための投資費用の増加は、引続き厳格なコスト管理により相殺された。

営業権の評価減627百万ユーロが大きく影響し、税引前利益は前年比61.1%減の638百万ユーロとなった。

2016年の主な展開

新たなコーポレート顧客セグメント - 機動的で効率的かつ一層のニーズ重視

「コメルツバンク 4.0」戦略の一環として単一の責任分野を形成するために旧ミッテルシュタント・バンクとコーポレート・マーケットの両セグメントを組織統合し、さらに機動的でニーズ重視の高い顧客関係管理モデルの基盤を築いた。当行の十分に試行された地域的な助言手法は、現在、中央管理された商品、市場およびセクターの包括的なノウハウにより支えられている。2つのセグメントの長所を結集することにより、法人顧客事業における当行の市場をリードするポジションがさらに強固になり、市場の展開や刻々と変化する顧客の要求に柔軟かつ効率よく対応する基盤が築かれることとなる。

デジタル化

2016年は、従来からの個人的な助言に加え、デジタルでのサービスや商品提供も備える等、デジタル転換への二重手法に着実に取り組んだ年となった。例えば、コーポレート・バンキングのポータルサイトは、今やオンライン短期金融市場ローン、オンライン外貨建て定期預金、開発資金調達先の検索、photoTAN機能等を提供しているほか、オンラインサービスのパイロット版では発行済の委任状も表示される。複数の銀行で取扱い可能なキャッシュ・マネジメント・アプリのモバイル版は機能が拡充され、支払指示の承認機能が追加された。

また、当行は顧客自身のデジタル化戦略についてもサポートやアドバイスをを行っている。例えば、法人顧客についてはデジタル化対応チェック機能を開発し、無事にテストを終えた。オンラインのツールにより、顧客は、対セクターで指標化した当初の期日を含め、顧客のデジタル化の成熟度を評価することができる。評価に基づき、当行は顧客のデジタル化を支援し、金融ソリューションを提供する。

当行は、従来からの助言業務においてデジタルな支援を提供すべく、法人顧客のアドバイザー向けに包括的な販売アプリの第1号の原型を開発した。この新たなプラットフォームは、顧客の全体像を把握し、顧客へ提供するアドバイスを最適化できるようにするものである。ビッグデータの第1号の原型も無事にテストを終えた。このインフラは、今後、システムに基づく販売を促し、従来からの助言業務とデジタルの助言業務を関連付けることになる。

低金利の状況下でも顧客にとって魅力的な資産運用ソリューション

現在の低金利ないしマイナス金利は、とりわけ欧州の銀行にとって極めて厳しい試練となっている。今や、一覧払い預金に係る与信残高手数料という形で付随費用を大企業顧客や機関投資家へ転嫁することは市場において標準的な慣行となっており、このため、当行では、単に費用を顧客へ転嫁するのではなく、一覧払い預金に代替する商品を助言し、顧客に対してソリューションを提供することができる。現在、当行の顧客の間で最も人気のある代替商品は資産運用ソリューションであり、2016年は約10億ユーロの運用資金を集めた。

急拡大する約束手形市場において主導的役割

2016年において約束手形市場は過去最高となる金額の増加を達成し、また約5年前に始まったこの資金調達形態の国際化も急ピッチで進んでいる。

この急拡大する展開においてコメルツ銀行のノウハウは重要な役割を果たした。ドイツ国内での資金供給に加え、フランス、ベルギー、オーストリア、アイルランド、そしてスペイン（初の取引）等の他の欧州諸国においても数多くの取引を支援した。

為替市場のボラティリティ上昇により為替ヘッジ取引に対する需要の増加

低金利の状況が続いていることで金利ヘッジに対する需要はほとんどなかったが、為替市場のボラティリティは大幅に上昇した。これは、英国のEU離脱の決定や米国大統領選挙の結果による部分が大きかった。これによってeFXプラットフォーム、FXライブトレーダーの利用が増加し、顧客との取引件数も相応して増加した。FXウィークは当該分野における当行の商品ノウハウを高く評価し、当行は「ユーロ圏銀行顧客向けFXベスト・バンク」や「グローバルでのFXベスト・バンク」に選ばれるなど、各種分野でトップ10以内にランクインした。

顧客ニーズにより照準を合わせたトレーディング活動

当行は「コメルツバンク 4.0」戦略の一環としてトレーディング活動を合理化し、中核顧客のニーズにより照準を合わせる決定を行った。最初の手順として旧株式市場・商品部門、すなわち、過去数年間にわたって当行を最大手の投資金融商品供給者の一行とし、欧州及びアジアにおいてトップのマーケットメーカーにせしめた部門を分離し、法的に別個の子会社にすることを計画している。中期的には、依然として魅力的ではあるが、当行の中核顧客層との関係が弱まってきている当該事業を市場で売却することを目標としている。

また、当行は金利および為替の複雑なエキゾチック・デリバティブ業務からも撤退し、債券・通貨部門の債券トレーディングを大幅に縮小しようとしている。この点に関連し、当行の助言および発行市場業務や当行が支援する銘柄と関係のない新興国市場の債券トレーディングを中止する予定である。

商品ヘッジ取引は依然としてコメルツ銀行の業務の一環

エキゾチックなコモディティ関連の金融商品とは異なり、商品リスクのヘッジについては引続き業務を継続する。これは、当行の法人顧客が、当行が提供する資本市場から生じるリスク管理ソリューションの完全な品揃えから引続き恩恵を受けられるようにするためである。

ミッテルシュタント部門

ミッテルシュタント部門は、売上高が15百万ユーロ超のミッテルシュタント顧客と国内の大企業をカバーし、それらの顧客が必要とする商品を提供する。2015年年初に販売体制を最適化したことにより、国内の顧客は、ローカルな営業拠点での裁量の拡充、相談手続きの簡素化、事業活動を支援する、より効率的なサービスといったメリットを享受している。

金融市場における主導的立場を拡大

コメルツ銀行は2016年もミッテルシュタント部門への強力な関与を再確認した。シンジケートローン業務における当行のノウハウによって業務が拡大し、新たにマンドートを受けた多数の取引を成功裡に実行した。当報告年度は、レバレッジド・バイアウト分野においてドイツおよび欧州でのトップの銀行の一行としての立場も強固にした。

コメルツ銀行の業績は2016会計年度も高く評価され、その包括的な国内企業向け商品およびサービス、とりわけドイツの外国貿易を支える、定評ある革新的なビジネスモデルにより、ワールド・ファイナンス・マガジンによって「ドイツ商業銀行ベスト・バンク」に選ばれたほか、リース業界の活性化に貢献したとして「リーシング・ライフ・ヨーロッパ・エクスターナル・インベストメント・アワード」も受賞した。

コーポレート・バンキング・ポータルの革新的開発の継続

当部門は、ミッテルシュタント部門の顧客を支援すべくコーポレート・バンキング・ポータルのさらなる拡充と、それによるデジタル助言業務の提供に注力した。当行は、顧客ニーズを見失うことなく、デジタル世代へ当行の助言手法を応用しようとしている。引続き法人顧客アドバイザーが顧客の窓口を務めている。

当報告年度においては、開発資金調達先の検索機能も導入した。コメルツ銀行は、ドイツ国内において、いくつかの項目を入力するだけでドイツ復興金融公庫（KfW）や州の開発機関等へ顧客がプロジェクトの開発融資を申請できるか否か確認できるようにした最初の銀行である。法人顧客アドバイザーは、引続き資金調達についてのアドバイスや組成を担当し、必要に応じて開発融資の専門家の専門知識を利用するようにする。当行は、コメルツ銀行のFXライブトレーダー売買プラットフォームによるリアルタイムの為替トレーディングのメリットをより多くの顧客に広めることができ、オンラインでの為替取引の割合は当報告年度を通じて継続的に上昇した。その他のオンライン機能によっても、顧客の事業活動の透明性と柔軟性を高めることができた。

国内外の債券発行市場における強力なポジション

2016年もミッテルシュタント市場セグメントで債券発行のマンドートの大きなシェアを獲得し、成功裡に売出しを完了した。

当行は、ドイツ市場のみならず欧州全土で活発に活動したほか、債券市場における銀行と投資家とのコミュニケーションを円滑化するための革新的なプラットフォームにも参加した。

国際的なM&Aプレゼンスの拡大

コメルツ銀行の既存の顧客との関係やセクターに対するアプローチの強化により、当行は、海外進出しているドイツの顧客やドイツに進出している海外の顧客等との様々な買収取引においてアドバイザーを務めることが可能になっている。総括すると、当報告年度は、当行がミッテルシュタント・セグメントのM&A分野における最大手のアドバイザーの一行としての立場を強固にした年であった。

国際的企業部門

国際的企業部門は、海外に本拠地がある法人顧客、ドイツ系大手多国籍企業、国際的保険会社との取引を担当する。

2016年ベスト・パフォーマンス・バンク（最高の実績を挙げた銀行）

ボラティリティが高く、極めて競争が激しいグローバル経済において、当行は当年度も数多くの輸出企業の新興国市場における取引を支援した。新興国市場における投資活動の警戒感の高まりにもかかわらず、政府系輸出信用機関（ユーラーヘルメス等）が保証する長期輸出ファイナンスによって受注が保証された。当行は、全てのトップクラスの欧州および国際的な輸出信用機関（ECA）と緊密な関係を築いている。輸出ファイナンスの組成におけるコメルツ銀行の特別なノウハウは、輸出ファイナンス分野における「2016年ベスト・パフォーマンス・バンク（最高の実績を挙げた銀行）」として「インポーターズ・チョイス・アワード（輸入企業が選んだ銀行賞）」を受賞するなど、クレビス・リサーチ社が実施した国際調査においても高い評価を受けた。この受賞は、国際的業務における、当行の50カ国以上に及ぶグローバル拠点への進出のさらなる証明となるものである。世界各国の市場において企業を支援することはコメルツ銀行の設立以来の事業活動の重要な要素となっている。現在、当行は専任の法人顧客アドバイザーを介して国際的な企業に当行のノウハウとサービスを提供している。

国際的な存在の拡大

コメルツ銀行は、国際化戦略の一環として2016年7月にブラジルの大都市、サンパウロに子会社を設立した。

子会社は、幅広い銀行サービスを提供し、ドイツおよび欧州の企業へローカルな支援を行うほか、欧州へ進出しようとするブラジルの資本市場指向の大企業の支援も行う。すでに数多くの重要な取引が実施されている。

シンジケートローンと債券発行市場における重要な役割

2016年は大型買収ファイナンスに席卷された年であった。コメルツ銀行は、ドイツや欧州市場のみならず、米国やアジアでも主導的役割を果たした。

市場の不透明感がしばしば高まるような年においては、海外での社債発行活動は概ね、実績あるセクター・アプローチに基づいたものとなり、今後さらに拡大される。地域別では、ドイツ、ドイツ以外の欧州および英国の発行体を特に重視し、米国の発行体も補完的に取り扱う。発行体の数の増加や国際的な多様化の拡大に加え、負債管理業務とグリーンボンドの資金調達についても大幅な成長を達成した。

下落相場においても株式取引におけるポジションを維持

好調な株式市場にもかかわらず、2016年は世界各国でのIPO（新規株式公開）件数が急落した。コメルツ銀行もこのトレンドから完全に逃れることはできなかったが、長年の助言、組成、売出しのノウハウを活用し、ドイツのミッテルシュタント顧客と選別した国際的企業、金融機関等に向けたIPO、増資、株式売出し等を中心に数多くの株式取引を成功裡に支援した。

金融機関部門

金融機関部門は、ドイツ内外の銀行や中央銀行との関係を管理している。この部門の事業においてはコルレス銀行の世界的ネットワークを利用して新興国市場との関係を構築し、当行グループの外国貿易事業を推進するほか、他のセグメントの国際的業務と戦略も支援している。金融機関部門は、海外決済取引の取扱い、貿易リスクのヘッジ、貿易取引の資金調達等について世界中の顧客を支援している。金融機関部門はまた、顧客に二国間ローンを提供し、顧客のシンジケートローンを支援するとともに、積極的なリスク管理のソリューションも提供している。

既存の地位を強化し、銀行ポートフォリオの複雑性を削減する新たな戦略的方向性

金融機関部門は、グローバルな市場環境の変化と規制要件のさらなる厳格化を視野に入れ、2016年にそのコルレス銀行戦略を再編し、銀行ポートフォリオの複雑性を大幅に削減した。同部門はコルレス銀行の世界的ネットワークを有しているが、このネットワークは個人顧客および法人顧客にとって特に重要なものであり、コメルツ銀行の他の部門にも関係がある。そのため、金融機関部門は、今後もコメルツ銀行が確実にドイツにおける海外国際貿易決済の市場リーダーであり続けるよう努めるものとし、コメルツ銀行は、ドイツおよび欧州の輸出指向の法人顧客に対し、世界の主要貿易回廊における顧客の国際貿易業務を支援し続けることになる。貿易ファイナンスを促進するため、金融機関部門は新たな市場をターゲットにすべく、過去数年間にわたって着々と貿易推進プログラムへの関与を拡大し、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行、米州開発銀行、国際金融公社、欧州投資銀行、アフリカ開発銀行等のプログラムに参加してきた。

国際貿易金融事業デジタル化への重要な貢献

顧客の国際業務に対する従来からの支援に加え、現在、コメルツ銀行では法人顧客の国際貿易活動の資金調達に向けて新たなデジタル・ベースのソリューションを提供しており、法人顧客の国際的なサプライチェーンの強化ならびに最適化に貢献している。コメルツ銀行は、銀行支払確約（BP0）の導入については欧州の主導的な地位を獲得しており、国際貿易事業のデジタル化に大きく貢献している。銀行支払確約は、貿易金融事業の新たな支払保証商品であり、初めて追加保証という可能性を創出し、当該確約によって銀行間の未払い請求の支払い債務を肩代わり可能にするものである。

シンジケートローン事業は地政学的イベントが痛手に

金融機関部門においては、シンジケートローン事業は主に新興国市場に関連する。2016年、アフリカや東欧といった一部の市場における事業は、前年に比べて、政治的、経済的、戦略的問題の影響により大幅に減速した。ただし、コメルツ銀行は、このような競争の非常に厳しい状況においても好調な業績を挙げた。

ファンドブリーフ市場と無担保債券における主導的地位

当報告年度において当行はグローバルなファンドブリーフ市場における強力なマーケット・ポジションを示し、数々の賞を受賞した。例えば、グローバル・キャピタルは成功裡に実施された当行のファンドブリーフ・シンジケーションを「ベスト・カバードボンド・シンジケート・マネージャー」に選んだ。当行は、ドイツ無担保債券市場においてもトップとなり、約10%のマーケットシェアを獲得している。

株式市場・商品部門

新たな「コメルツバンク4.0」戦略の一環として、コメルツ銀行は、中期的に投資金融商品と関連するマーケットメイクの事業を旧株式市場・商品（EMC）分野から分離し、子会社に移管することを計画している。これは、欧州およびアジアにおける金融商品の大手供給者およびマーケットメーカーの一社として、その中核事業に専念するためである。同計画における次の段階で、新子会社を株式市場で公開することを予定している。

当報告年度におけるEMCの業績は様々な事象により大きな影響を受けた。投資家の需要が減速したこと、株式市場の高いボラティリティに由来する投資商品のリスク管理から生じる課題、証券ファイナンス部門の再編等といった全ての要因が、これまで数年間にわたって極めて好調な業績を上げてきた同部門の収益に悪影響を与えた。

上記の問題にもかかわらず、EMCは2016年も市場での強力な地位を維持した。実際、同部門は、革新的なソリューションの範囲の継続的な拡大、顧客重視のアプローチ、最先端技術、質の高い顧客サービス等が相まってマーケットシェアをさらに拡大することができた。

2016年は、欧州トップクラスの金融商品の組成者およびマーケットメーカーとしての当部門の地位が再確認された。様々な賞が当行に授与され、このことが裏付けられた。サートیفিকেート・アワード（証書賞）では、審査員（「2016年度証書発行体第一位」）と一般の部（「サートیفিকেート・ハウス・オブ・ザ・イヤー」）の双方から発行体の第一位に選出された。また、フィナンツェン・ベルラグは、同社のComStage ETFプラットフォームでコメルツ銀行を「ETFハウス・オブ・ザ・イヤー」に選出した。「2016年欧州仕組み商品部門賞」においては4年連続で「北欧地域ハウス・オブ・ザ・イヤー」に指名されたほか、2年連続で「イベリア・ハウス・オブ・ザ・イヤー」にも選出された。「2016年国際オルタナティブ・インベストメント・レビュー・アワード」では、3年連続で「アジア地域ベストETFマーケットメーカー」の第一位に選出された。

最後になるが、コメルツ銀行は、東南アジアにあるユナイテッド・オーバーシーズ・バンクと共同で開発し、同行が販売を担当した「コメルツバンクEPFRファンドフロー・インデックス」に基づく最初の取引において「ストラクチャード・リテール・プロダクツ・アジア・パシフィック・アワード」の「ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

c) 資産および資本回収セグメント

2016年第1四半期から新たに報告されるようになった資産および資本回収（ACR）セグメントは、商業用不動産（CRE）、船舶ファイナンス（SF）、公的ファイナンス（PF）の各部門の複雑な資金調達ポートフォリオにより構成されている。ACRの削減（ランオフ）戦略は、個々のセグメントのポートフォリオを系統的に、かつ価値を確保しつつリスクを最小化する方法で削減することを主眼としている。この資産削減の目的は、資産を放出し、より高収益の事業分野に資金を投下できるようにすることである。

実績

(百万ユーロ)	2016年	2015年 ¹⁾	変動率(%)
引当金控除前収益	213	76	.
貸倒引当金	-599	-361	65.9
営業費用	128	181	-29.3
営業利益／損失	-514	-466	10.3
投下資本(百万ユーロ)	3,313	4,182	-20.8
営業株主資本利益率(%)	-15.5	-11.1	-4.4
営業費用／収益率(%)	60.1	238.2	.

1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により修正再表示された。

2016年1月1日付で旧非中核資産(NCA)セグメントから収益ボラティリティの低い優良資産を当行の他の各銀行業務セグメントへ移管後、資産および資本回収(ACR)セグメントに残存する、主として期間が長期、かつ複雑なサブ・ポートフォリオにより構成される資産をさらに削減した。

2016年における当セグメント全体の保有高(不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー)は20億ユーロ以上減少し、162億ユーロとなった。商業用不動産融資と船舶ファイナンスにおいては、特に後者は不利な通貨換算効果に加え、船舶市場が依然として非常に厳しい状況にあったにもかかわらず、貸付ポートフォリオをさらに大幅に削減した。公的ファイナンスのエクスポージャーについては、大半の残存期間は超長期であり、基本的には満期まで保有する戦略である。

ACRセグメントの2016年の営業損益は2015年の-466百万ユーロの営業損失に対し、-514百万ユーロの営業損失となった。2016年の貸倒引当金控除前収益は、137百万ユーロ増の213百万ユーロであった。これは、HETAアセット・リソリューションAG(Heta)の過去のエクスポージャーの一部評価増による135百万ユーロの収益が大きく影響した。2015年はこのエクスポージャーの50%の評価減のために多額の費用を計上した。

純利息収益とトレーディング収益は146百万ユーロ減少し、85百万ユーロとなった。この減少は、2015年には資金調達の再編措置からの臨時収益があったが、当報告期間には同様な収益がなかったことが主たる要因である。ポートフォリオの削減が進行していることも当期の利息収益の減少につながっている。投資純利益は、上記のHeta債券の評価の変動を反映し、前年の-207百万ユーロの損失から141百万ユーロの利益となった。Hetaの債券は、現在は完全に削減されている。

貸倒引当金は2015年の361百万ユーロに対し599百万ユーロとなったが、この増加は主に船舶ファイナンスによるものであった。それとは対照的に商業用不動産融資の引当金は、前年同様、少額に留まった。

営業費用は、前年比でのACRポートフォリオのさらなる削減と大規模な人員整理を反映し、29.3%急減し、128百万ユーロとなった。

ACRセグメント全体では、2016年は-514百万ユーロの税引前損失を計上した。これは再編引当金16百万ユーロを含んでおり、それを除外すると前年同期比約7%の損失拡大であった。

2016年の主な展開

削減戦略の継続

2016年第1四半期は、旧非中核資産（NCA）セグメントの残存資産の一部を個人顧客およびミッテルシュタント・バンクの各セグメントとその他・連結部門に計画的に移管した。当該資産はいずれも評価損はなく、優良な内部格付けを有していた。資産の移管はクレジットの質、収益のボラティリティ、当該部門のリファイナンスおよび流動性の仕組みに資産を統合できるか否かが基準となった。新たなセグメントは、資産および資本回収（ACR）セグメントと名称を変更し、主に残存期間が長期で複雑なサブ・ポートフォリオで特定の限界基準に満たない（または部分的にしか満たない）額面金額約180億ユーロ（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）の資産ないし債権を保有している。商業用不動産と船舶ファイナンスのローンの相当の部分（デフォルト時エクスポージャー（EaD）約80億ユーロ）は旧ミッテルシュタント・バンク・セグメントへ移管された一方、公的ファイナンス・ポートフォリオの最大部分（デフォルト時エクスポージャー（EaD）約360億ユーロ）はその他・連結セグメントが承継した。個人向け不動産融資の少額部分（デフォルト時エクスポージャー（EaD）約20億ユーロ）は個人顧客セグメントにも移管された。

ACRセグメントに取りまとめた全ての資産については、包括的な管理計画の一環として全てのACRポートフォリオの削減計画の策定を進めている。ポートフォリオ削減に際し、重点を置いているのは、不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー（EaD）を削減することであり、リスクがより高い資産を優先的に削減している。また、ACRの管理はまた効率的なポートフォリオ削減手段も有する。積極的な事業再編および市場機会の活用に加え、近年投資家と資本市場へのアクセス手段が増えたことにより、選別的にサブ・ポートフォリオを売却して資産を削減し、資本を自由に使用できるようにした。2016年における価値を保全しながらのポートフォリオ削減により、ACRセグメントのEaD（不良債権を含む）は、前年比12%減少し、約160億ユーロとなった。商業用不動産（CRE）と船舶ファイナンスのポートフォリオのEaDは2016年末現在約70億ユーロとなった。リスク加重資産（RWA）は2015年から10億ユーロ減少し、210億ユーロとなった。ACRセグメントの事業の担保付資金調達、レトル・ド・ガージュ・ピュブリクと船舶ファンドブリーフ債により行われる。証券レポ取引もまたポートフォリオの資金調達に利用される。例えば、積極的な担保プールの運用等を通じた資金調達構造の最適化は、削減戦略の重要な要素である。ACRセグメントは、依然として異なる資産クラスにおいて長年の経験を有する有能なスタッフを十分に擁しており、ACRセグメント内の各部門の業務の安定は担保されている。

商業用不動産部門（CRE）

2016年の商業用不動産部門の総エクスポージャー（デフォルト時エクスポージャー、不良債権を含む。）は、積極的な運用によりさらに7億ユーロ（21%）減少して25億ユーロとなった。総エクスポージャーの約33%を保有するCREドイツでは、EaDは41%減少し、8億ユーロとなった。ポートフォリオの約67%を計上するCRE海外では、EaDは2016年に5%減の16億ユーロとなった。ポートフォリオ全体における用途別のエクスポージャーは、主として、事務所（5億ユーロ）、リテール（12億ユーロ）および物流（3億ユーロ）の各サブ・ポートフォリオにより構成されている。

船舶ファイナンス部門

2016年、ACRセグメントで計上されている旧ドイチェ・シフスバンクAGのポートフォリオの金額（不良債権を含むデフォルト時エクスポージャー）は61億ユーロから13億ユーロ減少し、48億ユーロとなった。主に米ドル建てであるこのポートフォリオの正味22%の減少には、2016年に、特に対米ドルでユーロが下落したことによる影響もあった。為替レートが一定であれば、ポートフォリオの削減は10億ユーロ多かったはずであった。個々のローンの段階で継続的に不良債権を削減したことを別として、2016年における削減活動の焦点は健全債権の帳簿からローンを選別して売却することにあった。

今後のポートフォリオの削減速度は、2016年も全般的には大幅に回復することはなかった船舶市場の推移に引続き左右されることとなる。

ポートフォリオは主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ（17億ユーロ）、タンカー（10億ユーロ）およびばら積み船（11億ユーロ）に分類される。ポートフォリオの残り（10億ユーロ）は、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

公的ファイナンス部門

公的ファイナンス部門のポートフォリオは、主として地方自治体およびその他の公的セクターまたは準公的セクターの機関、企業または金融機関に対する融資により構成される。

2016年におけるEaDは主に満期到来により3億ユーロ減少し、90億ユーロとなった。公的ファイナンス部門の大部分のエクスポージャーは、西欧と北米のものである。

d) その他・連結セグメント

その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。「その他」セグメントの情報は、各事業セグメントに割り当てられない出資持分、当行グループ全体でのプロジェクト費用といった当行グループのセグメントの範囲外の事項、ドレスナー銀行の買収に関連する購入価格の割当による影響、セグメントに割り当てられない特定の個別の事項およびグループ自己売買部門により構成される。再編費用を除き、主として各セグメントに計上される支援機能の費用もまた、当セグメントに表示される。

「連結」は、セグメント情報に記載された内部管理報告数値とIFRSに従った連結財務書類との調整を示す収益および費用の項目を含んでいる。また、再編費用を除き主に各セグメントに計上される人件費と管理機能の費用も、当セグメントに表示される。

2016年の営業損益は、2015年の-338百万ユーロの損失に対し-453百万ユーロの損失となった。115百万ユーロの損失拡大は、前年の非常に好調な収益を維持できなかったグループ自己売買部門が主因であった。また、グループ自己売買部門も前年の極めて好調な業績をさらに大幅に改善した。

2016年のその他・連結セグメントの-560百万ユーロの税引前損失（2015年は-379百万ユーロの税引前損失）には内部プロセスの最適化に関連する107百万ユーロの再編費用が含まれている。

(3) 政府の監督及び規制

a) ドイツの銀行制度

他の先進工業国と同様にドイツの銀行制度は、非常に多様化している。

金融機関の種類により、事業内容、組織、法的形態および規模が大幅に異なる。

ドイツの銀行制度は、ユニバーサル・バンクあるいは総合目的の銀行制度である。ユニバーサル・バンクは、民間銀行、協同組合あるいは公的金融機関であるかを問わず、商業銀行および投資銀行業務を営業している。民間銀行、信用協同組合および公営貯蓄銀行は異なった営業方針を有しているが、機能に応じ業務を分割していない。

商業活動を行う銀行は4つのグループに大別できる。

- 1) 民間銀行(2016年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の40.46%を占める。)
- 2) 公的金融機関(2016年12月31日現在、貯蓄銀行および振替機関は、銀行全体の総取扱高の26.19%を占める)
- 3) 信用協同組合(2016年12月31日現在、商工業・農業信用協同組合およびその振替機関は、銀行全体の総取扱高の10.85%を占める。)
- 4) 抵当銀行その他の専門銀行(2016年12月31日現在、銀行全体の総取扱高の22.5%を占める。)

ヨーロッパ大陸型のユニバーサル・バンク(又は多目的銀行)は、貸出、預金、決済業務だけでなく、投資銀行業務および証券取引業務も行っている。

ユニバーサル・バンクとは別に、多数の専門金融機関があり、これらの専門金融機関は、抵当銀行等の専門分野において営業している。

b) ドイツにおける銀行監督

機能的な銀行監督の体制はあらゆる金融制度の根幹をなす基盤の一つであり、従って経済全体にとって重要である。ドイツにおける銀行の監督は、連邦金融サービス監督庁(「金融監督庁」)とドイツ連邦銀行(「連銀」)の間で役割が分担されている。両者の協力関係は銀行法(Kreditwesengesetz, KWG)第7条により定められて連銀と金融監督庁は、日常の監督業務のそれぞれの役割を議会で定めたとおりに合意書に詳細に規定している。かかる合意書に基づき連銀は銀行監督のほとんどの実務的な作業を担当している。連銀は、継続的監督プロセスの一環として、金融機関が定期的な提出を義務付けられる報告書と財務資料を分析し、当該機関の自己資本比率とリスク管理手順を詳細に評価する。

金融監督庁は全ての公的な関連措置をその業務としているが、唯一例外的に連銀と協同または金融監督庁のみで銀行の営業を監査する。ただし、銀行法は、金融機関の預金者や銀行業界の秩序が危殆に瀕するような問題を金融監督庁が了知した場合、金融監督庁に特別調査をなし、かつ介入する権限を付与している。金融監督庁はまた証券取引法の規定に基づき監督する。金融監督庁はその定められた職務の範囲内で、適正な証券取引に悪影響を及ぼすか、あるいは証券市場を著しく害する恐れのある不適正な行為または状況を抑制する手段を取る。金融監督庁は当該不正な行為または状況を排除または防止するために命令を発することができる。

ドイツの慎重な法制度上、銀行業（注）と金融サービス業は区別されている。金融サービス機関とは、商業ベースでまたは営利目的で設立された事業会社に要求される基準で金融サービスを提供する企業である。金融サービスには、投資委託売買、請負委託売買および金融投資のポートフォリオ運用のほか第三者のためのサービスとしての自己勘定取引が含まれる。「グレイ・キャピタル・マーケット」の監視を強めるために、非EEA（欧州経済地域）の預託仲介取引、送金サービスおよび外国の紙幣と硬貨の取引も金融サービスのリストに追加された。委託売買サービスおよび引受業務は、ユニバーサル・バンク基本準則に従い銀行業に区分されている。金融サービス機関は、政策上、金融機関と同一の規則に従い監督されている。以下において、金融機関と金融サービス機関双方を「機関」という。

（注）銀行法で定義される銀行業は、預金、貸出、割引、保護預り、投資、保証、銀行口座振替、プリペイド・カードおよび債権買付である。

機関の営業には金融監督庁から免許を取得する必要がある。免許は一定の銀行業務または金融サービスに限定される。

重要な経営陣の適性の審査等、以前は各国の機関が担当していた責務は現在では欧州中央銀行（「ECB」）が受け持っている。適切かつ適正な審査により、ECBは当該経営陣がその責務を遂行するための十分な知識、技能および経験を有するべく管理している。

第二電子マネー指令の規定により新しい機関のカテゴリーとして電子マネーおよび決済機関が導入された。その結果、電子マネー事業は今後銀行法ではなく決済サービス監督法を補完する法令により規制される。ドイツで事業運営を認可された預金受入金融機関は、電子マネー事業を営業するために別の許可を取得する必要がなくなっている。

銀行法および欧州資本規制規則（「CRR」）には貸出業務に関する特定の規定が定められている。重要な規定は、銀行記帳業務に関し、単一の借り手に対する大規模エクスポージャーを機関の負債性資本の25%以下とする規定である。大規模エクスポージャーとは、銀行記帳業務に関し、機関の負債性資本の10%以上となる貸出金をいう。それらの上限は金融機関グループ、金融サービス機関グループおよび金融持株グループにも適用される。大規模エクスポージャーに関する四半期報告書は監督の質を強化することに有用である。

1百万ユーロ以上の貸出の登録は、金融監督庁と貸し手の双方にとって重要な情報源となる。金融機関、保険会社およびその他の金融サービス機関は1百万ユーロ以上の貸出を連銀に報告する義務を負っている。その結果、個々の借り手に対する貸出が合計され、当該負債総額と貸し手の総数が貸し手に対し通知される。金融機関グループまたは金融持株グループの一部を構成する企業が承認する1百万ユーロ以上の貸出も同様に報告に含めなければならない。報告義務を負う企業は、貸出を承認する前に、予定される借り手が同意し、かつ貸出予定額が1百万ユーロ以上の場合、当該借り手の負債の状況に関する情報を要求することができる。一つの機関の単一の顧客または一つのグループ会社の顧客に対する損失リスクの上限を設定するためにエクスポージャーの名目価額が大規模エクスポージャーの確定に使用されるが、信用リスクの軽減手法が有効となっている。

銀行法はまた、機関と密接な法的または組織的、個人的または金融上の関係を有する個人または企業に貸出を承認する前に、機関の取締役会の全員一致の決定と監査役会の承認の表明が必要であることを規定している。

金融監督庁が機関の業務を継続的に分析するために機関は連銀に対し月次報告書を提出しなければならない。連銀は当該月次報告書に連銀の意見を付して金融監督庁に回送する。

銀行業の監督を目的とする報告システムは機関の示すデータが正確であることに大きく依拠している。従って年次決算の監査報告書は非常に高い水準に達していることが要求される。機関は、機関が任命した外部の公認会計士による監査を受けることが必要であり、当該監査は金融監督庁により定められた詳細な監査のガイドラインに従い行われなければならない。銀行法は監査人の特別義務を詳細に規定している。さらに、金融監督庁は特別な理由がなくとも、監査を実施することができる。預金保証または投資家補償制度により実施された監査の報告書には追加情報が記載される。当該監査報告書も同様に金融監督庁に直ちに提出しなければならない。

慎重な基準に違反していることが明らかな場合、金融監督庁は介入する権限を有している。債権者に対する機関の義務の履行が明らかに危機に瀕した場合、金融監督庁は適切な手段を取ることができる。最後の手段として免許を取消す場合もある。無許可の銀行業や金融サービスを排除するために、事業所内に立ち入り検査し、調査と証拠保全を実施することができる。

EC預金保証指令とEC投資家補償指令が組み入れられた法律が1998年8月1日に施行された。当該法律により、預金者の補償請求は当初は預金額の90%、かつ20,000ユーロ以下に制限されていた。10%の預金者負担は廃止され、法定の預金保証は2010年12月31日までに100,000ユーロへと増額された。指令の規定により、預金者または投資家は補償機構に直接請求する。補償機構は金融監督庁の監督および監査下に置かれる。この法定補償機構とは別にドイツ銀行協会(Bundesverband deutscher Banken)の中に任意で設立された預金保護基金も依然として運営されている。ドイツ銀行協会の預金保護基金は、2014年12月31日まで、各民間商業銀行の直近の年次財務書類の公表日における当該銀行の負債性資本の30%を上限として、当該銀行の各顧客の預金を全額保証してきた。この預金上限額は、今後数年にわたり引き下げられる予定である。その結果、現在、各債権者の預金保護は、預金保護に関連する銀行の負債性資本について、2019年12月31日まで20%、2024年12月31日まで15%、そして2025年1月1日からは8.75%が各上限となる。

金融機関が破産した場合、当該基金は金融機関以外の債権者の証券以外の債務を、各債務者毎にその上限に応じて保証する。保証は、「金融機関以外の機関」が保有する全ての預金、すなわち個人、事業会社および公的団体が保有する預金にまで及んでいる。保証される預金は、大部分は要求払預金、定期預金と貯蓄預金および登録貯蓄証書である。銀行により発行された無記名式債券および無記名式預金証書等の無記名商品に関する債務は保証されない。

ドイツ銀行協会は現在、個人顧客の保護に重点を置くことを企図して預金保護基金の改革に取り組んでいる。その結果、2017年10月1日より、(i)記名式債券(Namensschuldverschreibungen)、(ii)約束手形(Schuldscheindarlehen)および(iii)州、公共団体およびその他の銀行に類似する顧客からの預金の保護は廃止される(特定の場合、適用除外となる)ことが想定されている。さらに、2020年1月1日より、企業、機関および州に密接に関係する組織(一部の年金基金等)からの18ヶ月以上の満期の預金の保護も廃止されることが想定されている(同様に特定の場合、適用除外となる)。

2008年10月17日、ドイツ政府は、金融システム安定化のため大規模な一連の施策(金融市場安定化法(FMStG))を発表した。同法により、政府がドイツに所在する金融セクター企業を支援する枠組みが確立された。特に、同法により、金融市場安定化機構(FMSA-Finanzmarktstabilisierungsanstalt)が運営する金融市場安定化基金が設定された。これは、一般に「金融市場安定化基金(SoFFin)」と称し、保証の引受け、金融機関の資本増強およびリスクの引受けを行い、機関の安定および再構築を図った。それらの3つの措置は2010年まで実施された。

それらの当初の安定化施策の後、大規模で国際的に活動する銀行の再編あるいは最終的に破綻処理を可能とするために新たな措置の確立が進められてきた。その結果、将来的に銀行救済の費用は欧州破綻処理基金を通じて銀行業界自体が負担することとなる。新たな措置のため、金融市場安定化基金は2015年末に終了した。

今日では金融市場安定化機構は連邦政府に代って金融機関に対する膨大な株式保有を管理するだけでなく、単一破綻処理基金の銀行税の国家レベルでの管理責任を負っている。2011年年初より、金融市場安定化機構は事業再編基金も管理している。2011年年初に事業再編法が施行され、国内法に最初の危機管理条項が組入れられた。事業再編法の目的は経営が困難な銀行の事業再編の有効な手続を確立することである。金融機関自体が金融監督庁と共にこの手続を開始することができ、開始後に当該手続に関し事業再編または会社更生の手続の申立書を管轄裁判所に提出する。

銀行が困難な状況が乗り越えられそうであり、かつ第三者の権利を侵害する可能性がない場合、事業再編手続を開始することを選択できる。金融システムの安定上重要な金融機関（SIFI：Systemically Important Financial Institution）の経営が非常に困難な状態から債務超過に陥り、金融システムの安定性を脅かす可能性がある場合、会社更生手続を開始することができる。当該手続により、債権者の権利が著しく侵害される可能性がある。

銀行再編法の一環として導入された金融機関再編法は、金融機関の事業再編および会社更生の手続を想定している。金融市場の安定性が危機に瀕している場合（継続事業体リスクおよびシステムック・リスク）、ドイツ改正銀行法に基づき、金融監督庁は銀行の組織上重要な事業部門を別の民間銀行または公的受け皿銀行に移転することを命令することができる。金融機関の自己資金および流動性ポジションの妥当性を改善するための手続ならびに特別代理人を任命する選択権等の更なる変更によって、危機に立ち向かうための慎重な一連の手段が強化された。

銀行の監督は、金融機関が適正な流動性を有しているかを検査し、金融機関の資金が常に支払のために適切な流動性を確保すべく投資されているかを確認する。

上記の移転命令の財務上の影響を緩和する目的で事業再編基金（Restrukturierungsfonds）が設定されており、金融市場安定化機構が連邦政府特別基金として管理している。全ての金融機関は、銀行に対する賦課金の形態で基金に出資しなければならない。賦課金の額は各銀行の想定されるシステムック・リスクに応じて異なり、リスクは特に金融機関の規模および金融市場における相互関連性により測定される。

2015年に金融市場安定化機構（FMSA）は、欧州単一破綻処理メカニズム（SRM）におけるドイツ国内の破綻処理機関の役割と責任を継承した。FMSAは、単一破綻処理委員会（SRB）と密接に協力しながらドイツの銀行に係る破綻処理計画を策定中である。

金融監督庁も銀行・金融機関向けリスク管理（MaRisk）の最低要件についての責任を負う。これにより、すでに従来のMaRiskルールで法制化されていた業務やプロセスを実質的に網羅するリスク管理機能が各銀行に導入されることになったが、比例性の原則に基づき、経営陣の中でも相当上席の役員が、専属の責任者として当該機能を統括することが新たな要件として追加された。これは、経営陣レベルで下す重要なリスク方針の判断にこのような上席役員を関与させることで、リスクの検討を重視させることを意図している。

監督検査のプロセスで、金融監督庁は資本規制規則に基づく資本の裏付けを必要としないリスクを監督する。金融機関は、すべての重大なリスクをカバーする適正な内部資本を確保するために自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）を確立するだけでなく、経営を監督し管理するための適切なプロセスも確立しなければならない。

欧州連合（EU）は、欧州全土の全ての金融機関に対して実質的に統一した財務情報を報告する義務を課すことになる報告制度を採択した。

欧州での新たな報告制度の枠組みは、共通報告（COREP）と財務報告（FINREP）の2つの主要要素から構成される。当該報告制度は、情報報告対象企業が自己資本、多額のエクスポージャーおよび財務情報等を地域の監督当局へ報告しなければならないと定めている。EUに承認されたとおり、共通報告（COREP）は規制資本と自己資本の報告が対象であり、財務報告（FINREP）は、国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）に基づく監督目的での財務報告を対象としている。

CRD IV／バーゼルIII

欧州レベルで合意された基準はドイツの銀行監督に影響を与える。バーゼル銀行監督委員会は2010年12月16日に新たな規制の枠組みである「バーゼルIII」を公表し、その後の何年かで改定や修正を加えてきた。とりわけ資本規制規則（CRR）および資本規制指令IV（CRD IV）等のバーゼルIIIを実施する欧州の法律は2014年1月1日から施行されており、経過措置を経て現在は導入フェーズに入っている。モニタリングは6月末と12月末の年2回実施される。

ドイツでは、CRD IV実施法（CRD IV Umsetzungsgesetz）により、資本規制指令（CRD）がドイツ法に組み入れられている。さらに、銀行法の条項の改正により、CRRが2014年年初に効力を生じた時点で欧州連合加盟国において直接に適用法とする法制化条項が削除されることになる。また銀行法の改正により、監督検査・評価プロセスも主に予防的な監督業務を中心として強化される。

金融機関は適正な自己資本の保有を求められており、常に、普通株式等ティア1比率は4.5%、ティア1比率は6%、総自己資本比率は8%を上回っていなければならない。金融機関は資本保全バッファおよびカウンターシクリカル（景気変動抑制的）なバッファを保有していなければならない。また監督はシステミック・リスクに対する資本バッファをグローバルなシステム上重要な金融機関およびその他のシステム上重要な金融機関に対して課すこともできる。CRRには各資本カテゴリーに適格な資本が記載されており、各資本カテゴリーの適格基準を規定している。

CRRはバーゼルIIIの流動性についての枠組みの大部分を組み入れることにより、欧州に統一された量的流動性規制を初めて導入する。流動性カバレッジ比率（LCR）、安定調達比率（NSFR）についての観察期間についての欧州での報告は、2014年3月31日の報告日より開始する。LCRは短期ストレス・シナリオに基づく流動性カバレッジ規制であり、銀行が30暦日の短期間、資本市場からの新規借入や中央銀行の支援なしに、流動性ストレス・シナリオに耐えられるようになること企図している。従ってLCRは30日間のストレス・シナリオにおける金融機関の流動性の高い資産と現金流出純額を比較している。

LCRは段階的に適用される。ストレス状況において、2015年には流動性の高い資産が現金流出純額の60%をカバーすることが義務付けられ、2016年には70%、2017年には80%となり、2018年にLCRが完全適用され、ストレス・シナリオにおいて流動性の高い資産は現金流出純額の100%をカバーしなければならない。

銀行の長期資金調達構造の最低要件である安定調達比率（NSFR）は、今後銀行が短期の資本市場資金により長期の非流動性資産を調達しないことを徹底することを企図している。ただし、短期リテール預金は、危機に際しても変動の大きい資本市場での資金調達よりも格段に安定しているため、短期リテール預金は資産の資金調達に利用することができる。NSFRについての導入の日程は、まだ設定されていない。

銀行同盟：業務の第1の柱

2014年11月に欧州銀行同盟が開始し、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏およびその他のEU参加諸国の単一の欧州銀行監督機関としての新たな役割を公式に担当することになった。単一監督メカニズム（SSM）発足に向けた一歩として、「重要性がある」と分類された銀行の監督責任が欧州中央銀行（ECB）へ移管された。

連銀は、SSMの合同監督チーム（JST）に参加しているユーロ圏内の各国の監督当局（NCA）から構成される銀行監督当局の6行の内の1行であり、有効な欧州銀行監督を実現する上で重要な役割を果たしている。「重要性が低い」に分類された金融機関は、監視機能という意味でECBも間接的な監督は行うものの、引き続き当該国の監督当局が直接の監督責任を負う。SSMにおける「重要性が低い」金融機関の監督は、ECBと各国の監督当局とが緊密に協力し、十分な対話を行うという風土にもより、これまでのところ順調に推移している。今後は、監督のプロセスと慣行が次第に統一されるにつれ、比例性の原則に然るべき注意を払い、ECBとNCAの間の責任を明確に分担することが必要になってくる。

ECBがユーロ圏の重要な金融機関を直接的に監督する役割を担当する前は、関連する銀行は包括的な審査を受けることが義務付けられていた。かかる審査はECB、EBA（欧州銀行監督機構）および各国の監督当局が協同して実施し、欧州の最大手銀行の回復力に関する透明性を増大することがその目的であった。これにより、欧州の多くの銀行は審査の準備段階において資本レベルの大幅な改善を促進させた。

包括的な審査は2つの要素で構成されている。銀行の貸借対照表の資産の質の包括的な審査（AQR）とEBAと共同で開発したストレス・テストである。資産の質の主な審査基準は、銀行の貸借対照表の資産が適切に、つまり十分に慎重に見積もられているかに関する監督当局の審査である。従って、現在適用されている会計基準に基づく前提条件よりもしばしば厳しい前提条件が使用されていた。このような審査方法により全銀行の審査結果が比較可能となり、当該審査結果は財務書類に適用される審査方法に比して、監督当局がより慎重な審査方法で審査した結果に近い傾向が示された。

ストレス・テストでは、深刻な不景気、金融市場と不動産市場の下落および銀行の資金調達コストの上昇を伴うマクロ経済の悪化のシナリオを3年の期間でシミュレーションした。ストレス・テストをクリアするため、各銀行は、かかるストレスを被った状態で、かつ今後導入されるより厳格な規制資本の定義を適用した上で、5.5%以上の普通株式等 Tier 1（CET 1）比率が維持されると示さなければならない。ストレス・テストの結果、ドイツの銀行の資本は適正で、かかるストレス・シナリオの下であっても、今後導入される規制資本の要件を達成できることが証明された。

2016年、EBAはEUレベルでさらなる銀行のストレス・テストを実施した。EUの金融機関の市場の悪化の仮想シナリオからの回復力を査定するためであった。ストレス・テストは2016年2月24日に、最終的な方法、サンプルフォーム、悪化シナリオが公表されて、正式にスタートした。当該ストレス・テストはユーロ圏の銀行セグメントの70%を超える資産をカバーし、単一監督メカニズムの管轄下の各EU加盟国とノルウェーの39の銀行が参加した。各銀行の個別の検査結果を含むストレス・テストの結果が2016年7月29日に発表された。

c) 銀行監督制度の変更および最近の展開

銀行同盟の第2の柱：単一破綻処理メカニズム

単一監督メカニズム（SSM）は単一破綻処理メカニズム（SRM）により補完されている。SRMは、SSM参加国の破綻金融機関を清算するための統一規制体制を確立するものである。この制度のメカニズム（新たに設立された単一破綻処理委員会（SRB）と単一破綻処理基金（SRF）から構成される。）を2016年1月1日に立ち上げる上での最後の法的な問題は、SSM参加国の過半数が政府間協定（IGA）を批准し、予定通りに発効した。IGAは、SRM規則を補完するものであり、各国で積立てられた銀行拠出金のSRFへの移管と、当初設定された国ごとに基金を分別管理する方法を8年にわたり徐々に一元化していくことを管轄する。

SRM規則は、破綻時の損失を第一に株主と債権者と同等に負担させる。このペイルイン（救済・破綻処理）後に初めてSRFを活用することとし、その後、一定の状況に陥った場合のみ、最終手段として納税者に負担させる。SRMの円滑な機能と信頼性は、万一、破綻処理が必要となった場合に各金融機関が十分な損失吸収能力を有しているかどうかによって左右される。これが、現在、EU圏内の全銀行が自己資本と適格債務の最低基準（MREL）の充足を求められている一つの理由である。MRELは、特定の債務証券に加えて規制資本によっても構成され、定性的基準に基づき、金融機関に対して破綻処理当局が個別に設定している。これに加え、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）は、2019年に開始する、より厳格な総損失吸収能力（TLAC）基準も充足するよう求められることになる。

ドイツは、破綻処理メカニズム法（Abwicklungsmechanismusgesetz）の成立により、国内の銀行破綻処理法をSRM基準に整合させた。この新法の大きな特徴の一つは、破綻処理時の優先順位が変更され、支払不能や破綻処理の事由が発生した時には無担保銀行債務証券の債権を劣後銀行債の債権に転換するというものであり、2017年1月から適用されている。この新たなルールは、ドイツの銀行が自己資本と適格債務の最低基準（MREL）等の損失吸収能力の最低基準を遵守しやすくし、それによってペイルイン・ツールの効果的な利用を簡便化することを企図している。

グローバルなシステム上重要な金融機関および国のシステム上重要な金融機関にTLACとMRELを常に確実に適用できるようにするため、現在、SRM規制、金融機関の再生および破綻処理に関する指令（BRRD）およびCRRを改正することが想定されている。かかる改正によりペイルイン・ツールの効果的な利用がさらに推進されることになる。それぞれの改正は2019年末に発効する予定である。

監督検査・評価プロセス（SREP）

SSMは、新たな追加銀行規制を導入した。監督検査・評価プロセスの導入以前の監督プロセスは、欧州経済地域（EEA）内で大幅に多様化していた。2014年7月7日に欧州銀行監督機構（EBA）は、「監督検査・評価プロセスの共通手続・手法に関する指針」の草案により標準的アプローチ（2015年および2016年に改正済）を提案したが、これは、欧州中央銀行（ECB）とEU各国の監督当局が金融機関を検査・評価する際に適用される予定である。SSMは、金融機関のリスク、ガバナンス体制、資本・流動性状況等の継続的な評価に係る共通手法を設定した。CRD IVに定義されるとおり、SREPはECBの総監督の下、重要性のある金融機関については合同監督チーム、重要性の低い金融機関については国の監督当局が各金融機関の導入する体制、戦略、プロセス、メカニズムを検査することを規定する。

欧州銀行監督機構（EBA）は、SREPの共通手続・手法を「さらに具体化する」委任条項の解釈により、同様なリスク特性、ビジネスモデル、地域エクスポージャーを有する金融機関を規制当局が一貫性を持って検査・評価し、各金融機関の個別の健全性要件を含め、必要に応じて広く一貫性がある監督上の提言、行動、措置の対象とするために追加の指針を制定した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

該当事項なし。

4 【事業等のリスク】

1) 役員による2016年のリスクの総括

- ・ **堅調な資本化および高いリスク負担能力比率**
 - リスク担保能力は300億ユーロで堅調な水準を維持した。
 - リスク負担能力比率は高水準の178%であった。
- ・ **資産および資本回収セグメントのエクスポージャーは継続的に減少**
 - 2016年12月31日現在、正常債権中の資産および資本回収セグメントのエクスポージャーは2015年12月に対して19億ユーロ減少して140億ユーロとなった。
 - 減少の内、船舶ファイナンスが15億ユーロを占めた。
- ・ **グループの貸倒引当金は900百万ユーロに増加した。**
 - 2016年会計年度のグループの貸付事業に関連する貸倒引当金は900百万ユーロであった。
 - 依然として船舶ファイナンスのポートフォリオが中心であった。
- ・ **トレーディング勘定の市場リスクは2016年中、減少した。**
 - トレーディング勘定のバリュー・アット・リスクは29百万ユーロから15百万ユーロに減少した。
 - 減少は主として、英国のEU離脱、米国の大統領選挙、イタリアの国民投票等の2016年の政治的事象により消極的なトレーディング態勢となったことによる。
- ・ **オペレーショナル・リスクは前年より増加**
 - オペレーショナル・リスクのリスク加重資産は25億ユーロ増加して239億ユーロとなった。
 - 増加は外部の多額の損失事象による。

2) 規制環境

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼルⅢに関して特に株主資本の構成と割合ならびに流動性リスクの管理にかかる包括的な規制を公表した。バーゼルⅢの欧州での導入を構成する資本規制指令および規則Ⅳ（CRD Ⅳ）の措置パッケージは2014年1月1日付で施行された。より厳格な自己資本規制は2019年までに段階的に導入されることになる。コメルツ銀行は、多くの措置を講じ、自己資本規制の強化に対応するべく準備している。

また、バーゼルIIIに基づき、新たな非リスク感応債務比率として、レバレッジ比率が導入されようとしている。バーゼル銀行監督委員会によるレバレッジ比率の最終的な検証は2017年内に完了する予定であり、比率は、2018年以降、第1の柱に基づく監督上の最低基準になる予定である。

ただし、資本規制規則（CRR）実施以降、レバレッジ比率を監督当局へ報告する義務があり、コメルツ銀行は、自行のレバレッジ比率の目標を設定し、それを資本管理プロセスに組み込んでいる。

資本バッファの導入はバーゼルIII改正案における目玉である。資本保全バッファ、他のシステム上関連する機関に係るバッファおよび反循環的資本バッファは、2016年1月1日に適用が開始される。反循環的資本バッファについては、金融監督庁（BaFin）がドイツのエクスポージャーに係るバッファを当初0%に設定した。他のシステム上関連する機関に係るバッファは、コメルツ銀行については金融監督庁（BaFin）によって2017年は0.5%と設定された。

流動性リスクは、流動性カバレッジ比率（LCR）と安定調達比率（NSFR）を介して監視される。流動性カバレッジ比率（LCR）は、2015年10月1日を発効日として、全ての欧州の銀行を拘束している。バーゼル委員会は、2014年10月に安定調達比率の最終版を承認しており、2018年1月1日に発効すると予想されている。安定調達比率は自己資本規制II（CRR II）の一部としてEU法へ組入れられる予定である。コメルツ銀行は、その規制報告プロセスの一環として既にこれらの比率を算出しており、内部報告において両比率を伝達し、監督当局へも報告している。

バーゼル銀行監督委員会（BCBS）が2013年前半に公表した銀行におけるリスク・データの集計と内部リスク報告の諸原則は、コメルツ銀行グループ全体でのプロジェクトの一環として過年度までに導入された。当報告年度は、欧州中央銀行（ECB）が銀行を選別して、これらの原則の適用に関する審査に着手した。これは、予定されている新たなMaRiskへの原則の導入と合わせ、別の作業が必要となる可能性がある。「アナクレジット（AnaCredit）」の実施に向けて2015年にスタートした当行グループ全体のプロジェクトは、この作業から発生するシナジーを利用することになる。同プロジェクトは、欧州中央銀行（ECB）のイニシアチブであり、これに基づき、将来的には銀行がかなり詳細な顧客と融資のデータを報告するよう要求されることになる。まず、2017年第3四半期か第4四半期にドイツ連銀へ一部の報告書を提出することになる。欧州中央銀行（ECB）による公式の第一段階は2018年3月31日に開始され、ECBの各決定から2年後に、その後の段階が継続すると思われる。

ECBは、その直轄のユーロ圏の銀行の監督当局としての権限において、監督上の検証・評価プロセス（SREP）を実施し、各行に対して個別に2017年の最低自己資本要件を定めた。

2014年半ばにEU銀行再建・破綻処理指令が施行されたが、同指令は、銀行再建・破綻処理法（Sanierungs- und Abwicklungsgesetz, SAG）としてドイツの法律に組み込まれた。この法律に基づき、国の破綻処理当局としての金融市場安定化機構（FMSA）は、ドイツの銀行の破綻処理計画と破綻処理の草案を作成する責任を2015年1月1日付で継承した。ECBが監督下に置く危険な状態にある銀行の破綻処理計画の作成と破綻処理の責任は、2016年1月1日付でブリュッセルの単一破綻処理委員会（SRB）に移管され、それと同時に、ユーロ圏の銀行は単一破綻処理基金への拠出を開始した。

当行グループ全体の再建計画は規制要件を反映するために2016年12月に改訂された。再建計画では、さまざまなストレス・シナリオにおいて、危機発生時に当行が採り得る行動や再建の行程等および当行の再建を可能とするような具体的な再建策を詳述している。欧州およびドイツでの規制と要件が確定すれば、それに従い当行の再建計画をさらに展開させることになる。

コメルツ銀行は、国内外の規制に従って市場で事業を行っており、さらに会計基準により課せられる包括的な義務にも拘束されている。規制要件と会計基準の改訂は、近年ますます頻繁かつ重大になってきているが、金融業界全般と、とりわけコメルツ銀行のビジネスモデルに対して長期的な影響を及ぼす可能性がある。コメルツ銀行は、刻々と変化する事業運営環境に対処するべく、積極的かつ早期の段階から協議プロセスに参加している。コメルツ銀行は、将来的な規制関連のプロジェクトに関し、現在の展開を注視し、評価している。グローバルなレベルでの規制関連のプロジェクトの具体例としては、バーゼル銀行監督委員会が現在公表している市場リスクのための資本要件改正のための最終基準や、銀行勘定の金利リスクに関する規則並びにオペレーショナル・リスクや信用リスクに対する枠組みの修正（それに伴う下限ルールや開示義務を含む。）の最終化のための作業等が挙げられる。欧州レベルでは、2016年は、欧州委員会（EC）のイニシアチブ（欧州預金保険機構の導入、資本市場組合と、それに伴うEUでの証券化の枠組みの確立等）を監視する。

3) デフォルト・リスク

デフォルト・リスクは、カウンターパーティーのデフォルトによって損失を被ったり利益を逸失したりするリスクと定義される。デフォルト・リスクは定量可能な実体リスクであり、信用デフォルト・リスク、発行体リスク、カウンターパーティー・リスク、カントリー・リスク/移転リスク、希薄化リスク、リザーブ・リスク等の主要なサブリスク種類により構成される。

コメルツ銀行グループ

旧非中核資産（NCA）セグメントにおける削減の成功を受け、コメルツ銀行は2016年第1四半期に新たなセグメント体制を構築し、資本配分を再編した。商業用不動産ファイナンスと船舶ファイナンスから約80億ユーロ相当の低リスクの優良ポートフォリオを旧ミッテルシュタント・バンク・セグメントへ移管した。約20億ユーロとなる残余の抵当融資ポートフォリオは旧個人顧客セグメントへ移管された。公的ファイナンス部門のほとんどのポートフォリオ（約360億ユーロ）はその他・連結セグメントのグループ自己売買部門へ承継された。資産移管の基準は、クレジットの質の高さ、収益ボラティリティの低さ、流動性ポートフォリオに係る適切性等であった。当初約180億ユーロの残存資産は、新たな資産および資本回収（ACR）セグメントに移管された。

9月末時点においてコメルツ銀行は新たな戦略プログラムである「コメルツバンク4.0」を発表した。「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つの顧客セグメントを当行の事業の中核とすることになる。ミッテルシュタント・バンク・セグメントとコーポレート・マーケット・セグメントを一つの部門に統合し、投資銀行業務のトレーディング事業を縮小した。

当行グループのカントリー・リスクの算出では、当該国の個々の経済事業体に影響する政治的事象や経済的事象に定義される移転リスクと地域固有のイベント・リスクの両方を計上する。カントリー・リスクは、国レベルにおける確定した信用リスクと移転リスクの限度に基づき管理している。規模の点からコメルツ銀行にとって重要なカントリー・エクスポージャーと当該国のGDP比で相対的にコメルツ銀行が多額の投資を保有している国のエクスポージャーは、戦略的リスク委員会が個別に取扱っている。

エクスポージャーの地域別詳細は当行の戦略的方向性に沿っており、そのグローバルな事業活動の主要地域を反映したものとなっている。

当行のエクスポージャーの約半分はドイツ、3分の1はドイツ以外の欧州諸国、7%は北米に関係している。上記を除く残りのエクスポージャーは、とりわけ当行がドイツの輸出企業にサービスを提供している国や当行が進出している国等を含め、多数の国に幅広く分散されている。当行グループのポートフォリオにおける期待損失はドイツと西欧に大別される。期待損失の主な要因は「その他」の地域における船舶ファイナンスである。

現在の地政学的展開に鑑み、ロシア、ウクライナ、トルコ、中国等の国の経済状況は注意深く監視している。2016年第4四半期末時点におけるロシアのエクスポージャーは29億ユーロ、ウクライナのエクスポージャーは1億ユーロ、トルコのエクスポージャーは22億ユーロ、中国のエクスポージャーは39億ユーロであった。

また、債務危機問題により、引き続きイタリアとスペインのソブリンのエクスポージャーは注意深く監視している。2016年第4四半期末時点のイタリアのソブリンのエクスポージャーは95億ユーロ、スペインのソブリンのエクスポージャーは36億ユーロであった。

貸倒引当金

2016年における当行グループの与信事業に係る貸倒引当金は、900百万ユーロとなった。この金額には、リスク変数の年次更新に由来する臨時費用（純額）28百万ユーロが含まれる。貸倒引当金は、前年度の水準から204百万ユーロ増加した。

有価証券の評価減は、貸倒引当金ではなく、投資純利益で認識される。連結財務書類の注記（36）に、この詳細が記載されている。

貸倒引当金は前年比で増加が見込まれるが、これは船舶ファイナンスの状況が引き続き厳しいことに起因する。2017年は追加の貸倒引当金を計上する必要が発生すると予想されると同時に、コーポレート顧客ポートフォリオの貸倒引当金の戻入額は、2016年は依然として金額が大きかったが、引き続き減少することになる。個人顧客および小規模事業顧客セグメントとコーポレート顧客セグメントにおける2017年の貸倒引当金は、2016年と同程度の水準になると思われる。船舶ファイナンスの貸倒引当金は450～600百万ユーロを想定している。ただし、例えば、想定外の地政学的状況ないしは経済の大幅な悪化や大口顧客のデフォルトに直面した場合には、貸倒引当金を大幅に増額する必要性が生じる可能性がある。

デフォルト・ポートフォリオ

2016年末現在、デフォルト・ポートフォリオは、全体で前年比2億ユーロ減となる69億ユーロとなった。

正常債権勘定での貸越

デフォルト・ポートフォリオの増加を回避するため、コメルツ銀行では貸越を注意深く監視している。90日間の延滞発生事由に加え、口座の貸越があった場合にはその初日にITベースでの貸越管理を開始する。

個人顧客および小規模事業顧客セグメント

個人顧客および小規模事業顧客セグメントは、個人顧客、小規模事業顧客、コムディレクト・バンクおよびコメルツ・レアルの事業により構成される。エムバンクは個人顧客および小規模事業顧客セグメントに表示される。個人顧客部門には、個人顧客ならびに富裕層管理のためのドイツにおけるコメルツ銀行の支店業務が含まれる。小規模事業顧客には、事業顧客と小規模の法人顧客が含まれる。

ポートフォリオでは、従来のマイホーム・ローンや不動産資本投資ローン（デフォルト時エクスポージャー総額670億ユーロの住宅抵当ローンと投資物件）が中心となっている。当行は、個人向けローンの形態で事業顧客と小規模法人の顧客へ総額180億ユーロ相当の与信を供与しているほか、日常的に発生する消費者ローンに対する顧客からの需要にも対応している（消費者ローン/分割払いローン、クレジットカード等合計90億ユーロ）。2016年のポートフォリオの拡大は、主に住宅抵当ローンが一貫して拡大したことに起因する。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける貸倒引当金は、前年から48百万ユーロ減少し、119百万ユーロとなった。個人顧客セグメントにおける歴史的に低い貸倒引当金が上記の減少につながったほか、エムバンクの貸倒引当金の15百万ユーロの減少も寄与した。

貸倒引当金の良好な推移に沿って、同セグメントにおけるデフォルト金額も2015年12月31日から226百万ユーロ減少し、1,737百万ユーロとなった。

コーポレート顧客セグメント

当セグメントは、中規模の法人顧客、公的セクター、機関顧客、多国籍企業等との当行グループの取引により構成される。コーポレート顧客セグメントは、ドイツ内外の銀行と金融機関並びに中央銀行との関係を担当し、地域的にはドイツと西欧に重点を置いている。

当行グループの顧客の資本市場活動は引き続き当セグメントが担当している。

コーポレート顧客セグメントのデフォルト時エクスポージャーは、2015年12月31日の2,050億ユーロから1,950億ユーロに減少した。リスク密度は28ベシスポイントであった。

ドイツの経済の状況は引き続き安定しているが、2016年には、とりわけEU離脱を巡る英国の国民投票や米大統領選の動向といった地政学的な不透明感が高まり、これらの動向が状況を左右する部分もあった。不透明感の高まりは市場価格のボラティリティに反映されたが、厳しいケースもみられたものの、当行の与信ポートフォリオに重大な影響が出るには至らなかった。

コーポレート顧客セグメントにおける185百万ユーロの貸倒引当金は、貸倒引当金の戻入れが大きく奏功した前年の108百万ユーロからは大幅に増加しているものの、依然として低い水準に留まっている。

同セグメントのデフォルト金額は、2015年末から511百万ユーロ増加した。この増加は、主に何件かの大口個人顧客のデフォルトがあったことに起因する。

2016年12月末現在、ストラクチャード・クレジット分野において2014年以降に行った新規投資は、2015年末の水準を若干下回り、全体で24億ユーロとなった。概して当行は従来から堅固な仕組みと穏当なリスク特性を持つ消費者ローン（自動車ローン）ABS、英国のRMBS、CLOの各資産クラスにおける証券化取引の優先トランシェの債券に投資してきた。

2016年のストラクチャード・クレジットのポジション（2014年以前からポートフォリオに組み込まれていたもの）の金額は、35億ユーロ減となる総額24億ユーロ（2015年12月：59億ユーロ）でリスク価額¹⁾は7億ユーロ減となる10億ユーロ（2015年12月：17億ユーロ）であった。従来通り、ポートフォリオの大部分はCD0（12億ユーロ）により構成された。2016年は28億ユーロ相当のトータル・リターン・スワップのポジションが満期となり、完済された。

¹⁾ リスク価額は現金商品の帳簿価額である。CDSのロング・ポジションは、参照商品の額面価額からクレジット・デリバティブの正味現在価値を控除した額により構成される。

資産および資本回収セグメント

2016年第1四半期にセグメントの再編を実施後、資産および資本回収セグメントは、商業用不動産（CRE）、船舶ファイナンス（SF）、公的ファイナンス（PF）部門の複雑な資金調達の各ポートフォリオのポジションで構成されている。当セグメントの上記ポートフォリオは、いずれは全て清算する予定である。

当セグメントの2016年12月31日現在の正常債権勘定のデフォルト時エクスポージャーは、総額140億ユーロとなり、2015年末から19億ユーロ減少した。

商業用不動産部門（CRE）

当部門のポートフォリオは償還と返済によってさらに減少した。デフォルト・ポートフォリオにおける回収により、正常債権ポートフォリオはごく僅かしか減少せず、19億ユーロであった。リスク面における大きな展開はなかった。リスク密度は174ベースポイントに低下した。

短中期では安定した市場環境が見込まれる。

船舶ファイナンス部門

正常債権勘定にある船舶ファイナンスのエクスポージャーは、当行の削減戦略の結果、2015年12月31日現在から15億ユーロ減少した。

当行のポートフォリオは、主に、標準的な3種類の船舶、すなわちコンテナ船、タンカーおよびばら積み船により構成される。ポートフォリオの残りは、各種船舶セグメントに分散した様々な特別トン数により構成されている。

公的ファイナンス部門

資産および資本回収（ACR）セグメントにおける公的ファイナンスのサブ・ポートフォリオは概ね「満足」から「良好」の範囲内の信用格付けを有するエクスポージャーにより構成され、一部には超長満期のものや複雑な仕組みのものが含まれる。エクスポージャーは、英国の地方自治体（EaD：47億ユーロ）、英国に特化したプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）のポートフォリオ（EaD：27億ユーロ）、および専ら米国における公的ファイナンスの借り手（EaD：16億ユーロ）のエクスポージャーである。

公的ファイナンス・ポートフォリオの今後の運用状況は、とりわけ欧州と米国での政治、経済、金融面での展開に左右される。

ACRセグメントの貸倒引当金は599百万ユーロとなり、前年から238百万ユーロ増加した。増加分はほぼ全額、船舶ポートフォリオから発生したものであった。下げ止まらない用船料、船舶オーナーの流動性の低下、転売の制限等が新たなデフォルトや既にデフォルトしている契約の貸倒引当金の上昇を招いた。2017年も困難な状況が全般的かつ持続的に改善することはないと予想される。

船舶ファイナンス・ポートフォリオへのさらなる資金流入にもかかわらず、2016年のデフォルト金額は2015年に比べて394百万ユーロ減少した。この減少は、主に商業用不動産部門での回収と返済によるものであった。

4) 市場リスク

市場リスクは、市場価格（金利、コモディティ、信用スプレッド、為替レート、株価）の変動あるいはボラティリティや相関といった価格に影響を与える変数の変動によって潜在的な金融損失が生じるリスクのことである。損失は、例えば、トレーディング勘定のポジションの場合直接利益または損失に影響する可能性があるが、銀行勘定のポジションについては再評価準備金または非公表債務/剰余金として反映される。

トレーディング勘定

コメルツ銀行のトレーディング勘定にあるポジションのほとんどはコーポレート顧客部門と自己売買部門から発生する。

2016年末のバリュー・アット・リスク（VaR）は前年末の29百万ユーロから15百万ユーロへ減少した。

市場リスクの特性はあらゆる資産クラスにわたり分散されている。資産クラスとして突出していたのは信用スプレッド・リスクと為替リスクであり、金利リスクと株価リスクがそれに続いた。それより程度は低い、バリュー・アット・リスクはコモディティ・リスクやインフレ・リスクの影響も受ける。

2016年におけるバリュー・アット・リスク（VaR）は、為替リスクの著しい低下傾向を示している。金利リスクと株価リスクは若干低下した。2016年の信用スプレッド・リスクとコモディティ・リスクは引続き安定していた。

銀行勘定

銀行勘定における市場リスクは、主に信用スプレッド・リスク、金利リスクおよびベースス・リスクを伴う自己売買部門のポートフォリオと、子会社のコメルツバンク・ファイナンス&カバードボンドS.A.とLSFローン・ソリューションズ・フランクフルトGmbHが保有しているポジションを含む資産および資本回収（ACR）セグメントの公的ファイナンスの分野から発生する。

市場リスクの管理においては、銀行勘定とトレーディング勘定における信用スプレッドの感応度は一緒に考慮される。2016年末における全ての有価証券とデリバティブのポジション（ローンを除く。）の信用スプレッドの感応度（1ベースポイントの低下）は、2015年末から小幅に4百万ユーロ減少し、報告日現在50百万ユーロとなった。

ほとんどの信用スプレッドの感応度は、ローンおよび債権（LaR）に分類される証券ポジションに関連する。市場価格の変動は、これらのポジションの再評価準備金や損益計算書に影響しない。

当行グループの銀行勘定の経済価値に対する金利ショックの影響は、規制要件に従って毎月シミュレーションを実施している。ドイツ連邦金融監督庁は、銀行指令に従い、全ての銀行に対し、想定外の急激な金利変動に2つの統一基準（+/-200ベースポイント）を使用し、このストレス・テストの結果を四半期ごとに報告することを定めた。

これに基づき、2016年12月31日現在においては、金利が上方に200ベースポイント、シフトした場合は2,120百万ユーロの潜在的損失が発生し、金利が下方に200ベースポイント、シフトした場合には558百万ユーロの潜在的損失が発生すると試算された。従って、現在価値の不利な変動があったとしても損失は規制目的上の自己資本の20%以下であるので、コメルツ銀行は金利リスクが高い銀行には分類されない。この数値には、コメルツ銀行と重要な子会社のエクスポージャーが含まれる。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析：

「第3 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) 2016年12月31日に終了した年度」参照。

キャッシュ・フローの状況の分析：

「第6 経理の状況、1 財務書類、キャッシュ・フロー計算表」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2016年、当行グループは150百万ユーロを設備投資に支出した。この内3百万ユーロは当行グループが所有している建物に支出され147百万ユーロは什器および備品に支出された。

さらに、45百万ユーロは、賃借中の設備に支出された。

2016年、22百万ユーロに相当する固定資産の売却が行われた。

2 【主要な設備の状況】

(単位：百万ユーロ(億円))

	2015年	2016年
(コメルツ銀行グループ)		
土地、建物およびその他の固定資産	958 (1,187)	443 (549)
什器および備品	479 (594)	477 (591)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

無額面普通株式 1,252,357,634株 (2016年12月31日現在)

授權資本および条件付資本(第1. 1(1)「資本増加」参照。)

授權資本 (2016年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(75) 授權資本」を参照のこと。

条件付資本 (2016年12月31日現在)

後記「第6 経理の状況、1 財務書類、注記(74) 条件付資本」を参照のこと。

(2016年12月31日現在)

発行済株式	記名式・無記名式の別 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所または 登録証券協会の名称
	無記名式無額面株式	普通株式	1,252,357,634株	フランクフルト・アム・マイン、ベルリン、デュッセルドルフ、ハンブルグ、ハノーバー、ミュンヘン、シュツットガルト、ロンドンおよびスイス証券取引所、チューリッヒに上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。(当行は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券を発行していない。)

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2016年12月31日現在)(単位：ユーロ)(百万円)

年月日	資本金の増加額	増加後の資本金	備考
2012年1月1日	—	5,113,429,053 (633,810)	—
2012年3月7日	360,509,967 (44,685)	5,473,939,020 (678,495)	ハイブリッド資本商品（信託優先証券） の現物出資による新株発行
2012年3月7日	120,169,989 (14,895)	5,594,109,009 (693,390)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のための SoFFinによる条件付資本の転換権の行使
2012年6月29日	176,553,636 (21,884)	5,770,662,645 (715,274)	2011年のコメルツ銀行グループの従業員 の変動報酬債権の現物出資による新株発 行
2012年6月29日	58,851,212 (7,295)	5,829,513,857 (722,568)	SoFFin（金融市場安定化基金）の持株比 率（25% プラス 1 株）維持のためのSoFFin による条件付資本の転換権の行使
2013年4月22日	-5,246,562,472 (-650,311)	582,951,385 (72,257)	10対1の株式併合による減資
2013年5月14日	555,555,556 (68,861)	1,138,506,941 (141,118)	新株引受権付の現金および現物出資によ る混合増資の一部として無額面株式の発 行
2015年4月28日	113,850,693 (14,112)	1,252,357,634 (155,230)	機関投資家に対する株式募集による無額 面株式の発行
2016年12月31日	—	1,252,357,634 (155,230)	—

(4) 【所有者別状況】

株式が無記名式のため、集計は不可能である。

(5) 【大株主の状況】 (2016年12月31日現在、株式資本/議決権の1%超)

ドイツ連邦共和国 (15.60%)

ブラックロック・グループ (4.64%)

ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク (4.99%)

ドイツ銀行 (3.44%)

2 【配当政策】

当行の経営陣は年次の現金配当を継続して支払うことを経営方針としているが、当行の将来の収益、財務状況、配当支払に関する法的小よびその他の制限などを含むその他の要素を条件としている。

当行の経営陣は、事業再構築のための資金を蓄えリスク加重資産を安定化させる目的で、今後数年間配当を支払わないことを決定した。

3 【株価の推移】

次表は表示期間中のフランクフルト証券取引所(XETRA)における最高・最低株価および株式売買高の推移を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

	年度	2012年 (XETRA)	2013年 (XETRA)	2014年 (XETRA)	2015年 (XETRA)	2016年 (XETRA)
無額面株式の 年度別最高・ 最低株価およ び株式売買高	最高	2.12 (263)	12.96 (1,606)	14.42 (1,787)	13.39 (1,660)	9.50 (1,178)
	最低	1.12 (139)	5.56 (689)	10.29 (1,275)	8.94 (1,108)	5.16 (640)
	売買高(株)	1,146,987,933	539,695,843	206,777,895	172,617,600	266,000,707

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ(円))

		2016年 7月	2016年 8月	2016年 9月	2016年 10月	2016年 11月	2016年 12月
最近6ヵ月 の無額面株 式の月別株 価(XETRA)お よび株式売 買高	最高	6.13 (760)	6.40 (793)	6.70 (830)	6.34 (786)	7.35 (911)	7.89 (978)
	最低	5.31 (658)	5.16 (640)	5.32 (659)	5.53 (685)	5.88 (729)	6.43 (797)
	売買高(株)	292,300,323	273,682,104	284,013,029	223,935,468	335,975,516	308,578,407

注) 出所：ブルームバーグおよびドイツ証券取引所AG

2004年5月29日付で、コメルツ銀行は東京証券取引所における株式の上場を廃止した。従って東京証券取引所における最近5年間と最近6ヵ月の月別最高・最低株価および株式売買高はない。

4 【役員の状況】

(1) 取締役および監査役の略歴

(取締役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)	略歴／所有株式数（普通株式） ¹⁾
マルティン・ツィルケ	取締役会会長／中欧および東欧	1963年1月17日生 2002年入行 2010年取締役就任
フランク・アヌシャイト	人事部門チーフ・オペレーティング・オフィサー	1962年7月27日生 2003年入行 2008年取締役就任
マルクス・クロミク	チーフ・リスク・オフィサー	1972年5月13日生 2009年入行 2016年取締役就任
ステファン・エンゲルス	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	1962年3月9日生 2012年入行 2012年取締役就任
ミヒャエル・マンデル	個人および小規模事業顧客	1966年11月20日生 2002年入行 2016年取締役就任
ミヒャエル・ロイテル	コーポレート顧客	1959年4月16日生 2006年入行 2006年取締役就任

1) 全取締役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各取締役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

2) 取締役の任期は最長5年。再任又は任期の延長はそれぞれ5年を限度として認められている。

(監査役会)

(本報告書提出日現在)

氏名	役職(担当)／所有株式数（普通株式） ²⁾	監査役選任の時期 ³⁾
クラウス・ペーター・ミュラー	監査役会会長	2008年
ウーヴェ・チェーゲ ¹⁾	監査役会副会長 銀行業務専門家	2003年
ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット ¹⁾	銀行業務専門家	2003年
ハイケ・アンシャイト ¹⁾	銀行業務専門家	2017年
グンナール・デ・ビュール ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ステファン・ブルグハルト ¹⁾	ミッテルシュタント・バンク プレーメン支店長	2013年
ザビーネ U.ディートリッヒ	BPヨーロッパSEの前理事	2015年
カール・ハインツ・フレザー	独立経営コンサルタント	2013年
ドクター・トビアス・グルディマン	金融セクター独立顧問	2017年
ステファン・イエネス ¹⁾	銀行業務専門家	2017年
ドクター・マルクス・ケーベル	ドイツ産業連盟（BDI）最高経営責任者	2013年
アレクサンドラ・クリーガー ¹⁾	鉱業・化学・エネルギー産業組合企業経営／企業戦略部長、公認銀行業務専門家、銀行業務専門家	2008年
オリバー・ライベリッヒ ¹⁾	銀行業務専門家	2013年
ドクター・シュテファン・リッペ	スイス・リAG（チューリッヒ）の前社長	2014年
ベアテ・メンシュ ¹⁾	ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長、組織開発	2013年
アンニャ・ミクス	アラベスク・ドイツGmbHの取締役兼最高投資責任者	2015年
ドクター・ヘルムート・ペルレット	アリアンツSE監査役会会長	2009年
マルク・ロアッハ ¹⁾	ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長	2011年
ニコラス・テラー	E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG諮問委員会委員長	2014年
ドクター・ゲルトруд・タンベル・グーゲレル	欧州中央銀行役員会前理事	2012年

注1) コメルツ銀行従業員による選任。

注2) 全監査役が所有する株式の合計額がコメルツ銀行株式の発行総額の1%未満のため、ドイツ法上、各監査役の所有株式数を開示する必要がないので、開示されていない。

注3) 監査役として最初に選任された時期。

注4) 監査役の任期は最長5年。

(2) 役員の報酬

2016年において取締役の報酬の総額は、870万4千ユーロ(10億7,886万円)(2015年は843万2千ユーロ(10億4,515万円)(BVV退職基金に対する雇用主拠出を含む(前年度数値修正再表示))、監査役の報酬総額は、294万4千500ユーロ(3億6,497万円)(2015年は201万9千300ユーロ(2億5,029万円)(付加価値税の払い戻しを除く(前年度数値修正再表示))であった。

(3) 役員の退職年金

前取締役に対する退職年金の支払は、個々の取締役と監査役会により代表される当行との契約に基づいて行われる。前監査役は退職年金を受領しない。

(4) ドイツにおいて開示された当行と役員間の重要な取引

2015年末及び2016年末において、役員に対する前渡金、貸付および偶発債務の総額は下記のとおりであった。

千ユーロ	2015年	2016年
取締役	4,930	5,001
監査役	2,961	2,713

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コメルツ銀行は常に、持続可能な価値の創造を目標とした責任ある透明な経営を行うという意味でコーポレート・ガバナンスを重視してきた。そのため、当行の取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードおよび同コードが追求する目標と目的を明確に支持している。

取締役会

コメルツ銀行グループの経営陣の最上位にある当行の取締役会は当行の最大利益を追求するため、独立した経営に責任を負っている。かかる職務の遂行のため、取締役会は持続的な価値を維持すると共に株主、顧客、従業員およびその他の出資者の利益を尊重する。取締役会は当行の戦略を展開し、監査役会とかかる戦略を討議し、かつ確実な履行を図る。さらに効率的なリスク管理とリスク制御措置が適切に行われるよう取り計らう。取締役会は、法律、定款、手続上の規則、内部ガイドラインおよび関連する雇用契約に従って、当行の事業活動を行う。取締役会はコメルツ銀行のその他の社内機関、従業員の代表者および他のグループ会社の社内機関とも合同して協力する。

取締役会の構成と個々の取締役の責任は2016年英文年次報告書の5頁に記載されている。取締役会の業務については取締役会手続規則において詳しく記載されており、当行のウェブサイト(www.commerzbank.com)において閲覧可能である。

取締役に支払われた報酬の詳細は2016年英文年次報告書の26頁から38頁の報酬報告書に記載されている。

監査役会

コメルツ銀行の監査役会は取締役会による当行の経営に関して助言し、かつ監督する。監査役会は取締役を任命し、かつ解任する。また取締役会と共に必要な長期的継続計画を確認する。監査役会は法的要件、定款および手続上の規則に従って業務を行う。監査役会は取締役会と密接、かつ合同して協力する。

監査役会および監査役会委員会の構成は、2016年英文年次報告書の12頁から14頁に記載されている。監査役会委員会の業務、構成および管理機能に関する情報は、2015年英文年次報告書の6頁から11頁の監査役会報告書に記載されている。監査役会および監査役会委員会の業務については監査役会手続規則において詳しく記載されており、インターネット（www.commerzbank.com）で閲覧可能である。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.1条（2）は監査役会が会社の固有の状況を考慮しつつ、その構成について具体的な目標を設定することを推奨している。即ち、会社の国際的活動、利益相反の可能性、同コード第5.4.2条に基づく独立監査役の人数、監査役の定年、監査役の任期の上限および多様性等を設定することである。コメルツ銀行の監査役会は下記の具体的な目標を承認した。

監査役会は、総体的に監査役会の職務を適切に履行するために必要な技能、専門性、経験および知識を有する監査役により構成されなければならない。特に、監査役会は、コメルツ銀行グループの業務に必要な全ての専門性および経験を有していなければならない。会計原則および内部管理手続の適用に関する専門的知識・経験を有する監査役の選任にも重点が置かれる。また監査役はその職務の遂行に十分な時間を充てることができる人物であることも求められる。監査役の選任には信頼性、責任感、人格、専門家意識、品位、独立性等にも注意が払われる。企図するところは、監査役会は常時、コード第5.4.2条に定められた8名以上の定時株主総会で選任された独立監査役および2名以下のコメルツ銀行の前取締役により構成されていることである。監査役は重要な競合他社の社内機関の役員や顧問ではなく、定年を72歳とする。監査役会は定時株主総会に候補者の選任の提案を行う場合に上記の目標を考慮する。

コメルツ銀行およびグループ会社の監査役会は構成員の多様性を重視する。コメルツ銀行の監査役は20名であり、常時、1名以上の外国人監査役を維持すること、また定時株主総会に適切な複数の女性監査役の候補者の選任を提案することにも注意を払っている。2016年12月31日現在コメルツ銀行の女性監査役は7名であり、内3名は株主の代表である。その結果、女性監査役の割合は現在35%である。監査役会はかかる女性監査役の数の維持に意欲を示しており、少なくとも法定の30%以上の女性監査役の割合の充足を企図している。ただし、監査役会がその構成に影響を与えることができるのは定時株主総会への候補者の提案のみであることにも留意しなければならない。監査役会の従業員代表の監査役は従業員代表の監査役における現在の女性監査役の割合を今後も維持することにも意欲を示している。

グループ会社についても同様である。法律上許容される女性監査役の割合に目標を定めており、当該目標は達成されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.4.2条に従い、監査役会の見解では独立監査役の人数は適正であることを確認している。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.6条に従い、監査役会はドイツ銀行法第25条d(11)第3文および第4文に規定される監査の一環として、2016年に監査役会の業務の効率性を検証した。それらの効率性監査の結果は総会に討議のため提出された。監査役は効率的、かつ高水準で機能していることを確信している。監査役からの提言は将来の活動のために、現在までもまた継続して今後も取り入れられる。

監査役会手続規則第3条6項に従い、各監査役は利益相反について開示しなければならない。当年度、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第5.5.2条に定義されている、決議に関して監査役が開示した利益相反議案は3件あった。手続規則第3条6項に従い、当該監査役は当該議案の決議に参加せず、また決議に先立つ議論にも参加しなかった。

監査役に支払われた報酬の詳細は2016年英文年次報告書の38頁から40頁の報酬報告書に記載されている。

多様性

コメルツ銀行の取締役会および監査役会はそれぞれの責任の範囲内で多様性に関してより留意している。特に、取締役会の選任における構成、当行の経営職への任命、監査役選任の提案（ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第4.1.5条および5.1.2条および5.4.1条）およびその他の委員会の構成における女性の適切な割合を達成することを努力する。

経営職レベル1および2の目標割合

ドイツ株式会社法第76条（4）は取締役会が取締役会以下の2つの経営職レベルの女性の割合目標を設定し、かつこの目標達成の目標期限（ドイツ株式会社法基本法第25条（1）に基づき2017年6月30日以前）の設定を規定している。

取締役会はこの問題に早期に取組み、国内のコメルツ銀行の国内業務の経営職レベル1および経営職レベル2の目標割合を2015年3月に遡って設定した。この目標割合は2014年12月末の実際の割合に等しく経営職レベル1の目標割合は8.6%で、経営職レベル2は14.6%であった。達成期限を2017年6月30日に設定した。コメルツ銀行は法律要件を達成するべく慎重に保守的な割合を選択しているが、戦略的に割合を高める可能性がある。当行およびグループは全体として法律上の義務とは関係なく、女性の管理職を増加させることを重要な目的としている。

2016年末現在、コメルツ銀行の取締役会以下の第1経営職レベルは33名で構成されており、その内28名は男性、5名が女性であった。従って、2016年末現在の取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は15.2%であった。

2016年末現在、取締役会以下の経営職レベル2は370名で構成されており、その内315名は男性、55名が女性であった。従って、2016年末現在の取締役会以下の経営職レベル2の女性の割合は14.9%であった。

取締役会はグループとしての目標割合は設定せず、グループ会社が個別に法律の枠組み内でそれぞれの目標を設定した。

2016年末現在、グループの取締役会以下の第1経営職レベルは39名で構成されており、その内34名は男性、5名が女性であった。従って、2016年末現在の取締役会以下の経営職レベル1の女性の割合は12.8%であった。

2016年末現在、取締役会以下の経営職レベル2は450名で構成されており、その内390名は男性、60名が女性であった。従って、2016年末現在の取締役会以下の経営職レベル2の女性の割合は13.3%であった。

取締役会の目標割合

コメルツ銀行の取締役会の女性の割合の設定に関して、監査役会自体は女性取締役を任命することを目標としている。従って、監査役会は取締役会が行っている経営職レベル1および経営職レベル2の女性の割合を増やす施策を監視している。かかる施策により適切な女性の候補者が組織的に増加するからである。コメルツ銀行の監査役会が2017年6月30日までに定めた取締役会の女性の目標割合はゼロである。現在の状況において監査役会は当該期間に関してより高い目標割合を設定することはできなかった。かかる決定はまた、取締役は性別に関わらず資質と専門知識のみに基づいて任命されるべきとの信念も示している。

取締役会および監査役会における取締役に適格な女性を訓練する努力は成功している。2016年3月6日、監査役会はドクター・ベッティナ・オルロップをコメルツ銀行の取締役に選任した。ドクター・オルロップは以前コメルツ銀行の開発および戦略グループの部門役員であった。当該選任はヨーロッパ中央銀行から承認されることが見込まれる2017年11月までは効力は発生せず、それまでドクター・オルロップはコメルツ銀行の執行役員として活動する。ドクター・オルロップの選任の効力発生後は女性取締役の割合は14.3%となる。

会計

コメルツ銀行グループの会計はグループの純資産、財務状況および事業実績を真実にかつ適正に表示しており、グループの財務書類およびグループの経営報告書は国際財務報告基準（IFRS）およびドイツ商法の追加的要件に基づき作成されているが、親銀行であるコメルツ銀行の財務書類はドイツ商法の規則に基づいて作成されている。グループ財務書類と親銀行の財務書類は、取締役会が作成し、監査役会により承認および採択され、定時株主総会で選任された会計監査人により監査される。

グループの経営報告書には当行の種々のリスクの種類別の処理の責任に関する情報を記載した詳細なリスク・レポートが含まれている（2016年英文年次報告書の91頁から124頁）。

株主および第三者は、半期報告書および2回の四半期報告書により会計年度中の事業の展開に関する追加情報を受領する。それらの中間報告書もまた、国際会計基準（IFRS）に基づき作成される。

株主向け活動、透明性および開示

年1回、定時株主総会が開催される。定時株主総会では、分配可能利益（もしあれば）の処分の決定、取締役会および監査役会の業務の承認、監査人の任命、定款の変更の決定を行う。また必要であれば、取締役会に対し資本調達措置の開始を授権し、損益移転契約書の調印を承認する。1株につき1議決権が付与される。

2015年、ドイツ株式会社法第120条(4)において認められているとおり、取締役会および監査役会は定時株主総会において取締役の報酬システムの承認に関する議決の提案をした。取締役の変動報酬システムおよび固定基本年俸は、2015年の定時株主総会において承認された。2015年の定時株主総会ではドイツ銀行法第25条a(5)第5文に基づく取締役の変動報酬の固定報酬に対する割合についても決議され、コメルツ銀行の取締役の年間変動報酬の上限を2015年から各自の固定報酬の140%に設定することを承認した。

当行の株主は、書簡もしくは電子メールにより提言その他の意見表明を行うか、または本人がこれらを直接提出することができる。当行の本店の品質管理部門は、通信書面の処理を担当している。定時株主総会において、取締役会または監査役会が直接に論評するかまたは返答する。同時に、株主は、議案について意見を述べるため反対動議あるいは補足動議を行うことにより定時株主総会の進行に影響を及ぼすことができる。株主はまた、臨時株主総会の招集を請求することができる。定時株主総会のための年次報告書等、法定の報告書や書類はインターネットからダウンロードすることができる。定時株主総会の議案やいかなる反対動議あるいは補足動議についても同様にインターネットからダウンロードすることができる。

コメルツ銀行は年4回、当行の財務状況と収益の実績の報告を公表し、その結果株主にも開示されたことになる。株価に影響を及ぼすと思われる企業情報もいわゆる特別情報として公表される。これにより全株主の取扱は公平に行われる。取締役会は、記者発表やアナリスト・ミーティングで年次財務書類や四半期業績を発表している。当行は各種の報告にインターネットの使用を日増しに拡大している。www.commerzbank.comのサイトで、コメルツ銀行グループの豊富な情報を取得することができる。コメルツ銀行の定款、取締役会手続規則および監査役会手続規則等の資料はインターネットで取得できる。当年および翌年に関する財務発表の日程は年次報告書およびインターネットで公開され、これには、特に年次記者発表やアナリスト・カンファレンス等の日程および全ての重要な財務発表や定時株主総会の日程が含まれる。

当行は、当行グループの株主およびその他すべての利害関係人と、公に透明性を有した形式で交信する義務を履行していると考えている。今後も引続きかかる義務を履行していく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千ユーロ)		
	2015年	2016年
財務書類の監査	15,850	16,532
その他の確認業務 ¹⁾	7,255	7,474
税金相談業務	353	430
その他の業務	14,726	21,654
合計	38,184	46,090

1) その他の確認業務には、年次財務書類および連結財務書類を除く監査（四半期財務報告書の精査、ドイツ証券取引法（WpHjG）第36条に基づく報告義務の精査およびドイツ会計士協会（IDW）の基準第910号に基づくコンフォートレターの発行等）が含まれる。

②【その他重要な報酬の内容】

当行の連結子会社の大多数は、監査および監査関連業務に基づく報酬ならびに非監査業務に基づく報酬を、PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft（プライスウォーターハウスクーパース経済監査会社）と同じ会計事務所グループに所属する会計士に支払っている。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務には、納税申告書の作成および検討ならびにこれに関連するコンプライアンスに係る支援および助言、当行グループのタックスプランニング戦略および施策に関する税務相談および助言、ならびに税法および規制に係るコンプライアンス評価の支援などの業務が含まれる。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特にない。ただし、当行の主要な会計士への業務委託は、当行の監査委員会によりもしくは監査委員会が採用する方針および手続に従い、事前に承認される必要がある。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載の2016年12月31日現在のコメルツ銀行の連結財務書類（連結財務書類および連結財務書類に関する注記）は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS委員会によるそれらの規則の解釈も適用されている。これらの財務書類は、2016会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈を適用している。規則に基づき認められるように、当行は2017会計年度以降まで発効しない基準および解釈は適用していない。

日本において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な相違は、「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」で説明されている。

コメルツ銀行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトから「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。

(3) 本書記載の監査報告書を含む連結財務書類の原文は、ドイツ連邦共和国において公表されているものと同一内容であり、日本語はそれらを翻訳したものである。

(4) 本書記載の連結財務書類（原文）は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則の規定に基づき、2017年5月31日現在の東京外国為替市場における電信直物相場仲値である1ユーロ＝123.95円の為替レートで換算されたものである。

(5) 連結財務書類の円換算額および「4 ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違」は、コメルツ銀行の連結財務書類（原文）には含まれておらず、独立監査人であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフトの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

包括利益計算書
 損益計算書

	注記	2016年1月1日－ 2016年12月31日		2015年1月1日－ 2015年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
受取利息	(31)	9,848	12,207	11,457	14,201	-14.0
支払利息	(31)	4,771	5,914	5,730	7,102	-16.7
純利息収益	(31)	5,077	6,293	5,727	7,099	-11.3
貸倒引当金	(32)	-900	-1,116	-696	-863	29.3
貸倒引当金控除後純利息収益		4,177	5,177	5,031	6,236	-17.0
受取手数料	(33)	3,837	4,756	4,067	5,041	-5.7
支払手数料	(33)	625	775	637	790	-1.9
純手数料収益	(33)	3,212	3,981	3,430	4,251	-6.4
純トレーディング収益	(34)	357	443	554	687	-35.6
ヘッジ会計に係る純利益	(35)	-37	-46	-60	-74	-38.3
純トレーディング収益およびヘッジ 会計に係る純利益	(34,35)	320	397	494	612	-35.2
投資純利益	(36)	344	426	-7	-9	.
持分法適用会社の当期純利益	(37)	150	186	82	102	82.9
その他の純利益	(38)	296	367	69	86	.
営業費用	(39)	7,100	8,800	7,157	8,871	-0.8
営業権およびその他の無形資産の減損	(40)	627	777	-	-	.
事業再編費用	(41)	129	160	114	141	13.2
税引前損益		643	797	1,828	2,266	-64.8
所得税	(42)	261	324	629	780	-58.5
連結損益		382	473	1,199	1,486	-68.1
非支配持分に帰属する連結損益		103	128	115	143	-10.4
 コメルツ銀行株主に帰属する連結損益		 279	 346	 1,084	 1,344	 -74.3

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

1 株当たり利益

(単位：ユーロ)	注記	2016年1月1日－ 2016年12月31日		2015年1月1日－ 2015年12月31日 ^{注1)}		変動率
		ユーロ	円	ユーロ	円	
1 株当たり利益	(44)	0.22	27	0.90	112	-75.6

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づく。前年と同様、当会計年度中に転換権またはオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。

要約包括利益計算書

	注記	2016年1月1日－ 2016年12月31日		2015年1月1日－ 2015年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
連結損益		382	473	1,199	1,486	-68.1
損益計算書に認識されない確定給付制度の再測定による変動		-379	-470	212	263	.
損益計算書に認識されない売却目的で保有する固定資産または処分対象グループによる変動		-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更		0	0	0	0	.
損益計算を通してリサイクルできない項目		-379	-470	212	263	.
再評価準備金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		-86	-107	-62	-77	38.7
損益計算書に認識されない価値の変動		-49	-61	495	614	.
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		54	67	84	104	-35.7
損益計算書に認識されない価値の変動		8	10	3	4	.
外貨換算積立金の変動	(73)					
損益計算書への再分類		-52	-64	7	9	.
損益計算書に認識されない価値の変動		-91	-113	155	192	.
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動						
損益計算書への再分類		-89	-110	-67	-83	32.8
損益計算書に認識されない価値の変動		-	-	-	-	.
持分法適用会社の変更		1	1	8	10	-87.5
損益計算を通してリサイクルできる項目		-304	-377	623	772	.
その他の包括利益		-683	-847	835	1,035	.
包括利益合計		-301	-373	2,034	2,521	.
非支配持分に帰属する包括利益		32	40	118	146	-72.9
コメルツ銀行株主に帰属する包括利益		-333	-413	1,916	2,375	.

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

2016会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであった。

その他の包括利益	2016年1月1日－2016年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	-558	-692	179	222	-379	-470
内、持分法適用会社	0	0	-	-	0	0
内、売却目的で保有する固定資産および 処分対象グループ	-	-	-	-	-	-
再評価準備金の変動	-28	-35	-107	-133	-135	-167
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	86	107	-24	-30	62	77
外貨換算積立金の変動	-142	-176	-1	-1	-143	-177
売却目的で保有する固定資産および処分対 象グループによる変動	-96	-119	7	9	-89	-110
持分法適用会社の変更	1	1	-	-	1	1
その他の包括利益	-737	-914	54	67	-683	-847

前年は、その他の包括利益は以下のとおり推移した。

その他の包括利益	2015年1月1日－2015年12月31日					
	税引前		税金		税引後	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
確定給付制度の再測定による変動	335	415	-123	-152	212	263
内、持分法適用会社	0	0	-	-	0	0
内、売却目的で保有する固定資産および 処分対象グループ	-	-	-	-	-	-
再評価準備金の変動	551	683	-118	-146	433	537
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動	125	155	-38	-47	87	108
外貨換算積立金の変動	162	201	0	0	162	201
売却目的で保有する固定資産および処分対 象グループによる変動	-72	-89	5	6	-67	-83
持分法適用会社の変更	8	10	-	-	8	10
その他の包括利益	1,109	1,375	-274	-340	835	1,035

貸借対照表

資産	注記	2016年12月31日		2015年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)	2015年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
手元資金	(7,46)	34,802	43,137	28,509	35,337	22.1	4,897	6,070
銀行に対する債権	(8,9,10,47,49,50,79)	58,529	72,547	71,805	89,002	-18.5	80,312	99,547
内差入れ担保	(77)	-	-	-	-	.	-	-
顧客に対する債権	(8,9,10,48,49,50,79)	212,848	263,825	218,875	271,296	-2.8	233,377	289,271
内差入れ担保	(77)	-	-	-	-	.	-	-
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,51)	310	384	284	352	9.2	415	514
デリバティブ・ヘッジ商品 の正の公正価値	(12,52)	2,075	2,572	3,031	3,757	-31.5	4,456	5,523
トレーディング資産	(13,53,79)	88,862	110,144	114,824	142,324	-22.6	130,430	161,668
内差入れ担保	(77)	1,917	2,376	2,876	3,565	-33.3	5,532	6,857
金融投資	(14,54,79)	70,180	86,988	81,939	101,563	-14.4	90,358	111,999
内差入れ担保	(77)	3,175	3,935	508	630	.	569	705
持分法適用会社の持分	(3,55)	180	223	735	911	-75.5	677	839
無形資産	(15,56)	3,047	3,777	3,525	4,369	-13.6	3,330	4,128
固定資産	(16,57)	1,723	2,136	2,294	2,843	-24.9	2,675	3,316
投資不動産	(18,59)	16	20	106	131	-84.9	620	768
売却目的で保有する固定資 産および処分対象グループ	(19,60)	1,188	1,473	846	1,049	40.4	421	522
当期税金資産	(26,58)	629	780	512	635	22.9	716	887
繰延税金資産	(26,58)	3,049	3,779	2,761	3,422	10.4	3,363	4,168
その他の資産	(61)	3,012	3,733	2,655	3,291	13.4	2,292	2,841
合計		480,450	595,518	532,701	660,283	-9.8	558,339	692,061

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) 2015年1月1日は2014年12月31日に一致している。

負債および資本	注記	2016年12月31日		2015年12月31日 ^{注1)}		変動率 (%)	2015年1月1日 ^{注2)}	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円		百万 ユーロ	億円
銀行に対する債務	(10,20,62,79)	66,948	82,982	83,154	103,069	-19.5	99,845	123,758
顧客に対する債務	(10,20,63,79)	250,920	311,015	261,179	323,731	-3.9	250,365	310,327
証券化債務	(20,64,79)	38,494	47,713	40,605	50,330	-5.2	48,811	60,501
ポートフォリオ公正価値 ヘッジの評価調整	(11,65)	1,001	1,241	1,137	1,409	-12.0	1,278	1,584
デリバティブ・ヘッジ商品 の負の公正価値	(21,66)	3,080	3,818	7,406	9,180	-58.4	9,355	11,596
トレーディング債務	(22,67,79)	71,644	88,803	86,454	107,160	-17.1	97,171	120,443
引当金	(23,24,68)	3,436	4,259	3,326	4,123	3.3	5,304	6,574
当期税金債務	(26,69)	574	711	432	535	32.9	316	392
繰延税金債務	(26,69)	49	61	106	131	-53.8	131	162
処分対象グループの債務	(19,70)	-	-	1,073	1,330	.	142	176
その他の債務	(71)	3,695	4,580	5,846	7,246	-36.8	6,534	8,099
劣後債務商品	(27,72,79)	10,969	13,596	11,858	14,698	-7.5	12,358	15,318
資本金	(73,74,75)	29,640	36,739	30,125	37,340	-1.6	26,729	33,131
払込済資本金	(73)	1,252	1,552	1,252	1,552	0.0	1,139	1,412
資本準備金	(73)	17,192	21,309	17,192	21,309	0.0	15,928	19,743
利益剰余金	(73)	11,184	13,863	11,458	14,202	-2.4	10,158	12,591
その他の準備金	(73)	-1,015	-1,258	-781	-968	30.0	-1,402	-1,738
非支配持分計上前合計		28,613	35,466	29,121	36,095	-1.7	25,823	32,008
非支配持分	(73)	1,027	1,273	1,004	1,244	2.3	906	1,123
合計		480,450	595,518	532,701	660,283	-9.8	558,339	692,061

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) 2015年1月1日は2014年12月31日に一致している。

資本金変動表

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2014年12月31日現在資本金	1,139 (1,412)	15,928 (19,743)	10,462 (12,968)	-963 (-1,194)	-246 (-305)	-193 (-239)	26,127 (32,384)	906 (1,123)	27,033 (33,507)
遡及的調整による変動			-304				-304		-304
2015年1月1日現在資本金	1,139 (1,412)	15,928 (19,743)	10,158 (12,591)	-963 (-1,194)	-246 (-305)	-193 (-239)	25,823 (32,008)	906 (1,123)	26,729 (33,131)
包括利益合計	-	-	1,295	366	87	168	1,916	118	2,034
連結損益			1,084				1,084	115	1,199
確定給付制度の再測定によ る変動			211				211	1	212
再評価準備金の変動				432			432	1	433
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ積立金の変動					87		87	-	87
外貨換算積立金の変動						161	161	1	162
売却目的で保有する固定資 産および処分対象グループ による変動				-66		-1	-67	-	-67
持分法適用会社の変更						8	8	-	8
株式支払配当金							-	-11	-11
株式併合							-	-	-
増資	113	1,264	-5				1,372	-	1,372
利益剰余金の取崩し							-	-	-
所有持分の変動			-1				-1	-2	-3
その他の変動 ^{注1)}			11				11	-7	4
2015年12月31日現在資本金	1,252 (1,552)	17,192 (21,309)	11,458 (14,202)	-597 (-740)	-159 (-197)	-25 (-31)	29,121 (36,095)	1,004 (1,244)	30,125 (37,340)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更および損益計算書に影響を及ぼさない税金の変動から成る。

2015年1月1日現在の利益剰余金の遡及的修正再表示は、その他の修正再表示によるものであった（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

百万ユーロ (億円)	払込済 資本金	資本 準備金	利益 剰余金	その他の準備金			非支配 持分 計上前 合計	非支配 持分	資本金
				再評価 準備金	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ積立金	外貨換算 積立金			
2015年12月31日現在資本金	1,252 (1,552)	17,192 (21,309)	11,458 (14,202)	-597 (-740)	-159 (-197)	-25 (-31)	29,121 (36,095)	1,004 (1,244)	30,125 (37,340)
包括利益合計	-	-	-99	-184	62	-112	-333	32	-301
連結損益			279				279	103	382
確定給付制度の再測定による変動			-378				-378	-1	-379
再評価準備金の変動				-114			-114	-21	-135
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の変動					62		62	-	62
外貨換算積立金の変動						-113	-113	-30	-143
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループによる変動				-70			-70	-19	-89
持分法適用会社の変更						1	1		1
株式支払配当金			-250				-250	-13	-263
株式併合							-		-
増資							-		-
利益剰余金の取崩し							-		-
所有持分の変動			6				6	2	8
その他の変動 ^{注1)}			69				69	2	71
2016年12月31日現在資本金	1,252 (1,552)	17,192 (21,309)	11,184 (13,863)	-781 (-968)	-97 (-120)	-137 (-170)	28,613 (35,466)	1,027 (1,273)	29,640 (36,739)

注1) 当報告年度に関しては、その他の変動は主に連結会社グループの変更および損益計算書に影響を及ぼさない税金の変動から成る。

2016年12月31日現在、当行の定款に従ったコメルツ銀行の払込済資本金は、1,252百万ユーロであり、1株当たり会計上の価値が1.00ユーロの無額面株式1,252,357,634株に分割された。

新しい「コメルツ銀行4.0」戦略に従い、当期は配当の支払いを行わない旨の提案が定時株主総会に提出される予定である。前年は総額250百万ユーロの配当が支払われた。

2016年12月31日現在、当行は自己株式を保有していなかった。再評価準備金68百万ユーロは、売却目的で保有する資産および処分対象グループに計上された。2016年における6百万ユーロの非支配持分計上前所有持分の変動は、すでに連結されていた会社の追加株式の購入8百万ユーロおよび連結会社の株式の処分2百万ユーロにより生じた。2百万ユーロの非支配持分の影響もあった。

資本金に関するさらなる詳細は、注記73、74および75に記載されている。

キャッシュ・フロー計算表

	注記	2016年		2015年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結損益		382	473	1,199	1,486
連結損益中の非現金ポジションおよび営業活動によるキャッシュ・フローとの調整					
固定資産およびその他の資産の評価減、減価償却、評価増、引当金の変動ならびにヘッジ会計による純増減		1,258	1,559	658	816
その他の非現金ポジションの変動		-4,482	-5,555	2,267	2,810
資産処分損益	(36)	-205	-254	-246	-305
固定資産売却に係る純損益	(38)	76	94	2	2
その他の調整	(31)	-4,849	-6,010	-5,451	-6,757
小計		-7,820	-9,693	-1,571	-1,947
非現金ポジション調整後の営業活動による資産および負債の変動					
銀行に対する債権	(47)	13,322	16,513	8,537	10,582
顧客に対する債権	(48)	6,199	7,684	16,303	20,208
売買目的有価証券	(53)	12,999	16,112	2,905	3,601
営業活動によるその他の資産	(54-57,59-61)	-374	-464	-901	-1,117
銀行に対する債務	(62)	-16,217	-20,101	-16,691	-20,688
顧客に対する債務	(63)	-10,252	-12,707	11,899	14,749
証券化債務	(64)	-2,801	-3,472	-8,206	-10,171
制度資産への拠出による純現金額	(68)	9	11	-47	-58
営業活動によるその他の債務	(65-71)	-5,305	-6,576	-3,124	-3,872
受取利息	(31)	8,554	10,603	9,723	12,052
受取配当金	(31)	88	109	188	233
支払利息	(31)	-3,793	-4,701	-4,460	-5,528
支払所得税	(41)	-337	-418	166	206
営業活動による純現金額		-5,728	-7,100	14,721	18,247
金融投資および持分法適用会社における持分の売却手取金	(36,37,54,55)	13,733	17,022	8,580	10,635
固定資産売却手取金	(38,57)	-50	-62	34	42
金融投資および持分法適用会社における持分の取得支払金	(36,37,54,55)	-1,081	-1,340	-252	-312
固定資産取得支払金	(38,57)	-312	-387	-252	-312
連結会社グループの変更による影響					
取得手元資金を控除した取得によるキャッシュ・フロー	(46)	-306	-379	-	-
処分手元資金を控除した処分によるキャッシュ・フロー	(46)	89	110	203	252

	注記	2016年		2015年 ^{注1)}	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
投資活動による純現金額		12,073	14,964	8,313	10,304
増資の手取金	(73)	-	-	1,377	1,707
支払配当金	(73)	-250	-310	-	-
連結会社の所有持分の変動による純現金額		6	7	-	-
その他の資金調達活動（劣後債務商品）による純現金額	(72)	313	388	-879	-1,090
資金調達活動による純現金額		69	86	498	617
前期末現在現金および現金同等物		28,509	35,337	4,897	6,070
営業活動による純現金額		-5,728	-7,100	14,721	18,247
投資活動による純現金額		12,073	14,964	8,313	10,304
資金調達活動による純現金額		69	86	498	617
換算レート変動による影響		-18	-22	195	242
非支配持分の変動による影響		-103	-128	-115	-143
期末現在現金および現金同等物	(46)	34,802	43,137	28,509	35,337

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

現金および現金同等物の内訳は以下のとおりであった。

	2016年12月31日		2015年12月31日		変動率
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	(%)
現金	1,431	1,774	1,391	1,724	2.9
中央銀行預金	33,030	40,941	23,858	29,572	38.4
公共部門発行債券	341	423	3,260	4,041	-89.5

2016年12月31日現在の現金および現金同等物には、前年と同様、初めて連結された会社による現金および現金同等物の金額は含まれていなかった。また、2016年度に連結解除による255百万ユーロの影響があった（2015年：－）。

キャッシュ・フロー計算表は、会計年度における現金および現金同等物の構成と変動を表示している。これは営業活動、投資活動および資金調達活動に分類される。

営業活動による純現金額には、銀行・顧客に対する債権、売買目的保有有価証券およびその他の資産に関する支払額（流入および流出額）が含まれる。銀行・顧客に対する債務、証券化債務およびその他の債務の増減も営業活動に含まれる。営業活動の結果生じる利息・配当の支払額も同様に営業活動による純現金額に計上される。

営業活動による純現金額の変動はまた、連結会社の処分からも生じている。営業活動によるその他の資産および負債には、売却目的で保有するとして分類され当年度中に売却された連結会社の処分が含まれる。以下の表は処分時における資産および負債の概要を示している。

資産	2016年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債権	67	83
顧客に対する債権	29	36
トレーディング資産	-	-
金融投資	2	2
固定資産	214	265
その他の資産項目	473	586

負債	2016年12月31日	
	百万ユーロ	億円
銀行に対する債務	69	86
顧客に対する債務	1,496	1,854
証券化債務	-	-
トレーディング債務	-	-
その他の債務項目	1,238	1,535

投資活動による純現金額は、金融投資、無形資産、固定資産および非連結子会社の処分に関するキャッシュ・フローから成る。連結子会社の取得または処分に関するキャッシュ・フローもまた、当該項目に表示されている。資金調達活動による純現金額は、増資の手取金および劣後債務商品に係る支払または受取額から成る。支払配当金も同様に当該項目に表示されている。

現金および現金同等物は、流動資金に迅速に転換可能な項目から成り、ごく僅かではあるが価値が変動するリスクを負っている。現金および現金同等物は、手元資金から成り、当該項目は、現金、中央銀行預金および公共部門発行の債券を含む（注記46参照）。要求払の銀行に対する債権は、含まれていない。

コメルツ銀行グループに関して、キャッシュ・フロー計算表は非常に多くの情報を示してはいない。当行グループにとって、キャッシュ・フロー計算表は流動性の計画や財務計画を示すものではなく、また当行グループはそれを経営手段としてもみなしていない。

[次へ](#)

2016年度連結財務書類の注記

重要な会計原則

コメルツ銀行グループの2016年12月31日現在の財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315条a(1)、2002年7月19日付の欧州議会および欧州理事会による規則（EC）No.1606/2002（IAS規則）に従って作成された。さらに、国際会計基準審議会（IASB）により承認かつ公表された国際財務報告基準（IFRS）に基づく一定の国際会計基準を採用するためのその他の規則およびIFRS解釈委員会による当該規則の解釈も適用されている。

2016会計年度にEUにおいてその適用が義務付けられている全ての基準および解釈が適用されている。規則に基づき認められるように、当行は、2017会計年度以降まで発効しない基準および解釈を適用しなかった。

適用がまだ義務化されていない新基準および改正基準ならびに解釈の当行グループの会計および測定実務に及ぼす影響は、以下のとおりである。

国際会計基準審査会（IASB）は、2014年7月にIFRS第9号を大幅に改正した新しいIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、2016年11月に欧州の法律に組み込まれた。同基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度からEUにおいてその適用が義務化される。従来の金融商品の会計処理（IAS第39号）に係る基準の大部分が置き換えられる予定である。

IFRS第9号には、金融商品の分類および測定に係る新規則が盛り込まれている。基本的に全ての金融資産は公正価値で評価され、損益計算を通じて再評価効果が加味される。異なる事後評価が「保有」または「保有および売却」の方針下で運用されるポートフォリオに含まれる資産の部の負債性証券についてのみ認められる。さらには、かかる金融商品のキャッシュ・フローは、基本的に未払いの元本およびその利息のみでなければならない（SPPI基準）。上記にかかわらず、金融商品は、公正価値での評価により測定の不一致または会計上の不整合が除去されるか大幅に削減される場合、依然として公正価値で評価することができる。金融資産に組み込まれているデリバティブを単独で計上することは認められなくなった。

金融債務の分類および測定は、IAS第39号の現行の条項からほとんど変更されない。従来通り、一定の状況下では金融債務について公正価値のオプションもある。

しかし、自己の信用リスクの変動から発生した損益は、損益計算を通じた計上ではなく、損益計算において会計上の不整合が発生するかまたは不整合が拡大しない限り、その他の包括利益（再評価準備金）で計上される。

IFRS第9号は、金融資産の予想デフォルト・リスク（引当金）の会計処理規則も変更した。IAS第39号とは異なり、引当金は、特定の損失事由が発生した時にのみ認識されるのではなく、償却原価またはその他の包括利益を通して公正価値で評価された各金融商品については、当初の認識時に12カ月にわたって予想信用損失を引当金として認識しなければならない。未だデフォルトではないものの、借り手の信用リスクが著しく増大した場合には、引当金を予想信用損失の全期間にわたって認識しなければならない。証券がデフォルトとなった場合、引当金の現在価値は引き続き期待できる推定キャッシュ・フローに基づいて算出しなければならない。

IFRS第9号には、ヘッジ会計の改正も盛り込まれている。当該新規則は、ヘッジ関係の会計処理と（経済的）リスク管理のより良い調和を目指すものである。しかしながら、新基準には、依然としてIAS第39号の現行規定を適用できるオプションも含まれている。コメルツ銀行ではヘッジ会計に関して、このオプションを利用する意向である。

2014年にグループ・ファイナンス部門の担当によりコメルツ銀行で開始された「IFRS第9号」プロジェクトでは、方法、データの入手および処理の観点から、同基準の新たな要件を分析した。ファイナンス、リスクおよびITの各部門の専門家がプロジェクトを支援した。これらの分析では、技術的な観点から結果を詳述し、グループ全体の会計ガイドラインに盛り込んだ。方法および内容に関して、事業セグメントに合致するIFRS第9号の要件に基づいた各ポートフォリオの事業モデルの定義等の幾つかの問題についてはまだ検討中である。

当行は現在、この変更の影響を受けるプロセスおよびITシステムの修正を行っている。かかる修正後に、グループの財務書類の連結対象となる重要な会社に対して広範なテストを実施する。IAS第39号と比較すると、リスク引当金の計上方法の変更により、移行日時点で引当金がある程度増加することが予想される。

2018年1月1日付で実施される金融商品の新しい分類法により、これまで以上に様々な金融資産が公正価値での測定対象となる。これにより、資本金が目減りすることになる可能性が高い。現行の規則を考慮すると、分類および引当金に関する要件の変更は結局、普通株式等ティア1比率にある程度のマイナスの影響を及ぼすと考えられる。しかしながら、変更の効果が確実かつ明確に測定できるようになるのは実施後である。

2017年12月31日付の年次報告書に関しては、貸借対照表および損益計算書の項目の構造的変更を行うことになる点に留意されたい。将来的に当行の報告書は、評価カテゴリー別の形式になるであろう。2017年12月31日付の報告書はIAS第39号での評価カテゴリーに基づいたものとなり、2018年1月1日からはIFRS第9号で適用される評価カテゴリーに基づいたものとなる。

IFRS第15号「顧客との契約による収益」は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュ・フローの性質、金額およびタイミングを処理する原則ベースの5段階モデルの枠組みを導入している。IFRS第15号は、IAS第11号と第18号、IFRIC第13号、第15号、第18号並びにSIC第31号を置き換える。また、同基準は、契約、履行義務ならびに重要な判断および推定に係る広範な定性的開示と定量的開示も要求している。同基準は、2016年10月に欧州の法律に組み込まれた。同基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度からEUにおいてその適用が義務化される。当行は、新基準の評価の結果、コメルツ銀行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

2016年1月に公表された新基準IFRS第16号「リース」は、IAS第17号ならびに関連する解釈IFRIC第4号、SIC第15号および第27号を置き換える。当該新基準はまだEUの法律に組み込まれていない。IFRS第16号の下では、12カ月を超える期間のリースはすべて、関連する契約上の債務とともに賃借人の貸借対照表で認識されなくてはならない。低額の資産に係るリースは、除外される。賃借人は将来的に使用权としての資産およびリース負債を計上する。IFRS第16号は、IAS第17号の賃貸人によるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの分類の基準を採用している。同基準はまた、取引の認識、注記中の開示および売却ならびに売却後の賃借取引に関する更なる条項を含んでいる。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する会計年度から効力が発生する。本日現在の当行の知見に基づき、当行は、IFRS第16号の適用の結果、損益計算書への計上方法の若干の変更および資産合計の50億以下の額の増加がもたらされると予想している。

当行は、未だ適用が義務化されていないその他の基準と解釈（IASBの年次改正プロセスによる変更を含む。）が、以下に記載するとおり、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想している。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の基準の改正は、開示指針の中で公表された。その目的は、金融活動から発生する企業の負債に関する情報を拡充するためである。

IAS第12号の基準の改正は、未実現損失のための繰延税金資産の認識を明確化している。

2014年9月に公表されたIAS第28号およびIFRS第10号の基準の改正は、関連会社または合弁会社との取引の未実現損益は、事業を構成する資産が関連会社か合弁会社に売却または拠出された場合に認識されることを意味する。承認は無期限に延期された。

IFRS第2号「株式報酬」に関する解説は、現金決済による株式報酬の測定に関連した幾つかの問題に対する指針を提供している。主な変更点は、株式報酬から発生する負債の公正価値測定に関する規則が追加されていることである。変更点は、2017年下半年にEU法に組み入れられ、2018年1月1日以降に開始する会計年度から、EUの会社に適用されると予想される。

IFRS第4号「保険契約」の改正の目的は、収益不安定化の阻止、そしてIFRS第9号と保険契約の新基準の発効日が異なるため、会計基準を2度変更することになる手間を回避するためである。2つの新しいオプションは上書き方式および延期方式という形式で導入しようとしている最中であり、一定の条件下で保険会社はこれらの方法を利用できる。新基準は2017年にEU法に組み入れられ、2018年1月1日以降に開始する会計年度から、EUの会社に適用されると予想される。

IFRS第14号は、初めてIFRSを導入する場合にのみ適用されるため、コメルツ銀行グループには関係しないが、以前のGAAP財務書類中に認識された規制上の繰延勘定残高の処理について記載している。当行グループの財務書類は、包括利益計算書および貸借対照表に加えて、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表ならびに注記により構成されている。セグメント情報は注記（注記45）に記載されている。

IFRS第7号第31項から第42項（金融商品から生じるリスクへのエクスポージャーの性質と範囲）により要求される情報は、一部は注記（注記83および84）に、一部はグループリスク報告に記載されている。

ドイツ商法（HGB）第315条に従った個別のグループリスク報告を含むグループ経営者報告書は、英文年次報告書の47～124ページに記載されている。

当行グループの財務書類は、当行グループの報告通貨であるユーロで作成されている。別段の記載がない限り、全ての金額は百万ユーロ単位で表示されている。包括利益計算書、貸借対照表、資本金変動表およびキャッシュ・フロー計算表において、500,000.00ユーロ未満の金額は、0百万ユーロと表示されている。0.00ユーロの項目は、ダッシュ記号で表示されている。その他の全ての注記においては、0百万ユーロに切り捨てられる金額およびゼロの項目は両方共ダッシュ記号で表示されている。

会計と測定の方針

(1) 基本原則

当行グループの財務書類は、継続企業の原則に基づいている。金融資産および負債は、IFRSによって異なる測定の方式が要求されない限り、通常、償却原価で測定される。IFRSによって異なる測定の形態が要求されるのは、具体的には、IAS第39号に従い分類される一部の金融商品、投資不動産および売却目的で保有する固定資産である。

収入と支出は、発生主義に基づき計上され、経済的観点から、収入と支出が発生する期間の損益計算書に表示される。金融資産または負債に関する全ての契約による利息は、発生主義に基づき純利息収益に計上される。マイナスの利息は純利息収益に別個に計上した（注記31参照）。配当収益は、対応する法律上の権利が存在する場合にのみ認識される。受取手数料および支払手数料は、一方では関連金融商品の会計処理に基づき、他方では活動の性格に基づき認識される。一定期間に遂行されるサービスの手数料収益は、サービスの遂行期間を通じて認識される。特別サービスの完了に関連する報酬は、サービスの完了時に認識される。実績関連報酬は、実績基準が満たされた場合に認識される。顧客のために行うトレーディング取引に係る手数料は、純手数料収益に計上される。

重要な有形または無形資産の取得、建設または製造に直接起因する借入コストは、その使用目的のために資産を準備するのに12ヶ月以上の期間を要する場合には、貸借対照表に資産計上される。

資産および負債は通常貸借対照表に総額で、相殺することなく表示される。ただし、IAS第32号第42項に従い、法律上執行可能なネットティング（相殺決済）を行う権利が存在し、取引が純額で実行されるか、または資産を現金化すると同時に負債を清算する場合、同一相手方に関する金融資産と負債は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。清算契約付デリバティブの正と負の公正価値およびそれらに係る支払変動証拠金のネットティングに加え、これはまた、中央決済機関とのリバース・レポ取引およびレポ取引の債権と負債のネットティングにも適用される。

完全連結会社および当行グループの財務書類で持分法を用いて計上されている会社の持分について、当行は、概ね、2016年12月31日現在で作成された財務書類を利用している。持分法適用会社については、前会計年度の当該会社の財務書類が当行グループの財務書類の作成日に提供されていない場合、当行は場合によっては現地の会計基準に基づく直近の監査済財務書類を利用する。

子会社および持分法適用会社の資産および負債を売却する意図があり、かつ1年以内に売却される可能性が高い場合、当該会社は、株式の移転が完了するまでIFRS第5号に従って、関係する貸借対照表の項目および注記（注記60および70参照）ならびに資本金変動表において別々に報告される。

注記78には、全ての貸借対照表の項目を短期項目と長期項目に分類した内訳が記載されている。契約上の満期がある負債、金融保証および取消不能貸付コミットメントとして保有される全ての金融商品の満期までの残存期間も当該注記に報告される。

当行グループの財務書類には、容認されているように、見積りや判断に基づいて決定される価値が含まれる。採用される見積りおよび判断は、過去の経験と、計画および現在了知している範囲で考えられる将来の事象に関する予想または予測などのその他の要因に基づいている。見積りおよび判断自体ならびに基本的な見積方法および判断要因は定期的に見直され、実際の結果と比較される。

当行の見解では、当行が使用している変数は合理的かつ適切である。しかし、実際の結果は以下に挙げる場合の見積値とは異なる数値になる可能性がある。

年金債務、営業権およびその他の項目中の投資不動産の公正価値の見積値は、不確実性により変動する。

年金債務は、確定給付年金制度上の予測単位積立方式に基づき測定される。当該債務の測定の際には、特に割引率、給与および年金の長期的増加率ならびに平均寿命を想定しなければならない。前年と比べた基本的想定の変動および各年の実際の結果との差異は、再測定の項目に表示される（変数の変動の影響に関しては注記68参照）。

1年に1回以上の実施が義務付けられている営業権の減損テストは確立された割引キャッシュ・フロー法を使用する。かかる割引キャッシュ・フロー法は、経営陣の直近の計画数値において予測された将来のキャッシュ・フローに基づいている。営業権および金融商品の公正価値の見積りにかかわる不確実性の分析は、注記15、注記56および注記80に記載されている。

投資不動産の公正価値に関して不確定要素が高いため、当行は国別の賃貸指数に基づく分析を実施する（注記59参照）。

主に、例えば船舶ファイナンスの用船料率における貸倒引当金および繰延税金に関して、見積値の不確実性が依然として存在する（注記50および注記58参照）。貸倒引当金については、グループ経営報告書のグループリスク報告も参照のこと。

当行による見積りの根拠をなす想定および変数は、経営陣による適切な判断に基づいている。これは特に、市場価格および市場で観察可能な比較変数が存在しない金融商品进行评估する際の変数、想定およびモデリング技法の適正な選択および利用が該当する。利用する評価モデルによりさまざまな評価が生じる可能性がある場合、経営陣は利用モデルの選択を決定する判断を行う。

財務書類の以下の項目もまた、経営陣の判断に従わなければならない。

- ・ 一部の金融資産の売却可能金融商品の項目から貸付金および債権の項目への再分類（注記5参照）
- ・ 貸付金の減損計上および簿外貸出エクスポージャーに対する引当金の認識（特に借り手の財務状況の分析ならびに担保の認識、レベルおよび実現の時期を含む予想キャッシュ・フローの決定、注記9参照）
- ・ 持分法適用会社の持分および売却目的で保有する金融商品等のその他の金融資産の減損テスト（特に資産の減損計上の決定に用いられる基準の選択、注記19参照）
- ・ 営業権およびその他の無形資産等の非金融資産の減損テスト（特に回収可能額の決定に用いられる基準、注記15および注記56参照）
- ・ IAS第12号第24項以下に従った繰延税金資産の減損テスト（特に税務計画作成および予想される将来の税効果が実際に発生する可能性の評価に用いられる方法の決定、注記26参照）および税務リスク・ポジションの提示
- ・ 不確定債務に対する引当金の認識（注記23参照）
- ・ 損失が発生する可能性は低い法定的リスクの査定（注記29参照）

財務書類作成に際しては、以下の注記に記載したとおり、コメルツ銀行グループ全体で統一した会計処理および測定方法が使用されている。

(2) 変更

新たに組み入れられた損益計算書項目の「営業権およびその他の無形資産の減損」を除き、当行は2015年12月31日現在のグループ財務書類と同様の会計方針を本財務書類にも用いた。

会計基準IAS第1号「財務諸表の表示」の改正では、重要性、集約および財務諸表の注記の構成に関する明確化が規定されている。この改正は2015年12月に欧州の法律に組み込まれ、2016年1月1日以降に開始する会計年度において有効となり、EUの会社に適用された。改正は当行グループの注記に影響を及ぼす。

当該財務書類では、2016年1月1日にEUで適用が義務となった改正基準および解釈（IFRS第14号「規制繰延勘定」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第38号「無形資産」、IAS第41号「農業」、IAS第27号「個別財務諸表」、IAS第28号「関連会社および合併会社に対する投資」、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIFRS第12号「他の企業に対する持分の開示」）に加えて、2012年から2014年までの期間でのIASBの年次改正プロセスの一環とした行われた改正が斟酌されている。当該新要件は、当行グループの財務書類に重大な影響を及ぼしていない。

売却目的保有不動産および投資不動産からの当期利益と費用は、従来の利息収益と利息費用ではなく、その他の純利益に計上している。これにより、2015年における利息収益は60百万ユーロ、利息費用は8百万ユーロ、それぞれ減少したが、その他の純利益が52百万ユーロ増加したため、連結利益、貸借対照表、1株当たり利益に影響はなかった。

当行はリミテッドパートナーの持分の会計処理を修正し、当行グループの財務書類の連結対象である不動産子会社2社に関し、非支配持分に帰属する債務として計上した。

- ・ 上記により、2015年1月1日時点において、その他の債務が214百万ユーロ増、繰延税金資産が67百万ユーロ増となり、その結果、利益剰余金が147百万ユーロ減となった。
- ・ 2015年はその他の費用およびその他の債務がそれぞれ38百万ユーロ減少した。所得税は12百万ユーロ増加し、繰延税金資産は同額減少した。その結果、連結利益は26百万ユーロ増加し、1株当たり利益が0.02ユーロ増となった。

セール・アンド・リースバック取引（オペレーティング・リース）においては、資産の購入価格とその公正価値との差額を契約期間にわたって償却しなければならない。当行では、当初の購入価格が公正価値に相当し、取引が時価で行われた2件の取引について、遡及的に修正再表示した。それにより、基礎となる公正価値を購入価格と同水準とした。

- ・ 上記により、2015年1月1日時点において、その他の債務が45百万ユーロ減、当期税金債務が4百万ユーロ増となり、その結果、利益剰余金が41百万ユーロ増となった。
- ・ 2015年は、その他の収益が5百万ユーロ減、その他の債務が5百万ユーロ増であった。所得税は1百万ユーロ減少し、その結果、当期税金債務も減少した。従って、連結利益は4百万ユーロ減少し、1株当たり利益は0.01ユーロ以下減少した。

当期よりファイナンス・リースの損益は、適宜、受取利息または支払利息の項目に純額ベースで計上されている。以前は、受取リース料（賃借人に返戻された分を差し引いた金額）は受取利息の項目に計上され、資産の簿価の認識は支払利息を通して中止されていた。その結果、2015年の受取利息および支払利息はいずれも99百万ユーロ減となった。連結利益、貸借対照表、1株当たり利益への影響はなかった。

2016年、未送金のキャピタルゲイン課税、繰延税金資産に算入されていない営業権の減損およびコメルツ銀行の税務監査リスクに関連した幾つかの誤謬が訂正された。その結果、前年の数値は以下のように修正再表示された。「2015年1月1日時点において、利益剰余金は198百万ユーロ減、繰延税金資産は130百万ユーロ減、当期税金債務は28百万ユーロ増、その他の債務は40百万ユーロ増となった。従って、連結利益または1株当たり利益への影響はなかった。」

当行グループは以前に連結対象であった上場投資信託（ETF）20社の遡及的な非連結化に起因する誤謬を訂正した。当行グループが以前支配権を永久的に放棄しているため、訂正が必要であった。

- ・ その結果、2015年1月1日時点において、銀行に対する債権は2百万ユーロ減、トレーディング資産は87百万ユーロ増となった。さらに、顧客に対する債務は1,085百万ユーロ増、トレーディング債務は8百万ユーロ増、その他の債務は1,008百万ユーロ減となった。
- ・ 2015年の支払手数料は6百万ユーロ減、純トレーディング収益は5百万ユーロ減、その他の収益は1百万ユーロ減となった。さらに、銀行に対する債権は5百万ユーロ減、トレーディング資産は140百万ユーロ増となった。また、顧客に対する債務は3,564百万ユーロ増、トレーディング債務は11百万ユーロ増、その他の債務は3,440百万ユーロ減となった。従って、連結利益または1株当たり利益への影響はなかった。

前年の取消不能貸付コミットメントに関する注記の情報は訂正され、2015年12月31日時点における当該項目の数値は253百万ユーロ増となった。連結利益、損益計算書、1株当たり利益への影響はなかった。

下記の表は、損益計算書および貸借対照表に対する2015会計年度の主な修正再表示の影響を示している。

百万ユーロ	当初報告額 2015年1月1日 －2015年12月31日	調整	修正再表示額 2015年1月1日 －2015年12月31日
受取利息	11,616	-159	11,457
支払利息	5,837	-107	5,730
純利息収益	5,779	-52	5,727
受取手数料	4,067	-	4,067
支払手数料	643	-6	637
純手数料収益	3,424	6	3,430
純トレーディング収益およびヘッジ会計 に係る純利益	499	-5	494
その他の純利益	-15	84	69
税引前損益	1,795	33	1,828
所得税	618	11	629
連結損益	1,177	22	1,199
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益	1,062	22	1,084

資産（百万ユーロ）	当初報告額 2015年12月31日	調整	修正再表示額 2015年12月31日
銀行に対する債権	71,810	-5	71,805
トレーディング資産	114,684	140	114,824
繰延税金資産	2,836	-75	2,761
資産合計	532,641	60	532,701

負債（百万ユーロ）	当初報告額 2015年12月31日	調整	修正再表示額 2015年12月31日
顧客に対する債務	257,615	3,564	261,179
トレーディング債務	86,443	11	86,454
当期税金債務	401	31	432
その他の債務	9,110	-3,264	5,846
資本金	30,407	-282	30,125
内利益剰余金	11,740	-282	11,458
負債合計	532,641	60	532,701

(3) 連結対象会社

グループ財務書類には、コメルツ銀行が直接または間接的に支配している全ての重要な子会社が連結されている。またこれらには、重要なストラクチャード・エンティティも含まれる。重要な関連会社および共同支配企業は、持分法を用いて計上されている。

当行グループの財務状況に対して重要性が低い子会社、関連会社および共同支配企業は、完全には連結されておらず、または持分法を用いて計上されていないが、当該会社および企業は金融投資の項目で非連結子会社の持分または保有持分として計上されている。当行グループの貸借対照表会計における総資産に基づく、重要でない子会社の総資産は、0.2%に満たない（2015年：0.2%未満）。

コメルツ銀行グループの所有持分の完全なリストを含むグループの組織の詳細情報については、注記103を参照のこと。下記の会社は2016年に初めて連結された。

会社名	株式および 議決権 (%)	取得費用 (百万 ユーロ)	資産 (百万 ユーロ)	負債 (百万 ユーロ)
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	11.0	11.0
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	6.5	6.4
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	14.9	15.0
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	0.0	0.0
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	15.1	15.0
ALISSETTA Verwaltung und Treuhand GmbH、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	0.0	0.0	0.0
CERI International Sp. z o.o.、ウッチ、ポーランド	100.0	4.2	14.2	2.5
Commerz Transaction Services Logistics GmbH、マクデブルク、ドイツ	100.0	1.6	2.8	1.2
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo、サンパウロ、ブラジル	100.0	64.5	65.1	3.0
CommerzVentures Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG、フランクフルト／マイン、ドイツ	99.5	21.9	22.0	0.0
CommerzVentures GmbH、フランクフルト／マイン、ドイツ	100.0	24.4	25.2	0.8
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG、デュッセルドルフ、ドイツ	100.0	2.6	13.8	14.9
Greene Elm Trading VII LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国	100.0	13.8	13.8	0.0
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH、ミュンヘン、ドイツ	100.0	306.4	445.6	139.2
OLEANDRA Grundstücks Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG、グリュンヴァルト、ドイツ	100.0	0.0	26.8	25.8

上記リストに記載された会社は、当行の連結上の重要性基準を超えた会社、または仕組み金融取引の過程で新たに組成された事業体等である。当行は、追加購入についてはIFRS第3号の条項を適用している。最初の連結により、営業権は発生しなかった。該当する場合、負の差異は、IFRS第3号第34項に従い損益計算書に取得日現在で報告された。

下記の会社は、売却もしくは清算されたか、またはその他の事由により連結から除外された。

売却

- ・ CB Building Kirchberg SARL、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ

- ・ Commerzbank International S.A.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ Number X Bologna S.r.l.、ミラノ、イタリア

上記の会社の売却手取金は、約148百万ユーロとなった。これらは全額現金で支払われたか購入価格債権の形で受領された。88百万ユーロの処分益は、投資純利益（31百万ユーロ）およびその他の純利益（57百万ユーロ）に認識された。

清算

- ・ CoSMO Finance II - 2 Ltd.、ダブリン、アイルランド
- ・ Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- ・ Dresdner Kleinwort Group LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- ・ Dresdner Kleinwort Holdings LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- ・ Dresdner Kleinwort EIV Manager, Inc.、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- ・ Hurley Investments No.3 Limited、ジョージ・タウン、ケイマン諸島
- ・ Thurlaston Finance Limited、ジョージ・タウン、ケイマン諸島
- ・ Yarra Finance Limited、ジョージ・タウン、ケイマン諸島

当行の連結上の重要性基準を永続的に下回った会社またはコメルツ銀行が支配権を行使しなくなった会社

- ・ AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG、カールスルーエ、ドイツ
- ・ CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH、デュッセルドルフ、ドイツ
- ・ Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage ATX ® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CAC 40® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage Commerzbank Bund-Future TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ・ ComStage Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ

- ComStage Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage DAX® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage DivDAX® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage EURO STOXX 50® Daily Leverage UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage EURO STOXX 50® NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage FR DAX® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage FR EURO STOXX 50® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024)、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage HSCEI UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage HSI UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 10-15 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 1-3 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ

- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage iBOXX Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MDAX® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Emerging Markets Leveraged 2x Daily TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Europe TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI North America TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Pacific TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI USA TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130)、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage Nikkei 225® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage PSI 20® Leverage UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ

- ComStage PSI 20® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage SDAX® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage ShortDAX® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage SPI® TR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- ComStage TOPIX® UCITS ETF、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada、リオデジャネイロ、ブラジル
- Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited、ムンバイ、インド
- EHY Real Estate Fund I, LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国

- Eurohypo Capital Funding LLC II、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- Eurohypo Capital Funding Trust II、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH、グリュンヴァルト、ドイツ
- GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG、グリュンヴァルト、ドイツ
- Greenway Infrastructure Capital Plc、セント・ヘリアー、ジャージー
- Greenway Infrastructure Fund、セント・ヘリアー、ジャージー
- Groningen Urban Invest B.V.、アムステルダム、オランダ
- LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH
- MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG、グリュンヴァルト、ドイツ
- Netherlands Urban Invest B.V.、アムステルダム、オランダ
- Number X Real Estate GmbH、エシュボルン、ドイツ
- Urban Invest Holding GmbH、エシュボルン、ドイツ
- Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1、ルクセンブルグ、ルクセンブルグ
- WebTek Software Private Limited、バンガロール、インド

以下の会社は、コメルツ銀行グループの連結会社に統合された。

- Dom Maklerski mBanku S.A.、ワルシャワ、ポーランド
- Greene Elm Trading I LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- Greene Elm Trading IV LLC、ウィルミントン、デラウェア州、米国
- mWealth Management S.A.、ワルシャワ、ポーランド
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG、グリュンヴァルト、ドイツ

COMUNITHY Immobilien GmbH（デュッセルドルフ、ドイツ）、Apartamenty Molo Rybackie Sp. z o.o.（グディニャ、ポーランド）および Kaiserkarree S.a.r.l.（ルクセンブルグ、ルクセンブルグ）は、2016年に持分法の適用による計上を停止した。Commerz Finanz GmbH（ミュンヘン、ドイツ）および Argor Heraeus（メンドリジョ、スイス）は、売却目的で保有する資産および処分対象グループへ再分類され、持分法の適用による計上を停止した。

(4) 連結の原則

子会社は、コメルツ銀行により直接または間接的に支配されている会社である。コメルツ銀行が当該会社の関連する活動を指示する権限を持ち、その関与により生じる可変リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、そのリターンの額に影響を及ぼすために当該会社に対してその権限を行使することができるからである。連結するか否かを決定する際には、当行は議決権、当該会社の目的および組織ならびに当行の影響力などの様々な要因を精査する。議決権が当該会社の活動を管理する際の唯一の直接的な支配要因である場合、支配権はより明確に確立される。それでもなお当行は、議決権の過半数を保有していても、コメルツ銀行がその支配権を行使しないという法的規定または契約などのその他の要因があるかについて調査する義務を負っている。例えばコメルツ銀行と当該会社が本人と代理人の関係にある場合等のその他の要因もまた支配権につながる。この場合、意思決定権限を持つその他の関係者はコメルツ銀行の代理人として行為するが、当該会社を支配してはいない。当該関係者はコメルツ銀行（本人）によって委任された権限を行使するに過ぎない。連結は、グループが当該会社に対する支配権を取得した日に効力が発生する。

最初に資本の連結を行う際、当行は、持分の保有割合にかかわらず、取得時点での子会社の資産・負債を全面的に再測定する。当行グループの財務書類には公正価値で再測定された資産・負債を繰延税金を控除して記載している。確認された簿外準備金および負債は、次年度以降の報告期間に適用される基準に従って計上されている。再測定時の純資産に関する差異は、営業権として計上される。負の差異は、IFRS第3号第34項に従い、損益計算書に計上される。

関連会社とは、コメルツ銀行が直接または間接的に大きな影響力を有する会社である。議決権の20%から50%を保有する場合に大きな影響力があると想定される。大きな影響力を示すその他の要因としては、例えば当該会社の取締役もしくは監査役であることまたは当該会社との重要な取引等がある。

共同支配の取決めでは、二当事者以上の関係者が契約により当該取決めにかかる共同支配権を行使することに同意している。共同支配の取決めとは、共同支配企業または共同支配事業である。コメルツ銀行グループに存在しているのは共同支配企業のみである。

関連会社および共同支配企業は通常、持分法を使って計上され、貸借対照表の持分法適用会社の持分の項目に表示されている。

営業権を含むかかる投資の取得原価は、子会社の場合と同一と類推される会計原則を適用し、最初に連結された時点で算出される。関連会社および共同支配企業が重要である場合、持分の変動に応じて勘定の簿価に適切な調整がなされている。持分法適用会社に帰属する損失は、その持分の簿価を上限として認識される（注記55参照）。超過損失を相殺する義務はないため、この額を超過する損失は認識されない。将来の利益は最初に、認識されていない損失と相殺される。

重要性が低い場合連結されていない子会社における持分ならびに重要性が低い場合持分法を用いて計上されていない関連会社および共同支配企業における持分については、金融資産の項目に公正価値で表示され、または公正価値が確実に算出されない場合は、取得原価で表示されている。

子会社は、当行が当該子会社に対する支配権を失った日現在で連結から除外される。関連会社における持分の持分会計は、当行グループが当該関連会社に対して大きな影響力を及ぼすことがなくなった日に終了する。共同支配企業の持分会計は、事業の共同支配が終了した日に終了する。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権が管理業務のみに関連し、関連する活動は契約上の取決めに
よって運営される場合等、議決権または類似する権利が支配権を決定する主要な要因とはならない事業体であ
る。ストラクチャード・エンティティの例としては、証券化事業体、リース・ストラクチャード・エンティ
ティおよび一部の投資ファンドがある。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為す
る。以下の場合、コメルツ銀行は当該事業体のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、またはコメルツ銀行グループにより集中的に市場に売
り出された場合。

子会社と同様に、ストラクチャード・エンティティは、コメルツ銀行がストラクチャード・エンティティに
対して支配権を行使した場合には連結されなければならない。コメルツ銀行グループにおいて、ストラク
チャード・エンティティを連結する義務は、コメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わずストラクチャード・
エンティティを設立する際の取引、およびコメルツ銀行が第三者の関与の有無を問わず既存のストラクチャー
ード・エンティティと契約関係を締結する際の取引を含むプロセスにより精査される。エンティティを連結する
か否かについての決定は、必要に応じて（ただし、年1回以上）見直される。全ての連結ストラクチャード・
エンティティおよび重要性の理由から連結されていないストラクチャード・エンティティは注記100に記載さ
れている。

コメルツ銀行グループが、資産を取得ないし利用し、子会社（ストラクチャード・エンティティを含
む。）、関連会社および合弁会社等の債務を決済できるか否かは、法的、規制上および契約上の制限に拘束さ
れる可能性がある。コメルツ銀行グループには、以下の重要な事項を除き、重大な制限はない。証券買戻し取
引や貸借取引において担保として移転された資産と特別目的のための借入資金のために担保として移転された
資産は280億ユーロであった。ファンドブリーフ発行の担保プールに含まれた資産は350億ユーロであった。こ
れらの資産は当行グループ内での移転ができない。財務支援を提供するための契約書については、コメルツ銀
行グループは少数のストラクチャード・エンティティに財務保証を提供しているが、これらは、コメルツ銀行
グループ・レベルとしては重要なものではない。

グループ内部の業務関係に基づく全ての債権および負債の項目ならびに収益および費用の項目は、重要性が
低い場合を除き、負債、収益および費用が連結された時に消去される。重要なグループ内部の暫定的損益も、
消去される。

(5) 金融商品：認識および測定

IAS第39号に従い、全ての金融投資および負債は、デリバティブ金融商品も含めて貸借対照表に表示されな
ければならない。金融商品は、一方の会社の金融資産となり、他方の会社の金融負債または持分金融商品とな
る契約である。当初の認識時に金融商品は公正価値で測定される。公正価値で測定されない金融商品について
は、取引に直接起因する費用は取得関連原価として公正価値に含まれる。これにより金融資産の公正価値が増
加し、あるいは金融債務の公正価値が減少する。IFRS第13号に従い、公正価値は実現可能価格、すなわち、市
場参加者が資産の売却により受領する価格または秩序ある取引で債務を移転するために支払う価格として定義
されている。

金融商品は、各々の分類に従って、以後、貸借対照表に（償却）原価または公正価値で表示される。公正価値は、活発な市場で金融商品に定められた価格により決定される（時価原則：公正価値の階層レベル1）。市場価格が提供されない場合、評価は活発な市場での類似商品の相場価格に基づく。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合の公正価値は、可能な限り観察可能市場変数を用いる評価モデルを用いて確定される（モデル価値：公正価値の階層レベル2）。公正価値を確定するには不十分な最近の観察可能市場データが提供されている場合、市場で観察不能な変数が評価モデルにおいて用いられる。これらの変数には、過去のデータによる概算または類似方法によって得たデータを含むことがある（公正価値の階層レベル3）。公正価値の階層についての詳細な説明は、注記79を参照のこと。

下記の注記は、最新のIAS第39号の規定が当行グループにおいてどのように適用されたかについての概要を示すものである。

a) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、通常、当行グループが金融商品の契約条項の当事者になった場合に貸借対照表において認識される。現金市場での金融資産の普通売買について、取引日と決済日は通常異なる。こうした現金市場での普通売買は、取引日会計または決済日会計を用いて認識することができる。当行グループでは、貸付金および債権の項目の金融資産の普通売買および公正価値オプションの使用については、認識するか認識を中止する場合、決済日に認識される。IAS第39号のその他の項目については、当行グループは、金融資産の全ての普通売買を認識するか認識を中止する場合、取引日会計を用いる。

IAS第39号の認識中止規則は、リスクと経済価値の概念および支配概念の両方に基づいている。しかし、資産が認識中止に適格かどうかを判断する場合、所有権に係るリスクと経済価値の移転に関する評価が、支配の移転に関する評価に優先する。

リスクと経済価値の一部のみが移転され、資産に対する支配が継続される場合、継続的関与アプローチが用いられる。金融資産は、当行グループの継続的関与および特別会計方針が適用される限り認識され続ける。継続的関与の程度は、当行グループが移転資産の価額の変動リスクを負う範囲である。金融負債（または金融負債の一部）は、それが消滅する時点、すなわち、契約により発生する義務が、免責されるもしくは取消されるまたは消滅する時点で認識されなくなる。自己の債務商品の買戻しもまた、認識中止に該当する金融負債の移転である。債務の簿価（ディスカウントおよびプレミアムを含む。）と購入価格との差額は、損益計算書に認識される。資産が後日に再び売却される場合、資産の売却価格に相当する費用で新たな金融負債が認識される。かかる費用と返済額との差額は、実効金利法を用いて債務商品の契約期間を通じて計上される。

b) 金融資産および負債の分類ならびにその測定

以下に当行は、IAS第39号に定義されている分類の概要を記載する。分類項目は、貸付金および債権、満期まで保有する金融資産、損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債、売却可能金融資産、その他の金融負債である。

・貸付金および債権：

売買が活発な市場において取引されることなく、支払が固定または確定している非デリバティブ金融商品は、当該分類に該当する。当行がオリジネーターとなっている貸付金および債権も流通市場で取得された貸付金および債権も該当する。取引所やディーラー、仲買人、業界グループ、値付業者または規制当局から直ちにかつ定期的に相場価格の提示がなされる場合、ならびに当該価格が独立当事者間の市場取引で実際かつ定期的に生じる価格である場合、売買に活発な市場が存在する。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。

貸付金および債権の項目に含まれる再分類証券の場合、再分類日の公正価値が新規簿価とみなされる。当該時点で存在する繰延税金を控除した再評価準備金は、資本金項目のその他の準備金の項目に引き続き表示され、再分類証券の残存期間にわたり償却される。

貸付金および債権に分類された金融資産の減損は、貸付業務の減損（注記9参照）と同じ方法で認識される。かかる金融商品の減価は、投資純利益の項目に含まれ、金融投資の項目から直接控除される。特定の証券の減損の指標が該当しなくなるまたはもはや減損を意味しない場合、当該証券の減損は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れることが必要となる。同様に、リスク環境が改善された場合には、ポートフォリオのレベルで認識されていた減損を戻し入れることができる。

・満期まで保有する金融資産：

支払が固定または確定し、かつ満期が確定している非デリバティブ金融資産で、会社に償還期限まで保有する明確な意図および能力がある場合、当該分類に含めることができる。これらの資産は償却原価で測定される。減損の場合は、償却原価の決定時に損益計算書に認識される。プレミアムおよびディスカウントは、資産の全存続期間にわたり純利息収益の項目に認識される。コメルツ銀行グループは、2016会計年度に関しても、当該分類の使用はなかった。

・損益計算を通して公正価値で測定される金融資産または金融負債については、当該カテゴリーに分類するためには下記の基準の1つを満たす必要がある。

－売買目的で保有される金融資産または金融負債：

当該分類には、売買目的で保有される金融資産および金融負債（トレーディング資産およびトレーディング債務）が含まれている。

ヘッジ目的で用いられるデリバティブ金融商品は、ヘッジ会計（本注記のf項参照）を適用する条件に合致しない場合、トレーディング資産またはトレーディング債務としてのみ計上される。それ以外の場合は、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として表示される。

トレーディング資産およびトレーディング債務は、各貸借対照表日現在の公正価値で測定される。

活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。金利デリバティブおよび複数通貨間の金利デリバティブは、可変支払額に対する固定頻度を考慮して測定される。取引相手方の不履行リスクは、債務評価調整（DVA）を認識することにより計上されたコメルツ銀行の不履行リスクとともに、信用評価調整（CVA）を認識することにより計上されている。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、入手できる場合、観察可能市場データ（例えばCDSスプレッド）に基づいている。資金調達評価調整（FVA）の場合、無担保のデリバティブおよび一部のみ担保されたまたは資金調達目的にはその担保を使用することができない担保付デリバティブの調達コストまたは調達利益は、公正価値で認識される。信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）に関しては、資金調達評価調整（FVA）は観察可能データ（例えば、CDSスプレッド）を使用した将来のポートフォリオの時価の予測値により決定される。資金調達評価調整（FVA）の計算に使用される資金調達曲線は、コメルツ銀行の資金調達曲線に近似する。測定損益および処分損益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に計上される。トレーディング取引による受取利息および支払利息は、純利息収益に計上される。

一 損益計算を通して公正価値で測定される金融商品：

公正価値オプションによって全ての金融商品を自発的に公正価値で測定し、当該評価の純利益を損益計算書に認識できるようになった。公正価値オプションを適用するか否かについては、各金融商品の取得時に決定しなければならない、変更できない。公正価値オプションは以下を条件として、金融商品に適用することができる。

- 一 会計上の不整合が発生しなくなる、もしくは会計上の不整合が大幅に減少する、または
- 一 金融商品のポートフォリオが管理され、そのパフォーマンスが公正価値で測定されている、または
- 一 金融商品に単一あるいは複数のデリバティブ商品が組み込まれており、かかるデリバティブ商品は個別に評価すべきものである。

公正価値オプションが適用される金融商品は、それぞれ分類に応じて貸借対照表の該当する項目に表示されている。再測定に係る損益は損益計算書の純トレーディング収益の項目において認識されるが、受取利息および支払利息は純利息収益の項目に計上される。コメルツ銀行グループ内で使用されている公正価値オプションの方法および範囲については注記81にその詳細を記載する。

・売却可能金融資産：

当該分類には上記の分類のいずれにも含まれなかった全ての非デリバティブ金融資産、あるいは売却可能として指定された全ての非デリバティブ金融資産が含まれる。利付証券、株式、保有持分、利益分配証書および投資ファンドの受益証券がこれに含まれる。売却可能資産は主に、活発な市場で取引されているが当行が短期間で売却することを意図していない固定利付証券および債権から成る。これらは、公正価値で測定される。活発な市場で公正価値を確定することができない場合、各項目は比較価格、価格提供業者もしくはその他銀行（主幹事銀行）による気配値または内部評価モデル（正味現在価値またはオプション価格決定モデル）を用いて測定される。非上場持分金融商品の公正価値が確実に決定できない場合、必要な減価を控除した償却原価で測定される。コメルツ銀行グループはこの条件を活用している。再測定に係る損益は、繰延税金を控除して、資本金項目のその他の準備金（再評価準備金）の個別項目に表示される。債務商品に関するプレミアムおよびディスカウントは、商品の全存続期間にわたり、損益計算書の純利息収益の項目に認識される。当該分類に分類された受取利息、配当金および保有持分による当期損益もまた純利息収益の項目に報告される。金融資産が売却される場合、再評価準備金に以前認識された累積測定損益は、損益計算書に再分類される（リサイクル）。

IAS第39号第59項に従って、当該分類の金融商品は、金融商品から生じるキャッシュ・フローの減少を引き起こす当初の認識日後に損失を受ける客観的な兆候（契約違反、損失発生および破産手続や債務超過の恐れが増大など）について監視されなければならない。

予想キャッシュ・フローの正味現在価値が、かかる金融商品の簿価よりも低ければ減損が発生する。減損となる場合、再測定に係る純変動は資本金項目における再評価準備金に認識されず、損益計算書の投資純利益の項目に減損費用として計上しなければならない。

コメルツ銀行グループでは、売却可能ポートフォリオの持分金融商品の公正価値が取得原価に比べ大幅に（20%以上）下落するか、かなりの期間（9ヶ月間以上）下落していた場合、当該持分金融商品の評価損が計上される。こうした量的トリガー事由の他、IAS第39号第59項に記載される質的トリガー事由もまた監視過程において考慮される。売却可能資産に指定された持分金融商品は、損益計算を通して減損戻入を認識することはできず、かかる減損戻入については、直接、資本金項目の再評価準備金の項目に認識される。信頼性のある公正価値を決定することが不可能であるため、取得原価から必要な減価を控除した価格で計上される非上場持分金融商品について、減損戻入を行うことは決して認められない。

質的トリガー事由が発生した場合、債務商品は減損計上のため個別に見直される。質的トリガー事由を運用するため、減損計上する際の追加的な指標がコメルツ銀行グループで開発された。例えば、当該分類の債務商品に対する減損は、通常、債務者の格付がCCC以下（グループリスク報告におけるコメルツ銀行マスター基準参照）である場合で、かつ公正価値が償却原価を下回る場合に計上が必要となる。

債務商品の減価の理由が該当しなくなった場合、その減価は、損益計算を通して償却原価を上限として戻し入れられる。償却原価を超える額は、再評価準備金に認識される。

・その他の金融負債：

売買目的保有として分類されない全ての金融負債および公正価値オプションが適用されなかった全ての金融負債が、その他の金融負債に計上される。銀行および顧客に対する債務、証券化債務ならびに劣後債務商品が、この分類に含まれる。これらの負債の測定は償却原価で行われる。プレミアムおよびディスカウントは、負債の全存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

c) 純損益

純損益は損益計算書で認識される公正価値測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復およびIAS第39号に規定される各カテゴリーに分類される再評価準備金に認識される変動を含む。個別の詳細については、IAS第39号のカテゴリーごとに、要約包括利益計算書ならびに純利息収益、貸倒引当金、純トレーディング収益および金融投資純利益の注記に記載する。

d) 金融保証契約

IAS第39号は、金融保証契約を、特定の債務者が、債務契約の当初の条項もしくはその修正条項に従って、債務を期限に履行しなかったことに起因して生じた損失を補償するため、保証が付された相手方当事者に対して保証人が保証による支払をしなければならない契約として定義している。金融保証契約には、例えば、銀行の保証（注記86参照）が含まれる。当行が保証を受ける側である場合、金融保証は財務書類に表示されず、保証付資産の減損を決定する場合にのみ認識される。保証する側である場合は、当行グループは金融保証契約の開始時に金融保証から生じる債務を認識する。当初の測定は認識時における公正価値で行われる。一般的には、公正な市場価格での契約においては合意したプレミアム価値は通常、保証債務の価値に等しいため（「純額法」として知られている）、契約開始時における金融保証契約の公正価値はゼロである。以後の測定は、償却原価または保証の支払の可能性がある場合にIAS第37号およびIAS第39号に従い認識されることが必要な引当金のいずれか高い方の額で行われる。

e) 仕組デリバティブ

IAS第39号は、金融商品に組み込まれたデリバティブ金融商品（仕組デリバティブ）の処理方法についても規定している。当該金融商品は、例えば、他社株転換社債（株式による償還が可能な社債）または指数連動利払社債を含む。IAS第39号に従い、仕組デリバティブは一定の条件のもとでは、単体デリバティブとして主契約から分離して表示されなければならない。

以下の3つの条件に全て合致する場合には、分離して表示されなければならない。

- ・ 仕組デリバティブの経済的特性およびリスクが、主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、
- ・ 仕組デリバティブと同一の条件の個別商品がIAS第39号のデリバティブの定義に合致する場合、および
- ・ ハイブリッド（複合）契約が損益計算を通して公正価値により測定されない場合。

この場合、分離される仕組デリバティブは、トレーディング・ポートフォリオの一部とみなされ、公正価値で認識される。再測定による変動は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。主契約は、金融商品が区分されるカテゴリーの規則を適用して計上され、測定される。

上記の3つの条件に累積的に適合しない場合は、仕組デリバティブは主契約から分離して表示されず、ハイブリッド金融商品または仕組商品は金融商品が区分されるカテゴリーの一般規定に従って全体として測定される。

f) ヘッジ会計

IAS第39号は、ヘッジ商品（特にデリバティブ金融商品）が、対象となる非トレーディング取引におけるリスクをヘッジするために使用される場合に適用するヘッジ会計に関する広範な規定を含んでいる。2種類のヘッジ会計が使用される。

・公正価値ヘッジ会計：

IAS第39号は、単一または複数の明確なリスクに対して資産または負債の公正価値をヘッジするデリバティブについて利益に対する偏った影響を回避するための公正価値ヘッジ会計の使用を規定する。当行グループの債券発行および貸付業務ならびに流動性管理のための保有証券は、固定利付証券の場合、特に金利リスクの影響を受ける。金利スワップが主としてこれらのリスクのヘッジに用いられる。

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値として公正価値で計上される。ヘッジ・リスクの逆の動きから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も、貸借対照表に認識される。ヘッジ商品およびヘッジ対象取引に関連する再測定に係る相殺変動はヘッジ会計に係る純利益として損益計算書に認識される。ヘッジ・リスクに起因しない公正価値の変動部分は、ヘッジ資産またはヘッジ負債が属する評価分類の規則に従い、計上される。金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計は、マイクロ公正価値ヘッジまたはポートフォリオ公正価値ヘッジのいずれかが適用される。

ーマイクロ公正価値ヘッジ会計では、対象取引は、ヘッジ関係にある単一または複数のヘッジ商品と関連する。ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動が生じた場合、ヘッジ取引の簿価は損益計算を通して調整される。

ーポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、金利リスクはポートフォリオのレベルでヘッジされる。個別取引または類似のリスク構造を持つ取引グループ毎にヘッジされるのではなく、予定の返済日と利息調整日に従い満期ごとにグループ化されたポートフォリオ内の大量の対象取引としてヘッジされる。ポートフォリオは、資産のみもしくは負債のみ、または両方共含むことができる。この種のヘッジ会計では、対象取引の公正価値の変動は、貸借対照表において別個の資産項目または負債項目として計上される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

IAS第39号は、将来のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするデリバティブについて損益計算に対する偏った影響を回避するためのキャッシュ・フロー・ヘッジ会計の使用を規定している。金利スワップが主としてこれらのキャッシュ・フローのヘッジに用いられる。キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブは、公正価値で測定される。利益および損失の有効部分は、資本金項目のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の項目に繰延税金を控除して認識される。それに対して、非有効部分は、損益計算書のヘッジ会計に係る純利益の項目に計上される。ヘッジされたキャッシュ・フローの対象取引について上記の一般会計規則は、これにより変更はない。

ヘッジ会計規則の適用は、多くの条件、とりわけヘッジ関係の正式文書化およびヘッジの有効性に拘束される。

ヘッジは、開始時に文書化されねばならず、とりわけヘッジ商品、関連ヘッジ対象項目あるいは関連ヘッジ取引の内容、ヘッジされているリスクの性質およびヘッジの有効性を査定する方法についても文書化が要求される。上記の文書化に加えて、IAS第39号は、ヘッジ会計規則が適用されるためにヘッジの全存続期間にわたりヘッジの有効性の証明を要求する。かかる有効性は、ヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動とヘッジ商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動との間の関係を意味する。かかる変動が相互にほぼ完全に相殺する場合には、高い有効性が存在する。

有効性の証明のために、第一に、ヘッジから高い有効性が将来期待できること（予想有効性）が要求される。第二に、ヘッジが存在する場合、報告期間中に非常に有効であったこと（遡及的有效性）を定期的に提示する必要がある。遡及的有效性および予想有効性は両方共、0.8ないし1.25の変動幅の中になければならない。

コメルツ銀行は、ミクロ公正価値ヘッジ会計の有効性を査定するため回帰分析を使用する。予想有効性テストに用いられるヘッジ取引およびヘッジ商品の公正価値の変動は、過去のシミュレーションにより決定されるが、公正価値の実際の変動は、遡及的有效性テストに用いられる。回帰分析はまたポートフォリオ公正価値ヘッジ会計の予想有効性テストに用いられるが、ドル相殺法は遡及的有效性テストに利用される。

(6) 為替換算

外国通貨で表示される金融資産および負債ならびに未決済の現物外国為替取引は、貸借対照表日現在の直物相場仲値で換算される。通常、実現収益および実現費用は、実現日現在に適用される直物相場を用いて換算される。

平均値もまた、貸借対照表日現在の価格が大きく変動していない場合、収益および費用の換算に使用することができる。ヘッジ費用およびヘッジ収益はヘッジレートを用いて換算される。貸借対照表項目の換算によって生じた費用および収益は、損益計算書の純トレーディング収益の項目に表示される。

保有持分等の非金融資産については、それらが償却原価で測定される場合、通常、取得時の為替レートで換算される。それらが公正価値で測定される場合は、為替換算の決算日レート法が用いられる。非金融資産の換算損益は、純損益が認識される方法によって資本項目または損益計算書項目のいずれかで認識される。

連結子会社および持分法適用会社の財務書類における金融資産および負債ならびに非金融資産および負債は、貸借対照表日における為替レートで換算される一方、収益および費用は通常、取引日における為替レートで換算される。簡素化のため、取引日の為替レートの近似値を示す価格（ある期間の平均為替レート等）を換算に利用することができる。

換算時に発生する全ての差額は、外貨換算積立金の項目で資本金の個別構成要素として認識される。資本勘定の連結に含まれる子会社の資本構成要素の換算による影響は、資本金項目の外貨換算積立金の項目に表示されている。外国通貨で報告する会社の売却日または部分的売却日の換算損益は、その他の純利益の項目に認識される。外国通貨での保有持分が完全に連結から除外されずに減少した場合も、外貨換算積立金についての当該部分的減少の影響は、損益計算書に認識される。

(7) 手元資金

手元資金は、手元現金、中央銀行預金および公共部門発行債券から構成される。公正価値で表示されている公共部門発行債券を除き、全ての項目は額面金額で表示されている。

(8) 債権

売買目的で保有されておらず、売買が活発な市場で取引されない銀行および顧客に対するコメルツ銀行グループの債権は、償却原価によって表示されている。プレミアムおよびディスカウントは、債権の全存続期間にわたって純利息収益の項目に計上される。公正価値オプションが適用される銀行および顧客に対する債権は、公正価値によって計上される。マイクロ公正価値ヘッジ会計が適用される債権の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動は、貸借対照表のポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整の項目に計上される。

(9) 貸倒引当金

当行は、貸付金および債権の分類における貸借対照表上の貸付および簿外貸付特有のリスクに対し、個別の貸倒引当金（SLLP）、ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP）および一般貸倒引当金（GLLP）の形態で引当てを行っている。

引当てレベルを決定する際、基本的な基準には、債権が不履行となっているか否かおよび債権が多額であるか（5百万ユーロ超）または多額ではないか（5百万ユーロ以下）が含まれる。バーゼルIII規制に基づく債務不履行となっている全ての債権は、債務不履行または不良債権であると識別される。以下の事由は顧客の債務不履行の兆候となり得る。

- ・ 破産寸前（90日超の履行日経過）
- ・ 当行が、再編出資の有無を問わず顧客の財政救済／事業再編措置を支援していること
- ・ 当行が債権の即時返済を要求したこと
- ・ 顧客が破産手続を行っていること

債務不履行となっている多額の債権について、当行は当行グループ全体の統一基準に従い個別の貸倒引当金を認識する。将来の予想キャッシュ・フローの正味現在価値は、個別の評価引当金および個別の貸倒引当金の両方の計算に用いられる。予想支払額に加え、キャッシュ・フローには、担保その他の回収可能キャッシュ・フローの換金による予想手取金が含まれる。貸倒引当金または評価引当金は、そのため、貸付の簿価と全ての予想キャッシュ・フローの正味現在価値との差額に相当する。当初の実効金利を用いて時を経て得た正味現在価値の増加（手仕舞い）は、利息収益として認識される。減損の事由が該当しなくなる場合、当該減損は損益計算を通して戻し入れられる。

ポートフォリオ貸倒引当金（PLLP減損）は、内部変数を用いて多額ではない不履行債権について認識される。

債務不履行となっていない債権について、当行グループは、一般貸倒引当金（GLLP）の形態で信用リスクを計上している。一般貸倒引当金は、貸借対照表上の貸付および簿外貸付の両方について、バーゼルⅢの方法論による変数を使用して決定される。

当行グループは、貸借対照表上の債権に関する限り、貸倒引当金の総額を貸借対照表の各資産項目から直接控除する。しかし、簿外業務（例えば、偶発債務、貸付コミットメント）の損失に対する引当金は、貸付業務引当金の項目に表示されている。

個別の貸倒引当金が設定されていない回収不能勘定は、直ちに消却される。かかる消却後の債権に関して回収された金額は、損益計算書の貸倒引当金の項目に認識される。減損が発生した債権は、かかる債権の一部または全部が回収不能であることが判明した場合、個別の引当金を使用して（部分的に）評価が切下げられる。部分的に評価が切り下げられた債権に関して、当該債権の額を超過して回収された金額は、評価増として認識される。当行グループは、設定した貸倒引当金を超過した減損債権の部分を、回収不能である場合、直接消却する。

(10) 買戻特約付売買契約および有価証券貸付

買戻特約付売買契約は、レポ取引とリバース・レポ取引を含む。レポ取引は、証券の現物売買と将来の売戻しまたは買戻しとを組み合わせている。いずれの場合にも相手方は同一である。買戻特約付で売却した証券（現物売）は、割り当てられている分類に従い、売却後も引き続き証券ポートフォリオの一部として当行グループの貸借対照表に認識され測定されている。当行が買戻特約付売買契約に基づき売却された証券の所有権に関連する全てのリスクと機会を保持しているため、証券は認識を中止されない。そのため、注記5に記載された非移転金融資産に該当するリスクと機会と同様なリスクと機会が、移転されたが認識中止されていない金融資産についても該当する。

レポ取引からの流動資金の流入額は、相手方に応じて、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って支払利息として認識される。

リバース・レポによる流動資金の流出額は、顧客または銀行に対する債権として計上されている。それらは、公正価値オプションを利用した公正価値または償却原価のいずれかで測定されている。買戻特約により買取られ、かかる金融取引（現物買）の基礎となる証券は、貸借対照表に表示されておらず、そのため測定されない。リバース・レポにおける約定利息の支払は、純利息収益の項目に満期に従って受取利息として認識される。

当行は、引渡コミットメントを履行するためまたは当行が確実に買戻特約付証券売買契約を実行できるように、他の銀行および顧客との間で有価証券貸付取引を実施する。当行は当該取引を買戻特約付証券売買取引と同様の方法で表示している。貸証券は引き続き当行の証券ポートフォリオ（トレーディング資産または金融投資）に含まれ、IAS第39号の規定に従って測定される。借証券は、貸借対照表に表示されず、測定もされない。有価証券貸付取引においては、相手方の信用リスクは、現金等の形態で提供される担保を受け取ることで回避できる。有価証券貸付取引のために提供する担保は「キャッシュ・コラテラル・アウト」といい、受取担保は「キャッシュ・コラテラル・イン」といわれる。また、キャッシュ・コラテラルは、デリバティブ取引の担保として差し入れられ、または受領される。当行は有価証券貸付取引において当行が提供した現金担保を債権として表示し、受取担保を債務として表示する。有価証券貸付取引による収益および費用は、純利息収益の項目に満期に従って認識される。

(11) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

本項目には、ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計が使用されるヘッジ取引の金利関連の公正価値の正および負の変動が含まれる。

(12) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

本項目には、ヘッジ会計に適格で正の公正価値を有するヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品が含まれる。当該ヘッジ商品は、公正価値で測定されている。

(13) トレーディング資産

トレーディング資産において、当行グループは公正価値で測定され売買目的で保有されている金融商品を表示している。当該金融商品には、債券、持分証券、約束手形貸付、その他の債権および投資ファンドの受益証券が含まれる。ヘッジ会計のヘッジ商品として使用されておらず、正の公正価値を有する全てのデリバティブ金融商品も、公正価値で表示されている。

(14) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表の項目に該当しない金融商品である。金融投資の項目は、全ての債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券、投資ファンドの受益証券、保有持分および非連結子会社の持分から成る。持分法を用いて計上されない会社の持分および共同支配企業の持分は、金融投資として保有持分の項目で計上される。

金融投資の項目に含まれる貸付金および債権に分類される金融商品は、償却原価で測定されている。

売却可能金融資産として分類されるポートフォリオ項目は、公正価値で計上され、測定される。

プレミアムおよびディスカウントは、資産の存続期間にわたって純利息収益として認識される。純利息収益はまた、債券からの受取利息、非連結関係会社の株式を含む株式配当金および保有持分からの当期損益を含む。

しかし、当該項目に表示される金融商品に対してデリバティブ金融商品との有効な公正価値ヘッジ関係が存在する場合には、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動の当該部分は、ヘッジ会計に係る純利益の項目に表示される。公正価値オプションが適用されている金融投資の公正価値の変動は、純トレーディング収益の一部である公正価値オプションの適用に係る純損益の項目で認識される。

(15) 無形資産

無形資産は、主に、ソフトウェア、顧客関係および営業権から構成される。自社開発ソフトウェアの開発費を無形資産として認識することについての可否を決定する際、適用される主な基準は、生産コストを正確に査定できるか否かと将来の利益フローの見込みである。調査費用は、資産とは認識されない。無形資産は償却原価で計上される。ソフトウェアおよび顧客関係はそれらの経済的耐用年数が限定的であるためそれらの予想耐用年数にわたり定額法で償却される。

	予想耐用年数（年）
顧客関係	15以下
ソフトウェア	35以下

さらに、資産は、簿価が回収可能額を超えているか否かを査定するために、各貸借対照表日毎に見直される。回収可能額を超えていた場合、減損が認識される。営業権の場合、IFRS第3号の下では、それらは無期限にキャッシュ・フローを生み出すことができると想定されている。このため、経済的耐用年数が無期限である営業権は償却されず、その代わり1年に1回以上、減損テストが行われる。

(16) 固定資産

本項目に表示されている土地および建物、オペレーティング・リース契約に基づく資産、什器および備品は、減価償却額の計画分を控除した原価で認識される。減損は、簿価が売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか高い方の額を上回る当該超過額で認識される。

前会計年度までの減損を計上する理由が該当しなくなった場合、減損は、償却原価の分だけ戻し入れられる。

耐用年数の決定にあたっては、予想される物理的減耗および損傷、技術的陳腐化ならびに法律および契約による制限が考慮される。全ての固定資産は、定額法によって、概ね下記の期間にわたって償却または消却される。

	予想耐用年数（年）
建物	25 - 50
什器および備品	3 - 25
リース機器	1 - 25

重要性の原則に従い、低額の固定資産購入は直ちに営業費用として認識される。固定資産の処分により実現した利益はその他の収益として、損失はその他の費用として、それぞれ表示される。

(17) リース

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび経済価値を賃借人に実質的に移転しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、賃借人が全ての実質的なリスクおよび経済価値を負担する場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。リースの支払の現在価値は、リースのリスクおよび経済価値の決定の重要な要素である。現在価値が、少なくともリース資産に投資された額と同額である場合、リースはファイナンス・リースとして分類される。

当行グループが賃貸人として

当行グループが賃貸人として行為する資産には、用船、技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（例えば、車両、機械、設備）等が含まれる。

・オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび経済価値が実質的に賃貸人に留保される場合（オペレーティング・リース）、資産は引き続き貸借対照表に計上される。リース資産は通常、当行グループの貸借対照表のその他の資産に計上される。リース資産は、取得原価からその経済的耐用年数にわたる減価償却額および／または減損を控除して表示される。個別の場合において異なる配分が適切でない限り、当行は、リース取引の手取金をリース存続期間にわたって定額法を用いて認識し、その他の純利益に計上する。オペレーティング・リース契約に基づき賃貸している投資不動産は、貸借対照表の投資不動産に計上される（注記18参照）。

・ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび経済価値が賃借人に移転する場合（ファイナンス・リース）、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその正味現在価値（返済額を控除したリース開始日の投資純額）で表示される。リース契約からの受領金額（年額）は、利息部分と返済部分とに区別される。収益は、リース存続期間にわたって受取利息として認識される。

賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産（不動産等）の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産のリース契約は、事後買取の可能性を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、この場合も賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。

コメルツ銀行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

(18) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入を得る、もしくは値上がりを期待して所有する土地および建物をいう。コメルツ銀行グループでは担保の実現の結果として取得した不動産（救済目的の購入）およびコメルツ銀行グループが所有しオペレーティング・リース契約に基づき賃貸している不動産もこの分類に計上している。投資不動産の大部分は商業用不動産が占めている。

IAS第40号に従い、投資不動産は、当初の認識時に、取引に直接起因する費用を含め、取得原価で測定される。投資不動産の以後の評価については公正価値モデルが使用される。通常、公正価値は、内外の専門家により行われる評価に基づき、入手可能な直近の市場価格を用いて決定される。商業用不動産は通常、資産計上する収益を基に評価されるものとし、個人住宅等の建物は一般的に原価法または取引事例比較法で評価される。資産計上する収益によるアプローチを用いる不動産の評価は、管理費、取得原価および空室率による割引を伴う現地の標準的な賃貸価格ならびに残余の耐用年数および地価に基づいている。一部では、契約により合意した賃借料も用いられる。評価プロセスにおける追加的データである資産利回りは、市場金利のレベル、当該不動産に付随する当該不動産固有のリスクおよび所在地リスクを考慮する。市場で観察可能な主な変数は、現地の賃借料レベルおよび資産利回りである。

当期利益および当期費用は、その他の純利益として認識される。公正価値の変動による損益もまた当該期間の損益計算書のその他の純利益の項目に表示される。

(19) 売却目的で保有する資産および処分対象グループ

現状有姿で売却可能でありかつ売却の可能性が非常に高い固定資産と処分対象グループは、売却用資産として分類されなければならない。これらの資産は、売却費用控除後の公正価値が簿価を下回る場合には、売却費用控除後の公正価値で測定しなければならない。しかし、利付および非利付金融商品ならびに投資不動産について、唯一の会計上の変更は、IFRS第5号に従った関係する貸借対照表の項目への再分類である。かかる金融商品および投資不動産は引き続きIAS第39号またはIAS第40号の規定に従って測定される。

IFRS第5号に従って測定した結果、減損が証明される場合、当該減損は対象取引に応じて損益計算書の該当ポジションにおいて認識される。事後の評価切上げは、以前に認識された減損総額を限度とする。

売却目的で保有する資産および処分対象グループからの当期純利益は通常、売却目的の保有として区分されることなく、損益計算書ではその他の資産および処分対象グループのための同一の項目に認識される。処分対象グループの処分に係る損益は、損益計算書の関連ある項目に区分され認識される。

(20) 債務（金融負債を含む。）

当行グループの金融負債に加えて、債務は資本金を除く貸借対照表の負債の側のすべての項目から構成される。金融負債は主に、銀行および顧客に対する債務、証券化債務および当行グループの劣後債務商品からの債務から構成される。

売買目的で保有されているのではない場合、金融負債は、償却原価で計上されている。債務に組み入れられているデリバティブは、必要な場合、対象となる債務商品と分離され、公正価値で測定され、トレーディング資産またはトレーディング債務に表示されている。マイクロ公正価値ヘッジ会計において、ヘッジ債務はヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整されている。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計において、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。公正価値オプションが使用されている債務は、公正価値で認識される。

負債の会計処理に関する詳細情報については、注記21から注記24までと注記26を参照のこと。

(21) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

本項目は、ヘッジ目的に使用されるデリバティブ金融商品で、負の公正価値を有する場合にヘッジ会計に適格であるものを表示している。当該ヘッジ商品は公正価値で測定されている。

(22) トレーディング債務

ヘッジ会計でヘッジ商品として使用されないデリバティブ金融商品は、トレーディング債務として表示されている。当行はまた、トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りによる引渡債務を本項目に表示する。トレーディング債務は損益計算を通して公正価値で測定される。

(23) 引当金

貸借対照表日現在、過去の事象の結果として、現在の法律上の債務または事実上の債務が発生している場合で、かかる債務の弁済のため資金の流出が予想されかつ債務額を確実に見積ることが可能な場合、引当金を計上しなければならない。そのため、第三者に対する不確定額の債務および継続中の取引から発生する見込み損失に対し、予想額の引当金を計上する。引当金として認識される金額は、報告日現在の債務の弁済に要する費用に係る可能な限り正確な見積額が表示される。見積りにあたってはリスクと不確定要因（引当金の利用日現在の実際の費用レベルおよび長期引当金の場合の費用の潜在的増加に関する不確定要因を含む。）を考慮する。引当金は、それらが長期である場合には正味現在価値で認識される。

多様な引当金への繰入が、損益計算書の様々な項目に計上される。貸付業務への引当金は貸倒引当金に、事業再編への引当金は事業再編費用に計上される。その他の引当金は、通常、営業費用に計上され、その他の純利益を通して放出される。

コメルツ銀行グループ内の会社は、ドイツ内外で被告および原告として、あるいは、その他の形態で裁判および仲裁案件（訴訟手続）ならびに裁判外手続および監督指導等（リコース請求権）に関与している。さらに、コメルツ銀行とその子会社が直接関与しない法的案件が、銀行セクターに対する根本的な重要性のため、コメルツ銀行グループに影響を及ぼす可能性もある。当行グループは、損失の可能性が高まり、十分かつ正確に判断できる場合には、訴訟およびリコース請求権について然るべき引当金を認識し、その他の純利益に金額を表示する。リコース請求権は、例えば、無効との判決がなされた消費者ローンの手数料の補償や顧客への不適切な販売に起因する潜在的な請求等に関連する。訴訟引当金の場合、手続は、当行グループ内の会社が原告（能動的訴訟）か被告（受動的訴訟）かによって異なる。能動的訴訟の引当金は、それぞれの国の慣行に応じて異なる可能性があるが、弁護士費用、裁判所費用および付随費用等について認識される。受動的訴訟の引当金は、貸借対照表の各日において推定損失可能額に基づき係争中の金額についても認識される。しかし、かかる訴訟手続の不確定債務の見込みの査定やその数値化は裁量的判断に拠る部分が大きいため、当行グループの最終的な債務が認識した引当金と異なることもある。これらの推定値が、訴訟手続の後期になって不正確だったと判明することもある。引当金が認識されていない法的リスクは偶発債務として報告されている（注記29参照）。

コメルツ銀行グループが詳細な正式の事業再編計画を有しており、かつ既に当該計画の実施を開始したかまたは事業再編の主な詳細事項を公表した場合、事業再編引当金が計上される。詳細計画には、関係部門および主な所在地に関する情報、事業再編によって業務が影響を受ける従業員の概数、関係経費および事業再編の実施期間が記載されていなければならない。詳細計画は、影響を受ける関係者が計画が実現すると期待できるような方法で伝達されなければならない。損益計算書の事業再編費用の項目には、事業再編引当金に含まれないさらなる直接の事業再編費用が含まれることがある。

(24) 年金および類似コミットメント引当金

コメルツ銀行および多くのドイツ国内子会社ならびに外国子会社の現従業員と前従業員およびこれらの扶養家族のための企業年金の取決めは、直接的および間接的な年金コミットメント（確定給付制度および確定拠出制度の両方がある。）から成る。

コメルツ銀行は、その間接的な年金コミットメントを充足するために主にBVV年金制度を利用している。これは、企業年金給付のために他のBVV会員企業も利用している制度である。BVVの会員権は、コメルツ銀行の労使協定書の一部を形成しており、そのためBVVの会員権は終了できない。会員企業によるBVV年金制度への拠出金の支払とBVV年金制度による給付の支払は、該当するBVV年金制度によって決まる。拠出金は、拠出率のパーセンテージの形式を取っており、在職中の社員の額面の月給から支払われる。拠出金は、拠出最高額を上限としている。これらの間接的な制度は、複数の雇用主が共同で負担する確定給付制度である。ただし、各BVV制度の全体での確定給付債務の当行負担分と当行に帰属する該当制度資産の割当分についての十分な情報を持たないため、確定拠出制度として計上している。外部の年金基金に支払う拠出金は人件費において認識される。ドイツの企業年金法に基づき、雇用主はBVVを通じて規定される年金コミットメントを充たす義務を負う。しかし、当年度および過年度のいずれにもBVV年金コミットメントに対する引当金は認識されていない。労働契約に基づき、雇用主拠出を2017年以降増額する予定である。この法的債務の遡及はほとんどないとみなされる。

当行グループは年齢、給与水準および勤続年数等の要素により給付額が事前に定められるコメルツ銀行側の直接的年金コミットメントによる確定給付制度も運営している。当該年金スキームには、確定給付年金制度に関するIAS第19号の会計原則が適用されるので、引当金が認識されている。

2004年12月31日以前にコメルツ銀行または一部のその他の連結会社に入社した年金受給資格を有する従業員については、その年金受給資格は、CBAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付モジュール制度の規則に基づいている。CBAに基づく給付額は、2004年12月31日までの期間は当初モジュールで構成され、2005年以降、各拠出年度に対する、変動するモジュールにより増加が見込まれる給付モジュールが加えられており、給付は一括払いのオプションがある終身年金の仕組みになっている。2005年1月1日以降の入行者は、CKAと呼ばれるコメルツ銀行企業年金給付資金制度に従って年金受給権を取得している。CKAはモジュールに応じた最低給付額を保証するが、投資ファンドへの資産の投資を通じてより高額な年金給付に対する追加機会も提供する。

2010年1月1日以降、旧ドレスナー銀行の従業員のための直接年金の取決めもまた、企業年金モジュール(CBA)に基づいている。

また、主に英国や米国の一部の外国子会社および外国支店も確定給付制度および確定拠出制度を有している。

企業年金制度に加えて、英国には、退職した加入者に医療費の払戻しまたは民間医療保険への拠出金に対する権利を付与する社内拠出によるヘルスケア制度がある。その結果生じた債務は、IAS第19号に規定されている確定給付年金制度の規則に従い計上される。

ドイツにおける直接年金債務を充足するため、対象資産は、契約型トラストの取決め(CTA)に基づき法的に独立した受託者であるコメルツバンク・ペンション・トラスト e.V. (CPT)に移管された。CPTが所有する資産および当行の海外拠点における年金債務のための対象資産は、IAS第19号第8項の定義による制度資産として適格である。また、コメルツ銀行とドイツにおけるグループ会社がCPTと締結した信託契約は、制度資産が手当てする直接の企業年金コミットメントの支払不能保険も規定している。支払不能保険は、現職ならびに退職者の従業員の確定給付の全てと年金受給者に支払われている当期給付全てを対象とし、ドイツ年金基金(PSV)がカバーしない確定給付または当期給付も対象としている。

信託契約は、信託会社に拠出金の支払を求めているが、制度資産は、PSVがカバーしない負債を常に充足していなければならない。契約当事者である企業は、支払われた年金給付を超えて制度資産から返戻金を要求することはできない。

ドイツの制度資産の投資ガイドラインは、コメルツ銀行の取締役会とCPTが共同で策定した。投資ガイドラインに係る法的な要件はない。投資運用は、資産負債管理(ALM)の一環として負債重視の運用(LDI)手法を使用する年金執行委員会(EPC)が実施する。また、EPCは、保険数理上の前提を算出する枠組みも設定している。EPCの投資戦略の主な目的は、年金債務の将来的な展開に直接帰属するリスクを削減すべく、金利、インフレおよび信用スプレッドに係るデリバティブを利用して年金債務の将来のキャッシュ・フローを複製することにある。

インフレのリスクやバイオメトリック上のリスクといった通常の年金リスクとは別として、コメルツ銀行に通常とは異なるリスクはない。制度資産のポートフォリオは、十分に分散されており、主に固定利付証券、株式およびオルタナティブ投資から構成されている(注記68参照)。

ドイツ国外の年金制度は、CPTとは別の独自の信託ストラクチャーを有しており、全体では、当行グループの年金負債総額の約15%を占めている。EPCは、海外年金制度の制度資産に係る運営委員会も兼ねている。海外の各国では、異なる自国規制も適用されるが、概して海外の年金制度もLDI手法を用いている。ドイツ国外最大の制度スポンサーは、ロンドン（約86%）、ニューヨークおよびアムステルダム当行グループのユニットであり、これらをすべて合計するとドイツ国外の年金債務の約95%を占めることになる。海外年金制度のほとんどは積立型確定給付制度である。一部には、制度資産がカバーしない小規模のドイツ国外の年金債務もある。

IAS第19号第63項に従い、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純債務ないし純資産は、該当する場合、資産の上限に従って、貸借対照表上で認識される。

人件費および純利息収益に計上された年金費用は、勤務原価および純支払利息／純利息収益（純利息費用）から構成される。勤務原価は年金コミットメントの変動の結果として過年度の年金債務の変動から生じる。当期勤務原価とともに、勤務原価は該当する会計年度に加入者が取得した受給資格を表し、また過去勤務原価を含む。純支払利息／純利息収益（純利息費用）は、債務の現在価値と制度資産の公正価値との差額に基づいて算出される。割引率は、確定給付の債務または資産の純額に対する年金債務の算出に用いられる。

確定給付制度に関して、独立した保険数理士は、年金引当金およびそれに類する債務（高齢従業員のためのパートタイム制度、早期退職による引当金等）ならびに長年勤務に対する報償のための引当金を予測単位積立方式を用いて毎年計算する。生物測定の仮定（ドイツ国内のヒューベック・リヒトターフェルン2005Gおよびその他の国の各国固有の生物測定表）を除いて、かかる計算は特に優良長期社債に係る利回りに基づく現行割引率、従業員の離職率やキャリア動向に関する仮定および予想される将来の給与水準や年金の増加率に基づいて行われる。ドイツの年金債務の割引要因は、ユーロ圏の同一満期のスワップ・レートに由来し、優良社債のスプレッド・プレミアムによって調整されたコメルツ銀行独自のモデルを用いて決定される。

期首において予測した価値に対し、貸借対照表日における年金債務を再測定した価値との差額は、保険数理上の損益となる。保険数理上の損益は、制度資産の収益（純利息費用／収益に含まれる金額を除く。）同様、資本金項目にある利益剰余金において直接認識され、包括利益計算書に記載される。

(25) 従業員報酬制度

1. 主要な報酬制度の詳細

a) コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）

コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）は、2011年に開始し、コメルツ銀行グループ全体に適用されている。CIPは、その後規制要件の変更に対応して改正されてきた。CIPには、変動報酬に関する詳細な規則があり、地域によっては、当該地域の法令や労働法の要件に対応して、異なるCIP規則や追加規定を適用している地域もある。

CIPにおいては、リスク負担者に指定された従業員は、それぞれの変動報酬を現金と株式の両方の形態を組み合わせて受け取ることができる。リスク負担者とはコメルツ銀行全体のリスク特性に重大な影響力を持つ役職にある従業員である。

リスク負担者の認定基準には、経営責任、信用リスクおよび市場リスクについての責任、それらのリスクについて責任を負う委員会の構成員であること、または報酬額のレベル等が含まれる。コメルツ銀行はまた、リスク負担者としての認定のための更なる内部基準を決定した。当行は、従業員の職階級および職務のリスク関与によって、二種類のリスク負担者、即ちリスク負担者グループIとリスク負担者グループIIに区別している。リスク負担者Iグループはリスク関与が比較的高い職務の従業員である。

リスク負担者の変動報酬は、短期インセンティブ（STI）と追加的長期インセンティブ（LTI）から構成され、変動報酬が50千ユーロのリスク負担者上限を超えるリスク負担者には追加的長期インセンティブが適用されている。STIおよびLTIの両方とも、半分が株式ベースで半分が現金ベースである。

変動報酬がリスク負担者上限を超えないリスク負担者およびリスク負担者でない従業員に関しては、変動報酬が、短期インセンティブ（STI）として、全額現金で支払われる。リスク負担者上限とは、1年の会計年度全体に短期インセンティブ（STI）としてリスク負担者に現金で支払うことが監督当局によって許可されている全変動報酬金額の上限である。リスク負担者上限を超えた場合、CIP規則に従って変動報酬がSTI部分とLTI部分に分割される。

変動報酬がリスク負担者上限を超えた場合には以下の規則が適用される。

- ・ リスク負担者グループIに関しては、見込み変動報酬の40%をSTI部分、60%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。
- ・ リスク負担者グループIIに関しては、見込み変動報酬の60%をSTI部分、40%をLTI部分とする。STIもLTIも50%は株式で支払われる。

各従業員の変動報酬は、翌年の年初3ヶ月内に開催される年間目標到達会議で最終決定される（実績評価I）。この会議では、STIおよびLTIの変動報酬と同時に付与されるコメルツ銀行の株式数も決定される。リスク負担者に株式ベースで受け取る枠がある場合、受け取るコメルツ銀行の株式数は、STIもLTIもユーロ建て変動報酬額の50%を引受価格で除した数とし、端数が出た場合は切り上げる。引受価格は、基準期間（前年の12月および翌年の1月および2月）の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値である。

株式ベースの報酬部分に関する規則に基づき、コメルツ銀行は株式割当の形ではなく現金で支払いを行う権限を有するが、この権限の行使は原則としてオプションである。STIについて、株式またはオプションによる現金決済は6カ月の処分禁止期間（保持期間）が課される。STIの株式部分は現在、翌会計年度の10月に支払われている。

LTIについては、受益者は権利確定期間（現在では3年）の終了時の実績評価II実施後（留保報酬の減額または取消が生じていないことを確認後）に株式を取得する権利を得る。

実績評価IIについては、元になる実績評価Iの検証が権利確定期間終了から3か月以内に実施され、その内容は権利確定期間における個人およびグループ毎の定性目標達成度を検証することである。権利が確定した場合、LTIの株式またはオプションによる現金決済でも6ヶ月の処分禁止期間が課される。LTIは現在、変額報酬の対象となった会計年度から4年後の10月に支払われている。

株式部分の現金決済金額は、基準期間の全取引日のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値に基づき算出される。基準期間は、該当する株式ベース報酬部分の期日直前の月とする。

コメルツ銀行がCIPの期間中に配当を支払ったかまたは資本活動を実行した場合、2013年12月16日付の団体の報酬規程の条項に従って支払われる変額報酬が発生した会計年度に関して、1株当たり配当または、資本活動の場合、行使できない新株引受権を補償する現金決済に相当する追加の現金額が、株式ベースのSTI部分およびLTI部分の満期時に支払われる。

様々な報酬部分は予算見通しに基づいて当該会計年度に見積りを出し、CIP制度の全期間を通して引当金を比例按分で認識する。さらに、上記の全期間を通して、株価の値動きおよび/または金額の調整に基づいて定期的に見直しと再評価を実施する。

b) 株式報酬

株式報酬は、コメルツ銀行の給与体系の対象外の従業員が実質的なコメルツ銀行株式を割り当てられる変動報酬の繰延要素である。

2010年10月にドイツで立法化された銀行報酬規則（Instituts-Vergütungsverordnung）により、コメルツ銀行インセンティブ制度（CIP）が導入された。そのため、株式報酬の再割当は行われない。以前には、割り当てられた株式報酬は、標準的な期間引き続き割り当てられていた。

c) エムバンクS.A.

2008年、エムバンクS.A.は、取締役のため2種の株式報酬制度を開始した。当行の子会社の取締役は2009年から2011年まで当該制度に参加することが可能であった。第一の制度ではエムバンク株式の購入を規定していた。第二の制度（2010年に修正された）ではコメルツ銀行株価に相当する現金受取を認めている。2016年に最後の支払が行われた。2012年、取締役が2016年まで参加することができた株式報酬制度が設定された。同制度は2013年までは、短期的要素（現金の支払）と参加者に3年にわたりエムバンク株式を定期的に購入する権利を付与するという長期的要素の両方を含んでいた。同制度は2014年に修正され、現在は3年にわたる現金の支払とエムバンク株式の購入という両方の要素で構成されている。2008年の制度と同様、一定の株式が毎年発行され、事前に決定される価格で購入する権利を有する者に提供される。さらに、2015年には多数のリスク負担者が同制度に参加した。当該制度の全てで、参加は、エムバンクのサブグループの最低株主資本利益率に連動する。また、2012年以降の同制度（2014年に修正）の長期的要素は、参加者の実績の評価とも連動する。

参加者にエムバンク株式の購入権を付与する両制度（2008年および2012年（2014年に修正））共、持分金融商品の形態で決済される株式報酬に分類される。2008年からの第二の制度は、現金決済による株式報酬取引として計上されている。

d) 取締役の報酬

取締役の報酬の詳細な説明については、別個の報酬報告書を参照のこと。

2. 会計処理と測定

上記の従業員報酬制度は、IFRS第2号「株式報酬」およびIAS第19号「従業員給付金」の規則に従い認識される。IFRS第2号は、持分金融商品の形態で決済される株式報酬と、現金で決済される株式報酬とを区別する。しかし、両方の形態共、株式報酬の付与は、年次財務書類において公正価値で認識されなければならない。

- ・持分金融商品の形態で決済される株式報酬取引

持分金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値は、資本金項目の利益剰余金に人件費として認識される。公正価値は、権利の付与日に決定される。

市況によって行使条件が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は変更されない。しかし、その他の行使条件（サービスおよび市況以外の条件）が成就されないため最終的に行使されることができない権利については、既に資本金項目に認識された額は損益計算により調整される。

- ・現金決済による株式報酬取引

測定日までに遂行された勤務に関連し、現金で決済される株式報酬の公正価値の部分は、人件費として認識され、同時に引当金として計上される。公正価値は、決済日（同日を含む。）まで、各貸借対照表日に再計算される。債務の公正価値の変動は、損益計算により認識されなければならない。従って、決済日において、引当金は、適格従業員に対して支払われる金額に可能な限り厳密に一致しなければならない。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。これはコメルツ銀行株式の平均値を使用して決定した可変株式報酬の部分に影響を与える。株価は1月と2月および前年の12月のクセトラ（Xetra）終値の平均値として決定される。株式報酬については、株式報酬に帰属する引当金の部分は、報酬日に他の人件費の引当から株式報酬の引当に再配分される。引当金は、割り当てられる権利の数に報酬年の1月と2月および前年の12月のコメルツ銀行株式のクセトラ（Xetra）終値の平均値を乗じて得た額として計算される。引当金は、各貸借対照表日にコメルツ銀行の株価のパフォーマンスに応じて変動する。株式報酬は従業員の退職または死亡により失効しないため、従業員の自然減に対し割引は適用されない。コメルツ銀行が権利確定期間中に配当を支払う場合、支払額に加え、各CIPおよび株式報酬について配当または資本活動の現金決済に相当する金額が支払日に支払われる。これらの支払に関して、該当する場合は引当金が認識される。

- ・測定

コメルツ銀行インセンティブ制度および株式報酬に対する引当金は、参加者が取得した株式数に報告年の12月31日現在のコメルツ銀行株式の終値を乗じて決定される。2008年からのエムバンクの第二の制度に対するコメルツ銀行株式の価値は、株式が付与された日のコメルツ銀行株式の平均市場価格を使用して算出される。引当金への繰入にかかる費用もまた、報酬制度に応じて権利確定期間にわたって認識される。

(26) 所得税

当期の税金資産および税金債務は、当該各国で適用される現行税率および税法による各財務当局からの予想される徴収または還付に基づいて算出されている。

繰延税金資産および債務は、IFRSによる資産または債務の簿価と課税対象価値との差異を反映して形成されるが、これらの差異は将来の所得税を増加または減少させる可能性が高い一時的な差異であることが前提であり、これらの差異の開示に対する規則はない。さらに、繰延税金は繰越税欠損金に対してもまだ使用されていない税額控除に対しても計上される。繰延税金の評価は、2016年12月31日現在承認されており、一時的な差異の実現時に適用される所得税率に基づいている。

減税効果のある一時的な差異および使用されていない税務上の欠損金や税額控除に係る繰延税金資産は、近い将来に同一の課税対象組織が、同一の財務当局に対して課税対象利益の発生によりかかる税務申告を行う可能性が高い場合に限り、かつその範囲でのみ認識される。減損を査定するため、取締役会が承認した複数年計画に基づき、詳細な5年の財政の収益性予測が策定される。さらに、5年の期間を超えても十分に課税対象となる業績が得られる可能性がある場合に、認識が正当化される。

繰延税金資産および債務は、その繰延の理由により、損益計算書の所得税の項目または利益剰余金の項目のいずれかに直接認識され、繰り越される。

所得税費用または収益は、当行グループの損益計算書の所得税の項目に計上される。

繰延税金資産および債務は、当期所得税と、同一の財務当局によって同一の課税対象組織へ課せられる所得税に係る繰延税金資産および債務を相殺する権利がある場合に相殺される。

繰延所得税債務が認識されなかったコメルツ銀行のグループ会社の株式に関する課税対象の一時的差異は、254百万ユーロ（2015年：262百万ユーロ）である。

当期税金資産および繰延税金資産ならびに当期税金債務および繰延税金債務は、貸借対照表に記載され、詳細は注記58と69に記載されている。

(27) 劣後債務商品

支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ劣後債務商品として返済される証券化および非証券化債務の発行が計上されており、無形資産は償却原価で計上されている。プレミアムおよびディスカウントは、商品の存続期間にわたって純利息収益の項目に認識される。

公正価値オプションが適用される劣後債務商品は公正価値で計上される。

マイクロ公正価値ヘッジ会計が適用される劣後債務商品の簿価は、ヘッジ・リスクに起因する公正価値の変動に対して調整される。ポートフォリオ公正価値ヘッジ会計では、公正価値の変動はポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整として負債の部に表示される。

(28) 信託取引

他人勘定で資産の管理またはプレイングに関わる信託業務は、貸借対照表には表示されない。当該業務から得た手数料は、損益計算書の純手数料収益に含まれている。

(29) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

本項目は主に、保証および補償契約から生じる偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントを額面金額で表示している。

当行グループが、第三者の債務の履行について当該第三者の債権者に対し保証人となる場合に、保証として表示しなければならない。補償契約には、特定の結果または業績に対する責任を負う契約上の債務が含まれる。これらは顧客の請求により発行される通常の保証であり、保証の実行が請求された場合には当行は顧客に対する償還請求権を有する。信用リスクが生じる可能性がある全ての債務は、取消不能貸付コミットメントとして本項目に表示しなければならない。これらには、貸出（例えば、顧客に通知された与信枠）、証券の購入または保証もしくは引受けによる債務が含まれる。しかし、トレーディング勘定に帰属する貸付コミットメントは、トレーディング資産またはトレーディング債務の項目に計上される。

偶発債務および貸付コミットメントに関するリスク引当金は、貸倒引当金の項目に含まれる。

保証による収益は純手数料収益に計上される。当該収益の額は保証の額面金額に対して約定率を適用して決定される。

引当金が認識されていない訴訟リスクもまた、偶発債務の項目に計上される。損失の可能性を判断する際には、債権の種類および同様の問題に関する判決等を含む広範囲にわたる様々な要素が考慮される。注記86に記載された金額は、訴訟リスクに関して発生した債権を反映している。

(30) 自己株式

2016年に当行グループは自己株式を所有していなかった。

後発事象

本報告期間末日以降、重大な事象は存在しなかった。

損益計算書の注記

(31) 純利息収益

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
受取利息	9,848	11,457	-14.0
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却可能)からの受取利息	790	766	3.1
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (貸付金および債権)からの受取利息	7,325	8,250	-11.2
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (公正価値オプション適用)からの受取利息	226	220	2.7
貸付および短期金融市場取引ならびに証券ポートフォリオ (売却目的保有)からの受取利息	659	1,238	-46.8
早期償還違約金	122	135	-9.6
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 利益 ^{注2)}	135	386	-65.0
有価証券からの配当金	88	187	-52.9
保有持分および非連結子会社からの当期純利益	76	127	-40.2
負債として保有する金融商品に係るプラスの利息	289	115	.
手仕舞い	21	33	-36.4
その他の受取利息	117	-	.
支払利息	4,771	5,730	-16.7
劣後債務商品に係る支払利息	803	895	-10.3
証券化債務に係る支払利息	747	1,209	-38.2
その他の債務に係る支払利息	2,305	2,550	-9.6
公正価値オプションの適用に係る支払利息 ^{注3)}	340	352	-3.4
売却目的保有証券化債務に係る支払利息	114	139	-18.0
貸付金および債権の売却ならびに債務の買戻しに係る 損失 ^{注2)}	95	187	-49.2
資産として保有する金融商品に係るプラスの利息	346	197	75.6
その他の支払利息	21	201	-89.6
合計	5,077	5,727	-11.3

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) 内、当会計年度における債務の買戻しに係る利益は129百万ユーロで、同損失は37百万ユーロ（2015年：利益は225百万ユーロ、損失は50百万ユーロ）。

注3) 内、劣後債務商品に関する公正価値オプションの適用に係る支払利息は3百万ユーロ（2015年：1百万ユーロ）。

デリバティブからの純利息（銀行およびトレーディング勘定に係るマイナスの利息も含まれる。）は、正味残高に応じてその他の受取利息またはその他の支払利息に認識される。

(32) 貸倒引当金

損益計算書における貸倒引当金の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
貸倒引当金への繰入 ^{注1)}	-1,653	-1,755	-5.8
貸倒引当金の戻入 ^{注1)}	790	1,245	-36.5
直接の評価切下げ	-240	-445	-46.1
評価増および評価が切下げられた債権の回復額	203	259	-21.6
合計	-900	-696	29.3

注1) 総額（異なる種類の引当金間の移動は相殺されていない）。

貸倒引当金には、リスク変数の定期的な年次更新から発生した正味28百万ユーロの特別引当金の繰入が含まれる。引当金繰入純額の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
個別リスク	-982	-538	82.5
銀行に対する債権	8	2	.
顧客に対する債権	-1,026	-542	89.3
簿外項目	36	2	.
ポートフォリオ・リスク	119	28	.
銀行に対する債権	21	9	.
顧客に対する債権	93	27	.
簿外項目	5	-8	.
直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復額	-37	-186	-80.1
合計	-900	-696	29.3

(33) 純手数料収益

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
受取手数料	3,837	4,067	-5.7
証券取引	1,080	1,165	-7.3
資産運用	300	266	12.8
送金および外国貿易業務	1,389	1,495	-7.1
保証手数料	213	252	-15.5
シンジケート事業からの純利益	264	306	-13.7
仲介業	370	364	1.6
信託取引	16	16	0.0
その他収益	205	203	1.0
支払手数料	625	637	-1.9
証券取引	230	224	2.7
資産運用	44	50	-12.0
送金および外国貿易業務	154	164	-6.1
保証手数料	16	33	-51.5
シンジケート事業からの純利益	2	8	-75.0
仲介業	120	102	17.6
信託取引	7	9	-22.2
その他費用	52	47	10.6
純手数料収益			
証券取引	850	941	-9.7
資産運用	256	216	18.5
送金および外国貿易業務	1,235	1,331	-7.2
保証手数料	197	219	-10.0
シンジケート事業からの純利益	262	298	-12.1
仲介業	250	262	-4.6
信託取引	9	7	28.6
その他収益	153	156	-1.9
合計	3,212	3,430	-6.4

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

前年の表示方法は変更された。報告項目中の不動産貸付業務からの純利益は、資産運用および保証手数料の項目に再分類された。

(34) 純トレーディング収益

純トレーディング収益は2つの項目から成る。

- ・ トレーディング純損益（有価証券、約束手形貸付およびトレーディング・ポートフォリオの債権、貴金属ならびにデリバティブ金融商品のトレーディング取引に加えてヘッジ会計に適格でないデリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。）
- ・ 公正価値オプションの適用に係る純損益

公正価値オプションの適用に係る純損益は、対象デリバティブの公正価値の変動を含む。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
トレーディング純損益 ^{注2)}	325	593	-45.2
公正価値オプションの適用に係る純損益	32	-39	.
合計	357	554	-35.6

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) デリバティブ金融商品の再測定に係る純損益を含む。

(35) ヘッジ会計に係る純利益

ヘッジ会計に係る純利益は、公正価値ヘッジ会計（公正価値ヘッジ）における有効ヘッジの評価に係る損益を含んでいる。ヘッジ会計に係る純利益はまた、有効キャッシュ・フロー・ヘッジの無効な部分も含んでいる。内訳は下記のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ商品に起因する公正価値の変動	-968	697	.
マイクロ公正価値ヘッジ	-1,107	412	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	139	285	-51.2
ヘッジ対象項目に起因する公正価値の変動	935	-756	.
マイクロ公正価値ヘッジ	1,123	-447	.
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	-188	-309	-39.2
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
有効にヘッジされたキャッシュ・フロー・ヘッジの純損益（無効部分のみ）	-4	-1	.
合計	-37	-60	-38.3

(36) 投資純利益

投資純利益は、貸付金および債権項目と売却可能項目の証券、保有持分ならびに持分法適用会社および子会社の持分の処分と再測定に係る損益を含んでいる。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
利付商品取引純損益	169	-75	.
売却可能項目	60	106	-43.4
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	79	125	-36.8
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	-22	-21	4.8
再測定純損益	3	2	50.0
貸付金および債権項目	109	-181	.
処分益	61	31	96.8
処分損	-108	-20	.
再測定純損益 ^{注1)}	156	-192	.
持分金融商品取引純利益	175	68	.
売却可能項目	162	105	54.3
処分益（再評価引当金からの再分類を含む）	162	106	52.8
処分損（再評価引当金からの再分類を含む）	0	-1	.
取得原価で測定された売却可能項目	37	55	-32.7
再測定純損益	-21	-92	-77.2
持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益	-3	-	.
合計	344	-7	.

注1) 再分類された証券に対するポートフォリオ評価引当金25百万ユーロの戻入（2015年：2百万ユーロの戻入）を含む。

(37) 持分法適用会社の当期純利益

持分法適用会社の当期純利益は150百万ユーロ（2015年：82百万ユーロ）であった。2016年には、当該純利益は、資産として保有する会社の売却による一回限りの効果により特にプラスの影響を受けた。投資純利益の項目に含まれる持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益-3百万ユーロを含めた持分法適用会社の純利益合計は147百万ユーロであった。前年には、持分法適用会社の処分および再測定に係る純損益はなかった。

(38) その他の純利益

その他の純利益は、主に引当金への繰入および引当金の戻入ならびにオペレーティング・リースからの収益および費用からなる。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
その他の重要な費用項目	310	430	-27.9
引当金への繰入	79	135	-41.5
オペレーティング・リース費用	166	136	22.1
建物および建築サービスからの費用	24	18	33.3
買取選択権付貸借費用および転借費用	8	10	-20.0
投資不動産からの費用	2	18	-88.9
売却目的で保有する固定資産からの費用	1	38	-97.4
固定資産の処分からの費用	5	4	25.0
FX取引の為替レートの差異からの費用	25	71	
その他の重要な収益項目	655	539	21.5
引当金の戻入	197	191	3.1
オペレーティング・リース収益	178	182	-2.2
保険事業からの収益	0	6	.
建物および建築サービスからの収益	7	2	.
買取選択権付貸貸収益および転貸収益	22	28	-21.4
投資不動産からの収益	8	62	-87.1
売却目的で保有する固定資産からの収益	93	21	.
固定資産売却からの収益	81	6	.
FX取引の為替レートの差異からの収益	69	41	68.3
税金収益／費用雑項目差引	-61	-51	19.6
その他収益／費用雑項目差引	12	11	9.1
その他の純利益	296	69	.

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

その他収益／費用雑項目差引は、収益200百万ユーロ（2015年：229百万ユーロ）と費用188百万ユーロ（2015年：218百万ユーロ）からなる。

当会計年度における引当金への繰入の減少は、訴訟損失の見積りが減少したことに関連している。

(39) 営業費用

営業費用は7,100百万ユーロ（2015年：7,157百万ユーロ）であり、人件費3,723百万ユーロ（2015年：3,900百万ユーロ）および管理費用2,821百万ユーロ（2015年：2,759百万ユーロ）ならびに什器および備品、不動産およびその他の無形資産の556百万ユーロ（2015年：498百万ユーロ）の減価償却費および償却費を含んでいる。営業費用の内訳は以下のとおりであった。

人件費

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
賃金・給料	3,527	3,670	-3.9
年金および類似の従業員給付金の費用	196	230	-14.8
合計	3,723	3,900	-4.5

人件費は社会保障拠出費463百万ユーロ（2015年：474百万ユーロ）を含んでいた。

管理費用

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
占有費用	570	604	-5.6
IT関連費用	498	482	3.3
事務所費用および情報関連費用	253	254	-0.4
強制拠出	372	279	33.3
会社法を順守するのに必要な顧問料、監査費用およびその他の費用	507	428	18.5
出張、表示および広告費用	305	329	-7.3
人材関連の営業費用	131	153	-14.4
その他の営業費用	185	230	-19.6
合計	2,821	2,759	2.2

強制拠出には当会計年度の銀行税155百万ユーロ（2015年：119百万ユーロ）およびポーランドの銀行税74百万ユーロ（2015年：－）が含まれる。

プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼルシャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲセルシャフト（フランクフルト、ドイツ）は、コメルツ銀行グループ監査人として選任された。ドイツ商法（HGB）第319条a(1)第(4)文に基づく当該委任に対して責任を負うパートナー監査人は、ヘルガ・オルソン氏およびクレメンス・コッホ氏である。ヘルガ・オルソン氏は当該責任を負うパートナー監査人に就任して当期で2年目であり、クレメンス・コッホ氏は、当期で5年目である。専門職制定法に定められたコメルツ銀行による委任を担当する監査人は、ヘルガ・オルソン氏である。

2016会計年度の当行グループ監査人の報酬は、付加価値税を除き46百万ユーロであり、内、1,759千ユーロは2015年中に提供された業務に起因していた。報告年度またはその前年度中に増資が行われた場合、増資期間中に監査人により提供された業務に関して発生した費用は下記の表に含まれている。IAS第32号第35項に基づき、増資費用は当行グループの財務書類に資本金からの控除として計上される。

監査人の報酬

千ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
財務書類の監査	16,532	15,850	4.3
その他の確認業務 ^{注1)}	7,474	7,255	3.0
税金相談業務	430	353	21.8
その他の業務	21,654	14,726	47.0
合計	46,090	38,184	20.7

注1) その他の確認業務には、年次財務書類および連結財務書類の監査を除く監査（四半期財務報告書の精査、ドイツ証券取引法第36条に基づく報告義務の精査およびドイツ会計士協会（IDW）の基準第910号に基づくコンフォート・レターの発行等）が含まれる。

什器および備品、土地、建物およびその他の固定資産ならびに無形資産の減価償却および償却は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
什器および備品	133	141	-5.7
土地、建物およびその他の固定資産	38	58	-34.5
無形資産	385	299	28.8
合計	556	498	11.6

無形資産の償却には1百万ユーロの減損費用（2015年：4百万ユーロ）が含まれていた。8百万ユーロ（2015年：9百万ユーロ）の土地、建物およびその他の固定資産に係る減損費用があった。

(40) 営業権およびその他の無形資産の減損

「コメルツ銀行 4.0」戦略の一環としてセグメント構成の変更を行った際に、当行は2016年9月30日現在の減損テストを実施し、その結果、コーポレート顧客セグメント（旧コーポレート・マーケット・セグメント）において592百万ユーロの営業権に係る減損が認識された（注記56参照）。当行はまた、新しいコーポレート顧客セグメントの顧客ベースで35百万ユーロの減損を認識した。この減価償却は減損テストのみに関連している。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
営業権	592	-	.
その他の無形資産	35	-	.
合計	627	-	.

(41) 事業再編費用

2016会計年度の事業再編費用129百万ユーロは、ドイツの様々なバックオフィス部門の再編ならびにロンドンおよびニューヨークのコーポレート顧客セグメントの再編に関連している。

2015年の事業再編費用は、ロンドンおよびニューヨークの旧コーポレート・マーケット・セグメントの再編、ルクセンブルグにおける当行の営業活動の再編ならびに内部プロセスの最適化に関連している。

百万ユーロ	2016年	2015年	変動率(%)
開始された事業再編措置の費用	129	114	13.2
合計	129	114	13.2

(42) 所得税

所得税費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	536	340	57.6
当期税金費用または収益	491	334	47.0
前期税金費用または収益	45	6	.
繰延所得税	-275	289	.
一時的差異と繰越税欠損金の変更による税金費用または収益	8	156	-94.9
税率の相異	-81	-16	.
当期までに算出された繰延税金の減価償却による税金費用	20	149	-86.6
前期に認識されなかった繰越税欠損金および一時的差異からの税金収益	-222	-	.
合計	261	629	-58.5

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

コメルツ銀行およびそのドイツ国内の子会社に適用される総所得税率は、31.5%であった。

以下の調整は、当会計年度のIFRSに基づく税引前純利益と税金費用との関係を示す。

調整の基準として選択された当行グループの所得税率は、ドイツで適用される法人所得税率15.0%、連
 帯付加税5.5%および平均税率15.7%の営業税からなる。これによりドイツの所得税率は31.5%となる
 (2015年：31.4%)。

海外の拠点での適用税率の差異によって所得税に影響が生じる。ドイツ国外の税率は12%（シンガポ
 ル）ないし46%（ニューヨーク）の範囲である。

2016年12月31日現在、当行グループの税率は40.5%（2015年：34.4%）であった。2017年から2020年ま
 での複数年計画の導入および前年までに繰延税金資産が認識されていなかった繰越税欠損金の利用による税
 金収益は、税率にプラスの影響を及ぼした。これは、将来の利益に対して毎年相殺することが可能な繰越
 税欠損金の額に対して課せられた英国当局の追加的制限および控除不能の営業権の償却による繰延税金資
 産の再測定により相殺された。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}
IFRSに従った税引前損益	643	1,828
当行グループの所得税率 (%)	31.5	31.4
当会計年度に算出された所得税	202	574
税率の相違および収益に認識される税見越額に係る税率の変動 の效果	-88	-138
繰延税金の再測定効果	93	149
非控除の営業費用および非課税収益の效果	200	81
未認識の繰延税金資産	-166	0
繰延税金資産が算出されていなかった繰越税欠損金の利用	-55	-87
営業税の加算および控除の效果	8	9
貸方計上されない源泉税	46	26
他の期間に関連する当期税金	25	-9
その他の效果	-4	24
所得税	261	629

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参
 照）。

下記の表は、資本に直接貸方または借方計上された項目から生じた当期税金および繰延税金の額を示してい
 る。

損益計算書に認識されない所得税（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期所得税	0	1	.
繰延所得税	1,026	994	3.2
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる測定差額	25	52	-51.9
再評価引当金	207	333	-37.8
繰越欠損金	199	202	-1.5
確定給付制度の再測定	595	407	46.2
その他	-	-	.
合計	1,026	995	3.1

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参
 照）。

(43) 測定分類による純利益および純利息収益

純利益は公正価値の再測定、為替換算効果、減損、減損戻入、処分益、金融商品の評価減以後の回復および
 資本金の項目に認識される再評価準備金の変動から成る（注記5c参照）。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
純利益			
トレーディング資産およびトレーディング債務による純利益 ^{注2)}	288	533	-46.0
公正価値オプションの適用による純利益	32	-39	.
売却可能金融資産	36	587	-93.9
内、損益計算書に認識された評価準備金の変動による純利益	-86	-62	38.7
内、損益計算書に認識されない評価準備金の変動による純利益	-49	495	.
貸付金および債権による純利益	-791	-877	-9.8
その他の金融負債による純利益	-	-	.

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) ヘッジ会計による純利益を含む。

純利息収益はIAS第39号の分類によって純利息収益の注記から利息項目を示している。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
純利息収益			
売買目的で保有する金融商品による純利息収益	545	1,099	-50.4
公正価値オプションの適用による純利息収益	-114	-132	-13.6
売却可能金融資産による純利息収益	790	766	3.1
貸付金および債権による純利息収益	7,325	8,250	-11.2
その他の金融負債による純利息収益	-3,855	-4,654	-17.2

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(44) 1株当たり利益

	2016年	2015年 ^{注1)}	変動率(%)
営業利益（百万ユーロ）	1,399	1,942	-28.0
コメルツ銀行株主に帰属する連結損益（百万ユーロ）	279	1,084	.
発行済普通株式平均株数	1,252,357,634	1,208,568,906	3.6
1株当たり営業利益（ユーロ）	1.12	1.61	-30.4
1株当たり利益（ユーロ）	0.22	0.90	.

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

IAS第33号に従い計算される1株当たり利益は、コメルツ銀行株主に帰属する連結損益に基づいており、連結損益を当会計年度中の加重平均発行済株式数で除して算出される。2015年と同様、当報告年度中に転換権およびオプション権は残存しなかったため、希薄化後1株当たり利益の数値は希薄化前1株当たり利益の数値と一致していた。営業利益の詳細は、セグメント情報（注記45）に記載されている。

(45) セグメント情報

コメルツ銀行グループの各事業セグメントの業績は、セグメント情報に反映される。下記のセグメント情報はIFRS第8号の事業セグメントに基づいており、経営アプローチを利用している。セグメント情報は、最高事業意思決定者が事業セグメントの業務遂行を査定し、事業セグメントに対する経営資源の配分に関する決定を行うために利用する内部経営報告に基づき作成される。コメルツ銀行グループでは、最高事業意思決定者の機能は、取締役会により行使されている。

当該セグメント報告は、当行グループの組織構成に基づいている。取締役会は「コメルツ銀行4.0」戦略の一環として、2016年9月30日を発効日とする新セグメント構成を発表した。新しい「個人顧客および小規模事業顧客セグメント」は、旧個人顧客セグメントと旧中欧および東欧セグメントを統合し、さらにコメルツ銀行の小規模事業顧客を加えたセグメントである。新たな「コーポレート顧客セグメント」は旧コーポレート・マーケット・セグメントと旧ミッテルシュタント・バンク・セグメントの大企業顧客により構成されるセグメントである。前年の数値は、上記に応じて修正再表示された。

当行のセグメント報告には3つの事業セグメントに加えて「その他・連結セグメント」に関する情報が記載されている。

- 個人顧客および小規模事業顧客セグメントは5つの部門から構成されている。個人顧客と小規模事業顧客の2部門は、ドイツ各地に約1,000の支店を配置している。その他の部門として、コムディレクト・バンクAGおよびその子会社のイーベースGmbH、資産運用会社のコメルツ・レアルAG、ポーランドのエムバンク・グループがある。個人顧客と小規模事業顧客の2部門は、ドイツで5つの市場地域に分割され、個人顧客および資産運用顧客、小規模事業顧客、比較的小規模なミッテルシュタント企業にそれぞれサービスを提供している。個人顧客部門では、有価証券および資産運用を中心とする投資、住宅ローンおよび消費者ローンに集中した貸付、決済および年金の4つの業務を柱としている。この部門はまた、当行の顧客のためにコールセンター・サービスを提供しているコメルツ・ディレクトサービスGmbHも擁している。小規模事業顧客部門は、貸付および決済取引を中心に売上高15百万ユーロまでの企業のニーズに特化している。この部門では専門的なコーポレート・バンキングのノウハウと、実績のある標準的な商品に基づきニーズに応じてカスタマイズしたソリューションを組み合わせ、300カ所以上の拠点という広大な地理的プレゼンスにより極めて身近な存在である顧客に提供している。コムディレクト・バンク部門は、コムディレクト・バンク・グループの業務により構成されている。この部門は投資、貯蓄、有価証券のトレーディングに戦略的フォーカスを定め、顧客に対し標準化された、主にインターネットを使用した助言およびサービスを提供している。現代的でデジタル機器に熟達した、自立心のある顧客を対象としている。資産運用会社、コメルツ・レアルの商品は、オープンエンド型不動産ファンド（ハウスインベスト）、個人投資家および機関投資家向け投資商品（不動産およびLNGタンカー、航空機、車両や再生可能エネルギーを含むインフラ）の資産の組成、金融商品の原資産の組成並びに設備リースにまで及んでいる。ポーランドのエムバンク・グループは、総合的な銀行業務を提供する銀行であり、ポーランド、チェコ共和国、スロベキアにおいて、法人顧客向け銀行商品と個人顧客向け金融サービスを提供している。

- ・ コーポレート顧客セグメントの業務は、旧ミッテルシュタント・バンク・セグメントと旧コーポレート・マーケット・セグメントの業務を統合したものである。売上高が2.5百万ユーロ以上15百万ユーロ以下の比較的小規模なミッテルシュタント企業との取引は、コーポレート顧客セグメントから個人顧客および小規模事業顧客セグメントに移管された。コーポレート顧客セグメントは、総合的な銀行業務を提供する国際的な銀行として、従来からの与信商品や個別設計でのファイナンス・ソリューション、投資およびヘッジ商品、キャッシュ・マネジメントや海外取引での商品等から顧客重視の投資銀行商品およびカスタマイズされた資本市場ソリューションに至るまで、あらゆる品揃えを顧客に提供している。このセグメントは5つの部門に分かれている。ミッテルシュタント、国際的企業、金融機関の各部門は当行の中核的顧客との取引を担当している。ミッテルシュタント部門は、売上高が15百万ユーロ超のミッテルシュタントの顧客および国内の大企業を担当し、これらの顧客に必要な商品を束ねる。国際的企業部門は、海外に本拠地を置く法人顧客、ドイツの多国籍大企業および国際的保険会社を担当し、金融機関部門は、ドイツ内外の銀行および各中央銀行との関係を担当する。中期的な分離計画を背景として、株式市場・商品部門の業績は別個に報告されている。その他部門は、コーポレート顧客セグメントの戦略的フォーカス外の業務を全て担当する。その主な業務は、以前の非中核資産セグメントおよびポートフォリオ再編ユニットのランオフ（削減）活動により繰り入れられた資産およびヘッジ・ポジションの影響に関連したものである。更に、当行の債務に関連した再測定の影響もこの部門に反映される。
- ・ 資産および資本回収（ACR）セグメントは、商業用不動産、公的ファイナンス（PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を含む。）および船舶ファイナンス（SF）の各部門に残存していた旧非中核資産事業で、他のセグメントに移管されなかった事業を一元化している。本セグメントへは、優良資産のみが移管された。資産および資本回収（ACR）セグメントは、主に満期までの期間が長い複雑なサブ・ポートフォリオで構成されている。他のセグメントに移管されなかった商業用不動産と公的ファイナンスの資産の大部分は、コメルツ銀行の旧子会社であるヒポテーケンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフトにその清算日まで帰属していた。2016年5月、ヒポテーケンバンク・フランクフルト・アクツィエンゲゼルシャフト（HF）は大部分が清算され、その後サービス提供会社であるLSFローン・ソリューションズ・フランクフルトGmbHに転換された。HFの商業用不動産と公的ファイナンスの各ポートフォリオは、すでにACRセグメントの事業に含まれていたが、コメルツ銀行へ移管された。SF部門は、コメルツ銀行グループの船舶ファイナンス取引により構成されている。また同部門は旧ドイチェ・シフスバンクAGの船舶ファイナンス事業も含んでいる。ACRセグメントには、コメルツ・レアルの倉庫資産の船舶ポートフォリオも含まれている。

・その他・連結セグメントには、各事業セグメントに帰属しない収益および費用が含まれる。当セグメントの「その他」の報告には、事業セグメントに計上されない資本持分、グループ全体のプロジェクトのための経費等のグループ全体に関わる事項、買収価格の配分による影響、各セグメントに配分できない特定の個別事項およびグループ自己売買部門が含まれる。配分手法の改善およびさらに精微な経費配分作業により、以前は各セグメントに配分されなかった経費が2016年第1四半期には配分されるようになった。さらに、グループ自己売買部門の内部サービスの提供は、経費配分の対象として計上された。前年の数値は、それに応じて修正再表示された。サポート部門の経費は、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。「連結」は、IFRSに従ったグループ財務書類とセグメント情報に表示された内部管理報告数値の調整を示す収益と費用の項目を含む。従業員および経営陣の経費もまた、主に各セグメントに計上され、当セグメントにも表示される。サポート部門、従業員および経営陣についての事業再編費用は、この費用計上に含まれない。

各セグメントの業績は、営業損益、税引前損益、株主資本利益率および費用／収益率の数値により測定される。営業損益は、貸倒引当金控除後の純利息収益、純手数料収益、純トレーディング収益およびヘッジ会計に係る純利益、投資純利益、持分法適用会社の当期純利益およびその他の純利益の合計から営業費用を控除した額と定義される。営業権およびその他の無形資産の減損ならびに事業再編費用は、営業利益に含まれない。税引前利益の計上にあたり、非支配持分は損益および平均投下資本の両方の数値に含まれる。従って、各セグメントに属する全ての収益は税引前利益に反映される。コーポレート顧客セグメントにおける一部の税関連取引からの収益への影響を反映するため、コーポレート顧客セグメントの純利息収益に、これらの取引からの税引後収益に相当する税引前収益を含めた。セグメント報告と外部会計からの数値を調整する場合、その他・連結セグメントにおける当該税引前相当収益を控除する。セグメント報告においてグループ間取引からの収益が控除される場合、セグメントの移動は、当行グループ外で取引が行われたかのように取り扱う。従ってグループ間取引損益は、その他・連結セグメントにおいて控除される。

株主資本利益率は、利益（営業利益および税引前利益の両方）の平均投下資本に対する比率として計算され、当該セグメントにおける投下資本に対する利益率を表示する。営業業務の費用／収益率は、各セグメントのコスト効率を反映し、貸倒引当金控除前の収益に対する営業費用の関係を表示している。

収益および費用は発生した部門毎に各セグメントに、金利業務に使用される市場金利の方法を使用して市場価格で表示される。セグメントの事業別保有持分の実際の調達コストは純利息収益に表示されている。当行グループの投下資本利益率はセグメントの平均投下資本に比例して各セグメントの純利息収益に配分される。使用された金利は、資本市場のリスクのない長期金利である。平均投下資本は、リスク加重資産の平均額と市場リスク・ポジション（リスク加重資産同等値）の資本費用に基づき、バーゼルⅢの方法論を用いて計算される。完全適用ベースの普通株式等ティア1（CET1）資本はグループ・レベルで表示され、株主資本利益率の算出に使用される。

CET1資本に対する平均投下資本の調整が、その他・連結セグメントにおいて行われる。また、各セグメントについての資産および負債も表示している。当行のビジネス・モデルに基づいて、各セグメントの貸借対照表はグループ・レベルでのみ借方貸方の差引勘定をしている。

営業損益に表示される営業費用は、人件費、その他の営業費用ならびに固定資産およびその他の無形資産の減価償却費および償却費を含む。事業再編費用ならびに営業権およびその他の無形資産の減損は、税引前損益中の営業利益の項目下に表示されている。営業費用は、費用発生理由に基づき個々のセグメントに割当てられる。内部サービスに関連して生じる間接費用は、当該サービスの利用者に費用計上され、当該サービスを行ったセグメントに貸方計上される。グループ内サービスの引当金は、時価または全部原価で費用計上される。

持分法適用会社の簿価は180百万ユーロ（2015年：735百万ユーロ）であり、各セグメントに以下のとおり配分された。個人顧客および小規模事業顧客に9百万ユーロ（2015年：503百万ユーロ）、コーポレート顧客に170百万ユーロ（2015年：231百万ユーロ）および資産および資本回収に1百万ユーロ（2015年：1百万ユーロ）である。

下記の表は2016会計年度および2015会計年度の各セグメント情報を示す。

2016会計年度 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,479	2,825	287	-514	5,077
貸倒引当金	-119	-185	-599	3	-900
貸倒引当金控除後純利息 収益	2,360	2,640	-312	-511	4,177
純手数料収益	1,956	1,279	4	-27	3,212
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	50	210	-202	262	320
投資純利益	140	46	141	17	344
持分法適用会社の 当期純利益	131	19	-	-	150
その他の純利益	63	66	-17	184	296
貸倒引当金控除前の収益 合計	4,819	4,445	213	-78	9,399
貸倒引当金控除後の収益 合計	4,700	4,260	-386	-75	8,499
営業費用	3,621	2,973	128	378	7,100
営業損益	1,079	1,287	-514	-453	1,399
事業再編費用	-	22	-	107	129
営業権およびその他の無形 資産の減損	-	627	-	-	627
税引前損益	1,079	638	-514	-560	643
資産	119,392	210,768	27,005	123,285	480,450
負債	140,904	224,166	20,435	94,945	480,450
平均投下資本	4,125	11,580	3,313	4,149	23,167
営業株主資本利益率(%)	26.2	11.1	-15.5		4.7
無形資産を控除した有形営 業株主資本利益率(%)	43.0	11.9	-15.5		5.3
営業業務の費用/収益率(%)	75.1	66.9	60.1		75.5
税引前損益の株主資本 利益率(%)	26.2	5.5	-15.5		2.8
従業員数（平均従業員数）	23,669	7,195	-	18,080	48,944

2015会計年度 ^{注1)} 百万ユーロ	個人顧客および 小規模事業顧客	コーポレート 顧客	資産および 資本回収	その他・ 連結	グループ
純利息収益	2,584	3,551	137	-545	5,727
貸倒引当金	-167	-108	-361	-60	-696
貸倒引当金控除後純利息 収益	2,417	3,443	-224	-605	5,031
純手数料収益	2,020	1,428	17	-35	3,430
純トレーディング収益 およびヘッジ会計に係る 純利益	77	-154	94	477	494
投資純利益	65	10	-207	125	-7
持分法適用会社の 当期純利益	68	18	-2	-2	82
その他の純利益	31	-20	37	21	69
貸倒引当金控除前の収益 合計	4,845	4,833	76	41	9,795
貸倒引当金控除後の収益 合計	4,678	4,725	-285	-19	9,099
営業費用	3,627	3,030	181	319	7,157
営業損益	1,051	1,695	-466	-338	1,942
営業権およびその他の無形 資産の減損	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	57	16	41	114
税引前損益	1,051	1,638	-482	-379	1,828
資産	111,562	258,832	22,604	139,703	532,701
負債	134,886	272,572	14,951	110,292	532,701
平均投下資本	4,760	12,401	4,182	939	22,282
営業株主資本利益率(%)	22.1	13.7	-11.1		6.7
無形資産を控除した有形営 業株主資本利益率(%)	33.2	14.8	-11.1		7.5
営業業務の費用/収益率(%)	74.9	62.7	238.2		73.1
税引前損益の株主資本 利益率(%)	22.1	13.2	-	-40.4	8.2
従業員数（平均従業員数）	24,112	7,442	-	18,237	49,791

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

その他・連結の詳細

百万ユーロ	2016年			2015年 ^{注1)}		
	その他	連結	その他・連結	その他	連結	その他・連結
純利息収益	-366	-148	-514	-492	-53	-545
貸倒引当金	3	-	3	-60	-	-60
貸倒引当金控除後純利息収益	-363	-148	-511	-552	-53	-605
純手数料収益	-23	-4	-27	-32	-3	-35
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	218	44	262	473	4	477
投資純利益	35	-18	17	102	23	125
持分法適用会社の当期純利益	-	-	-	-2	-	-2
その他の純利益	191	-7	184	31	-10	21
貸倒引当金控除前の収益合計	55	-133	-78	80	-39	41
貸倒引当金控除後の収益合計	58	-133	-75	20	-39	-19
営業費用	401	-23	378	341	-22	319
営業損益	-343	-110	-453	-321	-17	-338
営業権およびその他の無形資産の減損	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	101	6	107	41	-	41
税引前損益	-444	-116	-560	-362	-17	-379
資産	123,015	270	123,285	139,703	-	139,703
負債	94,804	141	94,945	110,292	-	110,292

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

「連結」の項目には、グループ財務書類に関して、連結項目および、各セグメントの損益と「その他」の分類の損益との間の調整項目が計上されている。これにはとりわけ以下の項目が含まれている。

- ・ IAS第39号に基づくセグメント間の取引へのヘッジ会計の適用による再測定の影響は「連結」に表示されている。
- ・ コーポレート顧客セグメントの純利息収益に計上される税金関連の取引による収益の税引前相当値は「連結」において再び控除される。
- ・ 各セグメントで発生した自社債券および自己株式の再測定純損益は「連結」において控除されている。
- ・ グループ内取引によるその他の連結の影響も「連結」に計上されている。

セグメント情報中の、支店またはグループ会社の所在地を主な基準とした地域別業績の内訳は、以下のとおりであった。

2016年 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	3,475	1,361	82	159	-	5,077
貸倒引当金	-686	-207	9	-16	-	-900
貸倒引当金控除後純利息収益	2,789	1,154	91	143	-	4,177
純手数料収益	2,668	476	44	24	-	3,212
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	-265	492	-5	98	-	320
投資純利益	191	148	3	2	-	344
持分法適用会社の当期純利益	141	5	4	-	-	150
その他の純利益	264	33	3	-4	-	296
貸倒引当金控除前の収益合計	6,474	2,515	131	279	-	9,399
貸倒引当金控除後の収益合計	5,788	2,308	140	263	-	8,499
営業費用	5,532	1,282	134	152	-	7,100
営業損益	256	1,026	6	111	-	1,399
信用リスク加重資産	91,460	47,006	4,742	3,672	-	146,880

以下は、2015年度の地域別業績である。

2015年 ^{注1)} 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ	アジア	その他	合計
純利息収益	3,273	2,239	226	-11	-	5,727
貸倒引当金	-494	-240	36	2	-	-696
貸倒引当金控除後純利息収益	2,779	1,999	262	-9	-	5,031
純手数料収益	2,838	517	34	41	-	3,430
純トレーディング収益および ヘッジ会計に係る純利益	480	-134	-140	288	-	494
投資純利益	-108	100	-	1	-	-7
持分法適用会社の当期純利益	70	4	5	3	-	82
その他の純利益	61	34	-19	-7	-	69
貸倒引当金控除前の収益合計	6,614	2,760	106	315	-	9,795
貸倒引当金控除後の収益合計	6,120	2,520	142	317	-	9,099
営業費用	5,488	1,399	123	147	-	7,157
営業損益	632	1,121	19	170	-	1,942
信用リスク加重資産	97,134	54,798	4,019	3,456	-	159,407

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

ヨーロッパの貸倒引当金控除前の収益合計の約35%は当行の英国拠点によるものであり（2015年：40%）、40%は当行のポーランド拠点（2015年：36%）、また、15%は当行のルクセンブルグ拠点（2015年：13%）によるものであった。地域別区分では、固定資産ではなく信用リスク加重資産を表示している。

IFRS第8号第32項に従い、コメルツ銀行は、コメルツ銀行グループの利益総額の商品およびサービス別の内訳を表示しないことを決定した。当行は、当該データが内部経営活動にも経営陣による報告にも利用されないことから、効率性の観点から当該データを収集しないことを決定した。

[次へ](#)

貸借対照表の注記

(46) 手元資金

手元資金は以下の項目からなる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
現金	1,431	1,391	2.9
中央銀行預金	33,030	23,858	38.4
公共部門発行債券	341	3,260	-89.5
合計	34,802	28,509	22.1

中央銀行預金はドイツ連邦銀行に対する債権合計18,350百万ユーロ（2015年：16,089百万ユーロ）を含む。
 2016年12月から2017年1月までの期間における平均の最小準備金必要額は2,758百万ユーロ（2015年：770百万ユーロ）となった。最小準備金必要額は平均貸方残高に基づいて算定されるため、ドイツ連邦銀行に保有している残高にアクセスすることに何の制約もなかった。

(47) 銀行に対する債権

百万ユーロ	合計			要求払の債権		その他の債権	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日 ^{注1)}	変動率(%)	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 ^{注1)}
ドイツの銀行	11,706	14,208	-17.6	5,408	5,337	6,298	8,871
外国の銀行	46,882	57,681	-18.7	14,103	18,216	32,779	39,465
合計	58,588	71,889	-18.5	19,511	23,553	39,077	48,336
内							
貸付金および債権項目	43,033	49,269	-12.7				
売却可能金融資産項目	-	-	-				
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	15,555	22,620	-31.2				

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

貸倒引当金控除後の銀行に対する債権は58,529百万ユーロ（2015年：71,805百万ユーロ）であった。

下記の表は銀行に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
リバース・レボおよび現金担保	33,395	43,774	-23.7
短期金融市場取引による債権	1,662	765	.
約束手形貸付	1,241	1,185	4.7
その他の債権	22,290	26,165	-14.8
合計	58,588	71,889	-18.5

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(48) 顧客に対する債権

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
ドイツの顧客に対する債権	146,288	143,904	1.7
外国の顧客に対する債権	70,230	78,833	-10.9
合計	216,518	222,737	-2.8
内			
貸付金および債権項目	208,095	211,350	-1.5
売却可能金融資産項目	-	-	.
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	8,423	11,387	-26.0

貸倒引当金控除後の顧客に対する債権は212,848百万ユーロ（2015年：218,875百万ユーロ）であった。

下記の表は顧客に対する債権の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
リバース・レポおよび現金担保	12,362	14,980	-17.5
短期金融市場取引による債権	522	517	1.0
約束手形貸付	13,290	14,165	-6.2
建設および船舶ファイナンス	92,994	93,999	-1.1
その他の債権	97,350	99,076	-1.7
合計	216,518	222,737	-2.8

約束手形貸付および顧客に対するその他の債権には、公共部門貸付の17,784百万ユーロ（2015年：17,945百万ユーロ）が含まれる。物的担保により担保された建設および船舶ファイナンスについて、すべての利用を報告している。抵当権付貸付金額は、2016年12月31日現在、57,616百万ユーロ（2015年：58,464百万ユーロ）であった。

(49) 貸付合計

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する貸付金	19,894	22,617	-12.0
顧客に対する貸付金	204,156	207,757	-1.7
合計	224,050	230,374	-2.7

当行では貸付金を銀行および顧客に対する債権から区別し、特定の貸付契約が借り手と締結されている債権のみを貸付金として表示している。従って、例えば、銀行間の短期金融市場取引やリバース・レポ取引は貸付金に区分しない。

(50) 貸倒引当金

貸倒引当金は、グループ内で適用され、全ての認識できる信用リスクをカバーする原則に従って積み立てられる。既に発生したがまだ認識されていない貸倒損失に関しては、当行はパーゼルIIIの方法論に基づく手続に従ってポートフォリオ評価引当金を計算する。貸倒引当金の内訳は次のとおりであった。

百万ユーロ	2016年 1月1日 現在	繰入	戻入	利用済	連結会社 グループ の変更	為替レート 変動／ 再分類／ 手仕舞い	2016年 12月31日 現在
貸借対照表上の貸倒引当金	3,946	1,604	699	1,149	-	27	3,729
銀行に対する債権	84	7	35	1		4	59
顧客に対する債権	3,862	1,597	664	1,148		23	3,670
簿外の貸倒引当金	246	49	90	-	-		205
合計	4,192	1,653	789	1,149	-	27	3,934

直接の評価切下げ、評価増および評価が切下げられた債権の回復を考慮した場合、損益計算書に計上された繰入および戻入により、貸倒引当金は900百万ユーロ（2015年：696百万ユーロ）になった。

百万ユーロ	個別リスク 評価引当金		ポートフォリオ・ リスク評価引当金		評価引当金合計		
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	変動率(%)
1月1日現在	3,282	5,079	664	696	3,946	5,775	-31.7
繰入	1,578	1,577	26	105	1,604	1,682	-4.6
処分	1,708	3,257	140	140	1,848	3,397	-45.6
内利用済	1,149	2,219	-	-	1,149	2,219	-48.2
内戻入	559	1,038	140	140	699	1,178	-40.7
連結会社グループの変更	-	-12	-	-	-	-12	-100.0
為替レート変動／再分類／ 手仕舞い	34	-105	-7	3	27	-102	.
12月31日現在	3,186	3,282	543	664	3,729	3,946	-5.5

百万ユーロ	個別リスク引当金		ポートフォリオ・ リスク引当金		貸付業務引当金		
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	変動率(%)
1月1日現在	110	111	136	127	246	238	3.4
繰入	34	56	15	17	49	73	-32.9
処分	69	60	21	9	90	69	30.4
内利用済	-	2	-	-	-	2	.
内戻入	69	58	21	9	90	67	34.3
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-	.
為替レート変動／再分類／ 手仕舞い	1	3	-1	1	-	4	.
12月31日現在	76	110	129	136	205	246	-16.7

2016年12月31日現在、顧客グループ別のデフォルト・リスク貸倒引当金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	個別評価引当金および 貸付業務引当金	2016年の貸倒損失 注1)	評価引当金および 貸付業務引当金に 対する繰入純額 注2)
ドイツの顧客	1,508	759	616
法人顧客	1,348	627	579
製造業	395	150	91
建設業	67	16	6
商取引業	218	79	32
サービス業・その他	668	382	450
個人顧客	160	132	37
国外の顧客	1,735	624	375
法人およびリテール顧客	1,733	624	375
公共部門	2	-	-
顧客信用リスク引当金	3,243	1,383	991
ドイツの銀行	-	-	-
国外の銀行	18	5	-8
銀行信用リスク引当金	18	5	-8
合計	3,261	1,388	983

注1) 直接の評価切下げ、利用済評価引当金および利用済貸倒引当金。

注2) 戻入を控除した繰入。

貸倒損失および引当金繰入純額は、評価増による2百万ユーロ（2015年：11百万ユーロ）および評価が切下げられた債権の回復による200百万ユーロ（2015年：248百万ユーロ）の収益によって相殺された。下記の表は主要な貸倒引当金比率を示している。

割合 (%)	2016年	2015年
繰入比率 ^{注1)}	0.39	0.29
デフォルト比率 ^{注2)}	0.51	1.01
引当金カバー率 ^{注3)}	1.70	1.76

注1) 平均貸付合計に対する貸倒引当金純額（新規貸倒引当金から評価引当金および貸倒引当金の戻入を控除し、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の差額を加えたもの）の割合。

注2) 平均貸付合計に対するクレジット・デフォルト（利用済評価引当金および貸倒引当金に、直接の評価切下げ、評価増および以前に評価が切下げられた債権の回復の純差額を加えたもの）の割合。

注3) 平均貸付合計に対する貸倒引当金合計（評価引当金および貸倒引当金）の割合。

貸付合計＝借り手と特定の信用契約が締結された債権（注記49）。

(51) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、310百万ユーロであった（2015年：284百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応債務は、貸借対照表の負債の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値の項目に表示される。

(52) デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの正の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジの正の公正価値	1,720	2,788	-38.3
ポートフォリオ公正価値ヘッジの正の公正価値	348	231	50.6
キャッシュ・フロー・ヘッジの正の公正価値	7	12	-41.7
合計	2,075	3,031	-31.5

(53) トレーディング資産

当行グループのトレーディング業務には次の売買が含まれる。

- ・ 債券およびその他の金利関連証券
- ・ 株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファンドの受益証券
- ・ 約束手形貸付およびその他の債権
- ・ 外貨および貴金属
- ・ デリバティブ金融商品
- ・ その他のトレーディング資産

正の公正価値はまた、ヘッジ会計においてヘッジ商品として使用することができないデリバティブ金融商品を含んでいる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	4,361	9,150	-52.3
短期金融商品	324	507	-36.1
公共部門による発行	49	287	-82.9
その他の借り手による発行	275	220	25.0
債券	4,037	8,643	-53.3
公共部門による発行	1,836	2,402	-23.6
その他の借り手による発行	2,201	6,241	-64.7
約束手形貸付およびその他の債権	1,044	1,542	-32.3
株式、その他のエクイティ関連証券および投資ファ ンドの受益証券	20,642	26,540	-22.2
株式	16,449	20,699	-20.5
投資ファンドの受益証券	4,145	5,820	-28.8
その他のエクイティ関連証券	48	21	.
デリバティブ金融商品の正の公正価値	62,205	76,721	-18.9
通貨関連デリバティブ取引	15,049	15,174	-0.8
金利関連デリバティブ取引	42,551	56,088	-24.1
エクイティ・デリバティブ	2,328	1,460	59.5
クレジット・デリバティブ	1,489	1,650	-9.8
その他のデリバティブ取引	788	2,349	-66.5
その他のトレーディング資産	610	871	-30.0
合計	88,862	114,824	-22.6

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券ならびに投資ファンドの受益証券のうち21,213百万ユーロ（2015年：32,712百万ユーロ）は、証券取引所に上場されていた。

(54) 金融投資

金融投資は、他の貸借対照表項目に分類されない金融商品である。それらは、売買目的で使用されていない債券およびその他の金利関連証券、株式およびその他のエクイティ関連証券ならびに投資ファンドの受益証券、保有持分（重要性の観点から持分法を使用して計上されない関連会社および共同支配企業を含む。）ならびに（重要性の観点から）非連結子会社に対する持分から成る。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券 ^{注1)}	69,094	80,798	-14.5
短期金融市場商品	412	2,070	-80.1
公共部門による発行	-	299	.
その他の借り手による発行	412	1,771	-76.7
債券	68,682	78,728	-12.8
公共部門による発行	41,257	44,226	-6.7
その他の借り手による発行	27,425	34,502	-20.5
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	712	746	-4.6
株式	34	115	-70.4
投資ファンドの受益証券	667	620	7.6
その他のエクイティ関連証券	11	11	0.0
保有持分	222	232	-4.3
内銀行	12	12	0.0
子会社の持分	152	163	-6.7
内銀行	-	-	.
合計	70,180	81,939	-14.4
内貸付金および債権項目	29,698	36,486	-18.6
売却可能金融資産項目	39,635	43,026	-7.9
内償却原価で測定されているもの	188	307	-38.8
損益計算を通して公正価値で測定される（公 正価値オプション）項目	847	2,427	-65.1

注1) 15百万ユーロ（2015年：40百万ユーロ）の再分類証券に対するポートフォリオ評価引当金により減少した。

2016年12月31日現在、金融投資にはそのほとんどが上場されていないエクイティ関連金融商品（有限会社の持株等）の188百万ユーロ（2015年：307百万ユーロ）が含まれ、当行はこれらの資産の公正価値算出のための信頼できるデータを有していないので金融投資は償却原価で測定される。当行はこれらの金融商品を引き続き保有する予定である。

取得原価で評価された簿価6百万ユーロの金融商品の認識を2016年に中止した。この結果、7百万ユーロの純利益が生じた。

以下の表は、金融投資に含まれる上場持分を示している。売却可能金融投資および公正価値オプションが適用される投資は、その公正価値で表示されている。貸付金および債権の項目の金融投資は償却原価で表示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	62,731	70,894	-11.5
株式、その他のエクイティ関連証券および投資 ファンドの受益証券	251	237	5.9
保有持分	6	5	20.0
合計	62,988	71,136	-11.5

2008会計年度と2009会計年度に売却可能金融資産項目から貸付金および債権項目に再分類された証券の繰延税金控除後の再評価準備金は、2016年12月31日現在-4億ユーロ（2015年：-5億ユーロ）であった。この負の残高は再分類証券の残存期間を通して消滅する。これらの再分類が2008年と2009年に実施されていなかった場合、2016年12月31日現在の再分類証券の繰延税金控除後の再評価準備金は-22億ユーロ（2015年：-23億ユーロ）であったと推測される。従って、前年からの変動は1億ユーロであった（2014年12月31日から2015年12月31日の変動は4億ユーロ）。

-25百万ユーロ（2015年：-2百万ユーロ）のポートフォリオ評価引当金の戻入れに加え、当会計年度に、正味5億ユーロ（2015年：7億ユーロ）の再分類証券が損益計算書で認識された。

2016年12月31日現在、再分類証券の簿価は280億ユーロ（2015年：344億ユーロ）であり、公正価値は253億ユーロ（2015年：318億ユーロ）であり、累積ポートフォリオ評価引当金は15百万ユーロ（2015年：40百万ユーロ）であった。売買取引は、0.0%から11.8%（2015年：0.0%から11.0%）の平均実効利率を生じており、311億ユーロ（2015年：405億ユーロ）の現金流入をもたらすと予想される。

保有持分および非連結子会社への投資の変動は以下のとおりであった。

百万ユーロ	保有持分		子会社の持分	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の簿価	232	177	163	112
1月1日現在の取得原価	264	261	607	550
為替レートの変動	0	1	-49	20
追加	63	66	891	61
処分	14	56	842	27
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループの資産への再分類	-72	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変 更	-26	-8	-88	3
12月31日現在の取得原価	215	264	519	607
評価増	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	85	91	444	438
為替レートの変動	0	1	-49	20
追加	9	9	5	17
処分	2	8	28	20
売却目的で保有する固定資産および処分 対象グループの資産への再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変 更	-17	-8	-5	-11
12月31日現在の累積評価減	75	85	367	444
公正価値の再測定による累積変動	82	53	-	-
12月31日現在の簿価	222	232	152	163

(55) 持分法適用会社の持分

持分法適用会社の簿価は180百万ユーロ（2015年：735百万ユーロ）であった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業	
	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の株式の簿価	673	631	62	46
1月1日現在の取得原価	444	444	99	102
為替レートの変動	1	4	-	-
追加	-	6	-	2
処分	-	-	2	5
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-313	-	-80	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-10	-	-
12月31日現在の取得原価	132	444	17	99
評価増	7	7	-	-
1月1日現在の累積評価減	21	26	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-
追加	3	-	-	-
処分	-	-	-	-
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	-	-5	-	-
12月31日現在の累積評価減	24	21	-	-
持分法を使用した再測定による累積変動	64	243	-16	-37
12月31日現在の株式の簿価	179	673	1	62
内銀行持分	73	497	-	-

株式の簿価には上場会社の株式は含まれなかった（2015年：－）。

2016年、持分法を適用する関連会社からの配当金23百万ユーロ（2015年：35百万ユーロ）および、2015年と同様、持分法を適用する共同支配企業からの直接または間接にコメルツ銀行に流入した配当金はなかった。

2015年と同様、持分法を適用する関連会社または共同支配企業（注記4参照）の株式の簿価はなく、従って数値はゼロと表示されている。

持分法を適用する会社の累積変動における減少は、売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの項目の関連会社の再編に起因している。

持分法適用会社の、または持分法適用会社の中止事業についての偶発債務から債務が生じる場合、コメルツ銀行グループは、それぞれの所有持分を限度として弁済する責任を負う。

持分法適用会社への投資は、コメルツ銀行グループの非戦略的保有であり、それらの会社は主に金融サービス・セクターおよびリース分野で事業を行っている。従って本注記の情報は、関連会社と共同支配企業の情報を集約したものである。全ての持分法適用会社のリストは注記103に記載されている。

持分法適用会社の当行の持分の資産、負債、偶発債務、収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	変動率 (%)
流動資産	325	1,660	3	13	328	1,673	-80.4
内現金および現金同等物	47	266	3	10	50	276	-81.9
固定資産	804	2,696	0	198	804	2,894	-72.2
資産合計	1,129	4,356	3	211	1,132	4,567	-75.2
流動負債	263	1,637	0	189	263	1,826	-85.6
内流動金融債務	255	1,549	0	167	255	1,716	-85.1
長期負債	681	2,055	173	172	854	2,227	-61.7
内長期金融債務	668	2,042	173	167	841	2,209	-61.9
負債合計	944	3,692	173	361	1,117	4,053	-72.4
受取利息	20	188	0	3	20	191	-89.5
支払利息	15	64	7	7	22	71	-69.0
減価償却費および償却費	2	5	-	3	2	8	-75.0
所得税	2	27	-	-	2	27	-92.6
収益合計	44	185	-6	7	38	192	-80.2
費用合計	24	104	1	21	25	125	-80.0
継続事業からの損益	18	54	-7	-14	11	40	-72.5
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	18	54	-7	-14	11	40	-72.5
偶発債務	384	342	0	10	384	352	9.1

重要性が低いため持分法が適用されていない関連会社および共同支配企業の全ての金融資産および負債の総額ならびに損益における当行の持分は以下のとおりであった。

百万ユーロ	関連会社		共同支配企業		合計		変動率 (%)
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	
簿価	103	72	-	-	103	72	43.1
資産	251	296	36	39	287	335	-14.3
負債	203	255	37	39	240	294	-18.4
継続事業からの損益	17	41	-1	-	16	41	-61.0
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	.
包括利益合計	17	41	-1	-	16	41	-61.0

(56) 無形資産**a) 営業権およびその他の無形資産の減損テストの方法**

全ての営業権は、取得時に現金発生ユニット（CGU）に配分される。コメルツ銀行は、IFRS第8号に従い、各セグメントをCGUと定義している。各セグメントのさらなる詳細は注記45に記載されている。IAS第36号に従って、これらの資産は、減損に関して、CGUのレベルで少なくとも各貸借対照表日毎にまたはトリガー事由が発生した場合に、査定される。その過程で、CGUとして一つのセグメントに投下された資本の簿価（帰属する営業権を含む。）は、これらの資産の回収可能額と比較される。投下資本の簿価は、当行グループの資産をCGUに配分することによって決定される。

最初に直接配分が可能な部分は全て各セグメントに配分され、次に残余の資本は、その総リスク加重資産に比例して各セグメントに配分される。営業権の減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントに配分された当行グループの資本金は、リスク加重資産の総リスク加重資産に対する割合に基づいてその他のセグメントに全額配分される。回収可能額とは、使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の額である。使用価値は、取締役会が承認した各セグメントの複数年計画に記載されている当該ユニットの予想業績と資本費用に基づいている。また、減損テスト目的のためのみに、「その他・連結」セグメントの主な費用もまた、各セグメントに正確な割合に基づいて振り分けられる。使用価値が簿価を下回る場合、処分費用控除後の公正価値も計算される。2つの数値の高い方の額が表示される。

b) 営業権およびその他の無形資産の減損テストの想定

コメルツ銀行は、主に市場で観察可能な変数からのデータに基づき、資本資産評価モデル（CAPM）を用いて割引キャッシュ・フロー法を使用して営業権を算出している。当該モデルに由来するリスク調整後金利は、現金発生ユニットの予想キャッシュ・フローを割り引くために用いられる。これにより回収可能額は簿価より高くも低くもなり得る。回収可能額が簿価よりも低ければ、コメルツ銀行は、最初に現金発生ユニットの営業権の減損を認識し、損益計算書の営業権およびその他の無形資産の減損の項目に計上する。さらに必要となった減損は、当該ユニットの残余の資産の項目に比例配分して計上され、損益計算書の当該項目にも計上される。現金発生ユニットの予想業績は、通常、各セグメントの4年の展望の複数年計画に基づいている。必要な場合、当該期間を超える会計年度は、業績の持続可能な水準にまで調整され、永続的な計算のためにGDP成長率およびインフレ率の予測に基づく持続的な成長率が適用される。この持続的な成長率は、新しい「個人顧客および小規模事業顧客」セグメントに関しては1.6%、新しい「コーポレート顧客」セグメントに関しては1.5%である。旧セグメント構成では、この持続的な成長率は、「個人顧客」、「ミッテルシュタント・バンク」および「コーポレート・マーケット」の各セグメントに関しては1.5%（2015年：1.5%）、「中欧および東欧」セグメントに関しては1.8%（2015年：1.8%）であった。

収益性の想定に加え、複数年計画はまた、最低資本比率規制の下で、リスク加重資産および投下資本の予想に依拠している。主な価値要素は、債権の額、貸倒引当金控除後純利息収益および純手数料収益である。リスク加重資産は、一層敏感な計画上の変数である。推定は、金利、為替相場、株式・債券市場の変動等の主な変数に関する経済的な調査による予想に基づいている。計画は、経営陣の過去の経験および予想に従ったリスクと機会の評価の両方に基づいている。

各CGUのキャッシュ・フロー予想の基礎となる、セグメント毎の経営陣の主な想定および選択された経営アプローチは、以下のとおりである。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
個人顧客および 小規模事業顧客	新個人顧客戦略ーコストの全般的な安定化を伴う成長への戦略的投資： ・支店銀行からマルチ・チャンネル銀行への発展の継続 ・革新的な新規顧客獲得および既存顧客に的を絞ったデジタル販売アプローチによる成長の創出 ・手続のデジタル化、当行の貸付勘定における販売チャンネルに依存しないデジタル割賦払ローンのためのプラットフォームの構築、取扱商品の合理化および組織構成の最適化を通しての積極的なコスト管理による効率促進 ・最初のデジタル資産運用会社および総合的投資サービス提供者としての先導的役割等を通して、コメルツ・レアルの市場ポジションの拡大および強化 ・証券における革新的かつ高性能の資産運用の拡大によるコムディレクトの成長方向 ・エムバンクにおいて2016年6月に公表された自律的成長のための2016-2020 モバイル・バンキング戦略の実施の継続 - ー特に個人顧客業務でのマルチ・チャンネル・アプローチによるデジタル化戦略の継続（モバイル取引バンキングの市場でのリーダーシップの拡大） - ー特に個人顧客を対象とした消費者金融事業および預金事業の拡大を通じた既存ビジネスの潜在力のより有効な活用 - ー中規模企業顧客セグメントにおける当行のポジションのさらなる強化および多国籍事業顧客との事業の拡大 - ー手続のデジタル化および積極的なコスト管理によるさらなる効率向上	・本店の想定は経済成長および市場についての内外の調査に基づいている。 ・新規顧客の増加およびコストの安定化についての経営陣の予測は、これまでに達成された進捗状況に基づいている。 ・機関顧客の調査および顧客満足度の測定 ・モバイル・バンキング戦略の一環としての全てのイニシアチブは、経営陣が作成した事業計画に基づいている。

セグメント	主な想定	経営アプローチ
コーポレート顧客	・ドイツ国内での新規法人事業の獲得およびマーケット・シェアの拡大 ・既存のビジネス・モデルの拡大による国際的成長 ・融資事業のさらなる拡大とそれに伴う純利息収益の増加 ・貿易サービス事業におけるコメルツ銀行の市場ポジションのさらなる拡大を目的とする商業銀行業務の強化 ・融資により当該顧客を支援することや、顧客の貸借対照表の構成を最適化することにより、コーポレート・ファイナンスの収益を生み出すこと ・債権・通貨部門の安定した収益 ・アクセス・チャンネル、商品およびサービスならびに基本的手続およびITインフラの構築または最新化による組織的かつ包括的なデジタル化戦略の推進 ・戦略目標を実現するために特にITインフラに投資し、営業部門および事務管理部門のITシステムおよび手続の合理化および標準化によりコスト削減を継続する。 ・資本管理および低金利の状況の影響の軽減を通して収益性を改善する。	・主要な経済の想定のための内外情報源の利用 ・ヘッジ商品および流動性商品に対する顧客需要の分析（市場状況を考慮に入れた売買高およびマージンの見積もり） ・計画済みあるいは既に達成された効率およびプロセスの向上に基づくコスト削減についての経営陣の予測見積もり ・既に実行あるいは計画されている投資に基づく収益成長目標についての経営陣の見積もり ・マーケット・シェアの拡大および新規顧客の獲得の基盤となる潜在的市場の分析 ・海外拠点における平均を上回る成長機会 ・デジタル化案件についての市場分析および顧客調査 ・規制の変更の影響についての認識 ・異なる資本市場における一時的なボラティリティおよび変化する経済環境を管理するための広範で均整の取れたセグメント構成

キャッシュ・フロー予想の基礎となる想定および必然的に含まれる不確実性に起因して、下記の状況（リストは全てを網羅しているわけではない。）は、各CGUのキャッシュ・フロー予想にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。：

- ・マクロ経済環境の予想を上回る悪化
- ・金利動向の結果が経済見通しと異なった場合
- ・規制上の環境に関する不確実性。特にヨーロッパ・レベルでの新しい規則の実施
- ・激しい競争の中での予想以上の悪化

リスク調整後金利（税引前）は、リスクのない金利、市場リスク・プレミアムおよび市場連動的リスク（ベータ要因）を基に計算された。当行グループは、リスクのない金利および市場リスク・プレミアムについて外部の提供者からのデータを利用した。ベータ要因はセグメントの個別投資リスクを反映するセグメントに固有のコンパレータ・グループに基づいて計算された。

リスク調整後金利 ^{注1)}	2016年12月31日
個人顧客および小規模事業顧客	10.6%

注1) 税引前。

c) 営業権の変更

「コメルツバンク 4.0」戦略の一環として2016年9月30日からの新たなセグメント構成が発表された。大規模な再編措置とそれに伴うセグメントの再編成、また、現金発生ユニット（CGU）においてコメルツ銀行が想定した市場リスク・プレミアムのパラメーターの引上げも発表したが、これは、減損テストのトリガー事由に該当しており、その結果、旧CGU（セグメント）と新たなセグメント構成の両方で営業権の減損テストを実施する必要性が生じた。2016年9月30日現在の回収可能額（使用価値）と旧セグメント構成に基づく簿価を比較し、最初にコーポレート・マーケットCGUの4,650百万ユーロの保証不足が生じ、同CGUに割り当てられた営業権を全額減損処理した（138百万ユーロ、回収可能額953百万ユーロ）。コーポレート・マーケットCGU（旧セグメント構成）における損金は、コーポレート・マーケット・セグメントにおける高い資本コミットメントと低い収益性が主な原因であった。旧セグメント構成に基づく営業権の減損テストでは、ミッテルシュタントバンクCGUについては403百万ユーロとなり、帳簿価額を3.4%上回り、中欧および東欧CGUについては1,314百万ユーロで簿価を48.3%上回った。個人顧客CGUにおける回収可能額は依然として帳簿価額を大幅に上回っていた。

旧ミッテルシュタントバンクCGUの顧客は新たな個人顧客および小規模事業顧客CGUに承継されたが、これにより、ミッテルシュタントバンクCGUの営業権179百万ユーロが移転した。旧ミッテルシュタントバンクCGUにおける残りの営業権454百万ユーロは、新たなコーポレート顧客CGUへ割り当てられた。また、これまで中欧および東欧CGUに帰属していた営業権226百万ユーロは新たな個人顧客および小規模事業顧客CGUに移転した。再分類後、営業権1,484百万ユーロは個人顧客および小規模事業顧客CGUに割り当てられた。セグメント再編後、新たなCGUに基づき直ちに追加の減損テストが実施された。旧コーポレート・マーケット・セグメントを新たなコーポレート顧客CGUに移転したことにより、回収可能金額1,164百万ユーロが帳簿価額を下回り、保証不足が生じ、コーポレート顧客CGUの営業権454百万ユーロが全額減損処理された。この減損は、コーポレート・マーケットCGUから新たなコーポレート顧客CGUへの移転に起因するものであった。

減損テストは予定通り2016年末に実施されたが、その結果、さらなる減損処理の必要性は生じなかった。個人顧客および小規模事業顧客セグメントは引き続き十分な余剰担保を有している。

感応度分析

2016年には、回収可能額はコメルツ銀行の全セグメントで使用している価額と一致した。営業権の損金を再検証するため、感応度分析も実施したが、個人顧客および小規模事業顧客CGUについては損金計上の必然性は見当たらなかった。コーポレート顧客CGUについては、すでに営業権が全額償却されているため、感応度分析の必要はなかった。詳細な計画作成段階で使用される、-25ベースポイントから+25ベースポイント（bps）のリスク調整後利率（税引後）の違いにより、新セグメント構成下の個人顧客および小規模事業顧客CGUにおいて、下記の簿価に対する超過または不足カバー比率が生じた。

個人顧客および小規模事業顧客	
注1) 実際値	想定リスク調整後利率
	89.0%
注 感 応 度 分 析 1)	リスク調整後利率-25ベースポイント (有利な場合)
	95.7%
	リスク調整後利率+25ベースポイント (不利な場合)
	82.8%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

成長率についてのさらなる感応度は、実際のシナリオに基づいて決定された。

個人顧客および小規模事業顧客	
注 感 応 度 分 析 1)	成長率+25ベースポイント（有利な場合）
	94.5%
	成長率-25ベースポイント（不利な場合）
	83.9%

注1) 正のパーセント値は超過カバーを表し、負のパーセント値は不足カバーを表す。

回収可能金額と帳簿価額を等しくすると思われる基本的な前提および中央の計画の前提の変更は以下の通りである。

個人顧客および小規模事業顧客	
リスク調整後利率（税引後）の変更 ～から／～へ	8.1%／11.9%
成長率の変更 ～から／～へ	1.6%／負の値
計画作成段階の終了時および永続性に基づく貸倒引当金／総リスク加重 資産の変更 ～から／～へ	84bps.／251bps.

注1) 長期成長率が0パーセントだとしても回収可能額は簿価を上回るため、数値で表すことができない。

全ての現金発生ユニットについての予測は、グローバルおよびセクター固有のリスクによって悪影響を受ける可能性があり、それによって営業権の減損につながることもある。主要なリスクには、新規制の導入やドイツ国内およびヨーロッパの両方のレベルで既に施行されている規則の実行に絡む政治的不透明感、経済成長の減速による影響、低金利環境の継続等が挙げられる。

d) その他の無形資産の変動

2016年第3四半期に実施された減損テストの一環として、資本化された営業権とその他の非金融資産の減損テストを実施した。旧セグメント構成に基づく分析により、コーポレート・マーケットCGUにおいて減損を認識するに至った。当セグメントに帰属する営業権138百万ユーロは全額償却した。当CGUにおいて上記以外の非金融資産の減損はなかった。新構成のコーポレート顧客CGUに割り当てられた営業権454百万ユーロも減損処理され、全額償却された。営業権を超過する減損が当CGUで認識されたが、これは、非金融資産のトリガー事由に相当し、無形資産として認識されていた顧客ベースを35百万ユーロ償却した。この顧客ベースの償却は、その公正価値から売却費用を控除した額に依拠している（レベル3）。減損テストのみに関連する費用は損益計算書における営業権とその他の無形資産の減損の項目で認識された。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
営業権	1,484	2,076	-28.5
その他の無形資産	1,563	1,449	7.9
顧客関係	241	315	-23.5
自社開発ソフトウェア	882	738	19.5
購入ソフトウェア	423	377	12.2
その他	17	19	-10.5
合計	3,047	3,525	-13.6

無形資産は以下のとおり変動した。

	営業権		顧客関係		自社開発ソフトウェア		購入ソフトウェアおよびその他の無形資産	
百万ユーロ	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の簿価	2,076	2,076	315	355	738	616	396	283
1月1日現在の取得原価／製造原価	2,838	2,838	964	964	1,342	1,073	1,499	1,336
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-20	6
追加	-	-	15	-	343	277	198	221
処分	-	-	-	-	12	8	79	62
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産へ（から）の再分類	-	-	-	-	-	-	-6	-
再分類／連結会社グループの変更	-	-	-15	-	-	-	-42	-2
12月31日現在の取得原価／製造原価	2,838	2,838	964	964	1,673	1,342	1,550	1,499
評価増	-	-	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	762	762	649	609	604	457	1,103	1,053
為替レートの変動	-	-	-	-	-	-	-15	5
追加	592	-	74	40	199	155	146	104
内計画外分	592	-	35	-	-	-	1	4
処分	-	-	-	-	12	8	74	59
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産へ（から）の再分類	-	-	-	-	-	-	-5	-
再分類／連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-	-45	-
12月31日現在の累積評価減	1,354	762	723	649	791	604	1,110	1,103
12月31日現在の簿価	1,484	2,076	241	315	882	738	440	396
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-	-	-	-	-
使用金利幅（％）	-	-	-	-	-	-	-	-

(57) 固定資産

百万ユーロ	土地建物および その他の固定資産		什器および備品		リース機器 ^{注1)}	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
1月1日現在の簿価	958	1,457	479	459	857	795
1月1日現在の取得原価／製造原価	1,953	2,541	2,191	2,085	1,132	1,020
為替レートの変動	-2	-	-34	25	29	97
追加	3	65	147	162	45	68
処分	14	24	203	127	40	53
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-1,054	-245	-4	-24	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	43	-384	-71	70	-	-
12月31日現在の取得原価／製造原価	929	1,953	2,026	2,191	1,166	1,132
評価増	-	-	-	-	-	-
1月1日現在の累積評価減	995	1,084	1,712	1,626	275	225
為替レートの変動	-1	-	-30	22	12	12
追加	38	58	133	141	104	58
内計画外分	8	9	1	5	47	-
処分	8	-2	187	117	28	20
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-577	-64	-4	-	-	-
その他の再分類／連結会社グループの変更	39	-85	-75	40	-	-
12月31日現在の累積評価減	486	995	1,549	1,712	363	275
12月31日現在の簿価	443	958	477	479	803	857
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-	-	-	-	-
使用金利幅 (%)	-	-	-	-	-	-

注1) 「その他の資産」の項目中のリース機器の計上方法の変更により、前年の数値は修正再表示された。また、取得原価および製造原価ならびに累積評価減の過去の認識中止による修正再表示も行われた。

コメルツ銀行グループの固定資産の総額は百万1,723ユーロ（2015年：2,294百万ユーロ）であり、前年と同様、これらの資産の内、担保に供された資産はなかった。これ以外に、当行グループの固定資産に関する処分権に関しては、制限はなかった。

(58) 税金資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金資産	629	512	22.9
ドイツ	540	444	21.6
国外	89	68	30.9
繰延税金資産	3,049	2,761	10.4
損益計算書に認識された税金資産	2,676	1,792	49.3
損益計算書に認識されない税金資産	373	969	-61.5
合計	3,678	3,273	12.4

注1) 法人税およびその他の修正再表示に関して、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

繰延税金資産は、IFRSにより当行グループの貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額、ならびに繰越税金と使用されていない税額控除から生じる将来的な所得税免除額を表示している。

下記の繰越税欠損金について、計画期間が限定的であり、そのため使用される見込みが低いため、2016年12月31日現在で繰延税金資産も既存の繰延税金資産の減損も認識されなかった。

繰越税欠損金（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
法人税／連邦税	9,263	10,482	-11.6
期間無制限に繰越可能	5,814	7,250	-19.8
制限期間中に繰越可能 ^{注2)}	3,449	3,232	6.7
内次の報告期間に期限終了		-	.
営業税／地方税	4,692	5,106	-8.1
期間無制限に繰越可能	1,328	2,171	-38.8
制限期間中に繰越可能 ^{注2)}	3,364	2,935	14.6
内次の報告期間に期限終了		-	.

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) 税金債務が生じた日から20年後に期限終了。

期間無制限で繰越可能な控除できる一時的差異について、繰延税金資産は認識されなかった（2015年：192百万ユーロ）。

繰延税金資産は、主にドイツ国内のグループ会社およびロンドン支店で認識されている。繰延税金資産は、以下の項目に関して認識された。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	1,022	3,215	-68.2
トレーディング資産およびトレーディング債務	3,147	2,611	20.5
銀行および顧客に対する債権	97	545	-82.2
金融投資	533	711	-25.0
引当金（年金債務を除く。）	60	17	.
銀行および顧客に対する債務	616	1,160	-46.9
年金債務	1,099	499	.
その他の貸借対照表項目	1,298	1,107	17.3
繰越税欠損金	1,163	1,130	2.9
繰延税金資産総額	9,035	10,995	-17.8
繰延税金債務との相殺	-5,986	-8,234	-27.3
合計	3,049	2,761	10.4

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(59) 投資不動産

投資として保有された不動産16百万ユーロ（2015年：106百万ユーロ）は全て公正価値の階層レベル3に分類され、以下のとおり推移した。

百万ユーロ	2016年	2015年 ^{注1)}
1月1日現在の簿価	106	620
1月1日現在の取得原価／製造原価	210	979
為替レートの変動	-	-
追加	-	-
処分	-	705
連結会社グループの変更	-	-
再分類	-	17
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの資産への再分類	-14	-81
12月31日現在の取得原価／製造原価	196	210
公正価値の再測定による累積変動	-180	-104
12月31日現在の簿価	16	106
当会計年度に資産計上された借入コスト	-	-
使用金利幅（%）	-	-

注1) 取得原価および製造原価ならびに累積評価減の過去の認識中止ならびにその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

前年度と同様、当年度に救済目的の購入により取得された投資不動産はなかった。前年の追加分には重要な不動産の事後取得費用は含まれなかった。

転売についての制限も、本項目への報告が必要な不動産購入義務もない。

当行は、ドイツ・ファンドブリーフ銀行協会（「vdp」）が投資不動産の感応度分析のために25年以上にわたって公表している商業用および事務用不動産についての国別の賃貸指数を使用する。当行は、当行の不動産の価値の潜在的変動を決定するため、この基準に基づいて算出された中位の変動幅を使用する。中位の変動レートは、-1.9%から1.5%の間である。中位の変動レートの適用により、不動産の市場価値は、約-3百万ユーロまたは+2百万ユーロ調整される可能性がある。

(60) 売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ

売却目的で保有する固定資産および処分対象グループの貸借対照表項目の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	-	.
顧客に対する債権	-	310	.
トレーディング資産	-	0	.
金融投資	94	193	-51.3
無形資産	-	0	.
固定資産	520	284	83.1
投資不動産	-	55	.
その他の資産項目 ^{注1)}	574	4	.
合計	1,188	846	40.4

注1) 「その他の資産」には主に、以前は持分法適用会社であった会社2社の簿価が含まれる。

全ての売却目的で保有する固定資産および処分対象グループについては、売買契約が既に締結されたかまたはまもなく締結される予定である。契約は2017年に履行される見込みである。

2015年12月、当行は個人顧客セグメントに含まれる当行の全額出資子会社であるCommerzbank International S.A.（ルクセンブルグ）の国際的な富裕層資産管理業務を売却することを決定した。当該取引は、監督当局の承認を受け、2016年7月4日に完了した。

Kaiserkarree S.a.r.l（ルクセンブルグ、ルクセンブルグ）は、2016年9月30日現在、売却目的保有として分類されており、売却は2016年12月に完了した。2015会計年度には売却目的保有として分類されていたAVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG（ドイツ、カールスルーエ）は、2016年に連結から除外された。

個人顧客および小規模事業顧客セグメントのクレジットカード業務に関する投資の売却は、現在もなお予定されている。当該取引は今後12か月以内に完了する見込みであり、特に予想売却価格に関しては取引完了日まで変更される可能性がある。さらに、処分と同時に銀行業務から発生する資産を取得できるファイナンスに関連する持分の処分に関して、交渉が現在進行中である。取引相手方との交渉は、進行している。当該取引は今後12か月以内に完了すると当行は見込んでいる。当該セグメントの一定のファンドの受益証券もまた、売却目的保有として分類されている。

コーポレート顧客セグメントの抵当ローンのポートフォリオは、2016年4月に売却目的保有として再分類され、売却は2016年12月に完了した。当該セグメントの貴金属加工事業に関する投資の売却も予定されている。当該取引は今後12か月以内に完了する見込みであり、特に予想売却価格に関しては取引完了日まで変更される可能性がある。

さらに、固定資産として保有する不動産および投資不動産は、当会計年度中、売却目的で保有する固定資産として分類された。

売却目的で保有する処分対象グループの債務は注記70に記載されている。

前年に売却目的で保有していた処分対象グループの会社3社は、予定通り売却された。

(61) その他の資産

その他の資産は、主に以下の項目により構成される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
回収項目	11	18	-38.9
貴金属	357	339	5.3
未収項目および繰延項目	236	200	18.0
受取当初証拠金／受取変動証拠金	857	757	13.2
認識された確定給付資産	443	448	-1.1
その他の資産	1,108	893	24.1
合計	3,012	2,655	13.4

注1) 固定資産の項目中のリース機器の計上方法の変更により、前年の数値は修正再表示された。

(62) 銀行に対する債務

百万ユーロ	合計		変動率(%)
	2016年12月31日	2015年12月31日	
ドイツの銀行	29,818	28,993	2.8
国外の銀行	37,130	54,161	-31.4
合計	66,948	83,154	-19.5
内償却原価で測定される債務の項目	56,155	69,595	-19.3
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	10,793	13,559	-20.4

内訳 百万ユーロ	要求払の債務		その他の債務	
	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
ドイツの銀行	5,474	5,576	24,343	23,417
国外の銀行	17,556	28,940	19,575	25,221
合計	23,030	34,516	43,918	48,638

下記の表は銀行に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
レポおよび現金担保	18,171	18,076	0.5
短期金融市場取引による債務	15,051	21,766	-30.9
その他の債務	33,726	43,312	-22.1
合計	66,948	83,154	-19.5

(63) 顧客に対する債務

顧客に対する債務は貯蓄預金、要求払預金および定期預金から成り、貯蓄証書を含む。

百万ユーロ	合計		変動率(%)
	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	
ドイツの顧客	198,693	210,097	-5.4
法人顧客	96,148	108,426	-11.3
個人顧客・その他	90,373	83,838	7.8
公共部門	12,172	17,833	-31.7
国外の顧客	52,227	51,082	2.2
法人・リテール顧客	50,836	49,211	3.3
公共部門	1,391	1,871	-25.7
合計	250,920	261,179	-3.9
内償却原価で測定される債務の項目	244,655	252,367	-3.1
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	6,265	8,812	-28.9

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

百万ユーロ	貯蓄預金		その他の債務			
			要求払の債務		合意の満期期間または通知期間付の債務	
	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	2016年12月31日	2015年12月31日
ドイツの顧客	6,889	6,639	125,849	126,524	65,955	76,934
法人顧客	52	57	46,451	53,821	49,645	54,548
個人顧客・その他	6,836	6,582	76,673	70,706	6,864	6,550
公共部門	1	-	2,725	1,997	9,446	15,836
国外の顧客	300	322	37,145	35,886	14,782	14,874
法人・リテール顧客	299	321	36,440	34,686	14,097	14,204
公共部門	1	1	705	1,200	685	670
合計	7,189	6,961	162,994	162,410	80,737	91,808

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

貯蓄預金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
3ヶ月通知期間貯蓄預金	7,162	6,906	3.7
3ヶ月超通知期間貯蓄預金	27	55	-50.9
合計	7,189	6,961	3.3

下記の表は顧客に対する債務の内訳を各主要取引別に表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
レポおよび現金担保	7,047	8,479	-16.9
短期金融市場取引による債務	46,985	56,956	-17.5
その他の債務	196,888	195,744	0.6
合計	250,920	261,179	-3.9

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(64) 証券化債務

証券化債務は債券などからなり、抵当ファンドブリーフ債および公共部門発行ファンドブリーフ債、短期金融商品（ユーロノート、CPなど）ならびに指数証券、未決済自己引受手形および未決済約束手形を含む。

証券化債務には、11,857百万ユーロ（2015年：11,091百万ユーロ）の抵当ファンドブリーフ債と5,203百万ユーロ（2015年：9,233百万ユーロ）の公共部門発行ファンドブリーフ債が含まれていた。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
発行済債券	32,884	35,614	-7.7
発行済短期金融商品	5,566	4,944	12.6
未決済自己引受手形および未決済約束手形	44	47	-6.4
合計	38,494	40,605	-5.2
内償却原価で測定される債務の項目	37,481	39,280	-4.6
内損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプション）項目	1,013	1,325	-23.5

総額154億ユーロの債券が2016年に新規発行された。同期間に満期が到来した債券は118億ユーロで、償還は26億ユーロであった。

(65) ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整

金利リスクに対しヘッジされる対象取引の公正価値の調整は、1,001百万ユーロであった（2015年：1,137百万ユーロ）。ヘッジ取引による対応資産項目は、貸借対照表の資産の部で、デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値の項目に表示される。

(66) デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値

金利リスクに対し対象取引をヘッジするのに使用されるデリバティブの負の公正価値は本項目に表示される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
ミクロ公正価値ヘッジの負の公正価値	3,041	7,326	-58.5
ポートフォリオ公正価値ヘッジの負の公正価値	10	30	-66.7
キャッシュ・フロー・ヘッジの負の公正価値	29	50	-42.0
合計	3,080	7,406	-58.4

(67) トレーディング債務

トレーディング債務には、ヘッジ会計目的のヘッジ商品として適格でないデリバティブ金融商品の負の公正価値が表示されている。トレーディング勘定中の自社発行証券および有価証券の空売りから生じる引渡コミットメントも、トレーディング債務に含まれている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
デリバティブ金融商品の負の公正価値	65,952	75,005	-13.2
通貨関連デリバティブ取引	18,561	17,739	4.6
金利関連デリバティブ取引	42,117	51,138	-17.6
エクイティ・デリバティブ	2,437	4,389	
クレジット・デリバティブ	2,225	2,294	
その他のデリバティブ取引	612	445	37.5
証券およびその他の発行済債券	4,828	5,011	-3.7
有価証券の空売りから生じる引渡コミットメント	864	5,438	-84.1
合計	71,644	86,454	-17.1

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(68) 引当金

引当金は、以下のように分類される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
年金および類似コミットメント引当金	1,356	1,034	31.1
その他の引当金	2,080	2,292	-9.2
合計	3,436	3,326	3.3

a) 年金および類似コミットメント引当金

2016年における年金および類似コミットメント引当金の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	在職中および 退職した 従業員ならびに 年金受給者の 年金受給権	早期退職	高齢従業員の ためのパート タイム制度	合計
2016年1月1日現在	976	58	-	1,034
年金支払	-259	-20	-47	-326
追加	85	31	5	121
制度資産への繰入 ^{注1)}	-119	-	48	-71
損益計算書に認識されない確定給付制 度の再測定による変動	559	-	-	559
再分類／為替レートの変動 ^{注2)}	45	-	-6	39
連結会社の変更	-	-	-	-
2016年12月31日現在	1,287	69	-	1,356

注1) 引当金レベルを決定する際に考慮された額。

注2) 資産計上された制度資産の変動は、在職中および退職した従業員ならびに年金受給者の年金受給権に含まれる。

年金およびその他の従業員給付の利息および営業費用は、以下の要素で構成された。

百万ユーロ	2016年	2015年
確定給付制度の費用	85	114
確定拠出制度の費用	77	84
その他の年金給付（早期退職および高齢従業員のためのパート タイム制度）	36	31
その他の年金関連費用	9	21
年金費用および類似の従業員給付費用	207	250

さらに、人件費に、国家年金制度への雇用主拠出227百万ユーロ（2015年：232百万ユーロ）が含まれていた。

2017会計年度には、確定給付年金制度の制度資産への48百万ユーロの雇用主拠出および253百万ユーロの年金支払が、当行グループにおいて想定されている。

b) **確定給付制度**

確定給付制度の年金債務および年金費用は毎年、独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて計算される。基礎的な年金変数は年金制度が設定された国の基準に基づいている。ドイツ国外の変数は、それぞれ関係する年金制度を考慮して加重平均に基づいて表示されている。

	2016年12月31日 (%)	2015年12月31日 ^{注1)} (%)
ドイツ国内の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	1.8	2.6
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.6	1.5
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	2.6	2.3
給与の変動	2.5	2.5
年金調整	1.5	1.8
ドイツ国外の年金制度の変数		
年度末の年金債務を決定するための変数		
割引率	2.7	3.7
給与の変動	2.7	2.8
年金調整	2.9	2.7
会計年度の年金費用を決定するための変数		
割引率	3.7	3.5
給与の変動	2.8	2.8
年金調整	2.7	2.8

確定給付債務の純負債の変動は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2015年1月1日現在	9,201	-7,935	1,266
勤務原価	103	-	103
過去の勤務原価	-9	-	-9
削減／清算	-	-	-
利息費用／利息収益	228	-208	20
再測定	-732	397	-335
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を 除く。）	-	397	397
死亡率経験値による調整	-66	-	-66
財務上の想定調整	-653	-	-653
人口統計上の想定調整	-13	-	-13
年金支払	-330	79	-251
清算金支払	-	-	-
連結会社グループの変更	-	-	-
為替レートの変動	85	-97	-12
雇用主拠出	-	-126	-126
従業員拠出	2	-2	-
再分類／その他の変動	-1	-	-1
2015年12月31日現在	8,547	-7,892	655
内年金引当金			976
内確定給付資産の認識			321

百万ユーロ	年金債務	制度資産	純負債
2016年1月1日現在	8,547	-7,892	655
勤務原価	82	-	82
過去の勤務原価	-7	-	-7
削減／清算	-	-	-
利息費用／利息収益	229	-219	10
再測定	1,386	-827	559
制度資産に係る損益（純利息費用／収益に認識された額を除く。）	-	-827	-827
死亡率経験値による調整	-58	-	-58
財務上の想定調整	1,443	-	1,443
人口統計上の想定調整	1	-	1
年金支払	-339	80	-259
清算金支払	-	-	-
連結会社グループの変更	-	-	-
為替レートの変動	-171	215	44
雇用主拠出	-	-119	-119
従業員拠出	2	-2	-
再分類／その他の変動	-	-1	-1
2016年12月31日現在	9,729	-8,765	964
内年金引当金			1,287
内確定給付資産の認識			323

資産の上限は、コメルツ銀行に影響を及ぼさなかった。従って純負債は資金調達状況に等しいと言える。

年金債務の地域別内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}
ドイツ	8,243	7,133
英国	1,274	1,208
アメリカ	103	105
その他	109	101
合計	9,729	8,547

本項に記載された感応度分析は、想定の変動を示している。その他の想定は当初の計算から変更されていない。即ち、個々の想定間の潜在的相関効果は算入されていない。年金債務の現在価値に係る想定変動の影響は、財務書類上の年金債務の測定に使用された方法と同じ方法、特に予測単位積立方式を使用して決定される。2016年12月31日現在の該当する想定の変動は以下の影響をもたらす。

百万ユーロ	2016年12月31日現在の債務	2015年12月31日現在の債務
金利感応度		
割引率+50ベースポイント	-841	-675
割引率-50ベースポイント	976	772
給与変動の感応度		
給与変動+50ベースポイント	7	9
給与変動-50ベースポイント	-6	-8
年金調整の感応度		
年金調整+50ベースポイント	560	450
年金調整-50ベースポイント	-511	-414
死亡率（平均余命）変動の感応度		
10%の死亡率低下 ^{注1)}	348	271

注1) 全ての年齢で死亡率が10%低下すると、65歳での平均余命は平均約1年延びる結果になる。

制度資産の詳細は以下のとおりであった。

割合（％）	2016年12月31日		2015年12月31日 ^{注1)}	
	活発な市場	不活発市場	活発な市場	不活発市場
固定利付証券／債券型投資ファンド	52.0	19.1	51.1	19.6
株式／株式型投資ファンド	6.1	2.5	7.9	2.9
その他の投資ファンドの受益証券	0.1	0.6	0.1	0.8
流動資産	0.3	-	1.9	-
資本担保証券	2.8	3.4	2.9	3.6
不動産	-	-	-	-
デリバティブ	12.3	1.2	7.9	0.8
金利関連	13.6	1.5	10.5	1.2
クレジット関連	-	-	-	-
インフレ関連	-1.2	-0.2	-2.6	-0.4
その他	-0.1	-0.1	-	-
その他	-0.1	-0.3	-	0.5

2016年12月31日現在、制度資産には当行グループが発行した有価証券または当行グループに対する他の債権の重要な額は含まれていなかった。

また、制度資産には当行グループが使用した抵当証券も含まれていなかった。

年金債務の加重平均期間は19.0年（2015年：17.3年）であった。割引無し年金債務の予定満期は以下のとおりである。

百万ユーロ	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年-2026年
予定年金支払額	294	298	303	312	319	1,681

c) 確定拠出制度

2016年にドイツで確定拠出制度に支払われた拠出金費用は59百万ユーロ（2015年：61百万ユーロ）であった。BVVへの雇用主拠出の増加を考慮すると、2017年の当該費用の額は88百万ユーロへ増加すると予測される。

法律に基づく二次債務の引受けはほとんどないとみなされるので、BVV年金コミットメント引当金は認識されなかった。

d) 貸倒引当金

2016年の貸倒引当金は以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2016年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2016年 12月31日 現在
貸付業務の個別リスク	110	34	-	69	1	76
貸付業務のポートフォリオ・リスク	136	15	-	21	-1	129
合計	246	49	-	90	-	205

e) その他の引当金

その他の引当金は、2016年に以下のとおり変動した。

百万ユーロ	2016年 1月1日 現在	繰入	使用額	戻入	ディスカ ウントの 手仕舞い	再分類/ 連結会社 グループ の変更/ その他	2016年 12月31日 現在
人件費引当金	700	352	371	64		-10	607
事業再編対策	473	129	164	7		-6	425
特別預金制度のボーナス	-						-
法的手続および償還請求	396	120	69	120	1	11	339
その他	477	250	148	70	2	-7	504
合計	2,046	851	752	261	3	-12	1,875

人件費引当金は、大部分本来短期性のものであるが、その性質により長期性である勤務記念日の引当金も含んでいる。かかる勤務記念日の引当金は以後の報告期間に連続して使用される。それらはまた、3年の権利確定期間の終了後に利用されるコメルツ銀行インセンティブ制度の長期的現金要素のための引当金も含んでいる。「その他」の項目で報告される引当金は、ほとんどが1年以内に使用される見込みである。

事業再編引当金は、主にドイツ国内の様々な事務管理部門の再編ならびにロンドンおよびニューヨークのコーポレート顧客セグメントの再編に関連している。当該引当金は、主に人事・組織部門に帰属している。当行は、これらの引当金を2017年から2019年までの期間に使用することを予定している。

引当金を認識しなければならない訴訟およびその他の引当金に認識されている訴訟の場合、引当金の認識日の時点では訴訟期間も引当金を利用する程度のいずれも確実に予測することはできない。引当金は、貸借対照表日付時点における当行の判断に従って予想される費用を対象とする。様々な訴訟の結果に影響が出ないよう、当行はその引当金の額を個々に記載していない。

- ・ コメルツ銀行とその子会社は、多くの管轄地においてそれぞれに異なる法制度に準拠して営業している。過去の個別案件では、法令違反が明らかとなり政府当局や機関によって訴追されたことがあった。当行グループ内の数社は、現在もなお、かかる訴訟に数多く関与している。。
- ・ コメルツ銀行とその子会社は、主に個人顧客および小規模事業顧客セグメントの投資助言分野で積極的に活動している。投資家向け助言サービスや投資指向型助言サービスの法的規制は、特に近年、一段と厳しくなった。結果としてコメルツ銀行とその子会社は、数多くの法的な紛争に関与することになった。投資家が不十分なあるいは不適切な投資助言を受けたと主張し、コミッション料に関する情報が欠如していた投資取引（例えば、クローズドエンド型ファンドなど）の損害賠償請求または取引の取消を要求している一部の案件では未だに係争中のものもある。
- ・ 消費者金融に関するあらかじめ定型化された契約条項中に規定がない手数料は無効であるという2014年10月のドイツ連邦裁判所の判決に従って、多数の顧客がコメルツ銀行に対して手数料の返還請求を申し立てた。
- ・ コメルツ銀行は、「解約ジョーカー（“Widerrufsjoker”）」問題によって顧客からの苦情の申し立てを受けている。法律が改正され、2002年から2010年の間に締結された融資契約はいずれも2016年6月21日以降解約する権利が失効するとされたことに伴い、多くの借り手が融資契約を解約し、契約締結時に提供された解約に関する情報が不十分であったと主張した。一部には、固定金利期間の期間の終了前に、早期返済によって当行が被る損失を補填することなく前倒しで融資を返済しようと試み、その解約を当行が受理しなかったことで当行に法的措置を取った顧客もいる。当行は当該措置に対して異議を申し立てている。
- ・ 過去数年間、コメルツ銀行とその子会社はドイツ内外にある多くの子会社および保有持分ならびに主要な不動産物件の一部を売却した。当該契約書には、保証や特定の補償および財政的コミットメントが含まれており、コメルツ銀行グループに対する請求の申し立てがなされる可能性がある。一部の案件で、当該契約の不履行を主張する訴訟が提起された。
- ・ コメルツ銀行の子会社による株式持分の取得に関連し、販売証券会社は現物出資による資産移転を通じて株価が決定されるという方法に疑義を唱え、裁判所に提訴した。控訴裁判所は、2014年4月、現物出資による資産移転は無効との判決を下した。コメルツ銀行の子会社は、これを上告した。2015年8月、当該上告は棄却され、この結果引当金の取崩しが予想される。この結果に関して、十分な引当金の計上が行われた。
- ・ コメルツ銀行のある子会社は、現在、清算過程にある南米の2つの銀行に深く関与していた。これら銀行の多くの投資家と債権者は、同子会社（一部ではコメルツ銀行も）に対してウルグアイとアルゼンチンで様々な訴訟を提起し、破産会社の株主としての債務と銀行の監査役として子会社が任命した人物の職務違反を申し立てている。さらに、子会社は、投資家から資金を募り、第三者が運用していた2つのファンドにも関与していたが、これらのファンドの清算人は、同ファンドから子会社が受け取った金銭の返還を求めて米国で訴訟を提起した。

- ・ ある投資家は、ある会社の株式市場での新株発行に関する目論見書の誤記載を主張し、コメルツ銀行とその他の被告からの補償を要求している。また、会社側の破産管財人は、同社の共同債務およびその他の法的理由に起因するリコースの請求を同社に提起したが、第一審裁判所で棄却された。原告は、判決に対して控訴している。万一、控訴裁判所で原告が勝訴した場合、コメルツ銀行は、契約上、コンソーシアムの他のメンバーと第三者に対してもリコースが請求される可能性があると予想している。
- ・ 2005年7月、コメルツ銀行は、ある顧客から、顧客の米国での破産手続において、コンソーシアムの一員として訴えられた。当該顧客は、顧客の子会社の保証人としてローンの全額を返済したが、ローンが供与された日付の時点で明確に顧客が支払不能であったことを理由に様々な返済が無効であると主張していた。調停による和解を2回試みたが、いずれも和解に至らず、第一審裁判所による判決を拒否した後、2015年3月に地方裁判所において裁判前証拠開示手続が行われた。当該手続の後、銀行コンソーシアムは、略式判決を求める申立を行った。2015年12月、銀行コンソーシアムによる申立は支持され、顧客による訴訟は却下された。当該顧客は控訴した。
- ・ 合弁会社プロジェクトの一環としてコメルツ銀行の資産運用子会社が行ったと主張される貸出コミットメントに起因する補償につき、当該子会社の運用ファンドの投資家が当該子会社を提訴している。訴訟は係争中である。
- ・ 2014年5月にある顧客が、デリバティブ取引を不正に販売したと主張してコメルツ銀行のある子会社に補償を求める訴を提起した。当該子会社は、この訴訟に関して争っている。
- ・ コメルツ銀行が販売した貸付金のクレジット・デフォルト保険の保険金支払の払戻しを請求する訴訟が、2016年1月にコメルツ銀行に対して提起された。当該訴訟は和解合意により終了した。

(69) 税金債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
当期税金債務	574	432	32.9
所得税にかかる税務当局への税金債務	26	24	8.3
所得税のための引当金	548	408	34.3
繰延税金債務	49	106	-53.8
損益計算書に認識された税金債務	49	79	-38.0
損益計算書に認識されない税金債務	-	27	-100.0
合計	623	538	15.8

注1) 修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

所得税のための引当金はまだ正式に課税査定がなされていない見込み税金債務および税務監査に係るリスクのための見込み債務である。税務当局への債務はドイツおよび外国の税務当局に対する当期の税についての支払義務を表示している。

繰延税金債務は、IFRSにより連結貸借対照表の資産および負債に割り当てられた価額と、現地の税法に従いグループ会社により報告されている税務会計目的の価額との間の一時的な差異から生じる見込みの所得税負担額を表示している。繰延税金債務は以下の項目に関連して認識された。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
トレーディング資産およびトレーディング債務	2,280	1,855	22.9
デリバティブ・ヘッジ商品の公正価値	716	1,712	-58.2
金融投資	1,124	2,314	-51.4
銀行および顧客に対する債権	525	689	-23.8
銀行および顧客に対する債務	-	1	.
その他の貸借対照表項目	1,390	1,769	-21.4
繰延税金債務総額	6,035	8,340	-27.6
繰延税金資産との相殺	-5,986	-8,234	-27.3
合計	49	106	-53.8

(70) 売却目的で保有する処分対象グループの債務

売却目的で保有する処分対象グループの債務の詳細は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	-	73	.
顧客に対する債務	-	1,000	.
合計	-	1,073	.

上記の減少は、主にCommerzbank Intenational S.A.（ルクセンブルグ）の売却に起因している。

(71) その他の債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
フィルム・ファンドに起因する債務	1,184	1,334	-11.2
非支配持分に帰属する債務	169	2,262	-92.5
未払項目および繰延項目	322	334	-3.6
支払変動証拠金	725	528	37.3
その他の債務	1,295	1,388	-6.7
合計	3,695	5,846	-36.8

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

非支配持分に帰属する債務の減少は、ComStage ETFに関して支配持分がなくなったか、または残余のETFが重要でないので連結から除外されたためであり、いずれにしても基本的にはComStage ETFが完全に連結から除外されたことに起因している。

(72) 劣後債務商品

劣後債務商品は、支払不能の場合、全ての非劣後債権者の債権が支払われた後にのみ返済される金融商品から成る。これらは以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
劣後債務商品	10,866	11,804	-7.9
未払利息（ディスカウントを含む） ^{注1)}	-664	-751	-11.6
再測定による影響	767	805	-4.7
合計	10,969	11,858	-7.5
内償却原価で測定される債務の項目	10,955	11,846	-7.5
損益計算を通して公正価値で測定される（公正価値オプショ）項目	14	12	16.7

注1) ドレスナー銀行買収日の劣後債務商品の公正価値の調整の影響を含む。

2016年に、総額15億ユーロの新規発行が行われた。満期が到来した劣後債務商品の額は24億ユーロ、償還額は3億ユーロであった。当年度、劣後債務商品に対する当行グループの支払利息は合計806百万ユーロ（2015年：895百万ユーロ）であった。未払利息は合計306百万ユーロ（2015年：311百万ユーロ）であった。

(73) 資本構成

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
a) 払込済資本金	1,252	1,252	0.0
b) 資本準備金	17,192	17,192	0.0
c) 利益剰余金	11,184	11,458	-2.4
その他の準備金	-1,015	-781	30.0
d) 再評価準備金	-781	-597	30.8
e) キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	-97	-159	-39.0
f) 外貨換算積立金	-137	-25	.
非支配持分計上前合計	28,613	29,121	-1.7
非支配持分	1,027	1,004	2.3
資本金	29,640	30,125	-1.6

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

a) 払込済資本金

コメルツ銀行の払込済資本金（株式資本）は、会計上の額面金額各1.00ユーロの無額面株式で構成されている。株式は無記名式株式である。自己株式の購入および処分は、会計上の額面金額1.00ユーロで、払込済資本金に追加されるか払込済資本金から控除される。

	株
2016年1月1日現在発行済株式数（自己株式控除後）	1,252,357,634
+2015年12月31日現在自己株式	-
新株発行	-
2016年12月31日現在発行済株式数	1,252,357,634
-貸借対照表日現在自己株式	-
2016年12月31日現在発行済株式数（自己株式控除後）	1,252,357,634

保有する自己株式はなかったため、2016年12月31日現在の発行済資本金は1,252百万ユーロであった。
 コメルツ銀行には配当金の支払に関するいかなる優先権または制限もない。発行済株式は全て全額払込済
 である。発行済株式、発行済株式（自己株式控除後）および授權株式の価額は以下のとおりであった。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	百万ユーロ	千株	百万ユーロ	千株
発行済株式	1,252.4	1,252,358	1,252.4	1,252,358
－自己株式	-	-	-	-
＝発行済株式（自己株式控除後）	1,252.4	1,252,358	1,252.4	1,252,358
授權資本中の未発行株式	569.2	569,253	569.2	569,253
合計	1,821.6	1,821,611	1,821.6	1,821,611

授權株式数は1,821,611千株（2015年：1,821,611千株）であった。授權株式の会計上の額面金額は1,821.6
 百万ユーロ（2015年：1,821.6百万ユーロ）であった。

2016年12月31日現在、当行グループに担保として4,551千株（2015年：3,831千株）が差し入れられてい
 た。当該株式は貸借対照表日現在の発行済株式数の0.4%（2015年：0.3%）に相当する。

ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第71条第(1)項第7号による自己株式の取引は以下のとおりであっ
 た。

	株式数 (株)	会計上の額面金額 ^{注1)} (千ユーロ)	株式資本の割合 (%)
2016年12月31日現在残高	-	-	-
会計年度中の最大取得株式数	-	-	-
2016年12月31日現在担保として顧客から 提供された総株式数	4,550,953	4,551	0.36
会計年度中に取得された株式数	-	-	-
会計年度中に処分された株式数	-	-	-

注1) 1株当たり会計上の額面金額は1.00ユーロである。

b) 資本準備金

株式発行からのプレミアムは資本準備金に表示されている。さらに、所持人に転換権および株式の購入
 権を付与するオプション権に対して社債が発行される場合、実現された金額は資本準備金に認識される。

自己株式の再売却について、株式の会計上の額面金額と時価との差額は、株式の時価が当該株式の当初
 の取得原価を超える場合、資本準備金に認識される。

c) **利益剰余金**

利益剰余金は、法定準備金およびその他の準備金で構成される。法定準備金には、ドイツの法律により義務付けられている引当金が含まれる。親会社の財務書類において、当該準備金に積み立てられた金額は配当することができない。貸借対照表に記載された利益剰余金の総額は、11,184百万ユーロ（2015年^{注1)}：11,458百万ユーロ）のその他の利益剰余金に起因していた。2016年12月31日現在または2015年12月31日現在、法定準備金はなかった。

さらに、増資に関連して発生する費用は、IAS第32号第35項により資本金からの控除として表示が義務付けられており、資本準備金から控除される。未行使のエクイティ金融商品の形態で決済される株式報酬の公正価値も表示されている。

自己株式の購入について、取得原価と名目額面金額との差額は利益剰余金に認識される。自己株式の再売却の会計処理は、取得原価のレベルまでは自己株式の購入の会計処理と対称である（上記「b）資本準備金」の項参照）。

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

d) **再評価準備金**

公正価値での売却可能金融投資の再評価の損益は、繰延税金控除後、再評価準備金の項目に認識される。損益は、資産が処分されるかまたは減損した場合にのみ損益計算書に認識される。

e) **キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金**

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分の再測定純損益は、繰延税金控除後、本資本項目に表示される。コメルツ銀行は、2009会計年度にキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を終了し、それ以後は金利リスクを管理するためマイクロ公正価値ヘッジ会計およびポートフォリオ公正価値ヘッジ会計を利用している。当該変更日以後、キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金は資本金の項目に表示され、関連するヘッジ取引は、ヘッジ取引の残存期間を通して純利息収益の項目で償却されている。これは、純利益に何ら影響を及ぼしていない。しかし、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は多くの子会社で利用されている。

f) **外貨換算積立金**

外貨換算積立金は、資本勘定の連結により発生した換算損益に関連している。本項目には子会社および持分法適用会社の財務書類の外貨換算により発生する為替レートの差異が含まれる。

(74) 条件付資本

条件付資本は、転換社債または新株引受権付社債の発行ならびに転換権付または新株引受権付利益分配証書の発行に使用されることを企図している。条件付資本は以下のとおり推移した。

百万ユーロ	条件付資本 2016年1月1日	追加	失効/ 使用	失効 授權額	条件付資本 2016年12月31日	内使用済 条件付資本	内使用可能 条件付資本
転換社債/ 新株引受権付社債/ 利益分配証書	569		-		569	-	569
合計	569	-	-	-	569	-	569

2015年4月30日開催の定時株主総会において決議されたとおり、当行の株式資本は条件付で569,253,470.00ユーロを上限として増額され、無額面無記名式株式569,253,470株に分割されるものとする（定款第4条第(4)項に従った条件付資本2015年）。条件付資本の増額は、コメルツ銀行（またはコメルツ銀行が直接もしくは間接に50%超の株式を保有する会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社））により2020年4月29日までに発行または保証される転換社債、転換権付利益参加権、転換権付ハイブリッド社債または社債に付与された新株引受権または新株引受権付利益分配証書の所持人または債権者が、2015年4月30日開催の定時株主総会において決議された授權（授權2015年）に基づき、その転換権／オプション権を行使するか、あるいはその転換権／オプション権に関連する転換義務またはオプション義務を履行するか、または代替するパフォーマンスを提供するためにその権利を使用する場合で、かつその他の決済形態が選択されない場合に限り実行される。新株式は、授權2015年に従って決定されるオプション価格または転換価格（いずれか適用される方の価格）で発行される。新株式は、転換権もしくはオプション権の行使により、または関連する転換義務もしくはオプション義務の履行により新株式が発行された会計年度の期首から配当金支払を受領する権利を有している。法的に認められる限り、取締役会は、監査役会の承認を得て、すでに終了した会計年度についても、株式会社法第60条第(2)項をの適用を除外して、新株式に関する配当受領権を決定することができる。

取締役会は、条件付資本の増額およびその実行に関するさらなる詳細を決定する権限を付与されている。

(75) 授權資本

定時株主総会 決議年月日	当初授權額 (百万ユーロ)	過年度に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	2016年に増資に 使用された額 (百万ユーロ)	失効授權額 (百万ユーロ)	残額 (百万ユーロ)	授權の失効日
2015年4月30日	569	-	-	-	569	2020年4月29日
合計	569	-	-	-	569	

2016年12月31日現在の授權資本からの増資のための条件は、2016年5月24日付のコメルツ銀行の定款に規定されている。

取締役会は、監査役会の承認により、単一または複数のトランシェで、現金払込もしくは現物出資に対する無額面株式の新規発行により、2020年4月29日まで当行の株式資本を、569,253,470.00ユーロを上限として増額する権限を付与されている（定款第4条第(3)項に従った授權資本2015年）。原則として、株主は新株引受権を付与される。また、法定新株引受権の付与は、コメルツ銀行の株主に新株式引受を募集する義務に基づき一もしくは複数の銀行または株式会社法第186条第(5)項第1文の規定による銀行と同等の企業が新株式を引き受ける方法によることがある。ただし、取締役会は、以下の場合に、監査役会の承認により新株引受権を除外する権限を付与されている。

- ・ 新株引受権から端数額を除外する場合。
- ・ 必要な範囲で、コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）による既発行または未発行の転換権または新株引受権の所持人に、その転換権もしくは新株引受権の行使により、または対応する転換義務もしくは引受義務の履行により権利を有することになる金額の新株引受権を付与する場合。
- ・ コメルツ銀行またはコメルツ銀行が直接または間接に50%超の株式を保有している会社（株式会社法第18条第(1)項に定義されているグループ会社）の従業員に対し株式を発行する場合。
- ・ 現物出資に対し株式資本を増額する場合。
- ・ 新株式の発行価格が発行価格の決定時の当行の同一株式の市場価格を大幅に下回らない場合の現金出資に対する増資の場合。本授權に基づき株式会社法第203条第(1)項および第186条第(3)項第4文に従い新株引受権を付さずに発行される株式は、授權の効力発生時または権利の行使時点のいずれか少ない方の額の当行の株式資本の10%の総額を超えてはならない。株式資本の10%の上限は、授權資本2015年の有効期間中に売却される当行の自己株式の比例額に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、株主の新株引受権は株式会社法第71条第(1)項第8号第5文および第186条第(3)項第4文に基づき除外される。上限はさらに、授權資本2015年の有効期間中に発行される新株引受権および新株引受権付もしくは転換権付または引受義務付もしくは転換義務付の転換社債のため発行されなければならない株式に相当する株式資本の比例額だけ減額される一方、新株引受権は株式会社法第186条第(3)項第4文を適宜適用して除外される。

株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに発行される株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の20%を超えてはならない。この上限に関しては、授權期間中に別の授權基準に基づいて、株主の新株引受権を除外して、発行ないし売却された株式、あるいは、転換／オプション権付または債務付の金融商品に基づいて発行された株式を考慮に入れなければならない。当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して、株主の新株引受権を除外して、現金または現物出資と引き換えに株式を発行する場合、それらの株式に帰属する株式資本の合計の割合は、株主総会の決議採択時点における当行の株式資本の5%を超えてはならない。この上限を計算する際には、授權期間中に別の授權基準に基づいて当行または株式会社法第18条第(1)項に定義された当行のグループ会社の取締役、経営陣もしくは従業員に対して発行ないし売却された株式も考慮しなければならない。取締役会は増資およびその実施に関してさらなる詳細を決定する権限を有する。

監査役会は授權資本2016年の使用に従って、定款第4条の文言を修正する、または授權期間終了後に修正する権限を有する。

金融商品についての注記

(76) デリバティブ取引

以下のとおり、当行グループはデリバティブ金融商品取引を実行する。

デリバティブは、「原資産」によって決定される価値を有する金融商品である。原資産は、例えば、金利、商品価格、株価、外国為替レートまたは債券価格等である。かかる金融商品は、当初の純投資を全く必要としないか、または必要とする当初の純投資は市場要因の変動に対して類似の反応を示すと予測されるその他の種類の商品が必要とする当初の純投資より低額である。かかる金融商品は、将来の期日に決済される。

デリバティブ取引の大部分は、当行と取引相手方の間で個別に合意される額面金額、満期および価格を有する店頭デリバティブである。しかし、当行はまた、規制証券取引所のデリバティブ契約も締結する。かかる契約は、標準額面金額と決済日を定めた標準契約である。

額面には、当行が行う取引の額が記載される。一方、表に記載される正と負の公正価値は、当初締結した契約を同等の金融価値を有する取引と交換するため、当行または相手方が負担することになる費用である。従って、当行の考えでは、正の公正価値は、貸借対照表日付においてデリバティブ取引に起因して存在する、当該相手方の潜在的なデフォルト・リスクの最大値を示す。

これら金融商品から生じる信用リスクを経済的および規制上最小化するため、当行は取引相手方とは基本契約（相対ネットティング契約）を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これら相対ネットティング契約を使用することで、基本契約に含まれるデリバティブ契約の正と負の公正価値が相互に相殺され、かかる商品に対する将来の規制リスクの増加を減らすことができる。かかるネットティング・プロセスは、契約当事者に対する信用リスクを単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネットティング）。

法定の報告上、また信用コミットメントの内部的な測定と監視上、当行は、取引相手方が支払不能となった場合、当該管轄地において強制執行可能とみなされる場合にのみ、かかるリスク軽減手法を使用する。強制執行可能性を確認するため、当行は各国の国際的法律事務所の法律意見書を入手する。

基本契約と同様に担保契約（例えば金融先物取引契約に関する担保アネックス、クレジット・サポート・アネックス）があり、当行は、ネッティング（担保の受領または提供）後の正味債権または正味債務を保証するために取引相手方とこれらの契約を締結する。一般に、この担保管理は顧客のエクスポージャーの迅速な（大体的場合、日次または週次）測定と調整により信用リスクを軽減する。

2016年12月31日現在、ネッティング額の効果合計は62,814百万ユーロ（2015年：63,666百万ユーロ）であった。資産の部では当該効果の60,544百万ユーロ（2015年：61,965百万ユーロ）が正の公正価値に帰属し、2,270百万ユーロ（2015年：1,701百万ユーロ）が受領した変動証拠金に帰属していた。負債の部のネッティングには、59,868百万ユーロの負の公正価値（2015年：63,034百万ユーロ）と、2,946百万ユーロの変動証拠金支払のための債務（2015年：632百万ユーロ）が含まれていた。

貸借対照表日付現在、コメルツ銀行グループがプロテクションの買主になっている取引の残高は30,643百万ユーロ（2015年：40,015百万ユーロ）、プロテクションの売主になっている取引の残高は30,632百万ユーロ（2015年：36,547百万ユーロ）であった。当行グループは、信用リスクの移転に用いられるこれらの商品を、トレーディングにおいて鞘取り目的のために、および銀行勘定において当行グループの貸付金ポートフォリオを多様化するために使用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計のデリバティブの詳細

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が2009年に終了されるまで（注記73参照）キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたデリバティブの額面金額は、2016年12月31日現在で合計240億ユーロ（2015年12月31日現在：570億ユーロ）であった。以下の表は当該デリバティブが満期になる見込みの期間を示している。

10億ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
3ヶ月以下	4	7	-42.9
3ヶ月超1年以下	5	26	-80.8
1年超5年以下	10	19	-47.4
5年超	5	5	0.0

対象ヘッジ取引は、各満期グループに少なくとも同じ額面金額で存在した。

(77) 移転された金融資産

a) 担保設定資産（自己保有および第三者保有）

金融資産は、以下の金融債務の担保に供されていた。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	32,126	30,481	5.4
顧客に対する債務	4,846	6,518	-25.7
証券化債務	500	500	0.0
トレーディング債務	-	-	.
その他の債務	-	-	.
合計	37,472	37,499	-0.1

下記の金融資産（自己保有および第三者保有）は上記の債務の担保に供されていた。ネットティング後の額が表示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	23,433	24,050	-2.6
トレーディング資産および金融投資	49,490	32,810	50.8
その他の資産	20	19	5.3
合計	72,943	56,879	28.2

担保の受取人は、契約に基づきまたは慣行に従い、コメルツ銀行グループの以下の金融資産を第三者に売却する権利または担保として差し入れる権利を有する。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行および顧客に対する債権	-	-	.
トレーディング資産および金融投資	5,092	3,384	50.5
合計	5,092	3,384	50.5

買戻特約付証券売買契約（レポ）の一環として資金を借入れるために担保が提供された。また、特定の目的の借入れ資金および有価証券貸付取引のために担保が提供された。有価証券貸付取引および買戻特約付証券売買取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

b) 移転されたが認識を中止されていない金融資産（自己保有）

当行が自己保有する証券は買戻特約付証券売買取引と有価証券貸付取引において担保に供されていた。これらの証券は、これらの証券の所有権に関連する全てのリスクと機会がコメルツ銀行グループに保持されていたので認識を中止されなかった。移転証券と関連債務（ネットティング前）は、以下のとおりであった。

2016年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約（レポ契約）				
移転証券の簿価	1,054	-	3,175	-
関連債務の簿価	1,022	-	3,103	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	831	-	-	-
関連債務の簿価	792	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

2015年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約（レポ契約）				
移転証券の簿価	1,560	-	508	-
関連債務の簿価	1,483	-	488	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の簿価	1,226	-	-	-
関連債務の簿価	1,219	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の簿価	-	-	-	-
関連債務の簿価	-	-	-	-

取引相手方（プロテクションの買主）のみが移転資産に対する償還請求権を有する場合の取引の公正価値は、以下のとおりであった。

2016年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約（レポ契約）				
移転証券の公正価値	1,054	-	3,175	-
関連債務の公正価値	1,022	-	3,103	-
純ポジション	32	-	72	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	831	-	-	-
関連債務の公正価値	792	-	-	-
純ポジション	39	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

2015年12月31日現在	トレーディング資産	金融投資		
百万ユーロ	売買目的の保有	損益計算を 通した公正価値	売却可能 金融資産	貸付金および 債権
借り手としての買戻特約付 売買契約（レポ契約）				
移転証券の公正価値	1,560	-	508	-
関連債務の公正価値	1,483	-	488	-
純ポジション	77	-	20	-
有価証券貸付取引の貸証券				
移転証券の公正価値	1,226	-	-	-
関連債務の公正価値	1,219	-	-	-
純ポジション	7	-	-	-
（レポ契約によらずに）中 央銀行に移転された証券				
移転証券の公正価値	-	-	-	-
関連債務の公正価値	-	-	-	-
純ポジション	-	-	-	-

c) 移転されて認識を中止されたが、継続的関与がある金融資産

金融資産の移転後、移転資産に関連する契約上の権利および義務がコメルツ銀行グループに残存する場合、継続的関与が存在する。継続的関与はまた、移転資産に関する新たな権利や義務の引受けにより生じる可能性もある。コメルツ銀行グループにおいて、継続的関与があるにもかかわらず資産の認識を中止される重要な取引はなかった。

(78) 資産および負債の満期

下記の表は、全ての資産および負債（デリバティブ金融商品の正と負の公正価値を除く。）を短期または長期の区分により記載したものである。満期までの残余期間または予想される換金もしくは契約履行の時期は、報告日から商品の満期日までの期間が1年未満である場合には短期と定義される。契約上の満期の定めがないトレーディング資産および負債に関する金融商品、手元資金項目、売却目的で保有する固定資産および負債、ならびに当期所得税は、短期に分類される。一方、持分法適用会社の持分、無形資産、固定資産、投資不動産および繰延税金は、通常、長期に分類される。その他の資産および負債を分類する際、当行は主要項目に関して査定する。主要な種類の引当金の満期の分類法に関する情報については、注記68を参照のこと。

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日 ^{注1)}	
	短期	長期	短期	長期
手元資金	34,802	-	28,509	-
銀行に対する債権	51,448	7,081	64,486	7,319
顧客に対する債権	69,275	143,573	75,582	143,293
トレーディング資産	22,536	4,121	30,265	7,838
金融投資	7,953	62,227	12,001	69,938
持分法適用会社の持分	-	180	-	735
無形資産	-	3,047	-	3,525
固定資産	-	1,723	-	2,294
投資不動産	-	16	-	106
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	1,188	-	846	-
当期税金資産	629	-	512	-
繰延税金資産	-	3,049	-	2,761
その他の資産項目	2,965	357	2,600	339
合計	190,796	225,374	214,801	238,148
銀行に対する債務	45,128	21,820	59,227	23,927
顧客に対する債務	223,953	26,967	229,049	32,130
証券化債務	10,893	27,601	12,935	27,670
トレーディング債務	4,648	1,044	9,407	1,042
引当金	1,741	1,695	2,172	1,154
当期税金債務	574	-	432	-
繰延税金債務	-	49	-	106
処分対象グループの債務	-	-	1,073	-
その他の債務項目	3,343	1,353	3,392	3,591
劣後債務商品	1,535	9,434	2,161	9,697
合計	291,815	89,963	319,848	99,317

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

満期の内訳では、当行は割引なしキャッシュ・フローに基づき金融商品の契約上の満期の対象となる残存期間を表示している。デリバティブ債務は、関連する満期の範囲内の公正価値に基づいて計上される。金利関連デリバティブの場合、利息の支払義務により、利息の支払もまた最終満期より前の満期の範囲内に行われる。残存期間は貸借対照表日と金融商品の契約上の満期日との間の期間として定義される。金融商品について段階的に支払がなされる場合には、個々の支払段階についての残存期間が使用されている。

2016年12月31日 百万ユーロ	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
銀行に対する債務	39,219	5,711	8,898	10,021
顧客に対する債務	198,043	25,172	8,411	14,913
証券化債務	4,043	5,521	13,429	6,665
トレーディング債務	1,175	2,139	756	44
デリバティブ	4,926	6,906	17,545	36,564
劣後債務商品	409	918	3,526	3,116
金融保証	2,393	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	78,331	-	-	-
合計	328,539	46,367	52,565	71,323

2015年12月31日 ^{注1)} 百万ユーロ	残存期間			
	3ヶ月以下	3ヶ月超1年以下	1年超5年以下	5年超
銀行に対する債務	53,856	5,563	14,416	10,904
顧客に対する債務	201,843	27,936	13,969	19,780
証券化債務	5,561	8,980	24,419	12,088
トレーディング債務	1,429	3,039	1,214	95
デリバティブ	3,785	6,497	19,096	59,124
劣後債務商品	141	2,296	5,939	7,366
金融保証	2,511	-	-	-
取消不能貸付コミットメント	72,213	-	-	-
合計	341,339	54,311	79,053	109,357

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

[前へ](#) [次へ](#)

(79) 公正価値で測定される金融商品の公正価値の階層に関する情報

金融商品の測定

IAS第39号に基づき、全ての金融商品は当初は公正価値で認識される。損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類されない金融商品は、取引費用を加算した公正価値で認識される。その後、損益計算を通して公正価値で測定される項目に分類される金融商品または売却可能金融資産項目に分類される金融商品は、継続的に公正価値で測定される。かかる目的上、損益計算を通して公正価値で測定される金融商品には、デリバティブ、売買目的保有商品および公正価値によると指定される商品が含まれる。IFRS第13号に基づき、資産の公正価値は、取引の知識がある自発的な独立した当事者間の対等の取引で売却され得る額である。そのため公正価値は実現可能な価格を表す。負債の公正価値は、秩序ある取引の一環として第三者へ譲渡し得る価格と定義される。負債の公正価値は、自己の信用リスクも反映する。第三者が当行の負債（保証など）について担保を提供する場合、当行の返済義務に変更はないことから、この担保は、負債の評価の計算に含まれない。公正価値の最も適切な測定は、活発な市場での同一商品の相場価格である（公正価値の階層レベル1）。活発な市場とは、資産または負債の取引が十分に定期的に行われ、かつ値付けのためのデータが継続的に確実に入手できる位に十分な量の取引が行われている市場である。従って、通常相場価格が得られる場合、相場価格が用いられる。公正価値を決定するために使用される関係市場は、通常最も活発に活動している市場（主たる市場）である。資産の交換または債務の決済が行われる際の価格を反映するため、資産ポジションは買呼値で評価され、債務ポジションは売呼値で評価される。相場価格が得られない場合の評価は、活発な市場での類似商品の相場価格を基準とする。同一または類似金融商品の相場価格が得られない場合、公正価値の入手には、検証可能な市場筋からデータ情報（重要でない変数を除く。）を得られる妥当な評価モデルを用いる（公正価値の階層レベル2）。IFRS第13号に従い、評価方法は、状況に応じた、必要な情報が取得可能な方法を選択することになる。

選択した方法については、可能な限り、観測可能な入力変数を使用するものとし、観測不能な入力変数は極力使用しない。ほとんどの評価技法は観測可能な市場筋からのデータに依拠しているが、一部の金融商品の測定は、最近の観測可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れたモデルを用いている。IFRS第13号は、可能な計測方法として市場アプローチ、収益アプローチおよび費用アプローチを認めている。市場アプローチは、同一または類似の資産および負債に係る情報を利用した計測方法に依拠している。収益アプローチは、将来のキャッシュ・フロー、費用および収益に関する現在の予想を反映する。収益アプローチは、オプション価格モデルも含む。費用アプローチは、非金融商品のみ適用可能であり、資産の現況を考慮に入れた現在の資産の代替費用として公正価値を定義する。かかる評価は本質的に経営陣の判断に依拠する割合が高くなる。かかる観測不能情報は、補外もしくは補間データを含むことがある、または相関データもしくは過去データに対する近似値によることがある。しかし、当該情報は市場または第三者の情報を最大限活用し、企業特有の情報にはできるだけ依拠していない（公正価値の階層レベル3）。評価モデルは、金融商品の価格決定のため一般に認められている経済的方法と一致しなければならず、また市場参加者が価格の確定の際に適切と考えられる全ての要素を組み込まなければならない。全ての公正価値は、公正価値を独自に検証するまたは正当であると確認するための基準を定めたコメルツ銀行グループの内部統制および手続に従う。かかる内部統制および手続は、グループ・ファイナンス部門の独立価格検証（IPV）グループが実行し、かつ調整している。モデル、情報および算出された公正価値は、定期的に幹部経営陣およびリスク機能部門により見直される。後日に公正価値が実現できる場合、公正価値推定値から逸脱する可能性がある。以下の概説は、コメルツ銀行グループが保有する金融商品の主要クラスにどのように上記の計測原則を適用するかを示すものである。

- ・ 店頭デリバティブの公正価値は、金融市場において十分に確立している評価モデルを使用して決定する。金融商品の正味現在価値の算出には、予想将来キャッシュ・フローを計測するモデルを使用し、当該キャッシュ・フローを割引いて算出するが、特定の商品とその他の関連取引商品との間に裁定の余地がない場合、代替モデルを使用して価値を算出することもある。一部のデリバティブについては、金融市場で使われている評価モデルが公正価値をモデル化する方法において異なる可能性があり、異なる入力変数を使用したり、同一の情報を異なる程度で使用することもある。これらのモデルは、定期的に最近の市場価格と調整される。上記モデルの入力変数は、可能な限り観測可能なデータ、つまり、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関が公表している価格や指標等から取得している。入力変数が直接観測できない場合には、外挿法や内挿法を使用して観測可能なデータを取得したり、過去のデータや関連データを参照して近似値を求めたりする。デリバティブの評価の入力変数は、通常、原資産の現物証券価格や先渡証券価格、ボラティリティ、金利および為替レートを含むことになる。オプションの公正価値は、本質的価値と時間的価値の2つの部分から構成される。時間的価値の算出に使うファクターには、原資産価格に対する行使価格、原資産市場のボラティリティ、行使期限までの時間および原資産と原通貨の間の相関が含まれる。
- ・ 株式、債券および資産担保証券（ABS）は、多数の市場参加者が提示したデータに基づき一般的に認識された価格を提供する該当取引所や第三者のブローカーまたは機関からの市場価格を使用して評価する。かかる価格がない場合、上場されている類似商品の価格を使用し、商品間の契約の差異を反映すべく調整する。活発でない市場で取引されているより複雑な証券の場合、公正価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算出する評価モデルを使って算出する。そのような場合、入力変数は上記キャッシュ・フローに付随する信用リスクを反映する。未上場持分金融商品は、活発な市場での相場価格がないか、評価モデルの該当変数がない場合には原価で認識される。
- ・ 仕組み商品は、債券と株式証券の特徴を組み合わせた証券である。伝統的な債券に対して、仕組み商品は、通常原資産のパフォーマンスに基づく変動リターンを払い出し、かかるリターンが原資産のリターンを大幅に上回る（または下回る）可能性を有する。利金の支払いに加え、仕組債務商品の償還価値と満期日も商品に組み込まれたデリバティブによって影響を受ける可能性がある。仕組み商品の公正価値の算出方法は、各商品が別個にカスタマイズされているため大きく異なる可能性があり、従って、各商品の条件を個々に斟酌しなければならない。仕組み商品は、株式、商品、為替、金利、クレジットおよびファンド商品など、ほぼ全ての資産クラスにエクスポージャーを建てることできる。

公正価値の階層

IFRS第13号に基づき、公正価値で測定される金融商品は、以下のように公正価値の階層の3つのレベルに割り当てられている。

レベル1：公正価値が活発な市場での同一金融商品の相場価格に基づく金融商品。

レベル2：活発な市場で同一商品の相場価格が提供されず、観察可能な市場の変数に依拠する評価技法を用いて公正価値が設定される金融商品。

レベル3：観察可能な市場データが不十分である一つ以上の重要な情報を組み入れた評価技法が用いられる金融商品で、少なくとも当該情報が軽微ではない影響を公正価値に与えている場合である。

一部の金融商品に関係するレベルに割り当てする場合、特に評価が観察可能な市場データおよび観察不能な市場データの両方に基づいている場合には、組織的に経営陣の判断に委ねられる。商品の分類はまた、市場の流動性およびその結果としての価格の透明性の変化により時間と共に変化することもある。

下記の表では、貸借対照表に公正価値で計上される金融商品を貸借対照表項目と評価方法で分類している。公正価値の基準となる取引相場価格（レベル1）、観察可能な市場データ（レベル2）または観察不能な市場データ（レベル3）によってこれらを分類している。

金融資産（10億ユーロ）		2016年12月31日				2015年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債権	損益計算を通した公正価値	-	14.9	0.7	15.6	-	22.6	-	22.6
顧客に対する債権	損益計算を通した公正価値	-	8.2	0.2	8.4	-	11.0	0.4	11.4
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	ヘッジ会計	-	2.1	-	2.1	-	3.0	-	3.0
トレーディング資産	売買目的の保有	23.5	60.4	5.0	88.9	30.0	79.3	5.4	114.7
内デリバティブの正の公正価値		-	58.1	4.1	62.2	-	72.3	4.4	76.7
金融投資	損益計算を通した公正価値	0.4	0.4	0.1	0.9	1.7	0.6	0.1	2.4
	売却可能金融資産	31.0	8.3	0.1	39.4	32.0	10.6	0.1	42.7
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ		-	-	0.1	0.1	-	-	0.1	0.1
合計		54.9	94.3	6.2	155.4	63.7	127.1	6.1	196.9

金融負債（10億ユーロ）		2016年12月31日				2015年12月31日			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
銀行に対する債務	損益計算を通じた公正価値	-	10.8	-	10.8	-	13.6	-	13.6
顧客に対する債務	損益計算を通じた公正価値	-	6.3	-	6.3	-	8.8	-	8.8
証券化債務	損益計算を通じた公正価値	1.0	-	-	1.0	1.3	-	-	1.3
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	ヘッジ会計	-	3.1	-	3.1	-	7.4	-	7.4
トレーディング債務	売買目的の保有	5.6	62.0	4.0	71.6	9.8	73.6	3.0	86.4
内デリバティブの負の公正価値		-	62.0	4.0	66.0	-	73.1	2.9	76.0
劣後債務商品	損益計算を通じた公正価値	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		6.6	82.2	4.0	92.8	11.1	103.4	3.0	117.5

レベルの再分類は、金融商品が評価階層の3つのレベルの1つから他のレベルへ再分類される場合に行われる。金融商品の再分類は、市場変動が金融商品の評価に使用される入力ファクターに影響を与えたことが原因で行われることがある。

上場市場価格が入手できなかったため、2016年第4四半期に、レベル1からレベル2への再分類が多数実施された。これには21億ユーロの売却可能債券ならびに1億ユーロの売買目的保有債券および債権が含まれていた。同時に、1億ユーロの売買目的保有債券は、取引相場価格が再び入手できたのでレベル2からレベル1に再分類された。再分類は、2016年9月30日現在の持分に基づいて決定された。これら以外に、レベル1およびレベル2の間に重要な再分類はなかった。

当年度におけるレベル3に分類される金融商品の変動は下記のとおりであった。

金融資産 百万ユーロ	銀行に 対する 債権 損益計 算を通し た公正 価値	顧客に 対する 債権 損益計 算を通し た公正 価値	トレー ディング 資産 売買 目的の 保有	内デリバ ティブの 正の公正 価値 売買 目的の 保有	金融投資 損益計算 を通した 公正価値	売却可能 金融資産	売却目的 で保有す る固定資 産および 処分対象 グループ	合計
2015年1月1日現在の公正価値	-	451	5,147	3,919	2	124	-	5,724
連結会社グループの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
当期中に損益計算書に認識され た損益	-	-	46	131	-8	-3	-	35
内、未実現損益	-	-	176	183	-8	-	-	168
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-	-3	-	-3
購入	-	1	48	-	50	3	-	102
売却	-	-	-216	-157	-	-282	-	-498
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
償還	-	-	-130	-59	-33	-17	-	-180
レベル3への再分類	-	-	621	586	544	318	97	1,580
レベル3からの再分類	-	-24	-143	-66	-505	-9	-	-681
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在の公正価値	-	428	5,373	4,354	50	131	97	6,079
連結会社グループの変更	-	-148	-	-	-	-	-	-148
当期中に損益計算書に認識され た損益	-	-29	2	133	-	-	-8	-35
内、未実現損益	-	1	29	154	-	-	-	30
再評価準備金に認識された損益	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	237	9	-	2	-	239
売却	-	-	-61	-3	-	-	-192	-253
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
償還	-	-2	-174	-1	-	-	-	-176
レベル3への再分類	746	2	206	17	2	12	68	1,036
レベル3からの再分類	-	-	-543	-444	-2	-5	-	-550
売却目的で保有する固定資産お よび処分対象グループからの (への)再分類	-	-103	-	-	-	-	103	-
2016年12月31日現在の公正価値	746	148	5,040	4,065	50	140	68	6,192

売買目的で保有する金融商品（トレーディング資産およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益に含まれる。損益計算を通して公正価値で測定される債権および金融投資に係る未実現損益は、公正価値オプションの適用に係る純損益に認識される。

観察可能な市場変数がなかったため、2016会計年度にレベル2からレベル3への重要な再分類が行われた。再分類は、観察可能な市場変数がなかったため損益計算を通した公正価値で測定されたリバース・レポについて7億ユーロであった。2億ユーロの売買目的で保有する債券もまた観察可能な市場変数がなかったため、レベル2からレベル3へ再分類された。売却目的で保有する固定資産および処分対象グループに再分類されていたクレジットカード会社の保有持分は、2016年上半期に売却された。これにより、再評価準備金に認識されていた1億ユーロの未実現利益が実現した。第1四半期に当該貸借対照表項目に再分類され1億ユーロの公正価値で計上されていた債権のポートフォリオは、再分類時の簿価にほぼ等しい価格で第4四半期に売却された。さらに、売買目的保有金融負債1億ユーロは、かかる金融負債を保有する会社が当該会社に対する当行の支配権の喪失の後に連結から除外されたため、レベル3のポートフォリオに含まれなかった。同時に、正の公正価値デリバティブ4億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、レベル3からレベル2に再分類された。これらの他には、レベル3への、またはレベル3からの金融資産の重要な再分類はなかった。

レベル3に分類される金融負債の当年度における変動は下記のとおりであった。

金融負債	トレーディング債務	内デリバティブの 負の公正価値	合計
百万ユーロ	売買目的の保有	売買目的の保有	
2015年1月1日現在の公正価値	2,535	2,533	2,535
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	79	79	79
内、未実現損益	86	86	86
購入	38	38	38
売却	-10	-9	-10
発行	-	-	-
償還	-76	-76	-76
レベル3への再分類	666	644	666
レベル3からの再分類	-282	-278	-282
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの（への）再分類			-
2015年12月31日現在の公正価値	2,950	2,931	2,950
連結会社グループの変更	-	-	-
当期中に損益計算書に認識された損益	287	287	287
内、未実現損益	291	291	291
購入	416	416	416
売却	-2	-2	-2
発行	-	-	-
償還	-36	-34	-36
レベル3への再分類	641	620	641
レベル3からの再分類	-290	-252	-290
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループからの（への）再分類			
2016年12月31日現在の公正価値	3,966	3,966	3,966

売買目的で保有する金融商品（トレーディング債務およびデリバティブ）に係る未実現損益は、純トレーディング収益に含まれる。、観察可能な市場変数がなかったため、5億ユーロに相当するデリバティブの負の公正価値のレベル2からレベル3への再分類が2016会計年度に実行された。同時に、負の公正価値デリバティブ2億ユーロは、観察可能な市場変数が再び入手できたので、レベル3からレベル2に再分類された。レベル3への、またはレベル3からの金融負債のその他の重要な再分類はなかった。

感応度分析

金融商品の価額が観察不能の入力変数に基づく場合（レベル3）、貸借対照表日における当該変数の的確なレベルは、経営陣の判断による一連の合理的に可能な代替額から得ることができる。当行グループの財務書類を作成する場合、既存の市場の証拠と一致しかつ当行グループの評価管理手法に沿うかかる観察不能の入力変数の妥当なレベルが選択される。

本記載の目的は、観察不能の入力変数に基づき評価される金融商品（レベル3）の公正価値が相対的に不確実であることによる潜在的影響を説明することである。レベル3の公正価値の算出に使用する変数には、往々にして相互依存性が存在する。例えば、経済状況全般が好転すると期待されて株価が上昇する一方、例えば、ドイツ国債などのリスクがより低いとみなされる証券の価値が低下することもある。このような相互依存性は、相関変数がかかる公正価値に重要な影響を持つことから、相関変数を使って説明される。評価モデルが複数の変数を使う場合、一つの変数を選択することによって他の変数によって得られる価値の範囲が制限される可能性がある。そのため、当然のこととして、このカテゴリーにはより流動性の低い商品、満期までの期間が長い商品、観測可能な個別市場データが十分には取得し難い商品が含まれることになる。この情報の目的は、レベル3金融商品の観測不能な主要入力変数を説明した上で主要入力変数の基盤となる様々な入力データを示すことである。

レベル3の観測不能な主要入力変数と重要な関連ファクターは、以下に概説する。

- ・ 内部収益率（IRR）：

IRRは、商品から派生するすべてのキャッシュ・フローの正味現在価値をゼロにするのに等しい割引率と定義される。例えば、債券については、IRRは現在の債券価格、額面価額およびデュレーション等に依存する。

- ・ 株式相関：

相関は、2つの商品がどのように相互に連動していくかを計測する。相関は、-1から+1までの間の範囲となる相関係数で示される。

広く普及している株式デリバティブ商品の多くは、複数の参照原資産を伴う（株式バスケット相関）。パフォーマンスは、バスケットの平均を算出したり、一定期間に限定して最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を確定したり、満期時に最高（または最低）のパフォーマンスを達成した銘柄を選定したりして決定される。

指標バスケットなどのバスケット商品は、パフォーマンスを多数の指標に連動させることがある。こういったバスケット商品の価格を決定するのに使用される入力データには、金利、指標ボラティリティ、指標の配当および指標間の相関などが含まれる。相関係数は、通常、外部のデータ供給者から提供される。その上で相関経路については、大量のサンプルを使ってバスケットの平均価値を予測する（モンテカルロ・シミュレーション）。

クオント（数量調整オプション）スワップは、金利、通貨および株式スワップの特徴を様々に組み合わせたスワップであり、利回りスプレッドは、2つの異なる国の金利動向に基づく。支払いは、同じ通貨で決済される。

株式クオント・スワップを評価するのに必要な入力データは、原指標と為替フォワード・レートとの相関、原指標のボラティリティ、為替フォワード・レートのボラティリティ、満期日等である。

・ 信用スプレッド：

信用スプレッドは、それぞれの信用の質を除き、あらゆる点で同一の証券間の利回りのスプレッド（プレミアムまたはディスカウント）をいう。信用スプレッドは、商品とベンチマークとの間の信用格差を補うような対ベンチマーク参照商品での超過利回りを表している。信用スプレッドは、対象ベンチマークを超過した（または下回る）ベースポイントの数値で提示される。ベンチマークに対して信用スプレッドが広い（高い）ことは商品の信用度が低く、信用スプレッドがより狭い（低い）ことは商品の信用度が高いことを示している。

・ 割引利回り：

割引利回りは、債券の収益率の尺度である。割引利回りは、ディスカウントで販売される短期公社債と短期米国債の利回りを計算するときに最もよく使用される。この利回り計算は、1ヶ月を30日、1年を360日に換算して計算する。割引利回りの算出に必要な入力データは、額面価額、購入価格および満期までの日数である。

・ 信用相関：

債務担保証券（CDO）、iTraxxやCDXといったクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の指標やファースト・トゥ・デフォルト（FTD）バスケット・スワップといった信用デリバティブ商品は、すべて信用エクスポージャーの原ポートフォリオから価値を創出する。

FTDスワップの価格決定には、相関が重要な決定因子となる。デフォルトの相関の前提は、信用ポートフォリオが蒙る損失分布に多大な影響を及ぼす可能性がある。かかる前提は、信用ポートフォリオのデフォルト特性を捉える損失分布であり、結局のところFTDスワップのプライシングを決定している。

低相関であれば、資産は実質的にそれぞれ独立している。極端に低い予想標準相関の場合、分布はほぼ左右対称となる。数件の損失が生じる可能性は高いが、多くの損失件数が発生する可能性はほとんどない。また、損失がゼロとなる可能性も低い。中程度の予想標準相関においては、分布はより「非対称」になる。そのため、デフォルトがない可能性は高くなるが、損失発生件数が増える可能性も高くなり、結果として資産が同時にデフォルトする確率も高くなる。ポートフォリオの損失分布の下部が押し出され、そのため、上位のトランシェのリスクが増加する。

高相関では、ポートフォリオは、デフォルトするにせよデフォルトしないにせよ、実質的に一つの資産のように動く。

・ 金利の平均回帰：

金利の平均回帰とは、価格とリターンが最終的に中央ないし平均に戻ることを主張する理論である。この中央ないし平均は、過去の価格の平均または利回りの平均もしくは平均経済成長や業界の平均収益などといった別の関連する平均であることがある。

デリバティブの価格決定に使用する単一ファクターの金利モデルは、ハル・ホワイト・モデルである。これは、短期金利が正規分布を成し、平均回帰することを前提としている。ボラティリティは、短期金利がゼロに近い場合は低くなる可能性が高くなるが、これは、モデルの平均回帰に大きく反映されている。ハル・ホワイト・モデルは、バシチェック・モデルとコックス・インガーソル・ロス（CIR）モデルを伸展させたものである。

・ 金利・為替（IR-FX）相関：

IR-FX相関は、ある通貨での調達支払いと交換に、エキゾチックな仕組みで、通常は、異なる通貨での2つの国債利回りの動向に基づき決定する支払いを受け取るエキゾチック金利スワップの価格決定に関係する。

データ供給者は、クオント・スワップおよび同じ通貨ペアのCMSクオント・スプレッド・オプションのためのサービスを提供する。当行は、このサービスに参加しており、全参加者によって提供される価格分布のスプレッドと標準偏差に加え、参加者の合意の仲値を受け取っている。

入力データとして必要なモデルの変数には、例えば、金利／金利（自国通貨と外国通貨）や金利／外為（国内為替と外国為替）等が含まれる。これらは、市場で直接観測可能ではないが、その時に取引の値決めに使われた合意の価格から取得できる。

相関感応度の計算は、異なる相関種類（金利／金利および金利／外為）を順次シフトさせ、エキゾチック金利スワップ・ポートフォリオをその都度評価し直して行う。当該ベース価格に対する算定価格の差異が、各々の相関種類についての感応度の値を決める。この計算は様々な通貨ペアについて行われる。

・ 回収率、存続およびデフォルトの確率：

クレジット・デフォルト・スワップの価格決定要因は、専ら需給とアセット・スワップとの裁定関係になる傾向がある。傾向としてデフォルト・スワップの価格決定モデルは、市場金利を上回るか下回る固定金利の支払いが合意された、エキゾチックな仕組みと市場外のデフォルト・スワップの評価に使われることが多い。これらのモデルは、クレジット・デフォルト・スワップのキャッシュ・フローを割り引くことによって参照資産のインプライド・デフォルト率を計算する。モデルの入力データは、参照資産の存続確率の時系列を補間する（「ブートストラップ」）ために使用する信用スプレッドと回収率である。デフォルト・スワップ市場における上位無担保契約の回収率は、通常40%を前提にしている。

回収率の前提は、存続確率カーブの形状を決定する要因となる。回収率の前提が異なることは、存続確率が異なることを意味する。一定の信用スプレッドにつき、回収の前提が高いことは（回収の前提が低い場合と比べて）デフォルトの可能性が高く、引いては存続の可能性が低いことを意味する。

社債の発行体のデフォルト率と回収率の間には、長期的には相関があり、具体的には、デフォルト率（発行体がデフォルトするパーセンテージとして定義）の上昇が総じて平均回収率の低下を伴うという逆相関の関係である。実際、市場参加者は、インプライド・デフォルト率を算出するのに市場スプレッドを使う。デフォルト率の推定は、クレジット・デリバティブ取引の当事者らの結合損失分布にも左右される。複数の変数間の相関構造を計測するには、コピュラ関数が使用される。コピュラ関数は、2つの独立周辺分布の特性を維持しながら結合分布を生み出す。

- レポ・カーブ：

レポ・カーブのパラメーターは買戻し契約（レポ）の価格決定に関連する入力変数である。一般的にレポは翌日物から12ヶ月物までの短期契約となる。12ヶ月を超える満期の場合には、レポ・カーブの入力変数は、とりわけ新興国市場の契約等、独立した観測可能な市場データが入手できなくなり、識別がより困難となる。場合によっては、レポ・カーブの入力変数を推定するために代替レポ・カーブを使用することもある。これが不十分と思われる場合には、この入力変数は「観測不能」に分類される。さらにミューチュアル・ファンドに関連するレポにも、観測不能なレポ・カーブのエクスポーチャーが含まれていることがある。

- 価格：

一部の金利商品およびローン商品はその価格に基づいて計上されている。これは、価格自体が観測不能な変数であり、感応度はポジションの正味現在価値（NPV）の偏差として推定されるという考え方に沿っている。

重要な観察不能変数の下記の範囲は、当行グループのレベル3金融商品の評価に用いられる。

百万ユーロ	評価技法	2016年		重要な観察不能の 入力変数	2016年	
		資産	負債		範囲	
デリバティブ		4,065	3,966			
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	158	452	IRR (%)	1	8
クレジット・デリバティブ	割引キャッシュ・フロー・モデル	3,886	3,321	信用スプレッド (bps) 回収率 (%)	100 40	500 80
金利関連取引	オプション価格決定モデル	21	193	IR-FX 相関 (%)	-36	51
その他の取引		-	-			
有価証券		1,233	-			
金利関連取引	スプレッド・ベース・モデル	1,132	-	信用スプレッド (bps)	100	500
内、資産担保証券 (ABS)	スプレッド・ベース・モデル	975	-	信用スプレッド (bps)	100	500
エクイティ関連取引	割引キャッシュ・フロー・モデル	101	-	価格 (%)	90	110
貸付金		894	-			
レポ・ビジネス	割引キャッシュ・フロー・モデル	746		レポ・カーブ (bps)	130	228
債権	価格ベース	148		価格 (%)	90	110
合計		6,192	3,966			

下記の表は、公正価値の階層レベル3の商品の範囲の両端に係る合理的な変数の見積額が損益計算書に及ぼす影響を示している。公正価値の階層レベル3の金融商品の感応度は、商品の種類別に分類される。

百万ユーロ	2016年		変更された変数
	損益計算書に係る正の影響	損益計算書に係る負の影響	
デリバティブ	49	-46	
エクイティ関連取引	23	-20	IRR、価格ベース
クレジット・デリバティブ	22	-22	信用スプレッド、回収率
金利関連取引	4	-4	相関
その他の取引	-	-	
有価証券	29	-24	
金利関連取引	19	-14	価格
内、資産担保証券 (ABS)	9	-6	IRR、回収率、信用スプレッド
エクイティ関連取引	10	-10	価格
貸付金	6	-6	価格、レポ・カーブ

選択された変数は合理的に可能な代替額の範囲の両端にある。しかしながら、実際には、全ての観察不能変数が同時に合理的に可能な代替額の範囲の両端にある恐れはない。そのため、示された見積額は当該商品の公正価値の実際の不確実性を上回る可能性がある。これらの数値は、公正価値の将来の変動を見積りまたは予測することを意図するものではない。観察不能変数が商品の種類ごとに当行の独立した評価専門家が適切であるとみなす1%から10%の間で変動させられたか、または標準偏差の基準が適用された。

ダイワン損益

コメルツ銀行グループは、全ての重要な入力変数が市場で観察可能ではない場合、評価モデルを用いて公正価値が算出された取引を実行した。当該取引の当初簿価が取引価格である。取引価格と当該モデルに基づく公正価値との差額は、「ダイワン損益」と呼ばれる。ダイワン損益は、損益計算書に直ちには認識されず、取引の期間に応じて認識される。当該取引について活発な市場で取引相場価格が付くかまたは全ての重要な入力変数が観察可能になるやいなや、発生ダイワン損益は即座に純トレーディング収益に認識される。取引価格とモデル評価額との累積差額は、全てのカテゴリーにおけるレベル3商品について算出される。重大な影響は、売買目的で保有される金融商品からのみ発生する。推移は以下のとおりであった。

百万ユーロ	ダイワン損益		合計
	トレーディング資産	トレーディング債務	
2015年1月1日現在残高	-	1	1
損益計算書に認識されない繰入	-	4	4
損益計算書に認識された戻入	-	-	-
2015年12月31日現在残高	-	5	5
損益計算書に認識されない繰入	-	4	4
損益計算書に認識された戻入	-	-5	-5
2016年12月31日現在残高	-	4	4

(80) 公正価値で測定されない金融商品の公正価値

公正価値の決定

本注記では、貸借対照表において公正価値で認識されないがIFRS第7号に従って公正価値が表示される金融商品の公正価値の決定に関する追加情報を提供する。当該公正価値は、IFRS第7号に従い開示されなければならない。貸借対照表に公正価値で計上される金融商品に係る会計上の方法は、会計と測定の方針（注記2から注記30）および注記79の「金融商品の測定」と「公正価値の階層」に記載されている。

日毎に満期が到来する金融商品の額面金額は、その公正価値であるとみなされる。当該商品には、手元資金ならびに「銀行および顧客に対する債権」項目または「銀行および顧客に対する債務」項目の貸越額または借越額および要求払預金が含まれる。当行はこれらをレベル2に計上する。

貸付金は売買される組織された市場が存在しないため、かかる金融商品には市場価格は得られない。貸付金については、無リスク・イールド・カーブ（スワップ・カーブ）、流動性スプレッドをカバーするための信用スプレッドおよび満期に基づくプレミアム、ならびに管理費用および資本費用のための固定プレミアムに基づいた変数を用いて、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用する。主要銀行と法人顧客の信用スプレッドのデータは取得可能であるため、レベル2として分類することが可能である。観測可能な入力変数が取得できない場合、貸付金の公正価値をレベル3に分類することが適切である場合もある。

IAS第39号の貸付金および債権のカテゴリーに含まれる再分類証券の場合、公正価値は、活発な市場が再び存在することになるため、取得可能な市場価格を基に決定される（レベル1）。活発な市場が存在しない場合、公正価値の算出は、広く認められた評価方法を使うことになり、一般的にはアセット・スワップ価格決定モデルを評価に使用する。適用される変数は、イールドカーブと比較ベンチマーク商品のアセット・スワップ・スプレッドから構成される。使用した入力変数が観測可能か観測不能かにより、分類はレベル2かレベル3に分かれる。

銀行および顧客への債務については、通常市場データはないため、公正価値の算出には一般的に割引キャッシュ・フロー・モデルが使われる。イールドカーブに加え、自己の信用スプレッドと営業費用のプレミアムも加味される。債務の計測には各カウンターパーティーの信用スプレッドは使用しないため、通常はレベル2として分類される。観測不能な入力変数の場合、レベル3の分類が適切となる場合もある。

証券化債務と劣後債務商品の公正価値は、取得可能な市場価格に基づいて決定される。価格が取得できない場合、公正価値の決定に割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。公正価値の決定には、市場金利、自己の信用スプレッド、資本コスト等を含む多くの異なるファクターが考慮される。

証券化債務と劣後債務商品に取得可能な市場価格が適用される場合には、当該債務はレベル1に分類されることになり、そうでない場合、評価モデルが概ね観測可能な入力変数に依存することから、通常はレベル2に分類される。

下記の表は、貸借対照表項目の公正価値をその簿価と比較している。

資産（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日 ^{注1)}	2016年 12月31日	2015年 12月31日 ^{注1)}	2016年 12月31日	2015年 12月31日
手元資金	34.8	28.5	34.8	28.5	-	-
銀行に対する債権	58.7	71.9	58.5	71.9	0.2	-
リバース・レポおよび現金担保	33.4	43.8	33.4	43.8		
短期金融市場取引による債権	1.7	0.8	1.7	0.8		
約束手形貸付	1.3	1.2	1.2	1.2	0.1	-
その他の債権	22.4	26.2	22.3	26.2	0.1	-
貸倒引当金	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1		
顧客に対する債権	213.2	219.3	212.8	218.9	0.4	0.4
リバース・レポおよび現金担保	12.4	15.0	12.4	15.0		
短期金融市場取引による債権	0.5	0.5	0.5	0.5		
約束手形貸付	12.5	13.5	13.3	14.2	-0.8	-0.7
建設および船舶ファイナンス	92.2	93.8	93.0	94.0	-0.8	-0.2
その他の債権	99.3	100.4	97.3	99.1	2.0	1.3
貸倒引当金	-3.7	-3.9	-3.7	-3.9		
ポートフォリオ公正価値ヘッジ の評価調整 ^{注2)}	-	-	0.3	0.3	-0.3	-0.3
デリバティブ・ヘッジ商品の正 の公正価値	2.1	3.0	2.1	3.0	-	-
トレーディング資産	88.9	114.8	88.9	114.8	-	-
金融投資	67.4	79.2	70.2	81.9	-2.8	-2.7
貸付金および債権	26.9	33.8	29.7	36.5	-2.8	-2.7
売却可能金融投資 ^{注3)}	39.6	43.0	39.6	43.0		
損益計算を通して公正価値で 測定される金融投資	0.9	2.4	0.9	2.4		
売却目的で保有する固定資産 および処分対象グループ	0.7	0.5	0.7	0.5		

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ金融商品の関連貸借対照表項目に含まれる。計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注3) 未上場の保有持分を含む。

負債（10億ユーロ）	公正価値		簿価		差異	
	2016年 12月31日	2015年	2016年 12月31日	2015年	2016年 12月31日	2015年
		12月31日 ^{注1)}		12月31日 ^{注1)}		12月31日 ^{注1)}
銀行に対する債務	66.9	83.2	66.9	83.2	-	-
レポおよび現金担保	18.2	18.1	18.2	18.1		
短期金融市場取引による債務	15.0	21.8	15.0	21.8		
その他の債務	33.7	43.3	33.7	43.3	-	-
顧客に対する債務	251.3	261.6	250.9	261.2	0.4	0.4
レポおよび現金担保	7.0	8.5	7.0	8.5		
短期金融市場取引による債務	47.0	57.0	47.0	57.0		
その他の債務	197.3	196.1	196.9	195.7	0.4	0.4
証券化債務	40.2	42.8	38.5	40.6	1.7	2.2
償却原価で測定される証券化債務	39.2	41.5	37.5	39.3	1.7	2.2
損益計算を通して公正価値で測定される証券化債務	1.0	1.3	1.0	1.3		
ポートフォリオ公正価値ヘッジ	0.0	0.0	1.0	1.1	-1.0	-1.1
の評価調整 ^{注2)}						
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	3.1	7.4	3.1	7.4	0.0	0.0
トレーディング債務	71.6	86.6	71.6	86.6	0.0	0.0
処分対象グループの債務	-	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0
劣後債務商品	11.8	12.6	11.0	11.9	0.8	0.7

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

注2) ポートフォリオ公正価値ヘッジに係る公正価値調整は、ヘッジ金融商品の関連貸借対照表項目に含まれる。

上記の2016年12月31日現在の公正価値は、公正価値の階層（レベル1、レベル2およびレベル3）に下記の通り振り分けられた。

10億ユーロ	2016年12月31日				2015年12月31日 ^{注1)}			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
資産								
手元資金	-	34.8	-	34.8	-	28.5	-	28.5
銀行に対する債権	-	57.8	0.9	58.7	-	70.5	1.4	71.9
顧客に対する債権	-	26.4	186.8	213.2	-	31.7	187.6	219.3
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の正の公正価値	-	2.1	-	2.1	-	3.0	-	3.0
トレーディング資産	23.5	60.4	5.0	88.9	30.0	79.4	5.4	114.8
金融投資	31.8	27.5	8.1	67.4	34.8	17.2	27.2	79.2
売却目的で保有する固定資産および処分対象グループ	0.6		0.1	0.7	0.1	0.3	0	0.5
負債								
銀行に対する債務	-	66.9	-	66.9	-	83.0	0.2	83.2
顧客に対する債務	-	249.8	1.5	251.3	-	259.9	1.7	261.6
証券化債務	1.0	36.4	2.8	40.2	7.6	31.2	4.0	42.8
ポートフォリオ公正価値ヘッジの評価調整	-	-	-	-	-	-	-	-
デリバティブ・ヘッジ商品の負の公正価値	-	3.1	-	3.1	-	7.4	-	7.4
トレーディング債務	5.6	62.0	4.0	71.6	9.8	73.8	3.0	86.6
処分対象グループの債務	-		-	-	-	1.1	-	1.1
劣後債務商品	-	11.8	-	11.8	0.1	12.5	-	12.6

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

(81) 公正価値オプションが適用される金融資産と金融負債に関する情報

当行グループでは、公正価値オプションは、主に、金利デリバティブまたはクレジット・デリバティブによりヘッジされた有価証券および貸付金から生じる会計上の不整合を回避するために利用される。このことは、金利デリバティブまたは外貨デリバティブでヘッジされた、当行グループ発行の仕組債商品にも該当する。

公正価値オプションは、例えば一部の買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保といった、文書化されたリスク管理戦略に従って公正価値ベースで運用されそのパフォーマンスが公正価値ベースで測定される取引に対しても利用される。

合計で、公正価値オプションの適用による損益は32百万ユーロ（2015年：-39百万ユーロ）であった（注記34参照）。

会計上の不整合を回避する目的で、およびデリバティブが組み込まれた金融商品に対して公正価値オプションを適用したことにより、貸借対照表項目別に分類される以下の価額が生じた。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	-	.
顧客に対する債権	169	462	-63.4
金融投資	488	2,409	-79.7
資産合計	657	2,871	-77.1
銀行に対する債務	38	21	81.0
顧客に対する債務	1,303	1,364	-4.5
証券化債務	1,013	1,325	-23.5
劣後債務商品	14	12	.
負債合計	2,368	2,722	-13.0

公正価値で測定される合計169百万ユーロの債権のうち、113百万ユーロ（2015年：122百万ユーロ）がクレジット・デリバティブでヘッジされた。2016会計年度においてデフォルト・リスクの変動に起因する債権の公正価値の変動は95百万ユーロ（2015年：19百万ユーロ）で、その累積額は3百万ユーロ（2015年：-92百万ユーロ）であった。

2016会計年度中に、関連するリスク制限クレジット・デリバティブの公正価値の変動は合計-4百万ユーロ（2015年：-11百万ユーロ）で、その累積額は合計-3百万ユーロ（2015年：1百万ユーロ）であった。

公正価値オプションが適用された債務について、信用リスクに起因する2016年の公正価値の変動は-47百万ユーロ（2015年：-71百万ユーロ）で、その累積変動額は-92百万ユーロ（2015年：-45百万ユーロ）であった。損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は2,426百万ユーロ（2015年：2,805百万ユーロ）であった。

債権および債務の公正価値の信用リスクに起因する変動は、主として、公正価値の変動から市況に起因する価値変動を控除して算出された。

当行のリスクおよび流動性管理に従って管理され、パフォーマンスが公正価値で測定される金融商品についても公正価値オプションが利用された。これは主に、買戻特約付売買契約、短期金融市場取引ならびに支払および受取現金担保に適用された。以下の貸借対照表項目が影響を受けた。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	15,555	22,620	-31.2
顧客に対する債権	8,254	10,925	-24.4
金融投資	359	18	.
資産合計	24,168	33,563	-28.0
銀行に対する債務	10,755	13,538	-20.6
顧客に対する債務	4,962	7,448	-33.4
証券化債務	-	-	.
劣後債務商品	-	-	.
負債合計	15,717	20,986	-25.1

資産および負債の公正価値についてデフォルト・リスクに起因する重大な変動はなかった。これは当該資産および負債が短期金融市場取引および有価証券貸付業務の担保で構成されたためであった。さらに、損益計算を通して公正価値で測定される20,861百万ユーロの金融資産（ネッティング後のリバース・レポ、2015年：26,598百万ユーロ）について、当行は、取引相手方リスクを軽減するため担保として48,503百万ユーロ（2015年：26,671百万ユーロ）の証券を受け取った。

損益計算を通して公正価値で測定される金融負債の返済額は、15,725百万ユーロ（2015年：20,989百万ユーロ）であった。

(82) 金融商品のネッティングに関する情報

下記の表は、ネッティング前後の金額の調整およびネッティング基準を満たさない既存のネッティング権の額を、認識済みの次の金融資産および負債全てについて個別に表示している。

- ・ IAS第32号第42項に基づき既に相殺されている金融資産および負債（金融商品Ⅰ）および
- ・ 法的強制力のある相対ネッティング基本契約または類似の契約の対象であるが、貸借対照表で相殺されない金融資産および負債（金融商品Ⅱ）

ネッティング契約について、当行は取引相手方と基本契約を締結する（1992年ISDAマルチカレンシー・クロスボーダー・マスター・アグリーメント、金融先物に関するジャーマン・マスター・アグリーメント等）。これらのネッティング契約により、基本契約の対象であるデリバティブ契約の正と負の公正価値を相互に相殺することが可能である。かかるネッティング・プロセスは信用リスクを契約当事者に対する単一の正味債権に限定する（クローズアウト・ネッティング）。

当行はネットティングを、買戻特約付売買契約（リバース・レポおよびレポ）による債権および債務、店頭デリバティブならびにデリバティブの正と負の公正価値に適用する。貸借対照表におけるネットティングは、中央決済機関との取引に関係する。

資産（百万ユーロ）	2016年12月31日		2015年12月31日	
	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値	リバース・レポ	デリバティブ 金融商品の 正の公正価値
金融商品の総額	38,202	124,824	45,049	141,707
ネットティングに適格でない簿価	9,889	5,894	3,830	7,784
a) 金融商品 I および II の総額	28,313	118,930	41,219	133,923
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される額 ^{注1)}	14,820	60,544	12,992	61,965
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	13,493	58,386	28,227	71,958
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないまたは一部のみ満たす金融商品 II の額 ^{注2)}	304	40,928	783	52,479
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	11,192	633	20,663	1,618
現金担保	30	9,671	65	11,338
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	1,967	7,154	6,716	6,523
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の公正価値	1,967	55	4,718	101
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	0	7,099	1,998	6,422

注1) 内、正の公正価値2,270百万ユーロ（2015年：632百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

負債（百万ユーロ）	2016年12月31日		2015年12月31日	
	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値	レポ	デリバティブ 金融商品の 負の公正価値
金融商品の総額	28,184	128,901	21,515	146,434
ネットィングに適格でない簿価	4,593	1,219	265	5,690
a) 金融商品 I および II の総額	23,591	127,682	21,250	140,744
b) 金融商品 I について貸借対照表で相殺される 額 ^{注1)}	14,820	59,869	12,991	63,034
c) 金融商品 I および II の純額=a)-b)	8,771	67,813	8,259	77,710
d) b)において相殺表示されていない基本契約 IAS第32号第42項に基づく基準を満たさないま たは一部のみ満たす金融商品 II の額 ^{注2)}	304	40,928	783	52,479
b)において相殺表示されない金融商品 I および II に関する金融担保の公正価値 ^{注3)}				
現物担保 ^{注4)}	5,432	2,441	7,196	2,566
現金担保	4	18,588	17	18,884
e) 金融商品 I および II の純額=c)-d)	3,031	5,856	263	3,781
f) 金融商品 I に関する中央決済機関の金融担保の 公正価値	3,031	55	236	101
g) 金融商品 I および II の純額=e)-f)	0	5,801	27	3,680

注1) 内、負の公正価値2,946百万ユーロ（2015年：1,701百万ユーロ）は証拠金に起因する。

注2) 資産と負債の内より少ない額。

注3) 有価証券の移転から生じる返却する権利または義務を除く。

注4) 貸借対照表に報告されない金融商品を含む（レポ取引において担保として提供される証券等）。

その他の注記

(83) 信用リスクの集中

多数の特性を共有し、かつ個々に支払能力があり、経済情勢全般の一定の変化に対して同程度に影響を受ける個々の借り手または借り手グループとの取引関係により、信用リスクが集中する可能性がある。担保の取得や一貫した貸付方針の適用に加えて、当行は信用リスクを最小化するために多数のネットィング基本契約を締結している。当該契約により、当行は顧客がデフォルトもしくは支払不能に陥った場合、顧客に対する債権と債務を相殺できる権利を確保している。顧客に対する債権の信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	債権	
	2016年12月31日	2015年12月31日
ドイツ国内の顧客	146,288	143,904
法人顧客	59,488	61,369
製造業	17,178	23,881
建設業	895	819
商取引業	8,430	8,509
サービス業およびその他	32,985	28,160
公共部門	15,158	15,444
個人顧客	71,642	67,091
ドイツ国外の顧客	70,230	78,833
法人およびリテール顧客	63,894	72,155
公共部門	6,336	6,678
小計	216,518	222,737
評価引当金控除	-3,670	-3,862
合計	212,848	218,875

偶発債務および取消不能貸付コミットメントに関する信用リスクの簿価は、以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	偶発債務、取消不能貸付コミットメント	
	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}
ドイツ国内の顧客および銀行	48,786	45,482
銀行	575	1,047
法人顧客	41,539	38,014
製造業	21,735	18,691
建設業	1,572	2,026
商取引業	4,421	4,226
サービス業およびその他	13,811	13,071
公共部門	223	103
個人顧客	6,449	6,318
ドイツ国外の顧客および銀行	64,620	64,347
銀行	7,260	9,109
法人およびリテール顧客	57,168	55,135
公共部門	192	103
小計	113,406	109,829
引当金控除	-164	-204
合計	113,242	109,625

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

信用リスクが集中する上記の貸付金および債権、偶発債務ならびに取消不能貸付コミットメントの簿価は、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである。従って、この点において上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(84) 最大信用リスク

IFRS第7号に基づく最大信用リスク・エクスポージャー（担保その他の信用補完を除く。）は、各クラスの関係資産の簿価、または取消不能貸付コミットメントおよび偶発債務の額面金額に相当する。以下の表は、デフォルト・リスクが生じる可能性がある金融商品の簿価または額面金額を表示している。

最大信用リスク（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
債券およびその他の金利関連証券	74,499	91,032	-18.2
トレーディング資産	5,405	10,234	-47.2
金融投資	69,094	80,798	-14.5
銀行に対する債権	58,529	71,805	-18.5
顧客に対する債権	212,848	218,875	-2.8
デリバティブ金融商品の正の公正価値	64,280	79,752	-19.4
トレーディング資産	62,205	76,721	-18.9
IAS第39号に基づくヘッジ商品	2,075	3,031	-31.5
その他のトレーディング資産	610	1,329	-54.1
取消不能貸付コミットメント	78,331	72,555	8.0
金融保証	2,393	2,540	-5.8

上記の最大信用リスク・エクスポージャーは、信用リスクの内部管理の重要な構成部分ではない。これは、信用リスク管理は担保、デフォルトの発生確率およびその他の経済要素も考慮するためである（グループリスク報告のデフォルト・リスクの項参照）。従って、上記の金額は当行の実際の信用リスクの評価を表していない。

(85) 劣後資産

貸借対照表に表示される資産には、以下の劣後資産が含まれていた。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	-	-	.
顧客に対する債権	819	611	34.0
トレーディング資産	117	285	-58.9
金融投資	12	12	0.0
合計	948	908	4.4
内持分を有する銀行にある資産	-	-	.

資産が表す債権が、発行体の清算または支払不能の場合に、他の債権者の債権が支払われるまで支払われない場合に、資産は劣後すると考えられる。

(86) 偶発債務および取消不能貸付コミットメント

コメルツ銀行グループは顧客にクレジット・ファシリティを供与し、顧客がその短期および長期の資金需要に応じて速やかに資金を入手できるようにしている。クレジット・ファシリティは、下記の例に示すように様々な形態で提供することができる。

- ・ 顧客が他の当事者から借りた資金の返済を当行グループが保証する場合には保証の形態、
- ・ 顧客の信用状態を改善し、かつ顧客がより低コストで貿易金融を調達できるようにするスタンドバイ信用状の形態、
- ・ 顧客に代わり支払を行い当行グループが後日に返済を受ける貿易金融の支払のための荷為替信用状の形態、
- ・ 毎回通常の発行手順を経るに及ばず必要な場合に顧客が短期金融市場証券または中期債務商品を発行することができるもので、リボルビング方式で発行される短期債務商品および債務証券のためのスタンドバイ・ファシリティの形態等である。

貸付金および保証に基づく顧客の総エクスポージャーは、提供可能な担保により保証されることがある。さらに、第三者が、取消不能貸付コミットメントおよびアクセプタンスに補助的に参加することができる。

その他のコミットメントには、銀行税の一部の支払のための担保に対する当行の要求の承認後にドイツに本拠を置く連邦金融市場安定化機関（FMSA）が提供した取消不能の支払義務が含まれる。

下記の表に示される数値は、担保を考慮に入れておらず、全ての顧客がそのファシリティを完全に利用し、その後デフォルトに陥った（かつ担保がなかった）場合にのみ消却を要することになる。実際には、これらのファシリティの大部分は利用されずに失効する。そのため、当該額は、リスクの査定、実際の将来の貸付エクスポージャーまたはその結果必要となる流動性について表すものではない。簿外コミットメントに対する貸倒引当金は各項目から控除されている。グループリスク報告には、信用リスクおよび流動性リスクとかかる管理の監視および管理方法に関する追加情報が含まれる。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
偶発債務	34,997	37,159	-5.8
借入先に対する再割引手形	2	7	-71.4
保証および補償契約	34,917	37,108	-5.9
金融保証（信用保証）	2,393	2,511	-4.7
その他の保証	27,427	27,834	-1.5
信用状	5,075	6,763	-25.0
資産担保証券の証券化のための保証	-	-	.
その他の保証	22	0	.
その他のコミットメント	78	44	77.3
取消不能貸付コミットメント	78,245	72,466	8.0
銀行への売掛金	1,394	1,351	3.2
顧客への売掛金	75,012	68,879	8.9
アクセプタンス・クレジット	1,463	1,922	-23.9
信用状	376	314	19.7
合計	113,242	109,625	3.3

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

上記の信用枠に加え、コメルツ銀行グループは、可能性がゼロではないが損失発生の可能性が低く、引当金が認識されていない法的リスクに起因する損失を被ることもある。信頼性をもってリスクの実現日や潜在的な補償を推定することは不可能である。当行の損失リスクの推定額は、訴訟の結果によっては低すぎたり高すぎたりしたことが判明する場合があるが、大部分の訴訟については、法的リスクに係る偶発債務が実現することは決してなく、このため、金額は実際の将来の損失を表示するものではない。2016年12月31日現在、法的リスクの偶発債務は544百万ユーロ（2015年：507百万ユーロ）で、以下の重要な事項に関連している。

- ・ コメルツ銀行の子会社1社に対し、以前当該子会社に銀行口座を保有していたが現在は破産している旧法人顧客の顧客から複数の訴訟が提起された。訴訟の目的は、その破産した法人顧客の経営陣の決算に関する不正な処理を当該子会社が支援した疑いにより、当該子会社に損害賠償を請求するものである。当行は、この訴訟は根拠がないものであると確信している。
- ・ コメルツ銀行は、以前の顧客の破産手続の過程で、その顧客のマネージング・ディレクターならびにその他の個人および法人から、偽装破産疑惑に対する連帯債務に基づき訴えられている。訴訟は、コメルツ銀行に関する点については、第一審裁判所が棄却している。裁判所は、会計の観点からは破産が偽装とみなされる可能性があるものの、資金調達取引に関する不正はなかったとの判決を下した。原告側は2016年5月の控訴裁判所の判決に対し法律上の論点について控訴した。この控訴に対する判決は、2017年中に下される見込みである。
- ・ コメルツ銀行グループは、レバレッジド・バイアウトの形式で売却された企業の株式を保有していたが、同社の支払不能手続において、コメルツ銀行グループに対し、その持分売却の受取代金の返還を求める多数の訴訟が提起された。これらの訴訟の内、2件は控訴審で棄却された。
- ・ コメルツ銀行は、2016年4月にハンガリー所在の元借主から損害賠償請求を提起された。融資契約に複数の違反があり、借主が当該違反を是正しなかったため、コメルツ銀行が当該契約を解除し、その後の融資は実行しなかった。コメルツ銀行は、当該訴訟に関して争うこととなる。
- ・ 現在、コメルツ銀行は船舶ファイナンス融資の保証人との複数の訴訟案件に関与している。期日までに借主が返済義務を履行しなかったため、コメルツ銀行はロンドンで訴訟を提起し、保証に基づき保証人が債務を負うと主張したが、保証人は、借主に係るいかなる保証上の金額もコメルツ銀行に支払う責任はないとして、ギリシャのピレウスの裁判所に異議を申立てた。最終的に、2016年5月に、ピレウスの裁判所において、保証人と船舶会社が共同でコメルツ銀行に対する訴訟を提起した。両者は、2014年にコメルツ銀行がタンカーを差し押さえ、公開市場でそのタンカーを売却したことにより損失を被ったと主張している。損害賠償請求は、2016年9月に一部取り下げられたが、訴訟は現在も係争中である。
- ・ 2016年4月に、顧客が金銭の回収に関してコメルツ銀行に対し訴訟を提起した。原告は、コメルツ銀行に対し、原告が不当に支払ったと考えている利息の返還を請求している。また、原告側は、原告に対する債権担保としてコメルツ銀行が保有している担保の放棄も請求している。コメルツ銀行と原告は、コメルツ銀行の債権の法的有効性を巡って係争中であり、コメルツ銀行は、訴訟により争う予定である。
- ・ 多くの国の監督当局その他の関連当局は、先般来、為替レートの決定や為替市場全般に関する相場操縦や不正行為について捜査している。
- ・ 2016年12月、税務当局は、「cum/cum取引」に関して2009年度のキャピタルゲイン税と連帯付加税の相殺について、コメルツ銀行に対して修正判断を下した。コメルツ銀行は、税額控除が結果として否定されたことを不服として控訴したが、控訴の結論はまだ出ていない。税務当局は、法律意見書に基づき、執行停止の請求を承認した。

(87) 買戻特約付売買契約（レポおよびリバース・レポ取引）、有価証券貸付および現金担保

買戻特約付売買契約に基づく場合、コメルツ銀行グループは証券の買戻しまたは返還の義務と共に証券を売買する。当行が借り手としての買戻特約付売買契約（即ち、当行に証券買戻しの義務がある。）から受領する金額は、貸借対照表に銀行または顧客に対する債務として表示されている。貸し手に引渡される証券は、その関係する項目に従い貸借対照表に引き続き報告される。貸し手としてのコメルツ銀行グループは、その支払った現金担保に相当する借り手に対する債権を認識する。当行は、取引の担保である証券を保管している。

有価証券貸付取引は、引渡コミットメントを履行するためまたは短期金融市場において当行が確実に買戻特約付証券売買契約を実行することができるように他の銀行および顧客との間で実施される。当行は、貸借対照表のトレーディング・ポートフォリオの項目または金融投資の項目に貸証券を表示する一方、借証券は貸借対照表に表示しない。当行は、有価証券貸付取引のため提供した現金担保（キャッシュ・コラテラル・アウト）を債権として計上し、受け取った担保（キャッシュ・コラテラル・イン）を負債として計上する。現金担保は、デリバティブ取引の担保としても差し入れられ、受け取られる。

貸借対照表日付までに締結された買戻特約付売買契約および有価証券貸付取引ならびに受取または支払現金担保は、以下のように分類された。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
借り手としての買戻特約付売買契約（レポ契約）			
移転証券の簿価	28,637	19,643	45.8
受取現金担保			
銀行に対する債務	8,756	5,104	71.6
顧客に対する債務	4,608	3,420	34.7
有価証券貸付取引の貸証券			
移転証券の簿価	24,295	36,752	-33.9
受取現金担保			
銀行に対する債務	9,415	12,972	-27.4
顧客に対する債務	2,439	5,059	-51.8
移転証券の簿価の合計	52,932	56,395	-6.1
受取担保の合計	25,218	26,555	-5.0
貸し手としての買戻特約付売買契約（リバース・レポ契約）			
受取証券の公正価値	51,101	44,088	15.9
支払現金担保			
銀行に対する債権	16,280	25,524	-36.2
顧客に対する債権	7,103	6,533	8.7
有価証券貸付取引の借証券			
受取証券の公正価値	28,137	38,637	-27.2
支払現金担保 ^{注1)}			
銀行に対する債権	17,115	18,250	-6.2
顧客に対する債権	5,259	8,447	-37.7
受取証券の公正価値の合計	79,238	82,725	-4.2
付与担保の合計	45,757	58,754	-22.1

注1) デリバティブに関連して支払われた現金担保を含む。

貸証券の簿価は24,295百万ユーロ（2015年：36,752百万ユーロ）であった。これに対し関連債務は11,854百万ユーロ（2015年：18,031百万ユーロ）で、担保証券は10,359百万ユーロ（2015年：10,689百万ユーロ）であった。買戻特約付売買契約による債権および債務はネットティング後の数値を表示している。

(88) 受取担保

担保提供者が債務不履行の状況となっていない場合でも、当行に売却する権利または担保として差し入れる権利がある受取担保の公正価値は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
受取担保合計	81,236	85,808	-5.3
内再売却したか再差入れした分	56,593	52,003	8.8
内返却義務を有する分	-	-	.

有価証券貸付取引、買戻特約付証券売買取引およびローン取引は標準的な市場の条件に従って行われた。

(89) 信託取引

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債権	0	53	-100.0
顧客に対する債権	414	433	-4.4
その他の資産	751	914	-17.8
信託資産	1,165	1,400	-16.8
銀行に対する債務	9	64	-85.9
顧客に対する債務	749	765	-2.1
その他の債務	407	571	-28.7
信託債務	1,165	1,400	-16.8

(90) 資本要件およびレバレッジ比率

欧州連合（EU）における支払能力維持のための最低規制資本比率の遵守を規定する主な規則は、資本規制指令（CRD）IVと、CRD IV指令とは異なり全ての欧州の銀行に直接の法的効果を有するヨーロッパの規則の一つである資本規制規則（CRR）ならびにSSM規則（信用機関の慎重な監督方針を欧州中央銀行に特別に課す2013年10月15日付欧州理事会規則No.1024/2013）に含まれている。これらの規則は、ドイツ銀行法、ドイツ・ソルベンシー規則その他の規則の追加条項等により、ドイツの国レベルで補完される。さらに導入技術基準（ITS）と規制技術基準（RTS）には、特に複雑な事項についての説明が記載されている。2014年の新規規則の導入により、以前に比べて規制資本の質が強化され、資本要件は厳格化され、銀行の最低自己資本比率が引き上げられた。

これらの要件が全て同日に施行されることがないよう、新規規則の一部は、段階的に導入されることが定められている。

普通株式等ティア1（CET 1）資本は、主に払込済資本と準備金および非支配持分から構成される。この数値は、例えば、営業権、無形資産、資産償却（規制当局が資産が慎重に評価されていないと判断した場合）、予想損失に対して認識された引当金の不足額、繰越欠損金の修正等、何らかの理由によって修正が必要とされる場合がある。一定の条件を有する劣後債務証券が含まれる追加的ティア1資本（AT1）を追加することは、ティア1資本を増加させる。ティア2資本は、概ね追加的ティア1資本としては不適格な劣後債務証券から構成される。現在、これら資本構成証券についてはその満期までの最終の5年間にわたって定額法に基づき減価償却されるだけなので、これらの資本構成要素の適格性が縮小している。

コメルツ銀行は自己資本の管理について、以下の目標を定めている。

- ・ グループおよび規制上グループに含まれる全ての会社において規制上の最低自己資本要件を順守すること
- ・ 計画された自己資本比率を確実に充足すること（新たなECB/EBAの要件を含む。）
- ・ 常に当行の業務を遂行することを可能とするべく十分な準備金を積み立てること
- ・ 成長機会を追求するため、事業セグメントおよび部門にティア1資本を戦略的に配分すること

金融危機により銀行の適正なCET 1資本レベルの重要性に対する社会的な関心が高まった。コメルツ銀行では、ティア1資本は常に重要な経営目標であった。自己資本比率に関する当行の基準は、規制上の最低自己資本要件をはるかに上回るものである。自己資本比率の内部目標を設定する場合、当行のリスク許容度と市場予想が重要な判断材料となる。そのため、コメルツ銀行は規制資本の最低比率を定めた。

CET 1資本は、当行の戦略的方向性、各事業セグメントの中核業務における収益性のある新たな事業機会、リスク負担能力の状況等を考慮した、通常のプロセスを経て割り当てられる。

当行の資本に関する措置は、定時株主総会で付与された権限に基づき、取締役会が全会一致で承認する。当年度においてコメルツ銀行は常時、規制上の最低資本要件ならびにECBおよびEBAの要件を充足していた。新規制案は全て今後変更される可能性がある。ITSとRTSの草案は一部が未定であり、従って、リスク加重資産、資本および資本比率の全数値は現時点におけるコメルツ銀行の適用ある規制に対する理解を反映したものである。CRR要件の完全適用実施の試算においては、移行の規制については全く考慮していない。

コメルツ銀行グループの資本構成の下記の概要は、（現在使用されている）段階的導入ベースおよび完全適用ベースの両方の数値を示している。貸借対照表で報告された資本金の規制資本との調整は、すでにこれらの数値に組み入れられている。

ポジション（百万ユーロ）	2016年12月31日 段階的導入	2015年12月31日 段階的導入	2016年12月31日 完全適用	2015年12月31日 完全適用
貸借対照表上の資本金	29,640	30,407	29,640	30,407
債務評価調整の効果	-177	-96	-295	-240
再評価準備金の修正	313	511	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の修正	97	159	97	159
段階的導入（IAS第19号）への修正	578	640	-	-
非支配持分（少数）への修正	-258	-230	-426	-505
営業権	-1,496	-2,088	-1,496	-2,088
無形資産	-1,206	-1,126	-1,206	-1,126
制度資産剰余金	-231	-155	-385	-387
繰越欠損金からの繰延税金資産	-297	-180	-494	-451
予想損失による不足額	-420	-463	-525	-661
慎重な価値評価	-367	-376	-367	-376
自己株式	-33	-18	-51	-35
証券化によるファースト・ロス・ポジション	-301	-300	-301	-300
前払リスク	-1	-1	-1	-1
追加的コア資本（AT 1）の相殺要素の控除	1,066	1,008	-	-
10%基準を超える一時的な差異からの繰延税金資産	-166	0	-548	-316
未払配当金	-	-250	0	-250
その他および切上げ／切捨て	-247	-139	-247	-139
普通株式等ティア1^{注1)}	26,494	27,303	23,395	23,691
追加的株式ティア1	-	-	-	-
ティア1資本^{注1)}	26,494	27,303	23,395	23,691
ティア2資本	5,677	5,500	5,691	5,421
資本金^{注1)}	32,171	32,803	29,086	29,112
リスク加重資産	190,527	198,232	189,848	197,442
内、信用リスク	146,868	159,407	146,189	158,617
内、市場リスク ^{注2)}	19,780	17,427	19,780	17,427
内、オペレーショナル・リスク	23,879	21,398	23,879	21,398
普通株式等ティア1比率（%）	13.9	13.8	12.3	12.0
ティア1比率（%）	13.9	13.8	12.3	12.0
総資本比率（%）	16.9	16.5	15.3	14.7

注1) 本情報は、規制上の目的のためにコメルツ銀行株主に帰属する連結利益を含む。

注2) 信用評価調整リスクを含む。

CRD IV／CRRは、過度の債務水準のリスクを定量化するための新しいツールおよび指標としてレバレッジ比率を導入した。レバレッジ比率は、ティア1資本のレバレッジ・エクスポージャー（非リスク加重資産および簿外ポジションから成る。）に対する比率を表している。デリバティブに対するエクスポージャー、証券金融取引および簿外ポジションの計算方法は、規制当局によって定められる。2016年末日現在のレバレッジ比率は、2015年1月に改正されたCRRに基づいて算出された。レバレッジ比率は、リスク感応性のない数値として、リスクに基づいた適正資本の評価基準を補完するために導入されている。

過度のレバレッジによるリスクの回避は、コメルツ銀行の貸借対照表を管理する上で重要な要素である。コメルツ銀行は、CRD IVおよびCRRの要件に従って、レバレッジ比率を監視し管理するために定量的かつ定性的な枠組みを設定した。

グループ・ファイナンス部門は、規制上の要件に基づいてレバレッジ比率を定量化する責任を負っており、四半期毎に報告書を規制当局に提出する。

コメルツ銀行は、リスクに基づく資本比率の目標値を補完するレバレッジ比率の内部目標値を設定した。各セグメントは、レバレッジ比率エクスポージャーに対して各セグメントに設定されたガイドラインによりレバレッジ比率を積極的に管理している。

ガイドラインと比較した各セグメントのレバレッジ比率エクスポージャーの変動は、毎月監視される。グループ・ファイナンス部門は、レバレッジ比率のレベルおよびセグメントのエクスポージャーならびに比率を牽引する主要要素およびその変化について、定期的に本店の資産・負債委員会（ALCO）および取締役会に報告する。

レバレッジ比率の事後分析に加えて、レバレッジ比率エクスポージャーの変動予測は内部計画プロセス（MYP）に含まれ、年間精査日の間の予測実施時に定期的に精査される。

レバレッジ比率の管理および監視についての重要な決定は、取締役会の全会一致の確認に基づいて、ALCOが行う。

資産およびレバレッジ比率エクスポージャーの会計上の調整の要約	適用金額
百万ユーロ	2016年12月31日
公表されたグループの財務書類の資産合計	480,450
会計目的上連結されているが、規制上の連結の範囲外である会社の調整	-98
（適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表に認識されたが、EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー合計測定から除外された信託資産の調整）	-
デリバティブ金融商品の調整	-44,236
証券金融取引（SFT）の調整	2,812
簿外項目の調整（即ち、簿外エクスポージャーの信用相当額への換算）	52,064
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたグループ内エクスポージャーの調整）	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づきレバレッジ比率エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーの調整）	-
その他の調整	
段階的導入	-1,630
完全適用	-3,377
レバレッジ比率エクスポージャー合計	
段階的導入	489,362
完全適用	487,615

レバレッジ比率の普通開示	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2016年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）	
貸借対照表項目（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除くが、担保は含む。）	391,745
（ティア1資本の決定時に控除された資産の額）	
段階的導入	-3,163
完全適用	-4,910
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび信託資産を除く。）	
段階的導入	388,582
完全適用	386,835
デリバティブ・エクスポージャー	
全てのデリバティブ取引に関連する再構築コスト（即ち、適格な現金変動証拠金純額）	13,546
全てのデリバティブ取引に関連するPFE増加額（時価基準方式）	21,593
オリジナル・エクスポージャー方式で決定したエクスポージャー	-
適用ある会計の枠組みに従って貸借対照表の資産から控除されたデリバティブ受取担保のグロスアップ	-
（デリバティブ取引において提供された現金変動証拠金についての債権資産の控除）	-20,100
（顧客決済のエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-1,757
信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本	29,284
（信用デリバティブ引受の調整済の有効な想定元本のネットティングおよびアドオンの控除）	-22,522
デリバティブ・エクスポージャー合計	20,044

レバレッジ比率の普通開示（続き）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2016年12月31日
証券金融取引エクスポージャー	
販売会計取引調整後のSFT資産総額（ネッティングは認識されない。）	40,680
（SFT資産総額の中の未払現金および未収現金のネッティング額）	-14,820
SFT資産に対する取引相手方信用リスク・エクスポージャー	2,812
SFTの一時停止： EU規則No.575/2013の第429b条第（4）項および第222条に基づく相手方信用リスク・エクスポージャー	-
代理人取引エクスポージャー	-
（顧客決済のSFTエクスポージャーの適用除外の決済機関のレグ）	-
証券金融取引エクスポージャー（SFT）合計	28,672
その他の簿外エクスポージャー	
想定元本総額による簿外エクスポージャー	169,218
（信用相当額への換算の調整）	-117,154
その他の簿外エクスポージャー	52,064
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項および第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	
（EU規則No.575/2013の第429条第（7）項に基づき除外されたグループ内エクスポージャー（単独ベース）（貸借対照表上および簿外））	-
（EU規則No.575/2013の第429条第（14）項に基づき除外されたエクスポージャー（貸借対照表上および簿外））	-
資本金およびエクスポージャー合計	
ティア1資本	
段階的導入	26,494
完全適用	23,395
レバレッジ比率エクスポージャー合計	
段階的導入	489,362
完全適用	487,615
レバレッジ比率	
段階的導入（％）	5.4
完全適用（％）	4.8
移行（段階的導入）の取決めの選択により認識を中止された信託項目の額	
資本措置の定義についての移行（段階的導入）の取決めの選択	
段階的導入	-
完全適用	-
EU規則No.575/2013の第429条第（13）項に基づき認識を中止された信託項目の額	-

貸借対照表上のエクスポージャーの分割（デリバティブ、SFTおよび除外されたエクスポージャーを除く。）	CRR レバレッジ比率 エクスポージャー
百万ユーロ	2016年12月31日
貸借対照表上のエクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび除外されたエクスポージャーを除く。）	391,745
内トレーディング勘定エクスポージャー	45,742
銀行勘定エクスポージャー	346,003
内カバード・ボンド	5,450
ソブリンとして扱われるエクスポージャー	85,461
ソブリンとして扱われない地域政府、MDB、国際機関およびPSEに対するエクスポージャー	15,376
機関	27,544
不動産モーゲージによる担保付	59,915
リテール・エクスポージャー	39,330
法人	78,567
デフォルト・エクスポージャー	3,657
その他のエクスポージャー（持分、証券化およびその他の非信用債務資産等）	30,703

CRR段階的導入規則に基づくレバレッジ比率は、2016年12月31日現在、5.4%であった（2016年9月30日現在：5.2%）。改正CRR規則の完全適用レバレッジ比率は、2016年9月30日現在の4.5%に比べて4.8%に達した。

「完全適用」レバレッジ比率の改善は、完全適用ルールの下での規制上のティア1資本の同時増加を伴うレバレッジ比率エクスポージャーの減少を反映している。完全適用ルールの下での規制上のティア1資本に変動がなかったため、段階的導入レバレッジ比率の上昇は、わずかであった。報告日現在のレバレッジ比率エクスポージャーは、4,894億ユーロ（段階的導入）および4,876億ユーロ（完全適用）であった（2016年9月30日現在：5,083億ユーロ（段階的導入）および5,061億ユーロ（完全適用））。これは、主として証券金融取引およびその他の貸借対照表上の取引の減少によるものであった。

(91) 貸付金の証券化

クレジット・デリバティブ商品（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジットリンク債等）を使用することにより貸付金ポートフォリオのリスク加重を軽減させることができる。クレジット・デリバティブ商品のヘッジ効果は、個々の貸付金または証券と貸付金ポートフォリオまたは証券ポートフォリオ全体の双方に関連する。概ね、証券はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）および／またはクレジットリンク債（CLN）のような複合的な証券化商品の形態で提供される。当行は、これにより3つの重要な目標を達成することができる。

- ・ リスク分散（ポートフォリオの信用リスク、特に集中リスクの軽減）
- ・ 自己資本への負担軽減（信用リスクを投資家に移転することにより、ソルベンシー規制に基づく規制上の資本要件を削減することができる。）
- ・ 資金調達（無担保無記名債券の代替資金調達手段としての証券化の利用）

2016年度末現在、コメルツ銀行は3件の証券化プログラムをプロテクションの買い手として実施した。

法律上の満期は、10年である。顧客に対する貸付金の総額60億ユーロは、2016年12月末までに証券化された（2015年：41億ユーロ）。これにより、当行のリスク加重資産は26億ユーロ（2015年：20億ユーロ）軽減された。

名称	プロテクションの 買い手	取引年	取引契約 期間 (年)	債権の種類	貸付合計 (百万ユーロ)	リスク加重 資産の縮小 (百万ユーロ)
CoSMO Finance III-1 Limited	コメルツ銀行	2015	10	ミッテルシュタン ト顧客	1,000	472
CoCo Finance II-2 Limited	コメルツ銀行	2015	10	大企業	3,000	1,135
CoCo Finance III-2 Limited	コメルツ銀行	2016	10	ミッテルシュタン ト顧客	2,000	995
合計					6,000	2,602

(92) 年間の当行従業員平均数

これらの数値は、フルタイムおよびパートタイム従業員の両方を含んでいる。グループで訓練中の従業員の平均数は、この数値に含まれていない。パートタイム従業員の平均労働時間は、標準労働時間の63.9%（2015年：63.4%）であった。

	2016年			2015年		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
グループ	48,944	23,325	25,619	49,791	23,667	26,124
ドイツ	36,864	17,768	19,096	37,611	18,015	19,596
国外	12,080	5,557	6,523	12,180	5,652	6,528
訓練中の従業員	1,283	669	614	1,768	847	921

(93) 関係当事者取引

a) 業務関係

通常の業務の一環として、コメルツ銀行および／またはその連結会社は、関係団体および関係者と取引を行う。これら関係団体および関係者には、支配されているが重要性の観点から連結されない子会社、共同支配企業、関連会社、出資会社、コメルツ銀行従業員に企業年金を支払う外部の年金提供会社、主要経営陣およびその家族、ならびにこれらの関係者が支配する会社が含まれる。関係当事者との銀行取引は通常の市場条件で行われる。

主要経営陣とは、会計年度中のコメルツ銀行の現取締役および現監査役のみをいう。

しかしながら、ドイツ連邦政府が保有する持分以外に、株主がコメルツ銀行に対して重要な影響力を行使することを可能にするその他の要素（監査役であること等）も考慮に入れる必要がある。その結果、ドイツ連邦政府および政府が管理する諸団体は、IAS第24号に定める関係当事者を構成する。

下記の表では、他の関係当事者との関係とは別に連邦政府が管理する団体および機関との関係を表示する。関係当事者（連邦機関を除く。）に関連する資産、負債および簿外項目は、当年度に以下のように変動した。

資産（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}	変動率(%)
銀行に対する債権	3,158	2,380	32.7
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
関連会社	3,158	2,380	32.7
顧客に対する債権	696	1,094	-36.4
非連結子会社	302	515	-41.4
共同支配企業	-	-	.
関連会社	356	534	-33.3
主要経営陣	8	8	0.0
その他の関係団体／関係者	30	37	-18.9
トレーディング資産	58	64	-9.4
非連結子会社	3	3	0.0
共同支配企業	-	-	.
関連会社	-	-	.
その他の関係団体／関係者	55	61	-9.8
金融投資	64	52	23.1
非連結子会社	29	28	3.6
共同支配企業	-	-	.
関連会社	-	2	.
その他の関係団体／関係者	35	22	59.1
その他の資産	6	19	-68.4
非連結子会社	1	-	.
共同支配企業	-	-	.
関連会社	5	19	-73.7
合計	3,982	3,609	10.3

注1) 計上方法の変更およびその他の修正再表示により、前年の数値は修正再表示された（英文年次報告書の139ページ以下参照）。

負債および資本（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
銀行に対する債務	4	12	-66.7
非連結子会社	2	2	0.0
共同支配企業	-	-	.
関連会社	2	10	-80.0
顧客に対する債務	432	691	-37.5
非連結子会社	160	164	-2.4
共同支配企業	-	-	.
関連会社	58	61	-4.9
主要経営陣	3	8	-62.5
その他の関係団体／関係者	211	458	-53.9
トレーディング債務	-	-	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
関連会社	-	-	.
その他の関係団体／関係者	-	-	.
劣後債務商品	-	255	.
非連結子会社	-	-	.
共同支配企業	-	-	.
関連会社	-	-	.
その他の関係団体／関係者	-	255	.
その他の債務	21	22	-4.5
非連結子会社	17	22	-22.7
共同支配企業	-	-	.
関連会社	4	-	.
合計	457	980	-53.4

その他の関係会社に対する債務合計額は、外部の年金提供会社に対する 2 億ユーロ（2015 年：5 億ユーロ）を含む。

簿外項目（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
下記に付与された保証および担保	183	209	-12.4
非連結子会社	2	31	-93.5
共同支配企業	-	-	.
関連会社	40	37	8.1
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体／関係者	141	141	0.0
下記から受けた保証および担保	-	5	.
非連結子会社	-	5	.
共同支配企業	-	-	.
関連会社	-	-	.
主要経営陣	-	-	.
その他の関係団体／関係者	-	-	.

保証および担保は、当行の通常の銀行業務の過程で付与された。

下記は、関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスから生じた収益である。

収益（百万ユーロ）	2016年1月1日 －12月31日	2015年1月1日 －12月31日	変動率(%)
非連結子会社			
利息収益	23	37	-37.8
手数料収益	18	16	12.5
トレーディングおよび再測定による純損益	-	5	.
その他の純利益	-	2	.
共同支配企業			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
持分法適用会社からの当期純利益	84	19	.
関連会社			
利息収益	41	7	.
手数料収益	150	142	5.6
持分法適用会社からの当期純利益	66	63	4.8
トレーディングおよび再測定による純損益	-	57	.
主要経営陣			
利息収益	-	-	.
手数料収益	-	-	.
その他の関係団体／関係者			
利息収益	4	2	.
手数料収益	-	-	.
トレーディングおよび再測定による純損益	2	6	-66.7
合計			
利息収益	68	46	47.8
手数料収益	168	158	6.3
持分法適用会社からの当期純利益	150	82	82.9
トレーディングおよび再測定による純損益	2	68	-97.1
その他の純利益	-	2	.

関係当事者（連邦機関を除く。）との貸付金契約、関係当事者（連邦機関を除く。）からの預金および関係当事者（連邦機関を除く。）に関連して提供されたサービスによる費用は、以下の表に示される。

主要経営陣の項目の営業費用は、人件費として報告されている取締役の報酬およびコメルツ銀行グループにより雇用されている監査役会の従業員代表の給与に関係している。営業費用にはまた、監査役に支払われる報酬も含まれる。税金項目は、監査役に払い戻される付加価値税（VAT）に関係している。

費用（百万ユーロ）	2016年1月1日 －12月31日	2015年1月1日 －12月31日	変動率(%)
非連結子会社			
利息費用	2	5	-60.0
信用業務におけるリスク引当金純額	2	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	58	68	-14.7
評価切下げ／減損	5	17	-70.6
その他の費用	10	10	0.0
共同支配企業			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ／減損	-	-	.
関連会社			
利息費用	-	-	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	-	.
手数料費用	-	1	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ／減損	3	-	.
その他の費用	-	-	.
主要経営陣			
利息費用	-	-	.
手数料費用	-	-	.
営業費用	16	11	45.5
評価切下げ／減損	-	-	.
税金	1	-	.
その他の関係団体／関係者			
利息費用	11	30	-63.3
手数料費用	-	-	.
営業費用	-	-	.
評価切下げ／減損	-	-	.
合計			
利息費用	13	35	-62.9
信用業務におけるリスク引当金純額	2	-	.
手数料費用	-	1	.
営業費用	74	79	-6.3
評価切下げ／減損	8	17	-52.9
その他の費用	10	10	0.0
税金	1	-	.

主要経営陣に対する債権は以下のとおりである。

	取締役会		監査役会	
	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
債権（千ユーロ）	5,001	4,930	2,713	2,961
最終満期日 ^{注1)}	2051年	2042年	2043年	2047年
使用金利幅（%） ^{注2)}	0.86 - 2.8	1.26 - 2.8	1.34 - 5.1	1.34 - 5.1

注1) 返済日固定の貸付金に加えて、満期日の特定のない貸付金も供与された。

注2) 個々のケースにおいて、取締役会の当座貸越額については上限15.0%（2015年：15.2%）の、監査役会の当座貸越額については上限15.9%（2015年：12.0%）の金利が課された。

取締役および監査役への現金前払および貸付に対する担保は、通常の市場条件で、必要な場合には土地担保または抵当権により差し入れられる。

貸貸保証を除き、コメルツ銀行グループは、当年度に取締役または監査役に関する偶発債務を計上しなかった。

連邦機関との取引

コメルツ銀行グループは、標準的な市場条件に基づく通常の事業活動の一環として連邦政府が管理する諸団体と取引を行っている。下記の表は、連邦機関との取引に関する資産と負債を表示している。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日	変動率(%)
手元資金	18,350	16,089	14.1
銀行に対する債権	270	151	78.8
顧客に対する債権	1,287	1,261	2.1
トレーディング資産	308	928	-66.8
金融投資	3,612	3,402	6.2
合計	23,827	21,831	9.1
銀行に対する債務	12,614	12,190	3.5
顧客に対する債務	80	87	-8.0
トレーディング債務	115	1,293	-91.1
合計	12,809	13,570	-5.6
付与された保証および担保	310	289	7.3
受領した保証および担保		-	.

トレーディング資産および金融投資の各項目に含まれる金融商品は債務商品である。

連邦機関との取引の収益および費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年1月1日 －12月31日	2015年1月1日 －12月31日	変動率(%)
収益			
利息	55	218	-74.8
手数料	2	1	100.0
トレーディングおよび再測定による 純損益	-53	-48	10.4
費用			
利息	30	140	-78.6
手数料	1	-	.
信用業務におけるリスク引当金純額	-	-	.
営業費用	1	1	0.0
評価切下げ／減損	-	-	.

b) 主要経営陣の報酬

取締役会および監査役会の役員に対する報酬制度の詳細な説明は、報酬報告書に記載されている（英文年次報告書の26ページ以下参照）。

取締役会 以下の表は、IAS第24号第17項およびドイツ会計基準第17号の分類の両方に従い、取締役会の報酬総額の内訳を示している（報酬報告書参照）。IAS第24号の分類に従った費用は基本的な基準の規則（IAS第19号およびIFRS第2号）に基づいている。

短期従業員給付には、その他の報酬も含まれる。これには、標準的な現物支給（主に社用車の使用、保険および現物支給にかかる税）が含まれる。

退職後給付には、年金引当金に含まれる勤務原価が含まれる。

ドイツ会計基準第17号の規則に従った各取締役の数値は、報酬報告書（英文年次報告書の30ページ以下参照）に記載されている。

(千ユーロ)	2016年	2015年
短期従業員給付	7,320	7,676
退職後給付 ^{注1)}	3,099	1,474
その他の長期給付	1,324	1,780
退職手当 ^{注2)}	4,051	375
株式報酬 ^{注3)}	2,320	4,658
IAS第24号第17項に従った報酬合計	18,114	15,963
控除		
退職後給付	3,099	1,474
退職手当	4,051	375
測定およびその他の差異 ^{注4)}	2,260	5,682
ドイツ商法 (HGB) 第314条(1)第6項(a)第1文に従った報酬合計	8,704	8,432

- 注1) 勤務原価の大幅な増加は、特に、年金債務の測定時に給与の変動を勘案しないという年金コミットメントの変更の結果、2015年の勤務原価が比較的少なかったことに起因する。
- 注2) 2016会計年度にマルティン・ブレッシング氏およびマルクス・ボイマー氏に対して退職手当が支払われた。詳細については、報酬報告書の「役職退任規定」の項を参照のこと。2015年12月31日に取締役としての任期が終了したステファン・シュミットマン氏に対して、2015年に退職手当が支払われた。同氏は、報酬報告書に記載されているように、雇用契約に記載された基本年俸を6か月の期間について按分して受領した。
- 注3) 報酬報告書に記載されているように、現在の報酬システムでは、将来の会計年度に関する株式報酬を按分して認識している。新報酬システムは2015年に発効したため、2015年に高額の費用が発生し、計上されなければならなかった。
- 注4) 新報酬システムの下では、権利が存在するまで付与は行われない。その結果として2015会計年度および2016会計年度にはドイツ商法（HGB）第314条(1)第6項(a)第1文に基づく報酬合計の大幅な減少をもたらした。これは、当該報酬合計には長期報酬要素が含まれていないためである。

現取締役および前取締役またはその扶養遺族のための当行の退職給付制度を裏付ける資産は、契約型トラストの取決めの一部として、コメルツバンク・ペンション・トラストe.V.に移管された。

当会計年度の現取締役の年金受給権の正味現在価値は、2016年12月31日現在、30,027,000ユーロ（2015年：27,372,000ユーロ）であった。2016年に年金引当金の計算に反映された勤務原価は、総額3,099,000ユーロ（2015年：1,474,000ユーロ）であった。その額は、個々の取締役の現在の役職任命期間を考慮し、かつ、取締役が（就労不能のような場合を除いて）62歳に達するまで年金を受け取らないことおよび62歳に達するまで取締役に在職することを前提として算出されている。個々の取締役の年金受給権および勤務原価は報酬報告書（英文年次報告書の29ページ）に記載されている。移管された制度資産を控除した後、2016年12月31日現在の当会計年度中に在任していた取締役に関する年金債務の引当金は6,569,000ユーロ（2015年：4,625,000ユーロ）であった。2016年12月31日現在の現取締役の変動報酬部分に対して、13,760,000ユーロの引当金が認識された（2015年12,830,000ユーロ）。

コメルツ銀行の前取締役およびその扶養遺族に対する2016会計年度の支払は8,847,000ユーロ（2015年：7,938,000ユーロ）であった。前取締役およびその扶養遺族に対する年金債務は99,863,000ユーロ（2015年：88,927,000ユーロ）であった。

監査役会 監査役に対する報酬は、コメルツ銀行定款第15条に規定されている。監査役が2016会計年度分として受領した報酬（純額）の総額は2,945,000ユーロ（2015年：2,019,000ユーロ）であった。この額のうち、固定報酬および委員手当は、2,556,000ユーロ（2015年：1,541,000ユーロ）であり、会議出席手当は389,000ユーロ（2015年：478,000ユーロ）であった。会議出席手当は、当年度に開催された監査役会およびその7つの委員会（統括委員会、補償統制委員会、監査委員会、リスク委員会、指名委員会、調停委員会および社会福祉委員会）の会議の出席について支払われる。IAS第24号第17項に従い、報酬総額2,945,000ユーロ（2015年：2,019,000ユーロ）が短期従業員給付として分類されている。

ドイツ在住の監査役の報酬に対して支払われる付加価値税（VAT）（現行19%）が当行によって払い戻されたが、報酬の一部としてみなされない。ドイツ国外に在住の監査役については付加価値税の支払はない。

2016年12月31日現在、取締役会および監査役会の構成員によるコメルツ銀行の発行済株式およびオプション権の保有割合は1%以下であった（2015年：1%未満）。

(94) 株式報酬制度

従業員（取締役を含む。）によって達成された業績により、2016会計年度中に株式報酬に関連する費用が発生した。株式報酬制度のさらなる詳細と条件は、注記25に記載されている。株式報酬費用は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年
現金決済型制度	20	37
内コメルツ銀行インセンティブ制度	20	36
持分決済型制度	2	4
合計	22	41

現金決済型制度に対する引当金および持分金融商品で決済される制度に対する資本金項目の準備金は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
引当金	55	63
内株式報酬	1	1
コメルツ銀行インセンティブ制度	54	62
資本金項目の準備金	8	9

株式報酬 株式報酬制度に基づく発行済権利数は会計年度中に以下のとおり推移した。

権利数（単位：口）	株式報酬
2015年1月1日現在残高	37,260
年度中に付与	-
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	29,469
年度中に消滅	-
2015年12月31日現在残高	7,791
年度中に付与	-
年度中に権利喪失	-
年度中に権利行使	4,105
年度中に消滅	-
2016年12月31日現在残高	3,686

コメルツ銀行インセンティブ制度 2016年、株式数は以下の通り変動した。

権利数（単位：口）	コメルツ銀行インセンティブ制度
2015年1月1日現在残高	3,178,922
年度中に付与	3,062,716
年度中に権利喪失	43,034
年度中に権利行使	2,706,543
年度中に消滅	-
2015年12月31日現在残高	3,492,061
年度中に付与	3,785,377
年度中に権利喪失	86,921
年度中に権利行使	2,953,614
年度中に消滅	-
2016年12月31日現在残高	4,236,903

(95) その他の債務

当行グループ外および連結対象でない会社に対する、全額が払込まれていない株式に係る支払債務は38.4百万ユーロ（2015年：38.4百万ユーロ）であった。

ドイツ銀行預金保険基金法第5条(10)に従い、当行グループは、コメルツ銀行が過半の持分を所有する銀行への支援によってドイツ銀行協会（ベルリン）が被った損失を補償することを約束している。

簿価8,946百万ユーロ（2015年：6,866百万ユーロ）の証券が先物およびオプション取引所ならびに決済機関に対する債務の担保として預託されている。

(96) 賃貸人および賃借人の実績

賃貸人の開示（オペレーティング・リース）

当行は、オペレーティング・リース契約の賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、用船、技術的装置および機械、不動産ならびに什器および備品（車両、技術的装置等）が含まれていた。変動リース料はリース契約では合意されていない。

付与されたオペレーティング・リースから、解約不能リース契約に基づく下記の最低リース支払額が今後2、3年以内に当行グループに発生する。

満期（百万ユーロ）	2016年12月31日	2015年12月31日 ^{注1)}
1年以下	143	229
1年超5年以下	649	763
5年超	961	395
合計	1,753	1,387

注1) 前年の数値は修正再表示された。

当会計年度中、6百万ユーロの減損損失が戻し入れられ、収益として認識された。

賃貸人の開示（ファイナンス・リース）

当行は、ファイナンス・リースの賃貸人として行為する。貸借対照表日付現在、かかるリースには、主に、技術的装置および機械ならびに什器・備品（車両および備品等）が含まれ、その次に賃貸不動産が含まれる。総投資と最低リース支払額の正味現在価値との関係は下記のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未払リース支払額	2,337	2,233
+ 保証残存価額	90	80
= 最低リース支払額	2,427	2,313
+ 無保証残存価額	8	8
= 総投資	2,435	2,321
内、セール・アンド・リースバック取引	405	407
－ 未実現金融収益	194	214
= 純投資	2,241	2,107
－ 無保証残存価額の正味現在価値	6	6
= 最低リース支払額の正味現在価値	2,235	2,101
内、セール・アンド・リースバック取引	361	355

最低リース支払額は、リース契約に基づき賃借人から支払われるリース割賦払総額に保証残存価額を加えたものである。無保証残存価額は、リース契約の開始時に見積られ、報告日に定期的に見直される。未実現金融収益は、報告日から契約終了日までに生じる、リース契約に基づく潜在的な利息と等しい。

未収最低リース支払額の回収不能引当金の累計額は、46百万ユーロ（2015年：47百万ユーロ）であった。さらに、当年度には-7百万ユーロ（2015年：10百万ユーロ）の変動リース料が収益として認識された。

解約不能ファイナンス・リース契約の総投資および最低リース支払額の正味現在価値は、期間ごとに下記のとおり分類された。

12月31日現在の 残存期間	総投資		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2016年	2015年	2016年	2015年
1年以下	683	587	76	71
1年超5年以下	1,517	1,493	248	234
5年超	235	241	81	102
合計	2,435	2,321	405	407

12月31日現在の 残存期間	最低リース支払額の 正味現在価値		内、セール・アンド・ リースバック取引	
(百万ユーロ)	2016年	2015年	2016年	2015年
1年以下	619	523	64	59
1年超5年以下	1,407	1,368	222	205
5年超	209	210	75	91
合計	2,235	2,101	361	355

賃借人の開示（オペレーティング・リース）

オペレーティング・リースから発生する当行グループの既存債務には、建物および什器・備品のレンタルおよびリース契約が含まれ、2016年の費用は320百万ユーロ（2015年：337百万ユーロ）であった。費用の内訳は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年	2015年
最低リース支払額	65	101
解約可能な契約の支払額	8	13
条件付支払額	242	223
転貸収益控除	5	0
合計	320	337

解約不能なレンタルおよびリース契約については、以下の将来の費用が予想される。

12月31日現在の 残存期間	解約不能なレンタルおよびリース契約		内、セール・アンド・ リースバック取引 ^{注1)}	
(百万ユーロ)	2016年	2015年	2016年	2015年
1年以下	319	408	8	8
1年超5年以下	974	1,036	25	29
5年超	1,053	795	13	19
合計	2,346	2,239	46	56

注1) セール・アンド・リースバック取引は、解約不能なリース契約のみに関係する。

不動産については主にレンタル契約が締結されるが、時にリース契約を締結することもある。これらのリース契約は通常長期の契約であり、オプトアウト条項、賃借人がリース契約のフォローアップ期間を延長するオプション、または価格調整条項が規定されている。価格調整条項にはステップ・アップ・リースや指数の条項等の多くの異なる形態がある。また、リース契約は購入オプションを含むことがある。オペレーティング・リース契約によって将来の配当金支払または追加債務の発生に関して何らかの制限が課されることはない。

当行グループで現在使用しなくなった建物について転貸借契約が締結されている。これらのリース契約は解約不能である。かかるリース契約から、今後2、3年以内に当行グループに下記の収益が発生する。

満期（百万ユーロ）	2016年	2015年
1年以下	7	23
1年超5年以下	35	40
5年超	75	114
合計	117	177

(97) 公表日

当行グループの財務書類は、監査役会に提出するため、2017年2月22日開催の取締役会により承認された。監査役会は、当行グループの財務書類を精査しかつ正式に承認する責任を負っている。2016年の業績の暫定数値は、2017年2月6日に取締役会により公表された。

(98) コーポレートガバナンス・コード

当行は、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従い、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言を行った。なお、株主は当該宣言を当行のサイト（www.commerzbank.com）にて永続的に閲覧できる。コムディレクト・バンクAGについても、ドイツ株式会社法（Aktiengesetz）第161条に従いドイツ・コーポレートガバナンス・コードの遵守の年次宣言が行われ、当該宣言はコムディレクトのサイト（www.comdirect.com）にて永続的に閲覧できる。

(99) コンフォート・レター

当行は、当行の連結財務書類に連結されている下記の子会社に関して、政治的リスクの場合を除き、当該子会社とその契約上の債務を履行できるようせしめることを約束する。

会社名	登記した事務所
コムディレクト・バンク・アクツィエンゲゼルシャフト	クイックボルン
コメルツバンク（ユーラシア）SAO	モスクワ
コメルツバンク・ブラジル S.A. - バンコ・マルチプロ	サンパウロ
コメルツバンク・インランズバンケン・ホールディングGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツバンク・ファイナンス・アンド・カバード・ボンド S.A.（旧エアステ・オイロペイシェ・プファンドブリーフ・ウント・コミュニナールクレディットバンク・アクツィエンゲゼルシャフト・イン・ルクセンブルグ） ^{注1)}	ルクセンブルグ
コメルツトラストGmbH	フランクフルト／マイン
コメルツ・マーケッツLLC	ニューヨーク
LSF ローン・ソリューションズ・フランクフルト GmbH（旧ヒポテークンバンク・フランクフルト AG）	エシュボルン

注1) コンフォート・レターは、コメルツバンク・インターナショナルS.A.の売却の完了により消滅する。この解除条件の履行は、ヨーロッパ全体に周知することを目的としてここに公表される。

(100) 非連結ストラクチャード・エンティティの情報

コメルツ銀行グループの非連結ストラクチャード・エンティティは、以下の取引種類（グループ）を構成する。

・ 資本担保証券（ABS）

資本担保証券は、特定の資産（通常、貸付金）を証券化を通して利付の取引可能な証券に転換するように設計された担保証券である。原資産には、消費者ローン（自動車ローン、クレジットカード資産）、モーゲージ・ローンおよび高格付法人貸付金等が含まれる。企業は資本担保証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達し、これらの証券へ投資する者は、原資産のデフォルト・リスクにさらされる。コメルツ銀行は、投資適格ABSトランシェにのみ投資する。

- ・ 当行自身の証券化

これらは、当行の流動性、資本およびリスク加重資産を運用する目的で使用される真正売買のシンセティック証券化商品である。資産を取得した企業は、資本市場で販売される、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。

- ・ 証券化プラットフォーム

コメルツ銀行は、証券化プラットフォームのスポンサーである。コメルツ銀行は、このコンデュイットのパラダイム上でミッテルシュタント・バンクとコーポレート顧客セグメントの顧客である第三者の債権を組成、アレンジ、証券化する。企業は、資産担保証券の発行と流動性枠を通じて資金の借換を行う。デフォルト・リスクは、外部の不良債権保険と既存のオーバー・ヘッジでカバーされている。

- ・ ヘッジファンド

これらは、顧客の利益のために行うヘッジファンド受益権への投資である。受益権のパフォーマンスとリスクはトータル・リターン・スワップか証書の形態で顧客に転嫁される。

- ・ リース・ストラクチャード・エンティティ

これら企業は、必要に応じ、不動産、航空機、船舶および再生可能エネルギー・システムなどの大型プロジェクトについてリースとファイナンスのコンセプトを企画する。通常、取引一件ごとに自律的な法人が設立され、コメルツ・リアル・グループがその過半数ステークホルダーか少数ステークホルダーになる。これら企業は、そのほとんどがGmbH & Co. KGの法的形態で営業している。コメルツ・リアル・グループは、金融サービス会社としてこれら企業に貸付金を供給しておらず、代わりに、コメルツ銀行グループ内外の貸出機関が貸付を行っている。ただし、コメルツ・リアルの中核事業には、固定金利期間失効時の更新や貸付金の固定支払日の定期的な更新など、ストラクチャード・エンティティに関する管理が含まれている。

- ・ PFIおよびSCL（民間資金等活用事業およびストラクチャード・クレジット・レガシー）

このグループは、2009年に停止した自己売買と投資活動に関連する資産の運用削減を担当する旧ポートフォリオ再編ユニット（PRU）からのポジションで構成されている。このセグメントが運用するポジションは、当初、州保証のない資産担保証券（ABS）、その他の仕組みクレジット商品、社債および銀行債券の自己売買のポジション、エキゾチックなクレジット・デリバティブ等を含んでいた。企業は資本担保証券および債券の多様なトランシェを発行することで多くの資金を調達している。これらの証券へ投資する者は、原資産または発行体のデフォルト・リスクにさらされる。

・ その他

これらは、上記の基準を満たさないストラクチャード・エンティティである。当該ストラクチャード・エンティティには、主にコメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.が設定した連結対象外である全てのミューチュアル・ファンドが含まれ、その大部分はコムステージETFである。全てのコムステージETFは、2015会計年度中に連結から除外され、現在は非連結ストラクチャード・エンティティとして分類されている。ストラクチャード・キャピタル・マーケット（SCM）とストラクチャード・エンティティがクレジット・デリバティブ取引に関連して行った資本市場取引もこのカテゴリーに該当する。コメルツ・ファンズ・ソリューションS.A.の事業は、あらゆる種類のパッシブ投資ファンドから構成されている。同社は、ETFおよび欧州市場と特定の資産クラスに係る様々な戦略のミューチュアル・ファンドを提供している。また、ファンド・オブ・ファンズの投資家に対し、市場動向に応じ、株式、債券、商品の指数のパフォーマンスにより資産クラスを越えた収益機会も提供している。コメルツ銀行は、流動的な市場を確保したり、シードマネーの拠出によって新たなファンドを立ち上げることを支援したりするため個別のミューチュアル・ファンドのユニットを保有している。ストラクチャード・キャピタル・マーケット（SCM）は、資本市場へのアクセスが限定的な顧客のために取引を行ったり、資金の代替的供給者を紹介したりしている。SCMは、ストラクチャード・ファイナンス（SF）、ストラクチャード・アセット・ソリューション（SAS）および証券化商品（SP）の分野から構成される。ストラクチャード・ファイナンスにおける焦点は、事業法人与自然金融機関に向けた税効率のよい資金調達と投資の組成と実行である。ストラクチャード・アセット・ソリューションは、信用貸出の証券化と短期リース・ファイナンスの顧客ビジネスに注力している。証券化商品は、公募および私募のシンセティックと真正売買の証券化に注力している。クレジット・デリバティブには、キャッシュ型債務担保証券（CDO）、シンセティック（合成）債務担保証券、コメルツ銀行のコンデュイット事業範囲外の証券化取引の上位トランシェ等が含まれる。企業は、証券の多様なトランシェを発行することで資金を調達する。プロテクションの買い手は原資産のデフォルト・リスクから保護される一方、これら証券の投資家は当該リスクを負担する。

非連結ストラクチャード・エンティティに関するコメルツ銀行グループの資産および負債の帳簿価格と収益並びに費用を、以下の表に記載している。また、非連結ストラクチャード・エンティティの規模とコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーも表示している。

非連結ストラクチャード・エンティティについてのコメルツ銀行グループの最大損失エクスポージャーは、認識済資産と非連結ストラクチャード・エンティティへの報告日時点での貸出コミットメントの保証残枠から派生している。非連結ストラクチャード・エンティティに関する資産の最大損失リスクは、損失引当金計上後のこれら項目の現在の簿価と等しい。貸付金のコミットメントと保証については、コミットメントの額面を最大損失リスクとして扱っている。

最大損失リスクは総額、つまり、リスク軽減目的の担保やヘッジ行為を考慮しない額で示している。

2016年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2016年12月31日現在の資産	8,664	127	1,191	234	470	1,452	804
顧客に対する債権	133	127	937	1	460	7	26
トレーディング資産	7	-	254	204	5	992	378
金融投資	8,524	-	-	24	5	347	400
その他の資産	-	0	-	5	-	106	-
2016年12月31日現在の負債	-	1,073	71	0	26	-	119
顧客に対する債務	-	2	70	-	26	-	65
証券化債務	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	1	-	-	-	54
その他の債務	-	1,071	-	-	-	-	-
2016年1月1日から2016年 12月31日までの収益および 費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	74	-79	21	-	17	125	20
純手数料収益	-	-	3	-	9	1	-
純トレーディング収益 および投資純利益	7	-	8	-	-1	90	-30
その他の純利益	-	-	-	-	-1	13	-
2016年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	8,664	127	1,191	234	470	1,452	804
貸付コミットメント	-	2	2,922	-	-	-	-
保証	-	-	16	-	-	-	-

2015年12月31日現在の非連結ストラクチャード・エンティティとの取引は、以下のとおりであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2015年12月31日現在の資産	2,610	124	1,483	255	496	4,661	416
顧客に対する債権	-	114	1,483	1	491	183	331
トレーディング資産	7	10	-	224	-	3,875	85
金融投資	2,603	-	-	-	-	482	-
その他の資産	-	-	-	30	5	121	-
2015年12月31日現在の負債	-	1,035	58	7	32	0	52
顧客に対する債務	-	2	57	-	32	-	13
証券化債務	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング債務	-	-	1	7	-	-	39
その他の債務	-	1,033	-	-	-	-	-
2015年1月1日から2015年 12月31日までの収益および 費用							
貸倒引当金控除後の 純利息収益	24	-73	22	-	18	121	-30
純手数料収益	-	-	3	-	8	-	-
純トレーディング収益 および投資純利益	-	-	-47	6	-	-327	128
その他の純利益	-	-	-	-	-1	43	-
2015年12月31日現在の 損失に対する最大エクス ポージャー							
資産	2,610	124	1,483	255	496	4,661	416
貸付コミットメント	-	-	1,551	-	-	6	-
保証	-	-	16	-	-	-	-

非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、以下の通りであった。

百万ユーロ	資本担保 証券	当行自身 の証券化	証券化 プラット フォーム	ヘッジ ファンド	リース・ ストラク チャード・エン ティティ	PFI および SCL	その他
2016年12月31日現在の 規模 注1)	65,714	2,660	3,367	234	3,028	1,452	20,055
2015年12月31日現在の 規模 注1)	27,328	4,176	3,048	255	4,458	4,661	2,444

注1) 非連結ストラクチャード・エンティティの規模は、一般的には事業体の総資産を反映する。「資本担保証券」のグループでは、発行高が表示されており、「ヘッジファンド」と「PFIおよびSCL」のグループでは、コメルツ銀行の持分が表示されている。

コメルツ銀行はまた、保有持分を有していないストラクチャード・エンティティのスポンサーとして行為する。以下の場合、コメルツ銀行は当該企業のスポンサーとみなされる。

- ・ コメルツ銀行グループによって設立され、および／または組成された場合、
- ・ コメルツ銀行グループから資産を受領または購入した場合、
- ・ コメルツ銀行グループにより保証されている場合、または主にコメルツ銀行グループにより市場に売り出された場合。

2016年12月31日現在、スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティからのコメルツ銀行グループの総収益は、-32百万ユーロ（2015年：232百万ユーロ）であった。この額には、利息収益および手数料収益が含まれており、「証券化プラットフォーム」、「リース・ストラクチャード・エンティティ」および「その他」のグループが主な割合を占めている。スポンサーとなっている非連結ストラクチャード・エンティティに関連するコメルツ銀行グループの資産の簿価は、合計2,553百万ユーロ（2015年：2,519百万ユーロ）であった。

(101) 重要な非支配持分の情報

個人顧客および小規模事業顧客セグメントにおける重要な非支配持分は以下のとおりであった。当該持分は、子会社であるエムバンクS.A.およびコムディレクト・バンクのサブグループを含む。

	エムバンク S.A. (ワルシャワ、ポーランド)		コムディレクト・バンクの サブグループ	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
非支配持分に帰属：				
資本（％）	30.6	30.5	18.7	18.7
議決権（％）	30.6	30.5	18.7	18.7
連結損益（百万ユーロ）	68	80	17	12
資本金（百万ユーロ）	832	807	116	114
株式支払配当金（百万ユーロ）	-	0	11	11
資産 ^{注1)} （百万ユーロ）	8,875	8,510	3,597	3,144
負債 ^{注1)} （百万ユーロ）	7,989	7,656	3,480	3,027
損益 ^{注1)} （百万ユーロ）	80	92	17	12
その他の包括利益 ^{注1)} （百万ユーロ）	-61	-5	-4	3
包括利益合計 ^{注1)} （百万ユーロ）	19	87	13	15
キャッシュ・フロー ^{注1)} （百万ユーロ）	84	207	170	229

注1) グループ内取引の控除前。

(102) 国別報告

ドイツ銀行法（KWG）第26a条に基づく以下の情報は、国際財務報告基準（IFRS）に基づくコメルツ銀行グループの連結会社に関連している。税引後利益を総資産で除して算出された当行グループの株主資本利益率は、2016年12月31日現在、0.08%であった。事業目的の記載については、ウェブサイト「コメルツ銀行／インベスター・リレーションズ」（www.commerzbank.de）から入手可能な英文年次報告書電子版の「所有持分」の項（同書271ページ以下）を参照のこと。取引高の数値は、IFRSに従って作成された各会社の個別財務書類に基づいており、貸倒引当金控除前の収益により構成される。税引前損益および所得税もまたIFRSに基づく各会社の個別財務書類から抽出されている。従業員の平均数は、フルタイム従業員およびフルタイム相当に換算した数のパートタイム従業員の両方を含んでいる。

2016年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) 注1)	従業員数
ドイツ	6,280	-132	261	33,182
中国（香港および上海を含む。）	86	14	3	286
フランス	34	12	7	83
英国	852	367	137	1,139
ルクセンブルグ	435	261	28	324
オランダ	12	-1	-2	38
ポーランド	1,021	416	96	6,925
ロシア	43	28	8	140
シンガポール	99	25	1	386
米国	138	3	-1	441
その他	246	82	4	703

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

2015年12月31日	取引高 (百万ユーロ)	税引前損益 (百万ユーロ)	所得税 (百万ユーロ) 注1)	従業員数
ドイツ	8,082	1,775	205	33,925
中国（香港および上海を含む。）	125	69	8	263
フランス	39	18	9	84
英国	1,086	443	179	1,288
ルクセンブルグ	348	220	62	491
オランダ	7	-32	-4	42
ポーランド	1,040	448	76	6,251
ロシア	62	44	9	138
シンガポール	113	47	1	362
米国	163	36	28	463
その他	191	70	39	753

注1) 異なる国における税率と表面税率の差異は、主に繰延税金の遡及的認識および毀損に関する影響により、また過年度の税金（例えば、納税引当金の認識および戻入れ等）により、発生する。

[前へ](#) [次へ](#)

(103) 所有持分

当行は、ドイツ商法（HGB）第313条(2)ならびにIFRS第12号第10項およびIFRS第12号第21項に基づき当行グループ財務書類について以下の情報を提供する。各会社の資本金および純損益の情報は、当該各国の会計基準に基づいて作成されたその財務書類から抽出された。下記の表に関する脚注および追加の注釈は本注記の最後に表示されている。

1. 関係会社

(a) グループ財務書類に連結されている関係会社

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	61	5
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	35	4
ABORONUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	0.0	85.0	ユーロ	10	0
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	-1	-79 1)
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	24	2
ADMERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	-6
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	24	1
ALISSETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	-1
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3,825	- a)
Atlas Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	314,317	- a)
BDH Development Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	97,323	-4,650
Bridge Re Limited	ハミルトン、バミューダ	その他の金融機関	100.0		米ドル	424	140
CBG Commerz Beteiligungsgesellschaft Holding mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	6,137	- a)
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	55,307	5,233
CERI International Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	33,499	10,286
CFB-Fonds Transfair GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	1,175	- a)
Coba Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
comdirect bank Aktiengesellschaft	クイックボロン	銀行	81.3		ユーロ	410,595	56,488
Commerz (East Asia) Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	3,232	1,225
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール、シンガポール	投資会社	100.0		米ドル	27,982	1,167
Commerz Bankenholding Nova GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	1,416,644	- a)
Commerz Business Consulting GmbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	89	- a) b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerz Direktservice GmbH	デュイスブルク	その他の会社	100.0		ユーロ	1,178	- a)
Commerz Equipment Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerz Funds Solutions S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0		ユーロ	7,215	3,516
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	90.0		ユーロ	13,159	777
Commerz Markets LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	486	32
Commerz Pearl Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	20	3
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	4,559	1,343
Commerz Real AG	エシュボルン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	408,015	- a)
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a)
Commerz Real Baumanagement GmbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	4,238	- a)
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	151	- a)
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	投資会社	100.0		ユーロ	21,677	- a)
Commerz Real Kapitalverwaltungs-gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	投資会社	100.0		ユーロ	5,000	- a)
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	5,310	- a)
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	26	- a)
Commerz Securities Hong Kong Limited	香港、香港	その他の金融機関	100.0		ユーロ	10,576	326
Commerz Services Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	14,929	- a)
Commerz Systems GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	6,464	- a)b)
Commerzbank (Eurasija) AO	モスクワ、ロシア	銀行	100.0		ルーブル	9,712,473	2,997,684 2)
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	シンガポール、シンガポール	その他の金融機関	100.0		米ドル	1,938	46
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	183,000	- a)
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	サンパウロ、ブラジル	銀行業	97.5		ブラジル・リアル	35,545	-15,270
Commerzbank Capital Investment Company Limited	ロンドン、英国	投資会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	銀行業	100.0		ユーロ	677,793	79,386 3)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	785	-15
Commerzbank Finance BV	アムステルダム、オランダ	投資会社	100.0		ユーロ	1,231	64
Commerzbank Finance Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	216,702	11,425
Commerzbank Holdings (UK) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	15,398	58,866
Commerzbank Holdings France	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	77,669	-2,087
Commerzbank Immobilien- und Vermögens- verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	462,597	- a)
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	2,312,110	- a)
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	45	-7
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	61	36
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	その他の金融機関	100.0		英ポンド	98	1
Commerzbank Leasing December (1) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	345	-10
Commerzbank Leasing December (12) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	584	2
Commerzbank Leasing December (13) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	764	-83
Commerzbank Leasing Holdings Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	15,202	17,004
Commerzbank Leasing Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	1,249	129
Commerzbank Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	243	99
Commerzbank Leasing September (5) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	193	68
Commerzbank Securities Ltd	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	336	2
Commerzbank Zrt.	ブダペスト、ハンガリー	銀行	100.0		ハンガリー・フォリント	26,261,000	-434,000
CommerzFactor GmbH	マインツ	その他の金融機関	50.1		ユーロ	1,099	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	フランクフルト/マイン	投資会社	99.4	99.5	ユーロ	-	- 4)
CommerzVentures GmbH	フランクフルト/マイン	投資会社	100.0		ユーロ	20,205	-1,916
ComTS Finance GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- 5)a)b)
ComTS Logistics GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- 6)a)b)
ComTS Mitte GmbH	エアフルト	その他の会社	100.0		ユーロ	2,714	- 7)a)b)
ComTS Nord GmbH	マグデブルグ	その他の会社	100.0		ユーロ	1,492	- 8)a)b)
ComTS Ost GmbH	ハレ (ザーレ)	その他の会社	100.0		ユーロ	1,550	- 9)a)b)
ComTS West GmbH	ハム	その他の会社	100.0		ユーロ	1,256	- 10)a)b)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0	2.2	ユーロ	-34,554	21,050 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0	2.2	ユーロ	-34,588	21,051 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.1	0.3	ユーロ	8,521	-10,304 c)
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	デュッセルドルフ	その他の会社	6.0	7.0	ユーロ	600	-1,301 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG i.L.	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0		ユーロ	-283	9,170 11)c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	デュッセルドルフ	その他の会社	0.0	10.4	ユーロ	-275	2,176 c)
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	デュッセルドルフ	その他の会社	94.9		ユーロ	6,211	14,412
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	デュッセルドルフ	その他の会社	8.1	65.0	ユーロ	-4,327	1,055
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	510	-1,270
Dresdner Capital LLC I	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	1,748	42
Dresdner Capital LLC IV	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		日本円	18,641	-75

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	65,928	-13,958
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	11,711	6
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	3,426	62
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	140,478	-1
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	1,965	188
Dresdner Kleinwort LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	34,163	1
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	736,977	4,456
Dresdner Kleinwort Moon LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	18,982	-3,599
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	セント・ピーター・ポート、ガーンジー	その他の会社	100.0		英ポンド	0	-2
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	32,109	- a)
DSB Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	25	- a)
Entertainment Asset Holdings C.V.	アムステルダム、オランダ	その他の会社	58.2		米ドル	72	3
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	アムステルダム、オランダ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	0	0
Eschborn Capital LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	8,279	-964
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	アッシュハイム	銀行	100.0		ユーロ	33,310	- a)
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の会社	100.0		ユーロ	26	- a)
Felix (CI) Limited	ジョージタウン、ケイマン諸島	その他の会社	100.0		英ポンド	26	0

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Film Library Holdings LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	51.0		米ドル	36,246	-4,645
Frega Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	31	0
Garbary Sp. z.o.o.	ボズナン、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	41,977	1,326
Greene Elm Trading II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	10,219	171
Greene Elm Trading III LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	10,701	183
Greene Elm Trading V LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	9,492	161
Greene Elm Trading VI LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	11,573	185
Greene Elm Trading VII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	投資会社	100.0		米ドル	15,444	378
Gresham Leasing March (1) Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	100	0
Gresham Leasing March (2) Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	2,465	46
Herradura Ltd	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	5	0
Kira Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	ミュンヘン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	74,830	- 12)a)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ALICANTE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,552	371 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO ANCONA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.6	77.5	ユーロ	30,868	-3,534 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO BILBAO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	17,087	106 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO MARSEILLE" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	77.6	77.5	ユーロ	27,144	-4,158 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO PALERMO" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	73.9		ユーロ	42,994	-3,481 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO TOULON" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	26,093	-3,527 b)
Kommanditgesellschaft MS "CPO VALENCIA" Offen Reederei GmbH & Co.	ハンブルク	その他の会社	90.0		ユーロ	18,080	60 b)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	エシュボルン	その他の会社	100.0		ユーロ	5,662	- 13)a)b)
Marylebone Commercial Finance (2)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	100.0		ポーランドズロチ	764,459	17,877
mBank S.A.	ワルシャワ、ポーランド	銀行	69.4		ポーランドズロチ	10,789,893	1,155,226
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	アレキサンドルフ・ウツキ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	34,862	-996
MERKUR Grundstücks GmbH	フランクフルト/マイン	その他の金融機関	100.0		ユーロ	8,732	- a)
mFactoring S.A.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	88,177	-27,124
mFinance France S.A.	パリ、フランス	その他の金融機関	100.0		ユーロ	432	-97
mFinance S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	100.0		ポーランドズロチ	70,659	192,878 14)
mLeasing Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	その他の金融機関	100.0		ポーランドズロチ	232,066	43,715
mLocum S.A.	ウッチ、ポーランド	その他の会社	80.0		ポーランドズロチ	148,601	14,540
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	25.0		ユーロ	2,883	2,858 c)
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs-gesellschaft mbH	ハンブルク	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,977	23,417 b)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	デュッセルドルフ	その他の金融機関	90.0	65.0	ユーロ	10	-67
NOVELLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の金融機関	100.0		ユーロ	11,176	- a)
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	グリュンヴァルト	その他の会社	85.0	93.0	ユーロ	-828	-76
Pisces Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の金融機関	100.0		英ポンド	0	0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	その他の金融機関	100.0		ユーロ	8,964	398
Rood Nominees Limited	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Rook Finance LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	92,074	240
SECUNDO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	5,811	- a)
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	デュッセルドルフ	その他の会社	100.0		ユーロ	304	- a)

会社名	所在地	事業目的	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と異なる場合) (%)	通貨	資本金* (千)	純損益* (千)
Sterling Energy II LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	74,278	-5,039
Sterling Energy LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の金融機関	100.0		米ドル	134,717	-545
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	投資会社	100.0		ポーランドズロチ	648	-138
TOMO Vermögensverwaltungs-gesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	投資会社	100.0		ユーロ	22,778	- a)
Twins Financing LLC	ドーバー、デラウェア、アメリカ合衆国	その他の会社	60.0		米ドル	464	3,465
Watling Leasing March (1)	ロンドン、英国	その他の会社	100.0		英ポンド	0	0
Wilmots Leasing AB	ストックホルム、スウェーデン	その他の金融機関	100.0		スウェーデン・クローナ	563	-322
Zelos Luxembourg S.C.S.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	投資会社	100.0		ユーロ	-18,901	-1,180

(b) 重要性が低いためグループ財務書類に連結されていない関係会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	デュッセルドルフ	81.4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	デュッセルドルフ	73.6	73.8
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	デュッセルドルフ	78.1	78.3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	デュッセルドルフ	50.0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADENARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AJUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	94.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	15)
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	16)
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Anthus Alpha GmbH	エシュボルン	100.0	
Anthus Beta GmbH	エシュボルン	100.0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	0.0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARINGO GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	デュッセルドルフ	100.0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARINO Beteiligungs-GmbH & Co.KG	デュッセルドルフ	100.0	
ARINO GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Ariondaz SAS	パリ、フランス	100.0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Atlas-Alpha GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	ハンブルク	94.8	94.0
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	デュッセルドルフ	100.0	
AVIO Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	カールスルーエ	100.0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
AWL I Sp. z o.o. in liquidation	ワルシャワ、ポーランド	100.0	17)
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	100.0	19.0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Blue Amber Fund Management S.A.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	デュッセルドルフ		c)
BONITAS Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	デュッセルドルフ	0.0	51.0
BRE Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CCR Courtage i.L.	パリ、フランス	100.0	
CG Japan GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CG Real Estate Luxembourg S.à.r.l. i.L.	ルクセンブルグ、ルクセン ブルグ	100.0	18)
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
CGI Victoria Square Limited	ロンドン、英国	100.0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
CIV GmbH Beta	フランクフルト／マイン	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	グラスヒュッテン	100.0	19)a)
Commerz Brasil Holding e Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	
Commerz Building and Management GmbH	エッセン	100.0	a)
Commerz GOA Realty Associates LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	49.0	50.0 c)
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	
Commerz Nederland N.V.	アムステルダム、オランダ	100.0	20)
Commerz Nominees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Property GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Commerz Real Asia Pacific Limited	香港、香港	100.0	
Commerz Real Asset Structuring GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	22.9	23.0 c)
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerz Real Nederland B. V.	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Real North Ltd.	ロンドン、英国	100.0	
Commerz Real Southern Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Real West BV	アムステルダム、オランダ	100.0	
Commerz Real Western Europe GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
Commerz Realty Associates GP V, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Commerz Regulatory Models GmbH i.L.	フランクフルト／マイン	100.0	21)
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	クアラルンプール、マレーシア	100.0	
Commerz Trade Services Sociedad Anónima	サンホセ、コスタリカ	100.0	
Commerzbank Capital Management Unternehmensbeteiligungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	a)
Commerzbank Investments (UK) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Commerzbank Leasing December (6) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Pension Trustees Limited	ロンドン、英国	100.0	
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	ラゴス、ナイジェリア	100.0	
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	パナマシティ、パナマ	100.0	
Commerzbank São Paulo Servicos Ltda.	サンパウロ、ブラジル	100.0	22)
CommerzKommunalbau GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
CommerzLeasing GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzTrust GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	23)
ComTS Kredit GmbH	デュッセルドルフ	100.0	24)a)
COMUNITHY Immobilien GmbH	デュッセルドルフ	51.0	
CR KaiserKarree Holding S.a.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
Crédito Germánico S.A.	モンテビデオ、ウルグアイ	100.0	
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	ヨハネスブルグ、南アフリカ共和国	100.0	
CSK Sp. z o.o.	ウッチ、ポーランド	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a)c)
Delphi I Eurohypo LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
DFI S.r.l. in liquidazione	ミラノ、イタリア	100.0	
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	デュッセルドルフ	0	0.4 c)
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Scherwin KG	グリュンヴァルト	6.0	2.0 c)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	グリュンヴァルト	6.0	5.0 c)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	リオデジャネイロ、ブラジル	100.0	
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	ムンバイ、インド	75.0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
EHY Real Estate Fund I, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
EuREAM GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	ライプツィヒ	100.0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンバルト		a)c)
FORNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	エシュボルン	100.0	a)
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	デュッセルドルフ		c)
Galbraith Investments Limited	ロンドン、英国	100.0	
General Leasing (No.16) Limited	ロンドン、英国	100.0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	ベルリン	63.3	
G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH	エシュボルン	100.0	25)a)
GIE Dresdner Kleinwort France i.L.	パリ、フランス	100.0	
GIE Victoria Aéronautique	パリ、フランス	100.0	
GO German Office GmbH	ヴィースバーデン	100.0	a)
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.	エシュボルン	100.0	
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L.	エシュボルン	100.0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	グリュンヴァルト	100.0	15.0 c)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	グリュンヴァルト	94.0	40.0 26)c)
GRAMOLSEMPA GmbH	グリュンヴァルト		c)
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
GRECORA Aviation GmbH	グリュンヴァルト	100.0	27)
GRECORA Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	グリュンヴァルト	100.0	28)
Greene Elm Trading IX LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading VIII LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
Greene Elm Trading X LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Gresham Leasing March (3) Limited	ロンドン、英国	70.0	
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	29)
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPOPark KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	グリュンヴァルト	0.6	5.0 c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
Grupa PINO Sp. z o.o. w likwidacji	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
HAJOBANTA GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Hamudi S.A.	マドリッド、スペイン	100.0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	モスクワ、ロシア	100.0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト/マイン	100.0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		a)c)
Histel Beteiligungs GmbH	フランクフルト/マイン	100.0	a)
Immobilien gesellschaft Ost Hägle, spol. s.r.o	プラハ、チェコ共和国	100.0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L.	エシュボルン	100.0	30)
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	ミュールハイム・アン・デア・ルール		c)
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	ケルン	95.1	31)
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	ケルン	100.0	
Japanturm Betriebsgesellschaft mbH i.L.	ヴィースバーデン	100.0	32)
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	
JMD III Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
KENSTONE GmbH	エシュボルン	100.0	a)
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	ケーニヒシュタイン	100.0	a)
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	エアフルト		c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	グリュンヴァルト		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	グリュンヴァルト	100.0	99.6
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Main Incubator GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
Marseille Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
Max Lease S.à.r.l. i.L.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	100.0	33)
mCorporate Finance S.A.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	デュッセルドルフ	100.0	49.0 34)c)
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	デュッセルドルフ		c)
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	デュッセルドルフ		c)
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	ベルリン		35)c)
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	メアブッシュ		c)
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH i.L.	グリュンヴァルト	50.0	36)c)
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	ロストク		c)
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	ハノーバー		c)
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH.	デュッセルドルフ		c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	デュッセルドルフ		c)
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSOLA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト		c)
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	デュッセルドルフ	1.0	2.0 c)
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
MS “PUCCINI” Verwaltungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS “NEDLLOYD JULIANA” KG i.L.	ハンブルク	93.6	93.7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	デュッセルドルフ	10.0	15.0 c)
NEHO Beteiligungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
NEHO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Frankfurt Kaiserplatz mbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NEPTUNO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	ハンブルク	100.0	
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NEUGELB STUDIOS GmbH	ベルリン	100.0	a)
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	70.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	マインツ	100.0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
Number X Real Estate GmbH	エシュボルン	100.0	
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
Octopus Investment Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	100.0	
openspace GmbH	ベルリン	82.5	37)
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	デュッセルドルフ		c)
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	デュッセルドルフ		c)
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	c)
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
PALERMO Shipping Limited	モンロピア、リベリア	100.0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	ライプツィヒ	100.0	
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	ベルリン		c)
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	シュツットガルト	100.0	
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	95.5	
Property Partner Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
Property Rzeczypospolitej 33 Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	ワルシャワ、ポーランド	100.0	
RAYMO Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	100.0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン	100.0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ		38)c)
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	デュッセルドルフ	100.0	50.0 c)
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	デュッセルドルフ	0.0	50.0 c)
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	フランクフルト／マイン		c)
SOLTRX Transaction Services GmbH	デュッセルドルフ	100.0	a)
South East Asia Properties Limited	ロンドン、英国	100.0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	100.0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	100.0	39)
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト		c)
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	グリュンヴァルト		c)
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	50.0	c)
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	エシュボルン	100.0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	エシュボルン	100.0	
TOULON NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
T-Rex Baugesellschaft mbH	ヴィースバーデン	100.0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	ヴィースバーデン	100.0	
U.S. Residential I GP, LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	100.0	
U.S. Residential Investment I, L.P.	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	90.0	
Urban Invest Holding GmbH	エシュボルン	100.0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	モンロビア、リベリア	100.0	
WebTek Software Private Limited	バンガロール、インド	100.0	
Windpark Duben Süd GmbH	デュッセルドルフ	100.0	40)
Windpark Karche 2 GmbH	デュッセルドルフ	100.0	41)
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windpark Schöneiseffen Verwaltungs GmbH	デュッセルドルフ	100.0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	トロント、カナダ	75.0	0.0 c)
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ		c)

2. 関連会社

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている関連会社

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益 (千)
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	フランクフル ト／マイン	31.6		ユーロ	196,932	16,035
Argor-Heraeus S.A.	メンドリシオ、 スイス	32.7		スイス・ フラン	116,242	15,477
Capital Investment Trust Corporation	台北、台湾	24.0		台湾ドル	3,169,045	408,100
Commerz Finanz GmbH	ミュンヘン	49.9		ユーロ	562,829	30,784
Commerz Unternehmensbeteiligungs- Aktiengesellschaft	フランクフル ト／マイン	40.0		ユーロ	87,287	9,945
DTE Energy Center, LLC	ウィルミント ン、デラウェ ア、アメリカ合 衆国	50.0		米ドル	76,904	11,188
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	デュッセルドル フ	20.8		ユーロ	79,061	-38,471
ILV Immobilien-Leasing Verwaltungsgesellschaft Düsseldorf mbH	デュッセルドル フ	50.0		ユーロ	6,462	1,343

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない関連会社

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	ミュンヘン	47.4	47.5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	デュッセルドルフ	24.3	29.0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	デュッセルドルフ	5.2	25.0
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	デュッセルドルフ	50.0	
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	デュッセルドルフ	50.0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	デュッセルドルフ	30.0	42)
Düsseldorfer Börsenhaus GmbH	デュッセルドルフ	20.0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	グリュンヴァルト	49.0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	グリュンヴァルト		c)
GIE Cinquieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GIE Go Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Hu Lease	ピュトー、フランス	50.0	
GIE Quatrieme Lease	ピュトー、フランス	33.3	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	バート・ホンブルグ・フォア・デア・ヘーエ	24.8	28.8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	デュッセルドルフ	3.5	25.0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	デュッセルドルフ	21.4	21.3
Kapelaansdijk I BV	アムステルダム、オランダ	25.0	
Koppelenweg I BV	フーフエラーケン、オランダ	33.3	
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	33.3
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	グリュンヴァルト	29.4	29.0
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	デュッセルドルフ	5.0	50.0 43)
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG i.L.	デュッセルドルフ	21.0	44)
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	デュッセルドルフ	6.0	31.0
MS "Meta" Stefan Patjens GmbH & Co. KG	ドロホターゼン	30.5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	デュッセルドルフ	0.0	50.0

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	ペッキング	2.5	25.0
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	グリュンヴァルト	26.0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	ミュンヘン	40.0	
PRUNA Betreiber GmbH	グリュンヴァルト	51.0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i.L.	フランクフルト／ マイン	33.3	
SCI L Argentiere	グルノーブル、フ ランス	30.0	
SUEZ Immobilia GmbH & Co. KG	ケルン	5.1	50.0 45)

3. 共同支配企業

(a) 持分法を用いてグループ財務書類に計上されている共同支配企業

会社名	所在地	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金 (千)	純損益* (千)
Delphi I LLC	ウィルミントン、デラウェア、アメリカ合衆国	33.3		ユーロ	-491,719	-18,691
FV Holding S.A.	ブリュッセル、ベルギー	60.0		ユーロ	1,309	-46

(b) 重要性が低いため持分法を用いてグループ財務書類に計上されていない共同支配企業

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率 と異なる 場合) (%)
Bonitos GmbH & Co. KG	フランクフルト／マイン	50.0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	フランクフルト／マイン	50.0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	49.5	

4. ストラクチャード・エンティティ

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されているストラクチャード・エンティティ

会社名	所在地	セグメント	所有 比率 (%)	議決権 (所有 比率と 異なる 場合) (%)	通貨	資本金* (千)
Borromeo Finance S.r.l.	ミラノ、イタ リア	コーポレー ト顧客			ユーロ	16,582
Bosphorus Capital DAC	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客			ユーロ	-334
Bosphorus Investments DAC	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客			ユーロ	-1,008
CoCo Finance II-2 Ltd.	ダブリン、ア イルランド	個人顧客お よび小規模 事業顧客			ユーロ	10
Danube Delta PLC	デラウェア、 アメリカ合衆 国	コーポレー ト顧客			米ドル	-26,941
Justine Capital SRL	ミラノ、イタ リア	コーポレー ト顧客			ユーロ	-4,351
LAMINA Grundstücks- Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	グリュンヴァ ルト	その他・連 結	100.0	16.7	ユーロ	-7,198
Liffey Emerald Limited	ダブリン、ア イルランド	コーポレー ト顧客			ユーロ	0
Livingstone Mortgages Limited	ロンドン、英 国	コーポレー ト顧客			英ポンド	45,409
Metrofinanciera Warehousing 2007	デラウェア、 アメリカ合衆 国	コーポレー ト顧客			米ドル	14
Plymouth Capital Limited	セント・ヘリ アー、ジャッ ジー	コーポレー ト顧客			英ポンド	0
SME Commerz SCB GmbH	フランクフル ト／マイン	個人顧客お よび小規模 事業顧客			ユーロ	26
Thames SPC	セント・ヘリ アー、ジャッ ジー	コーポレー ト顧客			英ポンド	0

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていないストラクチャー

ド・エンティティ

会社名	所在地	セグメント
Caduceus Compartment 5	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
CB MezzCAP Limited Partnership	セント・ヘリアー、ジャージー	個人顧客および小規模事業顧客
CoTrax Finance II- 2 DAC	ダブリン、アイルランド	個人顧客および小規模事業顧客
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschiene KG	グリュンヴァルト	個人顧客および小規模事業顧客
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	グリュンヴァルト	その他・連結
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	デュッセルドルフ	個人顧客および小規模事業顧客
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Haar KG	デュッセルドルフ	個人顧客および小規模事業顧客
Opera Germany No. 2 plc.	ダブリン、アイルランド	資産および資本回収
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	デュッセルドルフ	個人顧客および小規模事業顧客
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kleve KG	デュッセルドルフ	個人顧客および小規模事業顧客

5. 投資ファンド

(a) IFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されている投資ファンド

会社名	所在地	セグメント	投資 比率 (%)	通貨	ファンド 総額 (千)
Agate Assets S.A. S014	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	コーポレート顧客	100.0	ユーロ	62,380
CDBS-Cofonds	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	135,850
CDBS-Cofonds II	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	96,026
CDBS-Cofonds III	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	106,139
CDBS-Cofonds IV	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	106,517
CDBS-Cofonds V	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	104,327
Green Loan Fund I	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	個人顧客および小 規模事業顧客	100.0	ユーロ	62,380
Olympic Investment Fund II	グレーヴェンマ ハ、ルクセンブル グ	コーポレート顧客	96.1	ユーロ	2,512,346
Pantheon Master Fund	デラウェア、アメ リカ合衆国	コーポレート顧客	100.0	米ドル	123,563
Premium Management Immobilien- Anlagen	フランクフルト／ マイン	個人顧客および小 規模事業顧客	69.9	ユーロ	236,004
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	ガンプリン - ベン ダーン、リヒテン シュタイン	コーポレート顧客	51.4	スイス・フ ラン	348,288

(b) 重要性が低いためIFRS第10号／IFRS第11号に従ってグループ財務書類に連結されていない投資ファンド

会社名	所在地	セグメント
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Marktneutral EUR	エスペランジュ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Multi Asset I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Aktientrend Deutschland I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF A	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank CCBI RQFII Money Market UCITS ETF B	ロンドン、英国	コーポレート顧客
Commerzbank Renten Protect 80	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage 1 DAX UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage 1 DivDAX UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage 1 EURO STOXX 50 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage 1 MDAX UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客

会社名	所在地	セグメント
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage PSI 20® Leverage UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage SPI® TR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
ComStage TOPIX® UCITS ETF	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Dynamic Vario Protect IT	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客
Europa One	アヌシー、フランス	コーポレート顧客
Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund- 1	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	コーポレート顧客

6. 投資額が議決権の5%超の大企業への投資

会社名	所在地	所有比率 (%)	議決権 (所有比率と 異なる場合) (%)
ConCardis GmbH	エシュボルン	13.9	
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	フランクフルト／マイン	13.9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	ブレーメン	7.1	
Schufa Holding AG	ヴィースバーデン	17.9	

脚注

1) 社名変更:	ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KGは、ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG に変更された。
2) 社名変更:	Commerzbank (Eurasija) SAOは、Commerzbank (Eurasija) AO に変更された。
3) 社名変更:	Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg は、Commerzbank Finance & Covered Bond S.A. に変更された。
4) 社名変更:	CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG i.Gr.は、CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG に変更された。
5) 社名変更:	Commerz Transaction Services Finance GmbH は、ComTS Finance GmbH に変更された。
6) 社名変更:	Commerz Transaction Services Logistics GmbH は、ComTS Logistics GmbH に変更された。
7) 社名変更:	Commerz Transaction Services Mitte GmbH は、ComTS Mitte GmbH に変更された。
8) 社名変更:	Commerz Transaction Services Nord GmbH は、ComTS Nord GmbH に変更された。
9) 社名変更:	Commerz Transaction Services Ost GmbH は、ComTS Ost GmbH に変更された。
10) 社名変更:	Commerz Transaction Services West GmbH は、ComTS West GmbH に変更された。
11) 社名変更:	Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG は、Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG i.L. に変更された。
12) 社名変更:	KMP Invest GmbH は、Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbHに変更された。
13) 社名変更:	Hypothenbank Frankfurt AG は、LSF Loan Solutions Frankfurt GmbHに変更された。
14) 社名変更:	Aspiro S.A. は、mFinanse S.A. に変更された。
15) 社名変更:	ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG は、ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG i.L. に変更された。
16) 社名変更:	ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH は、ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。
17) 社名変更:	AWL I Sp. z o.o. は、AWL I Sp. z o.o. in liquidation に変更された。
18) 社名変更:	CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l. は、CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l. i.L.に変更された。
19) 社名変更:	COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung は、COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH に変更された。
20) 社名変更:	Commerz (Nederland) N.V. は、Commerz Nederland N.V. に変更された。
21) 社名変更:	Commerz Regulatory Models GmbH は、Commerz Regulatory Models GmbH i.L. に変更された。
22) 社名変更:	Commerzbank São Paulo Servicos Ltda. は、Commerzbank São Paulo Servicos Ltda. に変更された。
23) 社名変更:	CommerzVentures Beteiligungs GmbH i.Gr. は、CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH に変更された。
24) 社名変更:	ComTS Kredit GmbH i.G. は、ComTS Kredit GmbH に変更された。

脚注	
25) 社名変更:	LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH は、G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH に変更された。
26) 社名変更:	GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG は、GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L. に変更された。
27) 社名変更:	GRECOR GmbH は、GRECOR Aviation GmbH に変更された。
28) 社名変更:	GRECOR Aviation GmbH & Co. KG は、GRECOR Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG に変更された。
29) 社名変更:	GRINA Vermietungsgesellschaft mbH は、GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH に変更された。
30) 社名変更:	Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH は、Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L. に変更された。
31) 社名変更:	IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG は、IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L. に変更された。
32) 社名変更:	Japanurm Betriebsgesellschaft mbH は、Japanurm Betriebsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
33) 社名変更:	Max Lease S.à.r.l. は、Max Lease S.à.r.l. i.L. に変更された。
34) 社名変更:	MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG は、MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L. に変更された。
35) 社名変更:	MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH は、MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
36) 社名変更:	MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH は、MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH i.L. に変更された。
37) 社名変更:	#openspace GmbH は、openspace GmbH に変更された。
38) 社名変更:	REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L. は、REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH に変更された。
39) 社名変更:	TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH は、TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
40) 社名変更:	Windpark Parchim V GmbH は、Windpark Duben Süd GmbH に変更された。
41) 社名変更:	Windpark Parchim VI GmbH は、Windpark Karche 2 GmbH に変更された。
42) 社名変更:	BONUS Vermietungsgesellschaft mbH は、BONUS Vermietungsgesellschaft mbH i.L. に変更された。
43) 社名変更:	MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG は、MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L. に変更された。
44) 社名変更:	MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG は、MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG i.L. に変更された。
45) 社名変更:	SITA Immobilia GmbH & Co. KG は、SUEZ Immobilia GmbH & Co. KG に変更された。
46) 社名変更:	Bosphorus Capital Ltd. は、Bosphorus Capital DAC に変更された。
47) 社名変更:	Bosphorus Investments Limited は、Bosphorus Investments DAC に変更された。
48) 社名変更:	ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung は、Concardis GmbH に変更された。
注記および説明	
a)	支配権および利益移転契約。
b)	ドイツ商法 (HGB) 第264条(3)および264条bに基づき開示は行われない。
c)	代理人関係。
* 前年の英文年次報告書作成時点の統計	

2016年12月31日現在の1ユーロの外国為替レート		
ブラジル連邦共和国	ブラジル・レアル (BRL)	3.4305
英国	英ポンド (GBP)	0.8562
日本	日本円 (JPY)	123.4000
ポーランド共和国	ポーランドズロチ (PLN)	4.4103
ロシア	ロシア・ルーブル (RUB)	64.3000
スウェーデン	スウェーデン・クローナ (SEK)	9.5525
スイス連邦	スイス・フラン (CHF)	1.0739
台湾	台湾ドル (TWD)	34.1631
ハンガリー	ハンガリー・フォリント (HUF)	309.8300
アメリカ合衆国	米ドル (USD)	1.0541

コメルツ銀行の役員会

監査役会

クラウス・ペーター・ミュラー
監査役会会長

ウーヴェ・チェーゲ¹
監査役会副会長
コメルツ銀行従業員

ハンス・ヘルマン・アルテンシュミット¹
コメルツ銀行従業員

ハイケ・アンシャイト¹
(2017年1月1日就任)
コメルツ銀行従業員

グンナール・デ・ビュール¹
コメルツ銀行従業員

ステファン・ブルグハルト¹
コメルツ銀行ミッテルシュタント・ブレーメン支店長

ザビーネ U. ディートリッヒ
BPヨーロッパSEの元理事

カール・ハインツ・フレザー
独立企業コンサルタント

ステファン・イエネス¹
(2017年2月1日就任)
コメルツ銀行従業員

ドクター・マルクス・ケーベル
ドイツ産業連盟（BDI）最高経営責任者

アレクサンドラ・クリーガー¹
企業経営／企業戦略部長
鉱業・化学・エネルギー労働組合

オリバー・ライベリッヒ¹
コメルツ銀行従業員

ドクター・シュテファン・リップ
スイス再保険会社の元社長

ベアテ・メンシュ¹
ドイツ・サービス連合ヘッセン州地域労働組合書記長

アンニャ・ミクス
アラベスク（ドイツ）GmbH取締役兼最高投資責任者

ドクター・ロジャー・ミュラー
ドイツ証券取引所ジェネラル・カウンセル

ドクター・ヘルムート・ペルレット
アリアンツSE監査役会会長

バルバラ・ブリースター¹
(2016年12月31日退任)
コメルツ銀行従業員

マルク・ロアッハ¹
ドイツ・サービス連合全国執行労働組合書記長

マルギット・スコフェル¹
(2017年1月31日退任)
コメルツ銀行従業員

ニコラス・テラー
E.R.キャピタル・ホールディングGmbH & Cie.KG会長

ドクター・ゲルトルード・タンペル・グーゲレル
欧州中央銀行役員会前理事

¹ 当行従業員による選任

取締役会

マルティン・ツィルケ（取締役会会長）

（2016年5月1日就任）

マルティン・ブレッシング（取締役会会長）

（2016年4月30日退任）

フランク・アヌシャイト

マルクス・ボイマー

（2016年10月31日退任）

ドクター・マルクス・クロミク

（2016年1月1日就任）

ステファン・エンゲルス

ミヒャエル・マンデル

（2016年5月23日就任）

ミヒャエル・ロイテル

取締役会による責任表明

我々の知る限りにおいて、適用される報告基準に従って、本連結財務書類は当行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示しており、当行グループの経営者報告書は、当行グループの事業展開、業績および状況について真実かつ公正な概観を提供すると共に当行グループの予想される展開にかかわる主要な機会とリスクが記載されている。

2017年2月21日

フランクフルト／マイン

取締役会

[署名]

[署名]

[署名]

マルティン・ツィルケ

フランク・アヌシャイト

マルクス・クロミク

[署名]

[署名]

[署名]

ステファン・エンゲルス

ミヒャエル・マンデル

ミヒャエル・ロイテル

[前へ](#)

[次へ](#)

127 Gesamtergebnisrechnung

130 Bilanz

132 Eigenkapitalveränderungsrechnung

134 Kapitalflussrechnung

136 Anhang (Notes)

207 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

208 Bruttogehaltsabzug

Gesamtergebnisrechnung

Gewinn-und-Verlust-Rechnung

Mio. €	Notes	1.1.-31.12.2016	1.1.-31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	(31)	9 848	11 457	-14,0
Zinsaufwendungen	(31)	4 771	5 730	-16,7
Zinsüberschuss	(31)	5 077	5 727	-11,3
Risikoversorge im Kreditgeschäft	(32)	-900	-696	29,3
Zinsüberschuss nach Risikoversorge		4 177	5 031	-17,0
Provisionserträge	(33)	3 837	4 067	-5,7
Provisionsaufwendungen	(33)	625	637	-1,9
Provisionsüberschuss	(33)	3 212	3 430	-6,4
Handelsergebnis	(34)	357	554	-35,6
Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(35)	-37	-60	-38,3
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	(34, 35)	320	494	-35,2
Ergebnis aus Finanzanlagen	(36)	344	-7	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	(37)	150	82	82,9
Sonstiges Ergebnis	(38)	296	69	-
Verwaltungsaufwendungen	(39)	7 100	7 157	-0,8
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte	(40)	627	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	(41)	129	114	13,2
Ergebnis vor Steuern		643	1 828	-64,8
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	(42)	261	629	-58,5
Konzernergebnis		382	1 199	-68,1
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Konzernergebnis		103	115	-10,4
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis		279	1 084	-74,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 f.).

Mio. €		1.1.-31.12.2016	1.1.-31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Ergebnis je Aktie	(44)	0,22	0,90	-75,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 f.).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im Vorjahr waren keine Wandel-

oder Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch.

Zusammengefasste Gesamtergebnisrechnung

Mio. €	Notes	1.1.–31.12.2016	1.1.–31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Konzernergebnis		382	1 199	-68,1
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen		-379	212	-
Erfolgsneutrale Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen		-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		0	0	-
Nicht in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		-379	212	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		-86	-62	38,7
Erfolgsneutrale Wertänderung		-49	495	-
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		54	84	-35,7
Erfolgsneutrale Wertänderung		8	3	-
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	(73)			
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		-52	7	-
Erfolgsneutrale Wertänderung		-91	155	-
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				
Umbuchung in die Gewinn-und-Verlust-Rechnung		-89	-67	32,8
Erfolgsneutrale Wertänderung		-	-	-
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen		1	8	-87,5
In die Gewinn-und-Verlust-Rechnung umbuchbare Posten		-304	623	-
Sonstiges Periodenergebnis		-683	835	-
Gesamtergebnis		-301	2 034	-
den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbares Periodenergebnis		32	118	-72,9
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Periodenergebnis		-333	1 916	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

129

127 Gesamtergebnisrechnung

130 Bilanz

132 Eigenkapitalveränderungsrechnung

134 Kapitalflussrechnung

136 Anhang (Notes)

207 Versicherung der gesetzlichen Vertreter

258 Bruttogewinnrück

Für das Geschäftsjahr 2016 stellte sich das Sonstige Periodenergebnis folgendermaßen dar:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2016		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	-558	179	-379
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
darunter: bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	-28	-107	-135
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	86	-24	62
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	-142	-1	-143
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-96	7	-89
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	1	-	1
Sonstiges Periodenergebnis	-737	54	-683

Im Vorjahr entwickelte sich das Sonstige Periodenergebnis wie folgt:

Sonstiges Periodenergebnis Mio. €	1.1.–31.12.2015		
	Vor Steuern	Steuern	Nach Steuern
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	335	-123	212
darunter: bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	0	-	0
darunter: bei zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-	-	-
Veränderung der Neubewertungsrücklage	551	-118	433
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges	125	-38	87
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung	162	0	162
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen	-72	5	-67
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen	8	-	8
Sonstiges Periodenergebnis	1 109	-274	835

Konzernabschluss

Bilanz

Aktiva Mio. €	Notes	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %	1.1.2015 ²
Barreserve	(7, 46)	34 802	28 509	22,1	4 897
Forderungen an Kreditinstitute	(8, 9, 10, 47, 49, 50, 79)	58 529	71 805	-18,5	80 312
darunter: als Sicherheit übertragen	(77)	-	-	-	-
Forderungen an Kunden	(8, 9, 10, 48, 49, 50, 79)	212 848	218 875	-2,8	233 377
darunter: als Sicherheit übertragen	(77)	-	-	-	-
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 51)	310	284	9,2	415
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(12, 52)	2 075	3 031	-31,5	4 456
Handelsaktiva	(13, 53, 79)	88 862	114 824	-22,6	130 430
darunter: als Sicherheit übertragen	(77)	1 917	2 876	-33,3	5 532
Finanzanlagen	(14, 54, 79)	70 180	81 939	-14,4	90 358
darunter: als Sicherheit übertragen	(77)	3 175	508	-	569
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(3, 55)	180	735	-75,5	677
Immaterielle Anlagewerte	(15, 56)	3 047	3 525	-13,6	3 330
Sachanlagen	(16, 57)	1 723	2 294	-24,9	2 675
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	(18, 59)	16	106	-84,9	620
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	(19, 60)	1 188	846	40,4	421
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	(26, 58)	629	512	22,9	716
Latente Ertragsteueransprüche	(26, 58)	3 049	2 761	10,4	3 363
Sonstige Aktiva	(61)	3 012	2 655	13,4	2 292
Gesamt		480 450	532 701	-9,8	558 339

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

² Der 1. Januar 2015 entspricht dem 31. Dezember 2014.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

131

127: Gesamtergebnssicherung

130: Bilanz

132: Eigenkapitalveränderungssicherung

134: Kapitalflussrechnung

136: Anhang (Notes)

207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter

258: Bruttogewinnrechnung

Passiva Mio. €	Notes	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %	1.1.2015 ²
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(10, 20, 62, 79)	66 948	83 154	-19,5	99 845
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(10, 20, 63, 79)	250 920	261 179	-3,9	250 365
Verbriefte Verbindlichkeiten	(20, 64, 79)	38 494	40 605	-5,2	48 811
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	(11, 65)	1 001	1 137	-12,0	1 278
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	(21, 66)	3 080	7 406	-58,4	9 355
Handelspassiva	(22, 67, 79)	71 644	86 454	-17,1	97 171
Rückstellungen	(23, 24, 68)	3 436	3 326	3,3	5 304
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	(26, 69)	574	432	32,9	316
Latente Ertragsteuerschulden	(26, 69)	49	106	-53,8	131
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	(19, 70)	-	1 073	-	142
Sonstige Passiva	(71)	3 695	5 846	-36,8	6 534
Nachrangige Schuldinstrumente	(27, 72, 79)	10 969	11 858	-7,5	12 358
Eigenkapital	(73, 74, 75)	29 640	30 125	-1,6	26 729
Gezeichnetes Kapital	(73)	1 252	1 252	0,0	1 139
Kapitalrücklage	(73)	17 192	17 192	0,0	15 928
Gewinnrücklagen	(73)	11 184	11 458	-2,4	10 158
Andere Rücklagen	(73)	-1 015	-781	30,0	-1 402
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen		28 613	29 121	-1,7	25 823
Nicht beherrschende Anteile	(73)	1 027	1 004	2,3	906
Gesamt		480 450	532 701	-9,8	558 339

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).² Der 1. Januar 2015 entspricht dem 31. Dezember 2014.

Kontrollabschnitt

Eigenkapitalveränderungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2014	1 139	15 928	10 462	-963	-246	-193	26 127	906	27 033
Veränderung aufgrund retrospektiver Anpassungen			-304				-304		-304
Eigenkapital zum 1.1.2015	1 139	15 928	10 158	-963	-246	-193	25 823	906	26 729
Gesamtergebnis	-	-	1 295	366	87	168	1 916	118	2 034
Konzernergebnis			1 084				1 084	115	1 199
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			211				211	1	212
Veränderung der Neubewertungsrücklage				432			432	1	433
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges					87		87	-	87
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						161	161	1	162
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				-66		-1	-67	-	-67
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						8	8	-	8
Dividendenausschüttung							-	-11	-11
Kapitalherabsetzung							-	-	-
Kapitalerhöhungen	113	1 264	-5				1 372	-	1 372
Entnahme aus den Gewinnrücklagen							-	-	-
Veränderungen im Anteilsbesitz			-1				-1	-2	-3
Sonstige Veränderungen ¹			11				11	-7	4
Eigenkapital zum 31.12.2015	1 252	17 192	11 458	-597	-159	-25	29 121	1 004	30 125

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis sowie Veränderungen aus neutralen Steuern

Die retrospektiven Anpassungen der Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2015 resultierten aus diversen Restatements (siehe Seite 139 ff.).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lageberichte

Risikoberichte

Abschluss

Weitere Informationen

133

127: GuVergewinnrechnung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungssrechnung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Berichtigungsrechnung

Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen	Andere Rücklagen			Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	Nicht beherrschende Anteile	Eigenkapital
				Neubewertungsrücklage	Rücklage aus Cash Flow Hedges	Rücklage aus der Währungsumrechnung			
Eigenkapital zum 31.12.2015	1 252	17 192	11 458	-597	-159	-25	29 121	1 004	30 125
Gesamtergebnis	-	-	-99	-184	62	-112	-333	32	-301
Konzernergebnis			279				279	103	382
Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen			-378				-378	-1	-379
Veränderung der Neubewertungsrücklage				-114			-114	-21	-135
Veränderung der Rücklage aus Cash Flow Hedges					62		62	-	62
Veränderung der Rücklage aus der Währungsumrechnung						-113	-113	-30	-143
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten oder Veräußerungsgruppen				-70			-70	-19	-89
Veränderung bei at-Equity-bewerteten Unternehmen						1	1		1
Dividendenausschüttung			-250				-250	-13	-263
Kapitalherabsetzung							-		-
Kapitalerhöhungen							-		-
Entnahme aus den Gewinnrücklagen							-		-
Veränderungen im Anteilsbesitz			6				6	2	8
Sonstige Veränderungen ¹			69				69	2	71
Eigenkapital zum 31.12.2016	1 252	17 192	11 184	-781	-97	-137	28 613	1 027	29 640

¹ Sofern im Geschäftsjahr relevant, enthalten die Sonstigen Veränderungen im Wesentlichen Veränderungen im Konsolidierungskreis sowie Veränderungen aus neutralen Steuern.

Das Gezeichnete Kapital der Commerzbank Aktiengesellschaft betrug zum 31. Dezember 2016 gemäß Satzung 1 252 Mio. Euro und war in 1 252 357 634 Stückaktien eingeteilt (rechnungswert pro Aktie 1,00 Euro).

Der Hauptversammlung wird im Rahmen der neuen Strategie „Commerzbank 4.0“ vorgeschlagen für das Geschäftsjahr keine Dividende zu zahlen. Im Vorjahr wurde eine Dividende in Höhe 250 Mio. Euro ausgeschüttet.

Eigene Aktien waren am 31. Dezember 2016 nicht im Bestand. In der Neubewertungsrücklage entfielen 68 Mio. Euro auf zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerten und Vermögenswerte aus

Veräußerungsgruppen. Die Veränderungen im Anteilsbesitz vor nicht beherrschenden Anteilen von 6 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2016 ergaben sich aus dem Erwerb von weiteren Anteilen an einer bereits konsolidierten Gesellschaft von 8 Mio. Euro und dem Abgang von Anteilen an konsolidierten Gesellschaften in Höhe von -2 Mio. Euro. Zusätzlich ist ein Effekt auf nicht beherrschende Anteile in Höhe von 2 Mio. Euro entstanden.

Weitere Details zum Eigenkapital sind in den Notes 73, 74 und 75 enthalten.

Konsolidierungskreis

Kapitalflussrechnung

Mio. €	Notes	2016	2015 ¹
Konzernergebnis		382	1 199
Im Konzernergebnis enthaltene zahlungsunwirksame Posten und Überleitung auf den Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit:			
Abschreibungen, Wertberichtigungen, Zuschreibungen auf Sachanlagen und Vermögenswerte, Veränderungen der Rückstellungen sowie Bewertungsveränderungen aus Hedge Accounting		1 258	658
Veränderung anderer zahlungsunwirksamer Posten		-4 482	2 267
Gewinn/Verlust aus der Veräußerung von Vermögenswerten	(36)	-205	-246
Ergebnis aus der Veräußerung von Sachanlagen	(38)	76	2
Sonstige Anpassungen	(31)	-4 849	-5 451
Zwischensumme		-7 820	-1 571
Veränderung des Vermögens und der Verbindlichkeiten aus operativer Geschäftstätigkeit nach Korrektur um zahlungsunwirksame Bestandteile:			
Forderungen an Kreditinstitute	(47)	13 322	8 537
Forderungen an Kunden	(48)	6 199	16 303
Wertpapiere des Handelsbestands	(53)	12 999	2 905
Andere Aktiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(54-57, 59-61)	-374	-901
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	(62)	-16 217	-16 691
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	(63)	-10 252	11 899
Verbriefte Verbindlichkeiten	(64)	-2 801	-8 206
Mittelveränderung aus Zahlungen in das Planvermögen	(68)	9	-47
Andere Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit	(65-71)	-5 305	-3 124
Erhaltene Zinsen	(31)	8 554	9 723
Erhaltene Dividenden	(31)	88	188
Gezahlte Zinsen	(31)	-3 793	-4 460
Ertragsteuerzahlungen	(41)	-337	166
Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit		-5 728	14 721
Einzahlungen aus der Veräußerung von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	13 733	8 580
Sachanlagevermögen	(38, 57)	-50	34
Auszahlungen für den Erwerb von:			
Finanzanlagen und Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen	(36, 37, 54, 55)	-1 081	-252
Sachanlagevermögen	(38, 57)	-312	-252
Effekte aus Veränderungen des Konsolidierungskreises			
Cash Flow aus dem Erwerb abzüglich erworbener Zahlungsmittel	(46)	-306	-
Cash Flow aus der Veräußerung abzüglich veräußerter Zahlungsmittel	(46)	89	203
Cash Flow aus Investitionstätigkeit		12 073	8 313
Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen	(73)	-	1 377
Dividendenzahlungen	(73)	-250	-
Mittelveränderung aus Veränderung im Anteilsbesitz an vollkonsolidierten Unternehmen		6	-
Mittelveränderung aus sonstiger Finanzierungstätigkeit (Nachrangige Schuldinstrumente)	(72)	313	-879
Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit		69	498
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Vorperiode		28 509	4 897
Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit		-5 728	14 721
Cash Flow aus Investitionstätigkeit		12 073	8 313
Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit		69	498
Effekte aus Wechselkursänderungen		-18	195
Effekte aus nicht beherrschenden Anteilen		-103	-115
Zahlungsmittelbestand zum Ende der Periode	(46)	34 802	28 509

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Anmer)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsmerkmale

Der Zahlungsmittelbestand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Kassenbestand	1 431	1 391	2,9
Guthaben bei Zentralnotenbanken	33 030	23 858	38,4
Schuldtitle öffentlicher Stellen	341	3 260	-89,5

Im Zahlungsmittelbestand zum 31. Dezember 2016 waren, wie im Vorjahr, keine Zugänge aus erstkonsolidierten Gesellschaften enthalten. Aus Entkonsolidierungen im Jahr 2016 ergab sich ein Effekt von 255 Mio. Euro auf den Zahlungsmittelbestand (Vorjahr: -).

Die Kapitalflussrechnung zeigt die Zusammensetzung und die Veränderungen des Zahlungsmittelbestands des Geschäftsjahres. Sie ist in die Positionen operative Geschäftstätigkeit, Investitionstätigkeit und Finanzierungstätigkeit aufgeteilt.

Als Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit werden Zahlungsvorgänge (Zu- und Abflüsse) aus Forderungen an Kreditinstitute und Kunden sowie aus Wertpapieren der Handelsaktiva und anderen Aktiva ausgewiesen. Zu- und Abgänge aus Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus Verbrieften Verbindlichkeiten und anderen Passiva gehören ebenfalls zur operativen Geschäftstätigkeit. Auch die aus dem operativen Geschäft resultierenden Zins- und Dividendenzahlungen finden sich im Cash Flow aus operativer Geschäftstätigkeit wieder.

Die Veränderungen des Cash Flows aus operativer Geschäftstätigkeit resultieren unter anderem aus der Veräußerung von konsolidierten Gesellschaften. Die anderen Aktiva und Passiva aus operativer Geschäftstätigkeit enthalten dabei auch Abgänge von konsolidierten Gesellschaften, die als zur Veräußerung gehalten klassifiziert waren und im Berichtsjahr veräußert wurden. Die nachstehenden Tabellen geben einen Überblick über die Vermögenswerte und Schulden zu den Abgangszeitpunkten.

Aktiva Mio. €	31.12.2016
Forderungen an Kreditinstitute	67
Forderungen an Kunden	29
Handelsaktiva	-
Finanzanlagen	2
Sachanlagen	214
Sonstige Aktivposten	473

Passiva Mio. €	31.12.2016
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	49
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	1 496
Verbrieft Verbindlichkeiten	-
Handelspassiva	-
Sonstige Passivposten	1 238

Der Cash Flow aus Investitionstätigkeit beinhaltet Zahlungsvorgänge für Finanzanlagen, Immaterielle Anlagewerte, Sachanlagen sowie für Verkäufe von nicht konsolidierten Tochterunternehmen. Darüber hinaus werden hier die Cash Flows im Zusammenhang mit dem Erwerb oder der Veräußerung von konsolidierten Tochterunternehmen gezeigt. Der Cash Flow aus Finanzierungstätigkeit umfasst Einzahlungen aus Kapitalerhöhungen sowie Ein- und Auszahlungen für Nachrangige Schuldinstrumente. Auch ausgeschüttete Dividenden weisen wir hier aus.

Der Zahlungsmittelbestand umfasst die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, die unmittelbar in liquide Mittel umgewandelt werden können und nur einem unwesentlichen Wertänderungsrisiko unterliegen. Wir fassen darunter den Posten Barreserve, der sich aus dem Kassenbestand, den Guthaben bei Zentralnotenbanken und den Schuldtitlen öffentlicher Stellen zusammensetzt (siehe Note 46). Nicht einbezogen werden täglich fällige Forderungen an Kreditinstitute.

Für den Commerzbank-Konzern ist die Aussagefähigkeit der Kapitalflussrechnung als gering anzusehen. Die Kapitalflussrechnung ersetzt für uns weder die Liquiditäts- beziehungsweise Finanzplanung noch wird sie als Steuerungsinstrument eingesetzt.

Anhang (Notes)

Grundlagen der Konzernrechnungslegung

Unser Konzernabschluss zum 31. Dezember 2016 wurde nach § 315 a Abs. 1 HGB und der Verordnung (EG) Nr. 1606/2002 (IAS-Verordnung) des Europäischen Parlaments und des Rats vom 19. Juli 2002 aufgestellt. Ebenso kamen weitere Verordnungen zur Übernahme bestimmter internationaler Rechnungslegungsstandards auf der Grundlage der vom International Accounting Standards Board (IASB) verabschiedeten und veröffentlichten International Financial Reporting Standards (IFRS) und deren Auslegungen durch das IFRS Interpretations Committee zur Anwendung.

Alle für das Geschäftsjahr 2016 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen wurden berücksichtigt. Von der vorzeitigen Anwendung von Standards und Interpretationen, die erst ab dem Geschäftsjahr 2017 oder später umzusetzen sind, haben wir zulässigerweise abgesehen.

Die Auswirkungen auf die Bilanzierung und Bewertung aus den derzeit noch nicht anzuwendenden, neuen und überarbeiteten Standards und Interpretationen stellen wir im Folgenden dar.

Das IASB veröffentlichte im Juli 2014 eine weitreichende Neufassung und Ergänzung des IFRS 9 „Finanzinstrumente“. Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im November 2016. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Der bisherige Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten (IAS 39) wird weitgehend abgelöst.

IFRS 9 sieht neue Regelungen zur Klassifizierung und Bewertung von Finanzinstrumenten vor. Alle finanziellen Vermögenswerte sind grundsätzlich zum Fair Value zu bewerten. Die Bewertungseffekte sind in der Gewinn- und Verlust-Rechnung auszuweisen. Eine abweichende Folgebilanzierung ist bei einem schuldrechtlichen Instrument der Aktivseite nur dann vorgesehen, wenn es einem Portfolio des Geschäftsmodells „Halten“ beziehungsweise „Halten und Verkaufen“ zugeordnet wurde. Außerdem darf das jeweilige Finanzinstrument grundsätzlich nur Zahlungsströme aufweisen, die typisch für einen Standardkreditvertrag (sogenanntes SPPI-Kriterium) sind. Unabhängig davon ist weiterhin eine Bewertung zum Fair Value möglich, wenn dadurch eine Ausweis- oder Bewertungskonkurrenz (sogenannter „Accounting Mismatch“) beseitigt oder wesentlich reduziert wird. Ein getrennter Ausweis von eingebetteten Derivaten ist bei den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr zulässig.

Die Klassifizierung und Bewertung finanzieller Verbindlichkeiten bleibt gegenüber den derzeitigen Regelungen des IAS 39 nahezu unverändert. Wie bislang ist eine freiwillige Bewertung unter bestimmten Bedingungen zum Fair Value möglich. Der

Bewertungseffekt, der hierbei aus der Veränderung der eigenen Bonität resultiert, wird allentdings anders als bisher nicht in der Gewinn- und Verlust-Rechnung, sondern direkt im Eigenkapital (Neubewertungsrücklage) ausgewiesen. Eine Ausnahme davon besteht, wenn dadurch in der Gewinn- und Verlust-Rechnung ein Accounting Mismatch kreiert oder wesentlich erhöht wird.

IFRS 9 ändert zudem die Regelungen zur bilanziellen Abbildung der erwarteten Adressenausfallrisiken finanzieller Vermögenswerte (Risikovorsorge). Anders als unter IAS 39 ist eine Risikovorsorge nicht erst beim Eintritt eines konkreten Verlustereignisses zu bilden. Vielmehr ist für jedes Finanzinstrument, das zu fortgeführten Anschaffungskosten oder ergebnisneutral zum Fair Value zu bewerten ist, bereits bei Zugang der erwartete Verlust über ein Jahr (12 Month Expected Loss) als Risikovorsorge zu bilden. Tritt eine wesentliche Verschlechterung der Bonität des Schuldners ein, liegt jedoch noch kein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge in Höhe der erwarteten Verluste über die gesamte restliche Vertragslaufzeit (Lifetime Expected Loss) zu bilden. Liegt ein Ausfallgrund vor, ist die Risikovorsorge barwertig auf Basis der noch zu erwartenden Cash Flows zu ermitteln.

IFRS 9 beinhaltet zudem Neuerungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting). Durch diese neue Regeln soll eine weitere Harmonisierung der bilanziellen Abbildung von Sicherungsbeziehungen mit dem ökonomischen Risikomanagement erreicht werden. Der neue Standard sieht jedoch ein Wahlrecht vor, die bisherigen Regelungen des IAS 39 können weiter verwendet werden. Die Commerzbank wird für das Hedge Accounting dieses Wahlrecht in Anspruch nehmen.

Das im Jahr 2014 in der Commerzbank konzernweit unter der Verantwortung von Group Finance aufgesetzte Projekt „IFRS 9“ hat die neuen Anforderungen mit Unterstützung von Experten aus den Bereichen Finance, Risk und IT für die Themen Methodik, Datenbeschaffung und Prozesse analysiert. Die Ergebnisse dieser Analysen wurden in Fachkonzepten detailliert beschrieben und in die konzernweit geltenden Bilanzierungsrichtlinien eingearbeitet. Einige methodisch-inhaltliche Fragestellungen befinden sich aktuell noch in der Diskussion, wie zum Beispiel die Festlegung des Business Models für die jeweiligen Portfolios entlang der Vorgaben des IFRS 9 in Abstimmung mit den Geschäftssegmenten.

Aktuell befinden wir uns in der Umsetzungsphase, in der die von der Umstellung betroffenen Prozesse und IT-Systeme angepasst werden. Anschließend steht eine ausführliche Testphase für die wesentlichen in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften an. Durch die im Vergleich zu IAS 39 geänderte Risiko-

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilanz
119	Eigenkapitalveränderungsrechnung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsgesamtheit

vorsorgemethodik erwarten wir eine moderate Erhöhung des Risikovorbestandes zum Umstellungszeitpunkt. Die zum 1. Januar 2018 vorzunehmende neue Klassifizierung der jeweiligen Finanzinstrumente führt für eine Reihe finanzieller Vermögenswerte zusätzlich zu einer Bewertung zum Fair Value. Dies wird voraussichtlich eine Minderung des Eigenkapitals zur Folge haben. Unter Berücksichtigung des aktuellen regulatorischen Regelwerks werden die Umstellungseffekte aus Klassifizierung und Risikovorbestandes insgesamt die harte Kernkapitalquote moderat belasten. Abschließend und verlässlich können diese Umstellungseffekte jedoch erst zu einem späteren Zeitpunkt ermittelt werden.

Als Ausblick für den Geschäftsbericht zum 31. Dezember 2017 weisen wir darauf hin, dass wir strukturelle Änderungen bezüglich des Ausweises der Bilanz- und Gewinn- und Verlust-Rechnungs-Posten vornehmen werden. Zukünftig orientieren wir unseren Ausweis an den jeweiligen Bewertungskategorien. Zum 31. Dezember 2017 erfolgt der Ausweis basierend auf den IAS 39 Bewertungskategorien und ab 1. Januar 2018 dann auf Basis der dann anzuwendenden IFRS 9 Bewertungskategorien.

Durch IFRS 15 „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ wird ein prinzipienbasiertes 5-stufiges Modell eingeführt, das die Art, die Höhe und den Zeitpunkt der Vereinnahmung von Erträgen regelt und die Standards IAS 11 und 18, die IFRICs 13, 15 und 18 sowie SIC-31 ersetzt. Darüber hinaus verlangt der Standard umfangreiche qualitative und quantitative Angaben zu Vertragsvereinbarungen, Leistungsverpflichtungen sowie zu wesentlichen Ermessensentscheidungen und Schätzungen. Die Übernahme in europäisches Recht erfolgte im Oktober 2016. Der Standard ist in der EU verpflichtend für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Die Analyse des neuen Standards ist abgeschlossen und wir erwarten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Der im Januar 2016 veröffentlichte neue Rechnungslegungsstandard IFRS 16 zur Leasingbilanzierung wird den Standard IAS 17 sowie die damit verbundenen Interpretationen IFRIC 4, SIC-15 und SIC-27 ablösen. Die Übernahme in europäisches Recht steht noch aus. Gemäß IFRS 16 sind alle Leasingvereinbarungen mit einer Laufzeit von mehr als 12 Monaten und die damit verbundenen vertraglichen Verpflichtungen beim Leasingnehmer zu bilanzieren. Eine Ausnahme davon bilden betraglich kleine Leasingverträge. Der Leasingnehmer aktiviert zukünftig ein Nutzungsrecht an dem Leasinggegenstand und passiviert eine Verbindlichkeit, die dessen Verpflichtung der Mietzahlungen darstellt. Für die Klassifizierung der Leasingverträge im Finanzierungs- und Operatingleasing beim Leasinggeber wurden die Kriterien des IAS 17 nach IFRS 16 übernommen. Der Standard enthält außerdem weitere Regelungen zum Ausweis, zu den Anhangangaben sowie zu Sale-and-Lease-back-Transaktionen. IFRS 16 tritt für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Nach unseren bisherigen Erkenntnissen dürfte die Anwendung von

IFRS 16 zu kleineren Ausweisänderungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung und einer Erhöhung der Bilanzsumme um einen kleinen bis mittleren einstelligen Milliardenbetrag führen.

Aus den anderen, nachfolgend beschriebenen, derzeit noch nicht anzuwendenden Standards und Interpretationen (einschließlich der Änderungen aus dem jährlichen Verbesserungsprozess des IASB) erwarten wir keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Im Rahmen der Disclosure Initiative wurde die Änderung zum Standard IAS 7 Kapitalflussrechnung veröffentlicht. Zielsetzung ist, die Informationen über die Verschuldung des Unternehmens zu verbessern.

Änderungen im Standard IAS 12 stellen den Ansatz von aktiven latenten Steuern bei nicht realisierten Verlusten klar.

Die im September 2014 veröffentlichten Änderungen der Standards IAS 28 und IFRS 10 regeln, dass nicht realisierte Erfolge aus Transaktionen mit einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture zu erfassen sind, wenn die veräußerten oder eingebrachten Vermögenswerte einen Geschäftsbetrieb darstellen. Das Endorsement ist auf unbestimmte Zeit verschoben.

Die Klarstellungen im IFRS 2 „Anteilshasierte Vergütung“ beschäftigen sich mit einzelnen Fragestellungen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von anteilshasierten Vergütungen mit Barausgleich. Die wesentliche Änderung besteht darin, dass jetzt Vorschriften enthalten sind, die die Ermittlung des Fair Values der aus anteilshasierten Vergütungen resultierenden Verpflichtungen betreffen. Die Übernahme in europäisches Recht wird im zweiten Halbjahr 2017 erwartet. Die Änderung tritt für EU-Unternehmen voraussichtlich für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen.

Die Anpassung für den bestehenden Standard IFRS 4 für Versicherungsverträge zielt darauf ab, die Auswirkungen der unterschiedlichen Erstanwendungszeitpunkte von IFRS 9 und dem neuen Standard von Versicherungsverträgen, in Form von erhöhten Ergebnisvolatilitäten und doppeltem Umstellungsaufwand zu vermeiden. Eingeführt werden zwei optionale Ansätze (Überlagerungsansatz oder Aufschubansatz), die von Versicherern bei Erfüllung bestimmter Voraussetzungen genutzt werden können. Die Übernahme in europäisches Recht wird im Jahr 2017 erwartet und tritt für EU-Unternehmen voraussichtlich für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen.

Der Standard IFRS 14, der nur für IFRS-Erstanwender und somit nicht für den Commerzbank-Konzern relevant ist, regelt die weitere Bilanzierung von regulatorischen Abgrenzungsposten, die aufgrund bisher angewandeter Rechnungslegungsgrundsätze erfasst wurden. Neben der Gesamtergebnisrechnung und der Bilanz beinhaltet der Konzernabschluss als weitere Komponenten die Eigenkapitalveränderungsrechnung, die Kapitalflussrechnung und den Anhang (Notes). Die Segmentberichterstattung erfolgt innerhalb des Anhangs (Note 45).

Die Angaben gemäß IFRS 7.31 bis 7.42 (Art und Ausmaß von Risiken, die sich aus Finanzinstrumenten ergeben) werden teilweise im Anhang (siehe Notes 83 und 84) und teilweise im Konzernrisikobericht ausgewiesen.

Der Konzernlagebericht einschließlich des separaten Konzernrisikoberichts gemäß § 315 HGB ist auf den Seiten 47 bis 124 unseres Geschäftsberichts veröffentlicht.

Der Konzernabschluss wird in Euro, der Berichtswährung des Konzerns, erstellt. Alle Beträge sind, sofern nicht gesondert darauf

hingewiesen wird, in Mio. Euro dargestellt. In der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung werden Beträge unter 500.000,00 Euro als 0 Mio. Euro dargestellt; sofern ein Posten 0,00 Euro beträgt, wird dieser mit einem Strich gekennzeichnet. In allen weiteren Notes werden sowohl auf 0 Mio. Euro gerundete Beträge wie auch Posten mit einem Nullsaldo mit einem Strich dargestellt.

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

(1) Grundsätze

Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz der Unternehmensfortführung (Going Concern). Die Bewertung von finanziellen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten erfolgt grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten, es sei denn, die IFRS verlangen eine andere Bewertung. Davon betroffen sind insbesondere bestimmte Finanzinstrumente nach IAS 39, als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien und zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte.

Erträge und Aufwendungen werden zeitanteilig abgegrenzt und in der Periode erfolgswirksam erfasst, der sie wirtschaftlich zuzurechnen sind. Zinsen weisen wir unter Berücksichtigung aller vertraglichen Vereinbarungen im Zusammenhang mit den finanziellen Vermögenswerten oder Verbindlichkeiten periodengerecht im Zinsüberschuss aus. Negative Zinsen weisen wir separat im Zinsüberschuss aus (siehe Note 31). Dividendenerträge werden erst vereinnahmt, wenn ein entsprechender Rechtsanspruch vorliegt. Provisionserträge und -aufwendungen erfassen wir zum einen nach der Bilanzierungsmethode für zugehörige Finanzinstrumente, zum anderen nach der Zweckbestimmung. Provisionen für Leistungen, die über einen bestimmten Zeitraum erbracht werden, werden über die Periode der Leistungsverbringung erfasst. Gebühren, die mit dem vollständigen Erbringen einer bestimmten Dienstleistung verbunden sind, werden zum Zeitpunkt der vollständig erbrachten Dienstleistung vereinnahmt. Die Berücksichtigung von leistungsabhängigen Provisionen erfolgt, wenn die Leistungskriterien erfüllt werden. Provisionen aus Handelsgeschäften im Kundenauftrag weisen wir im Provisionsüberschuss aus.

Fremdkapitalkosten, die direkt im Zusammenhang mit dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines wesentlichen, materiellen oder immateriellen Vermögenswertes stehen, werden grundsätzlich aktiviert. Voraussetzung ist, dass der Zeitraum für die Herstellung der Nutzbarkeit des Vermögenswertes mindestens zwölf Monate beträgt.

Grundsätzlich sind Vermögenswerte und Schulden brutto (unsaldiert) in der Bilanz auszuweisen. In Übereinstimmung mit IAS 32.42

werden finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten gegenüber dem gleichen Geschäftspartner aber gegeneinander saldiert und entsprechend in der Bilanz ausgewiesen, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung der Beträge besteht und die Erfüllung der Geschäfte auf Nettobasis oder die Realisierung des Vermögenswertes gleichzeitig mit dem Begleichen der Verbindlichkeit erfolgt. Neben dem Aufrechnen positiver und negativer Marktwerte aus Derivaten mit Clearingvereinbarungen und darauf entfallender Ausgleichszahlungen betrifft dies auch die Aufrechnung von Forderungen und Verbindlichkeiten aus Reverse Repos und Repos (Wertpapierpensionsgeschäfte) mit zentralen Kontrahenten.

Für die Vollkonsolidierung sowie für die At-Equity-Bewertung im Konzernabschluss verwenden wir im Wesentlichen zum 31. Dezember 2016 erstellte Abschlüsse. Für at-Equity-bewertete Unternehmen greifen wir in einzelnen Fällen auch auf den letzten verfügbaren und geprüften Jahresabschluss nach nationalen Rechnungslegungsvorschriften zurück, falls der aktuelle Jahresabschluss des Unternehmens zum Zeitpunkt der Aufstellung des Konzernabschlusses für das laufende Geschäftsjahr noch nicht vorliegt.

Vermögenswerte und Schulden von Tochtergesellschaften und at-Equity-bewerteten Unternehmen, für die eine Verkaufsabsicht besteht und die mit hoher Wahrscheinlichkeit innerhalb eines Jahres veräußert werden, werden bis zur endgültigen Übertragung der Anteile in Übereinstimmung mit IFRS 5 in den entsprechenden Bilanzposten und Notes (siehe Notes 60 und 70) sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung separat ausgewiesen.

Eine Einschätzung zur Kurz- und Langfristigkeit aller Bilanzposten nehmen wir in Note 78 vor. Ebenfalls in dieser Note erfolgt die Angabe von Restlaufzeiten für alle passivischen Finanzinstrumente, Finanzgarantien sowie unwiderrufliche Kreditzusagen, für die vertragliche Fälligkeiten vorliegen.

Der Konzernabschluss enthält Werte, die wir zulässigerweise unter Verwendung von Schätzungen und Annahmen ermittelt haben. Die verwendeten Schätzungen und Annahmen basieren auf historischen Erfahrungen und anderen Faktoren wie Planungen und – nach heutigem Ermessen – Erwartungen und Prognosen zukünftiger Ereignisse. Die Schätzungen und Beurteilungen selbst sowie die zugrunde liegenden Beurteilungsfaktoren

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

und Schätzungsverfahren werden regelmäßig überprüft und mit den tatsächlich eingetretenen Ereignissen abgeglichen. Nach unserer Ansicht sind die verwendeten Parameter sachgerecht und vertretbar. Dennoch können die tatsächlichen Ergebnisse für die nachstehend aufgeführten Sachverhalte von den Einschätzungen abweichen.

Schätzungsunsicherheiten ergeben sich unter anderem bei der Ermittlung der Pensionsverpflichtungen, des Geschäfts- oder Firmenwertes und der beizulegenden Zeitwerte von als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen beruht auf dem Anwartschaftsbarwertverfahren für leistungsorientierte Altersversorgungspläne. Bei der Bewertung dieser Verpflichtungen sind insbesondere Annahmen über den Rechnungszins, den langfristigen Gehalts- und Rentenentwicklungstrend sowie die durchschnittliche Lebenserwartung zu treffen. Veränderungen der Schätzungsannahmen von Jahr zu Jahr sowie Abweichungen von den tatsächlichen Jahreseffekten sind in den Neubewertungen abgebildet. Überzüglich der Auswirkungen von Parameteränderungen siehe Note 68b.

Der Werthaltigkeitstest für Geschäfts- oder Firmenwerte, der mindestens jährlich vorzunehmen ist, basiert auf der anerkannten Ertragswertmethode. Dabei werden die zukünftig zu erwartenden Überschüsse aus der jüngsten Managementplanung zugrunde gelegt. Eine Analyse der Schätzungsunsicherheiten bei der Bestimmung des Geschäfts- oder Firmenwertes beziehungsweise des beizulegenden Zeitwertes (Fair Values) von Finanzinstrumenten findet sich in den Notes 15 und 56 beziehungsweise in Note 80.

Für Schätzungsunsicherheiten hinsichtlich der beizulegenden Zeitwerte von Immobilien, die als Finanzinvestition gehalten werden, nehmen wir Analysen auf Basis länderspezifischer Mietindizes vor (siehe Note 59).

Weiterhin bestehen Schätzungsunsicherheiten im Wesentlichen bei der Risikovorsorge im Kreditgeschäft, beispielsweise bei Charterraten in der Schiffsfinanzierung, und aktiven latenten Steuern (siehe Notes 50 und 58). Für den Bereich Risikovorsorge verweisen wir zudem auf den Konzernrisikobericht im Konzernlagebericht.

Die den vorzunehmenden Schätzungen zugrunde liegenden Annahmen und Parameter basieren auf einer sachgerechten Ausübung von Ermessensspielräumen durch das Management. Dies betrifft insbesondere die angemessene Auswahl und Anwendung von Parametern, Annahmen und Modellierungstechniken bei der Bewertung solcher Finanzinstrumente, für die keine Marktpreise oder am Markt beobachtbaren Vergleichsparameter vorliegen. Soweit unterschiedliche Bewertungsmodelle zu einer Bandbreite von verschiedenen potenziellen Wertansätzen führen, liegt die Auswahl des anzuwendenden Modells im Ermessen des Managements.

Des Weiteren lassen sich nachfolgende wesentliche Sachverhalte zusammenfassen, die der Beurteilung durch das Management unterliegen:

- Die Umgliederung bestimmter finanzieller Vermögenswerte aus der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer Finanzinstrumente in die Kategorie Forderungen und Kredite (siehe Note 5).
- Die Wertminderung von Krediten und die Bildung von Rückstellungen für außerbilanzielle Verpflichtungen im Kreditgeschäft (hier insbesondere die Berücksichtigung der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen sowie die Ermittlung der erwarteten Cash Flows einschließlich Ansatz, Höhe und Bewertungszeitpunkt von Sicherheiten; siehe Note 9).
- Die Werthaltigkeitsprüfung sonstiger finanzieller Vermögenswerte wie nach der Equity-Methode bilanzierte sowie zur Veräußerung gehaltene Finanzinstrumente (hier insbesondere die Auswahl der Kriterien, nach denen eine Wertminderung festgestellt wird; siehe Note 19).
- Die Werthaltigkeitsprüfung bei nicht finanziellen Vermögenswerten wie bei Geschäfts- oder Firmenwerten und anderen immateriellen Vermögenswerten (hier insbesondere die Festlegung der Kriterien zur Bestimmung des erzielbaren Betrags; siehe Note 15 und Note 56).
- Die Werthaltigkeitsprüfung der latenten Ertragsteuerausprüche nach IAS 12.24 ff. (hier insbesondere das Festlegen einer Methodik, nach der die Steuerplanung abgeleitet und die Eintrittswahrscheinlichkeit der voraussichtlichen zukünftigen steuerlichen Ergebnisse beurteilt werden kann; siehe Note 26) sowie der Abbildung steuerlicher Risikopositionen.
- Die Bildung von Rückstellungen für ungewisse Verbindlichkeiten (siehe Note 23).
- Die Bewertung von Rechtsrisiken, für die ein Verlust nicht wahrscheinlich ist (siehe Note 29).

Die Rechnungslegung im Commerzbank-Konzern erfolgt nach konzerneinheitlichen Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden, die in den folgenden Notes erläutert werden.

Q2 Anpassungen

Wir haben, mit Ausnahme des neu eingefügten Gewinn- und Verlust-Rechnungs-Posten „Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte“, die Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Vergleich zum Konzernabschluss 31. Dezember 2015 grundsätzlich beibehalten.

Der geänderte Standard IAS 1 „Darstellung des Abschlusses“ enthält Klarstellungen zur Wesentlichkeit, Aggregation und möglichen Reihenfolge von Angaben. Die Änderungen wurden im Dezember 2015 in europäisches Recht übernommen und treten für EU-Unternehmen für Geschäftsjahre in Kraft, die am oder

nach dem 1. Januar 2016 beginnen. Die Änderungen haben Einfluss auf die Anhangangaben des Konzerns.

Die ab dem 1. Januar 2016 in der EU verpflichtend anzuwendenden Standards und Interpretationen, der geänderte IFRS 14 „Regulatorische Abgrenzungsposten“, IAS 16 „Sachanlagen“ und IAS 38 „Immaterielle Vermögenswerte“, IAS 41 „Landwirtschaft“, IAS 27 „Einzelabschlüsse“, IAS 28 „Anteile an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen“, und IFRS 10 „Konzernabschlüsse“, IFRS 11 „Gemeinsame Vereinbarungen“, IFRS 12 „Angaben zu Anteilen an anderen Unternehmen“ sowie Änderungen aus dem jährlichen Verbesserungsprozess des IASB für die Zyklen 2012 bis 2014, wurden in diesem Abschluss berücksichtigt und hatten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Commerzbank-Konzernabschluss.

Laufende Erträge und Aufwendungen aus zur Veräußerung beziehungsweise aus als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien werden jetzt im Sonstigen Ergebnis ausgewiesen anstatt wie bisher in den Zinserträgen beziehungsweise -aufwendungen. Dadurch reduzierten sich in 2015 die Zinserträge um 60 Mio. Euro und die Zinsaufwendungen um 8 Mio. Euro; das Sonstige Ergebnis erhöhte sich entsprechend um 52 Mio. Euro. Es ergaben sich somit keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz und das Ergebnis je Aktie.

Bei zwei als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogenen Immobilienobjektgesellschaften haben wir die Bewertung von Kommanditanteilen, die als Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen ausgewiesen sind, korrigiert.

- Dadurch erhöhten sich zum 1. Januar 2015 die Sonstige Passiva um 214 Mio. Euro und die Latenten Ertragsteuerrücklagen um 67 Mio. Euro, die Gewinnrücklagen verminderten sich entsprechend um 147 Mio. Euro.
- In 2015 verminderten sich die Sonstigen Aufwendungen um 38 Mio. Euro und die Sonstige Passiva reduzierten sich entsprechend. Des Weiteren erhöhten sich die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag um 12 Mio. Euro und die Latenten Ertragsteuerrücklagen verminderten sich entsprechend. Das Konzernergebnis erhöhte sich damit um 26 Mio. Euro und das Ergebnis je Aktie um 0,02 Euro.

Im Rahmen von Sale-and-Lease-back-Transaktionen (Operating Lease) ist eine etwaige Differenz zwischen Kaufpreis und Fair Value des Objektes abzugrenzen und über die erwartete Restlaufzeit des Leasingvertrages zu amortisieren. Aus zwei Transaktionen resultierte eine retrospektive Anpassung, da der damalige Kaufpreis dem Fair-Value entsprach und damit marktkonforme Transaktionsbedingungen vorlagen. Folglich haben wir den zugrunde gelegten Fair Value auf die Höhe des Kaufpreises angepasst.

- Zum 1. Januar 2015 verminderten sich dadurch die Sonstigen Passiva um 45 Mio. Euro und die Tatsächlichen Ertragsteuerschulden stiegen um 4 Mio. Euro, die Gewinnrücklagen erhöhten sich entsprechend um 41 Mio. Euro.

- In 2015 verminderten sich die Sonstigen Erträge um 5 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva erhöhten sich entsprechend. Die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag verminderten sich um 1 Mio. Euro und die Tatsächlichen Ertragsteuerschulden entsprechend. Das Konzernergebnis reduzierte sich damit um 4 Mio. Euro und das Ergebnis je Aktie reduzierte sich um weniger als 0,01 Euro.

Die Ergebnisse aus der Abrechnung von Finanzierungsleasingverträgen werden jetzt netto im Zinsertrag beziehungsweise -aufwand ausgewiesen. Bisher erfolgte teilweise ein Ausweis der erhaltenen Gegenleistung (abzgl. eventuell an den Leasingnehmer weitergeleiteter Beträge) im Zinsertrag sowie der Ausbuchung des Forderungsbuchwertes im Zinsaufwand. In 2015 wurden die Zinserträge und -aufwendungen entsprechend um jeweils 99 Mio. Euro reduziert. Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz sowie das Ergebnis je Aktie.

Im Geschäftsjahr 2016 ergaben sich Fehlerkorrekturen im Zusammenhang mit nicht abgeführter Kapitalertragsteuer, einer nicht vorgenommenen Wertberichtigung aktiver latenter Steuern sowie aufgrund von Betriebsprüfungsrisiken für die Commerzbank Aktiengesellschaft. Die Vorjahreszahlen wurden wie folgt angepasst. Die Gewinnrücklagen verminderten sich zum 1. Januar 2015 um 198 Mio. Euro, die Latenten Ertragsteuerrücklagen verminderten sich um 130 Mio. Euro, die Tatsächlichen Ertragsteuerschulden erhöhten sich um 28 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva um 40 Mio. Euro. Es ergaben sich somit keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie.

Der Commerzbank Konzern hat im Rahmen einer Fehlerkorrektur zwanzig vollkonsolidierte Exchange-traded funds (ETFs) retrospektiv entkonsolidiert, da die Beherrschung (Control) bereits in Vorjahren dauerhaft entfallen war.

- Dadurch verminderten sich zum 1. Januar 2015 die Forderungen an Kreditinstitute um 2 Mio. Euro und die Handelsaktiva erhöhten sich um 87 Mio. Euro. Des Weiteren erhöhten sich die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden um 1 085 Mio. Euro, die Handelspassiva um 8 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva verminderten sich um 1 008 Mio. Euro.
- In 2015 verminderten sich die Provisionsaufwendungen um 6 Mio. Euro, das Handelsergebnis um 5 Mio. Euro und die Sonstigen Erträge um 1 Mio. Euro. Zudem verminderten sich die Forderungen an Kreditinstitute um 5 Mio. Euro und die Handelsaktiva erhöhten sich um 140 Mio. Euro. Des Weiteren erhöhten sich die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden um 3 564 Mio. Euro, die Handelspassiva um 11 Mio. Euro und die Sonstigen Passiva verminderten sich um 3 440 Mio. Euro. Es ergaben sich somit keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis und das Ergebnis je Aktie.

Die Anhangangaben zu Unwiderruflichen Kreditzusagen im Vorjahr wurden korrigiert. Sie erhöhten sich zum 31. Dezember 2015 um 253 Mio. Euro. Es ergaben sich keine Auswirkungen auf das Konzernergebnis, die Bilanz sowie das Ergebnis je Aktie.

127: Gesamtergebnsermittlung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungssammlung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogehaltsvergleich

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die wesentlichen Anpassungen für das Geschäftsjahr 2015 auf die Gewinn- und Verlust-Rechnung und die Bilanz zusammenfassend dar:

Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 1.1.-31.12.2015	Anpassung	angepasster Konzernabschluss 1.1.-31.12.2015
Zinserträge	11 616	- 159	11 457
Zinsaufwendungen	5 837	- 107	5 730
Zinsüberschuss	5 779	- 52	5 727
Provisionserträge	4 067	-	4 067
Provisionsaufwendungen	643	- 6	637
Provisionsüberschuss	3 424	6	3 430
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	499	- 5	494
Sonstiges Ergebnis	- 15	84	69
Ergebnis vor Steuern	1 795	33	1 828
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	618	11	629
Konzernergebnis	1 177	22	1 199
den Commerzbank-Aktionären zurechenbares Konzernergebnis	1 062	22	1 084

Aktiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2015	Anpassung	angepasster Konzernabschluss 31.12.2015
Forderungen an Kreditinstitute	71 810	- 5	71 805
Handelsaktiva	114 684	140	114 824
Latente Ertragsteueransprüche	2 836	- 75	2 761
Summe Aktiva	532 641	60	532 701

Passiva Mio. €	veröffentlichter Konzernabschluss 31.12.2015	Anpassung	angepasster Konzernabschluss 31.12.2015
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	257 615	3 564	261 179
Handelspassiva	86 443	11	86 454
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	401	31	432
Sonstige Passiva	9 110	- 3 264	5 846
Eigenkapital	30 407	- 282	30 125
darunter: Gewinnrücklagen	11 740	- 282	11 458
Summe Passiva	532 641	60	532 701

Konzernabschluss

(3) Konsolidierungskreis

In unseren Konzernabschluss werden alle wesentlichen Tochterunternehmen einbezogen, die von der Commerzbank Aktien-gesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden. Hierzu zählen auch wesentliche strukturierte Unternehmen. Wesentliche assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen werden nach der Equity-Methode bewertet.

Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen und Gemein-schaftsunternehmen mit untergeordneter Bedeutung für den Ein-blick in die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns werden nicht vollkonsolidiert beziehungsweise nicht at-Equity-

bewertet, sondern als Anteile an nicht konsolidierten Tochter-unternehmen oder Beteiligungen in den Finanzanlagen bilanziert. Die addierten Bilanzsummen der nicht wesentlichen Tochter-unternehmen machen, bezogen auf die Bilanzsumme der Summenbilanz des Konzerns, weniger als 0,2 % (Vorjahr: weniger als 0,2 %) aus.

Für die Struktur des Konzerns einschließlich der vollständigen Aufzählung des Anteilsbesitzes des Commerzbank-Konzerns ver-weisen wir auf Note 103. Die folgenden Gesellschaften wurden im Geschäftsjahr 2016 erstkonsolidiert:

Gesellschaften	Kapital- und Stimmrechte	Anschaffungs- kosten	Vermögenswerte	Schulden
	%	Mio. €	Mio. €	Mio. €
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	11,0	11,0
ABORONUM Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	6,5	6,4
ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	14,9	15,0
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	0,0	0,0
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	15,1	15,0
ALISSETTA Verwaltung und Treuhand GmbH, Düsseldorf, Deutschland	100,0	0,0	0,0	0,0
CERI International Sp. z o.o., Łódź, Polen	100,0	4,2	14,2	2,5
Commerz Transaction Services Logistics GmbH, Magdeburg, Deutschland	100,0	1,6	2,8	1,2
Commerzbank Brasil S.A. – Banco Múltiplo, São Paulo, Brasilien	100,0	64,5	65,1	3,0
CommerzVentures Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG, Frankfurt am Main, Deutschland	99,5	21,9	22,0	0,0
CommerzVentures GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	24,4	25,2	0,8
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG, Düsseldorf, Deutschland	100,0	2,6	13,8	14,9
Greene Elm Trading VII LLC, Wilmington, Delaware, USA	100,0	13,8	13,8	-
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH, München, Deutschland	100,0	306,4	445,6	139,2
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG, Grünwald, Deutschland	100,0	0,0	26,8	25,8

Bei den in der Übersicht aufgeführten Gesellschaften handelt es sich um Unternehmen, die unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung überschritten haben, sowie Neugründungen unter anderem im Rahmen strukturierter Finanzierungen. Für Zukäufe wenden wir die Vorschriften des IFRS 3 an. Aus den Erstkonso-

lidierungen resultierten keine als Geschäfts- oder Firmenwerte zu aktivierenden Unterschiedsbeträge. Negative Unterschiedsbeträge wurden – sofern relevant – zum Erwerbszeitpunkt in Überein-stimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung erfasst.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vorschriften
258	Berichtsgesamtheit

Die nachstehenden Gesellschaften wurden veräußert, liquidiert oder aus sonstigen Gründen nicht mehr konsolidiert:

- Veräußerung

- CB Building Kirchberg S.A., Luxemburg, Luxemburg
- Commerzbank International S.A., Luxemburg, Luxemburg
- Number X Bologna S.r.l., Mailand, Italien

Die Veräußerungserlöse für die veräußerten Gesellschaften betrugen rund 148 Mio. Euro. Diese wurden komplett in Zahlungsmitteln vergütet oder als Kaufpreisforderung vereinnahmt. Das Veräußerungsergebnis von 88 Mio. Euro wurde im Ergebnis aus Finanzanlagen mit 31 Mio. Euro und im Sonstigen Ergebnis mit 57 Mio. Euro erfasst.

- Liquidation

- CoSMO Finance II - 2 Ltd., Dublin, Irland
- Dresdner Kleinwort Group Holdings, LLC, Wilmington, Delaware
- Dresdner Kleinwort Group LLC, Wilmington, Delaware
- Dresdner Kleinwort Holdings LLC, Wilmington, Delaware
- Dresdner Kleinwort EV Manager, Inc., Wilmington, Delaware
- Hurley Investments No.3 Limited, George Town, Cayman Islands
- Thrulaston Finance Limited, George Town, Cayman Islands
- Yarra Finance Limited, George Town, Cayman Islands

- Gesellschaften, die unsere Wesentlichkeitsgrenzen für die Konsolidierung dauerhaft unterschritten haben oder für die die Beherrschung entfallen ist (Control Concept)

- AVOLO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG, Karlsruhe, Deutschland
- CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH, Düsseldorf, Deutschland
- Commerzbank Leasing 2 S.ä.r.L., Luxemburg, Luxemburg
- ComStage ATX® UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CAC 40® UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CBK 10Y US-Treasury Future Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Short TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg

- ComStage Commerzbank Band-Future Leveraged TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage Commerzbank Band-Future TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage Commerzbank EONIA Index TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage Commerzbank FED Funds Effective Rate Index TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage DAX® TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage DivDAX® TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage Dow Jones Switzerland Titans 30 Net TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage EURO STOXX 50® Daily Leverage UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage EURO STOXX 50® Daily Short GR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage EURO STOXX 50® NR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage EURO STOXX® Select Dividend 30 NR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage FR DAX® UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage FR EURO STOXX 50® UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage FTSE China A50 UCITS ETF (ETF024), Luxemburg, Luxemburg
- ComStage HSCEI UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage HSI UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 10-15 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 1-3 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 25+ TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg

- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage iBOXX Sovereigns Inflation-Linked Euro-Inflation TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage LeDAX® x2 UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MDAX® TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI EM Eastern Europe TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Emerging Markets Leveraged 2x Daily TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Europe Small Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Europe TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Japan 100 % Daily Hedged Euro UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI North America TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Pacific ex Japan TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Pacific TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI USA Small Cap TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI USA TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage MSCI World with EM Exposure Net UCITS ETF (ETF130), Luxembourg, Luxembourg
- ComStage Nikkei 225® UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage NYSE Arca Gold BUGS UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage PSI 20® Leverage UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage PSI 20® UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage SDAX® TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage ShortDAX® TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage ShortMDAX TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage SPI® TR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Automobiles & Parts NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Basic Resources NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Chemicals NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Food & Beverage NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Industrial Goods & Services NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Insurance NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Oil & Gas NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg
- ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF, Luxembourg, Luxembourg

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilanz
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
258	Beteiligungsprognose

- ComStage STOXX® Europe 600 Technology NR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage STOXX® Europe 600 Utilities NR UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- ComStage TOPIX® UCITS ETF, Luxemburg, Luxemburg
- CR KaiserKarree Holding S.a.r.l., Luxemburg, Luxemburg
- Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada, Rio de Janeiro, Brasilien
- Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited, Mumbai, Indien
- EHY Real Estate Fund I, LLC, Wilmington, Delaware, USA
- Eurohypo Capital Funding LLC II, Wilmington, Delaware, USA
- Eurohypo Capital Funding Trust II, Wilmington, Delaware, USA
- GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH, Grünwald, Deutschland
- GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG, Grünwald, Deutschland
- Greenway Infrastructure Capital Plc, St. Helier, Jersey
- Greenway Infrastructure Fund, St. Helier, Jersey
- Groningen Urban Invest B.V., Amsterdam, Niederlande
- LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH
- MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG, Grünwald, Deutschland
- Netherlands Urban Invest B.V., Amsterdam, Niederlande
- Number X Real Estate GmbH, Eschborn, Deutschland
- Urban Invest Holding GmbH, Eschborn, Deutschland
- Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund-1, Luxemburg, Luxemburg
- WebTek Software Private Limited, Bangalore, Indien

Folgende Gesellschaften wurden auf im Konzern konsolidierte Gesellschaften verschmolzen:

- Dom Maklerski mBanku S.A., Warschau, Polen
- Greene Elm Trading I LLC, Wilmington, Delaware, USA
- Greene Elm Trading IV LLC, Wilmington, Delaware, USA
- mWealth Management S.A., Warschau, Polen
- OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Luna KG, Grünwald, Deutschland

Aus dem Kreis der at-Equity-bewerteten Unternehmen sind im Geschäftsjahr 2016 die Gesellschaften COMUNITHY Immobilien GmbH, Düsseldorf, Deutschland, Apartamenty Molo Rybackie Sp. z o.o., Gdynia, Polen und KaiserKarree S.a.r.l., Luxemburg, Luxemburg ausgeschieden. Zudem wurde die Commerz Finanz GmbH, München, Deutschland und die Arger Herneus, Mendrisio, Schweiz, in die Position Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen umgegliedert und die Equity-Methode damit beendet.

(4) Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen sind Beteiligungsunternehmen, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt beherrscht werden, weil die Commerzbank die Entscheidungsmacht hat, die relevanten Tätigkeiten zu steuern, ein Anrecht auf die signifikanten variablen Rückflüsse aus dem Beteiligungsunternehmen besitzt und ihre Entscheidungsmacht dazu nutzen kann, die Höhe der signifikanten variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Im Rahmen der Konsolidierungsentscheidung prüfen wir verschiedene Faktoren wie Stimmrechte, Zweck und Ausgestaltung des Unternehmens und unsere Einflussmöglichkeiten. Sind die Stimmrechte unmittelbar und ausschließlich der dominante Faktor zur Steuerung der relevanten Aktivitäten, kann in diesen Fällen die Beherrschung einfacher abgeleitet und ermittelt werden. Dennoch ist zu prüfen, ob es Faktoren wie zum Beispiel gesetzliche Bestimmungen oder vertragliche Vereinbarungen gibt, die trotz Stimmrechtsmehrheit nicht zur Beherrschung führen. Darüber hinaus können weitere Faktoren zur Beherrschung führen, beispielsweise das Vorliegen einer Prinzipal-Agenten-Beziehung. In einem solchen Fall handelt eine andere Partei mit Entscheidungsrechten als Agent für die Commerzbank, beherrscht aber das Beteiligungsunternehmen nicht, da sie lediglich Entscheidungsrechte ausübt, die durch die Commerzbank (Prinzipal) delegiert wurden. Die Konsolidierung erfolgt ab dem Zeitpunkt, ab dem der Konzern die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt.

Im Rahmen der erstmaligen Kapitalkonsolidierung bewerten wir Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen unabhängig von der Anteilsquote zum Zeitpunkt des Erwerbs vollständig neu. Die neu zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Vermögenswerte und Schulden werden unter Berücksichtigung latenter Steuern in den Konzernabschluss übernommen, die aufgedeckten stillen Reserven und Lasten in den Folgeperioden entsprechend den anzuwendenden Standards behandelt. Verbleibt nach der Neubewertung ein aktiverischer Unterschiedsbetrag, wird dieser als Geschäfts- oder Firmenwert aktiviert. Negative Unterschiedsbeträge werden in Übereinstimmung mit IFRS 3.34 in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Assoziierte Unternehmen sind Gesellschaften, bei denen die Commerzbank Aktiengesellschaft direkt oder indirekt über einen maßgeblichen Einfluss verfügt. Ein maßgeblicher Einfluss wird bei Stimmrechtsanteilen zwischen 20 und 50 % vermutet. Weitere Faktoren für einen maßgeblichen Einfluss können beispielsweise die Mitgliedschaft in einem Leitungs- oder Aufsichtsgremium oder wesentliche Geschäftsvorfälle mit der Gesellschaft sein.

Eine gemeinsame Vereinbarung ist eine Vereinbarung, bei der zwei oder mehr Parteien vertraglich die gemeinschaftliche Beherrschung über diese Vereinbarung ausüben. Eine gemeinsame Vereinbarung kann ein Gemeinschaftsunternehmen oder eine gemeinschaftliche Tätigkeit sein. Im Commerzbank-Konzern existieren ausschließlich Gemeinschaftsunternehmen.

Assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen bewerten wir grundsätzlich nach der Equity-Methode und weisen sie als Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen aus.

Die Anschaffungskosten dieser Beteiligungen einschließlich darin enthaltener Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Zeitpunkt der erstmaligen Einbeziehung in den Konzernabschluss bestimmt. Dabei wenden wir sinngemäß die gleichen Regeln wie bei Tochtergesellschaften an. Sofern assoziierte Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen wesentlich sind, nehmen wir eine Fortschreibung des Equity-Buchwertes entsprechend der jeweiligen anteiligen Entwicklung des Eigenkapitals der Unternehmen vor. Zurechenbare Verluste der at-Equity-bewerteten Unternehmen werden nur bis zur Höhe des Equity-Buchwertes berücksichtigt (siehe Note 55). Übersteigende Verluste werden nicht erfasst, da keine Verpflichtung besteht, die übersteigenden Verluste auszugleichen. Zukünftige Gewinne werden zunächst mit nicht erfassten Verlusten verrechnet.

Anteile an Tochterunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht konsolidiert werden, und Beteiligungen an assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen, die wegen untergeordneter Bedeutung nicht nach der Equity-Methode bewertet werden, sind zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value) oder, sofern dieser nicht zuverlässig ermittelbar ist, zu Anschaffungskosten in den Finanzanlagen ausgewiesen.

Die Konsolidierung von Tochterunternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem die Bank die Beherrschung über das Tochterunternehmen verliert. Die Bewertung nach der Equity-Methode von Anteilen an assoziierten Unternehmen endet zu dem Zeitpunkt, zu dem der maßgebliche Einfluss auf das assoziierte Unternehmen wegfällt. Die Equity-Bewertung von Gemeinschaftsunternehmen endet mit der Aufgabe der gemeinschaftlichen Beherrschung.

Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, bei denen nicht die Stimmrechte oder vergleichbare Rechte der dominante Faktor bei der Festlegung der Beherrschung sind, so zum Beispiel wenn die Stimmrechte sich lediglich auf die Verwaltungsaufgaben beziehen und die relevanten Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt sind. Beispiele für strukturierte Unternehmen sind Verbriefungsgesellschaften, Leasingobjektgesellschaften und einige Investmentfonds.

Die Commerzbank tritt dabei auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn es

- durch den Commerzbank-Konzern initiiert und/oder strukturiert wurde,
- Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat,
- vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Ebenso wie bei Tochterunternehmen ist die Konsolidierung von strukturierten Unternehmen erforderlich, wenn die Commerzbank das Unternehmen beherrscht. Im Commerzbank-Konzern wird die Verpflichtung zur Konsolidierung strukturierter Unternehmen im Rahmen eines Prozesses geprüft, der Transaktionen umfasst, bei denen ein strukturiertes Unternehmen durch die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien initiiert wird, sowie Transaktionen, bei denen die Commerzbank mit oder ohne Beteiligung dritter Parteien in vertragliche Beziehungen zu einem bereits bestehenden strukturierten Unternehmen tritt. Die Konsolidierungsentscheidungen werden anlassbezogen, mindestens jedoch jährlich überprüft. Die Auflistung aller konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie der wegen untergeordneter Bedeutung nicht einbezogenen strukturierten Unternehmen ist Bestandteil der Note 100.

Die Fähigkeit des Commerzbank-Konzerns zum Zugang zu oder der Nutzung von Vermögenswerten sowie zur Begleichung von Verbindlichkeiten von Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen sowie assoziierter Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen kann gesetzlichen, regulatorischen und vertraglichen Beschränkungen unterliegen. Bis auf folgende wesentliche Sachverhalte liegen im Commerzbank-Konzern keine maßgeblichen Beschränkungen vor: Vermögenswerte, die im Rahmen von Pensions- und Leihgeschäften sowie für zweckgebundene Refinanzierungsmittel als Sicherheit übertragen wurden, beliefen sich auf 28 Mrd. Euro. Vermögenswerte, die dem Deckungsstock im Rahmen von Pfandbriefemissionen zuzuordnen sind, betrugen 35 Mrd. Euro. Diese Vermögenswerte können nicht innerhalb des Konzerns transferiert werden. Im Hinblick auf vertragliche Vereinbarungen zur Gewährung von Finanzhilfen gibt es vereinzelt Finanzgarantien, die der Commerzbank-Konzern einigen wenigen strukturierten Unternehmen gewährt. Diese sind für den Commerzbank-Konzern jedoch unwesentlich.

Auf Geschäftsbeziehungen von Unternehmen innerhalb des Konzerns basierende Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Aufwendungen und Erträge eliminieren wir im Rahmen der Schulden- sowie der Aufwands- und Ertragskonsolidierung, soweit sie nicht von untergeordneter Bedeutung sind. Im Konzern angefallene bedeutende Zwischenergebnisse werden ebenfalls herausgerechnet.

(5) Finanzinstrumente: Ansatz und Bewertung

Gemäß IAS 39 sind alle finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, zu denen auch derivative Finanzinstrumente zählen, grundsätzlich in der Bilanz anzusetzen. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei dem einen Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei dem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Beim erstmaligen Ansatz sind Finanzinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten. Für Finanzi-

117	Gesamtgewinnrechnung
119	Bilanzen
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsitzung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungserklärung

instrumente, die nicht erfolgswirksam zum Fair Value bewertet werden, sind in den beizulegenden Zeitwerten als Anschaffungsnebenkosten auch einzeln zuordenbare Transaktionskosten einzubeziehen, die bei finanziellen Vermögenswerten den beizulegenden Zeitwert erhöhen oder bei Begründung einer finanziellen Verpflichtung diese vermindern. Gemäß IFRS 13 ist der beizulegende Zeitwert definiert als Veräußerungspreis. Hierbei handelt es sich um den Preis, den Marktteilnehmer im Rahmen einer gewöhnlichen Transaktion beim Verkauf eines Vermögenswertes erhalten, beziehungsweise bei der Übertragung einer Schuld zahlen.

In der Folgebewertung werden Finanzinstrumente in Abhängigkeit der jeweiligen Kategorie entweder zu (fortgeführten) Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert in der Bilanz angesetzt. Der beizulegende Zeitwert wird durch den an einem aktiven Markt festgestellten Preis des Finanzinstruments bestimmt (Mark-to-Market; Bewertungshierarchie Level 1). Sofern keine Marktpreise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, setzen wir zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes Bewertungsmodelle ein (Mark-to-Model), die im größtmöglichen Umfang beobachtbare Marktdaten als Parameter verwenden (Bewertungshierarchie Level 2). Wenn für die Bewertung mit Bewertungsmodellen nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorliegen, werden auch nicht am Markt beobachtbare Parameter herangezogen. Diese Eingangsparameter können Daten enthalten, die in Form von Näherungswerten unter anderem aus historischen Daten ermittelt werden (Bewertungshierarchie Level 3). Für die detaillierte Darstellung der Bewertungshierarchien verweisen wir auf Note 80.

Die nachstehenden Erläuterungen geben eine Übersicht darüber, wie die Regelungen des IAS 39 in der derzeit gültigen Fassung in unserem Konzern umgesetzt wurden:

a) Zugang und Abgang von Finanzinstrumenten

Der Bilanzansatz eines finanziellen Vermögenswertes oder einer finanziellen Verbindlichkeit erfolgt grundsätzlich dann, wenn der Konzern Vertragspartei bezüglich der vertraglichen Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei regulären Kassakäufen oder -verkäufen von finanziellen Vermögenswerten fallen Handels- und Erfüllungstag im Allgemeinen auseinander. Für diese regulären Kassakäufe oder -verkäufe besteht ein Wahlrecht der Bilanzierung zum Handelstag (Trade Date Accounting) oder zum Erfüllungstag (Settlement Date Accounting). Im Konzern erfolgt für reguläre Kassakäufe und -verkäufe von finanziellen Vermögenswerten der Kategorien Kredite und Forderungen sowie Anwendung der Fair Value Option bei Ansatz und Abgang die Bilanzierung zum Erfüllungstag. Für alle anderen IAS-39-Kategorien werden Regular-Way-Käufe und -Verkäufe finanzieller Vermögenswerte bei Ansatz und Abgang zum Handelstag bilanziert.

Die Abgangsvorschriften des IAS 39 richten sich sowohl nach dem Konzept der Chancen und Risiken als auch nach der Verfügungsmacht bei der Prüfung von Ausbuchungsvorgängen. Die Bewertung der Chancen und Risiken aus dem Eigentum hat dabei Vorrang vor der Beurteilung der Übertragung der Verfügungsmacht.

Bei einer nur teilweisen Übertragung der Chancen und Risiken und der Zurückbehaltung von Verfügungsmacht kommt der Ansatz für anhaltende Engagements (Continuing Involvement) zur Anwendung. Der finanzielle Vermögenswert wird dabei unter Berücksichtigung bestimmter Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in dem Umfang erfasst, der seinem anhaltenden Engagement entspricht. Die Höhe des anhaltenden Engagements bestimmt sich aus dem Umfang, in dem der Konzern weiterhin das Risiko von Wertänderungen des übertragenen Vermögenswertes trägt. Eine finanzielle Verbindlichkeit (oder ein Teil einer finanziellen Verbindlichkeit) wird ausgebucht, wenn sie erloschen ist, das heißt, wenn die im Vertrag genannten Verbindlichkeiten beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind. Auch der Rückwerb eigener Schuldtitel fällt unter die Ausbuchung finanzieller Verbindlichkeiten. Unterschiedsbeträge beim Rückkauf zwischen dem Buchwert der Verbindlichkeit (einschließlich Agien und Disagien) und dem Kaufpreis werden erfolgswirksam erfasst; bei Wiederveräußerung zu einem späteren Zeitpunkt entsteht eine neue finanzielle Verbindlichkeit, deren Anschaffungskosten dem Veräußerungserlös entsprechen. Unterschiedsbeträge zwischen diesen neuen Anschaffungskosten und dem Rückzahlungsbetrag werden nach der Effektivzinsmethode über die Restlaufzeit des Schuldtitels verteilt.

b) Kategorisierung finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten und ihre Bewertung

Die nachfolgenden Erläuterungen geben einen Überblick über die Kategorien gemäß IAS 39. Das betrifft die Kategorien Kredite und Forderungen (Loans and Receivables), bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity), erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten, zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale) sowie sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other Financial Liabilities).

• Kredite und Forderungen (Loans and Receivables):

Dieser Kategorie ordnen wir nichtderivative Finanzinstrumente mit festen oder bestimmbareren Zahlungsansprüchen zu, für die kein aktiver Markt besteht. Dies gilt unabhängig davon, ob die Finanzinstrumente originär begründet oder am Sekundärmarkt erworben wurden. Ein aktiver Markt ist dann gegeben, wenn notierte Preise regelmäßig zum Beispiel von einer Börse oder einem Broker zur Verfügung gestellt werden und diese Preise repräsentativ für aktuelle Transaktionen zwischen fremden Dritten sind. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaf-

fungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen umgewidmeten Wertpapierbestände der Kategorie Kredite und Forderungen wird der jeweilige beizulegende Zeitwert zum Umwidmungszeitpunkt als neuer Buchwert angesetzt. Die zu diesem Zeitpunkt bestehende Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern verbleibt in den Anderen Rücklagen im Eigenkapital und wird über die Restlaufzeit der umgewidmeten Wertpapiere aufgelöst.

Für Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen wird eine Wertminderung nach analogen Maßstäben wie für das Kreditgeschäft gebildet (vergleiche Note 9). Die Wertminderungen für diese Finanzinstrumente werden im Ergebnis aus Finanzanlagen erfasst und direkt von den Finanzanlagen gekürzt. Sollten die Indikatoren für eine Wertminderung von einzelnen Wertpapieren nicht mehr gegeben sein, beziehungsweise nicht mehr auf eine Wertminderung hindeuten, so müssen diese bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam zugeschrieben werden. Ebenso kann ein verbessertes Risikoumfeld zur Auflösung einer zuvor gebildeten Wertminderung auf Portfolioebene führen.

- Bis zur Endfälligkeit zu haltende finanzielle Vermögenswerte (Held-to-Maturity):
Dieser Kategorie dürfen nicht derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbareren Zahlungen sowie festgelegter Laufzeit dann zugeordnet werden, wenn die Absicht sowie die Fähigkeit besteht, sie bis zur Endfälligkeit zu halten. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Bei Vorliegen einer Wertminderung wird diese bei der Ermittlung der fortgeführten Anschaffungskosten erfolgswirksam berücksichtigt. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt und erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt. Der Commerzbank-Konzern verwendete diese Kategorie auch im Geschäftsjahr 2016 nicht.
- Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Financial Assets or Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss): für die Zuordnung ist eine der folgenden Bedingungen zu erfüllen:
 - Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten (Held for Trading):
Diese Kategorie umfasst die finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten, die zu Handelszwecken gehalten werden (Handelsaktiva und -passiva).
Derivative Finanzinstrumente, die als Sicherungsinstrumente eingesetzt werden, sind nur dann in den Handelsaktiva beziehungsweise Handelspassiva enthalten, wenn diese die Bedingungen für die Anwendung des Hedge Accountings

(vergleiche Punkt F in dieser Note) nicht erfüllen. Ansonsten werden sie als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Handelsaktiva und Handelspassiva werden zu jedem Bilanzstichtag zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Die Bewertung von Zins- und Zinswährungsderivaten erfolgt unter Berücksichtigung der jeweiligen Fixing-Frequenz für variable Zahlungen. Das Kontrahentenausfallrisiko wird durch Bildung von Credit Valuation Adjustments (CVA) und das eigene Ausfallrisiko der Commerzbank durch Bildung von Debit Valuation Adjustments (DVA) berücksichtigt. Zur Ermittlung von CVA und DVA werden, sofern verfügbar, beobachtbare Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) verwendet. Für die refinanzierungsbezogenen Bewertungsanpassungen (Funding Valuation Adjustments; FVA) werden die Refinanzierungsaufwendungen und -erträge von unbesicherten Derivaten und besicherten Derivaten, bei denen nur teilweise Sicherheiten vorliegen oder die Sicherheiten nicht zur Refinanzierung verwendet werden können, zum beizulegenden Zeitwert berücksichtigt. Wie für CVA/DVA werden FVA über den Erwartungswert der zukünftigen Portfoliomarktwerte unter Verwendung beobachtbarer Marktdaten (zum Beispiel CDS-Spreads) bestimmt. Die zur FVA-Berechnung verwendete Fundingkurve wird durch die Commerzbank-Fundingkurve approximiert. Die Bewertungs- und Verflechtungsergebnisse werden in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Handelsergebnis erfasst. Zinserträge und -aufwendungen aus Handelsgeschäften weisen wir im Zinsüberschuss aus.

- Zum beizulegenden Zeitwert designierte Finanzinstrumente (Designated at Fair Value through Profit or Loss):
Gemäß der sogenannten Fair Value Option ist es zulässig, jedes Finanzinstrument freiwillig einer Bewertung zum Fair Value mit Erfassung der Bewertungsergebnisse in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung zu unterwerfen. Die Entscheidung zur Nutzung der Fair Value Option ist für ein Finanzinstrument zum Zeitpunkt des Zugangs unwiderruflich zu treffen. Voraussetzung für die Anwendung der Fair Value Option für ein Finanzinstrument ist, dass
 - eine Ansatz- oder Bewertungsinkongruenz (Accounting Mismatch) vermieden oder erheblich reduziert wird oder
 - das Management und die Performancemessung eines Portfolios aus Finanzinstrumenten auf Fair-Value-Basis erfolgen oder

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

- das Finanzinstrument ein oder mehrere trennungspflichtige eingebettete Derivate enthält.

Finanzinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, verbleiben in ihrem jeweiligen Bilanzposten. Die Bewertungsergebnisse erfassen wir in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Handelsergebnis, Zinserträge und -aufwendungen weisen wir im Zinsergebnis aus. Weitere Ausführungen zu Art und Umfang der Anwendung der Fair Value Option im Commerzbank-Konzern finden sich in Note 82.

- Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte (Available-for-Sale):

Diese Kategorie umfasst alle nichtderivativen finanziellen Vermögenswerte, die keiner der vorgenannten Kategorien zugeordnet wurden oder für die eine Designation als zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte erfolgte. Dabei handelt es sich um verzinsliche Wertpapiere, Aktien, Beteiligungen, Genussrechte und Anteile an Investmentfonds. Als zur Veräußerung verfügbar werden insbesondere festverzinsliche Wertpapiere und Forderungen klassifiziert, die an einem aktiven Markt notiert sind, für die aber keine kurzfristige Veräußerungsabsicht besteht. Die Bewertung erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Kann der beizulegende Zeitwert keinem aktiven Markt entnommen werden, bewerten wir die Bestände grundsätzlich anhand von Vergleichspreisen, indikativen Preisen von Preisagenturen beziehungsweise anderen Kreditinstituten (Lead-Managern) oder interner Bewertungsverfahren (Barwert- oder Optionspreismodellen). Ist der beizulegende Zeitwert bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten nicht verlässlich ermittelbar, erfolgt die Bewertung zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen. Der Commerzbank-Konzern macht von dieser Möglichkeit Gebrauch. Das Ergebnis aus der Bewertung weisen wir – nach Berücksichtigung latenter Steuern – erfolgsneutral in einem gesonderten Posten der Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) innerhalb des Eigenkapitals aus. Agien oder Disagien bei Fremdkapitalinstrumenten werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsüberschuss vereinnahmt. Zinserträge, Dividendenzahlungen und laufende Beteiligungsergebnisse aus Vermögenswerten, die dieser Kategorie zuzuordnen sind, werden ebenfalls im Zinsüberschuss gezeigt. Bei einer Veräußerung der finanziellen Vermögenswerte wird das bislang in der Neubewertungsrücklage erfolgsneutral kumulierte Bewertungsergebnis in die Gewinn- und Verlust-Rechnung umgebucht (recycling).

Für die Finanzinstrumente dieser Kategorie ist zu prüfen, ob objektive Hinweise gemäß IAS 39.59 (zum Beispiel Vertragsbruch, Schadensfall, erhöhte Wahrscheinlichkeit für Sanierungsverfahren oder Insolvenz) auf einen nach dem Zugangszeitpunkt eingetretenen Verlust vorliegen, die zu einer Minderung der hinaus erwarteten Zahlungsströme führen. Eine Wertminderung

besteht, wenn der Barwert der erwarteten Zahlungsströme geringer als die fortgeführten Anschaffungskosten des betreffenden Finanzinstruments ist. Im Falle einer Wertminderung ist das Bewertungsergebnis nicht mehr erfolgsneutral in den Anderen Rücklagen (Neubewertungsrücklage) im Eigenkapital, sondern als Wertminderungsaufwendungen in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Ergebnis aus Finanzanlagen zu erfassen.

Im Commerzbank-Konzern werden Eigenkapitalinstrumente des Available-for-Sale-Bestands abgeschrieben, wenn der beizulegende Zeitwert entweder signifikant ($\geq 20\%$) oder dauerhaft (mindestens 9 Monate) unter den Anschaffungskosten liegt. Neben diesen quantitativen Hinweisen (Trigger-Events) werden zur Prüfung auch die qualitativen Trigger-Events des IAS 39.59 herangezogen. Wertaufholungen dürfen bei Eigenkapitalinstrumenten der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte nicht erfolgswirksam erfasst werden; vielmehr sind sie ergebnisneutral über die Neubewertungsrücklage zu buchen. Bei nicht notierten Eigenkapitalinstrumenten, für die kein verlässlicher beizulegender Zeitwert ermittelt werden kann und die deshalb zu Anschaffungskosten abzüglich erforderlicher Wertminderungen bewertet sind, darf überhaupt keine Wertaufholung vorgenommen werden.

Fremdkapitalinstrumente werden einzeln auf einen Wertminderungsbefehl untersucht, wenn qualitative Trigger-Events vorliegen. Zur Operationalisierung der qualitativen Trigger-Events wurden im Commerzbank-Konzern zusätzliche Indikatoren für eine Abschreibung entwickelt. So sind zum Beispiel Fremdkapitalinstrumente dieser Kategorie grundsätzlich abzuschreiben, wenn das Rating des Schuldners CCC oder schlechter aufweist (siehe Commerzbank-Masterskala im Konzernrisikobericht) und der Fair Value unter den fortgeführten Anschaffungskosten liegt.

Fallen die Gründe für eine Wertminderung von Fremdkapitalinstrumenten weg, ist eine Wertaufholung erfolgswirksam bis maximal zur Höhe der fortgeführten Anschaffungskosten vorzunehmen. Der über die Anschaffungskosten hinausgehende Betrag ist in der Neubewertungsrücklage zu erfassen.

- Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten (Other financial liabilities): Alle finanziellen Verbindlichkeiten, die nicht als zu Handelszwecken gehalten kategorisiert wurden und für die nicht die Fair Value Option angewendet wurde, fallen unter die Kategorie Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten. Zu dieser Kategorie zählen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, verbrieft Verbindlichkeiten und nachrangige Schuldinstrumente. Die Bewertung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agien beziehungsweise Disagien werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsergebnis vereinnahmt.

c) Nettoerfolge

Die Nettoerfolge umfassen erfolgswirksame Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekte, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierte Abgangserfolge, nachträgliche Eingänge aus abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutrale Änderungen der Neubewertungsrücklage der jeweiligen Kategorie gemäß IAS 39. Die Bestandteile werden in der Zusammengefassten Gesamtergebnisrechnung sowie in den Notes Zinsüberschuss, Risikoversorge im Kreditgeschäft, Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

d) Finanzgarantien (Financial Guarantee Contracts)

Eine Finanzgarantie ist gemäß IAS 39 ein Vertrag, bei dem der Garantiegeber zur Leistung bestimmter Zahlungen verpflichtet ist, die den Garantiennehmer für einen Verlust entschädigen, der ihm entsteht, weil ein bestimmter Schuldner seinen Zahlungsverpflichtungen gemäß den ursprünglichen oder geänderten Bedingungen eines Schuldinstruments nicht fristgemäß nachkommt. Darunter können zum Beispiel Bankgarantien und -bürgschaften fallen (vergleiche Note 17). Ist der Commerzbank-Konzern Garantiennehmer, wird die Finanzgarantie bilanziell nicht erfasst und nur bei der Ermittlung der Wertminderung eines besicherten Vermögenswertes berücksichtigt. Als Garantiegeber erfasst der Commerzbank-Konzern die Verpflichtung aus einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss. Die Erstbewertung erfolgt mit dem beizulegenden Zeitwert zum Erfassungszeitpunkt. Insgesamt betrachtet ist der beizulegende Zeitwert einer Finanzgarantie bei Vertragsabschluss null, denn der Wert der vereinbarten Prämie wird bei marktgerechten Verträgen regelmäßig dem Wert der Garantieverpflichtung entsprechen (sogenannte Nettomethode). Die Folgebewertung erfolgt zum höheren Betrag aus fortgeführten Anschaffungskosten oder dem Rückstellungsbetrag, der gemäß IAS 37 in Verbindung mit IAS 39 im Falle einer drohenden Inanspruchnahme zu bilden ist.

e) Eingebettete Derivate (Embedded Derivatives)

IAS 39 regelt auch die bilanzielle Behandlung von Derivaten, die in originäre Finanzinstrumente eingebettet sind (Embedded Derivatives). Dabei handelt es sich zum Beispiel um Aktienanleihen (Anleihen mit Rückzahlungsrecht in Aktien) oder Anleihen mit indexbezogener Verzinsung. Gemäß IAS 39 ist das eingebettete Derivat unter bestimmten Bedingungen getrennt vom originären Trägerinstrument wie ein freistehendes Derivat zu bilanzieren.

Eine solche bilanzielle Trennungspflicht ist dann gegeben, wenn die drei folgenden Bedingungen erfüllt sind:

- Die Charakteristika und Risiken des eingebetteten Derivats sind nicht eng mit denen des originären Trägerinstrumentes verbunden,
- ein eigenständiges Derivat mit den gleichen Bedingungen wie das eingebettete Derivat erfüllt die Definition eines Derivats nach IAS 39 und

- das originäre Finanzinstrument wird nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In diesem Fall ist das zu trennende eingebettete Derivat als Teil des Handelsbestands anzusehen und zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bewertungsänderungen sind erfolgswirksam im Handelsergebnis zu erfassen. Die Bilanzierung und Bewertung des Basisvertrages folgt hingegen den Vorschriften der zugewiesenen Kategorie des Finanzinstruments.

Wenn die vorstehend genannten drei Bedingungen kumulativ nicht erfüllt sind, wird das eingebettete Derivat nicht getrennt bilanziert und das hybride Finanzinstrument (strukturiertes Produkt) insgesamt nach den allgemeinen Vorschriften der Kategorie bewertet, der das Finanzinstrument zugeordnet wurde.

f) Bilanzierung von Sicherungszusammenhängen (Hedge Accounting)

IAS 39 beinhaltet umfassende Regelungen für die bilanzielle Abbildung von Sicherungszusammenhängen, sofern die Sicherungsinstrumente (insbesondere Derivate) nachweislich zur Absicherung von Risiken aus Nichthandelsgeschäften (Grundgeschäften) eingesetzt werden. Dabei werden zwei Formen des Hedge Accountings angewendet:

• Fair Value Hedge Accounting

IAS 39 sieht die Anwendung des Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung des beizulegenden Zeitwertes bilanzierter Vermögenswerte oder Verbindlichkeiten gegen ein oder mehrere festgelegte Risiken dienen. Einem Marktzinsrisiko beziehungsweise Zinsänderungsrisiko unterliegen insbesondere die Emissions- und Kreditgeschäfte des Konzerns und die Wertpapierbestände der Liquiditätssteuerung, sofern es sich um festverzinsliche Papiere handelt. Zur Absicherung dieser Risiken werden vor allem Zinsswaps verwendet.

Gemäß den Regelungen des Fair Value Hedge Accountings werden die zur Absicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente zum Fair Value als Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten bilanziert. Für den gesicherten Vermögenswert beziehungsweise die gesicherte Verbindlichkeit sind die aus dem gesicherten Risiko resultierenden gegenläufigen Fair-Value-Änderungen ebenfalls bilanziell zu erfassen. Die gegenläufigen Bewertungsänderungen aus den Sicherungsinstrumenten sowie aus den gesicherten Grundgeschäften werden erfolgswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen erfasst. Der Teil der Zeitwertänderungen, der nicht dem abgesicherten Risiko zuzurechnen ist, wird entsprechend den Regeln der zugehörigen Bewertungskategorie behandelt. Fair Value Hedge Accounting kann entweder als Micro Fair Value Hedge oder als Portfolio Fair Value Hedge für Zinsrisiken ausgestaltet werden:

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilanzen
119	Eigenkapitalveränderungssrechnung
124	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Veranschaulichung der wesentlichen Risiken
258	Bilanzierungsgrundsätze

- Beim Micro Fair Value Hedge Accounting wird ein Grundgeschäft mit einem oder mehreren Sicherungsinstrumenten in einer Sicherungsbeziehung verknüpft. Die Buchwerte der Grundgeschäfte werden im Falle von Fair-Value-Änderungen, die dem abgesicherten Risiko zuzuordnen sind, erfolgswirksam angepasst.
- Beim Portfolio Fair Value Hedge wird die Absicherung von Zinsrisiken auf Portfolioebene abgebildet. Abgesichert werden nicht einzelne Geschäfte oder Gruppen von Geschäften mit ähnlicher Risikostruktur, sondern ein Betrag von Grundgeschäften gegliedert nach Laufzeitblöcken entsprechend den erwarteten Rückzahlungs- und Zinsanpassungsterminen in einem Portfolio. Portfolios können nur Aktiva, nur Passiva oder beides enthalten. Bei dieser bilanziellen Abbildung von Sicherungszusammenhängen werden die Wertänderungen der Grundgeschäfte als separater Aktivbeziehungswise Passivposten in der Bilanz erfasst.
- Cash Flow Hedge Accounting:
IAS 39 sieht die Anwendung des Cash Flow Hedge Accountings zur Vermeidung einseitiger Ergebniseffekte für Derivate vor, die der Absicherung gegen das Risiko einer Veränderung künftiger Zahlungsströme dienen. Zur Absicherung dieser Zahlungsströme werden im Wesentlichen Zinsswaps verwendet. Im Rahmen des Cash Flow Hedge Accountings eingesetzte Derivate werden zum Fair Value bilanziert. Das Bewertungsergebnis wird, sofern effektiv, erfolgsneutral nach Berücksichtigung latenter Steuern in der Rücklage aus Cash Flow Hedges im Eigenkapital erfasst. Der ineffektive Teil wird hingegen ergebniswirksam als Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Für die den gesicherten Zahlungsströmen zugrunde liegenden Geschäfte ändern sich die oben beschriebenen allgemeinen Bilanzierungsregeln nicht.

Die Anwendung der Regeln des Hedge Accountings ist an eine Reihe von Bedingungen gebunden. Diese beziehen sich insbesondere auf die Dokumentation des Sicherungszusammenhangs sowie auf die Wirksamkeit der Absicherungsmaßnahme.

Die Sicherungsbeziehung muss ab dem Zeitpunkt ihrer Begründung dokumentiert werden. Die Dokumentation umfasst insbesondere die Identifikation des Sicherungsinstrumentes und des gesicherten Grundgeschäfts sowie die Kennzeichnung des gesicherten Risikos und der Methodik zur Bestimmung der Effektivität des Sicherungszusammenhangs. Neben der Dokumentation verlangt IAS 39 für die Anwendung der Regelungen des Hedge Accountings den Nachweis eines effektiven Sicherungszusammenhangs während des gesamten Zeitraums der Sicherungsbeziehung. Unter Effektivität wird in diesem Zusammenhang das Verhältnis der aus dem gesicherten Grundgeschäft resultierenden Änderungen des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms zur gegenläufigen Änderung des beizulegenden Zeitwertes beziehungsweise des Zahlungsstroms aus dem Siche-

rungsinstrument verstanden. Wenn sich diese Änderungen fast vollständig ausgleichen, liegt eine hohe Effektivität vor. Der Effektivitätsnachweis verlangt einerseits, dass für eine Sicherungsbeziehung künftig eine hohe Effektivität erwartet werden kann (prospektive Effektivität). Andererseits ist während des Bestehens der Sicherungsbeziehung regelmäßig nachzuweisen, dass diese während der Berichtsperiode hoch effektiv war (retrospektive Effektivität). Die Effektivität muss sowohl prospektiv als auch retrospektiv innerhalb einer Bandbreite von 0,8 bis 1,25 liegen.

Die Commerzbank wendet für die Effektivitätsmessung für Micro Fair Value Hedge Accounting das statistische Verfahren der Regressionsanalyse an, wobei die Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument für den prospektiven Effektivitätstest durch historische Simulationen ermittelt werden. Retrospektiv werden die tatsächlichen Wertveränderungen genutzt. Auch für Portfolio Fair Value Hedge Accounting kommt für den prospektiven Effektivitätstest die Regressionsanalyse zur Anwendung, während für den retrospektiven Effektivitätstest die Dollar-Offset-Methode zur Anwendung kommt.

(6) Währungsumrechnung

Monetäre Vermögenswerte und Schulden, die auf Fremdwährung lauten, und schwebende Fremdwährungskassageschäfte werden zum Kassamittelkurs des Bilanzstichtages umgerechnet. Realisierte Aufwendungen und Erträge rechnen wir grundsätzlich mit dem zum Zeitpunkt der Realisierung gültigen Kassakurs um.

Zur Umrechnung von Aufwendungen und Erträgen können auch Durchschnittskurse verwendet werden, sofern die Stichtagskurse keine bedeutenden Schwankungen aufweisen. Kursgesicherte Aufwendungen und Erträge rechnen wir zum Sicherungskurs um. Die aus der Umrechnung von Bilanzposten resultierenden Aufwendungen und Erträge werden grundsätzlich erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst.

Nicht monetäre Posten, zum Beispiel Beteiligungen, werden grundsätzlich mit historischen Kursen umgerechnet, wenn sie zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden. Wir nutzen für die Umrechnung den Stichtagskurs, wenn sie zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Ergebnisse aus der Umrechnung von Gewinnen oder Verlusten aus nicht monetären Posten weisen wir entsprechend der Erfassung der Gewinne oder Verluste entweder ergebnisneutral im Eigenkapital oder ergebniswirksam in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung aus.

Die Umrechnung von in Fremdwährung aufgestellten Abschlüssen von konsolidierten Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen erfolgt für monetäre und nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden mit dem Stichtagskurs zum Bilanzstichtag. Erträge und Aufwendungen werden grundsätzlich zum Wechselkurs am Tag des Geschäftsvorfalles umgerechnet. Vereinfachend kann bei der Umrechnung auch ein Kurs verwendet werden, der einen Näherungswert für den Umrech-

nungskurs am Tag des Geschäftsvorfalles darstellt, beispielsweise der Durchschnittskurs einer Periode. Alle sich aus der Umrechnung ergebenden Differenzen sind als separater Bestandteil des Eigenkapitals in der Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgswirksam anzusetzen. Effekte, die aus der zu historischen Kursen erfolgenden Umrechnung von in die Kapitalkonsolidierung einfließenden Kapitalbestandteilen von Tochtergesellschaften resultieren, weisen wir erfolgsneutral in der Rücklage aus der Währungsumrechnung im Eigenkapital aus. Zum Zeitpunkt der Veräußerung oder Teilveräußerung der in Fremdwährung aufgestellten Gesellschaften werden die Umrechnungsdifferenzen erfolgswirksam grundsätzlich im sonstigen Ergebnis erfasst. Auch bei Teilrückführungen von Kapital in Fremdwährung, die nicht zu einer Entkonsolidierung der Gesellschaften führen, wird der anteilige Effekt auf die Rücklage aus der Währungsumrechnung erfolgswirksam erfasst.

(7) Barreserve

Die Barreserve umfasst den Kassenbestand, Guthaben bei Zentralnotenbanken sowie Schuldtitel öffentlicher Stellen. Mit Ausnahme der Schuldtitel öffentlicher Stellen, die wir zum beizulegenden Zeitwert bilanzieren, sind alle Bestände zum Nennwert ausgewiesen.

(8) Forderungen

Forderungen an Kreditinstitute und Kunden im Commerzbank-Konzern, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden und nicht an einem aktiven Markt notiert sind, werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanziert. Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt im Zinsergebnis vereinnahmt. Forderungen an Kreditinstitute und Kunden, die im Rahmen der Fair Value Option angesetzt werden, bilanzieren wir zum beizulegenden Zeitwert. Die Buchwerte von Forderungen, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem aktivistischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(9) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Den besonderen Risiken im bilanziellen und außerbilanziellen Kreditgeschäft, das der Kategorie Kredite und Forderungen zuzuordnen ist, tragen wir durch die Bildung von Einzelwertberichtigungen (Specific Loan Loss Provisions; SLLP), pauschalisierten Einzelwertberichtigungen (Portfolio Loan Loss Provisions; PLLP) und Portfoliowertberichtigungen (General Loan Loss Provisions; GLLP) Rechnung.

Bei der Ermittlung der Risikovorsorge wird grundsätzlich nach ausgefallenen und nicht ausgefallenen Forderungen beziehungsweise nach nicht signifikanten (Volumen bis 5 Mio. Euro) und signifikanten Forderungen (Volumen größer als 5 Mio. Euro) unterschieden. Als ausgefallen beziehungsweise notleidend werden alle Forderungen bezeichnet, die gemäß Basel-3-Regularien als Ausfall (Default) identifiziert wurden. Für den Default eines Kunden können folgende Ereignisse ausschlaggebend sein:

- Drohende Zahlungsunfähigkeit (größer 90 Tage überfällig).
- Die Bank begleitet die Sanierung/Restrukturierung des Kunden mit und ohne Sanierungsbeiträge.
- Die Bank kündigt die Forderungen.
- Der Kunde ist im Insolvenzverfahren.

Für signifikante ausgefallene Forderungen bilden wir nach konzern einheitlichen Maßstäben Einzelwertberichtigungen. Sowohl für die Berechnung der Einzelrisikovorsorge als auch die der Rückstellung für Einzelrisiken (SLLP) werden die Barwerte der zukünftig erwarteten Zahlungsströme (Cash Flows) herangezogen. In den Cash Flows werden neben den erwarteten Zahlungen auch die Erlöse aus der Sicherheitenverwertung und sonstige erzielbare Cash Flows berücksichtigt. Die Risikovorsorge entspricht also der Differenz zwischen dem Buchwert des Kredites und dem Barwert der gesamten erwarteten Rückflüsse. Unter Verwendung des ursprünglichen Effektivzinssatzes wird die Erhöhung des Barwertes durch den Zeitablauf als Zinsertrag (sogenanntes Unwinding) erfasst. Bei Wegfall des Grundes, der zur Wertberichtigung geführt hat, wird diese entsprechend erfolgswirksam aufgelöst.

Für ausgefallene, aber nicht signifikante Forderungen wird auf Grundlage interner Parameter eine pauschalisierte Einzelwertberichtigung beziehungsweise Rückstellung (PLLP impaired) gebildet.

Für nicht ausgefallene Forderungen tragen wir den Kreditrisiken in Form von Portfoliowertberichtigungen (GLLP) Rechnung. Die Höhe der zu bildenden Portfoliowertberichtigung sowohl für das bilanzielle als auch für das außerbilanzielle Geschäft, wird unter Verwendung von aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Parametern ermittelt.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständnis der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsgesamtheit

Den Gesamtbetrag der Risikovorsorge kürzen wir, sofern er sich auf bilanzielle Forderungen bezieht, in der Bilanz von den entsprechenden Aktivposten. Die Risikovorsorge für außerbilanzielle Geschäfte (Eventualverbindlichkeiten, Kreditzusagen) wird hingegen als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Uneinbringliche Forderungen, für die keine Einzelwertberichtigungen bestanden, werden direkt abgeschrieben. Eingänge auf abgeschriebene Forderungen werden erfolgswirksam in der Risikovorsorge erfasst. Wertgeminderte Forderungen werden unter Verbrauch von etwaigen bestehenden Einzelwertberichtigungen (teil-)abgeschrieben, wenn sich die teilweise oder vollständige Uneinbringlichkeit der Forderung herausstellt. Eingänge auf teilabgeschriebene Forderungen, die den Forderungsbetrag übersteigen, werden als Zuschreibung erfasst. Forderungsteile wertgeminderter Forderungen, die die bestehende Risikovorsorge übersteigen, schreiben wir im Falle der Uneinbringlichkeit direkt ab.

(10) Echte Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte

Zu den echten Pensionsgeschäften zählen Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte. Repos sind Kombinationen aus Kassakäufen oder -verkäufen von Wertpapieren mit gleichzeitigem Verkauf oder Rückkauf auf Termin mit demselben Kontrahenten. Die bei Repo-Geschäften in Pension gegebenen Wertpapiere (Kassaverkauf) werden in der Konzernbilanz weiterhin als Wertpapierbestand jeweils entsprechend der zugrunde liegenden Kategorie bilanziert und bewertet. Eine Ausbuchung der Wertpapiere erfolgt nicht, da wir alle mit dem Eigentum am Pensionsgegenstand verbundenen Chancen und Risiken zurückbehalten. Für die übertragenen, aber nicht ausgebuchten finanziellen Vermögenswerte bestehen insofern die gleichen Risiken und Chancen wie für die nicht übertragenen finanziellen Vermögenswerte, die in Note 5 beschrieben sind.

Der Liquiditätszufluss aus dem Repo-Geschäft wird je nach Gegenpartei als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder gegenüber Kunden in der Bilanz ausgewiesen. Vereinbarte Zinszahlungen werden laufzeitgerecht als Zinsaufwendungen im Zinsergebnis erfasst.

Die bei Reverse Repos entstehenden Liquiditätsabflüsse werden als Forderungen an Kreditinstitute oder Kunden bilanziert. Die Bewertung erfolgt entweder zum beizulegenden Zeitwert unter Anwendung der Fair Value Option oder zu fortgeführten Anschaffungskosten. Die dem Geldgeschäft zugrunde liegenden in Pension genommenen Wertpapiere (Kassakauf) werden nicht in der Bilanz ausgewiesen und folglich auch nicht bewertet. Vereinbarte Zinsen aus Reverse Repos werden laufzeitgerecht als Zinserträge im Zinsergebnis erfasst.

Wertpapierleihgeschäfte schließen wir mit Kreditinstituten und Kunden ab, um der Erfüllung von Lieferverpflichtungen nachzukommen oder Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Diese Geschäfte bilanzieren wir analog des Ausweises von Wert-

papieren aus echten Pensionsgeschäften. Dabei verbleiben verleihte Wertpapiere weiterhin in unserem Wertpapierbestand (Handelsaktiva oder Finanzanlagen) und werden nach den Regeln des IAS 39 bewertet. Entleihte Wertpapiere werden nicht bilanziert und auch nicht bewertet. Im Rahmen von Wertpapierleihgeschäften kann das Bonitätsrisiko des Kontrahenten durch die Stellung von Sicherheiten unter anderem in Form von Liquidität versiedet werden. Die Stellung von Sicherheiten für ein Leihgeschäft wird als „Cash Collateral Out“ (gezahlte Sicherheitsleistung) und der Erhalt von Sicherheiten als „Cash Collateral In“ (erhaltene Sicherheitsleistungen) bezeichnet. Darüber hinaus werden Cash Collaterals im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt oder hereingenommen. Durch uns gestellte Barsicherheiten für Wertpapierleihgeschäfte weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten als Verbindlichkeiten aus. Erträge und Aufwendungen aus dem Wertpapierleihgeschäft werden laufzeitgerecht im Zinsergebnis erfasst.

(11) Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

In diesen Posten erfassen wir die abgesicherten zinsinduzierten Wertänderungen auf aktivische beziehungsweise passivische Grundgeschäfte, für die Portfolio Fair Value Hedge Accounting angewendet wird.

(12) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

Derivative Finanzinstrumente, die zur Absicherung eingesetzt sind und sich für das Hedge Accounting qualifizieren sowie einen positiven Marktwert aufweisen, werden in diesem Bilanzposten ausgewiesen. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

(13) Handelsaktiva

Im Posten Handelsaktiva weisen wir zum einen originäre Finanzinstrumente aus, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet und zu Handelszwecken gehalten werden. Dazu gehören zins- und eigenkapitalbezogene Wertpapiere, Schuldscheindarlehen und sonstige Forderungen sowie Anteile an Investmentfonds. Zum anderen sind hier alle derivativen Finanzinstrumente ausgewiesen, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden und einen positiven beizulegenden Zeitwert besitzen.

(14) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden können. Als Finanzanlagen weisen wir alle nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere, Aktien und

andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere sowie Anteile an Investmentfonds, Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen aus. Die nicht at-Equity-bewerteten Anteile an assoziierten Unternehmen beziehungsweise Gemeinschaftsunternehmen weisen wir in den Finanzanlagen unter Beteiligungen aus.

In den Finanzanlagen enthaltene Finanzinstrumente der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Die Bilanzierung und Bewertung der Bestände, die der Kategorie zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte zugeordnet sind, erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

Agien oder Disagien werden erfolgswirksam über die Laufzeit verteilt und im Zinsergebnis vereinnahmt. Ebenfalls im Zinsergebnis werden Zinserträge aus Schuldverschreibungen, Dividendenzahlungen aus Aktien und aus Anteilen an nicht konsolidierten verbundenen Unternehmen sowie laufende Beteiligungsergebnisse gezeigt.

Sofern für hier bilanzierte Finanzinstrumente eine effektive Sicherungsbeziehung im Rahmen eines Fair Value Hedges zu einem derivativen Finanzinstrument besteht, wird der Teil der Änderung des beizulegenden Zeitwertes, der auf das gesicherte Risiko entfällt, erfolgswirksam im Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen ausgewiesen. Wertänderungen der beizulegenden Zeitwerte von Finanzanlagen, auf die die Fair Value Option angewendet wird, weisen wir im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option aus, das Bestandteil des Handelsergebnisses ist.

(15) Immaterielle Anlagewerte

Unter den Immateriellen Anlagewerten bilanzieren wir insbesondere Software, Kundenbeziehungen und Geschäfts- oder Firmenwerte. Bei der Beurteilung, ob Entwicklungskosten selbst erstellter Software zu aktivieren sind, berücksichtigen wir neben der Wahrscheinlichkeit des künftigen Nutzenzuflusses vor allem die verlässliche Ermittlung der Herstellungskosten. Forschungskosten werden nicht aktiviert. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Software und Kundenbeziehungen schreiben wir aufgrund ihrer begrenzten Nutzungsdauer linear über ihre voraussichtliche Nutzungsdauer ab.

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Kundenbeziehungen	bis 15
Software	bis 35

Zudem erfolgt zu jedem Bilanzstichtag eine Prüfung, ob die Buchwerte die erzielbaren Beträge übersteigen. In diesen Fällen wird eine Wertminderung erfasst. Für Geschäfts- oder Firmenwerte geht IFRS 3 davon aus, dass hieraus unbegrenzt Cash Flows

generiert werden können. Deshalb werden Geschäfts- oder Firmenwerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer nicht planmäßig abgeschrieben, sondern mindestens jährlich einem Werthaltigkeitstest (Impairmenttest) unterzogen.

(16) Sachanlagen

Die hierunter ausgewiesenen Grundstücke und Gebäude, Leasinggegenstände aus dem Operating Lease sowie die Betriebs- und Geschäftsausstattung werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, angesetzt. Wertminderungen nehmen wir in der Höhe vor, in der der Buchwert den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und aus dem Nutzungswert des Vermögenswertes übersteigt.

Sofern der Grund für eine in früheren Geschäftsjahren vorgenommene Wertminderung entfallen ist, werden die Vermögenswerte bis maximal zu den fortgeführten Anschaffungs- und Herstellungskosten zugeschrieben.

Die Bestimmung der Nutzungsdauer nehmen wir unter Beachtung der voraussichtlichen physischen Abnutzung, der technischen Veralterung sowie rechtlicher und vertraglicher Beschränkungen vor. Alle Sachanlagen werden linear im Wesentlichen über die folgenden Zeiträume abgeschrieben:

	Voraussichtliche Nutzungsdauer Jahre
Gebäude	25–50
Betriebs- und Geschäftsausstattung	3–25
Leasinggegenstände	1–25

Anschaffungen geringwertiger Sachanlagen werden aus Wesentlichkeitsgründen direkt als Verwaltungsaufwendungen erfasst. Gewinne aus der Veräußerung von Sachanlagen vereinnahmen wir in den Sonstigen Erträgen, Verluste weisen wir in den Sonstigen Aufwendungen aus.

(17) Leasinggeschäft

Nach IAS 17 wird ein Leasinggeschäft als Operating-Leasing-Verhältnis klassifiziert, wenn es nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum verbunden sind, auf den Leasingnehmer überträgt. Demgegenüber gelten als Finanzierungsleasing solche Vertragsverhältnisse, in denen der Leasingnehmer alle wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Maßgeblich für die Zuordnung der Chancen und Risiken ist grundsätzlich der Barwert der mit den Leasingverträgen verbundenen Zahlungsströme. Sofern der Barwert zumindest der Investitionssumme des Leasingobjekts entspricht, erfolgt eine Klassifizierung als Finanzierungsleasing.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilanzen
119	Eigenkapitalveränderungsscheinung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsichtsprüfung der gesetzlichen Vertreter
208	Beschlussprotokolle

Konzern als Leasinggeber

Zu den Leasingobjekten als Leasinggeber gehören insbesondere vercharterte Schiffe, technische Anlagen und Maschinen, Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge).

• Operating Leasing

Soweit die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggegenstand beim Leasinggeber verbleiben (Operating Leasing), wird dieser weiterhin bilanziert. Die Leasinggegenstände werden in der Konzernbilanz unter den Sachanlagen ausgewiesen. Die Bilanzierung der Leasingobjekte erfolgt zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um die über die wirtschaftliche Nutzungsdauer planmäßig erfolgten Abschreibungen oder Wertminderungen. Die Leasingerlöse vereinnahmen wir, sofern in Einzelfällen nicht eine andere Verteilung geboten ist, linear über die Vertragslaufzeit und weisen sie im Sonstigen Ergebnis aus. Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden, sind im Bilanzposten Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien enthalten (siehe Note 18).

• Finanzierungsleasing

Wenn nahezu alle Chancen und Risiken an dem Leasinggegenstand auf den Leasingnehmer übergehen (Finanzierungsleasing), weisen wir im Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Leasingnehmer aus. Der Ausweis der Forderung erfolgt in Höhe des Barwerts (Nettoinvestitionswert zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses abzüglich Tilgungen). Vereinnahmte Leasingraten (Annuitäten) werden in einen ertragswirksamen Zinsanteil und einen Tilgungsanteil aufgespalten. Die Erträge werden als Zinserträge auf der Basis einer periodengerechten Abgrenzung über die Vertragslaufzeit vereinnahmt.

Berechnungsgrundlage für die Zahlungen der Leasingnehmer sind die Gesamtinvestitionskosten abzüglich der zu Beginn des Leasingvertrages festgelegten Restwerte der Leasingobjekte (z.B. Immobilien). Während der unkündbaren Grundmietzeit tragen die Leasingnehmer alle objektbezogenen Kosten sowie die Fremdkosten der Leasinggesellschaft. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasinggegenstandes tragen die Leasinggeber.

Die Leasingverträge für Mobilien sind dagegen als Teilamortisationsverträge mit Andienungsrechten und als kündbare Verträge ausgestaltet. Im Fall der Teilamortisationsverträge wird aufgrund der im Verhältnis zur betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauer kürzeren Grundmietzeit nur ein Teil der Gesamtinvestitionskosten amortisiert.

Kündbare Leasingverträge besitzen keine feste Grundmietzeit. Im Fall einer Kündigung wird eine im Voraus vereinbarte Abschlusszahlung fällig, die die noch nicht amortisierten Gesamtinvestitionskosten deckt. Erfolgt keine Kündigung, verlängert sich

das Mietverhältnis. Die Gefahr des zufälligen oder teilweisen Untergangs des Leasingobjektes trägt wieder der Leasinggeber.

Konzern als Leasingnehmer

Aufwendungen für Operating-Leasing-Verhältnisse werden grundsätzlich linear über die Laufzeit des Leasingvertrages erfasst und in den Verwaltungsaufwendungen ausgewiesen.

Finanzierungsleasingverträge, bei denen der Commerzbank-Konzern als Leasingnehmer auftritt, sind von untergeordneter Bedeutung.

(18) Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien

Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien (Investment Properties) sind solche Grundstücke und Gebäude zu verstehen, die zur Erzielung von Mieteinnahmen oder aus Gründen eines erwarteten Wertzuwachses gehalten werden. Der Commerzbank-Konzern weist unter anderem die im Rahmen der Sicherheitenverwertung als Finanzinvestition erworbenen Immobilien (Rettungserwerbe) aus sowie Gebäude im Besitz des Commerzbank-Konzerns, die im Rahmen von Operating-Leasing-Verträgen vermietet werden. Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien umfassen hauptsächlich Gewerbeimmobilien.

Die Bewertung erfolgt zum Zugangszeitpunkt gemäß IAS 40 mit den Anschaffungs- beziehungsweise Herstellungskosten unter Einbeziehung der direkt zurechenbaren Transaktionskosten. Für die Folgebewertung der als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien wird das Modell des beizulegenden Zeitwertes angewendet. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwertes basiert im Wesentlichen auf Bewertungen von externen und internen Sachverständigen sowie auf den bei der aktuellen Marktlage erzielbaren Marktpreisen. Die Bewertung gewerblich genutzter Objekte erfolgt in der Regel ertragswertorientiert; individuelle Wohnungsbauten werden üblicherweise sach- oder vergleichswertorientiert bewertet. Für die ertragswertorientierte Bewertung der Immobilien werden grundsätzlich ortsübliche Mieten mit Abschlägen für Bewirtschaftung, Akquisitionsmaßnahmen und Leerstand sowie Restnutzungsdauern und Bodenwerte herangezogen. Teilweise werden auch vertraglich vereinbarte Mieten zugrunde gelegt. Der ebenfalls in die Bewertung eingehende Liegenschaftszins berücksichtigt das Marktzinsniveau und das den Immobilien anhaftende Objekt- und Standortrisiko. Die wesentlichen am Markt beobachtbaren Parameter sind ortsübliche Mieten und Liegenschaftszinsen.

Laufende Erträge und Aufwendungen weisen wir im Sonstigen Ergebnis aus. Ein Gewinn beziehungsweise Verlust, der durch die Änderung des beizulegenden Zeitwertes entsteht, wird ebenfalls im Sonstigen Ergebnis der Periode erfolgswirksam berücksichtigt.

(19) Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen, die in ihrem gegenwärtigen Zustand veräußert werden können und deren Veräußerung höchstwahrscheinlich ist, sind als zur Veräußerung bestimmt zu klassifizieren. Die entsprechenden Vermögenswerte sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen, sofern dieser niedriger als der Buchwert ist. Für verzinsliche und nicht verzinsliche Finanzinstrumente sowie für als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien erfolgt jedoch nur eine Ausweisänderung nach IFRS 5 und somit eine Umgliederung in die entsprechenden Bilanzposten. Die Bewertung erfolgt weiterhin nach den Regelungen des IAS 39 beziehungsweise IAS 40.

Sollten aus der Bewertung gemäß IFRS 5 Wertminderungen resultieren, sind diese abhängig von der zugrunde liegenden Transaktion im entsprechenden Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung zu erfassen. Eine spätere Wertaufholung ist auf die Summe der vorher erfassten Wertminderungen begrenzt.

Die laufenden Ergebnisse aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen erfassen wir grundsätzlich in den gleichen Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung wie ohne entsprechende Klassifizierung. Veräußerungsergebnisse von Veräußerungsgruppen werden grundsätzlich aufgeteilt und in den zugehörigen Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

(20) Schulden (einschließlich finanzieller Verbindlichkeiten)

Schulden umfassen – neben unseren finanziellen Verbindlichkeiten – alle Passivposten der Bilanz mit Ausnahme des Eigenkapitals. Die finanziellen Verbindlichkeiten setzen sich im Wesentlichen aus den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden, aus Verbriefen Verbindlichkeiten sowie aus unseren Nachrangigen Schuldinstrumenten zusammen.

Finanzielle Verbindlichkeiten bilanzieren wir, sofern sie nicht Handelszwecken dienen, mit fortgeführten Anschaffungskosten. Die in den Verbindlichkeiten eingebetteten Derivate (Embedded Derivatives) werden, sofern sie trennungspflichtig sind, abgespalten und mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bewertet in den Handelsaktiva oder -passiva ausgewiesen. Im Rahmen des Micro Fair Value Hedge Accountings werden gesicherte Verbindlichkeiten um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges erfasst. Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wird, sind mit ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) bilanziert.

Für die Bilanzierung von Schulden verweisen wir auch auf die Notes 21 bis 24 und 26.

(21) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden derivative Finanzinstrumente ausgewiesen, die zur Absicherung eingesetzt werden und sich für das Hedge Accounting qualifizieren, sofern sie einen negativen Marktwert haben. Die Bewertung der Sicherungsinstrumente erfolgt zum beizulegenden Zeitwert.

(22) Handelspassiva

Derivative Finanzinstrumente, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden, werden unter den Handelspassiva ausgewiesen. Darüber hinaus bilanzieren wir auch eigene Emissionen des Handelsbestands und Lieferverpflichtungen aus Wertpapierleerverkäufen in diesem Posten. Die Bewertung der Handelspassiva erfolgt ergebniswirksam zum beizulegenden Zeitwert.

(23) Rückstellungen

Eine Rückstellung ist anzusetzen, wenn zum Bilanzstichtag aus einem Ereignis der Vergangenheit eine gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtung entstand, der Abfluss von Ressourcen zur Erfüllung dieser Verpflichtung wahrscheinlich und eine verlässliche Schätzung der Höhe der Verpflichtung möglich ist. Rückstellungen bilden wir daher für ungewisse Schulden gegenüber Dritten und für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften in Höhe der zu erwartenden Inanspruchnahmen. Der für eine Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Ausgabe dar, die zur Erfüllung der gegenwärtigen Verpflichtung zum Abschlussstichtag erforderlich ist. Risiken und Unsicherheiten (unter anderem bezüglich der tatsächlichen Höhe der Kosten zum Zeitpunkt der Inanspruchnahme sowie möglicher Kostensteigerungen bei längerfristigen Rückstellungen) sind bei der Schätzung berücksichtigt. Langfristige Rückstellungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Die Zuführung zu den unterschiedlichen Rückstellungsarten erfolgt über verschiedene Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung. Rückstellungen im Kreditgeschäft werden den Risikovorsorgeaufwendungen und Restrukturierungsrückstellungen den Restrukturierungsaufwendungen belastet. Die übrigen Rückstellungen werden grundsätzlich zulasten der Verwaltungsaufwendungen gebildet und zugunsten des Sonstigen Ergebnisses aufgelöst.

Die Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns sind sowohl in Deutschland als auch in anderen Ländern an Gerichts- und Schiedsgerichtsverfahren (Prozesse) sowie außergerichtlichen und aufsichtsbehördlichen Verfahren (Regressen) als Beklagte, Kläger oder in anderer Weise beteiligt. Ferner können auch Rechtsstreitigkeiten, an denen die Commerzbank oder ihre Tochtergesellschaften nicht unmittelbar beteiligt sind, wegen ihrer grundsätzlichen Bedeutung für die Kreditwirtschaft Auswirkungen auf den Konzern

117	Gesamtergebnisrechnung
118	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

haben. Der Konzern bildet angemessene Rückstellungen für Prozesse und Regresse zulasten des Sonstigen Ergebnisses, wenn ein Verlust wahrscheinlich und die Höhe der Verpflichtung hinreichend genau bestimmbar ist. Regressrückstellungen betreffen unter anderem Rückstattungen von unwirksamen Bearbeitungsergebnen bei Verbraucherrediten oder mögliche Ansprüche aus der Falschberatung von Kunden. Bei Prozessrückstellungen wird danach unterschieden, ob eine Gesellschaft des Konzerns Klägerin (Aktivprozess) oder Beklagte (Passivprozess) ist. Bei Aktivprozessen werden grundsätzlich die Anwalts-, Gerichts- und Nebenkosten zurückgestellt, wobei hier Landesspezifika berücksichtigt werden. Bei Passivprozessen werden zusätzlich an jedem Stichtag nach jeweiliger Verlustwahrscheinlichkeit für den Streitwert Rückstellungen gebildet. Die endgültigen Verbindlichkeiten des Konzerns können jedoch von den gebildeten Rückstellungen abweichen, da für eine Beurteilung der Wahrscheinlichkeit und die Bezifferung ungewisser Verbindlichkeiten aus solchen rechtlichen Verfahren in großem Umfang Wertungen und Einschätzungen erforderlich sind, die sich im weiteren Verlauf des jeweiligen Verfahrens als nicht zutreffend erweisen können. Rechtsrisiken, für die keine Rückstellungen gebildet wurden werden als Eventualverbindlichkeiten ausgewiesen (siehe Note 29).

Rückstellungen für Restrukturierungsmaßnahmen werden dann angesetzt, wenn der Commerzbank-Konzern einen detaillierten formellen Plan für die Restrukturierungsmaßnahmen besitzt und bereits begonnen hat, diesen zu verwirklichen, oder die wesentlichen Details der Restrukturierung bekannt gemacht hat. Der detaillierte Plan umfasst die betroffenen Geschäftsbereiche, die wichtigsten betroffenen Standorte, die ungefähre Anzahl der Mitarbeiter, deren Stellen im Rahmen der Restrukturierungsmaßnahmen betroffen sind, die damit verbundenen Kosten und den Zeitraum, in dem die Restrukturierungsmaßnahme durchgeführt werden soll. Der detaillierte Plan muss in einer Art und Weise kommuniziert werden, dass die Betroffenen mit seiner Verwirklichung rechnen können. Der Posten Restrukturierungsaufwendungen in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung kann weitere im Zusammenhang mit Restrukturierungsmaßnahmen stehende Aufwendungen enthalten, die unmittelbar angefallen und nicht in der Restrukturierungsrückstellung enthalten sind.

(24) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung für die aktiven und ehemaligen Mitarbeiter und Hinterbliebenen der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie einiger inländischer und ausländischer Tochterunternehmen besteht aus mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen, die sowohl leistungs- als auch beitragsorientierte Pläne umfassen.

Zur Erfüllung der mittelbaren Versorgungszusagen bedient sich die Commerzbank im Wesentlichen des BVV-Versorgungs-

werks, das auch von anderen BVV-Mitgliedsunternehmen zur Durchführung ihrer betrieblichen Altersversorgung herangezogen wird. Die Mitgliedschaft im BVV ist Bestandteil der bestehenden Betriebsvereinbarung und daher nicht kündbar. Die Beitragsentrichtung durch die Mitgliedsunternehmen an das BVV-Versorgungswerk und die Leistungserbringung durch das BVV-Versorgungswerk richten sich nach dem jeweils anzuwendenden Leistungsplan des BVV. Die zu zahlende Beitragshöhe berechnet sich aus dem Beitragssatz in Prozent vom monatlichen Bruttoeinkommen der aktiven Mitarbeiter. Ein Anstieg der Beiträge ist nur bis zur Zuwendungsbemessungsgrenze möglich. Bei diesen mittelbaren Systemen handelt es sich um leistungsorientierte gemeinschaftliche Pläne mehrerer Arbeitgeber. Diese werden wie beitragsorientierte Pläne behandelt, da uns keine ausreichenden Informationen über unseren Anteil an der gesamten leistungsorientierten Verpflichtung des jeweiligen BVV-Plans sowie des auf uns entfallenden Anteils am jeweiligen Planvermögen zur Verfügung stehen. Die Beiträge an die externen Versorgungsträger werden in den Personalaufwendungen erfasst. Nach dem Betriebsrentengesetz hat der Arbeitgeber auch für die Erfüllung der über den BVV arbeitsrechtlich zugesagten Leistungen einzustehen. Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen waren weder im laufenden Geschäftsjahr noch in den Vorjahren zu bilden. Basierend auf einer Betriebsvereinbarung werden die Arbeitgeberbeiträge ab 2017 erhöht. Eine Inanspruchnahme aus der gesetzlichen Haftung wird als unwahrscheinlich angesehen.

Zum anderen bestehen Verpflichtungen aus Versorgungsanwartschaften und laufenden Leistungen aufgrund einer unmittelbaren Versorgungszusage der Commerzbank, bei der die Höhe der Versorgungsleistung festgelegt und von Faktoren wie Alter, Vergütung und Betriebszugehörigkeit abhängig ist. Für diese Versorgungssysteme werden die Rechnungslegungsvorschriften gemäß IAS 19 für einen leistungsorientierten Plan angewendet (Defined Benefit Plan), daher werden Rückstellungen gebildet.

Für versorgungsberechtigte Mitarbeiter, die bis zum 31. Dezember 2004 in die Dienste der Commerzbank Aktiengesellschaft oder einiger anderer konsolidierter Gesellschaften eingetreten sind, richten sich die unmittelbaren Versorgungsansprüche überwiegend nach den Regelungen des Commerzbank-Bausteinplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA). Die Leistungen nach dem CBA setzen sich der Höhe nach aus einem Initialbaustein für die Zeit bis zum 31. Dezember 2004 und aus einem Versorgungshaustein – gegebenenfalls zuzüglich eines Dynamikbausteins – für jedes beitragsfähige Kalenderjahr ab dem Jahr 2005 zusammen; sie sind als lebenslange Rente mit Kapitalwahlrecht ausgestaltet. Seit dem 1. Januar 2005 eingetretene Mitarbeiter erhalten eine Zusage nach dem Commerzbank-Kapitalplan zur betrieblichen Altersvorsorge (CKA). Der CKA sieht eine garantierte Mindestleistung nach dem Bausteinprinzip vor,

eröffnet aber zusätzliche Chancen auf höhere Versorgungsleistungen aus der Anlage von Vermögenswerten in Investmentfonds.

Die unmittelbare betriebliche Altersversorgung für die Mitarbeiter der ehemaligen Dresdner Bank Aktiengesellschaft wird seit dem 1. Januar 2010 ebenfalls nach den Regelungen des Commerzbank-Bausparplans zur betrieblichen Altersvorsorge (CBA) durchgeführt.

Darüber hinaus bestehen beitrags- und leistungsorientierte Versorgungspläne bei ausländischen Tochtergesellschaften und Niederlassungen, vornehmlich in Großbritannien und den USA.

Neben der betrieblichen Altersversorgung gibt es im Großbritannien einen intern finanzierten Gesundheitsfürsorgeplan, nach dem den Berechtigten in der Rentenphase medizinische Aufwendungen erstattet werden beziehungsweise ein Zuschuss zur privaten Krankenversicherung gewährt wird. Die daraus resultierenden Verpflichtungen sind gemäß IAS 19 nach den Regeln für leistungsorientierte Pensionspläne zu bilanzieren.

Zur Erfüllung der unmittelbaren Versorgungsverpflichtungen in Deutschland wurden im Rahmen eines Contractual Trust Arrangements (CTA) Deckungsmittel an einen rechtlich unabhängigen Treuhänder, den Commerzbank Pension-Trust e. V. (CPT), übertragen. Das vom CPT gehaltene Treuhandvermögen sowie entsprechende Deckungsmittel für Pensionsverpflichtungen bei Auslandseinheiten sind als Planvermögen im Sinne von IAS 19.8 qualifiziert. Die zwischen dem CPT und der Commerzbank Aktiengesellschaft sowie weiteren inländischen Konzerngesellschaften abgeschlossenen Treuhandverträge begründen zugleich eine Insolvenzversicherung der mit Planvermögen unterlegten („funded“) unmittelbaren betrieblichen Versorgungszusagen. Die Insolvenzversicherung umfasst alle unverfallbaren Versorgungsansparschaften aktiver und ausgeschiedener Mitarbeiter sowie alle laufenden Leistungen für Pensionäre. Sie erstreckt sich auch auf diejenigen Teile der Versorgungsansparschaften beziehungsweise -leistungen, die jenseits der Einstandspflicht des Pensions-Sicherungs-Vereins (PSV) liegen.

Die Treuhandverträge sehen keine Dotierungspflicht der Treugebergesellschaften vor. Das Planvermögen muss jedoch zu jeder Zeit die nicht vom PSV gesicherten Ansprüche decken. Die Gesellschaften können nur bis zu dieser Untergrenze Rückübertragungen aus dem Planvermögen zur Erstattung von erbrachten Versorgungsleistungen verlangen.

Die Anlagerichtlinien für das Planvermögen in Deutschland werden gemeinsam vom Vorstand der Commerzbank Aktiengesellschaft und dem CPT festgelegt. Für deren Ausgestaltung gibt es keine gesetzlichen Vorgaben. Die Anlagensteuerung erfolgt über das Executive Pension Committee (EPC), das im Rahmen des Asset-Liability-Managements (ALM) einen Liability-driven-Investment-(LDI)-Ansatz verfolgt und auch die Grundlagen für die Bestimmung der versicherungsmathematischen Annahmen entwickelt. Hauptziel der verfolgten Anlagestrategie ist eine Replikation der zukünftigen Zahlungsströme (Pensionsverpflichtungen)

mithilfe derivativer Finanzinstrumente (Zins, Inflation und Credit Spread) zur Reduzierung der Risiken, die sich unmittelbar aus der zukünftigen Entwicklung der Pensionsverpflichtungen ergeben. Neben den gewöhnlichen Pensionsplanrisiken wie beispielsweise Inflationsrisiken und biometrischen Risiken liegen in der Commerzbank keine erkennbaren ungewöhnlichen Risiken vor. Das Portfolio des Planvermögens ist breit gestreut und setzt sich im Wesentlichen aus festverzinslichen Wertpapieren und Aktien sowie alternativen Anlageinstrumenten zusammen (siehe Note 68).

Die Pensionspläne außerhalb Deutschlands haben eigene und vom CPT unabhängige Trust-Strukturen. In Summe stellen sie aktuell etwa 15 % der gesamten Pensionsverpflichtungen im Konzern dar. Das EPC ist als Steuerungsgremium auch für die Planvermögen der ausländischen Pensionspläne zuständig. Außerhalb Deutschlands gelten zudem noch jeweils nationale Regelungen. Grundsätzlich wird aber auch hier ein LDI-Ansatz verfolgt. Größte Plansponsoren außerhalb Deutschlands sind die Einheiten in London (rund 86 %), New York und Amsterdam, die zusammen rund 95 % der Pensionsverpflichtungen außerhalb Deutschlands ausmachen. Größtenteils handelt es sich um mit entsprechenden Planvermögen unterlegte („funded“) leistungsorientierte Pensionspläne (Defined-Benefit-Pläne). Teilweise und in geringem Umfang bestehen außerhalb Deutschlands auch Pensionsverpflichtungen, denen kein Planvermögen gegenübersteht.

Gemäß IAS 19.63 ist in der Bilanz die Nettoschuld beziehungsweise der Nettovermögenswert anzusetzen, die sich aus dem Barwert der leistungsorientierten Verpflichtungen (DBO) abzüglich des Zeitwertes des Planvermögens, gegebenenfalls unter Berücksichtigung der Regelungen zur Vermögensobergrenze, ergibt.

Die in den Personalaufwendungen und im Zinsüberschuss zu erfassenden Pensionsaufwendungen setzen sich aus dem Dienstzeitaufwand (Service Cost) und den Nettozinsaufwendungen/-erträgen (Net Interest Cost) zusammen. Der Dienstzeitaufwand ergibt sich aus Änderungen der Leistungsverpflichtung vergangener Jahre aufgrund geänderter Versorgungszusagen. Neben dem laufendem Dienstzeitaufwand (Current Service Cost), welcher die von den Anwärtern im Geschäftsjahr erdienten Ansprüche repräsentiert, beinhaltet dieser auch den nachzuverrechneten Dienstzeitaufwand/-ertrag (Past Service Cost). Nettozinsaufwendungen/-erträge (Net Interest Cost) berechnen sich aus der Differenz zwischen dem Barwert der Verpflichtung und dem Zeitwert des Planvermögens. Für die Berechnung des Verpflichtungsumfangs auf die leistungsorientierte Nettoverbindlichkeit/Nettovermögen, wird der Diskontierungszinssatz herangezogen.

Bei leistungsorientierten Plänen bewertet ein unabhängiger Versicherungsmathematiker die Pensionsverpflichtungen und pensionsähnliche Verpflichtungen (Altersteilzeit, Vorruhestand) sowie die Verpflichtungen für Jubiläen jährlich nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method). Dabei zieht dieser neben biometrischen Annahmen, den Heubeck-Richttafeln 2005 G im Inland und länderspezifischen Tafeln im

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorstellung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfung

Ausland, insbesondere einen aktuellen Abzinsungssatz auf Basis der Renditen für langfristige und hochwertige Unternehmensanleihen, Fluktuation und Karrieretrends sowie künftig zu erwartende Gehalts- oder Rentensteigerungsraten in die Berechnung ein. Für die inländischen Pensionsverpflichtungen wird der Abzinsungsfaktor anhand eines Commerzbank-eigenen Modells bestimmt, abgeleitet aus fristenkongruenten Eurozonen-Swap-Sätzen und adjustiert um einen Spread-Aufschlag hochwertiger Unternehmensanleihen.

Der Unterschied aufgrund der Neubewertung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag im Vergleich zu dem am Jahresanfang prognostizierten Wert wird als versicherungsmathematischer Gewinn oder Verlust bezeichnet. Versicherungsmathematische Gewinne und Verluste werden ebenso wie der Ertrag aus dem Planvermögen (mit Ausnahme der Beträge, die in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen enthalten sind) unmittelbar im Eigenkapital in den Gewinnrücklagen erfasst und in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen.

(25) Vergütungspläne

1. Beschreibung der wesentlichen Vergütungspläne

a) Commerzbank-Incentive-Plan (CIP)

Der im Jahr 2011 erstmals aufgelegte Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) gilt grundsätzlich für den gesamten Commerzbank-Konzern. Der CIP wurde seitdem im Zuge geänderter regulatorischer Anforderungen überarbeitet. Er regelt alle Details zur variablen Vergütung, wobei in einzelnen Lokationen abweichende beziehungsweise ergänzende Regelungen gelten, die die lokalen Arbeits-rechtlichen Anforderungen berücksichtigen.

Auf Basis des CIP können Risk Taker Teile ihrer individuellen variablen Vergütung als Barkomponente sowie gegebenenfalls als aktienbezogene Komponente erhalten. Risk Taker sind Mitarbeiter, deren Tätigkeit einen wesentlichen Einfluss auf das Gesamtrisiko-profil der Commerzbank ausübt.

Kriterien auf Basis derer Risk Taker identifiziert werden sind unter anderem: Führungsverantwortung, Verantwortung für das Kredit- oder Marktrisiko, die Mitgliedschaft in einem zuständigen Komitee für diese Risikokategorien oder die Vergütungshöhe. Zusätzlich hat die Commerzbank weitere interne Kriterien festgelegt, die zur Einstufung als Risk Taker führen können. In Abhängigkeit der Hierarchieebene und der Risikorelevanz der Tätigkeit des Mitarbeiters unterscheidet die Bank zwei Risk-Taker-Gruppen, Risk Taker I und Risk Taker II. Der Status Risk Taker I gilt für Mitarbeiter, deren Tätigkeiten eine höhere Risikorelevanz beinhalten.

Die variable Vergütung von Risk Takern besteht grundsätzlich aus einer kurzfristigen Komponente (Short Term Incentive, STI) sowie bei Risk Takern, deren variable Vergütung die sogenannte Risk-Taker-Freigrenze in Höhe von 50 TEUR übersteigt, zusätzlich aus einer langfristigen Komponente (Long Term Incentive, LTI).

Sowohl STI als auch LTI bestehen jeweils hälftig aus einem aktienbasierten und einem bar vergüteten Anteil.

Bei Risk Takern, deren variable Vergütung die sogenannte Risk-Taker-Freigrenze nicht übersteigt, und bei Mitarbeitern ohne Risk-Taker-Status wird die variable Vergütung in vollem Umfang als STI in bar vergütet. Die Risk-Taker-Freigrenze ist – bezogen auf ein Geschäftsjahr – der Betrag, bis zu dem die Auszahlung der gesamten variablen Vergütung von Risk Takern als STI in bar aufsichtsrätlich geduldet wird. Bei Überschreiten der Risk-Taker-Freigrenze unterliegt die gesamte variable Vergütung der Aufteilung in STI und LTI und den für diese Komponenten geltenden Regelungen nach dem CIP.

Die Überschreitung der Risk-Taker-Freigrenze führt zu folgender Unterscheidung:

- Bei Risk Takern I, beträgt der STI-Anteil 40 % und der LTI-Anteil 60 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl das STI als auch das LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.
- Bei Risk Takern II, beträgt der STI-Anteil 60 % und der LTI-Anteil 40 % der möglichen variablen Vergütung. Sowohl STI als auch LTI werden zur Hälfte aktienbasiert vergütet.

Die individuelle variable Vergütung wird auf Grundlage des jährlichen Zielerreichungsgesprächs (Performancebewertung I) in den ersten drei Monaten des folgenden Geschäftsjahres festgelegt. Die Zahl der zu gewährenden Commerzbank-Aktien wird sowohl für das STI als auch für das LTI ebenfalls mit der Festsetzung der variablen Vergütung festgelegt. Sofern Risk Taker aktienbasierte Vergütungskomponenten erhalten, wird die jeweilige Anzahl der Commerzbank-Aktien so ermittelt, dass 50 % des auf STI und 50 % des auf LTI entfallenden und umzuwandelnden Eurobetrags durch den Bezugspreis geteilt werden. Ergibt sich ein Bruchteilbetrag wird die Stückzahl aufgerundet. Der Bezugspreis ist der einfache Durchschnitt der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum (Dezember sowie die Monate Januar und Februar des Folgejahres).

Im Rahmen der rechtlichen Gestaltung der aktienbasierten Vergütungskomponenten behält sich die Commerzbank das Recht vor, statt einer Aktienzuteilung einen Barausgleich vorzunehmen. Diese Option wird in der Regel in Anspruch genommen. Die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise des optionalen Barausgleichs unterliegt beim STI einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Derzeit kommt die Aktienkomponente des STI im Oktober des folgenden Geschäftsjahres zur Auszahlung.

Beim LTI kann der Erwerbsanspruch frühestens nach Ablauf des derzeit dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums (Deferral Period) entstehen, sofern sich im Rahmen Performancebewertung II keine sonstigen Hinderungsgründe ergeben, die zu einer Reduzierung oder Streichung der zurückbehaltenen Vergütung führen. Mit der sogenannten Performancebewertung II erfolgt in den ersten drei Monaten nach Ablauf der Deferral Period die

Überprüfung der zugrunde liegenden Performance Bewertung I. Sie beinhaltet, die Erfüllung konzernspezifischer sowie individueller qualitativer Erfüllungsmerkmale während der Deferral Period. Sofern ein Anspruch entsteht, unterliegen die endgültige Verfügbarkeit der Aktien beziehungsweise der optionale Barausgleich des LTI ebenfalls einer sechsmonatigen Sperrfrist (Retention Period). Das LTI kommt derzeit im Oktober des vierten Jahres nach dem der variablen Vergütung zugrunde liegenden Geschäftsjahr zur Auszahlung.

Der Barausgleich der Aktienkomponente ermittelt sich auf Basis des einfachen Durchschnitts der Xetra-Schlusskurse der Commerzbank-Aktie an allen Börsentagen im Referenzzeitraum. Der Referenzzeitraum ist der Monat, der der Fälligkeit der jeweiligen aktienbasierten Vergütungskomponenten vorangeht.

Wurden während der Laufzeit des CIP durch die Commerzbank Dividenden gezahlt oder Kapitalmaßnahmen durchgeführt, wird für diejenigen Geschäftsjahre, deren variable Vergütung nach den Vorgaben der Institutsvergütungsverordnung vom 16. Dezember 2013 gewährt wurde, bei Fälligkeit der aktienbasierten STI- und LTI-Komponenten zusätzlich ein Barbetrag in Höhe der Dividenden je Aktie ausgeschüttet beziehungsweise bei Kapitalmaßnahmen ein Barausgleich für entgangene Bezugsrechte vorgenommen.

Auf Basis von Planrechnungen werden im zugrunde liegenden Geschäftsjahr die jeweiligen Vergütungsbestandteile geschätzt und über die Laufzeit ratierlich Rückstellungen gebildet. Außerdem erfolgen während der Laufzeit des CIP turnusmäßige Überprüfungen, Neubewertungen aufgrund von Aktienkursentwicklungen und/oder Adjustierungen der Bestände.

b) Share Awards

Share Awards sind eine Komponente der variablen Vergütung für außertariflich bezahlte Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, bei der es sich um eine aufgeschobene Vergütung durch die Zuteilung virtueller Commerzbank-Aktien handelt.

Aufgrund der im Oktober 2010 in Kraft getretenen Instituts-Vergütungsverordnung (InstitutsVergV), wurde der Commerzbank-Incentive-Plan (CIP) eingeführt. Eine Neuzuteilung von Share Awards erfolgt daher nicht mehr. In der Vergangenheit zugeteilte Share Awards kommen im Rahmen der regulären Laufzeit noch zur Zuteilung.

c) mBank S. A.

Im Jahr 2008 hatte die mBank S. A. für deren Vorstandsmitglieder zwei aktienbasierte Vergütungspläne aufgelegt. Die Vorstandsmitglieder unserer Tochtergesellschaft konnten in den Jahren 2009 bis 2011 teilnehmen. Das erste Programm sah den Bezug von mBank-Aktien vor. Das zweite Programm (angepasst im Jahr 2010) ermöglichte den Bezug einer Barkomponente im Gegenwert von Commerzbank-Aktien. Die letztmalige Auszahlung erfolgte im Jahr 2016. Im Jahr 2012 wurde ein neues aktienbasiertes Programm aufgelegt, an dem die Vorstandsmitglieder bis 2016 teilnehmen

konnten. Bis 2013 beinhaltete dieses Programm zum einen eine kurzfristige Komponente (Barauszahlung), zum anderen eine langfristige Komponente, die zum ratierlichen Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre berechnete. Im Jahr 2014 ist eine Modifizierung des Programms vorgenommen worden, die für beide Komponenten sowohl Barauszahlungen als auch den Bezug von mBank-Aktien über drei Jahre vorsieht. Diese werden – wie auch für das erste Programm aus dem Jahr 2008 – jährlich in einem festgelegten Volumen emittiert und können von den Berechtigten zu einem festgelegten Preis erworben werden. Zudem wurde dieses Programm ab 2015 um eine bedeutende Anzahl an Risk Takern erweitert. Für alle Programme ist die Teilnahme mindestens an die Eigenkapitalrendite des mBank-Teil Konzerns geknüpft. Die langfristige Komponente des Programms aus dem Jahr 2012 (modifiziert im Jahr 2014) ist zusätzlich an die Performancebewertung der Teilnehmer gekoppelt.

Beide Programme, die zum Bezug von mBank-Aktien berechtigen (aus dem Jahr 2008 und 2012, modifiziert im Jahr 2014) sind als aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente einzustufen. Das zweite Programm aus dem Jahr 2008 ist als aktienbasierte Vergütungstransaktion mit Barausgleich bilanziert.

d) Vorstandsvergütung

Für die detaillierte Darstellung der Bezüge der Vorstandsmitglieder verweisen wir auf den gesondert dargestellten Vergütungsbericht.

2. Bilanzierung und Bewertung

Die Bilanzierung der hier beschriebenen Mitarbeitervergütungspläne erfolgt nach den Vorschriften des IFRS 2 Aktienbasierte Vergütung (Share-based Payment) und IAS 19 Leistungen an Arbeitnehmer. IFRS 2 unterscheidet aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente und mit Barausgleich. Für beide Formen gilt jedoch, dass die Gewährung von aktienbasierten Vergütungen zum beizulegenden Zeitwert im Jahresabschluss zu erfassen ist.

- Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente

Der beizulegende Zeitwert von aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente ist in den Personalaufwendungen mit einer entsprechenden Berücksichtigung im Eigenkapital (Gewinnrücklagen) zu erfassen. Der beizulegende Zeitwert wird grundsätzlich zum Zeitpunkt der Gewährung der Rechte ermittelt.

Sofern Rechte infolge des Nichterreichens bestimmter Ausübungsbedingungen (Marktbedingungen) nicht endgültig ausgeübt werden können, erfolgt keine Änderung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge. Sollten die Rechte jedoch aufgrund des Nichterreichens anderer Ausübungsbedingungen (Dienstbedingungen und Nichtmarktbedingungen) nicht end-

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungssumme
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
258	Beteiligungsprognose

gültig ausgeübt werden können, erfolgt eine erfolgswirksame Anpassung der bisher im Eigenkapital erfassten Beträge.

- **Aktienbasierte Vergütungsansprüche mit Barausgleich**

Der Anteil des beizulegenden Zeitwertes von aktienbasierten Vergütungen mit Barausgleich, der auf bis zum Bewertungsstichtag geleistete Dienste entfällt, wird in den Personalaufwendungen mit einem gleichzeitigen Ausweis als Rückstellung erfasst. Der beizulegende Zeitwert wird an jedem Bilanzstichtag und bis einschließlich des Auszahlungstages neu ermittelt. Jede Änderung des beizulegenden Zeitwertes der Verpflichtung ist aufwandswirksam zu berücksichtigen. Somit muss die Rückstellung am Auszahlungstag möglichst dem Betrag entsprechen, der als Zahlung an die begünstigten Mitarbeiter geleistet wird. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Das betrifft den Teil der aktienbasierten variablen Vergütung, der mithilfe eines Durchschnittskurses der Commerzbank-Aktie bestimmt wurde. Der Kurs selbst wird als durchschnittlicher Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar sowie dem des Dezembers des Vorjahres bestimmt. Für Share Awards wird zum Zeitpunkt der Zuteilung der auf Share Awards entfallende Teil der Rückstellungen für den Personalbereich in die Rückstellung für Share Awards umgebucht. Der Betrag errechnet sich als Produkt aus der Zahl zugewiesener Rechte und dem durchschnittlichen Xetra-Schlusskurs der Monate Januar und Februar des Zuteilungsjahres sowie des Monats Dezember des Vorjahres. Zu den folgenden Bilanzstichtagen schwanken die Rückstellungen parallel zur Entwicklung des Aktienkurses der Commerzbank Aktiengesellschaft. Fluktuationsabschläge werden nicht vorgenommen, da die Share Awards auch bei Kündigung oder Tod nicht verfallen. Sofern die Commerzbank Aktiengesellschaft während der Wartezeit Dividendenzahlungen leistet, wird zum Auszahlungszeitpunkt je CIP beziehungsweise Share Award zusätzlich zum Auszahlungswert eine Barzahlung in Höhe der Dividende geleistet beziehungsweise ein Barausgleich für eine Kapitalmaßnahme, für die gegebenenfalls Rückstellungen zu bilden sind.

- **Bewertung**

Für die Bewertung der Rückstellung des Commerzbank-Incentive-Plans und der Share Awards wird die Anzahl der erdienten Aktien mit dem Schlusskurs der Commerzbank-Aktie zum 31. Dezember des jeweiligen Berichtsjahres multipliziert. Für die Berechnung des Gegenwertes der Commerzbank-Aktien für das zweite Programm der mBank aus dem Jahr 2008 werden durchschnittliche Marktpreise der Commerzbank-Aktie zum Gewährungszeitpunkt herangezogen. Der Aufwand für die Zuführungen zu den Rückstellungen wird – in Abhängigkeit vom Vergütungsplan – auch über den Entlenkungszeitraum verteilt.

Q26) Ertragsteuern

Tatsächliche Ertragsteueransprüche und -schulden werden anhand der steuerlichen Bestimmungen der jeweiligen Länder mit den aktuell gültigen Steuersätzen in der Höhe ermittelt, in der die Erstattung von der beziehungsweise die Zahlung an die jeweilige Steuerbehörde erwartet wird.

Aktive und passive latente Steuern werden für Differenzen zwischen den IFRS-Buchwerten der Vermögenswerte oder Schulden und deren steuerlichen Wertansätzen gebildet, soweit hieraus voraussichtlich zukünftige Ertragsteuerentlastungs- oder -belastungseffekte resultieren (temporäre Unterschiede) und kein Ansatzverbot besteht. Darüber hinaus werden aktive latente Steuern auch für steuerliche Verlustvorträge sowie für noch nicht genutzte Steuergutschriften gebildet. Für die Bewertung der latenten Steuern sind die zum 31. Dezember 2016 bereits beschlossenen, bei Realisierung der Unterschiede anwendbaren Ertragsteuersätze maßgebend.

Aktive latente Steuern auf steuerentlastende temporäre Differenzen, auf noch nicht genutzte steuerliche Verluste sowie auf noch nicht genutzte Steuergutschriften werden nur in dem Umfang bilanziert, in dem es wahrscheinlich ist, dass in absehbarer Zukunft steuerliche Ergebnisse des gleichen Steuerobjektes und in Bezug auf die gleiche Steuerbehörde anfallen. Zur Begründung der Werthaltigkeit wird eine detaillierte steuerliche Ergebnisplanung für einen Zeitraum von fünf Jahren auf Basis der vom Vorstand verabschiedeten Mehrjahresplanung durchgeführt. Darüber hinaus ist ein Ansatz gerechtfertigt, wenn es wahrscheinlich ist, dass auch nach den fünf Jahren ein ausreichendes zu versteuerndes Ergebnis zur Verfügung steht.

Die Bildung und Fortführung aktiver und passiver latenter Steuern erfolgt – in Abhängigkeit von der Behandlung des zugrunde liegenden Sachverhaltes – entweder erfolgswirksam in den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag oder erfolgsneutral in der Gewinnrücklage.

Die Ertragsteueraufwendungen beziehungsweise -erträge weisen wir in der Gewinn- und Verlustrechnung des Konzerns als Steuern vom Einkommen und vom Ertrag aus.

Latente Ertragsteueransprüche und -schulden werden saldiert, soweit ein Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Ertragsteuern besteht und sich die aktiven und passiven latenten Steuern auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde für das gleiche Steuerobjekt erhoben werden.

Die zu versteuernden temporären Differenzen im Zusammenhang mit Anteilen an Commerzbank-Konzerngesellschaften, für die keine latenten Ertragsteuerschulden passiviert wurden, betragen 254 Mio. Euro (Vorjahr: 262 Mio. Euro).

Eine Unterscheidung zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteueransprüchen sowie zwischen tatsächlichen und latenten Ertragsteuerschulden erfolgt in der Bilanz sowie in den Notes 58 und 69.

(27) Nachrangige Schuldinstrumente

Als Nachrangige Schuldinstrumente bilanzieren wir verbriefte und unbrieftete Emissionen, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Die Bilanzierung erfolgt zu fortgeführten Anschaffungskosten. Agien oder Disagien werden über die Laufzeit verteilt erfolgswirksam im Zinsüberschuss vereinnahmt.

Nachrangige Schuldinstrumente, für die die Fair Value Option angewendet wird, bilanzieren wir mit dem beizulegenden Zeitwert (Fair Value).

Die Buchwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente, für die Micro Fair Value Hedge Accounting angewendet wird, werden um die dem abgesicherten Risiko zuzurechnenden Fair-Value-Änderungen angepasst. Bei Anwendung von Portfolio Fair Value Hedge Accounting werden die Fair-Value-Änderungen in dem passivischen Bilanzposten Wertanpassung Portfolio Fair Value Hedges erfasst.

(28) Treuhandgeschäfte

Treuhandgeschäfte, die eine Verwaltung oder Platzierung von Vermögenswerten für fremde Rechnung zur Basis haben, werden in der Bilanz nicht ausgewiesen. Provisionszahlungen aus diesen Geschäften sind in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Provisionsüberschuss enthalten.

(29) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Hier weisen wir im Wesentlichen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen sowie Unwiderrufliche Kreditzusagen zum Nominalwert aus.

Als Bürgschaften sind Sachverhalte auszuweisen, bei denen der Konzern als Bürge gegenüber dem Gläubiger eines Dritten für die Erfüllung der Verbindlichkeit des Dritten einsteht. Unter Gewährleistungen fallen vertragliche Verpflichtungen, die das Entstehen für einen bestimmten Erfolg oder eine Leistung beinhalten. Es handelt sich hierbei grundsätzlich um im Kundenauftrag abgegebene Bürgschaften, die uns im Fall einer Inanspruchnahme ein Rückgriffsrecht auf den Kunden (Auftraggeber) gewähren. Als Unwiderrufliche Kreditzusagen sind Verpflichtungen auszuweisen, aus denen ein Kreditrisiko entstehen kann. Dazu gehören Verpflichtungen, Darlehen zu gewähren (zum Beispiel dem Kunden bekannt gegebene Kreditlinien), Wertpapiere zu kaufen oder Garantien und Akzeptie bereitzustellen. Kreditzusagen, die dem Handelsbestand zuzurechnen sind, werden dagegen in den Handelsaktiva oder -passiva bilanziert.

Die Risikoversorge für Eventualverbindlichkeiten und Kreditzusagen wird als Rückstellung für Risiken aus dem Kreditgeschäft gezeigt.

Die Erträge aus Bürgschaften werden im Provisionsüberschuss erfasst; deren Höhe wird durch Anwendung vereinbarter Sätze auf den Nominalbetrag der Bürgschaften bestimmt.

Ebenfalls in den Eventualverbindlichkeiten weisen wir rechtliche Risiken aus für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Zur Einschätzung der Eintrittswahrscheinlichkeit berücksichtigen wir verschiedenste Faktoren, unter anderem die Art des Anspruchs und Entscheidungen zu vergleichbaren Sachverhalten. Die in der Note 87 ausgewiesenen Beträge spiegeln die im Zusammenhang mit diesen Risiken geltend gemachten Ansprüche wider.

(30) Eigene Aktien

Im Geschäftsjahr 2016 hatte der Konzern keine eigenen Aktien im Bestand.

Nachtragsbericht

Geschäftsvorfälle von besonderer Bedeutung sind nach dem Ende des Berichtszeitraums nicht aufgetreten.

117: Gesamtergebnssicherung
 119: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungssicherung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogewinnrechnung

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlust-Rechnung

(31) Zinsüberschuss

Min. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Zinserträge	9 848	11 457	- 14,0
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte)	790	766	3,1
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (Kredite und Forderungen)	7 325	8 250	- 11,2
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (aus der Anwendung der Fair Value Option)	226	220	2,7
Zinserträge aus Kredit- und Geldmarktgeschäften sowie aus dem Wertpapierbestand (zu Handelszwecken gehalten)	659	1 238	- 46,8
Vorfälligkeitsentschädigungen	122	135	- 9,6
Gewinne aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	135	386	- 65,0
Dividenden aus Wertpapieren	88	187	- 52,9
Laufendes Ergebnis aus Beteiligungen und nicht konsolidierten Tochterunternehmen	76	127	- 40,2
Positive Zinsen aus passivischen Finanzinstrumenten	289	115	-
Unwinding	21	33	- 36,4
Sonstige Zinserträge	117	-	-
Zinsaufwendungen	4 771	5 730	- 16,7
Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente	803	895	- 10,3
Zinsaufwendungen für verbriefte Verbindlichkeiten	747	1 209	- 38,2
Zinsaufwendungen für sonstige Verbindlichkeiten	2 305	2 550	- 9,6
Zinsaufwendungen aus der Anwendung der Fair Value Option ³	340	352	- 3,4
Zinsaufwendungen für zu Handelszwecken gehaltene verbriefte Verbindlichkeiten	114	139	- 18,0
Verluste aus der Veräußerung von Forderungen und Krediten sowie aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten ²	95	187	- 49,2
Negative Zinsen aus aktivischen Finanzinstrumenten	346	197	75,6
Sonstige Zinsaufwendungen	21	201	- 89,6
Gesamt	5 077	5 727	- 11,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 f.).

² Darunter: 129 Mio. Euro Gewinne und 57 Mio. Euro Verluste aus dem Rückkauf von Verbindlichkeiten im laufenden Geschäftsjahr (Vorjahr: 225 Mio. Euro Gewinne und 50 Mio. Euro Verluste).

³ Darunter: 3 Mio. Euro für Nachrangige Schuldinstrumente (Vorjahr: 1 Mio. Euro).

Die saldierten Zinsen aus Derivaten (inklusive negativer Zinsen aus dem Bank- und Handelsbuch) werden je nach Saldo in den Sonstigen Zinserträgen oder in den Sonstigen Zinsaufwendungen erfasst.

(32) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge stellte sich in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung des Konzerns wie folgt dar:

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Zuführung zur Risikovorsorge ¹	- 1 653	- 1 755	- 5,8
Auflösung von Risikovorsorge ¹	790	1 245	- 36,5
Direktabschreibungen	- 240	- 445	- 46,1
Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	203	259	- 21,6
Gesamt	- 900	- 696	29,3

¹ Bruttodarstellung (unter anderem werden Wänderungen zwischen einzelnen Risikovorsorgearten nicht saldiert).

Die Risikovorsorge enthielt eine einmalige Belastung von netto 28 Mio. Euro aus der turnusmäßigen jährlichen Parameteraktualisierung. Der Nettoaufwand aus Zuführung und Auflösung gliederte sich wie folgt:

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Einzelrisiken	- 982	- 538	82,5
Forderungen an Kreditinstitute	8	2	-
Forderungen an Kunden	- 1 026	- 542	89,3
Außerbilanzielle Geschäfte	36	2	-
Portfoliorisiken	119	28	-
Forderungen an Kreditinstitute	21	9	-
Forderungen an Kunden	93	27	-
Außerbilanzielle Geschäfte	5	- 8	-
Direktabschreibungen, Zuschreibungen, Eingänge auf abgeschriebene Forderungen	- 37	- 186	- 80,1
Gesamt	- 900	- 696	29,3

127. Gesellschafterentschuldung
 130. Börsen
 132. Eigenkapitalverbreiterungsgewinnung
 134. Kapitalflussrechnung
 136. Anhang (Notes)
 207. Veränderung der gesetzlichen Vertreter
 208. Bruttogewinnrechnung

(33) Provisionsüberschuss

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Provisionserträge	3 837	4 067	- 5,7
Wertpapiergeschäft	1 080	1 165	- 7,3
Vermögensverwaltung	300	266	12,8
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 389	1 495	- 7,1
Bürgschaften	213	252	- 15,5
Ergebnis aus Syndizierungen	264	306	- 13,7
Vermittlungsgeschäft	370	364	1,6
Treuhandgeschäfte	16	16	0,0
Übrige Erträge	205	203	1,0
Provisionsaufwendungen	625	637	- 1,9
Wertpapiergeschäft	230	224	2,7
Vermögensverwaltung	44	50	- 12,0
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	154	164	- 6,1
Bürgschaften	16	33	- 51,5
Ergebnis aus Syndizierungen	2	8	- 75,0
Vermittlungsgeschäft	120	102	17,6
Treuhandgeschäfte	7	9	- 22,2
Übrige Aufwendungen	52	47	10,6
Provisionsüberschuss			
Wertpapiergeschäft	850	941	- 9,7
Vermögensverwaltung	256	216	18,5
Zahlungsverkehr und Auslandsgeschäft	1 235	1 331	- 7,2
Bürgschaften	197	219	- 10,0
Ergebnis aus Syndizierungen	262	298	- 12,1
Vermittlungsgeschäft	250	262	- 4,6
Treuhandgeschäfte	9	7	28,6
Übrige Erträge	153	156	- 1,9
Gesamt	3 212	3 430	- 6,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Wir haben die Darstellung gegenüber dem Vorjahr geändert. Das Ergebnis aus dem Immobilienkreditgeschäft haben wir zum einen in den Ausweisposten Vermögensverwaltung und zum anderen in den Ausweisposten Bürgschaften umgesetzt.

(34) Handelsergebnis

Das Handelsergebnis setzt sich aus zwei Komponenten zusammen:

- Ergebnis aus dem Handel (dazu gehören der Handel mit Wertpapieren, Schuldscheindarlehen und Forderungen des Handelsbestandes, Edelmetallen und derivativen Instrumenten sowie das Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzin-

strumente, die sich nicht für das Hedge Accounting qualifizieren) und

- Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option.

Im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option werden auch die Wertänderungen der dazugehörigen Derivate ausgewiesen.

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Ergebnis aus dem Handel ²	325	593	-45,2
Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option	32	-39	.
Gesamt	357	554	-35,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

² Einschließlich Ergebnis aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente.

(35) Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen

Das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen beinhaltet zum einen die Bewertungsergebnisse aus effektiven Sicherungszusammenhängen im Rahmen des Hedge Accountings (Fair Value

Hedge). Zum anderen enthält das Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen den ineffektiven Teil aus effektiven Cash Flow Hedges. Es setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Fair Value Hedges			
Fair-Value-Änderungen aus Sicherungsinstrumenten	- 968	697	.
Micro Fair Value Hedges	- 1 107	412	.
Portfolio Fair Value Hedges	139	285	-51,2
Fair-Value-Änderungen aus Grundgeschäften	935	- 756	.
Micro Fair Value Hedges	1 123	- 447	.
Portfolio Fair Value Hedges	- 188	- 309	-39,2
Cash Flow Hedges			
Ergebnis aus effektiv gesicherten Cash Flow Hedges (nur ineffektiver Teil)	- 4	- 1	.
Gesamt	- 37	- 60	-38,3

117: Gesamtergebnisrechnung
 118: Bilanz
 119: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 208: Bestätigungsprotokoll

(36) Ergebnis aus Finanzanlagen

Im Ergebnis aus Finanzanlagen weisen wir Veräußerungs- und Bewertungsergebnisse aus Wertpapieren der Kategorien Kredite und Forderungen sowie zur Veräußerung verfügbare

finanzielle Vermögenswerte aus Beteiligungen sowie aus Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen und an Tochterunternehmen aus.

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Ergebnis aus zinstragendem Geschäft	169	-75	-
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	60	106	-43,4
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	79	125	-36,8
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	-22	-21	4,8
Bewertungsergebnis	3	2	50,0
der Kategorie Kredite und Forderungen	109	-181	-
Veräußerungsgewinne	61	31	96,8
Veräußerungsverluste	-108	-20	-
Bewertungsergebnis ¹	156	-192	-
Ergebnis aus Eigenkapitalinstrumenten	175	68	-
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	162	105	54,3
Veräußerungsgewinne (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	162	106	52,8
Veräußerungsverluste (einschließlich Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage)	0	-1	-
der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte, die zu Anschaffungskosten bewertet wurden	37	55	-32,7
Bewertungsergebnis	-21	-92	-77,2
Veräußerungs- und Bewertungsergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-3	0	-
Gesamt	344	-7	-

¹ Hierin sind Auflösungen von Portfoliowertberichtigungen von 25 Mio. Euro (Vorjahr: Auflösung 2 Mio. Euro) für umgewidmete Wertpapiere enthalten.

(37) Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen

Das Laufende Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen betrug 150 Mio. Euro (Vorjahr: 82 Mio. Euro). Im Geschäftsjahr wurde dies vor allem durch einen Einmaleffekt aus dem Verkauf einer Immobilienobjektgesellschaft positiv beeinflusst. Einschließlich des im Ergebnis aus Finanzanlagen enthaltenen Veräußerungs-

und Bewertungsergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen von -3 Mio. Euro belief sich das Gesamtergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen auf 147 Mio. Euro. Im Vorjahr ergab sich kein Veräußerungs- und Bewertungsergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen.

(38) Sonstiges Ergebnis

Im Sonstigen Ergebnis sind vor allem Zuführungen und Auflösungen von Rückstellungen sowie Aufwendungen und Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen enthalten.

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Wesentliche Sonstige Aufwendungen	310	430	-27,9
Zuführungen zu Rückstellungen	79	135	-41,5
Aufwendungen aus Operating-Leasing-Verträgen	166	136	22,1
Aufwendungen aus Bau- und Architektenleistungen	24	18	33,3
Mietkaufaufwendungen und Zwischenmietaufwendungen	8	10	-20,0
Aufwendungen aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	2	18	-88,9
Aufwendungen aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	1	38	-97,4
Aufwendungen aus der Veräußerung von Sachanlagen	5	4	25,0
Aufwendungen aus Wechselkursveränderungen	25	71	-64,8
Wesentliche Sonstige Erträge	655	539	21,5
Auflösungen von Rückstellungen	197	191	3,1
Erträge aus Operating-Leasing-Verträgen	178	182	-2,2
Erträge aus dem Versicherungsgeschäft	0	6	-
Erträge aus Bau- und Architektenleistungen	7	2	250,0
Mietkauf- und Zwischenmieteerträge	27	28	-2,1
Erträge aus als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien	8	62	-87,1
Erträge aus zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	93	21	342,9
Erträge aus der Veräußerung von Sachanlagen	81	6	1250,0
Erträge aus Wechselkursveränderungen	69	41	68,3
Sonstige Steuern (saldiert)	-61	-51	19,6
Übrige sonstige Aufwendungen und Erträge (saldiert)	12	11	9,1
Sonstiges Ergebnis	296	69	327,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 R.3).

Das übrige sonstige Ergebnis setzte sich aus 200 Mio. Euro Erträgen (Vorjahr: 229 Mio. Euro) und 188 Mio. Euro Aufwendungen (Vorjahr: 218 Mio. Euro) zusammen.

Der Rückgang der Zuführung zu Rückstellungen im laufenden Geschäftsjahr steht im Zusammenhang mit geringerer Verlusteinschätzung von Prozessrisiken.

(39) Verwaltungsaufwendungen

Die Verwaltungsaufwendungen von 7.100 Mio. Euro (Vorjahr: 7.157 Mio. Euro) im Konzern setzten sich zusammen aus Personalaufwendungen von 3.723 Mio. Euro (Vorjahr: 3.900 Mio. Euro), Sachaufwendungen von 2.821 Mio. Euro (Vorjahr: 2.759 Mio. Euro)

und Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Immobilien und Sonstige immaterielle Anlagewerte von 556 Mio. Euro (Vorjahr: 498 Mio. Euro). Die Aufwendungen gliederten sich wie folgt:

Personalaufwendungen Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Löhne und Gehälter	3.527	3.670	-3,9
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	196	230	-14,8
Gesamt	3.723	3.900	-4,5

In den Personalaufwendungen waren 463 Mio. Euro Aufwendungen für soziale Abgaben enthalten (Vorjahr: 474 Mio. Euro).

127: GuVabschlusssicherung
130: Bilanz
132: Eigenkapitalveränderungssicherung
134: Kapitalflussrechnung
136: Anhang (Notes)
207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
258: Bruttogewinnssicherung

Sachaufwendungen Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Raumaufwendungen	570	604	-5,6
EDV-Aufwendungen	498	482	3,3
Arbeitsplatz- und Informationsaufwendungen	253	254	-0,4
Pflichtbeiträge	372	279	33,3
Beratungs-, Prüfungs- und gesellschaftsrechtliche Aufwendungen	507	428	18,5
Reise-, Repräsentations- und Werbungskosten	305	329	-7,3
Personalinduzierte Sachaufwendungen	131	153	-14,4
Übrige Sachaufwendungen	185	230	-19,6
Gesamt	2 821	2 759	2,2

Im laufenden Geschäftsjahr sind in den Pflichtbeiträgen Bankenaufgaben von 155 Mio. Euro (Vorjahr: 119 Mio. Euro) und polnische Banksteuer von 74 Mio. Euro (Vorjahr: –) enthalten.

Konzernabschlussprüfer der Commerzbank ist die PricewaterhouseCoopers Aktiengesellschaft Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, Deutschland. Verantwortliche Prüfungspartner gemäß § 319a Abs. 1 Satz 4 HGB für diesen Auftrag sind Frau Helge Olsson und Herr Clemens Koch. Frau Helge Olsson war das zweite Jahr und Herr Clemens Koch das fünfte Jahr als verantwortliche Prüfungspartner tätig. Die für die Auftragsdurchführung ver-

antwortliche Wirtschaftsprüferin im Sinne der Berufssatzung ist im Falle der Commerzbank Frau Helge Olsson.

Die für den Konzernabschlussprüfer als Aufwendungen erfassten Honorare (exklusive Umsatzsteuer) betragen 46 Mio. Euro für das Geschäftsjahr 2016. Davon entfielen 1 759 Tsd. Euro auf Leistungen, die bereits im Geschäftsjahr 2015 erbracht wurden. Sofern im Berichts- oder Vorjahr Kapitalerhöhungen vorgenommen wurden, sind die Kosten, die für Leistungen unserer Prüfer im Rahmen einer Kapitalerhöhung angefallen sind, in nachstehender Tabelle enthalten. Im Konzernabschluss werden Kapitalerhöhungskosten gemäß IAS 32.35 als Abzug vom Eigenkapital bilanziert.

Honorare des Abschlussprüfers Tsd. €	2016	2015	Veränd. in %
Abschlussprüfung	16 532	15 850	4,3
Andere Bestätigungsleistungen ¹	7 474	7 255	3,0
Steuerberatungsleistungen	430	353	21,8
Sonstige Leistungen	21 654	14 726	47,0
Gesamt	46 090	38 184	20,7

¹ Die anderen Bestätigungsleistungen umfassen Prüfungen außerhalb der Jahres-/Konzernabschlussprüfung (z.B.: präventive Durchsichten von Quartalsabschlüssen, Prüfungen nach § 36 WpHG und die Erteilung von Comfort Letters nach IDW PS 910).

Die Abschreibungen auf Betriebs- und Geschäftsausstattung, Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen sowie Immaterielle Anlagewerte stellten sich wie folgt dar:

Abschreibungen in Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Betriebs- und Geschäftsausstattung	133	141	-5,7
Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen	38	58	-34,5
Immaterielle Anlagewerte	385	299	28,8
Gesamt	556	498	11,6

In den Abschreibungen auf Immaterielle Anlagewerte waren 1 Mio. Euro Wertminderungen (Vorjahr: 4 Mio. Euro) enthalten; für Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen wurden Wertminderungen von 8 Mio. Euro (Vorjahr: 9 Mio. Euro) erfasst.

(40) Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte

Vor dem Hintergrund der im Rahmen von „Commerzbank 4.0“ geländerten Segmentstruktur haben wir zum 30. September 2016 einen außerplanmäßigen Werthaltigkeitstest durchgeführt. Dies führte zu einer Wertminderung von 592 Mio. Euro auf Geschäfts- oder Firmenwerte im Segment Firmenkunden

beziehungsweise im ehemaligen Segment Corporates & Markets (siehe Note 56). Mit 35 Mio. Euro haben wir den Kundenstamm des neuen Segments Firmenkunden wertgemindert. Diese Wertminderung stand ausschließlich im Zusammenhang mit dem Werthaltigkeitstest.

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte	592	-	-
Sonstige immaterielle Anlagewerte	35	-	-
Gesamt	627	-	-

(41) Restrukturierungsaufwendungen

Die Restrukturierungsaufwendungen von 129 Mio. Euro im Geschäftsjahr 2016 stehen im Zusammenhang mit der Umstrukturierung diverser Backoffice-Einheiten in Deutschland sowie der Neuausrichtung des Segments Firmenkunden an den Standorten London und New York.

Die Restrukturierungsaufwendungen des Vorjahres entstanden aufgrund der Neuausrichtung des ehemaligen Segments Corporates & Markets an den Standorten London und New York, der Neuordnung des Standortes in Luxemburg, sowie aufgrund der Optimierung interner Abläufe.

Mio. €	2016	2015	Veränd. in %
Aufwendungen für eingeleitete Restrukturierungsmaßnahmen	129	114	13,2
Gesamt	129	114	13,2

(42) Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Die Ertragssteueraufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	536	340	57,6
Steueraufwand/-ertrag für das laufende Jahr	491	334	47,0
Steueraufwand/-ertrag Vorjahre	45	6	-
Latente Ertragsteuern	-275	289	-
Steueraufwand/-ertrag aufgrund der Veränderung von temporären Differenzen und Verlustvorträgen	8	156	-94,9
Steuersatzdifferenzen	-81	-16	-
Steueraufwand aufgrund von Abschreibungen auf bisher gebildete latente Steuern	20	149	-86,6
Steuerertrag aus bisher nicht berücksichtigten steuerlichen Verlustvorträgen und temporären Differenzen	-222	-	-
Gesamt	261	629	-58,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Autizins sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

Der für die Commerzbank Aktiengesellschaft und den inländischen Organkreis geltende tarifliche kombinierte Ertragsteuersatz beträgt 31,5 %.

Die nachfolgende Überleitungsrechnung zeigt den Zusammenhang zwischen dem Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS sowie den Steuern vom Einkommen und vom Ertrag im Geschäftsjahr.

Der als Basis für die Überleitungsrechnung gewählte anzuwendende Konzernertragsteuersatz setzt sich zusammen aus dem in Deutschland geltenden Körperschaftsteuersatz von 15,0 % zuzüglich Solidaritätszuschlag von 5,5 % und einem durchschnittlichen Steuersatz für die Gewerbesteuer von 15,7 %. Es ergibt sich somit ein inländischer Ertragsteuersatz von 31,5 % (Vorjahr: 31,4 %).

Ertragsteuereffekte ergeben sich aufgrund unterschiedlicher Steuersätze bei ausländischen Einheiten. Die Steuersätze im Ausland betragen zwischen 12 % (Singapur) und 46 % (New York).

Zum 31. Dezember 2016 betrug die Konzernsteuerquote 40,5 % (Vorjahr: 34,4 %). Die Steuerquote wurde insbesondere durch einen Steuerertrag aus der Berücksichtigung der Mehrjahresplanung 2017 bis 2020 sowie durch die Nutzung steuerlicher Verlustvorträge, auf die bislang keine Deferred Tax Assets gebildet wurden, positiv beeinflusst. Gegenläufig hat sich die Neubewertung von latenten Steueransprüchen infolge der vom Gesetzgeber in Großbritannien verabschiedeten weiteren Begrenzung der jährlichen Verrechnung von steuerlichen Verlustvorträgen mit künftigen Gewinnen sowie die nicht steuerwirksame Abschreibung auf den Goodwill ausgewirkt.

Mio. €	2016	2015 ¹
Jahresergebnis vor Ertragsteuern nach IFRS	643	1 828
Konzernertragsteuersatz (%)	31,5	31,4
Rechnerischer Ertragsteueraufwand im Geschäftsjahr	202	574
Auswirkungen wegen abweichender Steuersätze und Steuersatzänderungen bei erfolgswirksamen Steuerabgrenzungen	-88	-138
Auswirkungen aus der Bewertung von latenten Steuern	93	149
Auswirkungen von nicht abziehbaren Betriebsausgaben und steuerfreien Erträgen	200	81
Nicht angesetzte latente Steuern	-166	0
Verbrauch von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine latenten Steueransprüche gebildet wurden	-55	-87
Auswirkungen von Hinzurechnungen und Kürzungen für Gewerbesteuer	8	9
Nicht anrechenbare Quellensteuern	46	26
Periodenfremde tatsächliche Steuern	25	-9
Sonstige Auswirkungen	-4	24
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	261	629

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Nachfolgende Tabelle zeigt den Bestand der tatsächlichen und latenten Steuern, die aus Posten resultieren, die direkt dem Eigenkapital gutgeschrieben beziehungsweise belastet wurden:

Erfolgsneutral bilanzierte Ertragsteuern Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuern	0	1	-
Latente Ertragsteuern	1 026	994	3,2
Bewertungsunterschiede aus Cash Flow Hedges	25	52	-51,9
Neubewertungsrücklage	207	333	-37,8
Verlustvorträge	199	202	-1,5
Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	595	407	46,2
Sonstiges	-	-	-
Gesamt	1 026	995	3,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

(43) Netto- und Zinsergebnis je Bewertungskategorie

Die Nettoerfolge setzen sich aus Fair-Value-Bewertungen, Fremdwährungseffekten, Wertminderungen, Zuschreibungen, realisierten Abgangserfolgen und nachträglichen Umlängen aus

abgeschriebenen Finanzinstrumenten sowie erfolgsneutralen Wertänderungen der Neubewertungsrücklage (siehe Note 5 c) zusammen.

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Nettoergebnis aus			
Handelsaktiva und -passiva ²	288	533	-46,0
Anwendung der Fair Value Option	32	-39	-
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	36	587	-93,9
darunter: erfolgswirksame Umbuchung aus der Neubewertungsrücklage	-86	-62	38,7
darunter: erfolgsneutrale Wertänderung der Neubewertungsrücklage	-49	495	-
Kreditin und Forderungen	-791	-877	-9,8
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

² Einschließlich Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen.

Im Zinsergebnis werden die Zinsbestandteile aus der Note Zinsüberschuss nach den Kategorien gemäß IAS 39 dargestellt.

Mio. €	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Zinsergebnis aus			
Zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten	545	1 099	-50,4
Anwendung der Fair Value Option	-114	-132	-13,6
Zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	790	766	3,1
Kreditin und Forderungen	7 325	8 250	-11,2
Anderen finanziellen Verbindlichkeiten	-3 855	-4 654	-17,2

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

(44) Ergebnis je Aktie

	2016	2015 ¹	Veränd. in %
Operatives Ergebnis (Mio. €)	1 399	1 942	-28,0
Den Commerzbank-Aktionären zurechenbarer Konzernüberschuss (Mio. €)	279	1 084	-
Durchschnittliche Anzahl ausgegebener Stammaktien (Stück)	1 252 357 634	1 208 568 906	3,6
Operatives Ergebnis je Aktie (€)	1,12	1,61	-30,4
Ergebnis je Aktie (€)	0,22	0,90	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Das nach IAS 33 errechnete Ergebnis je Aktie basiert auf dem den Commerzbank-Aktionären zurechenbaren Konzernergebnis und wird als Quotient aus dem Konzernergebnis und dem gewichteten Durchschnitt der während des Geschäftsjahres in Umlauf befindlichen Aktienzahl ermittelt. Im laufenden Geschäftsjahr sowie im

Vorjahr waren keine Wandel- und Optionsrechte im Umlauf. Das verwässerte Ergebnis je Aktie war daher mit dem unverwässerten identisch. Die Zusammensetzung des Operativen Ergebnisses ist in der Segmentberichterstattung (Note 45) definiert.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungserklärung

(45) Segmentberichterstattung

In der Segmentberichterstattung spiegeln sich die Ergebnisse der operativen Segmente des Commerzbank-Konzerns wider. Als Grundlage für die nachfolgenden Segmentinformationen dient IFRS 8 Operating Segments, der dem sogenannten Managementansatz folgt. Die Segmentinformationen werden auf Basis der internen Managementberichterstattung bestimmt, die dem Chief Operating Decision Maker dazu dient, die Leistung der Segmente zu beurteilen und Entscheidungen über die Allokation von Ressourcen auf die Segmente zu treffen. Im Commerzbank-Konzern übt die Funktion des Chief Operating Decision Makers der Vorstand aus.

Die Segmentberichterstattung folgt der Organisationsstruktur des Commerzbank-Konzerns. Im Rahmen der Strategie „Commerzbank 4.0“ hat der Vorstand zum 30. September 2016 eine neue Segmentstruktur beschlossen. Das neue Segment Privat- und Unternehmenskunden bündelt die bisherigen Segmente Privatkunden und Central & Eastern Europe sowie die Unternehmenskunden der Commerzbank. Im neuen Segment Firmenkunden werden das bisherige Segment Corporates & Markets sowie die großen Firmenkunden des bisherigen Segments Mittelstandsbank zusammengefasst. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst.

In unserer Segmentberichterstattung berichten wir über drei Geschäftssegmente sowie über den Bereich Sonstige und Konsolidierung.

- Das Segment Privat- und Unternehmenskunden besteht aus fünf Konzernbereichen. Private Kunden und Unternehmenskunden bilden die inländische Filialbank mit rund 1.000 Standorten. Dazu kommen die comdirect bank Aktiengesellschaft inklusive ihrer Tochter chase GmbH, der Asset Manager Commerz Real Aktiengesellschaft sowie die polnische mBank-Gruppe. In den beiden Konzernbereichen Private Kunden und Unternehmenskunden werden in Deutschland Privat- und Wealth-Management- beziehungsweise Geschäfts- und kleinere Mittelstandskunden in fünf Marktregionen betreut. Der Konzernbereich Private Kunden konzentriert sich hierbei auf die vier Kompetenzfelder Anlage, insbesondere Wertpapiermanagement und Vermögensverwaltung, Finanzierung mit den Schwerpunkten Baufinanzierung und Ratenkredite, Zahlungsverkehr sowie Vorsorge. Auch die Commerz Direktservice GmbH ist hier zugeordnet, die Callcenter-Leistungen für Commerzbank-Kunden erbringt. Der Konzernbereich Unternehmenskunden ist fokussiert auf die Bedürfnisse von Unternehmern mit einem Umsatz von bis zu 15 Mio. Euro, insbesondere in den Produktbereichen Kredit und Zahlungsverkehr. Der Konzernbereich vereint professionelles Corporate-Banking-Know-how und bedarfsorientierte, passgenaue Lösungen mit bewährten Standardprodukten bei maximaler Nähe zum Kunden aufgrund einer breiten Flächenpräsenz an über 300 Standorten.

Der Konzernbereich comdirect bank umfasst die Aktivitäten des comdirect Konzerns. Er ist charakterisiert durch standardisierte, primär über das Internet verfügbare Beratungs- und Serviceangebote. Der strategische Fokus richtet sich auf das Anlegen, Sparen und Handeln mit Wertpapieren. Die Zielgruppe sind dabei moderne, digital-affine und unabhängige Kunden. Der Asset Manager Commerz Real deckt mit der Produktpalette offene Immobilienfonds (hausInvest), Asset Structuring von Anlageprodukten für private und institutionelle Investoren (Immobilien, Infrastruktur inklusive LNG-Tanker, Flugzeuge, Rolling Stock und regenerative Energien), Asset Structuring von Finanzierungsprodukten sowie Mobilienleasing ab. Die polnische mBank Gruppe bietet als Universalbank Finanzdienstleistungen für Privatkunden in Polen, in Tschechien und in der Slowakei sowie Bankprodukte für Firmenkunden an.

- Im Segment Firmenkunden wurden die Geschäftstätigkeiten der ehemaligen Segmente Mittelstandsbank und Corporates & Markets zusammengefasst. Das Geschäft mit den kleineren mittelständischen Unternehmen mit einem Umsatz von 2,5 Mio. Euro bis zu 15 Mio. Euro wurde aus dem Segment Firmenkunden herausgelöst und in das Segment Privat- und Unternehmenskunden umgegliedert. Das Segment bietet den Kunden das vollständige Produktspektrum einer international aufgestellten Universalbank. Dies umfasst klassische Kreditprodukte und individuell angepasste Finanzierungslösungen sowie Produkte aus den Bereichen Cash-Management und internationales Geschäft, Anlage- und Absicherungsprodukte bis hin zu kundenorientierten Investmentbanking Produkten und maßgeschneiderten Kapitalmarktlösungen. Das Segment gliedert sich in fünf Konzernbereiche. In den Konzernbereichen Mittelstand, International Corporates und Financial Institutions wird das Geschäft mit unseren jeweiligen Kernkunden abgebildet. Im Konzernbereich Mittelstand werden die mittelständischen Kunden und die inländischen Großkunden ab einem Umsatz von 15 Mio. Euro und entsprechendem Produktbedarf gebündelt. Im Konzernbereich International Corporates werden die Firmenkunden mit Sitz im Ausland, große deutsche multinationale Unternehmen sowie internationale Versicherungen betreut. Im Konzernbereich Financial Institutions steht die Beziehung zu in- und ausländischen Kreditinstituten und Zentralbanken im Fokus. Vor dem Hintergrund der mittelfristig geplanten Ausgliederung wird das Ergebnis des Konzernbereichs Equity Markets & Commodities gesondert ausgewiesen. Im Konzernbereich „Other Retail“ werden Geschäfte zusammengefasst, die nicht im strategischen Fokus des Segments Firmenkunden stehen. Im Wesentlichen handelt es sich um Vermögenswerte, die aus den ehemaligen Abbaueinheiten Non-Core Assets und Portfolio Restructuring Unit übertragen wurden sowie um Effekte aus Absicherungspositionen.

Des Weiteren beinhaltet der Konzernbereich Bewertungseffekte eigener Verbindlichkeiten.

- Das Segment Asset & Capital Recovery (ACR) bündelt die verbleibenden ehemaligen Non-Core-Assets-Aktivitäten der Konzernbereiche Commercial Real Estate, Public Finance (inklusive Private Finance Initiatives) sowie Ship Finance (SF), die nicht auf die anderen Segmente übertragen wurden. In dieses Segment wurden ausnahmslos nicht wertberichtigte Aktiva transferiert. ACR umfasst im Wesentlichen komplexe Teilportfolios mit langen Laufzeiten. Die Aktiva von Commercial Real Estate und Public Finance, die nicht in den anderen Segmenten abgebildet werden, lagen bis zur Abwicklung überwiegend bei der ehemaligen Tochter Hypothekbank Frankfurt Aktiengesellschaft. Im Mai 2016 wurde die Hypothekbank Frankfurt Aktiengesellschaft (HF) weitgehend abgewickelt und anschließend in die Servicegesellschaft LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH umgewandelt. Die ergebnismäßig bereits bisher dem Segment ACR zugeordneten Portfolios der HF aus den Bereichen gewerbliche Immobilien- und Staatsfinanzierung wurden auf die Commerzbank Aktiengesellschaft übertragen. Der Konzernbereich SF umfasst die Schifffinanzierungen des Commerzbank-Konzerns. Darin enthalten sind auch die Ship-Finance-Aktivitäten der ehemaligen Deutschen Schiffsbank Aktiengesellschaft. Daneben ist im Segment ACR das Schiffportfolio der Warehouse-Assets der Commerz Real Aktiengesellschaft enthalten.
- In den Bereich Sonstige und Konsolidierung werden Erträge und Aufwendungen eingestellt, die nicht in die Verantwortungsbereiche der Geschäftssegmente fallen. Unter Sonstige wird über Beteiligungen, die nicht den Geschäftssegmenten zugeordnet sind, übergeordnete Konzernsachverhalte, wie zum Beispiel Aufwendungen für konzernübergreifende Projekte, Effekte aus der Purchase Price Allocation sowie spezifische, nicht den Segmenten zuzuordnende Einzelsachverhalte und die Group Treasury berichtet. Methodische Weiterentwicklungen und differenziertere Verrechnungsverfahren führten im ersten Quartal 2016 zu einer Kostenverrechnung von bisher nicht verrechneten Sachverhalten auf die Segmente. Darüber hinaus wurde der Charakter der Group Treasury als interner Dienstleister im Rahmen der Verrechnung berücksichtigt. Die Vorjahreswerte wurden entsprechend angepasst. Ferner sind hier die Kosten der Unterstützungsfunktionen abgebildet, die im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden. Unter Konsolidierung fallen Aufwendungen und Erträge an, die von den in der Segmentberichterstattung dargestellten Ergebnisgrößen der internen Managementberichterstattung auf den Konzernabschluss nach IFRS überleiten. Außerdem sind hier die Kosten der Stabs- und Steuerungsfunktionen abgebildet, die ebenfalls im Wesentlichen auf die Segmente verrechnet werden. Sowohl für die Unterstützungsfunktionen als auch für die Stabs- und Steuerungsfunktionen stellen Restrukturisierungskosten eine Ausnahme im Rahmen der Verrechnung dar.

Der Erfolg der einzelnen Segmente wird anhand des Operativen Ergebnisses und des Ergebnisses vor Steuern sowie der Kennziffern Eigenkapitalrendite und Aufwandsquote gemessen. Das Operative Ergebnis ist definiert als die Summe aus Zinsüberschuss nach Risikovorsorge, Provisionsüberschuss, Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen, Ergebnis aus Finanzanlagen, Laufendem Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen und Sonstigem Ergebnis abzüglich der Verwaltungsaufwendungen. Im Operativen Ergebnis sind Wertminderungen aus Geschäfts- oder Firmenwerten und sonstigen immateriellen Anlagenwerten und Restrukturierungsaufwendungen nicht enthalten. Durch den Ausweis von Vorsteuerergebnissen sind sowohl im Ergebnis als auch im durchschnittlich gebundenen Eigenkapital die Anteile Dritter enthalten. Alle Erträge, für die ein Segment verantwortlich ist, sind somit im Ergebnis vor Steuern berücksichtigt. Um den betriebswirtschaftlichen Ergebniseffekt aus spezifischen steuerlich induzierten Transaktionen des Segments Firmenkunden in dieser Berichterstattung abzubilden, enthält der Zinsüberschuss des Segments Firmenkunden deshalb ein dem Nachsteuerergebnis dieser Transaktionen entsprechendes Vorsteueräquivalent. Im Rahmen der Überleitung der Segmentberichterstattung auf die Zahlen der externen Rechnungslegung wird dieses vorsteueräquivalent im Bereich Sonstige und Konsolidierung eliminiert. Bei der Abbildung der Zwischenergebniseliminierung aus konzerninternen Transaktionen in der Segmentberichterstattung wird das abgebende Segment so gestellt, als wäre die Transaktion konzernextern erfolgt. Die Eliminierung der Zwischengewinne und -verluste erfolgt daher im Bereich Sonstige und Konsolidierung.

Die Eigenkapitalrendite errechnet sich aus dem Verhältnis des Ergebnisses operativ und vor Steuern zum durchschnittlich gebundenen Eigenkapital. Sie gibt an, wie sich das im Segment eingesetzte Kapital verzinst. Die Aufwandsquote im operativen Geschäft spiegelt die Kosteneffizienz der Segmente wider, sie errechnet sich aus dem Verhältnis von Verwaltungsaufwendungen zu Erträgen vor Risikovorsorge.

Erträge und Aufwendungen werden verursachungsgerecht zu Marktpreisen und im Zinsbereich nach der Marktzinsmethode innerhalb der Segmente ausgewiesen. Im Zinsüberschuss werden die tatsächlichen Refinanzierungsaufwendungen für geschäftsspezifische Beteiligungen der Segmente gezeigt. Der im Konzern erwirtschaftete Anlagenutzen aus dem Eigenkapital wird im Verhältnis des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals dem Zinsüberschuss der jeweiligen Segmente zugeordnet. Der Zinssatz entspricht dem Zinssatz einer risikofreien Anlage auf dem langfristigen Kapitalmarkt. Die Ermittlung des durchschnittlich gebundenen Eigenkapitals erfolgte nach Basel-3-Systematik auf Basis der ermittelten durchschnittlichen Risikoaktiva und der Anrechnungsbeträge für Marktrisikopositionen (Risikoaktiva-Äquivalente). Auf Konzernebene wird das Common Equity Tier 1 (CET 1)-Kapital unter vollständiger Anwendung der Regelungen nach Basel 3 gezeigt, das der Berechnung der Eigenkapitalrendite dient. Die

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

175

117 Gesamtgewinnrechnung

119 Bilanz

132 Eigenkapitalveränderungsscheinung

134 Kapitalflussrechnung

136 Anhang (Notes)

207 Verschönerung der gesetzlichen Verluste

258 Bruttogewinnrechnung

Anpassung zwischen dem durchschnittlich gebundenen Eigenkapital und dem CET 1-Kapital erfolgt im Bereich Sonstige und Konsolidierung. Darüber hinaus berichten wir die jeweiligen Aktiva und Passiva der Segmente. Geschäftsmodellbedingt ist die Segmentbilanz erst auf Konzernebene ausgeglichen.

Die im Operativen Ergebnis ausgewiesenen Verwaltungsaufwendungen beinhalten die Personalaufwendungen, die Sachaufwendungen sowie die Abschreibungen auf Sachanlagen und Sonstige immaterielle Anlagewerte. Restrukturierungsaufwendungen und Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte werden unterhalb des Operativen Ergebnisses im Ergebnis vor Steuern ausgewiesen. Die Zuordnung der Verwaltungsaufwendungen zu

den einzelnen Segmenten erfolgt nach dem Verursachungsprinzip. Die sich aus den internen Leistungen ergebenden indirekten Aufwendungen werden dem Leistungsempfänger in Rechnung gestellt beziehungsweise führen beim Leistungserbringer zu einer entsprechenden Entlastung. Die Bewertung dieser internen Leistungsbeziehungen erfolgt zu Marktpreisen oder Vollkosten.

Die Buchwerte der at-Equity-bewerteten Unternehmen von 180 Mio. Euro (Vorjahr: 735 Mio. Euro) verteilten sich auf die Segmente Privat- und Unternehmerkunden mit 9 Mio. Euro (Vorjahr: 503 Mio. Euro), Firmenkunden mit 170 Mio. Euro (Vorjahr: 231 Mio. Euro) sowie Asset & Capital Recovery mit 1 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro).

Kernvertriebskanal

Die nachstehenden Tabellen enthalten Informationen zu den Segmenten für die Geschäftsjahre 2016 und 2015.

2016 Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsoli- dierung	Konzern
Zinsüberschuss	2 479	2 825	287	- 514	5 077
Risikoversorge im Kreditgeschäft	- 119	- 185	- 599	3	- 900
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	2 360	2 640	- 312	- 511	4 177
Provisionsüberschuss	1 956	1 279	4	- 27	3 212
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	50	210	- 202	262	320
Ergebnis aus Finanzanlagen	140	46	141	17	344
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	131	19	-	-	150
Sonstiges Ergebnis	63	66	- 17	184	296
Erträge vor Risikoversorge	4 819	4 445	213	- 78	9 399
Erträge nach Risikoversorge	4 700	4 260	- 386	- 75	8 499
Verwaltungsaufwendungen	3 621	2 973	128	378	7 100
Operatives Ergebnis	1 079	1 287	- 514	- 453	1 399
Restrukturierungsaufwendungen	-	22	-	107	129
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte	-	627	-	-	627
Ergebnis vor Steuern	1 079	638	- 514	- 560	643
Aktiva	119 392	210 768	27 005	123 285	480 450
Passiva	140 904	224 166	20 435	94 945	480 450
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	4 125	11 580	3 313	4 149	23 167
Operative Eigenkapitalrendite (%)	26,2	11,1	- 15,5		4,7
Operative Eigenkapitalrendite abzüglich Immaterieller Vermögenswerte (%)	43,0	11,9	- 15,5		5,3
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	75,1	66,9	60,1		75,5
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	26,2	5,5	- 15,5		2,8
Mitarbeiterdurchschnitt	23 669	7 195	-	18 080	48 944

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

177

127: Gesellschafterentschließung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Brückengangsprognose

2015 ¹ Mio. €	Privat- und Unternehmer- kunden	Firmenkunden	Asset & Capital Recovery	Sonstige und Konsoli- dierung	Konzern
Zinsüberschuss	2.584	3.551	137	-545	5.727
Risikoversorge im Kreditgeschäft	-167	-108	-361	-60	-696
Zinsüberschuss nach Risikoversorge	2.417	3.443	-224	-605	5.031
Provisionsüberschuss	2.020	1.428	17	-35	3.430
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	77	-154	94	477	494
Ergebnis aus Finanzanlagen	65	10	-207	125	-7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	68	18	-2	-2	82
Sonstiges Ergebnis	31	-20	37	21	69
Erträge vor Risikoversorge	4.845	4.833	76	41	9.795
Erträge nach Risikoversorge	4.678	4.725	-285	-19	9.099
Verwaltungsaufwendungen	3.627	3.030	181	319	7.157
Operatives Ergebnis	1.051	1.695	-466	-338	1.942
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte	-	-	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	-	57	16	41	114
Ergebnis vor Steuern	1.051	1.638	-482	-379	1.828
Aktiva	111.562	258.832	22.604	139.703	532.701
Passiva	134.886	272.572	14.951	110.292	532.701
Durchschnittlich gebundenes Eigenkapital	4.760	12.401	4.182	939	22.282
Operative Eigenkapitalrendite (%)	22,1	13,7	-11,1		6,7
Operative Eigenkapitalrendite abzüglich Immaterieller Vermögenswerte (%)	33,2	14,8	-11,1		7,5
Aufwandsquote im operativen Geschäft (%)	74,9	62,7	238,2		73,1
Eigenkapitalrendite des Ergebnisses vor Steuern (%)	22,1	13,2	-	-40,4	8,2
Mitarbeiterdurchschnitt	24.112	7.442	-	18.237	49.791

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restements (siehe Seite 139 R.1).

Kontrollabschnitt

Detailangaben Sonstige und Konsolidierung:

Mio. €	2016			2015 ¹		
	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung	Sonstige	Konsolidierung	Sonstige und Konsolidierung
Zinsüberschuss	-366	-148	-514	-492	-53	-545
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	3	-	3	-60	-	-60
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	-363	-148	-511	-552	-53	-605
Provisionsüberschuss	-23	-4	-27	-32	-3	-35
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	218	44	262	473	4	477
Ergebnis aus Finanzanlagen	35	-18	17	102	23	125
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	-	-	-	-2	-	-2
Sonstiges Ergebnis	191	-7	184	31	-10	21
Erträge vor Risikovorsorge	55	-133	-78	80	-39	41
Erträge nach Risikovorsorge	58	-133	-75	20	-39	-19
Verwaltungsaufwendungen	401	-23	378	341	-22	319
Operatives Ergebnis	-343	-110	-453	-321	-17	-338
Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte	-	-	-	-	-	-
Restrukturierungsaufwendungen	101	6	107	41	-	41
Ergebnis vor Steuern	-444	-116	-560	-362	-17	-379
Aktiva	123 015	270	123 285	139 703	-	139 703
Passiva	94 804	141	94 945	110 292	-	110 292

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Unter Konsolidierung berichten wir über Konsolidierungs- und Überleitungssachverhalte vom Ergebnis der Segmente und des Bereichs Sonstige auf den Konzernabschluss. Unter anderem werden dort folgende Sachverhalte abgebildet:

- Bewertungseffekte aus der Anwendung des Hedge Accountings gemäß IAS 39 auf segmentübergreifende Transaktionen werden in Konsolidierung gezeigt.

- Das dem Segment Firmenkunden aus steuerlich induzierten Transaktionen im Zinsüberschuss zugeordnete vorsteueräquivalent wird unter Konsolidierung wieder eliminiert.
- In den Segmenten angefallene Bewertungsergebnisse für eigene Schuldverschreibungen und eigene Aktien werden unter Konsolidierung eliminiert.
- Sonstige Konsolidierungseffekte für konzerninterne Sachverhalte sind ebenfalls hierin enthalten.

117: Gesamtergebnsvorschlag
 118: Bilanz
 119: Eigenkapitalveränderungsvorschlag
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 208: Bruttoergebnis nach

Die im Rahmen der Segmentberichterstattung erhobene regionale Aufgliederung des Ergebnisses, die im Wesentlichen auf dem jeweiligen Sitz der Filiale oder des Konzernunternehmens basiert (geografische Märkte), ergab nachfolgende Verteilung:

2016 Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	3 475	1 361	82	159	–	5 077
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	– 686	– 207	9	– 16	–	– 900
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	2 789	1 154	91	143	–	4 177
Provisionsüberschuss	2 668	476	44	24	–	3 212
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	– 265	492	– 5	98	–	320
Ergebnis aus Finanzanlagen	191	148	3	2	–	344
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	141	5	4	–	–	150
Sonstiges Ergebnis	264	33	3	– 4	–	296
Erträge vor Risikovorsorge	6 474	2 515	131	279	–	9 399
Erträge nach Risikovorsorge	5 788	2 308	140	263	–	8 499
Verwaltungsaufwendungen	5 532	1 282	134	152	–	7 100
Operatives Ergebnis	256	1 026	6	111	–	1 399
Risikoaktiva für Kreditrisiken	91 460	47 006	4 742	3 672	–	146 880

Im Vorjahr erzielten wir in den geografischen Märkten folgende Ergebnisse:

2015 ¹ Mio. €	Deutschland	Europa ohne Deutschland	Amerika	Asien	Sonstige	Gesamt
Zinsüberschuss	3 273	2 239	226	– 11	–	5 727
Risikovorsorge im Kreditgeschäft	– 494	– 240	36	2	–	– 696
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	2 779	1 999	262	– 9	–	5 031
Provisionsüberschuss	2 838	517	34	41	–	3 430
Handelsergebnis und Ergebnis aus Sicherungszusammenhängen	480	– 134	– 140	288	–	494
Ergebnis aus Finanzanlagen	– 108	100	–	1	–	– 7
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	70	4	5	3	–	82
Sonstiges Ergebnis	61	34	– 19	– 7	–	69
Erträge vor Risikovorsorge	6 614	2 760	106	315	–	9 795
Erträge nach Risikovorsorge	6 120	2 520	142	317	–	9 099
Verwaltungsaufwendungen	5 488	1 399	123	147	–	7 157
Operatives Ergebnis	632	1 121	19	170	–	1 942
Risikoaktiva für Kreditrisiken	97 134	54 798	4 019	3 456	–	159 407

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Von den Erträgen vor Risikovorsorge in Europa entfielen rund 35 % auf unsere Einheiten in Großbritannien (Vorjahr: 40 %), 40 % auf unsere Einheiten in Polen (Vorjahr: 36 %) und 15 % auf unsere Einheiten in Luxemburg (Vorjahr: 13 %). Statt der langfristigen Vermögenswerte weisen wir die Risikoaktiva für Kreditrisiken aus.

In Übereinstimmung mit IFRS 8.32 hat die Commerzbank entschieden, auf eine Aufgliederung des Gesamtbetrages der Erträge des Commerzbank-Konzerns nach Produkten und Dienstleistungen zu verzichten. Aus Effizienzgründen wurde von einer Erhebung dieser Daten abgesehen, da sie weder für die interne Steuerung noch für das Managementreporting genutzt werden.

Erläuterungen zur Bilanz

(46) Barreserve

Als Barreserve fassen wir folgende Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Kassenbestand	1 431	1 391	2,9
Guthaben bei Zentralnotenbanken	33 030	23 858	38,4
Schuldtitel öffentlicher Stellen	341	3 260	-89,5
Gesamt	34 802	28 509	22,1

Im Guthaben bei Zentralnotenbanken waren Forderungen von 18 350 Mio. Euro (Vorjahr: 16 089 Mio. Euro) an die Deutsche Bundesbank enthalten. Das im Durchschnitt vorzuhaltende Mindestreservesoll betrug 2 758 Mio. Euro (Vorjahr: 770 Mio. Euro) für die

Erfüllungsperiode Dezember 2016 bis Januar 2017. Da sich die Erfüllung der Mindestreservepflicht nach den durchschnittlichen Guthaben bemisst, gibt es keine Verfügungsbeschränkungen für Guthaben bei der Deutschen Bundesbank.

(47) Forderungen an Kreditinstitute

Mio. €	Gesamt			Täglich fällig		Andere Forderungen	
	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015 ¹
Kreditinstitute in Deutschland	11 706	14 208	-17,6	5 408	5 337	6 298	8 871
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	46 882	57 681	-18,7	14 103	18 216	32 779	39 465
Gesamt	58 588	71 889	-18,5	19 511	23 553	39 077	48 336
darunter entfallen auf die Kategorie:							
Kredite und Forderungen	43 033	49 269	-12,7				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-				
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	15 555	22 620	-31,2				

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Die Forderungen an Kreditinstitute beliefen sich nach Abzug der Risikovorsorge auf 58 529 Mio. Euro (Vorjahr: 71 805 Mio. Euro).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kreditinstitute nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	33 395	43 774	-23,7
Forderungen aus dem Geldhandel	1 662	765	-
Schuldscheindarlehen	1 241	1 185	4,7
Übrige Forderungen	22 290	26 165	-14,8
Gesamt	58 588	71 889	-18,5

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

181

117: Gesamtergebnisrechnung
 119: Bilanz
 120: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 208: Bestätigungsprotokoll

(48) Forderungen an Kunden

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kunden in Deutschland	146.288	143.904	1,7
Forderungen an Kunden außerhalb Deutschlands	70.230	78.833	-10,9
Gesamt	216.518	222.737	-2,8
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	208.095	211.350	-1,5
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	-	-
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	8.423	11.387	-26,0

Die Forderungen an Kunden beliefen sich nach Abzug der Risikovorsorge auf 212.848 Mio. Euro (Vorjahr: 218.875 Mio. Euro).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Forderungen an Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Reverse Repos und Cash Collaterals	12.362	14.980	-17,5
Forderungen aus dem Geldhandel	522	517	1,0
Schuldscheindarlehen	13.290	14.165	-6,2
Bau- und Schiffsfinanzierungen	92.994	93.999	-1,1
Übrige Forderungen	97.350	99.076	-1,7
Gesamt	216.518	222.737	-2,8

In den Schuldscheindarlehen und den übrigen Forderungen an Kunden waren Kommunalkredite von 17.784 Mio. Euro (Vorjahr: 17.945 Mio. Euro) enthalten. In den dinglich besicherten Bau- und

Schiffsfinanzierungen weisen wir die gesamte Inanspruchnahme aus; der Beleihungswert zum 31. Dezember 2016 betrug 57.616 Mio. Euro (Vorjahr: 58.464 Mio. Euro).

(49) Kreditvolumen

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Kredite an Kreditinstitute	19.894	22.617	-12,0
Kredite an Kunden	204.156	207.757	-1,7
Gesamt	224.050	230.374	-2,7

Kredite grenzen wir gegenüber den Forderungen an Kreditinstitute und Kunden dahingehend ab, dass als Kredite nur solche Forderungen gezeigt werden, für die besondere Kreditverein-

barungen mit den Kreditnehmern geschlossen wurden. Damit werden zum Beispiel Geldhandelsgeschäfte mit Banken und Reverse-Repo-Geschäfte nicht als Kredite ausgewiesen.

Kontrollstichprobe

(50) Risikovorsorge im Kreditgeschäft

Die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wird nach konzerneinheitlichen Regeln gebildet und deckt alle erkennbaren Bonitätsrisiken ab. Für eingetretene, aber noch nicht bekannt gewordene Aus-

fälle haben wir Portfoliowertberichtigungen anhand der aus der Basel-3-Systematik abgeleiteten Verfahren ermittelt. Insgesamt entwickelte sich die Risikovorsorge im Kreditgeschäft wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2016	Zuführungen	Auflösungen	Verbrauch	Veränderungen im Konsolidierungskreis	Wechselkurs- änderungen/ Umbuchungen/ Unwinding	Stand 31.12.2016
Risikovorsorge für bilanzwirksame Risiken im Kreditgeschäft	3 946	1 604	699	1 149	–	27	3 729
Forderungen an Kreditinstitute	84	7	35	1		4	59
Forderungen an Kunden	3 862	1 597	664	1 148		23	3 670
Rückstellungen für außerbilanzielle Risiken im Kreditgeschäft	246	49	90	–	–		205
Gesamt	4 192	1 653	789	1 149	–	27	3 934

Die erfolgswirksamen Zuführungen und Auflösungen führten unter Berücksichtigung von Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf abgeschriebene Forderungen zu Risikovorsorgeaufwendungen von 900 Mio. Euro (Vorjahr: 696 Mio. Euro).

	Wertberichtigungen für Einzelrisiken		Wertberichtigungen für Portfoliorisiken		Wertberichtigungen gesamt		
Mio. €	2016	2015	2016	2015	2016	2015	Veränd. in %
Stand 1.1.	3 282	5 079	664	696	3 946	5 775	–31,7
Zuführungen	1 578	1 577	26	105	1 604	1 682	–4,6
Abgänge	1 708	3 257	140	140	1 848	3 397	–45,6
darunter: Inanspruchnahmen	1 149	2 219	–	–	1 149	2 219	–48,2
darunter: Auflösungen	559	1 038	140	140	699	1 178	–40,7
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–12	–	–	–	–12	–100,0
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen/Unwinding	34	–105	–7	3	27	–102	–
Stand 31.12.	3 186	3 282	543	664	3 729	3 946	–5,5

	Rückstellungen für Einzelrisiken		Rückstellungen für Portfoliorisiken		Rückstellungen im Kreditgeschäft		
Mio. €	2016	2015	2016	2015	2016	2015	Veränd. in %
Stand 1.1.	110	111	136	127	246	238	3,4
Zuführungen	34	56	15	17	49	73	–32,9
Abgänge	69	60	21	9	90	69	30,4
darunter: Inanspruchnahmen	–	2	–	–	–	2	–
darunter: Auflösungen	69	58	21	9	90	67	34,3
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–
Wechselkursänderungen/ Umbuchungen/Unwinding	1	3	–1	1	–	4	–
Stand 31.12.	76	110	129	136	205	246	–16,7

117. Geplante Gewinnrechnung
 118. Bilanz
 119. Eigenkapitalveränderungsscheinung
 120. Kapitalflussrechnung
 136. Anhang (Notes)
 207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258. Bestätigungsprotokoll

Die Aufgliederung der Risikovorsorge für Adressenausfallrisiken nach Kundengruppen zum 31. Dezember 2016 stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Einzelwertberichtigungen und Rückstellungen für das Kreditgeschäft	Kreditausfälle ¹ im Jahr 2016	Nettozuführung ² zu den Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft
Kunden in Deutschland	1 508	759	616
Firmenkunden	1 348	627	579
Verarbeitendes Gewerbe	395	150	91
Baugewerbe	67	16	6
Handel	218	79	32
Dienstleistungen und Übrige	668	382	450
Privatkunden	160	132	37
Kunden außerhalb Deutschlands	1 735	624	375
Firmenkunden und Privatkunden	1 733	624	375
Öffentliche Haushalte	2	–	–
Risikovorsorge Kunden	3 243	1 383	991
Kreditinstitute in Deutschland	–	–	–
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	18	5	–8
Risikovorsorge Kreditinstitute	18	5	–8
Gesamt	3 261	1 388	983

¹ Direktabschreibungen, Verbrauch von Wertberichtigungen und Verbrauch von Rückstellungen im Kreditgeschäft.

² Zuführung abzüglich Auflösung.

Den Kreditausfällen und der Nettozuführung zur Risikovorsorge standen Erträge aus Zuschreibungen von 2 Mio. Euro (Vorjahr: 11 Mio. Euro) und Eingänge aus abgeschriebenen Forderungen

von 200 Mio. Euro (Vorjahr: 248 Mio. Euro) gegenüber. Die folgende Aufstellung enthält die Kennziffern zur Kreditrisikovorsorge:

%	2016	2015
Zuführungsquote ¹	0,39	0,29
Ausfallquote ²	0,51	1,01
Bestandsquote ³	1,70	1,76

¹ Nettorisikovorsorge (Nettobildung abzüglich Auflösung von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft) zuzüglich des Saldo aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

² Kreditausfälle (Verbrauch von Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft zuzüglich des Saldo aus Direktabschreibungen, Zuschreibungen und Eingängen auf bereits abgeschriebene Forderungen) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen.

³ Risikovorsorgebestand (Bestand an Wertberichtigungen und Rückstellungen im Kreditgeschäft) in Relation zum durchschnittlichen Kreditvolumen; Kreditvolumen = Forderungen aus besonderen Kreditvereinbarungen mit Kreditnehmern (Note 49).

(51) Aktive Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten Grundgeschäften betrug 310 Mio. Euro (Vorjahr: 284 Mio. Euro). Ein ökonomisch gegenläufiger Betrag der Sicherungsinstrumente

wird auf der Passivseite in den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten ausgewiesen.

Kommerzialbank

(52) Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die positiven Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt wurden.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Positive Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	1 720	2 788	-38,3
Positive Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	348	231	50,6
Positive Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	7	12	-41,7
Gesamt	2 075	3 031	-31,5

(53) Handelsaktiva

Die Handelsaktivitäten des Konzerns umfassen den Handel mit

- Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren,
- Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds,
- Schuldscheindarlehen und sonstigen Forderungen,
- Devisen und Edelmetallen,
- derivativen Finanzinstrumenten und
- Sonstigen Handelsaktiva.

In den Positiven Marktwerten sind auch derivative Finanzinstrumente enthalten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt werden können.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	4 361	9 150	-52,3
Geldmarktpapiere	324	507	-36,1
von öffentlichen Emittenten	49	287	-82,9
von anderen Emittenten	275	220	25,0
Anleihen und Schuldverschreibungen	4 037	8 643	-53,3
von öffentlichen Emittenten	1 836	2 402	-23,6
von anderen Emittenten	2 201	6 241	-64,7
Schuldscheindarlehen und sonstige Forderungen	1 044	1 542	-32,3
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	20 642	26 540	-22,2
Aktien	16 449	20 699	-20,5
Anteile an Investmentfonds	4 145	5 820	-28,8
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	48	21	-
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	62 205	76 721	-18,9
Währungsbezogene derivative Geschäfte	15 049	15 174	-0,8
Zinsbezogene derivative Geschäfte	42 551	56 088	-24,1
Aktienderivate	2 328	1 460	59,5
Kreditderivate	1 489	1 650	-9,8
Übrige derivative Geschäfte	788	2 349	-66,5
Sonstige Handelsaktiva	610	871	-30,0
Gesamt	88 862	114 824	-22,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 RL).

Von den Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren sowie Aktien, anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren und Anteilen an Investmentfonds waren 21 213 Mio. Euro (Vorjahr: 32 712 Mio. Euro) börsennotiert.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

185

117. Geprüfte Bilanzrechnung

118. Bilanz

119. Eigenkapitalveränderungsscheinung

120. Kapitalflussrechnung

136. Anhang (Notes)

207. Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften

208. Berichtigungsmaßnahmen

(54) Finanzanlagen

Die Finanzanlagen umfassen Finanzinstrumente, die keinem anderen Bilanzposten zugeordnet werden. Sie setzen sich zusammen aus den nicht Handelszwecken dienenden Schuldverschreibungen und anderen zinsbezogenen Wertpapieren, Aktien und anderen eigenkapitalbezogenen Wertpapieren sowie Anteilen an Invest-

mentfonds, den Beteiligungen (einschließlich aus Wesentlichkeitsgründen nicht at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen) sowie aus Wesentlichkeitsgründen den Anteilen an nicht konsolidierten Tochterunternehmen.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere ¹	69 094	80 798	- 14,5
Geldmarktpapiere	412	2 070	- 80,1
von öffentlichen Emittenten	-	299	-
von anderen Emittenten	412	1 771	- 76,7
Anleihen und Schuldverschreibungen	68 682	78 728	- 12,8
von öffentlichen Emittenten	41 257	44 226	- 6,7
von anderen Emittenten	27 425	34 502	- 20,5
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	712	746	- 4,6
Aktien	34	115	- 70,4
Anteile an Investmentfonds	667	620	7,6
Sonstige eigenkapitalbezogene Wertpapiere	11	11	0,0
Beteiligungen	222	232	- 4,3
darunter: an Kreditinstituten	12	12	0,0
Anteile an Tochterunternehmen	152	163	- 6,7
darunter: an Kreditinstituten	-	-	-
Gesamt	70 180	81 939	- 14,4
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Kredite und Forderungen	29 698	36 486	- 18,6
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	39 635	43 026	- 7,9
darunter: mit Anschaffungskosten bewertet	188	307	- 38,8
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	847	2 427	- 65,1

¹ Gekürzt um Portfoliowertberichtigungen für ungewinnbare Wertpapiere von 15 Mio. Euro (Vorjahr: 40 Mio. Euro).

In den Finanzanlagen zum 31. Dezember 2016 waren 188 Mio. Euro (Vorjahr: 307 Mio. Euro) eigenkapitalbezogene Finanzinstrumente enthalten, die im Wesentlichen nicht börsennotiert sind (unter anderem GmbH-Anteile) und zu Anschaffungskosten bilanziert wurden, da uns keine verlässlichen Angaben zur

Berechnung von beizulegenden Zeitwerten vorlagen. Es ist beabsichtigt, diese Finanzinstrumente weiterhin zu halten.

Im Geschäftsjahr 2016 wurden Finanzinstrumente, die zu Anschaffungskosten bewertet sind, mit einem Buchwert von 6 Mio. Euro ausgebucht. Daraus resultiert ein Ergebnis von 7 Mio. Euro.

Kernzeile

In der folgenden Tabelle sind die in den Finanzanlagen enthaltenen börsennotierten Bestände dargestellt. Die zur Veräußerung verfügbaren Finanzanlagen und Finanzanlagen, auf die die Fair

Value Option angewendet wird, sind dabei mit ihren Marktwerten aufgeführt. Die Finanzanlagen der Kategorie Kredite und Forderungen sind zu fortgeführten Anschaffungskosten gezeigt.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere	62 731	70 894	- 11,5
Aktien, andere eigenkapitalbezogene Wertpapiere und Anteile an Investmentfonds	251	237	5,9
Beteiligungen	6	5	20,0
Gesamt	62 988	71 136	- 11,5

Für die in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 aus der Kategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte in die Kategorie Kredite und Forderungen umgewidmeten Wertpapiere belief sich die Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern zum 31. Dezember 2016 auf -0,4 Mrd. Euro (Vorjahr: -0,5 Mrd. Euro). Dieser negative Bestand wird über die Restlaufzeit der umgewidmeten Wertpapiere aufgelöst. Ohne die durchgeführten Umwidmungen in den Geschäftsjahren 2008 und 2009 hätte sich eine Neubewertungsrücklage nach latenten Steuern für den umgewidmeten Bestand von -2,2 Mrd. Euro zum 31. Dezember 2016 ergeben (Vorjahr: -2,3 Mrd. Euro); die Veränderung zum Vorjahr betrug somit 0,1 Mrd. Euro (Veränderung 31. Dezember 2015 zum 31. Dezember 2014: 0,4 Mrd. Euro).

Neben der Auflösung aus auf Portfoliobasis ermittelten Wertberichtigungen von -25 Mio. Euro (Vorjahr: -2 Mio. Euro) wurden für die umgewidmeten Bestände im laufenden Geschäftsjahr saldiert 0,5 Mrd. Euro (Vorjahr: 0,7 Mrd. Euro) in der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst.

Zum 31. Dezember 2016 betrug der Buchwert der umgewidmeten Bestände 28,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 34,4 Mrd. Euro), der beizulegende Zeitwert belief sich auf 25,3 Mrd. Euro (Vorjahr: 31,8 Mrd. Euro) und der Bestand der Portfoliowertberichtigungen betrug kumuliert 15 Mio. Euro (Vorjahr: 40 Mio. Euro). Die Geschäfte wiesen durchschnittliche Effektivzinssätze zwischen 0,0 % und 11,8 % (Vorjahr: zwischen 0,0 % und 11,9 %) auf und wir erwarten daraus einen Zahlungsmittelzufluss von 31,1 Mrd. Euro (Vorjahr: 40,5 Mrd. Euro).

117: Gesellschafterentschuldung
 118: Bilanz
 119: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 258: Bruttogehaltsvergleich

Die Entwicklung der Beteiligungen und Anteile an nicht konsolidierten Tochterunternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Beteiligungen		Anteile an Tochterunternehmen	
	2016	2015	2016	2015
Buchwert zum 1.1.	232	177	163	112
Anschaffungskosten zum 1.1.	264	261	607	550
Wechselkursveränderungen	0	1	-49	20
Zugänge	63	66	891	61
Abgänge	14	56	842	27
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-72	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-26	-8	-88	3
Anschaffungskosten zum 31.12.	215	264	519	607
Zuschreibungen	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	85	91	444	438
Wechselkursveränderungen	0	1	-49	20
Zugänge	9	9	5	17
Abgänge	2	8	28	20
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-17	-8	-5	-11
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	75	85	367	444
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	82	53	-	-
Buchwert zum 31.12.	222	232	152	163

(55) Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen

Die Entwicklung der Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen von 180 Mio. Euro (Vorjahr: 735 Mio. Euro) stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2016	2015	2016	2015
Equity-Buchwert zum 1.1.	673	631	62	46
Anschaffungskosten zum 1.1.	444	444	99	102
Wechselkursveränderungen	1	4	–	–
Zugänge	–	6	–	2
Abgänge	–	–	2	5
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–313	–	–80	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–10	–	–
Anschaffungskosten zum 31.12.	132	444	17	99
Zuschreibungen	7	7	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	21	26	–	–
Wechselkursveränderungen	–	–	–	–
Zugänge	3	–	–	–
Abgänge	–	–	–	–
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	–	–5	–	–
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	24	21	–	–
Kumulierte Veränderungen aus der At-Equity-Bewertung	64	243	–16	–37
Equity-Buchwert zum 31.12.	179	673	1	62
darunter: Anteile an Kreditinstituten	73	497	–	–

In den Equity-Buchwerten waren keine börsennotierten Unternehmen enthalten (Vorjahr: –).

Im Geschäftsjahr 2016 sind 23 Mio. Euro (Vorjahr: 35 Mio. Euro) Dividenden von at-Equity-bewerteten assoziierten Unternehmen und, wie auch im Vorjahr, keine Dividenden von at-Equity-bewerteten Gemeinschaftsunternehmen direkt oder indirekt an die Commerzbank Aktiengesellschaft geflossen.

Ebenfalls wie im Vorjahr gab es weder einen Equity-Buchwert für at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen noch für at-Equity-bewertete Gemeinschaftsunternehmen (siehe Note 4), der sich auf null beläuft.

Der Rückgang der kumulierten Veränderungen aus at-Equity bewerteten Unternehmen ist auf die Umgliederung von assoziierten Unternehmen in den Posten Zur Veräußerung gehaltene

langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen zurückzuführen.

Sofern Verpflichtungen aus Eventualverbindlichkeiten von at-Equity-bewerteten Unternehmen oder aufgegebene Geschäftsbereiche bei at-Equity-bewerteten Unternehmen bestehen, ist der Commerzbank-Konzern in Höhe des jeweiligen Anteilsbesitzes daran beteiligt.

Bei den Anteilen an at-Equity-bewerteten Unternehmen handelt es sich um nicht strategische Beteiligungen des Commerzbank-Konzerns, die im Wesentlichen im Finanzdienstleistungssektor sowie im Leasinggeschäft tätig sind. Die Angaben in dieser Note erfolgen daher aggregiert, und zwar jeweils für die assoziierten Unternehmen und für die Gemeinschaftsunternehmen. Eine vollständige Aufzählung aller at-Equity-bewerteten Unternehmen ist der Note 103 zu entnehmen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

189

127: Gesamtvermögensrechnung

130: Bilanz

132: Eigenkapitalveränderungsrechnung

134: Kapitalflussrechnung

136: Anhang (Notes)

207: Verschönerung der gesetzlichen Verluste

258: Bruttoergebnis nach

Die Vermögenswerte, Schulden und Eventualverbindlichkeiten sowie Erträge und Aufwendungen unserer at-Equity-bewerteten Unternehmen sind nachstehend aufgelistet:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	
Kurzfristige Vermögenswerte	325	1 660	3	13	328	1 673	-80,4
darunter:							
Geld und Geldäquivalente	47	266	3	10	50	276	-81,9
Langfristige Vermögenswerte	804	2 696	0	198	804	2 894	-72,2
Vermögenswerte gesamt	1 129	4 356	3	211	1 132	4 567	-75,2
Kurzfristige Schulden	263	1 637	0	189	263	1 826	-85,6
darunter:							
kurzfristige finanzielle Verbindlichkeiten	255	1 549	0	167	255	1 716	-85,1
Langfristige Schulden	681	2 055	173	172	854	2 227	-61,7
darunter:							
langfristige finanzielle Verbindlichkeiten	668	2 042	173	167	841	2 209	-61,9
Schulden gesamt	944	3 692	173	361	1 117	4 053	-72,4
Zinserträge	20	188	0	3	20	191	-89,5
Zinsaufwendungen	15	64	7	7	22	71	-69,0
Abschreibungen	2	5	-	3	2	8	-75,0
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	2	27	-	-	2	27	-92,6
Erträge gesamt	44	185	-6	7	38	192	-80,2
Aufwendungen gesamt	24	104	1	21	25	125	-80,0
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	18	54	-7	-14	11	40	-72,5
Sonstiges Periodenergebnis	-	-	-	-	-	-	-
Gesamtergebnis	18	54	-7	-14	11	40	-72,5
Eventualverbindlichkeiten	384	342	0	10	384	352	9,1

Kontrollabschnitt

Unsere Anteile an der Gesamtsumme aller finanziellen Vermögenswerte und Schulden sowie dem Ergebnis der wegen untergeordneter Bedeutung nicht at-Equity-bewerteten assoziierten

Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen		Gesamt		Veränd. in %
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015	
Buchwert	103	72	–	–	103	72	43,1
Vermögenswerte	251	296	36	39	287	335	–14,3
Schulden	203	255	37	39	240	294	–18,4
Ergebnis aus fortgeführten Tätigkeiten	17	41	–1	–	16	41	–61,0
Sonstiges Periodenergebnis	–	–	–	–	–	–	–
Gesamtergebnis	17	41	–1	–	16	41	–61,0

(56) Immaterielle Anlagewerte

a) Methode des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder

Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte

Alle Geschäfts- oder Firmenwerte werden zum Erwerbszeitpunkt auf die Cash Generating Units (CGUs) alloziert. Die Commerzbank hat die Segmente nach IFRS 8 als CGUs definiert. Eine Beschreibung der Segmente erfolgt in Note 45. In der Folge werden diese Vermögenswerte in Übereinstimmung mit IAS 36 mindestens jährlich, oder sofern ein Trigger-Event vorliegt, auf ihre Werthaltigkeit auf Ebene der CGUs überprüft. Dabei wird der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals eines Segments als CGU (einschließlich eines zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwertes) mit deren erzielbarem Betrag verglichen. Der Buchwert des gebundenen Eigenkapitals wird durch Zuordnung des bilanziellen Konzern-eigenkapitals auf die CGUs ermittelt.

Dabei werden zunächst sämtliche direkt allozierbaren Bestandteile auf die Segmente verteilt, die Zuordnung des verbleibenden Betrags auf die Segmente erfolgt in Relation zur Gesamtrisikoaaktiva. Das in den neutralen Bereich allozierte Konzern-eigen-

kapital wird, ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests bei den Geschäfts- oder Firmenwerten, anhand der Relation Risikoaaktiva zu Gesamtrisikoaaktiva vollständig auf die übrigen Segmente verteilt. Der erzielbare Betrag wird als der höhere Betrag aus Nutzungswert (Value in Use) und Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der Nutzungswert basiert auf den erwarteten Ergebnissen der Einheit sowie den Kapital-effekten gemäß der vom Vorstand genehmigten Mehrjahresplanungen der einzelnen Segmente. Ebenfalls ausschließlich für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden die wesentlichen Aufwendungen des neutralen Bereichs nach einem differenzierten Schlüssel auf die Segmente verteilt. Sofern der Nutzungswert den Buchwert unterschreitet, wird zusätzlich der Nettoveräußerungswert (Fair Value less Cost of Disposal) ermittelt. Der höhere Wert wird angesetzt.

b) Annahmen des Werthaltigkeitstests für Geschäfts- oder

Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte

Für die Ertragswertherechnung des Geschäfts- oder Firmenwertes verwendet die Commerzbank das Capital Asset Pricing Model (CAPM), in das im Wesentlichen am Markt beobachtbare Parameter einfließen. Die aus dem Modell abgeleiteten risikoadäquaten Zinssätze werden für die Abzinsung der erwarteten Cash Flows der CGUs herangezogen. Hieraus ergibt sich der erzielbare Betrag, der im Verhältnis zum Buchwert zu einer Über- oder Unterdeckung führen kann. Im Falle einer Unterdeckung nimmt die Commerzbank zunächst eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert der CGU vor. Der Ausweis erfolgt in der Gewinn- und Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte. Ein etwaiger darüber hinausgehender Wertminderungsbedarf wird

anteilig auf die übrigen Vermögenswerte der CGU verteilt und ebenfalls in diesem Posten der Gewinn- und Verlust-Rechnung erfasst. Die erwarteten Ergebnisse der CGUs beruhen generell auf der Mehrjahresplanung der Segmente, die vier Planjahre beinhaltet. Darüber hinausgehende Geschäftsjahre werden, sofern erforderlich, auf ein nachhaltiges Ergebnissniveau angepasst und fließen mit einer konstanten Wachstumsrate auf Basis der erwarteten Entwicklungen von Bruttoinlandsprodukt und Inflationsrate für die Berechnung der ewigen Rente ein. Im neuen Segment Privat- und Unternehmerkunden liegt dieser Faktor bei 1,6 % und im neuen Segment Firmenkunden bei 1,5 %. In der bisherigen Segmentstruktur lag der Faktor für die Segmente Privatkunden, Mittelstandsbank und Corporates & Markets bei 1,5 % (Vorjahr:

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungsergebnis

1,5 %) und im Segment Central & Eastern Europe bei 1,8 % (Vorjahr: 1,8 %). Die Mehrjahresplanung besteht neben der Ergebnisplanung aus einer Planung der Risikoaktiva sowie des gebundenen Eigenkapitals unter Berücksichtigung von regulatorischen Mindestkapitalquoten. Wesentliche Werttreiber sind Forderungsvolumina, Zinsüberschuss nach Risikovorsorge sowie Provisionsüberschuss. Weitere sensibel reagierende Planungsparameter sind die Risikoaktiva. Die Planungen basieren auf Prognosen des Economic Research hinsichtlich wesentlicher Annahmen wie zum

Beispiel der Entwicklung der Zinsen, Wechselkurse, Aktien- und Rentenmärkte. Dabei finden Erfahrungen des Managements aus der Vergangenheit ebenso Eingang in die Planungen wie das Abwägen von Chancen und Risiken aus den Prognosen.

Die wesentlichen Annahmen des Managements, auf denen die Cash-Flow-Prognosen der jeweiligen CGU basieren, und der jeweils hierbei gewählte Managementansatz stellen sich für die Segmentstruktur wie folgt dar:

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Privat- und Unternehmerkunden	Neue Privatkundenstrategie – strategische Investition in Wachstum bei gleichzeitiger Stabilisierung der Kosten - Weiterentwicklung von der Filialbank zur Multikanalbank - Wachstum schaffen durch neue Wege im Neukundenwachstum und durch zielgerichtete Bearbeitung der Bestandskunden über die digitale Kundenansprache - Effizienz schaffen durch Digitalisierung der Prozesse und Aufbau einer kanalunabhängigen Plattform zur Produktion digitaler Ratenskredite im eigenen Kreditbuch, Straffung der Produktpalette sowie durch aktives Kostenmanagement über die Optimierung von Organisationsstrukturen - Ausbau und Stärkung der Marktposition der Commerz Real u.a. durch Vorreiterrolle als erster digitaler Assetmanager und integrierter Investmentdienstleister - Wachstumskurs der comdirect durch Ausbau smartes und innovatives Vermögensmanagement mit Wertpapieren - mBank mit fortlaufender Umsetzung der im Juni 2016 angekündigten Mobile-Bank-Strategie 2016-2020 für organisches Wachstum durch: - Fortsetzung der Digitalisierungsstrategie mit Multikanalansatz, insbesondere im Privatkundengeschäft (Ausbau der Führungsposition im Mobile & Transaction Banking) - Stärkere Ausschöpfung des vorhandenen Geschäftspotenzials insb. durch Ausbau des Konsumentenkreditgeschäfts und Einlagengeschäfts mit Privatkunden - Ausbau der Position im Geschäft mit mittelgroßen Firmenkunden sowie Ausweitung des Cross-Border-Geschäfts mit Firmenkunden - Weitere Effizienz schaffen durch Digitalisierung der Prozesse sowie durch aktives Kostenmanagement	- Zentrale Annahmen basieren auf internen und externen Studien zur volkswirtschaftlichen Entwicklung sowie des Marktes - Managementeinschätzungen zur Gewinnung von Neukunden sowie Stabilisierung der Kosten beruhen auf bislang erzielten Fortschritten - Institutionalisierte Kundenbefragungen und Messung der Kundenzufriedenheit - Alle Initiativen im Rahmen der Mobile-Bank-Strategie basieren auf vom Management entwickelten Geschäftsplänen

Segment	Wesentliche Annahmen	Managementansatz
Firmenkunden	• Gewinnung neuer Firmenkunden und Ausbau des Marktanteils • Internationales Wachstum durch Skalierung des bestehenden Geschäftsmodells • Weiterer Ausbau des Kreditgeschäfts und damit Steigerung des Zinsüberschusses • Stärkung des kommerziellen Geschäfts mit dem Ziel, die Marktposition der Commerzbank im Trade Service-Geschäft weiter auszubauen • Generierung von Erträgen in Corporate Finance durch Unterstützung unserer Kunden bei der Unternehmensfinanzierung und Optimierung ihrer Bilanzstruktur • Ertragsstabilität im Bereich Fixed Income & Currencies • Umsetzung einer übergreifenden, systematischen Digitalisierungsstrategie durch Modernisierung bzw. Neuaufbau von Zugangskanälen, Produkten und Dienstleistungen sowie der dahinterstehenden Prozesse und IT-Infrastruktur • Tägung von Investitionen zur Umsetzung der strategischen Ziele vor allem in IT-Infrastruktur sowie anhaltende Kostensenkung durch Vereinfachung und Vereinheitlichung von IT Systemen und Prozessen im Front- und Back-Office • Profitabilisierung durch Kapitalmanagement und Reduktion der Auswirkungen des Niedrigzinsumfeldes	• Nutzung interner und externer Quellen für wesentliche volkswirtschaftliche Annahmen • Analyse des Kundenbedarfs für Absicherungs- und Liquiditätsprodukte unter Einbeziehung der Marktsituation in die Ermittlung von Volumen und Margen • Managementeinschätzungen zu den geplanten Kostensenkungen beruhen auf bereits umgesetzten und geplanten Effizienzsteigerungen und Prozessoptimierungen • Managementeinschätzungen zu den geplanten Ertragsausweitungen beruhen auf bereits getätigten und geplanten Investitionen • Potenzialanalysen als Basis zur Ausschöpfung von Marktanteilen und Gewinnung von Neukunden • Überproportionale Wachstumschancen in den internationalen Standorten • Marktanalysen und Kundenbefragungen zu kundenrelevanten Digitalisierungsthemen • Berücksichtigung der Auswirkungen regulatorischer Änderungen • Breite und balancierte Aufstellung des Segmentes zum Management temporärer Schwankungen in den verschiedenen Kapitalmärkten sowie sich änderndem volkswirtschaftlichen Umfeld

Aufgrund der den Cash-Flow-Prognosen zugrunde liegenden Annahmen und den naturgemäß damit verbundenen Unsicherheiten können grundsätzlich – aber nicht darauf beschränkt – nachfolgende künftige Umstände einen negativen Einfluss auf die Cash-Flow-Prognosen der CGUs haben:

- schlechter als erwartete Entwicklung des makroökonomischen Umfeldes
- Entwicklungen der Zinsniveaus im Rahmen der volkswirtschaftlichen Prognosen bestätigen sich nicht
- Unsicherheiten in Bezug auf das regulatorische Umfeld, insbesondere die Umsetzung neuer Vorschriften auf europäischer Ebene

- über das angenommene Maß hinausgehende nachteilige Entwicklung der Wettbewerbsintensität

Für die Berechnung risikoadäquater Zinssätze (vor Steuern) haben wir den risikofreien Zins, die Marktrisikoprämie und das systematische Risiko (Betafaktor) berücksichtigt. Für den risikofreien Zins und die Marktrisikoprämie haben wir auf Daten externer Anbieter zurückgegriffen. Der Betafaktor wurde auf Basis von segmentspezifischen Vergleichsgruppen ermittelt, die dem spezifischen Investmentrisiko der Segmente Rechnung tragen.

Risikoadäquater Zinssatz ¹	31.12.2016
Privat- und Unternehmenskunden	10,6%

¹ Vor Steuern.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vertreter
258	Bilanzierungsprognose

c) Veränderung Geschäfts- oder Firmenwert

Im Rahmen der Strategie „Commerzbank 4.0“ wurde eine neue Struktur der Segmente zum 30. September 2016 beschlossen. Für den Werthaltigkeitstest stellte neben der Ankündigung umfassender Restrukturierungsmaßnahmen und der damit einhergehenden Resegmentierung insbesondere die Erhöhung der von der Commerzbank unterstellten Marktrisikostrategie als Bewertungsparameter der CGUs ein sogenanntes Trigger-Event dar. Infolgedessen musste die Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte sowohl auf Basis der bisherigen CGUs (Segmente) als auch auf Basis der neuen Segmentstruktur geprüft werden. Der Vergleich zum 30. September 2016 von erzielbarem Betrag (Nutzungswert) und Buchwert führte im ersten Schritt in der bisherigen Segmentstruktur bei der CGU Corporates & Markets zu einer Unterdeckung von 4.650 Mio. Euro, woraus die vollständige Abschreibung des der CGU zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwert von 138 Mio. Euro resultierte, bei einem erzielbaren Betrag von 953 Mio. Euro. Die Wertminderung der CGU Corporates & Markets (bisherige Struktur) war im Wesentlichen durch die hohe Kapitalbindung und niedrige Profitabilität des Segments Corporates & Markets verursacht. Die erzielbaren Beträge für die CGU Mittelstandsbank lagen um 403 Mio. Euro beziehungsweise um 3,4 % über dem Buchwert und für die CGU Central & Eastern Europe um 1.314 Mio. Euro beziehungsweise um 48,3 % über dem Bilanzansatz. Für die CGU Privatkunden lag der erzielbare Betrag unverändert deutlich über dem Buchwert. Die Zuordnung von Kunden aus der bisherigen

CGU Mittelstandsbank in die neue CGU Privat- und Unternehmerkunden zog eine anteilige Übertragung des Geschäfts- oder Firmenwerts der CGU Mittelstandsbank in Höhe von 179 Mio. Euro nach sich. Die danach aus dem Geschäfts- oder Firmenwert der bisherigen CGU Mittelstandsbank verbliebenen 454 Mio. Euro wurden der neuen CGU Firmenkunden zugeordnet. Darüber hinaus erfolgte die Übertragung des bisher der CGU Central & Eastern Europe zugeordnete Geschäfts- oder Firmenwert von 226 Mio. Euro auf die neue CGU Privat- und Unternehmerkunden. Nach der Umgliederung ist der CGU Privat- und Unternehmerkunden ein Geschäfts- oder Firmenwert von 1.484 Mio. Euro zugeordnet. Unmittelbar nach der Neustrukturierung der Segmente erfolgte ein weiterer Werthaltigkeitstest auf Basis der neu gebildeten CGUs. Durch die Übertragung des bisherigen Segments Corporates & Markets auf die neue CGU Firmenkunden bestand eine Unterdeckung, da der erzielbare Betrag von 1.164 Mio. Euro unter dem Buchwert lag. Dies führte zur Vollabschreibung des Geschäfts- oder Firmenwerts für die CGU Firmenkunden von 454 Mio. Euro. Diese Wertminderung resultierte aus dem Übergang der CGU Corporates & Markets in die neue CGU Firmenkunden.

Der zum Jahresende 2016 planmäßig durchgeführte Werthaltigkeitstest führte zu keinem weiteren Abschreibungsbedarf. Das Segment Privat- und Unternehmerkunden weist nach wie vor eine hohe Überdeckung aus.

Sensitivitäten

Im Geschäftsjahr 2016 entsprach der erzielbare Betrag dem Nutzungswert (Value in Use) für alle Segmente der Commerzbank. Zur weiteren Validierung der Werthaltigkeit des Geschäfts- oder Firmenwerts wurde zusätzlich eine Sensitivitätsanalyse durchgeführt. Für die CGU Privat- und Unternehmerkunden wurde daraus kein potentieller Wertminderungsbedarf identifiziert. Da für die CGU Firmenkunden der Geschäfts- oder Firmenwert bereits

vollständig abgeschrieben wurde, war keine Sensitivitätsanalyse erforderlich. Bei der Variation des risikoadäquaten Zinssatzes nach Steuern um -25 beziehungsweise +25 Basispunkte in der Detailplanungsphase ergaben sich für die neue Segmentstruktur die nachfolgenden Verhältnisse zwischen Über- beziehungsweise Unterdeckung und Buchwert für die CGU Privat- und Unternehmerkunden:

	Privat- und Unternehmerkunden	
Realistischer Wert ¹	Angesetzter risikoadäquater Zinssatz	89,0 %
Sensitivierung ¹	Risikoadäquater Zinssatz - 25 Basispunkte (vorteilhaft)	95,7 %
	Risikoadäquater Zinssatz + 25 Basispunkte (nachteilig)	82,8 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung, negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Auf Basis des realistischen Szenarios wurden weitere Sensitivitäten für die Wachstumsrate ermittelt:

Privat- und Unternehmenskunden		
Sensitivierung ¹	Wachstumsrate +25 Basispunkte (vorteilhaft)	94,5 %
	Wachstumsrate - 25 Basispunkte (nachteilig)	83,9 %

¹ Positive Prozentwerte entsprechen einer Überdeckung; negative Prozentwerte einer Unterdeckung.

Veränderungen zugrunde liegender Prämissen und wesentlicher Planungsannahmen, bei denen sich erzielbarer Betrag und Buchwert entsprechen:

Privat- und Unternehmenskunden	
Risikoadäquater Zinssatz (nach Steuern) von/auf	8,1 % / 11,9 %
Wachstumsrate von/auf	1,6 % / negativ
Risikovorsorge/risikogewichtete Aktiva bezogen auf das Ende der Planungsphase und die ewige Rente von/auf	84 BP. / 251 BP.

¹ Nicht aussagefähig, da selbst bei einer langfristigen Wachstumsrate von 0 % der erzielbare Betrag über dem Buchwert liegt.

Die Prognosen sämtlicher CGUs können durch globale sowie branchenspezifische Risiken negativ beeinflusst werden, was zu einer Wertminderung des Geschäfts- oder Firmenwertes führen könnte. Hierbei sind insbesondere politische Unsicherheiten im

Rahmen der Einführung neuer beziehungsweise der Umsetzung beschlossener Vorschriften auf deutscher und europäischer Ebene sowie Effekte aus abgeschwächtem Wirtschaftswachstum beziehungsweise anhaltend niedrigem Zinsumfeld hervorzuheben.

d) Veränderung der sonstigen immateriellen Anlagewerte

Im Rahmen des im dritten Quartal 2016 durchgeführten Werthaltigkeitstest wurden aktivierte Geschäfts- oder Firmenwerte sowie weitere nichtfinanzielle Vermögenswerte auf deren Werthaltigkeit untersucht. Die Bewertung, basierend auf der bisherigen Segmentstruktur, führte zu einer Wertminderung für die CGU Corporates & Markets. Der zugeordnete Geschäfts- oder Firmenwert von 138 Mio. Euro wurde vollständig abgeschrieben. Weitere Wertminderungen für nichtfinanzielle Vermögenswerte lagen für diese CGU nicht vor. Der in der neuen Struktur der CGU Firmenkunden zugeordnete Geschäfts- oder Firmenwert von 454 Mio. Euro war ebenfalls nicht mehr werthaltig und wurde vollständig

wertberichtigt. Da der Wertminderungsbedarf den aktivierten Geschäfts- oder Firmenwert überstieg, ergab sich daraus ein Trigger-Event für nichtfinanzielle Vermögenswerte. Dieser führte für die CGU Firmenkunden zu einer Abschreibung des aktivierten Kundenstamms um 35 Mio. Euro, Basis für die Abschreibung des Kundenstamms war dessen beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (Level 3). Die Aufwendungen daraus, die ausschließlich im Zusammenhang mit dem Werthaltigkeitstest stehen, wurden in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung im Posten Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte und sonstige immaterielle Anlagewerte erfasst.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Geschäfts- oder Firmenwerte	1 484	2 076	-28,5
Sonstige immaterielle Anlagewerte	1 563	1 449	7,9
Kundenbeziehungen	241	315	-23,5
Selbst erstellte Software	882	738	19,5
Erworben Software	423	377	12,2
Übrige	17	19	-10,5
Gesamt	3 047	3 525	-13,6

127: Gesamtergebnserklärung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungserklärung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Veranschaulichung der gesetzlichen Verluste
 258: Bruttogehaltsvergleich

Die Immateriellen Anlagewerte haben sich folgendermaßen entwickelt:

	Geschäfts- oder Firmenwerte		Kundenbeziehungen		Selbst erstellte Software		Erworbene Software und übrige immaterielle Anlagewerte	
Mio. €	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Buchwert zum 1.1.	2 076	2 076	315	355	738	616	396	283
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	2 838	2 838	964	964	1 342	1 073	1 499	1 336
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-	-20	6
Zugänge	-	-	15	-	343	277	198	221
Abgänge	-	-	-	-	12	8	79	62
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-	-	-	-	-6	-
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-15	-	-	-	-42	-2
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	2 838	2 838	964	964	1 673	1 342	1 550	1 499
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	762	762	649	609	604	457	1 103	1 053
Wechselkursveränderungen	-	-	-	-	-	-	-15	5
Zugänge	592	-	74	40	199	155	146	104
darunter: außerplanmäßig	592	-	35	-	-	-	1	4
Abgänge	-	-	-	-	12	8	74	59
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Vermögensgruppen	-	-	-	-	-	-	-5	-
Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-	-	-	-	-	-45	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	1 354	762	723	649	791	604	1 110	1 103
Buchwert zum 31.12.	1 484	2 076	241	315	882	738	440	396
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-	-	-	-	-	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-	-	-	-	-	-	-

(57) Sachanlagen

	Grundstücke, Gebäude und übrige Sachanlagen		Betriebs- und Geschäfts- ausstattung		Leasinggegenstände ¹	
Mio. €	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Buchwert zum 1.1.	958	1 457	479	459	857	795
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	1 953	2 541	2 191	2 085	1 132	1 020
Wechselkursveränderungen	-2	-	-34	25	29	97
Zugänge	3	65	147	162	45	68
Abgänge	14	24	203	127	40	53
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-1 054	-245	-4	-24	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	43	-384	-71	70	-	-
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	929	1 953	2 026	2 191	1 166	1 132
Zuschreibungen	-	-	-	-	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 1.1.	995	1 084	1 712	1 626	275	225
Wechselkursveränderungen	-1	-	-30	22	12	12
Zugänge	38	58	133	141	104	58
darunter: außerplanmäßig	8	9	1	5	47	-
Abgänge	8	-2	187	117	28	20
Umbuchungen in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-577	-64	-4	-	-	-
Sonstige Umbuchungen/Veränderungen Konsolidierungskreis	39	-85	-75	40	-	-
Kumulierte Abschreibungen zum 31.12.	486	995	1 549	1 712	363	275
Buchwert zum 31.12.	443	958	477	479	803	857
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-	-	-	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-	-	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis von Leasinggegenständen in der Sonstigen Aktiva.
Außerdem wurden Anpassungen der Anschaffungs- und Herstellungskosten sowie kumulierter Abschreibungen vorgenommen.

Die Sachanlagen im Commerzbank-Konzern betrugen insgesamt 1 723 Mio. Euro (Vorjahr: 2 294 Mio. Euro), davon wurden, wie auch im Vorjahr, keine Bestände als Sicherheit verpfändet. Darüber hin-

aus gab es keinerlei Beschränkungen hinsichtlich der Verfügungsrechte an unseren Sachanlagen.

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

197

117: Gesamtergebnserklärung
 118: Bilanz
 119: Eigenkapitalveränderungserklärung
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogehaltsvergleich

(58) Ertragsteueransprüche

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteueransprüche	629	512	22,9
in Deutschland	540	444	21,6
außerhalb Deutschlands	89	68	30,9
Latente Ertragsteueransprüche	3 049	2 761	10,4
erfolgswirksame Ertragsteueransprüche	2 676	1 792	49,3
erfolgsneutrale Ertragsteueransprüche	373	969	-61,5
Gesamt	3 678	3 273	12,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund Körperschaftsteuersachverhalt sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Aktive latente Steuern bilden die potenziellen Ertragsteuerentlastungen aus temporären Unterschieden zwischen den Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerverten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen sowie zukünftige Ertragsteuerentlastungen aus steuerlichen Verlustvorträgen und noch nicht genutzten Steuergutschriften ab.

Für folgende steuerliche Verlustvorträge wurden zum 31. Dezember 2016 aufgrund des zeitlich beschränkten Planungshorizonts und der dadurch bedingten nicht ausreichenden Wahrscheinlichkeit der Nutzung keine latenten Ertragsteueransprüche aktiviert beziehungsweise bestehende latente Ertragsteueransprüche wertberichtigt.

Steuerliche Verlustvorträge Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Körperschaftsteuer/Corporation Tax/Federal Tax	9 263	10 482	-11,6
Unbegrenzt vortragsfähig	5 814	7 250	-19,8
Begrenzt vortragsfähig ²	3 449	3 232	6,7
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-
Gewerbesteuer/Lokale Steuer	4 692	5 106	-8,1
Unbegrenzt vortragsfähig	1 328	2 171	-38,8
Begrenzt vortragsfähig ²	3 364	2 935	14,6
darunter: Verfall in der Folgeperiode	-	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).² Verfall zwanzig Jahre nach dem jeweiligen Entstehungszeitpunkt.

Daneben wurden keine latenten Steueransprüche für unbegrenzt vortragsfähige abzugsfähige temporäre Differenzen (Vorjahr: 192 Mio. Euro) gebildet.

Konzernabschluss

Latente Ertragsteuerausprüche werden im Wesentlichen für den inländischen Organkreis und die Filiale London gebildet. Sie wurden in Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	1 022	3 215	-68,2
Handelsaktiva und -passiva	3 147	2 611	20,5
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	97	545	-82,2
Finanzanlagen	533	711	-25,0
Rückstellungen (ohne Pensionsverpflichtungen)	60	17	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	616	1 160	-46,9
Pensionsverpflichtungen	1 099	499	-
Übrige Bilanzposten	1 298	1 107	17,3
Steuerliche Verlustvorräte	1 163	1 130	2,9
Latente Ertragsteuerausprüche brutto	9 035	10 995	-17,8
Saldierung mit Latenten Ertragsteuerschulden	-5 986	-8 234	-27,3
Gesamt	3 049	2 761	10,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

(59) Als Finanzinvestitionen gehaltene Immobilien

Die als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien von 16 Mio. Euro (Vorjahr: 106 Mio. Euro) sind komplett der Fair-Value-Bewertungshierarchie Level 3 zuzuordnen und entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	2016	2015 ¹
Buchwert zum 1.1.	106	620
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 1.1.	210	979
Wechselkursveränderungen	-	-
Zugänge	-	-
Abgänge	-	705
Veränderungen Konsolidierungskreis	-	-
Umbuchungen	-	17
Umbuchungen in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	-14	-81
Anschaffungs-/Herstellungskosten zum 31.12.	196	210
Kumulierte Veränderungen aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert	-180	-104
Buchwert zum 31.12.	16	106
Im laufenden Geschäftsjahr aktivierte Fremdkapitalzinsen	-	-
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%)	-	-

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund bereits in der Vergangenheit abgegangener Anschaffungs- und Herstellungskosten, kumulierter Abschreibungen, sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Im Berichtsjahr wurden, wie im Vorjahr, keine von den als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien rettungshalber erworben. In den Zugängen des Vorjahres waren keine nachträglichen Anschaffungskosten für wesentliche Objekte enthalten.

Es liegen weder Beschränkungen hinsichtlich der Weiterveräußerung vor, noch gibt es Ankaufverpflichtungen für Immobilien, die hier auszuweisen wären.

Für die Sensitivitätsanalyse der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien greifen wir auf die länderspezifischen Mietindizes

für Handel- und Büroimmobilien des vdp (Verband deutscher Pfandbriefbanken e. V.) für fünfundzwanzig Jahre zurück. Für die Berechnung der möglichen Wertänderung unserer Immobilien nutzen wir die auf dieser Basis ermittelte mittlere Schwankungsbreite. Die mittlere Veränderungsrate liegt zwischen -1,9 % und 1,5 %. Für die Objekte würde sich bei Anwendung der mittleren Veränderungsrate eine Zeitwertänderung von rund -0,3 Mio. Euro beziehungsweise +0,2 Mio. Euro ergeben.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungsgewinnung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
208	Berichtsprüfungsergebnis

(60) Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen

Der Bilanzposten Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte von Veräußerungsgruppen setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	–	–	–
Forderungen an Kunden	–	310	–
Handelsaktiva	–	0	–
Finanzanlagen	94	193	–51,3
Immaterielle Anlagewerte	–	0	–
Sachanlagen	520	284	83,1
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	55	–
Sonstige Aktivposten ¹	574	4	–
Gesamt	1 188	846	40,4

¹ Die Sonstigen Aktivposten beinhalten im Wesentlichen die Buchwerte von zwei vormals als at-Equity bewerteten Unternehmen.

Für die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen wurden in allen Fällen Verkaufsverträge entweder bereits abgeschlossen oder ein Abschluss steht bevor. Die Erfüllung der Verträge soll voraussichtlich während des Geschäftsjahres 2017 erfolgen.

Im Dezember 2015 wurde beschlossen, aus dem Segment Privatkunden die International-Wealth-Management-Aktivitäten der 100 %-igen Tochtergesellschaft Commerzbank International S.A. Luxemburg zu verkaufen. Die Transaktion wurde von den Aufsichtsbehörden genehmigt und zum 4. Juli 2016 umgesetzt.

Zudem wurde zum 30. September 2016 die Gesellschaften Kaiserkrone S.a.r.l. Luxemburg, Luxemburg als zur Veräußerung gehalten eingestuft, der Verkauf wurde im Dezember 2016 abgeschlossen. Die im Geschäftsjahr 2015 als zur Veräußerung gehalten eingestufte Gesellschaft AVOLIO Aviation GmbH & Co. Geschlossene Investment KG, Karlsruhe, Deutschland wurde im Jahr 2016 entkonsolidiert.

Weiterhin ist aus dem Segment Privat- und Unternehmerkunden der Verkauf einer Beteiligung geplant, die im Zusammenhang mit dem Kreditkartengeschäft steht. Die Transaktion soll innerhalb der nächsten zwölf Monate abgewickelt werden und kann bis zum Abschluss noch Änderungen, insbesondere hinsichtlich des voraussichtlichen Verkaufspreises, unterliegen. Zudem finden Verhandlungen für eine Beteiligung statt, die sich mit

bestimmten Finanzierungen beschäftigt und bei deren Abgang gleichzeitig der Zugang von Vermögenswerten, die aus dem Bankgeschäft resultieren, stattfinden würde. Die Verhandlungen mit dem Geschäftspartner befinden sich im fortgeschrittenen Stadium. Wir gehen davon aus, dass die Abwicklung der Transaktion innerhalb der nächsten zwölf Monate stattfindet. Bestimmte Fondsanteile sind ebenfalls aus diesem Segment als zur Veräußerung gehalten eingestuft.

Im April 2016 wurde ein Portfolio von Hypothekenkrediten aus dem Segment Firmenkunden in die Zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte umgegliedert, der Verkauf wurde im Dezember 2016 vollzogen. Aus diesem Segment ist zudem der Verkauf einer Beteiligung aus dem Edelmetallverarbeitungssektor geplant. Die Transaktion soll innerhalb der nächsten zwölf Monate abgewickelt werden und kann bis zum Abschluss noch Änderungen, insbesondere hinsichtlich des voraussichtlichen Verkaufspreises, unterliegen.

Außerdem klassifizieren im Geschäftsjahr Immobilien aus den Sachanlagen und aus den Als Finanzinvestitionen gehaltenen Immobilien als Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte.

Verbindlichkeiten von Zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen stellen wir in Note 70 dar.

Von den im Vorjahr Zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen haben wir im Geschäftsjahr drei Gesellschaften planmäßig veräußert.

(61) Sonstige Aktiva

Die Sonstigen Aktiva setzen sich im Wesentlichen aus folgenden Posten zusammen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Einzugspapiere	11	18	-38,9
Edelmetalle	357	339	5,3
Rechnungsabgrenzungsposten	236	200	18,0
Forderungen aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	857	757	13,2
Aktiviertes Planvermögen	443	448	-1,1
Übrige Aktiva	1 108	893	24,1
Gesamt	3 012	2 655	13,4

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis von Leasinggegenständen in den Sachanlagen.

(62) Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten

Gesamt				
Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %	
Kreditinstitute in Deutschland	29 818	28 993	2,8	
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	37 130	54 161	-31,4	
Gesamt	66 948	83 154	-19,5	
darunter entfallen auf die Kategorie:				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	56 155	69 595	-19,3	
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	10 793	13 559	-20,4	
davon:				
	Täglich fällig		Andere Verbindlichkeiten	
Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015
Kreditinstitute in Deutschland	5 474	5 576	24 343	23 417
Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	17 556	28 940	19 575	25 221
Gesamt	23 030	34 516	43 918	48 638

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	18 171	18 076	0,5
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	15 051	21 766	-30,9
Übrige Verbindlichkeiten	33 726	43 312	-22,1
Gesamt	66 948	83 154	-19,5

117: Gesamtergebnisseinschätzung
 119: Bilanz
 120: Eigenkapitalveränderungseinschätzung
 124: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 208: Bruttoergebnis nach

(63) Verbindlichkeiten gegenüber Kunden

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden setzen sich aus Spareinlagen, täglich fälligen Geldern und Termineinlagen einschließlich Sparbriefen zusammen.

Gesamt			
Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Kunden in Deutschland	198 693	210 097	- 5,4
Firmenkunden	96 148	108 426	- 11,3
Privatkunden und Übrige	90 373	83 838	7,8
Öffentliche Haushalte	12 172	17 833	- 31,7
Kunden außerhalb Deutschlands	52 227	51 082	2,2
Firmen- und Privatkunden	50 836	49 211	3,3
Öffentliche Haushalte	1 391	1 871	- 25,7
Gesamt	250 920	261 179	- 3,9
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	244 655	252 367	- 3,1
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	6 265	8 812	- 28,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Mio. €	Spareinlagen		Andere Verbindlichkeiten			
	31.12.2016	31.12.2015	täglich fällig		mit vereinbarter Laufzeit oder Kündigungsfrist	
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015 ¹	31.12.2016	31.12.2015
Kunden in Deutschland	6 889	6 639	125 849	126 524	65 955	76 934
Firmenkunden	52	57	46 451	53 821	49 645	54 548
Privatkunden und Übrige	6 836	6 582	76 673	70 706	6 864	6 550
Öffentliche Haushalte	1	–	2 725	1 997	9 446	15 836
Kunden außerhalb Deutschlands	300	322	37 145	35 886	14 782	14 874
Firmen- und Privatkunden	299	321	36 440	34 686	14 097	14 204
Öffentliche Haushalte	1	1	705	1 200	685	670
Gesamt	7 189	6 961	162 994	162 410	80 737	91 808

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Die Spareinlagen waren wie folgt unterteilt:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von drei Monaten	7 162	6 906	3,7
Spareinlagen mit vereinbarter Kündigungsfrist von mehr als drei Monaten	27	55	- 50,9
Gesamt	7 189	6 961	3,3

Die nachfolgende Tabelle stellt die Verbindlichkeiten gegenüber Kunden nach wesentlichen Geschäftsarten dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Repos und Cash Collaterals	7 047	8 479	-16,9
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	46 985	56 956	-17,5
Übrige Verbindlichkeiten	196 888	195 744	0,6
Gesamt	250 920	261 179	-3,9

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 R.L.)

(64) Verbriefte Verbindlichkeiten

Als Verbriefte Verbindlichkeiten werden Schuldverschreibungen, einschließlich Hypothekendarlehen und öffentliche Pfandbriefe, Geldmarktpapiere (zum Beispiel Euro Notes, Commercial Papers), Indexzertifikate, Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf ausgewiesen.

In den Verbrieften Verbindlichkeiten waren Hypothekendarlehen von 11 857 Mio. Euro (Vorjahr: 11 091 Mio. Euro) sowie öffentliche Pfandbriefe von 5 203 Mio. Euro (Vorjahr: 9 233 Mio. Euro) enthalten.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Begebene Schuldverschreibungen	32 884	35 614	-7,7
Begebene Geldmarktpapiere	5 566	4 944	12,6
Eigene Akzepte und Solawechsel im Umlauf	44	47	-6,4
Gesamt	38 494	40 605	-5,2
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	37 481	39 280	-4,6
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	1 013	1 325	-23,5

Im Geschäftsjahr 2016 wurden neue Emissionen mit einem Volumen von 15,4 Mrd. Euro begeben. Im gleichen Zeitraum belief sich das Volumen der fälligen Emissionen auf 11,8 Mrd. Euro und der Rückzahlungen auf 2,6 Mrd. Euro.

(65) Passivische Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges

Der Wertanpassungsbetrag von gegen Zinsänderungsrisiken gesicherten passivischen Grundgeschäften betrug 1 001 Mio. Euro (Vorjahr: 1 137 Mio. Euro). Einen ökonomisch gegenläufigen Be-

trag der Sicherungsgeschäfte weisen wir unter den Marktwerten aus derivativen Sicherungsinstrumenten aus.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
208	Berichtsgesamtheit

(66) Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten

In diesem Posten werden die Negativen Marktwerte von Derivaten ausgewiesen, die zur Absicherung von Grundgeschäften gegen das Zinsänderungsrisiko eingesetzt werden.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Negative Marktwerte Micro Fair Value Hedge Accounting	3 041	7 326	-58,5
Negative Marktwerte Portfolio Fair Value Hedge Accounting	10	30	-66,7
Negative Marktwerte Cash Flow Hedge Accounting	29	50	-42,0
Gesamt	3 080	7 406	-58,4

(67) Handelspassiva

In den Handelspassiva werden die Negativen Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten, die nicht als Sicherungsinstrumente im Rahmen des Hedge Accountings eingesetzt sind ausgewiesen.

Außerdem sind eigene Emissionen des Handelsbereichs und Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierfeerverkäufen in den Handelspassiva enthalten.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumente	65 952	76 005	-13,2
Währungsbezogene derivative Geschäfte	18 561	17 739	4,6
Zinsbezogene derivative Geschäfte	42 117	51 138	-17,6
Aktienderivate	2 437	4 389	
Kreditderivate	2 225	2 294	
Übrige derivative Geschäfte	612	445	37,5
Zertifikate und andere eigene Emissionen	4 828	5 011	-3,7
Lieferverbindlichkeiten aus Wertpapierfeerverkäufen	864	5 438	-84,1
Gesamt	71 644	86 454	-17,1

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund gekündeter Ausweis sowie diverser Restements (siehe Seite 139 ff.).

(68) Rückstellungen

Die Rückstellungen gliederten sich wie folgt:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	1 356	1 034	31,1
Sonstige Rückstellungen	2 080	2 292	-9,2
Gesamt	3 436	3 326	3,3

a) Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Im Jahr 2016 haben sich die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre	Vorruhestand	Altersteilzeit	Gesamt
Stand 1.1.2016	976	58	-	1 034
Pensionsleistungen	- 259	- 20	- 47	- 326
Zuführungen	85	31	5	121
Dotierung des Planvermögens ¹	- 119	-	48	- 71
Erfolgsneutrale Veränderung aus der Neubewertung von leistungsorientierten Versorgungsplänen	559	-	-	559
Umbuchungen/Wechselkursänderungen ²	45	-	- 6	39
Änderung Konsolidierungskreis	-	-	-	-
Stand 31.12.2016	1 287	69	-	1 356

¹ Soweit im Rahmen der Rückstellungsermittlung berücksichtigt.

² Bei Anwartschaften der aktiven und ausgeschiedenen Mitarbeiter sowie Pensionsansprüche der Pensionäre ist hierin die Veränderung des aktivierten Planvermögens enthalten.

Die Zins- und Verwaltungsaufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung setzen sich insgesamt aus folgenden Komponenten zusammen:

Mio. €	2016	2015
Aufwendungen für leistungsorientierte Pläne	85	114
Aufwendungen für beitragsorientierte Pläne	77	84
Andere Altersversorgung (Altersteilzeit und Vorruhestand)	36	31
Sonstige pensionsnahe Aufwendungen	9	21
Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	207	250

Daneben haben wir in den Personalaufwendungen 227 Mio. Euro (Vorjahr: 232 Mio. Euro) als Arbeitgeberanteile zur gesetzlichen Rentenversicherung erfasst.

Für das Geschäftsjahr 2017 erwarten wir im Konzern für leistungsorientierte Pensionspläne Arbeitgeberbeiträge zum Planvermögen von 48 Mio. Euro sowie Pensionsleistungen von 253 Mio. Euro.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
208	Berücksichtigung

b) Leistungsorientierte Pläne

Die Pensionsverpflichtungen sowie die Pensionsaufwendungen für leistungsorientierte Pläne werden jährlich von unabhängigen Aktuarien nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) ermittelt. Die zugrunde liegenden versicherungsmathematischen Parameter richten sich dabei nach den

Verhältnissen des Landes, in dem der Pensionsplan begründet wurde. Die Darstellung der Parameter außerhalb Deutschlands erfolgt auf der Basis von gewichteten Durchschnittsn unter Berücksichtigung der jeweils relevanten Pensionspläne.

%	31.12.2016	31.12.2015 ^a
Parameter der Pensionspläne in Deutschland		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	1,8	2,6
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,6	1,5
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	2,6	2,3
Gehaltsentwicklung	2,5	2,5
Renten Anpassung	1,5	1,8
Parameter der Pensionspläne außerhalb Deutschlands		
für die Ermittlung der Pensionsverpflichtung am Jahresende		
Diskontierungszinssatz	2,7	3,7
Gehaltsentwicklung	2,7	2,8
Renten Anpassung	2,9	2,7
für die Ermittlung der Pensionsaufwendungen im Geschäftsjahr		
Diskontierungszinssatz	3,7	3,5
Gehaltsentwicklung	2,8	2,8
Renten Anpassung	2,7	2,8

Die Nettoschuld der leistungsorientierten Verpflichtung hat sich folgendermaßen entwickelt:

Mio. €	Pensions- verpflichtung	Planvermögen	Nettoschuld
Stand zum 1.1.2015	9 201	- 7 935	1 266
Dienstzeitaufwand	103	-	103
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	- 9	-	- 9
Plankürzungen/Abgeltungen	-	-	-
Zinsaufwand/-ertrag	228	- 208	20
Neubewertung	- 732	397	- 335
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	397	397
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 66	-	- 66
Anpassungen der finanziellen Annahmen	- 653	-	- 653
Anpassungen der demografischen Annahmen	- 13	-	- 13
Pensionsleistungen	- 330	79	- 251
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-	-	-
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-
Wechselkursänderungen	85	- 97	- 12
Arbeitgeberbeiträge	-	- 126	- 126
Arbeitnehmerbeiträge	2	- 2	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	- 1	-	- 1
Stand zum 31.12.2015	8 547	- 7 892	655
davon: Pensionsrückstellung			976
davon: Aktiviertes Planvermögen			321
Stand zum 1.1.2016	8 547	- 7 892	655
Dienstzeitaufwand	82	-	82
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand	- 7	-	- 7
Plankürzungen/Abgeltungen	-	-	-
Zinsaufwand/-ertrag	229	- 219	10
Neubewertung	1 386	- 827	559
Ertrag/Verlust aus Planvermögen ohne bereits in den Nettozinsaufwendungen/-erträgen erfasste Beträge	-	- 827	- 827
Erfahrungsbedingte Anpassungen	- 58	-	- 58
Anpassungen der finanziellen Annahmen	1 443	-	1 443
Anpassungen der demografischen Annahmen	1	-	1
Pensionsleistungen	- 339	80	- 259
Gezahlte Beträge in Verbindung mit Abgeltungen	-	-	-
Veränderung Konsolidierungskreis	-	-	-
Wechselkursänderungen	- 171	215	44
Arbeitgeberbeiträge	-	- 119	- 119
Arbeitnehmerbeiträge	2	- 2	-
Umbuchungen/Sonstige Veränderungen	-	- 1	- 1
Stand zum 31.12.2016	9 729	- 8 765	964
davon: Pensionsrückstellung			1 287
davon: Aktiviertes Planvermögen			323

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungserklärung

In der Commerzbank ergeben sich keine Effekte aufgrund der Begrenzung des Vermögenswertes (sogenanntes Asset Ceiling), sodass die Nettoschuld mit dem Finanzierungsstatus gleichzusetzen ist.

Die Pensionsverpflichtungen waren folgenden Regionen zuzuordnen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹
Deutschland	8 243	7 133
Großbritannien	1 274	1 208
Amerika	103	105
Sonstige	109	101
Gesamt	9 729	8 547

Die im Folgenden dargestellte Sensitivitätsanalyse berücksichtigt jeweils die Änderungen der Annahme, wobei die übrigen Annahmen gegenüber der ursprünglichen Berechnung unverändert bleiben, das heißt, mögliche Korrelationseffekte zwischen den einzelnen Annahmen werden dabei nicht berücksichtigt. Bei der Ermittlung der Auswirkungen der Annahmenänderungen auf den

Barwert der Pensionsverpflichtungen wurden die gleichen Methoden – insbesondere das Anwartschaftsbarwertverfahren (Project Unit Credit Method) – verwendet wie bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen für den Jahresabschluss. Eine Änderung der entsprechenden Annahmen zum 31. Dezember 2016 würde sich wie folgt auswirken:

Mio. €	Verpflichtung zum 31.12.2016	Verpflichtung zum 31.12.2015
Zinssensitivität		
Diskontierungszinssatz +50 Basispunkte	-841	-675
Diskontierungszinssatz -50 Basispunkte	976	772
Gehaltsentwicklungssensitivität		
Gehaltsentwicklung +50 Basispunkte	7	9
Gehaltsentwicklung -50 Basispunkte	-6	-8
Renten Anpassungssensitivität		
Renten Anpassung +50 Basispunkte	560	450
Renten Anpassung -50 Basispunkte	-511	-414
Sensitivität bei Anpassung der Sterbewahrscheinlichkeit (Lebenserwartung)		
Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 % ¹	348	271

¹ Die Reduzierung der Sterbewahrscheinlichkeit für jedes Alter um 10 % führt zu einer im Durchschnitt um etwa ein Jahr erhöhten Lebenserwartung im Alter von 65 Jahren.

Die Zusammensetzung des Planvermögens stellte sich wie folgt dar:

%	31.12.2016		31.12.2015 ¹	
	Aktiver Markt	Inaktiver Markt	Aktiver Markt	Inaktiver Markt
Festverzinstliche Wertpapiere/Rentenfonds	52,0	19,1	51,1	19,6
Aktien/Aktienfonds	6,1	2,5	7,9	2,9
Sonstige Fondsanteile	0,1	0,6	0,1	0,8
Liquide Mittel	0,3	–	1,9	–
Asset-backed Securities	2,8	3,4	2,9	3,6
Immobilien	–	–	–	–
Derivate	12,3	1,2	7,9	0,8
Zinsbezogen	13,6	1,5	10,5	1,2
Kreditbezogen	–	–	–	–
Inflationsbezogen	–1,2	–0,2	–2,6	–0,4
Übrige	–0,1	–0,1	–	–
Sonstige	–0,1	–0,3	–	0,5

Per 31. Dezember 2016 sind im Planvermögen weder materielle Beträge von vom Konzern emittierten Wertpapieren noch sonstige Forderungen gegen den Konzern enthalten.

Ebenso sind keine vom Konzern genutzten Immobilienwerte enthalten.

Die gewichtete durchschnittliche Duration (Bindungsdauer) der Pensionsverpflichtungen liegt bei 19,0 Jahren (Vorjahr: 17,3 Jahre). Die erwarteten Fälligkeiten der undiskontierten Pensionsverpflichtungen stellen sich wie folgt dar:

Mio. €	2017	2018	2019	2020	2021	2022–2026
Zu erwartende Rentenzahlung	294	298	303	312	319	1 681

c) Beitragsorientierte Pläne

Im Jahr 2016 betrug der Aufwand für die Beitragszahlungen zu beitragsorientierten Plänen in Deutschland 59 Mio. Euro (2015: 61 Mio. Euro). Für 2017 wird aufgrund einer Anhebung der Arbeitgeberbeiträge zum BVV ein höherer Betrag von 88 Mio. Euro erwartet.

Rückstellungen für die über den BVV erbrachten Leistungen wurden nicht gebildet, da die Inanspruchnahme aus einer gesetzlichen Subsidiärhaftung als unwahrscheinlich angesehen wird.

d) Kreditrückstellungen

Die Kreditrückstellungen entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Mio. €	Stand 1.1.2016	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Umbuchung/ Veränderung Konsolidie- rungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2016
Einzelrisiken aus dem Kreditgeschäft	110	34	–	69	1	76
Portfoliorisiken aus dem Kreditgeschäft	136	15	–	21	–1	129
Gesamt	246	49	–	90	–	205

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilanz
119	Eigenkapitalveränderungsscheinung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
208	Berichtsprüfungsergebnis

e) Sonstige Rückstellungen

Die Sonstigen Rückstellungen haben sich im Geschäftsjahr wie folgt entwickelt:

Mio. €	Stand 1.1.2016	Zuführungen	Verbrauch	Auflösungen	Aufzinsung	Umbuchung/ Veränderung Konsolidie- rungskreis/ Sonstiges	Stand 31.12.2016
Personalbereich	700	352	371	64		-10	607
Restrukturierungsmaßnahmen	473	129	164	7		-6	425
Bonifikation für Sondersparformen	-						-
Prozesse und Regresse	396	120	69	120	1	11	339
Übrige	477	250	148	70	2	-7	504
Gesamt	2 046	851	752	261	3	-12	1 875

Die Rückstellungen für den Personalbereich sind überwiegend kurzfristiger Natur, umfassen unter anderem aber auch Jubiläumsrückstellungen, die aufgrund ihres Charakters langfristig sind und in nachfolgenden Perioden sukzessive verbraucht werden. Daneben sind auch Rückstellungen für die langfristige Barkomponente des Commerzbank-Incentive-Plans enthalten, die nach Ablauf des dreijährigen Zurückbehaltungszeitraums verbraucht werden. Die unter Übrige ausgewiesenen Rückstellungen weisen im Wesentlichen eine erwartete Inanspruchnahme von bis zu einem Jahr auf.

Die gebildeten Restrukturierungsrückstellungen resultieren überwiegend aus der Umstrukturierung diverser Backoffice-Einheiten in Deutschland sowie aus der Neuausrichtung des Segments Firmenkunden an den Standorten London und New York. Sie entfallen vorwiegend auf den Personalbereich sowie auf den Bereich Organisation. Wir erwarten eine Inanspruchnahme in den Jahren 2017 bis 2019.

Bei rechtlichen Verfahren, für die Rückstellungen zu bilden sind und die in den Sonstigen Rückstellungen enthalten sind, kann zum Zeitpunkt der Rückstellungsbildung weder die Dauer des Verfahrens noch die Höhe der Inanspruchnahme abschließend vorhergesagt werden. Die jeweils gebildete Rückstellung deckt den nach unserer Einschätzung zum Bilanzstichtag zu erwartenden Aufwand ab. Von einer Einzeldarstellung der jeweiligen Rückstellungsbeträge wird abgesehen, um den Ausgang der jeweiligen Verfahren nicht zu beeinflussen.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind in einer Vielzahl von Jurisdiktionen mit zum Teil unterschiedlichen rechtlichen und regulatorischen Anforderungen tätig. In der Vergangenheit wurden in einzelnen Fällen Verstöße gegen rechtliche und regulatorische Bestimmungen festgestellt und von staatlichen Behörden und Institutionen verfolgt. Einige Konzerngesellschaften sind auch zurzeit in eine Reihe solcher Verfahren involviert.

- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften sind insbesondere im Segment Privat- und Unternehmenskunden im Bereich der Anlageberatung tätig. Die vom Gesetzgeber und von der Rechtsprechung gestellten Anforderungen an eine objekt- und anlegergerechte Anlageberatung haben sich insbesondere in den vergangenen Jahren erheblich verschärft. Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften waren und sind deshalb in eine Reihe von – auch gerichtlichen – Auseinandersetzungen involviert, in denen Anleger eine angeblich mangelhafte Anlageberatung geltend machen und Schadenersatz verlangen oder die Rückabwicklung der Anlagen im Zusammenhang mit fehlenden Angaben zu Vertriebsprovisionen (unter anderem für geschlossene Fonds) fordern.
- Im Nachgang zum Urteil des Bundesgerichtshofs zur Unwirksamkeit von laufzeitunabhängigen Bearbeitungsentgelten in vorformulierten Vertragsbedingungen beim Abschluss eines Verbraucherkredits von Oktober 2014 wird die Commerzbank von einer Vielzahl von Kunden auf Rückzahlung der Bearbeitungsentgelte in Anspruch genommen.
- Die Commerzbank sieht sich Klagen von Verbrauchern zum Thema „Widerrufsjoker“ ausgesetzt. Nachdem der Gesetzgeber für im Zeitraum von 2002 bis 2010 abgeschlossene Darlehensverträge eine Regelung eingeführt hat, wonach ein etwaiges Widerrufsrecht spätestens am 21. Juni 2016 erlischt, haben zahlreiche Darlehensnehmer den Widerruf erklärt mit der Behauptung, die ihnen anlässlich des Vertragsabschlusses erteilte Widerrufsbelehrung sei fehlerhaft gewesen. Ein Teil der Kunden hat nach Zurückweisung des Widerrufs durch die Bank Klage erhoben mit dem Ziel, die Darlehen vor Ablauf der vereinbarten Zinsbindung sofort zurückzuzahlen, ohne der Bank den durch die vorzeitige Rückzahlung entstehenden Schaden ersetzen zu müssen. Die Bank tritt den Klagen entgegen.
- Die Commerzbank und ihre Tochtergesellschaften haben in den vergangenen Jahren mehrere Tochterunternehmen, Beteiligungen in und außerhalb Deutschlands sowie einige größere Immobilien

veräußert. Die jeweiligen Verträge enthalten Gewährleistungen, bestimmte Haftungsfreistellungen oder auch Finanzierungsverpflichtungen, woraus der Commerzbank-Konzern in Anspruch genommen werden kann. In einigen Fällen wurden angebliche Verstöße gegen solche Vereinbarungen angezeigt.

- Im Zusammenhang mit dem Erwerb einer Beteiligung im Wege eines Aktienpaketes durch eine Tochtergesellschaft der Commerzbank hat der Verkäufer die Berechnungsgrundlage des Aktienpreises (Übertragung von Immobilien im Wege der Sacheinlage) in einem gerichtlichen Verfahren angefochten. Das zuständige Berufungsgericht hat im April 2014 entschieden, dass die Übertragung der Immobilien im Wege der Sacheinlage, unwirksam war. Die Tochtergesellschaft der Commerzbank hat gegen dieses Urteil Revision eingelegt. Die Revision wurde im August 2015 abgewiesen, sodass mit einer Inanspruchnahme zu rechnen ist. Ausreichend Vorsorge wurde getroffen.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank war an zwei mittlerweile in der Insolvenz befindlichen südamerikanischen Banken beteiligt. Eine Reihe von Anlegern beziehungsweise Gläubigern dieser Banken haben in verschiedenen Verfahren in Uruguay und Argentinien die Tochtergesellschaft und in einem Teil der Fälle auch die Commerzbank wegen angeblicher Haftung als Gesellschafter sowie wegen angeblicher Pflichtverletzungen der von der Tochtergesellschaft für den Aufsichtsrat der Banken nominierten Personen verklagt. Zudem war die Tochtergesellschaft an zwei Fonds beteiligt, die Gelder einwarben und von Dritten verwalten ließen. Die Liquidatoren dieser Fonds verlangen in einem Gerichtsverfahren in den USA Zahlungen zurück, die die Tochtergesellschaft von den Fonds erhalten hat.
- Gegen die Commerzbank und andere Beklagte wird von einem Investor wegen eines angeblich fehlerhaften Prospekts im Zusammenhang mit dem Börsengang eines Unternehmens Schadenersatz geltend gemacht. Außerdem macht der Insolvenzverwalter des Unternehmens gegen die Gesellschaft Regressforderungen aus dem Gesamtschuldnerausgleich und aus anderen Rechtsgründen geltend. In der ersten Instanz

wurde die Klage abgewiesen. Die Kläger haben gegen diese Entscheidung Berufung eingelegt. Sollten die Kläger in der zweiten Instanz mit ihrer Berufungsklage obsiegen, geht die Commerzbank davon aus, dass aufgrund vertraglicher Vereinbarungen Regressansprüche gegen andere Mitglieder des Konsortiums sowie gegen Dritte bestehen.

- Die Commerzbank wurde als Teil eines Konsortiums im Juli 2005 von einem Kunden, der als Garant für seine Tochtergesellschaft ein fälliges Darlehen vollständig zurückgezahlt hat, im Rahmen seines Insolvenzverfahrens in den USA verklagt. Der Kunde macht geltend, dass verschiedene Rückzahlungen unwirksam seien, weil er zum Zeitpunkt der Finanzierung erkennbar insolvent gewesen sei. Zwei außergerichtliche Schlichtungsversuche blieben erfolglos. Nach Aufhebung des erstinstanzlichen Urteils wurde im März 2015 vor dem Bezirksgericht ein vorprozessuales Beweisverfahren (Pre-Trial Discovery) durchgeführt. Das Bankenkonsortium hat im Anschluss daran einen Antrag auf ein Urteil im abgekürzten Verfahren (Summary Judgment) gestellt. Im Dezember 2015 wurde dem Antrag des Bankenkonsortiums stattgegeben und die Klage abgewiesen. Die Gegenseite hat Berufung eingelegt.
- Investoren eines von einer im Bereich der Vermögensverwaltung tätigen Tochtergesellschaft der Commerzbank verwalteten Fonds haben diese Tochtergesellschaft auf Schadenersatz aus einer Finanzierungszusage, die im Rahmen eines Joint-Venture-Projektes angeblich durch die Tochtergesellschaft abgegeben worden ist, verklagt. Das Verfahren dauert an.
- Eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurde im Mai 2014 von einem Kunden auf Schadenersatz wegen angeblicher Falschberatung und Täuschung beim Abschluss von Derivategeschäften verklagt. Die Tochtergesellschaft ist der Klage entgegengetreten.
- Die Commerzbank wurde im Januar 2016 auf Rückerstattung von Versicherungsleistungen verklagt, die aufgrund einer Kreditausfallversicherung für die Commerzbank verkauften Forderungen erbracht wurden. Das Verfahren wurde zwischenzeitlich durch Vergleich beendet.

(69) Ertragsteuerschulden

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	574	432	32,9
Verbindlichkeiten gegenüber Steuerbehörden aus Ertragsteuern	26	24	8,3
Rückstellungen für Ertragsteuern	548	408	34,3
Latente Ertragsteuerschulden	49	106	-53,8
Erfolgswirksame Ertragsteuerschulden	49	79	-38,0
Erfolgsneutrale Ertragsteuerschulden	-	27	-100,0
Gesamt	623	538	15,8

³ Anpassung Vorjahr aufgrund eines Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Rückstellungen für Ertragsteuern sind potenzielle Steuerverpflichtungen, für die noch keine rechtskräftigen Steuerbescheide ergangen sind, beziehungsweise für Risiken im Rahmen von Betriebsprüfungen. Die Verbindlichkeiten gegenüber Finanzämtern beinhalten Zahlungsverpflichtungen aus laufenden Ertragsteuern gegenüber inländischen und ausländischen Steuerbehörden.

Passive latente Steuern stellen die potenziellen Ertragsteuerebelastungen aus temporären Unterschieden zwischen Wertansätzen der Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz nach IFRS und den Steuerwerten nach lokalen steuerrechtlichen Vorschriften der Konzernunternehmen dar. Sie wurden im Zusammenhang mit folgenden Posten gebildet:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Handelsaktiva und -passiva	2 280	1 855	22,9
Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	716	1 712	-58,2
Finanzanlagen	1 124	2 314	-51,4
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	525	689	-23,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden	-	1	-
Übrige Bilanzposten	1 390	1 769	-21,4
Latente Ertragsteuerschulden brutto	6 035	8 340	-27,6
Saldierung mit Latenten Ertragsteueransprüchen	-5 986	-8 234	-27,3
Gesamt	49	106	-53,8

(70) Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen

Die Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen setzten sich wie folgt zusammen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	–	73	–
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	1 000	–
Gesamt	–	1 073	–

Der Rückgang ist im Wesentlichen auf den Verkauf der Commerzbank International S.A., Luxemburg, zurückzuführen.

(71) Sonstige Passiva

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Verbindlichkeiten für Filmfonds	1 184	1 334	–11,2
Fremdkapital aus nicht beherrschenden Anteilen	169	2 262	–92,5
Rechnungsabgrenzungsposten	322	334	–3,6
Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen für Börsentermingeschäfte	725	528	37,3
Übrige Passiva	1 295	1 388	–6,7
Gesamt	3 695	5 846	–36,8

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 RJ).

Der Rückgang des Fremdkapitals aus nicht beherrschenden Anteilen ist im Wesentlichen auf die vollständige Entkonsolidierung der ComStage ETFs zurückzuführen, da keine Beherrschung mehr

existierte beziehungsweise die übrigen ETFs aus Unwesentlichkeit entkonsolidiert wurden.

(72) Nachrangige Schuldinstrumente

Die Nachrangigen Schuldinstrumente umfassen Finanzinstrumente, die im Falle einer Insolvenz oder Liquidation erst nach Befriedigung aller nicht nachrangigen Gläubiger zurückgezahlt werden dürfen. Diese stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Nachrangige Schuldinstrumente	10 866	11 804	–7,9
Zinsabgrenzungen einschließlich Disagien ¹	–664	–751	–11,6
Bewertungseffekte	767	805	–4,7
Gesamt	10 969	11 858	–7,5
darunter entfallen auf die Kategorie:			
Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete Verbindlichkeiten	10 955	11 846	–7,5
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet (Fair Value Option)	14	12	16,7

¹ Einschließlich Effekten aus der Anpassung der Zeitwerte der Nachrangigen Schuldinstrumente zum Erwerbszeitpunkt der Dresdner Bank.

Im Geschäftsjahr 2016 wurden neue Emissionen mit einem Volumen von 1,5 Mrd. Euro begeben. Das Volumen der fälligen Nachrangigen Schuldinstrumente belief sich auf 2,4 Mrd. Euro und der Rückzahlungen auf 0,3 Mrd. Euro. Im Berichtsjahr fielen im Kon-

zern Zinsaufwendungen für Nachrangige Schuldinstrumente von 806 Mio. Euro (Vorjahr: 895 Mio. Euro) an. Für noch nicht gezahlte Zinsen wurden Zinsabgrenzungen von 306 Mio. Euro (Vorjahr: 311 Mio. Euro) ausgewiesen.

127. Gezeuhtgetrennung
130. Bilanz
132. Eigenkapitalveränderung
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
258. Berichtigungsbericht

(73) Zusammensetzung des Eigenkapitals

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
a) Gezeichnetes Kapital	1 252	1 252	0,0
b) Kapitalrücklage	17 192	17 192	0,0
c) Gewinnrücklagen	11 184	11 458	-2,4
Andere Rücklagen	-1 015	-781	30,0
d) Neubewertungsrücklage	-781	-597	30,8
e) Rücklage aus Cash Flow Hedges	-97	-159	-39,0
f) Rücklage aus der Währungsumrechnung	-137	-25	-
Gesamt vor nicht beherrschenden Anteilen	28 613	29 121	-1,7
Nicht beherrschende Anteile	1 027	1 004	2,3
Eigenkapital	29 640	30 125	-1,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restements (siehe Seite 139 ff.).

a) Gezeichnetes Kapital

Das Gezeichnete Kapital (Grundkapital) der Commerzbank Aktiengesellschaft besteht aus nennwertlosen Stückaktien mit einem rechnerischen Wert von 1,00 Euro. Die Aktien lauten auf den

Inhaber. Käufe und Verkäufe von eigenen Aktien werden mit dem rechnerischen Wert von 1,00 Euro mit dem Gezeichneten Kapital verrechnet.

	Stückzahl
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 1.1.2016	1 252 357 634
zuzüglich: Eigene Aktien im Bestand am 31.12. des Vorjahres	-
Ausgabe neuer Aktien	-
Anzahl der ausgegebenen Aktien am 31.12.2016	1 252 357 634
abzüglich: Eigene Aktien im Bestand am Bilanzstichtag	-
Anzahl der im Umlauf befindlichen Aktien am 31.12.2016	1 252 357 634

Das Gezeichnete Kapital belief sich auf 1 252 Mio. Euro, da zum 31. Dezember 2016 keine eigenen Aktien im Bestand gehalten wurden. Vorzugsrechte oder Beschränkungen in Bezug auf die Ausschüttung von Dividenden liegen bei der Commerzbank Aktien-

gesellschaft nicht vor. Alle ausgegebenen Aktien sind voll eingezahlt. Der Wert der ausgegebenen, in Umlauf befindlichen und genehmigten Aktien ergab sich wie folgt:

	31.12.2016		31.12.2015	
	Mio. €	Stückzahl Tsd.	Mio. €	Stückzahl Tsd.
Ausgegebene Aktien	1 252,4	1 252 358	1 252,4	1 252 358
./. Eigene Aktien im Bestand	-	-	-	-
= im Umlauf befindliche Aktien	1 252,4	1 252 358	1 252,4	1 252 358
noch nicht ausgegebene Aktien aus genehmigtem Kapital	569,2	569 253	569,2	569 253
Gesamt	1 821,6	1 821 611	1 821,6	1 821 611

Die Anzahl der autorisierten Aktien betrug 1 821 611 Tsd. Stück (Vorjahr: 1 821 611 Tsd. Stück). Der rechnerische Wert der autorisierten Aktien belief sich auf 1 821,6 Mio. Euro (Vorjahr: 1 821,6 Mio. Euro). Wir hatten zum 31. Dezember 2016 im

Konzern 4 551 Tsd. Stück Aktien (Vorjahr: 3 831 Tsd. Stück Aktien) als Pfand genommen. Dies entspricht 0,4 % (Vorjahr: 0,3 %) der am Bilanzstichtag in Umlauf befindlichen Aktien.

Konzernabschluss

Die Wertpapierhandelsgeschäfte in eigenen Aktien gemäß § 71 Abs. 1 Nr. 7 AktG stellen sich wie folgt dar:

	Anzahl Aktien Stück	Rechnerischer Wert ¹ Tsd. €	Anteil am Grundkapital %
Bestand am 31.12.2016	–	–	–
Höchster erworbener Bestand im Geschäftsjahr	–	–	–
Von der Kundschaft verpfändeter Bestand am 31.12.2016	4 550 953	4 551	0,36
Im Geschäftsjahr erworbene Aktien	–	–	–
Im Geschäftsjahr veräußerte Aktien	–	–	–

¹ Rechnerischer Wert je Aktie 1,00 Euro.

b) Kapitalrücklage

In der Kapitalrücklage werden zum einen Agiobeträge aus der Ausgabe von Aktien ausgewiesen. Zum anderen werden, sofern eine Ausgabe von Schuldverschreibungen für Wandlungs- und Optionsrechte zum Erwerb von Anteilen erfolgt ist, hierbei erzielte Beträge in der Kapitalrücklage berücksichtigt.

Bei der Wiederveräußerung von eigenen Aktien wird der Differenzbetrag zwischen dem rechnerischen Wert und dem Kurswert in der Kapitalrücklage erfasst, wenn dieser über den ursprünglichen Anschaffungskosten dieser Anteile liegt.

c) Gewinnrücklagen

Die Gewinnrücklagen untergliedern sich in die gesetzliche Rücklage und andere Rücklagen. In der gesetzlichen Rücklage sind nach nationalem Recht zwingend zu bildende Rücklagen erfasst; die hier eingestellten Beträge unterliegen im Einzelabschluss einem Ausschüttungsverbot. Der Gesamtbetrag der in der Bilanz ausgewiesenen Gewinnrücklagen resultierte aus anderen Gewinnrücklagen von 11 184 Mio. Euro (Vorjahr¹: 11 458 Mio. Euro). Gesetzliche Rücklagen waren weder zum 31. Dezember 2016 noch zum 31. Dezember 2015 vorhanden.

Darüber hinaus werden Kosten, die im Zusammenhang mit Kapitalerhöhungen anfallen und die gemäß IAS 32.35 als Abzug vom Eigenkapital zu bilanzieren sind, von den Gewinnrücklagen gekürzt. Daneben werden auch beizulegende Zeitwerte von aktienbasierten Vergütungstransaktionen ausgewiesen, für die ein Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten erfolgt, die aber noch nicht ausgeübt wurden.

Beim Erwerb eigener Anteile wird der Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten und dem rechnerischen Wert mit den Gewinnrücklagen verrechnet. Eine Wiederveräußerung eigener Anteile wird bis zur Höhe der Anschaffungskosten spiegelbildlich zum Erwerb eigener Anteile abgebildet (vergleiche auch b) Kapitalrücklage).

d) Neubewertungsrücklage

In die Neubewertungsrücklage werden die Ergebnisse aus der Bewertung der zur Veräußerung verfügbaren Finanzanlagen zum beizulegenden Zeitwert nach Berücksichtigung latenter Steuern eingestellt. Ein erfolgswirksames Erfassen der Gewinne oder Verluste erfolgt erst, wenn der Vermögenswert veräußert beziehungsweise wertgemindert worden ist.

e) Rücklage aus Cash Flow Hedges

Die aus Sicherungsinstrumenten im Rahmen von Cash Flow Hedges ermittelten Bewertungsergebnisse aus dem effektiven Teil der Absicherungen sind nach Berücksichtigung latenter Steuern in diesem Eigenkapitalposten ausgewiesen. Im Geschäftsjahr 2009 hat insbesondere die Commerzbank Aktiengesellschaft das Cash Flow Hedge Accounting beendet und nutzt für das Zinsrisikomanagement seitdem Micro Fair Value Hedge Accounting und Portfolio Fair Value Hedge Accounting. Ab dem Umstellungszeitpunkt werden die im Eigenkapital ausgewiesene Rücklage aus Cash Flow Hedges sowie die zugehörigen Sicherungsgeschäfte über die Restlaufzeit der Sicherungsgeschäfte im Zinsüberschuss amortisiert. Ein Ergebniseffekt entsteht dabei nicht. Daneben wird das Cash Flow Hedge Accounting jedoch von ausgewählten Tochtergesellschaften angewendet.

f) Rücklage aus der Währungsumrechnung

Die Rücklage aus der Währungsumrechnung beinhaltet Umrechnungsgewinne und -verluste, die im Rahmen der Kapitalkonsolidierung entstanden sind. Einbezogen wurden dabei Wechselkursdifferenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen konsolidierter Tochterunternehmen und at-Equity-bewerteten Unternehmen.

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
258	Beteiligungsstruktur

(74) Bedingtes Kapital

Das Bedingte Kapital ist für die Ausgabe von Wandel- oder Optionschuldverschreibungen sowie Genussrechten mit Wandlungs- oder Optionsrechten vorgesehen. Die Entwicklung des Bedingten Kapitals stellt sich wie folgt dar:

Mio. €	Bedingtes Kapital 1.1.2016	Zugänge	Verfall/ Verbrauch	Aufhebung gemäß Satzung	Bedingtes Kapital 31.12.2016	darunter:	
						belegtes Bedingtes Kapital	noch verfü- bares Beding- tes Kapital
Wandel-/Optionsanleihen/ Genussrechte	569	-	-	-	569	-	569
Gesamt	569	-	-	-	569	-	569

Das Grundkapital der Gesellschaft ist aufgrund des Beschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 um bis zu 569.253.470,00 Euro, eingeteilt in bis zu 569.253.470 auf den Inhaber lautende Stückaktien, bedingt erhöht (Bedingtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 4 der Satzung). Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt wie die Inhaber beziehungsweise Gläubiger von Wandelschuldverschreibungen, Wandelgenussrechten, wandelbaren hybriden Schuldverschreibungen oder von Optionsscheinen aus Optionsschuldverschreibungen oder Optionsgenussrechten, die von der Commerzbank Aktiengesellschaft oder unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auf der Grundlage des Ermächtigungsbeschlusses der Hauptversammlung vom 30. April 2015 (Ermächtigung 2015) bis zum 29. April 2020 ausgegeben oder garantiert werden, von ihren

Wandlungs- oder Optionsrechten Gebrauch machen oder ihre entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflichten erfüllen oder die Gesellschaft von einer Ersetzungsbefugnis Gebrauch macht und nicht andere Erfüllungsformen gewählt werden. Die Ausgabe der neuen Aktien erfolgt zu dem nach Maßgabe der Ermächtigung 2015 jeweils zu bestimmenden Options- und Wandlungspreis. Die neuen Aktien nehmen von Beginn des Geschäftsjahres, in dem sie durch Ausübung von Wandlungs- oder Optionsrechten beziehungsweise durch Erfüllung entsprechender Wandlungs- oder Optionspflichten entstehen, am Gewinn teil; soweit rechtlich zulässig, kann der Vorstand mit Zustimmung des Aufsichtsrats die Gewinnbeteiligung neuer Aktien abweichend von § 60 Abs. 2 AktG, auch für ein bereits abgelaufenes Geschäftsjahr, festlegen.

Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der bedingten Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

(75) Genehmigtes Kapital

Datum der Beschluss- fassung	Ursprünglicher Betrag	In Vorjahren für Kapitalerhöhun- gen verbraucht	2016 für Kapital- erhöhungen verbraucht	Aufhebung gemäß Satzung	verbleibender Betrag	Befristung
	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	Mio. €	
30.4.2015	569	-	-	-	569	29.4.2020
Gesamt	569	-	-	-	569	

Die Bedingungen für Kapitalerhöhungen aus Genehmigtem Kapital ergeben sich zum 31. Dezember 2016 aus der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft, Stand 24. Mai 2016.

Der Vorstand ist ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 29. April 2020 mit Zustimmung des Aufsichtsrats durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- oder Sacheinlagen einmalig oder mehrfach, jedoch insgesamt höchstens um 569.253.470,00 Euro zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2015 gemäß § 4 Abs. 3 der Satzung). Dabei ist den Aktionären grundsätzlich ein Bezugsrecht einzuräumen; das gesetzliche Bezugs-

recht kann auch in der Weise eingeräumt werden, dass die neuen Aktien von einem Kreditinstitut oder mehreren Kreditinstituten oder diesen nach § 186 Abs. 5 S. 1 AktG gleichstehenden Unternehmen mit der Verpflichtung übernommen werden, sie den Aktionären der Commerzbank Aktiengesellschaft zum Bezug anzubieten. Der Vorstand ist jedoch ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht in folgenden Fällen auszuschließen:

- um Spitzenbeträge vom Bezugsrecht auszunehmen;
- um in dem Umfang, in dem es erforderlich ist, Inhabern von durch die Commerzbank Aktiengesellschaft oder durch unmit-

telbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) ausgegeben oder noch auszugebenden Wandlungs- oder Optionsrechten ein Bezugsrecht einzuräumen, wie es ihnen nach Ausübung des Wandlungs- oder Optionsrechts oder nach Erfüllung einer entsprechenden Wandlungs- oder Optionspflicht zustehen würde;

- um Belegschaftsaktien an Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft und unmittelbarer oder mittelbarer Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften der Commerzbank Aktiengesellschaft (Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG) auszugeben;
- um das Grundkapital gegen Sacheinlagen zu erhöhen;
- bei Kapitalerhöhungen gegen Bareinlagen, wenn der Ausgabebetrag der neuen Aktien den Börsenpreis für Aktien der Gesellschaft gleicher Ausstattung zum Zeitpunkt der Festlegung des Ausgabetrags nicht wesentlich unterschreitet. Die unter Ausschluss des Bezugsrechts gemäß §§ 203 Abs. 1, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG aufgrund dieser Ermächtigung ausgegebenen Aktien dürfen insgesamt 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft zum Zeitpunkt des Wirksamwerdens oder – falls dieser Wert geringer ist – zum Zeitpunkt der Ausübung der vorliegenden Ermächtigung nicht überschreiten. Die Höchstgrenze von 10 % des Grundkapitals vermindert sich um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen eigenen Aktien der Gesellschaft entfällt, die während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gemäß §§ 71 Abs. 1 Nr. 8 Satz 5, 186 Abs. 3 Satz 4 AktG veräußert werden. Die Höchstgrenze vermindert sich ferner um den anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf diejenigen Aktien entfällt, die zur Bedienung von Options- oder Wandelschuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrecht oder mit Options- oder Wandlungspflicht auszugeben sind, sofern die Schuldverschreibungen während der Laufzeit des Genehmigten Kapitals 2015 unter Ausschluss des Bezugsrechts in entsprechender Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG ausgegeben werden.

Der anteilige Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf insgesamt 20 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts ausgegeben oder veräußert werden oder auf die sich Finanzinstrumente mit Wandlungs- oder Optionsrechten oder -pflichten beziehen, die während der Laufzeit der Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre ausgegeben werden. Sofern Aktien unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG gegen Bar- oder Sacheinlagen ausgegeben werden, darf der auf sie entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals außerdem insgesamt 5 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nicht übersteigen. Hierauf sind die Aktien anzurechnen, die während der Laufzeit dieser Ermächtigung unter einer anderen Ermächtigung unter Ausschluss des Bezugsrechts an Vorstandsmitglieder, Mitglieder der Geschäftsführung oder Mitarbeiter der Gesellschaft oder ihrer Konzernunternehmen im Sinne von § 18 Abs. 1 AktG ausgegeben oder veräußert werden. Der Vorstand ist ermächtigt, die weiteren Einzelheiten der Kapitalerhöhung und ihrer Durchführung festzulegen.

Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, die Fassung des § 4 der Satzung entsprechend der jeweiligen Ausnutzung des Genehmigten Kapitals 2016 abzuändern oder nach Ablauf der Ermächtigungsfrist anzupassen.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungsscheinung
124	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsitzung der gesetzlichen Vertreter
208	Berichtspräsident

Erläuterungen zu Finanzinstrumenten

(76) Derivative Geschäfte

Der Commerzbank-Konzern schließt Geschäfte mit derivativen Finanzinstrumenten ab, die nachfolgend erläutert werden.

Bei einem Derivat handelt es sich um ein Finanzinstrument, dessen Wert von einem sogenannten Basiswert abhängt. Dieser Basiswert kann beispielsweise ein Zinssatz, ein Warenpreis, ein Aktien-, Währungs- oder Anleihekurs sein. Dabei erfordert das Finanzinstrument keine oder, im Vergleich zu anderen Vertragsformen mit ähnlicher Reaktion auf Marktbedingungsänderungen, nur geringe Anschaffungskosten. Der Ausgleich erfolgt zu einem späteren Zeitpunkt.

Bei dem größten Teil der Derivatetransaktionen handelt es sich um OTC-Derivate, bei denen Nominalbetrag, Laufzeit und Preis jeweils individuell zwischen der Bank und ihren Kontrahenten ausgehandelt werden. Die Bank schließt Derivate jedoch auch an regulierten Börsen ab. Es handelt sich hier um standardisierte Kontrakte mit standardisierten Nominalbeträgen und Erfüllungsterminen.

Dabei gibt der Nominalbetrag das von der Bank gehandelte Geschäftsvolumen an. Die positiven beziehungsweise negativen Marktwerte sind dagegen die Aufwendungen, die der Bank beziehungsweise den Kontrahenten für den Ersatz der ursprünglich geschlossenen Kontrakte durch wirtschaftlich gleichwertige Geschäfte entstehen würden. Ein positiver Marktwert gibt damit aus Sicht der Bank das maximale potenzielle kontrahentenbezogene Adressenausfallrisiko an, das am Bilanzstichtag aus derivativen Geschäften bestanden hat.

Zur Minimierung (Reduzierung) sowohl des ökonomischen als auch des regulatorischen Kreditrisikos aus diesen Instrumenten schließen wir Rahmenverträge (zweiseitige Aufrechnungsvereinbarungen) mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deut-

scher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger zweiseitiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet sowie die regulatorischen Zuschläge für zukünftige Risiken (Add-ons) dieser Produkte verringert werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Sowohl für die regulatorischen Meldungen als auch für die interne Messung und Überwachung unserer Kreditengagements setzen wir derartige risikoreduzierende Techniken nur dann ein, wenn wir sie bei Insolvenz des Geschäftspartners in der jeweiligen Jurisdiktion auch für durchsetzbar halten. Zur Prüfung der Durchsetzbarkeit nutzen wir die von verschiedenen internationalen Kanzleien hierfür erstellten Rechtsgutachten.

Analog zu den Rahmenverträgen gehen wir mit unseren Geschäftspartnern auch Sicherheitenvereinbarungen ein (zum Beispiel Besicherungsanhang für Finanztermingeschäfte; Credit Support Annex), um die sich nach Netting ergebende Nettoforderung/-verbindlichkeit abzusichern (Erhalt oder Stellung von Sicherheiten). Dieses Sicherheitenmanagement führt in der Regel zur Kreditrisikominderung durch zeitnahe (meist tägliche oder wöchentliche) Bewertung und Anpassung der Kundenengagements.

Der Gesamteffekt der Saldierung zum 31. Dezember 2016 betrug insgesamt 62.814 Mio. Euro (Vorjahr: 63.666 Mio. Euro). Auf der Aktivseite entfielen davon auf positive Marktwerte 60.544 Mio. Euro (Vorjahr: 61.965 Mio. Euro) und 2.270 Mio. Euro auf Forderungen aus Ausgleichszahlungen (Vorjahr: 1.701 Mio. Euro). Das passivische Netting betraf negative Marktwerte mit 59.868 Mio. Euro (Vorjahr: 63.034 Mio. Euro) und Verbindlichkeiten aus Ausgleichszahlungen mit 2.946 Mio. Euro (Vorjahr: 632 Mio. Euro).

Das Volumen, bei dem der Commerzbank-Konzern als Sicherungsnehmer (Käufer) beziehungsweise als Sicherungsgeber (Verkäufer) auftritt, belief sich zum Bilanzstichtag auf 30.643 Mio. Euro (Vorjahr: 40.015 Mio. Euro) beziehungsweise 30.632 Mio. Euro

(Vorjahr: 36.547 Mio. Euro). Diese dem Transfer von Kreditrisiken dienenden Produkte werden von uns sowohl im Handelsbereich zur Arbitrage als auch im Anlagebereich zur Diversifikation unserer Kreditportfolios eingesetzt.

Angaben zu Derivaten des Cash Flow Hedge Accountings:

Die Nominalwerte der Derivate, die bis zur Beendigung des Cash Flow Hedge Accountings im Jahr 2009 (vergleiche Note 73) eingesetzt wurden, beliefen sich zum 31. Dezember 2016

auf 24 Mrd. Euro (Vorjahr: 57 Mrd. Euro). Nachstehende Tabelle zeigt die Berichtszeiträume, in denen diese voraussichtlich fällig werden.

Mrd. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Bis drei Monate	4	7	-42,9
Mehr als drei Monate bis ein Jahr	5	26	-80,8
Mehr als ein Jahr bis fünf Jahre	10	19	-47,4
Mehr als fünf Jahre	5	5	0,0

Je Laufzeitband lagen Grundgeschäfte mit Nominalwerten in mindestens dieser Höhe vor.

(77) Übertragene finanzielle Vermögenswerte

a) Als Sicherheit übertragene Vermögenswerte

(Eigen- und Fremdbestand)

Für folgende finanzielle Verbindlichkeiten (nach Netting) wurden finanzielle Vermögenswerte als Sicherheit übertragen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	32.126	30.481	5,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	4.846	6.518	-25,7
Verbriefte Verbindlichkeiten	500	500	0,0
Handelspassiva	-	-	-
Sonstige Passiva	-	-	-
Gesamt	37.472	37.499	-0,1

Nachstehende finanzielle Vermögenswerte (Eigen- und Fremdbestand) waren als Sicherheiten für die vorgenannten Verbindlichkeiten übertragen.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	23.433	24.050	-2,6
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	49.490	32.810	50,8
Sonstige Aktiva	20	19	5,3
Gesamt	72.943	56.879	28,2

117. Gesamtgewinnrechnung
118. Bilanz
119. Eigenkapitalveränderungssammlung
124. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
258. Bruttogewinnrechnung

Von den finanziellen Vermögenswerten des Commerzbank-Konzerns konnten vom Empfänger aufgrund vertrags- oder gewohnheitsmäßiger Rechte weiterveräußert oder verpfändet werden:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute und Kunden	–	–	–
Handelsaktiva sowie Finanzanlagen	5 092	3 384	50,5
Gesamt	5 092	3 384	50,5

Die Sicherheitenstellung erfolgte für Geldaufnahmen im Rahmen echter Pensionsgeschäfte (Repos). Darüber hinaus wurden Sicherheiten für zweckgebundene Refinanzierungsmittel und

Wertpapierleihgeschäfte gestellt. Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte ausgeführt.

b) Übertragene, aber nicht ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte (Eigenbestand)

Im Rahmen von echten Pensions- und Leihgeschäften wurden Wertpapiere aus Eigenbeständen als Sicherheiten übertragen. Eine Ausbuchung dieser Wertpapiere erfolgte nicht, da alle mit dem Eigentum dieser Wertpapiere verbundenen Chancen und Risiken im

Commerzbank-Konzern zurückbehalten wurden. Die aus dem Eigenbestand übertragenen Wertpapiere und die zugehörigen Verbindlichkeiten (vor Netting) stellten sich wie folgt dar:

31.12.2016 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 054	–	3 175	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 022	–	3 103	–
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	831	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	792	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–

31.12.2015 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 560	-	508	-
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 483	-	488	-
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	1 226	-	-	-
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 219	-	-	-
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	-	-	-	-
Buchwerte der zugehörigen Verbindlichkeiten	-	-	-	-

Die beizulegenden Zeitwerte für Transaktionen, bei denen ein Rückgriff des Kontrahenten (Sicherungsnehmer) nur auf die übertragenen Vermögenswerte erfolgt, stellten sich folgendermaßen dar:

31.12.2016 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	1 054	-	3 175	-
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 022	-	3 103	-
Nettoposition	32	-	72	-
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	831	-	-	-
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	792	-	-	-
Nettoposition	39	-	-	-
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	-	-	-	-
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	-	-	-	-
Nettoposition	-	-	-	-

127. Gesellschafterentschließung
 130. Bilanz
 132. Eigenkapitalveränderungsrechnung
 134. Kapitalflussrechnung
 136. Anhang (Notes)
 207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258. Bruttogewinnrechnung

31.12.2015 Mio. €	Handelsaktiva Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Finanzanlagen Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Kredite und Forderungen
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	1 560	–	508	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 483	–	488	–
Nettoposition	77	–	20	–
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	1 226	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	1 219	–	–	–
Nettoposition	7	–	–	–
An Zentralbanken übertragene Vermögenswerte (ohne Repo-Agreements)				
Beizulegender Zeitwert der übertragenen Wertpapiere	–	–	–	–
Beizulegender Zeitwert der zugehörigen Verbindlichkeiten	–	–	–	–
Nettoposition	–	–	–	–

c) Übertragene, ausgebuchte finanzielle Vermögenswerte mit anhaltendem Engagement

Ein anhaltendes Engagement (Continuing Involvement) ist gegeben, wenn bei einer Übertragung von Vermögenswerten die vertraglichen Rechte und Pflichten, die sich auf den übertragenen Vermögenswert beziehen, weiterhin im Commerzbank-Konzern verbleiben. Ein anhaltendes Engagement kann sich außerdem aus

der Übernahme von neuen Rechten und Pflichten im Zusammenhang mit den übertragenen Vermögenswerten ergeben. Im Commerzbank-Konzern wurden keine nennenswerten Transaktionen abgeschlossen, die trotz anhaltenden Engagements zu einer Aushuchung der Vermögenswerte führen.

(78) Fristigkeiten der Vermögenswerte und Schulden

Nachfolgend nehmen wir die Einordnung aller Vermögenswerte und Schulden (mit Ausnahme positiver und negativer Marktwerte von derivativen Finanzinstrumenten) in kurzfristig und langfristig vor. Als kurzfristig definieren wir die Restlaufzeit beziehungsweise den Zeitpunkt der voraussichtlichen Realisierung oder Erfüllung, wenn zwischen dem Abschlussstichtag und dem Fälligkeitsstermin weniger als ein Jahr liegt. Finanzinstrumente in den Handelsaktiva und -passiva ohne vertragliche Fälligkeiten, der Posten Barreserve, Vermögenswerte und Schulden, die zur Veräußerung gehalten werden, sowie

tatsächliche Ertragsteuern stufen wir grundsätzlich als kurzfristig ein. Die Bilanzposten Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen, Immaterielle Anlagewerte, Sachanlagen, als Finanzinvestition gehaltene Vermögenswerte und latente Ertragsteuern ordnen wir dagegen grundsätzlich als langfristig ein. Für die Aufgliederung der Sonstigen Aktiva und Passiva nehmen wir eine Einschätzung für die wesentlichen Posten vor. Für die Einordnung der Fälligkeiten der wesentlichen Arten von Rückstellungen verweisen wir auf unsere Ausführungen in Note 68.

Mio. €	31.12.2016		31.12.2015 ¹	
	Kurzfristig	Langfristig	Kurzfristig	Langfristig
Barreserve	34 802	–	28 509	–
Forderungen an Kreditinstitute	51 448	7 081	64 486	7 319
Forderungen an Kunden	69 275	143 573	75 582	143 293
Handelsaktiva	22 536	4 121	30 265	7 838
Finanzanlagen	7 953	62 227	12 001	69 938
Anteile an at-Equity-bewerteten Unternehmen	–	180	–	735
Immaterielle Anlagewerte	–	3 047	–	3 525
Sachanlagen	–	1 723	–	2 294
Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien	–	16	–	106
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	1 188	–	846	–
Tatsächliche Ertragsteuerausprüche	629	–	512	–
Latente Ertragsteuerausprüche	–	3 049	–	2 761
Sonstige Aktivposten	2 965	357	2 600	339
Gesamt	190 796	225 374	214 801	238 148
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	45 128	21 820	59 227	23 927
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	223 953	26 967	229 049	32 130
Verbriefte Verbindlichkeiten	10 893	27 601	12 935	27 670
Handelspassiva	4 648	1 044	9 407	1 042
Rückstellungen	1 741	1 695	2 172	1 154
Tatsächliche Ertragsteuerschulden	574	–	432	–
Latente Ertragsteuerschulden	–	49	–	106
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	–	1 073	–
Sonstige Passivposten	3 343	1 353	3 392	3 591
Nachrangige Schuldinstrumente	1 535	9 434	2 161	9 697
Gesamt	291 815	89 963	319 848	99 317

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 R1).

127 Gesamtergebnisrechnung
130 Bilanz
132 Eigenkapitalveränderungssrechnung
134 Kapitalflussrechnung
136 Anhang (Notes)
267 Veranschaulichung der gesetzlichen Vertreter
268 Bilanzierungsprinzipien

In der Restlaufzeitengliederung stellen wir die Restlaufzeiten für nichtderivative finanzielle Verpflichtungen, für die vertragliche Laufzeiten vorliegen, auf Basis undiskontierter Cash Flows dar. Für derivative Verpflichtungen erfolgt die Darstellung auf Basis der heizugenden Zeitwerte im Laufzeitband der Fälligkeit. Bei zinsbezogenen Derivaten eruchen sich auch in den Laufzeitbändern vor der

Endfälligkeit Auszahlungen aufgrund von Zinszahlungspflichten. Als Restlaufzeit wird der Zeitraum zwischen Bilanzstichtag und der vertraglichen Fälligkeit der Finanzinstrumente angesehen. Bei Finanzinstrumenten, die in Teilbeträgen gezahlt werden, ist die Restlaufzeit für jeden einzelnen Teilbetrag angesetzt worden.

31.12.2016	Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	39 219	5 711	8 898	10 021
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	198 043	25 172	8 411	14 913
Verbrieftes Verbindlichkeiten	4 043	5 521	13 429	6 665
Handelsspassiva	1 175	2 139	756	44
Derivate	4 926	6 906	17 545	36 564
Nachrangige Schuldinstrumente	409	918	3 526	3 116
Finanzgarantien	2 393	–	–	–
Unwiderrufliche Kreditzusagen	78 331	–	–	–
Gesamt	328 539	46 367	52 565	71 321

31.12.2015 ¹⁾	Restlaufzeiten			
Mio. €	bis drei Monate	drei Monate bis ein Jahr	ein Jahr bis fünf Jahre	mehr als fünf Jahre
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	53 856	5 563	14 416	10 904
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	201 843	27 936	13 969	19 780
Verbriefte Verbindlichkeiten	5 561	8 980	24 419	12 088
Handelsspassiva	1 429	3 039	1 214	95
Derivate	3 785	6 497	19 096	59 124
Nachrangige Schuldinstrumente	141	2 296	5 939	7 366
Finanzgarantien	2 511	-	-	-
Umwiderrufliche Kreditzusagen	72 213			
Gesamt	341 339	54 311	79 053	109 355

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Auswert sowie diverser Rectaments (siehe Seite 179 ff.)

(79) Angaben zu den Bewertungshierarchien von Finanzinstrumenten, die zum Fair Value bewertet sind**Bewertung von Finanzinstrumenten**

Nach IAS 39 sind alle Finanzinstrumente beim erstmaligen Ansatz zu ihrem beizulegenden Zeitwert (Fair Value) zu bewerten, im Falle eines Finanzinstruments, das nicht als erfolgswirksam zum Fair Value zu bewerten klassifiziert ist, unter Einschluss der Transaktionskosten. Die Folgebewertung der Finanzinstrumente, die als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten klassifiziert sind, oder von jederzeit veräußerbaren finanziellen Vermögenswerten erfolgt laufend zum beizulegenden Zeitwert. In diesem Sinne beinhalten erfolgswirksam zum Fair Value zu bewertende Finanzinstrumente Derivate, zu Handelszwecken gehaltene Instrumente sowie Instrumente, die als zum Fair Value zu bewerten designiert wurden. Der beizulegende Zeitwert eines Vermögenswertes ist nach IFRS 13 der Betrag, zu dem dieser zwischen sachverständigen, vertragswilligen und voneinander unabhängigen Geschäftspartnern verkauft werden könnte. Der beizulegende Zeitwert entspricht somit einem Veräußerungspreis. Für Verbindlichkeiten ist der beizulegende Zeitwert definiert als der Preis, zu dem die Schuld im Rahmen einer geordneten Transaktion an einen Dritten übertragen werden könnte. Für die Bewertung von Schulden ist zudem das eigene Ausfallrisiko zu berücksichtigen. Sofern Sicherheiten von Dritten für unsere Verbindlichkeiten gestellt werden (zum Beispiel Garantien), sind diese bei der Bewertung grundsätzlich nicht zu berücksichtigen, da die Rückzahlungsverpflichtung seitens der Bank weiterhin bestehen bleibt. Der am besten geeignete Maßstab für den Fair Value ist der notierte Marktpreis für ein identisches Instrument an einem aktiven Markt (Bewertungshierarchie Level 1). Ein aktiver Markt, ist ein Markt, auf dem Geschäftsvorfälle mit dem Vermögenswert oder der Schuld mit ausreichender Häufigkeit und Volumen auftreten, so dass fortwährend Preisinformationen zur Verfügung stehen. Wenn notierte Preise vorhanden sind, sind diese daher auch grundsätzlich zu verwenden. Der relevante Markt für die Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts ist grundsätzlich der Markt mit der höchsten Aktivität (sogenannter Hauptmarkt). Um den Preis wiederzugeben, zu dem ein Vermögenswert getauscht oder eine Verbindlichkeit beglichen werden könnte, werden Vermögenswerte zum Geldkurs und Verbindlichkeiten zum Briefkurs bewertet. Wenn keine notierten Preise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, wird der Fair Value unter Anwendung eines geeigneten Bewertungsmodells ermittelt, bei dem die einfließenden Daten – mit Ausnahme unwesentlicher Parameter – aus überprüfbaren Marktquellen stammen (Bewertungshierarchie Level 2). Für die Wahl der Bewertungsmethoden ist gemäß IFRS 13 zu berücksichtigen, dass diese der Situation angemessen ausgewählt werden und dass die benötigten Informationen zur Verfügung ste-

hen. Für die gewählten Methoden sind im größtmöglichen Umfang beobachtbare Eingangsparameter und möglichst wenige nicht beobachtbare Eingangsparameter zu verwenden. Während sich die meisten Bewertungsmethoden auf Daten aus überprüfbaren Marktquellen stützen, werden bestimmte Finanzinstrumente unter Einsatz von Bewertungsmodellen bewertet, die mindestens einen wesentlichen Eingangswert heranziehen, für den nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorhanden sind. Als mögliche Bewertungsmethoden unterscheidet IFRS 13 den marktbasierten Ansatz (Market Approach), den einkommensbasierten Ansatz (Income Approach) und den kostenbasierten Ansatz (Cost Approach). Der Market Approach umfasst Bewertungsmethoden, die auf Informationen über identische oder vergleichbare Vermögenswerte und Schulden zurückgreifen. Der einkommensbasierte Ansatz spiegelt die heutigen Erwartungen über zukünftige Zahlungsströme, Aufwendungen oder Erträge wider. Zum Income Approach zählen unter anderem auch Optionspreismodelle. Im Rahmen des Cost Approachs (nur für Nichtfinanzinstrumente zulässig) entspricht der Fair Value den aktuellen Wiederbeschaffungskosten unter Berücksichtigung des Zustands des Vermögenswertes. Diese Bewertungen unterliegen naturgemäß in höherem Maße den Einschätzungen des Managements. Diese nicht beobachtbaren Eingangswerte können Daten enthalten, die extrapoliert oder interpoliert oder in Form von Näherungswerten aus korrelierten oder historischen Daten ermittelt werden. Allerdings werden hierbei in größtmöglichem Umfang Marktdaten oder Daten Dritter und so wenig wie möglich unternehmensspezifische Eingangswerte herangezogen (Bewertungshierarchie Level 3). Bewertungsmodelle müssen anerkannten betriebswirtschaftlichen Methoden zur Bewertung von Finanzinstrumenten entsprechen und alle Faktoren berücksichtigen, die Marktteilnehmer bei der Festlegung eines Preises als angemessen betrachten würden. Alle beizulegenden Zeitwerte unterliegen den internen Kontrollen und Verfahren des Commerzbank-Konzerns, in denen die Standards für deren unabhängige Prüfung oder Validierung festgelegt sind. Diese Kontrollen und Verfahren werden von der Independent Price Verification Group (IPV) innerhalb Group Finance durchgeführt beziehungsweise koordiniert. Die Modelle, die einfließenden Daten und die daraus resultierenden Fair Values werden regelmäßig vom Senior-Management und der Risikofunktion überprüft. Die realisierbaren Fair Values, die zu einem späteren Zeitpunkt erzielbar sind, können von den geschätzten Fair Values abweichen. Die folgende Zusammenfassung veranschaulicht, wie diese Bewertungsgrundsätze auf die wesentlichen Klassen der vom Commerzbank-Konzern gehaltenen Finanzinstrumente angewandt werden:

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungssrechnung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfung

- Der beizulegende Zeitwert von im Freiverkehr (OTC) gehandelten Derivaten wird anhand von Bewertungsmodellen ermittelt, die sich allgemein an den Finanzmärkten bewährt haben. Einerseits können Modelle genutzt werden, die die erwarteten zukünftigen Zahlungsströme bestimmen und durch Abzinsung den Barwert der Finanzinstrumente ermitteln. Andererseits können alternativ Modelle verwendet werden, die den Wert ermitteln, zu dem zwischen einem Instrument und anderen, damit verbundenen gehandelten Instrumenten keine Arbitragemöglichkeit besteht. Bei einigen Derivaten können sich die an Finanzmärkten angewandten Bewertungsmodelle insofern unterscheiden als sie den beizulegenden Zeitwert modellieren und andere Eingangsparameter verwenden oder identische Eingangsparameter verwenden, aber in anderem Maßstab. Diese Modelle werden regelmäßig auf die aktuellen Marktkurse kalibriert. Soweit möglich, werden die Eingangsparameter für diese Modelle aus beobachtbaren Daten, wie Kursen oder Indizes, hergeleitet. Diese werden durch die jeweilige Börse, unabhängige Makler oder Einrichtungen, die allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung stellen, veröffentlicht. Wenn die Eingangsparameter nicht direkt beobachtbar sind, können sie mittels Extrapolation oder Interpolation aus beobachtbaren Daten abgeleitet oder unter Hinzuziehen historischer oder korrelierter Daten geschätzt werden. Als Eingangsparameter für die Bewertung von Derivaten dienen im Allgemeinen Kassa- oder Terminkurse der Basiswerte, Volatilität, Zinssätze und Devisenkurse. Der beizulegende Zeitwert von Optionen setzt sich aus dem inneren Wert und dem Zeitwert zusammen. Die Faktoren, die der Ermittlung des Zeitwertes dienen, umfassen den Ausübungspreis im Vergleich zum Basiswert, die Volatilität des Basiswertes, die Restlaufzeit und die Korrelationen zwischen den Basiswerten und den zugrunde liegenden Währungen.
- Aktien, Schuldverschreibungen und Asset-backed Securities (ABS) werden anhand der Marktkurse bewertet, die an den maßgeblichen Börsen bei unabhängigen Maklern oder Einrichtungen erhältlich sind. Diese stellen allgemein anerkannte Preise auf Basis der Daten wichtiger Marktteilnehmer zur Verfügung. Wenn Kurse dieser Art nicht erhältlich sind, wird der Kurs für ein vergleichbares, notiertes Instrument zugrunde gelegt und entsprechend unter Beachtung der vertraglichen Unterschiede zwischen diesen Instrumenten angepasst. Bei komplexeren Schuldverschreibungen, die an inaktiven Märkten gehandelt werden, wird der beizulegende Zeitwert anhand eines Bewertungsmodells ermittelt, das den Barwert der erwarteten zukünftigen Zahlungsströme berechnet. In diesen Fällen spiegeln die Eingangsparameter das mit diesen Zahlungsströmen verbundene Kreditrisiko wider. Nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente werden zu Anschaffungskosten ausgewiesen, wenn es nicht möglich ist, eine Kursnotierung an

einem aktiven Markt oder die entsprechenden Parameter für das Bewertungsmodell zu ermitteln.

- Strukturierte Schuldverschreibungen sind Wertpapiere, die die Merkmale von festverzinslichen und eigenkapitalbezogenen Wertpapieren auf sich vereinen. Im Gegensatz zu herkömmlichen Anleihen wird für strukturierte Schuldverschreibungen im Allgemeinen eine variable Rendite ausbezahlt, die sich an der Wertentwicklung eines Basiswertes orientiert. Diese Rendite kann erheblich höher (oder niedriger) sein als die des Basiswertes. Abgesehen von den Zinszahlungen können der Rücknahmewert und die Endfälligkeit der strukturierten Schuldverschreibungen auch von den Derivaten, die in einer strukturierten Schuldverschreibung eingebettet sind, beeinflusst werden. Die Methode, die eingesetzt wird, um den beizulegenden Zeitwert einer strukturierten Schuldverschreibung zu bestimmen, kann sehr unterschiedlich sein, da jede einzelne Schuldverschreibung maßgeschneidert ist und die Konditionen einer jeden Schuldverschreibung einzeln zu betrachten sind. Strukturierte Schuldverschreibungen bieten die Möglichkeit, ein Engagement in nahezu jeder Anlageklasse aufzubauen, darunter Aktien, Rohstoffe sowie Devisen-, Zins-, Kredit- und Fondsprodukte.

Hierarchie der Fair Values

Nach IFRS 13 werden zum Fair Value ausgewiesene Finanzinstrumente wie folgt in die 3-stufige Bewertungshierarchie zum Fair Value eingestuft:

- Level 1: Finanzinstrumente, deren Fair Value auf Basis notierter Preise für identische Finanzinstrumente an aktiven Märkten ermittelt wird.
- Level 2: Finanzinstrumente, für die keine notierten Preise für identische Instrumente an einem aktiven Markt verfügbar sind und deren Fair Value unter Einsatz von Bewertungsmethoden ermittelt wird, die auf beobachtbare Marktparameter zurückgreifen.
- Level 3: Finanzinstrumente, die unter Anwendung von Bewertungsmethoden bewertet werden, für die bei mindestens einem wesentlichen Eingangswert nicht ausreichend beobachtbare Marktdaten vorhanden sind und bei denen mindestens dieser Eingangswert den Fair Value nicht nur unwesentlich beeinflusst.

Die Zuordnung bestimmter Finanzinstrumente zu den Level-Kategorien erfordert eine systematische Beurteilung durch das Management, insbesondere wenn die Bewertung sowohl auf beobachtbaren als auch nicht am Markt beobachtbaren Parametern beruht. Auch unter Berücksichtigung von Änderungen der Marktliquidität und damit der Preistransparenz, kann sich die Klassifizierung eines Instruments im Zeitablauf ändern.

Die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente werden in nachfolgenden Übersichten nach Bilanzposten gruppiert sowie nach Bewertungsgrundlagen gegliedert dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob der Bewertung notierte

Marktpreise zugrunde liegen (Level 1), ob die Bewertungsmodelle auf beobachtbaren Marktdaten (Level 2) oder auf nicht am Markt beobachtbaren Parametern (Level 3) basieren.

Finanzielle Vermögenswerte Mrd. €		31.12.2016				31.12.2015			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Forderungen an Kreditinstitute	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	14,9	0,7	15,6	–	22,6	–	22,6
Forderungen an Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	8,2	0,2	8,4	–	11,0	0,4	11,4
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	–	2,1	–	2,1	–	3,0	–	3,0
Handelsaktiva	Zu Handelszwecken gehalten	23,5	60,4	5,0	88,9	30,0	79,3	5,4	114,7
darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten		–	58,1	4,1	62,2	–	72,3	4,4	76,7
Finanzanlagen	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	0,4	0,4	0,1	0,9	1,7	0,6	0,1	2,4
	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	31,0	8,3	0,1	39,4	32,0	10,6	0,1	42,7
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen		–	–	0,1	0,1	–	–	0,1	0,1
Gesamt		54,9	94,3	6,2	155,4	63,7	127,1	6,1	196,9

Finanzielle Verbindlichkeiten Mrd. €		31.12.2016				31.12.2015			
		Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	10,8	–	10,8	–	13,6	–	13,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	6,3	–	6,3	–	8,8	–	8,8
Verbriefte Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,0	–	–	1,0	1,3	–	–	1,3
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	Hedge Accounting	–	3,1	–	3,1	–	7,4	–	7,4
Handelspassiva	Zu Handelszwecken gehalten	5,6	62,0	4,0	71,6	9,8	73,6	3,0	86,4
darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten		–	62,0	4,0	66,0	–	73,1	2,9	76,0
Nachrangige Schuldinstrumente	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	–	–	–	–	–	–	–	–
Gesamt		6,6	82,2	4,0	92,8	11,1	103,4	3,0	117,5

127 Gesamtgewinnrechnung

130 Bilanz

132 Eigenkapitalveränderungsscheinung

134 Kapitalflussrechnung

136 Anhang (Notes)

207 Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften

258 Bruttoergebnis

Eine Level-Reklassifizierung ist die Umgruppierung eines Finanzinstruments innerhalb der dreistufigen Fair-Value-Bewertungshierarchie. Eine Neueinstufung des Finanzinstruments kann aus Marktveränderungen resultieren, die Auswirkungen auf die Inputfaktoren zur Bewertung des Finanzinstruments haben.

Im vierten Quartal des Geschäftsjahres 2016 wurden Umgliederungen von Level 1 nach Level 2 vorgenommen, da keine notierten Marktpreise verfügbar waren. Diese betrafen mit 2,1 Mrd. Euro zur Veräußerung verfügbare Anleihen sowie mit 0,1 Mrd. Euro zu

Handelszwecken gehaltene Anleihen und Forderungen. Zudem wurden 0,1 Mrd. Euro zur Veräußerung verfügbare Anleihen von Level 2 in Level 1 zurückgegliedert, da wieder notierte Marktpreise vorlagen. Die Umgliederungen wurden auf Basis der Endbestände zum 30. September 2016 ermittelt. Darüber hinaus erfolgten keine nennenswerten Umgliederungen zwischen Level 1 und Level 2.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Vermögenswerte Mio. €	Forderungen an Kreditinstitute	Forderungen an Kunden	Handelsaktiva	darunter: Positive Marktwerte aus Derivaten	Finanzanlagen		Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte	Gesamt
	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Zu Handelszwecken gehalten	Zu Handelszwecken gehalten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte		
Fair Value zum 1.1.2015	–	451	5 147	3 919	2	124	–	5 724
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–	–	–	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	–	46	131	–8	–3	–	35
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	–	176	183	–8	–	–	168
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–	–3	–	–3
Käufe	–	1	48	–	50	3	–	102
Verkäufe	–	–	–216	–157	–	–282	–	–498
Emissionen	–	–	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–	–130	–59	–33	–17	–	–180
Umbuchung in Level 3	–	–	621	586	544	318	97	1 580
Umbuchungen aus Level 3	–	–24	–143	–66	–505	–9	–	–681
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–	–	–	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2015	–	428	5 373	4 354	50	131	97	6 079
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–148	–	–	–	–	–	–148
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	–	–29	2	133	–	–	–8	–35
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	–	1	29	154	–	–	–	30
In der Neubewertungsrücklage erfasste Gewinne/Verluste	–	–	–	–	–	–	–	–
Käufe	–	–	237	9	–	2	–	239
Verkäufe	–	–	–61	–3	–	–	–192	–253
Emissionen	–	–	–	–	–	–	–	–
Rückzahlungen	–	–2	–174	–1	–	–	–	–176
Umbuchung in Level 3	746	2	206	17	2	12	68	1 036
Umbuchungen aus Level 3	–	–	–543	–444	–2	–5	–	–550
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–103	–	–	–	–	103	–
Fair Value zum 31.12.2016	746	148	5 040	4 065	50	140	68	6 192

Kontinuität

127. Gezeuhtgewinnrechnung
130. Bilanz
132. Eigenkapitalveränderungsscheinung
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Veranschaulichung der gezeuhten Verluste
258. Brückengewinnrechnung

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelsaktiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel. Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen und Finanzanlagen werden im Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option ausgewiesen.

Im Geschäftsjahr 2016 wurden wesentliche Umgliederungen von Level 2 nach Level 3 vorgenommen, da keine am Markt beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Die Umgliederungen beliefen sich auf 0,7 Mrd. Euro für erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete Reverse Repos, da keine beobachtbaren Marktparameter verfügbar waren. Weiterhin wurden zu Handelszwecken gehaltene Anleihen von 0,2 Mrd. Euro aufgrund von nicht am Markt beobachtbaren Parametern von Level 2 in Level 3 umgeliert. Eine im Vorjahr in die Zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen umgelierte Beteiligung an einer Kredit-

kartengesellschaft wurde im ersten Halbjahr 2016 veräußert. Dar- aus wurden bisher in der Neubewertungsrücklage erfasste unrealisierte Gewinne von 0,1 Mrd. Euro realisiert. Ein im ersten Quartal in diesen Bilanzposten umgeliertes zum beizulegenden Zeitwert bewertetes Forderungsportfolio von 0,1 Mrd. Euro wurde im vierten Quartal veräußert, der Veräußerungspreis entsprach nahezu dem Bilanzwert zum Zeitpunkt der Umgliederung. Darüber hinaus sind zu Handelszwecken gehaltene Forderungen von 0,1 Mrd. Euro nicht mehr im Level 3-Bestand enthalten, da die haltende Gesellschaft aufgrund von Verlust der Beherrschung entkonsolidiert wurde. Zudem wurden Derivate mit positivem Marktwert von 0,4 Mrd. Euro aus Level 3 in Level 2 zurückgeliert, da am Markt wieder beobachtbare Parameter vorlagen. Darüber hinaus gab es keine nennenswerten Umbuchungen finanzieller Vermögenswerte in oder aus Level 3.

Die dem Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten entwickelten sich im Geschäftsjahr wie folgt:

Finanzielle Verbindlichkeiten Mio. €	Handelspassiva	darunter: Negative Marktwerte aus Derivaten	Gesamt
	Zu Handelszwecken gehalten	Zu Handelszwecken gehalten	
Fair Value zum 1.1.2015	2 535	2 533	2 535
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	79	79	79
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	86	86	86
Käufe	38	38	38
Verkäufe	–10	–9	–10
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–76	–76	–76
Umbuchung in Level 3	666	644	666
Umbuchungen aus Level 3	–282	–278	–282
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2015	2 950	2 931	2 950
Veränderungen im Konsolidierungskreis	–	–	–
Erfolgswirksam erfasste Gewinne/Verluste der Periode	287	287	287
darunter: aus unrealisierten Gewinnen/Verlusten	291	291	291
Käufe	416	416	416
Verkäufe	–2	–2	–2
Emissionen	–	–	–
Rückzahlungen	–36	–34	–36
Umbuchung in Level 3	641	620	641
Umbuchungen aus Level 3	–290	–252	–290
Umbuchungen aus/in Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	–	–	–
Fair Value zum 31.12.2016	3 966	3 966	3 966

Kontrollabschnitt

Die unrealisierten Gewinne oder Verluste aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten (Handelspassiva und Derivate) sind Bestandteil des Ergebnisses aus dem Handel. Im Geschäftsjahr 2016 wurden negative Marktwerte aus Derivaten von 0,5 Mrd. Euro von Level 2 nach Level 3 umgegliedert, da keine am Markt

beobachtbaren Parameter mehr verfügbar waren. Zudem wurden Derivate mit negativem Marktwert von 0,2 Mrd. Euro aus Level 3 in Level 2 zurückgegliedert, da am Markt wieder beobachtbare Parameter vorlagen. Weitere nennenswerte Umbuchungen von finanziellen Verbindlichkeiten in oder aus Level 3 lagen nicht vor.

Sensitivitätsanalyse

Basiert der Wert von Finanzinstrumenten auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern (Level 3), kann der genaue Wert dieser Parameter zum Bilanzstichtag aus einer Bandbreite angemessener möglicher Alternativen abgeleitet werden, die im Ermessen des Managements liegen. Beim Erstellen des Konzernabschlusses werden für diese nicht beobachtbaren Eingangsparameter angemessene Werte ausgewählt, die den herrschenden Marktgegebenheiten und dem Bewertungskontrollansatz des Konzerns entsprechen.

Die vorliegenden Angaben sollen die möglichen Auswirkungen darstellen, die aus der relativen Unsicherheit in den Fair Values von Finanzinstrumenten, deren Bewertung auf nicht beobachtbaren Eingangsparametern basiert (Level 3), resultieren. Zwischen den für die Ermittlung von Level-3-Fair-Values verwendeten Parametern bestehen häufig Abhängigkeiten. Beispielsweise kann eine erwartete Verbesserung der gesamtwirtschaftlichen Lage dazu führen, dass Aktienkurse steigen, wohingegen als weniger riskant eingeschätzte Wertpapiere wie zum Beispiel Bundesanleihen im Wert sinken. Derartige Zusammenhänge werden in Form von Korrelationsparametern berücksichtigt, sofern sie einen signifikanten Einfluss auf die betroffenen beizulegenden Zeitwerte haben. Verwendet ein Bewertungsverfahren mehrere Parameter, so kann die Wahl eines Parameters Einschränkungen hinsichtlich der Spanne möglicher Werte der anderen Parameter bewirken. Per Definition werden dieser Bewertungshierarchie eher illiquide Instrumente, Instrumente mit längerfristigen Laufzeiten oder Instrumente, bei denen unabhängig beobachtbare Marktdaten nicht in ausreichendem Maße oder nur schwer erhältlich sind, zugeordnet. Die vorliegenden Angaben dienen dazu, die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level-3-Finanzinstrumente zu erläutern und anschließend verschiedene Eingangswerte darzustellen, die für diese wesentlichen Eingangsparameter zugrunde gelegt wurden.

Die wesentlichen nicht beobachtbaren Eingangsparameter für Level 3 und ihre Schlüsselfaktoren lassen sich wie folgt zusammenfassen:

- **Interner Zinsfuß (Internal Rate of Return, IRR):**

Der IRR wird als der Diskontsatz definiert, der einen Barwert von null für alle zukünftigen Zahlungsströme eines Instruments liefert. Bei Schuldtiteln hängt der IRR beispielsweise vom aktuellen Anleihekurs, dem Nennwert und der Duration ab.

- **Aktienkorrelation:**

Die Korrelation ist ein Parameter, der die Bewegung zwischen zwei Instrumenten misst. Sie wird anhand eines Korrelationskoeffizienten gemessen, der zwischen -1 und +1 schwanken kann.

Viele Aktienderivate beziehen sich auf eine Reihe unterschiedlicher Basiswerte (Korrelation in einem Aktienkorb). Anhand des Durchschnitts der Aktienkörbe, der Erfassung der besten (oder schlechtesten) Performer in bestimmten Zeitabständen oder der Auswahl des besten (oder schlechtesten) Performers bei Fälligkeit wird die Wertentwicklung ermittelt.

Die Wertentwicklung von Korbprodukten, wie beispielsweise Indexkörben, kann an verschiedene Indizes gekoppelt sein. Eingangswerte, die zur Bewertung herangezogen werden, umfassen Zinssätze, Indexvolatilität, Indexdividende und Korrelationen zwischen Indizes. Korrelationskoeffizienten werden im Allgemeinen von unabhängigen Datenanbietern zur Verfügung gestellt. Bei korrelierten Entwicklungen kann der Durchschnittswert des Korbs dann anhand von zahlreichen Stichproben (Monte-Carlo-Simulation) geschätzt werden.

Ein Quanto-Swap (Quantity Adjusting Options) ist ein Swap aus verschiedenen Kombinationen von Zins-, Währungs- und Aktienswapmerkmalen, dessen Renditespread auf den Zinssätzen zweier unterschiedlicher Länder basiert. Zahlungen werden in derselben Währung vorgenommen.

Für die Bewertung eines Quanto-Aktien-Swaps werden Eingangswerte wie die Korrelation zwischen Basisindex und Devisenterminkurs, Volatilität des Basisindex, Volatilität des Devisenterminkurses und Restlaufzeit benötigt.

- **Credit Spread:**

Der Credit Spread ist der Renditespread (Auf- oder Abschlag) zwischen Wertpapieren, die bis auf ihre jeweilige Bonität in jeder Hinsicht identisch sind. Dieser stellt die Überrendite gegenüber dem Benchmark-Referenzinstrument dar und bildet den Ausgleich für die unterschiedliche Kreditwürdigkeit des Instruments und der Benchmark. Credit Spreads werden an der Zahl der Basispunkte oberhalb (oder unterhalb) der notierten Benchmark gemessen. Je weiter (höher) der Credit Spread im Verhältnis zur Benchmark ist, desto niedriger ist die jeweilige Kreditwürdigkeit. Das Gleiche gilt umgekehrt für engere (niedrigere) Credit Spreads.

- **Diskontierungssatz:**

Der Diskontierungssatz dient zur Messung der prozentualen Rendite einer Anleihe. Meistens wird der Diskontierungssatz herangezogen, um die Rendite auf kurzfristige Anleihen und

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungsberechnung
119	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Veranschaulichung der gesetzlichen Vertreter
258	Bilanzenglossar

Schatzwechsel zu berechnen, die zu einem Abschlag verkauft wurden. Diese Zinsberechnungsmethode basiert auf einem Zinsmonat von 30 Tagen und einem Zinsjahr von 360 Tagen. Für die Bestimmung des Diskontierungssatzes werden Eingangswerte wie Nennwert, Kaufpreis und Tage bis zur Fälligkeit benötigt.

- **Kreditkorrelation:**

Kreditderivatprodukte, beispielsweise Collateralised Debt Obligations (CDOs), Credit-Default-Swap-Indizes wie iTraxx und CDX sowie First-to-Default-Swaps (FTD) eines Korbs (erstausfall-Kreditderivate) beziehen ihren Wert allesamt aus einem zugrunde liegenden Portfolio von Kreditengagements.

Die Korrelation ist ein wesentlicher Faktor zur Bewertung von FTD-Swaps. Standardkorrelationen, die als Erwartungswerte dienen, können die Verlustverteilung eines Kreditportfolios erheblich beeinflussen. Die Verlustverteilung erfasst die Standardparameter eines Kreditportfolios und ist letztlich ausschlaggebend für die Bewertung des FTD-Swaps.

Bei einer niedrigen Korrelation sind die Vermögenswerte praktisch unabhängig voneinander. Bei einem extrem niedrigen Erwartungswert für die Standardkorrelation ist die Verteilung fast symmetrisch. Die Wahrscheinlichkeit, dass einige wenige Verluste auftreten, ist groß, eine sehr hohe Zahl von Verlusten ist jedoch recht unwahrscheinlich. Auch ist die Wahrscheinlichkeit gering, dass gar keine Verluste auftreten. Bei einem mittleren Erwartungswert für die Standardkorrelation wird die Verteilung asymmetrischer. Die Wahrscheinlichkeit ist nun größer, dass keine Ausfälle auftreten. Es steigt allerdings auch die Wahrscheinlichkeit, dass eine große Zahl Verluste auftritt. Ein kollektiver Ausfall von Vermögenswerten liegt daher nun eher im Bereich des Möglichen. Das lange Ende („Tail“) der Verlustverteilung im Portfolio wird weiter nach außen verlagert und trägt somit zu einem höheren Risiko in der Senior-Tranche bei.

Bei einer hohen Korrelation verhält sich das Portfolio praktisch wie ein einziger Vermögenswert, der entweder ausfällt oder nicht.

- **Mean Reversion bei Zinsen:**

Hierbei handelt es sich um eine Theorie, der zufolge Kurse und Renditen langfristig zu einem Mittelkurs oder Durchschnitt zurückkehren. Bei diesem Mittelwert oder Durchschnitt kann es sich um das historische Mittel eines Kurses oder einer Rendite oder um einen anderen maßgeblichen Mittelwert, wie durchschnittliches Wirtschaftswachstum oder die Durchschnittsrendite einer Branche, handeln.

Ein Einfaktorzinsmodell, das zur Bewertung von Derivaten herangezogen wird, ist das Hull-White-Modell. Es beruht auf der Annahme, dass kurzfristige Zinsen eine Normalverteilung aufweisen und der Mean Reversion unterliegen. Die Volatilität sollte niedrig sein, wenn die kurzfristigen Zinsen fast bei null liegen, was in dem Modell durch eine größere Mean Reversion widerspiegelt wird. Das Hull-White-Modell stellt eine Erweiterung der Vasicek- und Cox-Ingersoll-Ross-(CIR-)Modelle dar.

- **Zins-Währungs-Korrelation:**

Die Zins-Währungs-Korrelation ist maßgeblich für die Bewertung von exotischen Zinsswaps, die den Umtausch von Finanzierungsinstrumenten in einer Währung sowie eine exotisch strukturierte Komponente beinhalten. Diese basiert im Allgemeinen auf der Entwicklung von zwei Staatsanleiherenditen in unterschiedlichen Währungen.

Datenanbieter stellen einen Service für Quanto-Swaps sowie für CMS-Quanto-Spreadoptionen in den gleichen Währungspaaren zur Verfügung. Wir nehmen an diesem Service teil und erhalten mittlere Konsenspreise für diese Produkte sowie Spreads und Standardabweichungen der Preisverteilung, die von allen Teilnehmern zur Verfügung gestellt wurden.

Als Eingangswerte werden unter anderem Modellparameter benötigt wie zum einen Zins-Zins-Korrelationen (eigene und ausländische Währung) und zum anderen Zins-Währungs-Korrelationen (eigene Währung und ausländische Währung). Diese sind nicht direkt am Markt beobachtbar, können jedoch aus Konsenspreisen abgeleitet und dann zur Bewertung dieser Transaktionen herangezogen werden.

Zur Berechnung der Sensitivitäten von Korrelationen werden die unterschiedlichen Korrelationstypen (Zinssatz/Zinssatz und Zinssatz/Währung) nacheinander verschoben. Dabei wird das exotische Zinsswap-Portfolio jedes Mal neu bewertet. Die Sensitivitätswerte für jeden Korrelationstyp ergeben sich aus den berechneten Preisunterschieden gegenüber den jeweiligen Basispreisen. Diese Berechnungen werden für die verschiedenen Währungspaare durchgeführt.

- **Verwertungsquoten, Überlebens- und Ausfallwahrscheinlichkeiten:**

Die dominanten Faktoren für die Bewertung von Credit Default Swaps (CDS) sind zumeist Angebot und Nachfrage sowie die Arbitragebeziehung bei Asset Swaps. Für die Bewertung von exotischen Strukturen und Off-Market-Ausfallswaps, bei denen Festzinsszahlungen ober- oder unterhalb des Marktzinses vereinbart werden, werden häufiger Bewertungsmodelle für CDS herangezogen. Diese Modelle berechnen die implizite Ausfallwahrscheinlichkeit des Referenzaktivums und nehmen das Ergebnis als Grundlage für die Abzinsung der Zahlungsströme, die für den CDS zu erwarten sind. Das Modell verwendet Eingangswerte wie Credit Spreads und Verwertungsquoten. Sie werden herangezogen, um eine Zeitreihe der Überlebenswahrscheinlichkeiten des Referenzaktivums zu interpolieren (sogenanntes Bootstrapping). Ein typischer Erwartungswert der Verwertungsquote am Default-Swap-Markt für vorrangige unbesicherte Kontrakte ist 40 %.

Die Erwartungswerte zu den Verwertungsquoten sind ein Faktor, der die Form der Überlebenswahrscheinlichkeitskurve bestimmt. Unterschiedliche Erwartungswerte für die Verwertungsquote haben unterschiedliche Überlebenswahrscheinlichkeiten zur Folge. Bei einem gegebenen Credit Spread ist ein hoher Erwartungswert bei der Verwertungsquote gleichbedeutend mit einer höheren Ausfallwahrscheinlichkeit (im Vergleich zu einem niedrigen Erwartungswert bei der Verwertungsquote) und die Überlebenswahrscheinlichkeit somit geringer.

Bei Emittenten von Unternehmensanleihen besteht eine Beziehung zwischen Ausfall- und Verwertungsquoten im Zeitverlauf. Insbesondere besteht eine umgekehrte Korrelation zwischen diesen beiden Faktoren: Ein Anstieg der Ausfallquote (definiert als prozentualer Anteil der ausfallenden Schuldner) geht im Allgemeinen mit einem Rückgang der durchschnittlichen Verwertungsquote einher.

In der Praxis werden Marktspreads von Marktteilnehmern genutzt, um implizite Ausfallwahrscheinlichkeiten zu ermitteln. Schätzungen der Ausfallwahrscheinlichkeiten sind zudem von den gemeinsamen Verlustverteilungen der Parteien, die an einem Kreditderivatgeschäft beteiligt sind, abhängig. Die Copula-Funktion wird herangezogen, um die Korrelationsstruktur zwischen zwei oder mehr Variablen zu messen. Sie

ergibt eine gemeinsame Verteilung unter Wahrung der Parameter zweier voneinander unabhängiger Randverteilungen.

- **Repo-Kurve:**

Die Repo-Kurve ist ein Eingangsparameter, der für die Bewertung von Repo-Geschäften relevant ist. Im Allgemeinen werden Repos mit eher kurzen Laufzeiten von einem Tag bis zu zwölf Monaten abgeschlossen. Bei Laufzeiten über zwölf Monaten kann es vorkommen, dass die Repo-Kurve nicht mehr beobachtbar ist, weil keine unabhängig beobachtbaren Marktdaten zur Verfügung stehen. Dies ist insbesondere bei zugrundeliegenden Titeln aus Emerging Markets der Fall. In einigen Fällen können Repo-Kurven vergleichbarer beobachtbarer Transaktionen herangezogen werden. Wo dies nicht möglich ist, wird der Bewertungsparameter als nicht beobachtbar eingestuft.

- **Preis:**

Für bestimmte Zins- und Kreditinstrumente wird hingegen ein preishasierter Ansatz zur Bewertung herangezogen. Folglich ist der Preis selbst der unbeobachtbare Parameter, dessen Sensitivität als eine Abweichung des Barwerts der Positionen geschätzt wird.

Für die Bewertung unserer Level-3-Finanzinstrumente wurden die folgenden Bandbreiten der wesentlichen nicht beobachtbaren Parameter herangezogen:

Mio. €		2016		2016	
	Bewertungs- techniken	Aktiva	Passiva	Wesentliche nicht beobachtbare Parameter	Bandbreite
Derivate		4 065	3 966		
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	158	452	IRR (%)	1 8
Kreditderivate	Discounted-Cash-Flow-Modell	3 886	3 321	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
				Verwertungsquote (%)	40 80
Zinsbezogene Geschäfte	Optionspreismodell	21	193	Zins-Währungs-Korrelation (%)	-36 51
Übrige Geschäfte		-	-		
Wertpapiere		1 233	-		
Zinsbezogene Geschäfte	Spread-basiertes Modell	1 132	-	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
davon: ABS	Spread-basiertes Modell	975	-	Credit Spread (Basispunkte)	100 500
Aktienbezogene Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	101	-	Preis (%)	90 110
Kredite		894	-		
Repo-Geschäfte	Discounted-Cash-Flow-Modell	746		Repo-Kurve (Basispunkte)	130 228
Forderungen	Preis basiert	148		Preis (%)	90 110
Summe		6 192	3 966		

In der folgenden Tabelle werden für Bestände der Bewertungshierarchie Level 3 die Auswirkungen auf die Gewinn- und Verlust-Rechnung dargestellt, die sich aus der Anwendung ebenfalls vertretbarer Parameterschätzungen jeweils an den Rändern

dieser Bandbreiten ergeben. Die Aufgliederung der Sensitivitätsanalyse für Finanzinstrumente der Fair-Value-Hierarchie 3 erfolgt nach Arten von Instrumenten:

117. Gezeichnetkapital
118. Bilanz
119. Eigenkapitalveränderungsbewertung
120. Kapitalflussrechnung
121. Anhang (Notes)
122. Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
123. Bilanzierungsgrundsätze

Mio. €	2016		Geänderte Parameter
	Positive erfolgswirksame Effekte	Negative erfolgswirksame Effekte	
Derivate	49	-46	
Aktienbezogene Geschäfte	23	-20	IRR, Preis basiert
Kreditderivate	22	-22	Credit Spread, Verwertungsquote
Zinsbezogene Geschäfte	4	-4	Korrelation
Übrige Geschäfte	-	-	
Wertpapiere	29	-24	
Zinsbezogene Geschäfte	19	-14	Preis
davon: ABS	9	-6	IRR, Verwertungsquote, Credit Spread
Aktienbezogene Geschäfte	10	-10	Preis
Kredite	6	-6	Preis, Repo-Kurve

Die für diese Angaben gewählten Parameter liegen an den äußeren Enden der Bandbreiten von angemessenen möglichen Alternativen. In der Praxis ist es unwahrscheinlich, dass alle nicht beobachtbaren Parameter gleichzeitig am jeweils äußeren Ende ihrer Bandbreite von angemessenen möglichen Alternativen liegen. Aus diesem Grund dürfen die angegebenen Schätzwerte die tatsächliche Unsicherheit in den Fair Values dieser Instrumente über-

treffen. Die vorliegenden Angaben dienen nicht der Schätzung oder Vorhersage der künftigen Veränderungen des Fair Values. Die am Markt nicht beobachtbaren Parameter wurden hierfür entweder von unabhängigen Bewertungsexperten je nach betroffenem Produkt zwischen 1 und 10 % angepasst oder es wurde ein Standardabweichungsmaß zugrunde gelegt.

Day-One Profit or Loss

Der Commerzbank-Konzern hat Transaktionen getätigt, bei denen der Fair Value zum Transaktionszeitpunkt anhand eines Bewertungsmodells ermittelt wurde, wobei nicht alle wesentlichen Inputparameter auf beobachtbaren Marktparametern basierten. Der Bilanzansatz solcher Transaktionen erfolgt zum Transaktionspreis. Die Differenz zwischen dem Transaktionspreis und dem Fair Value des Bewertungsmodells wird als Day-One Profit or Loss bezeichnet. Der Day-One Profit or Loss wird nicht sofort, sondern über die Laufzeit der Transaktion in der Gewinn-und-Verlust-Rechnung

erfasst. Sobald sich für die Transaktion ein Referenzkurs auf einem aktiven Markt ermitteln lässt oder die Inputparameter auf beobachtbaren Marktdaten basieren, wird der abgegrenzte Day-One Profit or Loss unmittelbar erfolgswirksam im Handelsergebnis erfasst. Eine aggregierte Differenz zwischen Transaktionspreis und Modellwert wird für die Level-3-Posten aller Kategorien ermittelt. Wesentliche Effekte ergeben sich aber nur aus zu Handelszwecken gehaltenen Finanzinstrumenten; die Beträge entwickelten sich wie folgt:

Mio. €	Day-One Profit or Loss		
	Handelsaktiva	Handelspassiva	Gesamt
Bestand am 1.1.2015	-	1	1
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	4	4
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-	-
Bestand am 31.12.2015	-	5	5
Erfolgsneutrale Zuführungen	-	4	4
Erfolgswirksame Auflösungen	-	-5	-5
Bestand am 31.12.2016	-	4	4

Konzernabschluss

**(80) Beizulegender Zeitwert (Fair Value) von Finanzinstrumenten,
die nicht zum Fair Value bewertet sind****Ermittlung des Fair Values**

Im Folgenden gehen wir auf die Ermittlung von beizulegenden Zeitwerten (Fair Values) von Finanzinstrumenten ein, die in der Bilanz nicht zum Fair Value anzusetzen sind, für die aber gemäß IFRS 7 zusätzlich ein Fair Value anzugeben ist. Für die in der Bilanz zum Fair Value ausgewiesenen Finanzinstrumente sind die Bestimmungsmethoden in den Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden (Notes 2 bis 30) sowie in den Abschnitten der Note 79 zur Bewertung von Finanzinstrumenten und zur Fair-Value-Hierarchie dargelegt.

Der Nominalwert von täglich fälligen Finanzinstrumenten wird als deren Fair Value angesehen. Zu diesen Instrumenten zählen die Barreserve sowie Kontokorrentkredite beziehungsweise Sichteinlagen der Bilanzposten Forderungen an Kreditinstitute und Kunden beziehungsweise Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden. Diese ordnen wir in Level 2 ein.

Für Kredite stehen keine unmittelbaren Marktpreise zur Verfügung, da es für diese Finanzinstrumente keine organisierten Märkte gibt, an denen sie gehandelt werden. Bei Krediten kommt ein sogenanntes Discounted-Cash-Flow-Modell zur Anwendung, dessen Parameter auf einer risikolosen Zinsstrukturkurve (Swap-Kurve), zusätzlich Risikoaufschlägen, laufzeitabhängigen Aufschlägen zur Abdeckung von Fundingspreads sowie pauschalen Aufschlägen für Verwaltungs- und Eigenkapitalkosten beruhen. Für wesentliche Banken und Firmenkunden sind Daten zu deren Kreditrisiko (Credit Spreads) verfügbar, sodass eine Einordnung in Level 2 zum Tragen kommen kann. Sofern keine beobachtbaren Eingangsparameter verfügbar sind, kann auch eine Einordnung der beizulegenden Zeitwerte von Krediten in Level 3 angemessen sein.

Für die in den Finanzanlagen enthaltenen umgewidmeten Wertpapierbestände der IAS-39-Kategorie Kredite und Forderungen wird der beizulegende Zeitwert, sofern wieder ein aktiver Markt vorliegt,

auf Basis verfügbarer Marktpreise ermittelt (Level 1). Ist kein aktiver Markt gegeben, sind für die Ermittlung der Fair Values anerkannte Bewertungsmethoden heranzuziehen. Im Wesentlichen wird ein Asset-Swap-Pricing-Modell für die Bewertung genutzt. Die hierfür verwendeten Parameter umfassen Zinsstrukturkurven sowie Asset-Swap-Spreads vergleichbarer Benchmarkinstrumente. In Abhängigkeit von den verwendeten Eingangsparametern (beobachtbar oder nicht beobachtbar), ist eine Einstufung in Level 2 oder Level 3 vorzunehmen.

Bei Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Kunden wird für die Fair-Value-Ermittlung grundsätzlich ein Discounted-Cash-Flow-Modell genutzt, da üblicherweise keine Marktdaten verfügbar sind. Neben der Zinskurve wird zusätzlich das eigene Kreditrisiko (Own Credit Spread) sowie ein Zuschlag für Verwaltungsaufwendungen berücksichtigt. Da für die Bewertung von Verbindlichkeiten keine Credit Spreads zu den jeweiligen Kontrahenten heranzuziehen sind, erfolgt üblicherweise eine Einordnung in Level 2. Bei nicht beobachtbaren Eingangsparametern kann auch eine Einordnung in Level 3 zum Tragen kommen.

Den Fair Value für Verbriefte Verbindlichkeiten und Nachrangige Schuldinstrumente ermitteln wir auf Basis verfügbarer Marktpreise. Sind keine Preise erhältlich, werden die Fair Values durch das Discounted-Cash-Flow-Modell ermittelt. Bei der Bewertung werden verschiedene Faktoren, unter anderen die aktuellen Marktzinsen, das eigene Kreditrating und die Eigenkapitalkosten, berücksichtigt.

Bei Verwendung von verfügbaren Marktpreisen für Verbriefte Verbindlichkeiten und Nachrangige Schuldinstrumente ist eine Einordnung im Level 1 vorzunehmen. Ansonsten kommt üblicherweise die Einstufung als Level 2 zur Anwendung, da im Rahmen der Bewertung anhand von Modellen überwiegend beobachtbare Eingangsparameter genutzt werden.

127. Gezeichnetkapital
130. Börsen
132. Eigenkapitalveränderungssumme
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
208. Bruttogehaltsabzug

In den nachfolgenden Tabellen stellen wir die beizulegenden Zeitwerte (Fair Values) der Bilanzposten ihren Buchwerten gegenüber:

Aktiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2016	31.12.2015 ¹	31.12.2016	31.12.2015 ¹	31.12.2016	31.12.2015
Barreserve	34,8	28,5	34,8	28,5	–	–
Forderungen an Kreditinstitute	58,7	71,9	58,5	71,9	0,2	–
Reverse Repos und Cash Collaterals	33,4	43,8	33,4	43,8		
Forderungen aus dem Geldhandel	1,7	0,8	1,7	0,8		
Schuldscheindarlehen	1,3	1,2	1,2	1,2	0,1	–
Übrige Forderungen	22,4	26,2	22,3	26,2	0,1	–
Risikoversorge	–0,1	–0,1	–0,1	–0,1		
Forderungen an Kunden	213,2	219,3	212,8	218,9	0,4	0,4
Reverse Repos und Cash Collaterals	12,4	15,0	12,4	15,0		
Forderungen aus dem Geldhandel	0,5	0,5	0,5	0,5		
Schuldscheindarlehen	12,5	13,5	13,3	14,2	–0,8	–0,7
Bau- und Schiffsfina nzierungen	92,2	93,8	93,0	94,0	–0,8	–0,2
Übrige Forderungen	99,3	100,4	97,3	99,1	2,0	1,3
Risikoversorge	–3,7	–3,9	–3,7	–3,9		
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ²	–	–	0,3	0,3	–0,3	–0,3
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	2,1	3,0	2,1	3,0	–	–
Handelsaktiva	88,9	114,8	88,9	114,8	–	–
Finanzanlagen	67,4	79,2	70,2	81,9	–2,8	–2,7
Forderungen und Kredite	26,9	33,8	29,7	36,5	–2,8	–2,7
Zur Veräußerung verfügbar ³	39,6	43,0	39,6	43,0		
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	0,9	2,4	0,9	2,4		
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,7	0,5	0,7	0,5		

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

² Die Fair-Value-Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten. Weitere Anpassung des Vorjahres erfolgte aufgrund geänderten Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

³ Einschließlich nicht börsennotierter Anteile.

Passiva Mrd. €	Fair Value		Buchwert		Differenz	
	31.12.2016	31.12.2015 ¹	31.12.2016	31.12.2015 ¹	31.12.2016	31.12.2015 ¹
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	66,9	83,2	66,9	83,2	–	–
Repos und Cash Collaterals	18,2	18,1	18,2	18,1		
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	15,0	21,8	15,0	21,8		
Übrige Verbindlichkeiten	33,7	43,3	33,7	43,3	–	–
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	251,3	261,6	250,9	261,2	0,4	0,4
Repos und Cash Collaterals	7,0	8,5	7,0	8,5		
Verbindlichkeiten aus dem Geldhandel	47,0	57,0	47,0	57,0		
Übrige Verbindlichkeiten	197,3	196,1	196,9	195,7	0,4	0,4
Verbrieftes Verbindlichkeiten	40,2	42,8	38,5	40,6	1,7	2,2
Zu fortgeführten Anschaffungs-kosten bewertet	39,2	41,5	37,5	39,3	1,7	2,2
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1,0	1,3	1,0	1,3		
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges ²	0,0	0,0	1,0	1,1	–1,0	–1,1
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	3,1	7,4	3,1	7,4	0,0	0,0
Handelspassiva	71,6	86,6	71,6	86,6	0,0	0,0
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–	1,1	0,0	1,1	0,0	0,0
Nachrangige Schuldinstrumente	11,8	12,6	11,0	11,9	0,8	0,7

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 R3).

² Die Fair-Value-Anpassungen aus Portfolio Fair Value Hedges sind in den jeweiligen Bilanzposten der abgesicherten Finanzinstrumente enthalten.

Die Verteilung der vorstehend aufgeführten Fair Values zum 31. Dezember 2016 auf die Bewertungsstufen (Level 1, 2 und 3) stellte sich wie folgt dar:

Mrd. €	31.12.2016				31.12.2015 ¹			
	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt	Level 1	Level 2	Level 3	Gesamt
Aktiva								
Barrreserve	–	34,8	–	34,8	–	28,5	–	28,5
Forderungen an Kreditinstitute	–	57,8	0,9	58,7	–	70,5	1,4	71,9
Forderungen an Kunden	–	26,5	186,7	213,2	–	31,7	187,6	219,3
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	–	–	–	–	–	–	–
Positive Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	–	2,1	–	2,1	–	3,0	–	3,0
Handelsaktiva	23,5	60,4	5,0	88,9	30,0	79,4	5,4	114,8
Finanzanlagen	31,8	27,5	8,1	67,4	34,8	17,2	27,2	79,2
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Vermögenswerte aus Veräußerungsgruppen	0,6		0,1	0,7	0,1	0,3	0	0,5
Passiva								
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	–	66,9	–	66,9	–	83,0	0,2	83,2
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	249,8	1,5	251,3	–	259,9	1,7	261,6
Verbrieftes Verbindlichkeiten	1,0	36,4	2,8	40,2	7,6	31,2	4,0	42,8
Wertanpassung aus Portfolio Fair Value Hedges	–	–	–	–	–	–	–	–
Negative Marktwerte aus derivativen Sicherungsinstrumenten	–	3,1	–	3,1	–	7,4	–	7,4
Handelspassiva	5,6	62,0	4,0	71,6	9,8	73,8	3,0	86,6
Verbindlichkeiten von zur Veräußerung gehaltenen Veräußerungsgruppen	–		–	–	–	1,1	–	1,1
Nachrangige Schuldinstrumente	–	11,8	–	11,8	0,1	12,5	–	12,6

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 R3).

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfung

**(81) Angaben zu finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten,
für die die Fair Value Option angewendet wurde**

Im Commerzbank-Konzern wenden wir die Fair Value Option im Wesentlichen zur Vermeidung oder signifikanten Verringerung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen (Accounting Mismatch) aus Wertpapieren und Krediten, die mit Zins- beziehungsweise Kreditderivaten gesichert sind, an. Das gilt gleichermaßen für begebene strukturierte Schuldverschreibungen, die mit Zins- und Fremdwährungsderivaten gesichert sind.

Darüber hinaus wird die Fair Value Option für Geschäfte verwendet, die im Einklang mit der dokumentierten Risikomanagementstrategie auf Fair-Value-Basis gesteuert werden und deren

Wertentwicklung auf dieser Basis gemessen wird, etwa bestimmte Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheiten.

Das Ergebnis aus der Anwendung der Fair Value Option belief sich insgesamt auf 32 Mio. Euro (Vorjahr: -39 Mio. Euro) (vergleiche Note 34).

Aus der Anwendung der Fair Value Option zur Vermeidung von Ansatz- und Bewertungsinkongruenzen sowie für Finanzinstrumente mit eingebetteten Derivaten ergaben sich in den einzelnen Bilanzposten folgende Wertansätze:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	-	-	-
Forderungen an Kunden	169	462	-63,4
Finanzanlagen	488	2 409	-79,7
Aktiva Gesamt	657	2 871	-77,1
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	38	21	81,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	1 303	1 364	-4,5
Verbriefte Verbindlichkeiten	1 013	1 325	-23,5
Nachrangige Schuldinstrumente	14	12	-
Passiva Gesamt	2 368	2 722	-13,0

Für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen von 169 Mio. Euro wurden 113 Mio. Euro (Vorjahr: 122 Mio. Euro) durch Kreditderivate gesichert. Die Höhe der Änderungen des beizulegenden Zeitwertes der Forderungen, die auf Änderungen des Ausfallrisikos zurückzuführen ist, betrug im Geschäftsjahr 95 Mio. Euro (Vorjahr: 19 Mio. Euro) und kumuliert 3 Mio. Euro (Vorjahr: -92 Mio. Euro).

Die Änderung der beizulegenden Zeitwerte der zugehörigen, risikobegrenzenden Kreditderivate belief sich im Geschäftsjahr auf -4 Mio. Euro (Vorjahr: -11 Mio. Euro) und kumuliert auf -3 Mio. Euro (Vorjahr: 1 Mio. Euro).

Für Verbindlichkeiten, für die die Fair Value Option angewendet wurde, betrug die im Geschäftsjahr 2016 eingetretene kreditrisikobedingte Änderung der beizulegenden Zeitwerte -47 Mio. Euro (Vorjahr: -71 Mio. Euro). Kumuliert belief sich die Veränderung auf -92 Mio. Euro (Vorjahr: -45 Mio. Euro). Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 2 426 Mio. Euro (Vorjahr: 2 805 Mio. Euro).

Die kreditrisikobedingten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte der Forderungen und Verbindlichkeiten wurden im Wesentlichen als Änderungen der beizulegenden Zeitwerte abzüglich der aus Marktkonditionen resultierenden Wertänderungen ermittelt.

Darüber hinaus wurde die Fair Value Option für Finanzinstrumente genutzt, deren Steuerung im Einklang mit unserem Risiko- und Liquiditätsmanagement steht und deren Performancemessung auf Fair-Value-Basis erfolgt. Das betraf im Wesentlichen echte

Pensionsgeschäfte, Geldmarktgeschäfte sowie erhaltene und gezahlte Sicherheitsleistungen. Hiervon waren folgende Bilanzposten betroffen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	15 555	22 620	-31,2
Forderungen an Kunden	8 254	10 925	-24,4
Finanzanlagen	359	18	-
Aktiva Gesamt	24 168	33 563	-28,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	10 755	13 538	-20,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	4 962	7 448	-33,4
Verbriefte Verbindlichkeiten	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	-	-	-
Passiva Gesamt	15 717	20 986	-25,1

Es ergaben sich keine nennenswerten Änderungen der beizulegenden Zeitwerte für Forderungen und Verbindlichkeiten aus dem Ausfallrisiko, da es sich zum einen um kurzfristige Geldmarktgeschäfte und Sicherheitsleistungen im Wertpapierleihgeschäft handelt. Zum anderen haben wir für 20 861 Mio. Euro der zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Forderungen (Reverse Repos nach

Netting; Vorjahr: 26 598 Mio. Euro) zur Reduzierung des Kontrahentenrisikos Wertpapiere im Wert von 48 503 Mio. Euro (Vorjahr: 26 671 Mio. Euro) als Sicherheiten erhalten.

Der Rückzahlungsbetrag für die zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betrug 15 725 Mio. Euro (Vorjahr: 20 989 Mio. Euro).

(82) Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

Nachfolgend stellen wir die Überleitung der Bruttobeträge vor Saldierung zu den Nettobeträgen nach Saldierung sowie die Beträge für bestehende Saldierungsrechte, die nicht den bilanziellen Saldierungskriterien genügen, getrennt für alle bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten dar, die

- gemäß IAS 32.42 bereits saldiert werden (Finanzinstrumente II, und
- die einer durchsetzbaren zweiseitigen Aufrechnungsvereinbarung (Master Netting Agreement) oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen, jedoch nicht bilanziell verrechnet werden (Finanzinstrumente II).

Für die Aufrechnungsvereinbarungen schließen wir Rahmenverträge mit unseren Geschäftspartnern ab (wie beispielsweise 1992 ISDA Master Agreement Multicurrency Cross Border; deutscher Rahmenvertrag für Finanztermingeschäfte). Durch den Abschluss derartiger Aufrechnungsvereinbarungen können die positiven und negativen Marktwerte der unter einem Rahmenvertrag einbezogenen derivativen Kontrakte miteinander verrechnet werden. Im Rahmen dieses Nettingprozesses reduziert sich das Kreditrisiko auf eine einzige Nettoforderung gegenüber dem Vertragspartner (Close-out-Netting).

Saldierungen nehmen wir für Forderungen und Verbindlichkeiten aus echten Pensionsgeschäften (Reverse Repos und Repos), OTC-Derivate sowie für positive und negative Marktwerte aus Derivaten vor. Die bilanziellen Saldierungen betreffen Transaktionen mit zentralen Kontrahenten.

127. Gezeichnetkapital
130. Bilanz
132. Eigenkapitalveränderungssumme
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
258. Bruttogegenposten

Aktiva Mio. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Reverse Repos	Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	38 202	124 824	45 049	141 707
Nicht nettingfähige Buchwerte	9 889	5 894	3 830	7 784
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	28 313	118 930	41 219	133 923
b) Bilanzell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	14 820	60 544	12 992	61 965
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	13 493	58 386	28 227	71 958
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	304	40 928	783	52 479
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	11 192	633	20 663	1 618
Barsicherheiten	30	9 671	65	11 338
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	1 967	7 154	6 716	6 523
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	1 967	55	4 718	101
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	0	7 099	1 998	6 422

¹ Davon entfallen für Positive Marktwerte 2 270 Mio. Euro (Vorjahr: 632 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Passiva Mio. €	31.12.2016		31.12.2015	
	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	Repos	Negative Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten
Bruttobetrag der Finanzinstrumente	28 184	128 901	21 515	146 434
Nicht nettingfähige Buchwerte	4 593	1 219	265	5 690
a) Bruttobetrag der Finanzinstrumente I und II	23 591	127 682	21 250	140 744
b) Bilanzell genetzter Betrag für Finanzinstrumente I ¹	14 820	59 869	12 991	63 034
c) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = a) – b)	8 771	67 813	8 259	77 710
d) Master Agreements, die nicht bereits in b) berücksichtigt sind				
Betrag der Finanzinstrumente II, die die Kriterien nach IAS 32.42 nicht oder nur zum Teil erfüllen ²	304	40 928	783	52 479
Fair Value der auf Finanzinstrumente I und II entfallenden finanziellen Sicherheiten, die nicht bereits in b) enthalten sind ³				
Unbare Sicherheiten ⁴	5 432	2 441	7 196	2 566
Barsicherheiten	4	18 588	17	18 884
e) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = c) – d)	3 031	5 856	263	3 781
f) Fair Value der auf Finanzinstrumente I entfallenden Sicherheiten mit zentralen Kontrahenten	3 031	55	236	101
g) Nettobetrag der Finanzinstrumente I und II = e) – f)	0	5 801	27	3 680

¹ Davon entfallen für Negative Marktwerte 2 946 Mio. Euro (Vorjahr: 1 701 Mio. Euro) auf Ausgleichszahlungen.

² Kleinerer Betrag aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten.

³ Ohne Rückgabeverpflichtungen oder -rechte aus der Übertragung von Sicherheiten.

⁴ Einschließlich nicht bilanzierter Finanzinstrumente (zum Beispiel Wertpapiersicherheiten aus Repos).

Sonstige Erläuterungen

(83) Kreditrisikokonzentration

Konzentrationen von Ausfallrisiken (Kreditrisikokonzentrationen) können durch Geschäftsbeziehungen mit einzelnen Schuldnern oder Schuldnergruppen entstehen, die eine Reihe gemeinsamer Merkmale aufweisen und deren Fähigkeit zur Schuldentilgung gleichermaßen von der Veränderung bestimmter wirtschaftlicher Rahmenbedingungen abhängt. Neben dem Einholen von Sicherheiten und dem Anwenden einer ein-

heitlichen Kreditvergabepolitik ist die Bank zur Minimierung von Kreditrisiken eine Reihe von Master Netting Agreements eingegangen. Diese stellen das Recht zur Verrechnung von Ansprüchen und Verpflichtungen mit einem Kunden im Falle des Ausfalls oder der Insolvenz des Kunden sicher. Die Kreditrisiken im Bereich der Forderungen an Kunden stellen sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Forderungen	
	31.12.2016	31.12.2015
Kunden in Deutschland	146 288	143 904
Firmenkunden	59 488	61 369
Verarbeitendes Gewerbe	17 178	23 881
Baugewerbe	895	819
Handel	8 430	8 509
Dienstleistungen und Übrige	32 985	28 160
Öffentliche Haushalte	15 158	15 444
Privatkunden	71 642	67 091
Kunden außerhalb Deutschlands	70 230	78 833
Firmen- und Privatkunden	63 894	72 155
Öffentliche Haushalte	6 336	6 678
Zwischensumme	216 518	222 737
abzüglich Wertberichtigungen	- 3 670	- 3 862
Gesamt	212 848	218 875

Die Kreditrisiken im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen stellten sich nach Buchwerten wie folgt dar:

Mio. €	Eventualverbindlichkeiten, unwiderrufliche Kreditzusagen	
	31.12.2016	31.12.2015 ¹
Kunden und Kreditinstitute in Deutschland	48 786	45 482
Kreditinstitute	575	1 047
Firmenkunden	41 539	38 014
Verarbeitendes Gewerbe	21 735	18 691
Baugewerbe	1 572	2 026
Handel	4 421	4 226
Dienstleistungen und Übrige	13 811	13 071
Öffentliche Haushalte	223	103
Privatkunden	6 449	6 318
Kunden und Kreditinstitute außerhalb Deutschlands	64 620	64 347
Kreditinstitute	7 260	9 109
Firmen- und Privatkunden	57 168	55 135
Öffentliche Haushalte	192	103
Zwischensumme	113 406	109 829
abzüglich Rückstellungen	- 164	- 204
Gesamt	113 242	109 625

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Die in den vorstehenden Tabellen aufgeführten Buchwerte zur Kreditrisikokonzentration im Bereich der Forderungen sowie im Bereich der Eventualverbindlichkeiten und unwiderruflichen Kreditzusagen sind nicht Gegenstand der internen Risikosteuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicherheiten, Ausfall-

wahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische Faktoren berücksichtigt. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächliche Einschätzung der Kreditrisikokonzentration in der Bank.

(84) Maximales Kreditrisiko

Die maximale Kreditrisikoeexposition gemäß IFRS 7 – ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder sonstiger Kreditverbesserungen – entspricht den Buchwerten der betreffenden bilanziellen Vermögenswerte je Klasse, bei unwiderruflichen Kreditzusagen und Eventual-

verbindlichkeiten den Nominalwerten. In nachfolgender Tabelle sind die Buch- beziehungsweise Nominalwerte der mit einem potenziellen Ausfallrisiko behafteten Finanzinstrumente zusammengefasst:

Maximales Kreditrisiko Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Schuldverschreibungen und andere zinsbezogene Wertpapiere unter Handelsaktiva	74 499	91 032	- 18,2
Finanzanlagen	5 405	10 234	- 47,2
Forderungen an Kreditinstitute	69 094	80 798	- 14,5
Forderungen an Kunden	58 529	71 805	- 18,5
Positive Marktwerte aus derivativen Finanzinstrumenten	212 848	218 875	- 2,8
Handelsaktiva	64 280	79 752	- 19,4
Sicherungsinstrumente gemäß IAS 39	62 205	76 721	- 18,9
Sonstige Handelsaktiva	2 075	3 031	- 31,5
Unwiderrufliche Kreditzusagen	610	1 329	- 54,1
Finanzgarantien	78 331	72 555	8,0
	2 393	2 540	- 5,8

Konzernabschluss

Die in vorstehender Tabelle aufgeführten Beträge zum maximalen Kreditrisikovolumen sind nicht Gegenstand der internen Risiko- steuerung, da das Management von Kreditrisiken auch Sicher- heiten, Ausfallwahrscheinlichkeiten sowie andere ökonomische

Faktoren berücksichtigt (siehe Kapitel Adressenausfallrisiken im Konzernrisikobericht). Insofern sind die Beträge nicht repräsen- tativ für die tatsächliche Risikoeinschätzung durch die Bank.

(85) Nachrangige Vermögenswerte

In den Bilanzaktiva waren folgende Nachrangige Vermögenswerte enthalten:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	–	–	–
Forderungen an Kunden	819	611	34,0
Handelsaktiva	117	285	–58,9
Finanzanlagen	12	12	0,0
Gesamt	948	908	4,4
darunter: an Kreditinstitute, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	–	–	–

Als nachrangig sind Vermögenswerte anzusehen, wenn sie als Forderungen im Fall der Liquidation oder der Insolvenz des Emit- tenten erst nach den Forderungen der anderen Gläubiger erfüllt werden dürfen.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungsgewinnung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Veränderung der gesetzlichen Vertreter
208	Bündelungsprozess

(86) Eventualverbindlichkeiten und unwiderrufliche Kreditzusagen

Der Commerzbank-Konzern ermöglicht seinen Kunden durch Kreditfazilitäten schnellen Zugriff auf Gelder, die von den Kunden zur Erfüllung ihrer kurzfristigen Verpflichtungen sowie der langfristigen Finanzierungsbedürfnisse benötigt werden. Die Kreditfazilitäten können in unterschiedlicher Form, die wir nachstehend beispielhaft auflisten, dargestellt werden:

- Bürgschaften, mit denen der Konzern die Rückzahlung eines von einem Kunden bei einem Dritten aufgenommenen Kredits garantiert,
- Stand-by Letters of Credit, die die Kreditwürdigkeit des Kunden erhöhen und seine Außenhandelsfinanzierung zu niedrigeren Kosten erleichtern,
- Dokumentenakkreditive für Zahlungen im Außenhandel, die im Namen eines Kunden erfolgen und dem Konzern später erstattet werden,
- Stand-by-Fazilitäten für kurzfristige Schuldtitel und auf revolving-Basis begebene Schuldtitel, mit denen Kunden bei Bedarf Geldmarktpapiere oder mittelfristige Schuldtitel begeben können, ohne jedes Mal das übliche Emissionsprozedere zu durchlaufen.

Vorhandene Sicherheiten dienen gegebenenfalls für das Gesamthilfs von Kunden aus Krediten und Avalen. Daneben gibt es Unterbeteiligungen Dritter zu unwiderruflichen Kreditzusagen und Avalen.

In den Sonstigen Verpflichtungen ist die unwiderrufliche Zahlungsverpflichtung enthalten, die nach Stattgabe des Antrags der Bank auf Leistung einer Besicherung zur teilweisen Begleichung des Beitrags der Bankenabgabe von der in Deutschland ansässigen Bundesanstalt für Finanzmarktstabilisierung (FMSA) gewährt wurde.

Die in der folgenden Tabelle genannten Zahlen werden ohne Berücksichtigung von Sicherheiten dargestellt und wären nur im Falle der vollständigen Ausnutzung der Fazilitäten durch sämtliche Kunden und den darauffolgenden Zahlungsverzug aller Kunden – unter der Voraussetzung, dass keine Sicherheiten vorhanden sind – abzuschreiben. Tatsächlich verfällt der weitaus größte Teil dieser Verpflichtungen, ohne in Anspruch genommen zu werden. Insofern sind die Beträge nicht repräsentativ für die Risikoeinschätzung, das tatsächliche künftige Kreditengagement oder daraus erwachsende Liquiditätsverfordernisse. Die Risikoversorge für außerbilanzielle Verpflichtungen wurde von den entsprechenden Posten gekürzt. Weitere Informationen zum Kreditrisiko sowie zu Liquiditätsrisiken und deren Steuerung und Überwachung enthält der Konzernrisikobericht.

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Eventualverbindlichkeiten	34 997	37 159	-5,8
aus weitergegebenen abgerechneten Wechseln	2	7	-71,4
aus Bürgschaften und Gewährleistungsverträgen	34 917	37 108	-5,9
Finanzgarantien (Kreditbürgschaften)	2 393	2 511	-4,7
Sonstige Bürgschaften	27 427	27 834	-1,5
Akkreditive	5 075	6 763	-25,0
Garantien für ABS-Verbriefungen	-	-	-
Sonstige Gewährleistungen	22	0	-
Sonstige Verpflichtungen	78	44	77,3
Unwiderrufliche Kreditzusagen	78 245	72 466	8,0
Buchkredite an Kreditinstitute	1 394	1 351	3,2
Buchkredite an Kunden	75 012	68 879	8,9
Avalkredite	1 463	1 922	-23,9
Akkreditive	376	314	19,7
Gesamt	113 242	109 625	3,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff.).

Über die vorstehend aufgeführten Kreditfazilitäten hinaus können im Commerzbank-Konzern Verluste aus Rechtsrisiken entstehen, deren Eintritt nicht wahrscheinlich, aber auch nicht unwahrscheinlich ist und für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Weder für den Eintrittszeitpunkt noch mögliche Erstattungen kann eine verlässliche Einschätzung vorgenommen werden. Je nach Ausgang der rechtlichen Verfahren kann sich die Einschätzung unseres Verlustrisikos als zu niedrig oder zu hoch erweisen. Für den weitaus größten Teil der Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken erfolgt jedoch keine Inanspruchnahme und somit sind die Beträge nicht repräsentativ für die tatsächlichen künftigen Verluste. Zum 31. Dezember 2016 betrugen die Eventualverbindlichkeiten aus Rechtsrisiken 544 Mio. Euro (Vorjahr: 507 Mio. Euro) und betrafen die folgenden wesentlichen Sachverhalte:

- Gegen eine Tochtergesellschaft der Commerzbank wurden mehrere Klagen von Kunden eines ehemaligen und mittlerweile insolventen Geschäftskunden, der bei dieser Tochter seine Geschäftskonten unterhielt, erhoben. Klageziel ist jeweils die Geltendmachung von Schadenersatzansprüchen wegen angeblicher Unterstützung des Managements des insolventen Geschäftskunden bei dessen unlauteren Machenschaften im Rahmen der Kontoführung. Die Bank hält die Klagen für unbegründet.
- Im Rahmen des Konkursverfahrens eines ehemaligen Kunden wurde die Commerzbank zusammen mit den Geschäftsführern des Kunden sowie weiteren Personen beziehungsweise Gesellschaften als Gesamtschuldner wegen angeblich betrügerischen Konkurses verklagt. In erster Instanz ist diese Klage, soweit die Commerzbank betroffen ist, abgewiesen worden. Das Gericht hat dabei klargestellt, dass der Konkurs zwar aus bilanzieller Sicht, jedenfalls aber nicht im Hinblick auf die Finanzierungstransaktionen als betrügerisch einzustufen ist. Gegen das Berufungsurteil aus Mai 2016 haben die Kläger Revision eingelegt. Eine Entscheidung hierüber wird im Laufe des Jahres 2017 erwartet.
- Die Commerzbank war Inhaber von Anteilen an einer Gesellschaft, die im Rahmen eines sogenannten Leverage Buy-outs veräußert wurden. Im Rahmen des Insolvenzverfahrens dieser Gesellschaft wurden mehrere Klagen gegen die Commerzbank auf Rückgewähr der im Rahmen der Anteilsveräußerung erhaltenen Erlöse erhoben. Zwei dieser Klagen wurden zwischenzeitlich in der Berufungsinstanz abgewiesen.
- Die Commerzbank ist im April 2016 in Ungarn von einem ehemaligen Darlehensnehmer auf Schadenersatz verklagt worden. Nachdem der Darlehensnehmer mehrfache Vertrags-

verletzungen des Darlehensvertrags nicht geheilt hatte, kündigte die Commerzbank den Darlehensvertrag und nahm keine weiteren Auszahlungen mehr vor. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage verteidigen.

- Die Commerzbank befindet sich derzeit in mehreren streitigen Verfahren mit der Garantiegeberin eines Darlehensvertrages zur Schiffsfinanzierung. Da die Darlehensnehmerin trotz Fälligkeit ihrer Zahlungsverpflichtung nicht nachgekommen ist, hat die Commerzbank die Garantiegeberin aus der Garantie in Anspruch genommen und Klage in London erhoben. Zur Abwehr dieser Klage begehrt die Garantiegeberin in Piraeus (Griechenland) die (negative) Feststellung, dass sie der Commerzbank keinen Betrag aus der Garantie für die Darlehensnehmerin schuldet. Im Mai 2016 hat schließlich die Garantiegeberin zusammen mit der Schiffsgesellschaft die Commerzbank in Piraeus auf Schadenersatz verklagt. Sie machen geltend, dass ihnen infolge der Arrestierung eines Tankers im Jahr 2014 durch die Commerzbank und des dadurch in der Folge durchgesetzten freihändigen Verkaufs des Schiffes ein Schaden entstanden sei. Im September 2016 wurde die Schadenersatzklage teilweise zurückgenommen. Die Verfahren dauern an.
- Im April 2016 wurde der Commerzbank die Zahlungsklage einer Kundin zugestellt. Die Klägerin verlangt unter anderem die Rückzahlung von nach Meinung der Klägerin zu Unrecht an die Commerzbank geleisteten Zinsen. Zudem begehrt sie die Freigabe von Sicherheiten, welche eine Forderung der Commerzbank gegen die Klägerin besichern. Die Commerzbank und die Klägerin streiten über den Bestand der besicherten Forderung. Die Commerzbank wird sich gegen die Klage zur Wehr setzen.
- Aufsichts- und andere Behörden in verschiedenen Ländern untersuchen seit einiger Zeit Manipulationen und Unregelmäßigkeiten im Zusammenhang mit Devisenkursfixings und dem Devisengeschäft allgemein.
- Im Dezember 2016 hat die Finanzverwaltung gegenüber der Commerzbank eine geänderte Verfügung bezüglich der Anrechnung von Kapitalertragsteuer und Solidaritätszuschlag im Rahmen sogenannter „Cum-Cum-Geschäfte“ für das Jahr 2009 erlassen. Gegen die somit versagte Steueranrechnung hat die Commerzbank Einspruch eingelegt, über den noch nicht entschieden ist. Dem auf Grundlage dieser Rechtsauffassung gestellten Antrag auf Aussetzung der Vollziehung wurde seitens der Finanzverwaltung stattgegeben.

127. Gezeuhtgeuhtgeuhtgeuht
 130. Bilanz
 132. Eigenkapitalverleuhtgeuhtgeuht
 134. Kapitalgeuhtgeuhtgeuht
 136. Anhang (Notes)
 207. Verleuhtgeuhtgeuhtgeuht
 258. Verleuhtgeuhtgeuhtgeuht

(87) Echte Pensionsgeschäfte (Repo- und Reverse-Repo-Geschäfte), Wertpapierleihgeschäfte sowie erhaltene oder gezahlte Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals)

Im Rahmen echter Pensionsgeschäfte verkauft beziehungsweise kauft der Commerzbank-Konzern Wertpapiere mit einer Rücknahmeverpflichtung beziehungsweise Rückgabeverpflichtung. Die erhaltenen Gegenwerte aus Pensionsgeschäften, bei denen wir Pensionsgeber sind (Rücknahmeverpflichtung der Wertpapiere), werden als Verbindlichkeit gegenüber Kreditinstituten oder Kunden bilanziert. Die an den Pensionsnehmer gelieferten Wertpapiere bilanzieren wir weiterhin in unserer Bilanz entsprechend der jeweiligen Kategorie. Als Pensionsnehmer aktiviert der Commerzbank-Konzern eine Forderung gegenüber dem Pensionsgeber in Höhe der gezahlten Sicherheitsleistung. Die als Sicherheit dienenden Wertpapiere nehmen wir in Verwahrung.

Wertpapierleihgeschäfte werden mit Kreditinstituten und Kunden getätigt, um dem Bedarf zur Erfüllung von Lieferver-

pflichtungen nachzukommen oder am Geldmarkt Wertpapierpensionsgeschäfte tätigen zu können. Die verliehenen Wertpapiere weisen wir in unserer Bilanz im Handelsbestand oder in den Finanzanlagen aus, während entliehene Wertpapiere nicht bilanziert werden. Durch uns gestellte Barsicherheiten (Cash Collaterals Out) weisen wir als Forderungen, erhaltene Sicherheiten (Cash Collaterals In) als Verbindlichkeiten aus. Cash Collaterals werden auch im Zusammenhang mit Derivaten als Sicherheiten hinterlegt beziehungsweise heringenommen.

Die zum Bilanzstichtag abgeschlossenen echten Pensionsgeschäfte und Wertpapierleihgeschäfte sowie die erhaltenen oder gezahlten Sicherheitsleistungen (Cash Collaterals) stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsgeber (Repo-Agreements)			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	28 637	19 643	45,8
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	8 756	5 104	71,6
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	4 608	3 420	34,7
Verliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	24 295	36 752	-33,9
Erhaltene Sicherheitsleistungen			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	9 415	12 972	-27,4
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	2 439	5 059	-51,8
Summe der Buchwerte der übertragenen Wertpapiere	52 932	56 395	-6,1
Summe der erhaltenen Sicherheiten	25 218	26 555	-5,0
Echte Pensionsgeschäfte als Pensionsnehmer (Reverse-Repo-Agreements)			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	51 101	44 088	15,9
Gezahlte Sicherheitsleistungen			
Forderungen an Kreditinstitute	16 280	25 524	-36,2
Forderungen an Kunden	7 103	6 533	8,7
Entliehene Wertpapiere aus Leihgeschäften			
Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	28 137	38 637	-27,2
Gezahlte Sicherheitsleistungen ¹			
Forderungen an Kreditinstitute	17 115	18 250	-6,2
Forderungen an Kunden	5 259	8 447	-37,7
Summe der Marktwerte der erhaltenen Wertpapiere	79 238	82 725	-4,2
Summe der geleisteten Sicherheiten	45 757	58 754	-22,1

¹ Einschließlich gezahlter Sicherheitsleistungen im Zusammenhang mit Derivaten.

Den Buchwerten der verliehenen Wertpapiere von 24 295 Mio. Euro (Vorjahr 36 752 Mio. Euro) standen neben den zugehörigen Verbindlichkeiten von 11 854 Mio. Euro (Vorjahr: 18 031 Mio. Euro) auch 10 359 Mio. Euro Wertpapiere (Vorjahr:

10 689 Mio. Euro) als Sicherheiten gegenüber. Die Forderungen und Verbindlichkeiten aus Pensionsgeschäften werden nach Netting dargestellt.

Konzernabschluss

(88) Erhaltene Sicherheiten

Die beizulegenden Zeitwerte der erhaltenen Sicherheiten, für die das Recht besteht, diese ohne Ausfall des Sicherungsgebers weiterzuveräußern oder -zuverpfänden, stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Gesamtbetrag der erhaltenen Sicherheiten	81 236	85 808	-5,3
darunter:			
weiterveräußert oder weiterverpfändet	56 593	52 003	8,8
darunter:			
mit Rückgabeverpflichtung	-	-	-

Die Transaktionen wurden unter den handelsüblichen und gebräuchlichen Bedingungen für Wertpapierleih- und -pensionsgeschäfte sowie Darlehensgeschäfte ausgeführt.

(89) Treuhandgeschäfte

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	0	53	-100,0
Forderungen an Kunden	414	433	-4,4
Sonstige Vermögenswerte	751	914	-17,8
Treuhandvermögen	1 165	1 400	-16,8
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	9	64	-85,9
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	749	765	-2,1
Sonstige Schulden	407	571	-28,7
Treuhandschulden	1 165	1 400	-16,8

(90) Eigenkapitalanforderungen und Verschuldungsquote

Die CRD-IV-Richtlinie (Capital Requirements Directive IV), die Capital Requirements Regulation (CRRD – eine europäische Verordnung, die im Gegensatz zur CRD-IV-Richtlinie unmittelbare Rechtswirkung für alle europäischen Banken entfaltet – sowie die SSM-Verordnung (Verordnung (EU) Nr. 1024/2013 des Rates vom 15. Oktober 2013 zur Übertragung besonderer Aufgaben im Zusammenhang mit der Aufsicht über Kreditinstitute auf die Europäische Zentralbank) beinhalten die wesentlichen Vorgaben zur Einhaltung der vorgeschriebenen regulatorischen Mindestkapitalquoten unter Solvabilitätsbetrachtungen. National ergänzt werden diese Umsetzungen durch weiterführende Regelungen im Kreditwesengesetz, der Solvabilitätsverordnung sowie weiteren

Kodifikationen. Daneben werden besonders komplexe Regelungs-sachverhalte durch Implementing Technical Standards (ITS) und Regulatory Technical Standards (RTS) ausgelegt. Im Vergleich zu früheren Regelungen wurden mit Einführung des neuen Regelwerks im Jahr 2014 die Qualität des bankaufsichtsrechtlichen Kapitals gestärkt, die Kapitalanforderungen erhöht und schlussendlich auch höhere Anforderungen an die Mindestkapitalausstattung der Banken implementiert.

Damit all diese Anforderungen nicht zu einem Stichtag vollständig wirksam wurden, unterliegen bestimmte Teile dieser Regelungsänderungen fest definierten Übergangsregelungen (Phase-in).

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

Das sogenannte „harte Kernkapital“ (Common Equity Tier 1, CET 1) besteht im Wesentlichen aus Gezeichnetem Kapital zuzüglich Rücklagen und den Nicht beherrschenden Anteilen. Anpassungen hierauf beruhen unter anderem auf der Berücksichtigung von Positionen wie Geschäfts- oder Firmenwerten, immateriellen Vermögenswerten, Abschlägen für eine aus regulatorischer Sicht nicht ausreichend vorsichtigen Bewertung von Aktiva, Unterdeckungen aus dem Vergleich von „Erwarteten Verlusten“ und den hierfür gebildeten Risikovorsorgen sowie aus der Korrektur von aktivierten steuerlichen Verlustvorträgen. Unter Hinzurechnung von sogenannten zusätzlichen Kernkapitalbestandteilen (Additional Tier 1, AT 1), die nachrangige Schuldinstrumente mit bestimmten Bedingungen beinhalten können, errechnet sich das Kernkapital (Tier 1). Zum Ergänzungskapital gehören weiterhin im Wesentlichen nachrangige Schuldinstrumente, die nicht als zusätzliches Kernkapital anrechenbar sind. Die Höhe der Anrechnungsmöglichkeit dieser Eigenkapitalbestandteile wurde reduziert. Im Ergebnis können diese Ergänzungskapitalbestandteile in den letzten fünf Jahren ihrer Laufzeit nur noch linear amortisierend berücksichtigt werden.

Das Kapitalmanagement der Commerzbank dient den folgenden Zielen:

- Einhaltung der gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen auf Konzernbasis sowie in allen Konzerngesellschaften der aufsichtsrechtlichen Gruppe,
- Sicherstellung der Erreichung der geplanten Kapitalquoten unter Beachtung der neuen Anforderungen durch die EZB/EBA,
- Bereitstellung von ausreichend Puffer zur Sicherstellung der jederzeitigen Handlungsfähigkeit der Bank,
- strategische Zuordnung von Kernkapital auf Segmente und Geschäftsfelder zur Nutzung von Wachstumschancen.

Im Zuge der Finanzmarktkrise ist die Bedeutung eines angemessenen harten Kernkapitals für Banken immer stärker in den Fokus der Öffentlichkeit gerückt. Für die Commerzbank hat das Kernkapital schon immer eine wesentliche Steuerungsgröße dargestellt. Dabei gehen die Ansprüche der Bank an die Kapitalquoten weit über die gesetzlichen Mindestanforderungen hinaus. Bei der Festlegung der angestrebten internen Kapitalquoten spielen neben der Risikotragfähigkeit der Bank auch Markterwartungen eine wichtige Rolle. Aus diesem Grund hat die Commerzbank Mindestquoten für das regulatorische Kapital definiert.

Die Allokation des harten Kernkapitals erfolgt in einem regelmäßig wiederkehrenden Prozess, in dem die strategische Ausrichtung der Bank, profitable Neugeschäftsmöglichkeiten im Kerngeschäft der einzelnen Geschäftsfelder sowie Risikotragfähigkeitsaspekte Eingang finden.

Kapitalmaßnahmen werden im Rahmen der von der Hauptversammlung erteilten Ermächtigungen vom Gesamtvorstand beschlossen. Im vergangenen Jahr hat die Commerzbank die an sie gestellten gesetzlichen Mindestkapitalanforderungen sowie die Anforderungen der EZB und der EBA jederzeit eingehalten. Alle vorgeschlagenen Neuregelungen unterliegen noch permanenten Änderungen. Von den angekündigten ITS und RTS stehen noch immer Teile aus. Dementsprechend reflektieren alle Berechnungen für Risikoaktiva, Kapital und Quoten das aktuelle Verständnis der Commerzbank bezüglich der anzuwendenden Regelungen. Bei der Pro-forma-Berechnung für die Vollumsetzung (Fully phased-in) der Anforderungen nach CRR werden die Übergangsregelungen vollständig außer Ansatz gelassen.

Das folgende Bild der Zusammensetzung des Eigenkapitals im Commerzbank-Konzern zeigt neben der Phase-in-Darstellung (Ist) auch eine Fully-phased-in-Betrachtung. Die Überleitungsrechnung

vom ausgewiesenen bilanziellen Konzernkapital zu dem regulatorisch ausgewiesenen Kapital ist dabei bereits integriert.

Position Mio. €	31.12.2016 Phase-in	31.12.2015 Phase-in	31.12.2016 Fully phased-in	31.12.2015 Fully phased-in
Bilanzielles Eigenkapital	29 640	30 407	29 640	30 407
Effekt aus Debit Valuation Adjustments	-177	-96	-295	-240
Korrektur der Neubewertungsrücklage	313	511	-	-
Korrektur der Rücklage aus Cash Flow Hedges	97	159	97	159
Korrektur zum Phase-in (IAS 19)	578	640	-	-
Korrektur der Nicht beherrschenden Anteile (Minderheiten)	-258	-230	-426	-505
Geschäfts- oder Firmenwerte	-1 496	-2 088	-1 496	-2 088
Immaterielle Vermögenswerte	-1 206	-1 126	-1 206	-1 126
Aktivüberhang des Planvermögens	-231	-155	-385	-387
Latente Ertragsteueransprüche aus Verlustvorträgen	-297	-180	-494	-451
Unterdeckung aus erwartetem Verlust (Shortfall)	-420	-463	-525	-661
Prudential Valuation	-367	-376	-367	-376
Eigene Aktien	-33	-18	-51	-35
Erstverlust-Positionen aus Verbriefungen (First Loss)	-301	-300	-301	-300
Vorleistungsrisiken	-1	-1	-1	-1
Abzug verrechneter Bestandteile aus zusätzlichem Kernkapital (AT 1)	1 066	1 008	-	-
Latente Ertragsteueransprüche aus temporären Differenzen, die den 10-%-Schwellenwert übersteigen	-166	0	-548	-316
Dividendenabgrenzung	-	-250	0	-250
Sonstiges und Rundungen	-247	-139	-247	-139
Hartes Kernkapital (CET 1)¹	26 494	27 303	23 395	23 691
Zusätzliches Kernkapital (AT 1)	-	-	-	-
Kernkapital (Tier 1)¹	26 494	27 303	23 395	23 691
Ergänzungskapital (Tier 2)	5 677	5 500	5 691	5 421
Eigenkapital¹	32 171	32 803	29 086	29 112
Gewichtete Risikoaktiva	190 527	198 232	189 848	197 442
davon: Kreditrisiko	146 868	159 407	146 189	158 617
davon: Marktrisiko ²	19 780	17 427	19 780	17 427
davon: Operationelles Risiko	23 879	21 398	23 879	21 398
Harte Kernkapitalquote (CET-1-Ratio, %)	13,9	13,8	12,3	12,0
Kernkapitalquote (T 1-Ratio, %)	13,9	13,8	12,3	12,0
Eigenkapitalquote (%)	16,9	16,5	15,3	14,7

¹ Die Angaben beinhalten jeweils das den Commerzbank-Aktionären zurechenbare und regulatorisch anrechnungsfähige Konzernergebnis.

² Einschließlich der Risiken einer Anpassung der Kreditbewertung (sogenanntes Credit Valuation Adjustment Risk).

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vorschriften
258	Bilanzierungsgrundsätze

Im Rahmen der CRD IV/CRR wurde die Verschuldungsquote (Leverage Ratio) als ein neues Instrument und Indikator zur Quantifizierung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung eingeführt. Die Leverage Ratio setzt das Kernkapital (Tier-1-Kapital) ins Verhältnis zum Leverage Exposure, das aus den nicht risikogewichteten Aktiva und den außerbilanziellen Positionen besteht. Bei der Anrechnung von Derivaten, Wertpapierfinanzierungsgeschäften und außerbilanziellen Positionen werden aufsichtsrechtliche Ansätze angewendet. Die Berechnung der Leverage Ratio zum Ende des Geschäftsjahres 2016 erfolgte auf Basis der im Januar 2015 geländerten CRR-Regelung. Als eine nicht risikosensitive Kennzahl stellt die Leverage Ratio eine ergänzende Kennziffer zu der risikobasierten Kapitalunterlegung dar.

Die Vermeidung des Risikos einer übermäßigen Verschuldung ist ein integraler Bestandteil der Bilanzsteuerung des Commerzbank-Konzerns. Zur Berechnung, Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio gemäß CRD-IV-/CRR-Anforderungen hat die Commerzbank ein quantitatives und qualitatives Rahmenwerk etabliert.

Die Quantifizierung der Leverage Ratio auf Basis regulatorischer Anforderungen und die vierteljährliche aufsichtsrechtliche Berichterstattung erfolgen durch Group Finance.

Für die Steuerung der Leverage Ratio hat die Commerzbank eine bankinterne Zielquote als ergänzende Kennziffer zu den risikobasierten Kapitalkennziffern definiert. Die Segmente werden über segmentspezifische Leitplanken für deren Exposure aktiv in die Steuerung der Leverage Ratio einbezogen.

Die Entwicklung der segmentspezifischen Leverage-Ratio-Exposure-Werte im Vergleich zu den Leitplanken wird im Rahmen eines monatlichen Monitorings überwacht. In diesem Zusammenhang berichtet Group Finance dem zentralen Asset Liability Committee (ALCO) und dem Vorstand regelmäßig über die Höhe der Leverage Ratio und der Segmentengagements sowie über die Haupttreiber und deren Veränderung.

Neben den Ex-post-Analysen der Leverage Ratio wird auch die künftige Entwicklung dieser Kennziffer sowie des Leverage-Ratio-Exposure im Rahmen des bankeninternen Planungsprozesses (MYP) berücksichtigt und im unterjährigen Forecasting regelmäßig überprüft.

Wesentliche Entscheidungen in Bezug auf die Steuerung und Überwachung der Leverage Ratio werden im ALCO mit anschließender Bestätigung durch den Gesamtvorstand beschlossen.

Summarische Abstimmung zwischen bilanzierten Aktiva und Risikopositionen für die Verschuldungsquote		Anzusetzende Werte
Mio. €		31.12.2016
Summe der Aktiva laut veröffentlichtem Abschluss		480 450
Anpassung für Unternehmen, die für Rechnungslegungszwecke konsolidiert werden, aber nicht zum aufsichtlichen Konsolidierungskreis gehören		-98
(Anpassung für Treuhandvermögen, das nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen in der Bilanz angesetzt wird, aber gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleibt)		-
Anpassungen für derivative Finanzinstrumente		-44 236
Anpassungen für Wertpapierfinanzierungsgeschäfte (SFT)		2 812
Anpassungen für außerbilanzielle Posten (d. h. Umrechnung außerbilanzieller Risikopositionen in Kreditäquivalenzbeträge)		52 064
(Anpassung für gruppeninterne Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)		-
(Anpassungen für Risikopositionen, die gemäß Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 bei der Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote unberücksichtigt bleiben)		-
Sonstige Anpassungen		
Phase-in		- 1 630
Fully phased-in		- 3 377
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
Phase-in		489 362
Fully phased-in		487 615

Konzernabschluss

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote	Risikomessgröße der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2016
Bilanzwirksame Risikopositionen (ohne Derivate und SFT)	
Bilanzwirksame Posten (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen, aber einschließlich Sicherheiten) (Bei der Ermittlung des Kernkapitals abgezogene Aktivbeträge)	391 745
Phase-in	-3 163
Fully phased-in	-4 910
Summe der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und Treuhandvermögen)	
Phase-in	388 582
Fully phased-in	386 835
Risikopositionen aus Derivaten	
Wiederbeschaffungswert aller Derivatgeschäfte (d.h. ohne anrechenbare, in bar erhaltene Nachschüsse)	13 546
Aufschläge für den potenziellen künftigen Wiederbeschaffungswert (PFE) in Bezug auf alle Derivatgeschäfte (Marktbewertungsmethode)	21 593
Risikoposition gemäß Ursprungsrisikomethode	-
Hinzurechnung des Betrags von im Zusammenhang mit Derivaten gestellten Sicherheiten, die nach dem geltenden Rechnungslegungsrahmen von den Bilanzaktiva abgezogen werden	-
(Abzüge von Forderungen für in bar geleistete Nachschüsse bei Derivatgeschäften)	-20 100
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) kundengeclearter Handelsrisikopositionen)	-1 757
Angepasster effektiver Nominalwert geschriebener Kreditderivate	29 284
(Aufrechnungen der angepassten effektiven Nominalwerte und Abzüge der Aufschläge für geschriebene Kreditderivate)	-22 522
Summe der Risikopositionen aus Derivaten	20 044

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
119	Eigenkapitalveränderungsscheinung
120	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gesetzlichen Vorschriften
258	Bilanzierungsgrundsätze

Einheitliche Offenlegung der Verschuldungsquote (Fortsetzung)		Risikomessgröße der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €		31.12.2016
Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		
Brutto-Aktiva aus SFT (ohne Anerkennung von Netting), nach Bereinigung um als Verkauf verbuchte Geschäfte		40 680
(Aufgerechnete Beträge von Barverbindlichkeiten und -forderungen aus Brutto-Aktiva aus SFT)		-14 820
Gegenpartiausfallrisikoposition für SFT-Aktiva		2 812
Abweichende Regelung für SFT: Gegenpartiausfallrisikoposition gemäß Artikel 429b Absatz 4 und Artikel 222 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013		-
Risikopositionen aus als Beauftragter getätigten Geschäften		-
(Ausgeschlossener ZGP-Teil (über eine zentrale Gegenpartei (QCCP)) von kundengeleiteten SFT-Risikopositionen)		-
Summe der Risikopositionen aus Wertpapierfinanzierungsgeschäften (SFT)		28 672
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		
Außerbilanzielle Risikopositionen zum Bruttonominalwert		169 218
(Anpassungen für die Umrechnung in Kreditäquivalenzbeträge)		-117 154
Sonstige außerbilanzielle Risikopositionen		52 064
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		
(Gemäß Artikel 429 Absatz 7 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 nicht einbezogene (bilanzielle und außerbilanzielle) gruppeninterne Risikopositionen (Einzelbasis))		-
(Bilanzielle und außerbilanzielle) Risikopositionen, die nach Artikel 429 Absatz 14 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 unberücksichtigt bleiben dürfen		-
Eigenkapital und Gesamtrisikopositionsmessgröße		
Kernkapital		
Phase-in		26 494
Fully phased-in		23 395
Gesamtrisikopositionsmessgröße der Verschuldungsquote		
Phase-in		489 362
Fully phased-in		487 615
Verschuldungsquote		
Phase-in (%)		5,4
Fully phased-in (%)		4,8
Gewählte Übergangsregelung und Betrag ausgebuchter Treuhandpositionen		
Gewählte Übergangsregelung für die Definition der Kapitalmessgröße		
Phase-in		-
Fully phased-in		-
Betrag des gemäß Artikel 429 Absatz 13 der Verordnung (EU) Nr. 575/2013 ausgebuchten Treuhandvermögens		
		-

Aufgliederung der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT und ausgenommene Risikopositionen)	Risikopositionen der CRR-Verschuldungsquote
Mio. €	31.12.2016
Gesamtsumme der bilanzwirksamen Risikopositionen (ohne Derivate, SFT, und ausgenommene Risikopositionen), davon:	391 745
Risikopositionen des Handelsbuchs	45 742
Risikopositionen des Anlagebuchs, davon:	346 003
Gedekte Schuldverschreibungen	5 450
Risikopositionen, die wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	85 461
Risikopositionen gegenüber regionalen Gebietskörperschaften, multilateralen Entwicklungsbanken, internationalen Organisationen und öffentlichen Stellen, die nicht wie Risikopositionen gegenüber Staaten behandelt werden	15 376
Institute	27 544
Durch Grundpfandrechte auf Immobilien besichert	59 915
Risikopositionen aus dem Mengengeschäft	39 330
Unternehmen	78 567
Ausgefallene Risikopositionen	3 657
Sonstige Risikopositionen (z.B. Beteiligungen, Verbriefungen und sonstige Aktiva, die keine Kreditverpflichtungen sind)	30 703

Die Leverage Ratio unter Berücksichtigung der CRR-Übergangsregelungen („phase-in“) belief sich zum 31. Dezember 2016 auf 5,4 % (zum 30. September 2016: 5,2 %). Die Leverage Ratio unter voller Anwendung der überarbeiteten CRR-Regelung (fully phased-in) betrug 4,8 %, nach 4,5 % per 30. September 2016.

Die Verbesserung der „fully phased-in“ Leverage Ratio ist auf einen Rückgang des Leverage-Ratio-Exposures bei gleichzeitigem Anstieg des aufsichtlich anrechenbaren Tier-1-Kapitals unter „fully phased-in“ Regelungen zurückzuführen. Der Anstieg der „phase-

in“ Leverage Ratio fiel aufgrund von unverändertem aufsichtlich anrechenbarem Tier-1 Kapital unter „phase-in“ Regelungen geringfügig schwächer aus. Das Leverage Ratio Exposure lag zum Berichtsstichtag bei 489,4 Mrd. Euro (phase-in), beziehungsweise 487,6 Mrd. Euro (fully phased-in) – zum 30. September 2016: 508,3 Mrd. Euro (phase-in) beziehungsweise 506,1 Mrd. Euro (fully phased-in). Diese Entwicklung resultiert im Wesentlichen aus einem Rückgang der Wertpapierfinanzierungsgeschäfte und sonstigen bilanziellen Geschäften.

(91) Absicherung von Krediten

Durch den Einsatz von Kreditderivaten (zum Beispiel Credit Default Swaps, Total Return Swaps, Credit-linked Notes) kann die Risikoanrechnung eines Kreditportfolios verringert werden. Dabei kann sich die Sicherungswirkung eines Kreditderivats sowohl auf einzelne Kredite oder Wertpapiere als auch auf Kredit- oder Wertpapierportfolios beziehen. Die Sicherheitenstellung erfolgt in der Regel im Rahmen einer synthetischen Verbriefung durch Credit Default Swaps (CDS) und/oder durch Credit-linked Notes (CLN). Hiermit können drei wesentliche Ziele erreicht werden:

- Risikodiversifikation (Reduzierung von Kreditrisiken im Portfolio, insbesondere Klumpenrisiken),
- Eigenkapitalentlastung (durch Übertragung der Kreditrisiken auf Investoren wird eine Reduzierung der regulatorischen Eigenkapitalanforderungen erreicht) und

- Refinanzierung (Nutzung von Verbriefungen als alternatives Kapitalbeschaffungsinstrument zu ungedeckten Inhaberschuldverschreibungen).

Zum Ende des Geschäftsjahres 2016 hatte die Commerzbank Aktiengesellschaft drei Verbriefungstransaktionen als Sicherungsnehmer aufgelegt.

Die vertragliche Laufzeit (Legal Maturity Date) liegt bei 10 Jahren. Insgesamt waren Ende Dezember 2016 Kundenkredite mit einem Volumen von 6,0 Mrd. Euro (Vorjahr: 4,1 Mrd. Euro) abgesichert. Die Entlastung der gewichteten Risikoaktiva betrug 2,6 Mrd. Euro (Vorjahr: 2,0 Mrd. Euro).

127. Geschäftsgründung
130. Bilanz
132. Eigenkapitalveränderungsermittlung
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Verabschiedung der gesetzlichen Vertreter
258. Berichtigungsprozess

Name der Transaktion	Sicherungsnehmer	Jahr des Abschlusses	Laufzeit der Transaktion Jahre	Forderungsart	Kreditvolumen Mio. €	Entlastung der gewichteten Risikoaktiva Mio. €
CoSMO Finance III-1 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Mittelstandskunden	1000	472
CoCo Finance II-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2015	10	Großkunden	3000	1135
CoSMO Finance III-2 Limited	Commerzbank Aktiengesellschaft	2016	10	Mittelstandskunden	2000	995
Gesamtsumme					6 000	2 602

(92) Durchschnittliche Zahl der während des Geschäftsjahres beschäftigten Mitarbeiter

Die Zahlen enthalten sowohl Vollzeit- als auch Teilzeikräfte. In der Zahl der Mitarbeiter sind die im Konzern durchschnittlich in Ausbildung befindlich gewesenen Arbeitnehmer nicht enthalten. Die

durchschnittliche Arbeitszeit der Teilzeikräfte betrug 63,9 % (Vorjahr: 63,4 %) der Normalarbeitszeit.

	2016			2015		
	Gesamt	männlich	weiblich	Gesamt	männlich	weiblich
Im Konzern	48 944	23 325	25 619	49 791	23 667	26 124
in Deutschland	36 864	17 768	19 096	37 611	18 015	19 596
außerhalb Deutschlands	12 080	5 557	6 523	12 180	5 652	6 528
Auszubildende	1 283	669	614	1 768	847	921

(93) Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

a) Geschäftsbeziehungen

Im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit kommt es zwischen der Commerzbank Aktiengesellschaft und/oder deren konsolidierten Gesellschaften zu Geschäftsbeziehungen mit nahestehenden Unternehmen und Personen. Hierzu gehören beherrschte, aber aus Gründen der Wesentlichkeit nicht konsolidierte Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, assoziierte Unternehmen, Beteiligungen, unternehmensexterne Versorgungsträger zur betrieblichen Altersversorgung der Mitarbeiter der Commerzbank Aktiengesellschaft, Personen in Schlüsselpositionen und deren Angehörige sowie von diesem Personenkreis beherrschte Unternehmen. Die mit nahestehenden Unternehmen und Personen getätigten Bankgeschäfte werden zu marktüblichen Bedingungen und Konditionen abgeschlossen.

Zu den Personen in Schlüsselpositionen zählen ausschließlich die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandes- und Aufsichtsratsmitglieder der Commerzbank Aktiengesellschaft.

Neben dem Anteilsbesitz der Bundesrepublik Deutschland sind weitere Faktoren zu berücksichtigen (unter anderem Zugehörigkeit zum Aufsichtsrat), die einen maßgeblichen Einfluss auf die Commerzbank Aktiengesellschaft ermöglichen. Demnach zählen der Bund sowie der Kontrolle der Bundesrepublik Deutschland unterliegende Unternehmen (Bundesunternehmen) zum Kreis der nahestehenden Unternehmen und Personen nach IAS 24.

Die Beziehungen zu Bundesunternehmen zeigen wir im Folgenden getrennt von den Beziehungen zu den übrigen nahestehenden Unternehmen und Personen, Aktiva, Passiva und außerbilanzielle

Posten in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen (ohne Bundesunternehmen) und Personen stellten sich im Berichtsjahr folgendermaßen dar:

Aktiva Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹	Veränd. in %
Forderungen an Kreditinstitute	3 158	2 380	32,7
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	–	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Assoziierte Unternehmen	3 158	2 380	32,7
Forderungen an Kunden	696	1 094	–36,4
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	302	515	–41,4
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Assoziierte Unternehmen	356	534	–33,3
Personen in Schlüsselpositionen	8	8	0,0
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	30	37	–18,9
Handelsaktiva	58	64	–9,4
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	3	3	0,0
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Assoziierte Unternehmen	–	–	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	55	61	–9,8
Finanzanlagen	64	52	23,1
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	29	28	3,6
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Assoziierte Unternehmen	–	2	–
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	35	22	59,1
Sonstige Aktiva	6	19	–68,4
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	1	–	–
Gemeinschaftsunternehmen	–	–	–
Assoziierte Unternehmen	5	19	–73,7
Gesamt	3 982	3 609	10,3

¹ Anpassung Vorjahr aufgrund geänderter Ausweis sowie diverser Restatements (siehe Seite 139 ff).

127. Gezeuhtgezeuhtung
 130. Bilanz
 132. Eigenkapitalveränderungsgewinnung
 134. Kapitalflussrechnung
 136. Anhang (Notes)
 207. Veranschaulichung der gezeuhten Verhältnisse
 256. Berichterstattung über die

Passiva Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4	12	-66,7
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	2	2	0,0
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	2	10	-80,0
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	432	691	-37,5
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	160	164	-2,4
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	58	61	-4,9
Personen in Schlüsselpositionen	3	8	-62,5
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	211	458	-53,9
Handelspassiva	-	-	-
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	-	-	-
Nachrangige Schuldinstrumente	-	255	-
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	-	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	-	255	-
Sonstige Passiva	21	22	-4,5
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	17	22	-22,7
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	4	-	-
Gesamt	457	980	-53,4

In den gesamten Verbindlichkeiten gegenüber Sonstigen nahestehenden Unternehmen sind 0,2 Mrd. Euro (Vorjahr: 0,5 Mrd. Euro) für unternehmensexterne Versorgungsträger enthalten.

Außerbilanzielle Posten Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Garantien und Sicherheiten gewährt an	183	209	-12,4
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	2	31	-93,5
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	40	37	8,1
Personen in Schlüsselpositionen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen	141	141	0,0
Garantien und Sicherheiten erhalten von	-	5	-
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	-	5	-
Gemeinschaftsunternehmen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen	-	-	-
Personen in Schlüsselpositionen	-	-	-
Sonstigen nahestehenden Unternehmen/Personen	-	-	-

Die Garantien und Sicherheiten wurden im Rahmen des gewöhnlichen Bankgeschäfts gewährt.

Kontrollenbuchung

Aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) ergaben sich folgende Erträge:

Erträge Mio. €	1.1.-31.12.2016	1.1.-31.12.2015	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsen	23	37	-37,8
Provisionen	18	16	12,5
Handels- und Bewertungsergebnis	-	5	-
Sonstiges Ergebnis	-	2	-
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	84	19	-
Assoziierte Unternehmen			
Zinsen	41	7	-
Provisionen	150	142	5,6
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	66	63	4,8
Handels- und Bewertungsergebnis	-	57	-
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsen	4	2	-
Provisionen	-	-	-
Handels- und Bewertungsergebnis	2	6	-66,7
Summen			
Zinsen	68	46	47,8
Provisionen	168	158	6,3
Laufendes Ergebnis aus at-Equity-bewerteten Unternehmen	150	82	82,9
Handels- und Bewertungsergebnis	2	68	-97,1
Sonstiges Ergebnis	-	2	-

127: Gesellschafterentschuldung
 130: Börsen
 132: Eigenkapitalverbleibungsprognose
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 256: Brückengliederung

Die Aufwendungen aus Kreditverträgen und Einlagen sowie erbrachten Dienstleistungen in Verbindung mit nahestehenden Unternehmen und Personen (ohne Bundesunternehmen) werden in nachstehender Tabelle dargestellt.

Die Verwaltungsaufwendungen unter den Personen in Schlüsselpositionen betreffen als Personalaufwendungen ausgewiesene

Vergütungen der Vorstandsmitglieder sowie Gehälter der im Commerzbank-Konzern angestellten Arbeitnehmervertreter im Aufsichtsrat. Darüber hinaus enthalten sie die Vergütung an die Mitglieder des Aufsichtsrats. Die Position Steuern betrifft die den Aufsichtsratsmitgliedern erstattete Umsatzsteuer.

Aufwendungen Mio. €	1.1.-31.12.2016	1.1.-31.12.2015	Veränd. in %
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen			
Zinsen	2	5	-60,0
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	2	-	-
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	58	68	-14,7
Abschreibungen/Wertminderungen	5	17	-70,6
Sonstige Aufwendungen	10	10	0,0
Gemeinschaftsunternehmen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	-	-	-
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Assoziierte Unternehmen			
Zinsen	-	-	-
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	-	-	-
Provisionen	-	1	-
Verwaltungsaufwendungen	-	-	-
Abschreibungen/Wertminderungen	3	-	-
Sonstige Aufwendungen	-	-	-
Personen in Schlüsselpositionen			
Zinsen	-	-	-
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	16	11	45,5
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Steuern	1	-	-
Sonstige nahestehende Unternehmen/Personen			
Zinsen	11	30	-63,3
Provisionen	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	-	-	-
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-
Summen			
Zinsen	13	35	-62,9
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	2	-	-
Provisionen	-	1	-
Verwaltungsaufwendungen	74	79	-6,3
Abschreibungen/Wertminderungen	8	17	-52,9
Sonstige Aufwendungen	10	10	0,0
Steuern	1	-	-

Konzernabschluss

Die Forderungen an Personen in Schlüsselpositionen stellten sich wie folgt dar:

Tsd. €	Vorstand		Aufsichtsrat	
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015
Forderungen (Tsd. €)	5 001	4 930	2 713	2 961
Letzte Fälligkeit ¹	2051	2042	2043	2047
Bandbreite angewandeter Zinssätze (%) ²	0,86 – 2,8	1,26 – 2,8	1,34 – 5,1	1,34 – 5,1

¹ Neben endfälligen Krediten wurden auch Kredite mit der Laufzeit „bis auf Weiteres“ gewährt.

² In Einzelfällen wurden bei Überziehungen des Vorstands bis zu 15,0 % (Vorjahr: 15,2 %) und des Aufsichtsrats bis zu 15,9 % (Vorjahr: 12,9 %) berechnet.

Die Besicherung der Barkredite an Vorstandsmitglieder und Mitglieder des Aufsichtsrats erfolgte zu marktüblichen Bedingungen, soweit erforderlich mit Grundschulden oder Pfandrechten.

Die Mitglieder von Vorstand und Aufsichtsrat standen im Berichtsjahr, mit Ausnahme von Mietavalen, nicht in einem Haftungsverhältnis mit den Gesellschaften des Commerzbank-Konzerns.

Geschäfte mit Bundesunternehmen

Der Commerzbank-Konzern wickelt Geschäfte mit Bundesunternehmen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit grundsätzlich zu marktgerechten Bedingungen und Konditionen ab.

Nachstehende Tabelle enthält die bestehenden Vermögenswerte und Verpflichtungen aus Geschäften mit Bundesunternehmen:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015	Veränd. in %
Barreserve	18 350	16 089	14,1
Forderungen an Kreditinstitute	270	151	78,8
Forderungen an Kunden	1 287	1 261	2,1
Handelsaktiva	308	928	-66,8
Finanzanlagen	3 612	3 402	6,2
Gesamt	23 827	21 831	9,1
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	12 614	12 190	3,5
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	80	87	-8,0
Handelspassiva	115	1 293	-91,1
Gesamt	12 809	13 570	-5,6
Garantien und Sicherheiten			
gewährt	310	289	7,3
erhalten		-	-

Bei den unter Handelsaktiva beziehungsweise Finanzanlagen ausgewiesenen Finanzinstrumenten handelt es sich um Fremdkapitalinstrumente.

117. Geplante Gewinnrechnung
 118. Bilanz
 119. Eigenkapitalveränderungsscheinung
 120. Kapitalflussrechnung
 136. Anhang (Notes)
 207. Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 208. Berichtigungsprognose

Die auf Geschäfte mit Bundesunternehmen entfallenden Aufwendungen und Erträge stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	1.1.-31.12.2016	1.1.-31.12.2015	Veränd. in %
Erträge			
Zinsen	55	218	-74,8
Provisionen	2	1	100,0
Handels- und Bewertungsergebnis	-53	-48	10,4
Aufwendungen			
Zinsen	30	140	-78,6
Provisionen	1	-	-
Nettorisikoversorge im Kreditgeschäft	-	-	-
Verwaltungsaufwendungen	1	1	0,0
Abschreibungen/Wertminderungen	-	-	-

b) Vergütungen für Personen in Schlüsselpositionen

Eine detaillierte Beschreibung der Grundzüge des Vergütungssystems für die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats wird im Vergütungsbericht (siehe Seite 26 ff.) wiedergegeben.

Vorstand. In der folgenden Tabelle wird die Gesamtvergütung der Vorstandsmitglieder sowohl gemäß IAS 24.17 als auch nach DRS 17 (vergleiche Vergütungsbericht) dargestellt. Der Aufwand nach IAS 24 wurde periodengerecht und gemäß den Vorschriften der zugrunde liegende Standards (IAS 19 und IFRS 2) erfasst.

Die kurzfristig fälligen Leistungen beinhalten auch die sonstigen Bezüge. Darunter fallen unter anderem die im üblichen Rahmen gewährten Sachbezüge (im Wesentlichen Dienstwagnutzung, Versicherungen sowie auf Sachbezüge entfallende Steuern).

Die Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses beinhalten den in der Berechnung der Pensionsrückstellungen berücksichtigten Dienstzeitaufwand.

Eine individualisierte Darstellung nach den Vorschriften des DRS 17 ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 30 f.) enthalten.

Tsd. €	2016	2015
Kurzfristig fällige Leistungen	7 320	7 676
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses ¹	3 099	1 474
Andere langfristig fällige Leistungen	1 324	1 780
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses ²	4 051	375
Anteilsbasierte Vergütung ³	2 320	4 658
Gesamtvergütung gemäß IAS 24.17	18 114	15 963
abzüglich		
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses	3 099	1 474
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	4 051	375
Bewertungs- und sonstige Unterschiede ⁴	2 260	5 682
Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a S. 1 HGB	8 704	8 432

¹ Der deutliche Anstieg der Dienstzeitaufwendungen beruht insbesondere darauf, dass diese im Vorjahr aufgrund der Änderung der Pensionszusagen dahingehend, dass bei der Bewertung der Pensionsverpflichtungen keine Gehaltsdynamik mehr anzusetzen ist, vergleichsweise gering ausgefallen sind.

² Die Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses im Geschäftsjahr 2016 betreffen Martin Blessing und Markus Beumer. Wir verweisen auf den Abschnitt „Regelungen für den Fall der Beendigung der Organstellung“ im Vergütungsbericht. Die Aufwendungen im Vorjahr betrafen Dr. Stefan Schmittmann, dessen Bestellung zum Mitglied des Vorstands mit Ablauf des 31. Dezember 2015 endete. Er erhielt für die Dauer von 6 Monaten weiterhin das anteilige Jahressummegehalt entsprechend der Regelung des Anstellungsvertrags, wie sie im Vergütungsbericht beschrieben ist.

³ Das aktuelle Vergütungssystem bewirkt auch eine anteilige Erfassung der anteilsbasierten Vergütung zukünftiger Geschäftsjahre, wie im Vergütungsbericht dargestellt. Hierdurch waren im Vorjahr bei erstmaliger Gültigkeit des neuen Vergütungssystems entsprechend höhere Aufwendungen zu erfassen.

⁴ Nach dem neuen Vergütungssystem erfolgt die Gewährung erst mit der Entbehrung der Ansprüche, was in den Geschäftsjahren 2015 und 2016 zu einer deutlichen Verminderung der Gesamtbezüge gemäß § 314 Abs. 1 Nr. 6 a S. 1 HGB führt, da letztere nicht die langfristig fälligen Vergütungskomponenten enthalten.

Für Vorstandsmitglieder und ehemalige Mitglieder des Vorstands oder deren Hinterbliebene sieht die Bank eine Altersversorgung vor, deren zur Absicherung dienende Vermögenswerte insgesamt über ein Contractual Trust Arrangement auf den Commerzbank Pensions-Trust e. V. übertragen wurden.

Der Barwert der Pensionsanswartschaften für die im Geschäftsjahr aktiven Vorstandsmitglieder betrug 30 027 Tsd. Euro zum 31. Dezember 2016 (Vorjahr: 27 372 Tsd. Euro). Die in die Berechnung der Pensionsrückstellungen einfließenden Dienstzeitaufwendungen beliefen sich im Geschäftsjahr auf 3 099 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 474 Tsd. Euro). Die Beträge berücksichtigen die aktuelle Beststellungsperiode der einzelnen Vorstandsmitglieder und gehen im Übrigen grundsätzlich davon aus, dass die Pensionszahlung für jedes Vorstandsmitglied außer bei Dienstunfähigkeit nach Vollenendung des 62. Lebensjahres beginnt und die Vorstandstätigkeit bis zu diesem Zeitpunkt fortgeführt wird. Eine individualisierte Darstellung der Pensionsanswartschaften und des Dienstzeitaufwands ist im Vergütungsbericht (siehe Seite 29) enthalten. Nach Abzug der übertragenen Vermögenswerte (Planvermögen) waren zum 31. Dezember 2016 Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen für im Geschäftsjahr aktive Vorstandsmitglieder von 6 569 Tsd. Euro auszuweisen (Vorjahr: 4 625 Tsd. Euro). Für variable Vergütungsbestandteile im Geschäftsjahr aktiver Vorstandsmitglieder waren zum 31. Dezember 2016 Rückstellungen von 13 760 Tsd. Euro (Vorjahr: 12 830 Tsd. Euro) gebildet.

Die Bezüge der ehemaligen Mitglieder des Vorstands der Commerzbank Aktiengesellschaft und ihrer Hinterbliebenen

betragen im Geschäftsjahr 8 847 Tsd. Euro (Vorjahr: 7 938 Tsd. Euro). Die Pensionsverpflichtungen für diese Personengruppe beliefen sich auf 99 863 Tsd. Euro (Vorjahr: 88 927 Tsd. Euro).

Aufsichtsrat. Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats wird in § 15 der Satzung der Commerzbank Aktiengesellschaft geregelt. Aufsichtsratsmitglieder erhielten für das Geschäftsjahr 2016 eine gesamte Vergütung von netto 2 945 Tsd. Euro (Vorjahr: 2 019 Tsd. Euro). Davon entfielen auf die Grund- und Ausschussvergütung 2 556 Tsd. Euro (Vorjahr: 1 541 Tsd. Euro) und auf das Sitzungsgeld 389 Tsd. Euro (Vorjahr: 478 Tsd. Euro). Das Sitzungsgeld wird für die Teilnahme an den Sitzungen des Aufsichtsrats und seiner sieben im Berichtsjahr tagenden Ausschüsse (Präsidial-, Vergütungskontroll-, Prüfungs-, Risiko-, Nominierungs-, Vermittlungs- und Sozialausschuss) gewährt. Die Gesamtvergütung von 2 945 Tsd. Euro (Vorjahr: 2 019 Tsd. Euro) wird gemäß IAS 24.17 als kurzfristig fällige Leistung kategorisiert.

Die auf die Vergütungen der Aufsichtsratsmitglieder zu zahlende Umsatzsteuer (zurzeit 19 %) für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz in Deutschland wurde von der Bank erstattet, wird aber nicht als Vergütungsbestandteil angerechnet. Für Aufsichtsratsmitglieder mit Wohnsitz außerhalb Deutschlands wird keine Umsatzsteuer fällig.

Vorstand und Aufsichtsrat besaßen am 31. Dezember 2016 insgesamt nicht mehr als 1 % (Vorjahr: unter 1 %) der ausgegebenen Aktien und Optionsrechte der Commerzbank Aktiengesellschaft.

(94) Aktienbasierte Vergütungspläne

Aufgrund bereits erbrachter Leistungen der Mitarbeiter (einschließlich Vorstand) fielen im Geschäftsjahr 2016 Aufwendungen im Zusammenhang mit aktienbasierten Vergütungen an. Weitere

Details und Bedingungen zu den aktienbasierten Vergütungsplänen sind der Note 25 zu entnehmen. Der aktienbasierte Vergütungsaufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2016	2015
Pläne mit Barausgleich	20	37
darunter: Commerzbank-Incentive-Plan	20	36
Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten	2	4
Gesamt	22	41

Die Rückstellungen für die Pläne mit Barausgleich sowie die Rücklagen im Eigenkapital für Pläne mit Ausgleich in Eigenkapitalinstrumenten stellten sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015
Rückstellungen	55	63
darunter: Share Awards	1	1
darunter: Commerzbank-Incentive-Plan	54	62
Rücklagen im Eigenkapital	8	9

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verschönerung der gewöhnlichen Verfahren
258	Bündelungsprozess

Share Awards. Der Bestand an Erwerbsrechten aus den Share-Award-Programmen entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Share Awards
Bestand zum 1.1.2015	37 260
Im Jahresverlauf gewährt	-
Im Jahresverlauf verwirkt	-
Im Jahresverlauf ausgeübt	29 469
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2015	7 791
Im Jahresverlauf gewährt	-
Im Jahresverlauf verwirkt	-
Im Jahresverlauf ausgeübt	4 105
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2016	3 686

Commerzbank-Incentive-Plan. Die Aktienanzahl entwickelte sich im abgelaufenen Geschäftsjahr wie folgt:

Anzahl der Rechte Stück	Commerzbank-Incentive-Plan
Bestand zum 1.1.2015	3 178 922
Im Jahresverlauf gewährt	3 062 716
Im Jahresverlauf verwirkt	43 034
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 706 543
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2015	3 492 061
Im Jahresverlauf gewährt	3 785 377
Im Jahresverlauf verwirkt	86 921
Im Jahresverlauf ausgeübt	2 953 614
Im Jahresverlauf verfallen	-
Bestand zum 31.12.2016	4 236 903

(95) Sonstige Verpflichtungen

Einzahlungsverpflichtungen gegenüber konzernfremden und nicht konsolidierten Gesellschaften auf nicht voll eingezahlte Gesellschaftsanteile bestanden in Höhe von 38,4 Mio. Euro (Vorjahr: 38,4 Mio. Euro).

Nach § 5 Abs. 10 der Statuten des Einlagensicherungsfonds haben wir uns verpflichtet, den Bundesverband deutscher

Banken e. V., Berlin, von Verlusten freizustellen, die diesem durch eine Hilfeleistung zugunsten von im Mehrheitsbesitz der Commerzbank stehenden Kreditinstituten entstehen.

Für Verpflichtungen an Terminbörsen und bei Clearingstellen wurden Wertpapiere mit einem Buchwert von 8 946 Mio. Euro (Vorjahr: 6 866 Mio. Euro) als Sicherheit hinterlegt.

(96) Angaben als Leasinggeber und Leasingnehmer

Angaben als Leasinggeber – Operating Leasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Operating-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere: vercharterte Schiffe, technische Anlagen und Maschinen sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Ausrüstungsgegenstände und Kraftfahrzeuge). In den

Leasingverträgen sind keine bedingten Leasingraten vereinbart.

Aus den gewährten Operating-Leasing-Verhältnissen werden dem Commerzbank-Konzern in den folgenden Jahren folgende Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Verträgen zufließen:

Fälligkeit Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹
in bis zu einem Jahr	143	229
in einem bis fünf Jahren	649	763
in mehr als fünf Jahren	961	395
Gesamt	1 753	1 387

¹ Anpassung der Vorjahreswerte

In der Berichtsperiode wurden Wertminderungsaufwendungen von 6 Mio. Euro aufgelöst und als Ertrag erfasst.

Angaben als Leasinggeber – Finanzierungsleasing

Die Commerzbank ist Leasinggeber in Zusammenhang mit Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Diese Leasingverträge umfassen zum Stichtag insbesondere technische Anlagen und Maschinen, Betriebs- und Geschäftsausstattung (zum Beispiel Kraftfahrzeuge

und Büromaschinen) und in geringem Umfang vermietete Immobilien. Das Verhältnis zwischen Bruttoinvestitionen und Barwert der Mindestleasingzahlungen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	31.12.2016	31.12.2015 ¹
Ausstehende Leasingzahlungen	2 337	2 233
+ Garantierte Restwerte	90	80
= Mindestleasingzahlungen	2 427	2 313
+ Nicht garantierte Restwerte	8	8
= Bruttoinvestitionen	2 435	2 321
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	405	407
– Nicht realisierter Finanzertrag	194	214
= Nettoinvestitionen	2 241	2 107
– Barwert der nicht garantierten Restwerte	6	6
= Barwert der Mindestleasingzahlungen	2 235	2 101
darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	361	355

127. Gezeuhtgezeuhtung
130. Bilanz
132. Eigenkapitalveränderungsbewertung
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Veranschaulichung der gezeuhten Verhältnisse
208. Berichtigungsprozess

Die Mindestleasingzahlungen umfassen die vom Leasingnehmer insgesamt aus dem Leasingvertrag zu zahlenden Leasingraten zuzüglich des garantierten Restwertes. Der nicht garantierte Restwert wird zu Beginn des Leasingverhältnisses geschätzt und regelmäßig zum Stichtag überprüft. Der unrealisierte Finanzertrag entspricht der impliziten Verzinsung des Leasingverhältnisses zwischen Stichtag und Vertragsende.

Die kumulierten Wertberichtigungen für uneinbringliche ausstehende Mindestleasingzahlungen beliefen sich auf 46 Mio. Euro (Vorjahr: 47 Mio. Euro). Zudem wurden in der Berichtsperiode -7 Mio. Euro (Vorjahr: 10 Mio. Euro) aus bedingten Mietzahlungen als Ertrag erfasst.

Die Fristigkeit der Bruttoinvestitionen und der Barwerte der Mindestleasingzahlungen aus unkündbaren Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen gliederten sich folgendermaßen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Bruttoinvestitionen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2016	2015	2016	2015
von bis zu einem Jahr	683	587	76	71
von einem bis zu fünf Jahren	1.517	1.493	248	234
von mehr als fünf Jahren	235	241	81	102
Gesamt	2.435	2.321	405	407

Restlaufzeiten zum 31.12.	Barwert der Mindestleasingzahlungen		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen	
Mio. €	2016	2015	2016	2015
von bis zu einem Jahr	619	523	64	59
von einem bis zu fünf Jahren	1.407	1.368	222	205
von mehr als fünf Jahren	209	210	75	91
Gesamt	2.235	2.101	361	355

Angaben als Leasingnehmer – Operating Leasing

Die im Konzern bestehenden Verpflichtungen aus Operating Leasing betreffen Miet- und Leasingverträge für Gebäude und Geschäftsausstattung und führten im Geschäftsjahr 2016 zu Auf-

wendungen in Höhe von 320 Mio. Euro (Vorjahr: 337 Mio. Euro). Der Aufwand setzte sich wie folgt zusammen:

Mio. €	2016	2015
Mindestleasingzahlungen	65	101
Zahlungen für kündbare Verträge	8	13
Bedingte Zahlungen	242	223
Erträge aus Untermietverhältnissen	5	0
Gesamt	320	337

Für unkündbare Miet- und Leasingverträge ist in künftigen Geschäftsjahren mit folgenden Aufwendungen zu rechnen:

Restlaufzeiten zum 31.12.	Unkündbare Miet- und Leasingverträge		darunter: aus Sale-and-Lease-back-Transaktionen ¹	
Mio. €	2016	2015	2016	2015
in bis zu einem Jahr	319	408	8	8
in einem bis fünf Jahren	974	1.036	25	29
in mehr als fünf Jahren	1.053	795	13	19
Gesamt	2.346	2.239	46	56

¹ Die Sale-and-Lease-back-Transaktionen betreffen lediglich unkündbare Leasingverträge.

Für Immobilienobjekte wurden im Wesentlichen Mietverträge, vereinzelt aber auch Leasingverträge abgeschlossen. Diese Verträge sind in der Regel langfristig und beinhalten Ausstiegsklauseln, Optionen zur Verlängerung für Folgeperioden oder Preisanpassungsklauseln. Preisanpassungsklauseln existieren in verschiedenen Varianten wie zum Beispiel Staffelmieten oder Indexklauseln. Leasingverträge sind auch mit Kaufoptionen ausgestattet. Aus Operating-Leasing-Verträgen resultieren keine Beschränkungen,

die sich auf die künftige Zahlung von Dividenden oder die Aufnahme von zusätzlichen Schulden beziehen.

Im Commerzbank-Konzern wurden für nicht mehr genutzte Gebäude Untermietverträge abgeschlossen. Diese Verträge besitzen eine unkündbare Vertragslaufzeit. Hieraus fließen dem Commerzbank-Konzern in den kommenden Jahren folgende Erträge zu:

Fälligkeit Mio. €	2016	2015
in bis zu einem Jahr	7	23
in einem bis fünf Jahren	35	40
in mehr als fünf Jahren	75	114
Gesamt	117	177

(97) Zeitpunkt der Freigabe zur Veröffentlichung

Der vorliegende Konzernabschluss wurde vom Vorstand am 22. Februar 2017 zur Weitergabe an den Aufsichtsrat freigegeben. Der Aufsichtsrat hat die Aufgabe, den Konzernabschluss zu prüfen

und zu erklären, ob er den Konzernabschluss billigt. Vorläufige Eckzahlen des Jahresabschlusses 2016 wurden vom Vorstand am 6. Februar 2017 zur Veröffentlichung freigegeben.

(98) Corporate Governance Kodex

Unsere jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG haben wir abgegeben und unseren Aktionären im Internet (www.commerzbank.de) dauerhaft zugänglich gemacht. Für die comdirect bank AG wurde ebenfalls

die jährliche Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex gemäß § 161 AktG abgegeben und im Internet (www.comdirect.de) dauerhaft zugänglich gemacht.

(99) Patronatserklärung

Für die nachfolgend aufgeführten, in den Konzernabschluss unserer Bank einbezogenen Tochterunternehmen tragen wir, abgesehen von politischen Risiken, dafür Sorge, dass diese ihre vertraglichen Verbindlichkeiten erfüllen.

Name	Sitz
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn
Commerzbank (Eurasija) SAO	Moskau
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A. (ehemals: Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg) ¹	Luxemburg
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main
Commerz Markets LLC	New York
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH (ehemals: Hypothekenbank Frankfurt AG)	Eschborn

¹ Die Patronatserklärung endet mit dem Vollzug der Veräußerung der Commerzbank International S. A.. Der Eintritt dieser auflösenden Bedingung wird mit dem Ziel der europäischen Verbreitung bekannt gegeben.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorschau der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungsergebnis

(100) Angaben zu nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen

Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen des Commerzbank-Konzerns erstrecken sich auf die nachfolgend beschriebenen Transaktionsarten (Cluster).

- **Asset-backed Securities (ABS)**
Bei Asset-backed Securities (ABS) handelt es sich um forderungsbesicherte Wertpapiere mit dem Ziel, bestimmte Vermögenswerte, in der Regel Kreditforderungen, in verzinsliche, handelbare Wertpapiere umzuwandeln beziehungsweise zu verbriefen. Als Basiswerte dienen beispielsweise Konsumentenkredite (Auto-, Kreditkartenforderungen), Hypothekendarlehen oder Unternehmenskredite mit hoher Bonität. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Emission verschiedener Tranchen von Asset-backed Securities. Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes. Die Commerzbank investiert dabei in ABS-Tranchen mit Investment Grade.
- **Eigene Verbriefungen**
Hierbei handelt es sich um True-Sale- und synthetische Verbriefungen, die im Rahmen der Steuerung der Liquidität, des Kapitals und der Risikoaktiva der Bank eingesetzt werden. Die Finanzierung der die Forderungen erwerbenden Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren, die am Kapitalmarkt platziert werden.
- **Verbriefungsplattform**
Die Commerzbank ist Sponsor für eine Verbriefungsplattform. Mit diesem Conduit-Programm strukturiert, arrangiert und verbrieft die Commerzbank Forderungen Dritter, die Kunden des Segments Firmenkunden sind. Die Gesellschaften refinanzieren sich über die Ausgabe von forderungsbesicherten Wertpapieren sowie durch Liquiditätslinien. Neben bestehenden Übersicherungen wird das Risiko von Forderungsausfällen über externe Kreditversicherungen abgedeckt.
- **Hedgefonds**
Es handelt sich hierbei um im Kundeninteresse getätigte Investments in Hedgefonds-Anteile. Die Performance und das Risiko aus den Anteilen wird über Total Return Swaps oder Zertifikate an die Kunden weitergegeben. Die Commerzbank sichert sich somit wirtschaftlich ab und investiert nicht im Eigeninteresse.
- **Leasingobjektgesellschaften**
Mit diesen Gesellschaften werden bedarfsgerechte Leasing-/Finanzierungskonzepte für Großanlagen wie zum Beispiel Immobilien, Flugzeuge, Schiffe oder regenerative Energiesysteme strukturiert. Für jede Transaktion wird grundsätzlich eine eigenständige Gesellschaft gegründet, an der sich die Commerz-Real-Gruppe als Mehrheits- oder Minderheitsgesellschafter beteiligt. Diese Gesellschaften werden überwiegend in der Rechtsform einer GmbH & Co. KG geführt. Als Finanzdienstleister gewährt die Commerz-Real-Gruppe diesen Gesellschaften keine Darle-

hen. Vielmehr werden diese von konzernfremden und konzern-eigenen Kreditinstituten zur Verfügung gestellt. Zum Kern-geschäft der Commerz Real gehört allerdings die Verwaltung der strukturierten Unternehmen. Zu den Verwaltungsaufgaben gehören die regelmäßige Erneuerung auslaufender Zinsbin-dungsfristen beziehungsweise endfälliger Darlehen.

- **Private Finance Initiative & Structured Credit Legacy (PFI und SCL)**
Dieses Cluster umfasst Positionen aus dem ehemaligen Segment Portfolio Restructuring Unit (PRU), das für die Rückführung von Aktiva verantwortlich war, die im Zusammenhang mit den im Jahr 2009 eingestellten Eigenhandels- und Investmentaktivitäten standen. Die Positionen, die durch dieses Segment verwaltet wurden, beinhalteten zu Beginn nicht staatlich gesicherte Asset-backed Securities (ABS), weitere strukturierte Kreditprodukte, Eigenhandelspositionen in Unternehmens- und Bankanleihen sowie exotische Kreditderivate. Die Finanzierung der Gesell-schaften erfolgte im Wesentlichen über die Emission verschie-dener Arten von forderungsbesicherten Wertpapieren und Schuldverschreibungen. Investoren unterliegen dabei dem Aus-fallrisiko des Basiswertes oder des Emittenten.
- **Sonstige:**

Hierbei handelt es sich um strukturierte Unternehmen, die nicht die oben aufgeführten Kriterien erfüllen. Im Wesentlichen fallen hierunter alle von der Commerz Funds Solutions S. A. aufgelegten und nicht konsolidierten Publikumsfonds, hauptsächlich ComStage ETFs. Alle ComStage ETFs wurden im abgelaufenen Geschäftsjahr entkonsolidiert und fallen fortan in die Kategorie nicht konsolidier-te strukturierte Unternehmen. Dazu kommen Kapitalmarkt-transaktionen von Structured Capital Markets (SCM) sowie strukturierte Unternehmen im Zusammenhang mit Kreditderivate-geschäften. Die Geschäftsaktivitäten der Commerz Funds Solutions S.A. umfassen alle Arten passiver Investmentfonds. Neben ETFs werden Publikumsfonds angeboten, die verschiedene Strategien für europäische Märkte und bestimmte Anlageklassen verfolgen. Ebenso bieten Funds of Funds die Möglichkeit, anlageklassen-übergreifend je nach Marktsituation von den Vorteilen der Aktien-, Anleihen- und Rohstoffindizes zu profitieren. Die Commerzbank hält Fondsanteile einzelner Publikumsfonds, um einen liquiden Markt zu gewährleisten, oder unterstützt bei Fondsaufbauten mit ei-nem Zuschuss von Seed Money. SCM führt Transaktionen für Kunden mit begrenztem Zugang zu den Kapitalmärkten durch und bringt sie mit alternativen Kapitalgebern zusammen. SCM unter-teilt sich in die Bereiche Structured Finance (SF), Structured Asset Solutions (SAS) und Securitised Products (SP). Im Bereich Struc-tured Finance liegt der Fokus auf der Strukturierung und Durchfüh-rung von steuer-effizienten Finanzierungen und Investments für Unternehmen und Finanzinstitutionen. Der Bereich Structured Asset Solutions konzentriert sich auf die kundenorientierte Vertrie-bung von Kreditfinanzierungen sowie kurzfristige Leasingfinanzie-

rungen. Der Bereich Securitised Products zielt auf synthetische und True-Sale-Verbriefungen für öffentliche und private Platzierungen. Bei Kreditderivatgeschäften handelt es sich um forderungsbesicherte Schuldverschreibungen (Cash Collateralised Debt Obligations) und synthetische Collateralised Debt Obligations sowie Seniotranchen von Verbriefungstransaktionen außerhalb des Conduit-Business der Commerzbank. Die Finanzierung der Gesellschaften erfolgt über die Ausgabe verschiedener Tranchen von Wertpapieren; Investoren dieser Wertpapiere unterliegen dem Ausfallrisiko des Basiswertes, wohingegen der Sicherungsnahmer vor diesem Risiko geschützt wird.

Die Buchwerte der Vermögenswerte und Schulden sowie die Erträge und Aufwendungen des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen werden in den folgenden Tabellen dargestellt. Des Weiteren werden der Umfang der nicht

konsolidierten strukturierten Unternehmen sowie das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns aufgezeigt.

Das maximale Verlustrisiko des Commerzbank-Konzerns gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen resultiert aus bilanzierten Vermögenswerten sowie aus Kreditzusagen und gewährten Garantien gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen, die zu den jeweiligen Stichtagen nicht in Anspruch genommen wurden. Das maximale Verlustrisiko aus Vermögenswerten gegenüber nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen entspricht den aktuellen Buchwerten dieser Positionen nach Risikovorsorge. Für Kreditzusagen und Garantien verstehen wir unter dem maximalen Verlustrisiko den Nominalwert der Zusage.

Der Ausweis des maximalen Verlustrisikos erfolgt brutto, das heißt ohne Berücksichtigung von Sicherheiten oder Hedgingaktivitäten, die wirtschaftlich zur Risikominderung bestehen.

Zum 31. Dezember 2016 stellten sich die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungs-plattform	Hedge-fonds	Leasing-objektgesell-schaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2016	8 664	127	1 191	234	470	1 452	804
Forderungen an Kunden	133	127	937	1	460	7	26
Handelsaktiva	7	–	254	204	5	992	378
Finanzanlagen	8 524	–	–	24	5	347	400
Übrige Vermögenswerte	–	0	–	5	–	106	–
Schulden per 31.12.2016	–	1 073	71	0	26	–	119
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	2	70	–	26	–	65
Verbrieftete Verbindlichkeiten	–	–	–	–	–	–	–
Handelspassiva	–	–	1	–	–	–	54
Übrige Schulden	–	1 071	–	–	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.-31.12.2016							
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	74	–79	21	–	17	125	20
Provisionsüberschuss	–	–	3	–	9	1	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	7	–	8	–	–1	90	–30
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–1	13	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2016							
Vermögenswerte	8 664	127	1 191	234	470	1 452	804
Kreditzusagen	–	2	2 922	–	–	–	–
Garantien	–	–	16	–	–	–	–

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
258	Bündelungsprozess

Nachfolgend werden die Geschäfte mit nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen zum 31. Dezember 2015 dargestellt:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Vermögenswerte per 31.12.2015	2 610	124	1 483	255	496	4 661	416
Forderungen an Kunden	–	114	1 483	1	491	183	331
Handelsaktiva	7	10	–	224	–	3 875	85
Finanzanlagen	2 603	–	–	–	–	482	–
Übrige Vermögenswerte	–	–	–	30	5	121	–
Schulden per 31.12.2015	–	1 035	58	7	32	0	52
Verbindlichkeiten gegenüber Kunden	–	2	57	–	32	–	13
Verbriefte Verbindlichkeiten	–	–	–	–	–	–	–
Handelspassiva	–	–	1	7	–	–	39
Übrige Schulden	–	1 033	–	–	–	–	–
Erträge und Aufwendungen vom 1.1.-31.12.2015							
Zinsüberschuss nach Risikovorsorge	24	–73	22	–	18	121	–30
Provisionsüberschuss	–	–	3	–	8	–	–
Handelsergebnis und Ergebnis aus Finanzanlagen	–	–	–47	6	–	–327	128
Sonstiges Ergebnis	–	–	–	–	–1	43	–
Maximales Verlustrisiko per 31.12.2015							
Vermögenswerte	2 610	124	1 483	255	496	4 661	416
Kreditzusagen	–	–	1 551	–	–	6	–
Garantien	–	–	16	–	–	–	–

Der Umfang der nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen stellte sich wie folgt dar:

Mio. €	ABS	Eigene Verbriefungen	Verbriefungsplattform	Hedgefonds	Leasingobjektgesellschaften	PFI und SCL	Sonstige
Umfang per 31.12.2016 ¹	65 714	2 660	3 367	234	3 028	1 452	20 055
Umfang per 31.12.2015 ¹	27 328	4 176	3 048	255	4 458	4 661	2 444

¹ Der Umfang der strukturierten Unternehmen entspricht grundsätzlich den Bilanzsummen der Gesellschaften. Für das Cluster ABS wird das Emissionsvolumen, für die Cluster Hedge Fonds sowie PFI und SCL werden die von der Commerzbank gehaltenen Anteile gerechnet.

Die Commerzbank tritt auch als Sponsor von strukturierten Unternehmen auf, an denen sie keine Beteiligung hält. Ein Unternehmen gilt als gesponsert, wenn

- es durch die Commerzbank initiiert und/oder strukturiert wurde;
- es Vermögenswerte des Commerzbank-Konzerns erhalten oder angekauft hat;
- es vom Commerzbank-Konzern Garantien gewährt bekommt oder es durch den Commerzbank-Konzern intensiv vermarktet wurde.

Zum 31. Dezember 2016 betrugen die Bruttoerträge des Commerzbank-Konzerns aus gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen –32 Mio. Euro (Vorjahr: 232 Mio. Euro). Diese betrafen Zins- und Provisionserträge und entfielen im Wesentlichen auf die Cluster Vertriebsplattform, Leasingobjektgesellschaften und Sonstige. Die Buchwerte der Vermögensgegenstände des Commerzbank-Konzerns gegenüber gesponserten, nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen betragen in Summe 2.553 Mio. Euro (Vorjahr: 2.519 Mio. Euro).

(101) Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen

Die Angaben zu wesentlichen nicht beherrschenden Anteilen stellen sich im Segment Privat- und Unternehmenskunden wie folgt dar. Dabei berücksichtigen wir die Tochterunternehmen mBank S. A. und den Teilkonzern comdirect bank.

	mBank S.A., Warschau, Polen		comdirect bank Teilkonzern	
	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2016	31.12.2015
Den nicht beherrschenden Anteilen zurechenbar:				
Kapital (%)	30,6	30,5	18,7	18,7
Stimmrechte (%)	30,6	30,5	18,7	18,7
Konzernergebnis (Mio. €)	68	80	17	12
Eigenkapital (Mio. €)	832	807	116	114
Dividendenausschüttung (in Mio. €)	–	0	11	11
Vermögenswerte ¹ (Mio. €)	8.875	8.510	3.597	3.144
Schulden ¹ (Mio. €)	7.989	7.656	3.480	3.027
Gewinn/Verlust ¹ (Mio. €)	80	92	17	12
Sonstiges Periodenergebnis ¹ (Mio. €)	–61	–5	–4	3
Gesamtergebnis ¹ (Mio. €)	19	87	13	15
Cash Flows ¹ (Mio. €)	84	207	170	229

¹ Vor Eliminierung konzerninterner Geschäfte.

117	Gesamtgewinnrechnung
118	Bilanzen
119	Eigenkapitalveränderungssrechnung
124	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Veränderung der gesetzlichen Vertreter
258	Beteiligungsprozent

(102) Länderspezifische Berichterstattung

Die nachstehenden Angaben gemäß § 26 a KWG beziehen sich auf den IFRS-Konsolidierungskreis des Commerzbank-Konzerns. Die Kapitalrendite, berechnet sich als Quotient aus dem Ergebnis nach Steuern und der Bilanzsumme, für den Konzern betrug 0,08 % zum 31. Dezember 2016. Für die Angabe des Geschäftszwecks verweisen wir auf unseren Anzeigensatz (Seite 270 ff.) in der elektronischen Version des Geschäftsberichts im Internet „Commerzbank > Investor Relations“ (www.commerzbank.de). Die Angabe

des Umsatzes basiert auf dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach den International Financial Reporting Standards (IFRS) und umfasst die Erträge vor Risikovorsorge. Das Ergebnis vor Steuern sowie die Steuern vom Einkommen und vom Ertrag sind ebenfalls dem jeweiligen Einzelabschluss der Gesellschaft nach IFRS entnommen. Die Angabe der durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen beinhaltet sowohl Vollzeitkräfte als auch in Vollzeitäquivalente umgerechnete Teilzeitkräfte.

31.12.2016	Umsatz (Mio. €)	Ergebnis vor Steuern (Mio. €)	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹ (Mio. €)	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	6 280	-132	261	33 182
China einschließlich Hongkong und Shanghai	86	14	3	286
Frankreich	34	12	7	83
Großbritannien	852	367	137	1 139
Luxemburg	435	261	28	324
Niederlande	12	-1	-2	38
Polen	1 021	416	96	6 925
Russland	43	28	8	140
Singapur	99	25	1	386
USA	138	3	-1	441
Sonstige	246	82	4	703

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

31.12.2015	Umsatz (Mio. €)	Ergebnis vor Steuern (Mio. €)	Steuern vom Einkommen und vom Ertrag ¹ (Mio. €)	Mitarbeiter Anzahl
Deutschland	8 082	1 775	205	33 925
China einschließlich Hongkong und Shanghai	125	69	8	263
Frankreich	39	18	9	84
Großbritannien	1 086	443	179	1 288
Luxemburg	348	220	62	491
Niederlande	7	-32	-4	42
Polen	1 040	448	76	6 251
Russland	62	44	9	138
Singapur	113	47	1	362
USA	163	36	28	463
Sonstige	191	70	39	753

¹ Die im Vergleich zu den nominalen Steuersätzen einzelner Länder abweichenden Steuerquoten resultieren im Wesentlichen aus Effekten im Rahmen der Bilanzierung von latenten Steuern (Nachaktivierung beziehungsweise Wertberichtigung) und aus Steuern für die Vorjahre (zum Beispiel aus der Auflösung beziehungsweise Bildung von Steuerrückstellungen).

(103) Anteilsbesitz

Die nachstehenden Angaben nehmen wir gemäß § 313 Abs. 2 HGB sowie gemäß IFRS 12.10 und IFRS 12.21 zum Konzernabschluss vor. Die Angaben zum Eigenkapital und dem Jahresergebnis der Gesellschaften sind den Abschlüssen der

jeweiligen nationalen Rechnungslegungsvorschriften entnommen. Fußnoten, Erläuterungen zum Geschäftszweck und weitere Anmerkungen zu nachfolgenden Tabellen sind am Ende dieser Note zusammengefasst.

1. Verbundene Unternehmen**a) In den Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen**

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
ABANTUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	61	5
ABORONUM Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	35	4
ABORONUM Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt: Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	0,0	85,0	EUR	10	0
ACCOMO Hotel Hafen-City GmbH & Co. KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	-1	-79
ACCOMO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	24	2
ADMERA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	-6
AHOTELLO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	24	1
ALISSETTA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	-1
ASTUTIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	3 825	-
Atlas Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	314 317	-
BDH Development Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	97 323	-4 650
Bridge Re Limited	Hamilton, Bermuda	SOFDL	100,0		USD	424	140
CBG Commerz Beteiligungs- gesellschaft Holding mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	6 137	-
CBG Commerz Beteiligungskapital GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	55 307	5 233
CERI International Sp. z o.o.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	33 499	10 286
CFB-Fonds Transfair GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	1 175	-
Coba Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26	-
comdirect bank Aktiengesellschaft	Quickborn, Deutschland	KREDI	81,3		EUR	410 595	56 488
Commerz (East Asia) Limited	Hongkong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	3 232	1 225
Commerz Asset Management Asia Pacific Pte Ltd	Singapur, Singapur	BETGE	100,0		USD	27 982	1 167
Commerz Bankenholding Nova GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	1 416 644	-
Commerz Business Consulting GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	89	-

127: Gesamtergebnisrechnung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 258: Bruttoergebnisrechnung

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Commerz Direktservice GmbH	Duisburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1.178	–
Commerz Equipment Leasing Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerz Funds Solutions S.A.	Luxemburg, Luxemburg	BETGE	100,0		EUR	7.215	3.516
Commerz Grundbesitz Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	90,0		EUR	13.159	777
Commerz Markets LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	486	32
Commerz Pearl Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	20	3
Commerz Property GmbH & Co. Hamburg KG	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	4.559	1.343
Commerz Real AG	Eschborn, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	408.015	–
Commerz Real Asset Verwaltungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	–
Commerz Real Baumanagement GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	4.238	–
Commerz Real Fonds Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	151	–
Commerz Real Investmentgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	21.677	–
Commerz Real Kapitalverwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	5.000	–
Commerz Real Mobilienleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	5.310	–
Commerz Real Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	26	–
Commerz Securities Hong Kong Limited	Hongkong, Hongkong	SOFDL	100,0		EUR	10.576	326
Commerz Services Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	14.929	–
Commerz Systems GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	6.464	–
Commerzbank (Eurasija) AO	Moskau, Russland	KREDI	100,0		RUB	9.712.473	2.997.684
Commerzbank Asset Management Asia Ltd.	Singapur, Singapur	SOFDL	100,0		USD	1.938	46
Commerzbank Auslandsbanken Holding AG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	183.000	–
Commerzbank Brasil S.A. - Banco Múltiplo	São Paulo, Brasilien	KREDI	97,5		BRL	35.545	–15.270
Commerzbank Capital Investment Company Limited	London, Großbritannien	BETGE	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.	Luxemburg, Luxemburg	KREDI	100,0		EUR	677.793	79.386
Commerzbank Finance 3 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		EUR	785	–15
Commerzbank Finance BV	Amsterdam, Niederlande	BETGE	100,0		EUR	1.231	64
Commerzbank Finance Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	216.702	11.425
Commerzbank Holdings (UK) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	15.398	58.866

Kontrollstruktur

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Commerzbank Holdings France	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	77 669	-2 087
Commerzbank Immobilien- und Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	462 597	- 40
Commerzbank Inlandsbanken Holding GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	2 312 110	- 40
Commerzbank Leasing 4 S.e.n.c.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	45	-7
Commerzbank Leasing 5 S.e.n.c.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	61	36
Commerzbank Leasing 6 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	SOFDL	100,0		GBP	98	1
Commerzbank Leasing December (11) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	345	-10
Commerzbank Leasing December (12) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	584	2
Commerzbank Leasing December (13) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (26) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank Leasing December (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	764	-83
Commerzbank Leasing Holdings Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	15 202	17 004
Commerzbank Leasing Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	1 249	129
Commerzbank Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	243	99
Commerzbank Leasing September (5) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	193	68
Commerzbank Securities Ltd	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	10	0
Commerzbank Securities Nominees Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Commerzbank U.S. Finance, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	336	2
Commerzbank Zrt.	Budapest, Ungarn	KREDI	100,0		HUF	26 261 000	-434 000
CommerzFactorings GmbH	Mainz, Deutschland	SOFDL	50,1		EUR	1 099	- 40
CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	99,4	99,5	EUR	-	- 40
CommerzVentures GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	20 205	-1 916
ComTS Finance GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	- 10 400
ComTS Logistics GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	- 40 400
ComTS Mitte GmbH	Erfurt, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	2 714	- 15 400
ComTS Nord GmbH	Magdeburg, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 492	- 40 400
ComTS Ost GmbH	Halle (Saale), Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 550	- 40 400
ComTS West GmbH	Hamm, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	1 256	- 10 400

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

273

127: Gesamtergebnserklärung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungserklärung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogewinnrechnung

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.	
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Alpha Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0	2,2	EUR	-34 554	21 050	ii
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Beta Objekt Hauptverwaltung Frankfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0	2,2	EUR	-34 588	21 051	ii
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Erfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,1	0,3	EUR	8 521	-10 304	ii
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Halle Am Markt KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	6,0	7,0	EUR	600	-1 301	ii
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0		EUR	-283	9 170	iii,ii
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen Lindenallee KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	0,0	10,4	EUR	-275	2 176	ii
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungs- gesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt Neue Mainzer Straße KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	94,9		EUR	6 211	14 412	
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwabing KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	8,1	65,0	EUR	-4 327	1 055	
Dr. Gubelt Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Wuppertal KG	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	510	-1 270	
Dresdner Capital LLC I	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	1 748	42	
Dresdner Capital LLC IV	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		JPY	18 641	-75	
Dresdner Kleinwort & Co. Holdings, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	65 928	-13 958	
Dresdner Kleinwort Capital Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	11 711	6	
Dresdner Kleinwort Finance Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	3 426	62	
Dresdner Kleinwort Flags Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	140 478	-1	
Dresdner Kleinwort Holdings II, Inc.	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	1 965	188	
Dresdner Kleinwort LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	34 163	1	
Dresdner Kleinwort Luminary Inc.	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	736 977	4 456	
Dresdner Kleinwort Moon LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	18 982	-3 599	
Dresdner Kleinwort Services (Guernsey) Limited	St. Peter Port, Guernsey	SOUNT	100,0		GBP	0	-2	
Dresdner Lateinamerika Aktiengesellschaft	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	32 109	-	ii
DSB Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	25	-	ii
Entertainment Asset Holdings C.V.	Amsterdam, Niederlande	SOUNT	58,2		USD	72	3	
Entertainment Asset Holdings GP B.V.	Amsterdam, Niederlande	SOFDL	100,0		EUR	0	0	
Eschborn Capital LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	8 279	-964	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
European Bank for Financial Services GmbH (ebase)	Aschheim, Deutschland	KREDI	100,0		EUR	33 310	– ⁴⁾
FABA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	26	– ⁴⁾
Felix (CI) Limited	George Town, Cayman Islands	SOUNT	100,0		GBP	26	0
Film Library Holdings LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOUNT	51,0		USD	36 246	–4 645
Frega Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	31	0
Garbary Sp. z o.o.	Poznan, Polen	SOUNT	100,0		PLN	41 977	1 326
Greene Elm Trading II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	10 219	171
Greene Elm Trading III LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	10 701	183
Greene Elm Trading V LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	9 492	161
Greene Elm Trading VI LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	11 573	185
Greene Elm Trading VII LLC	Wilmington, Delaware, USA	BETGE	100,0		USD	15 444	378
Gresham Leasing March (I) Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	100	0
Gresham Leasing March (2) Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	2 465	46
Herradura Ltd	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	5	0
Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	München, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	74 830	– ^{10) 4)}
Kommanditgesellschaft MS „CPO ALICANTE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 552	371 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO ANCONA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,6	77,5	EUR	30 868	–3 534 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO BILBAO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	17 087	106 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO MARSEILLE“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	77,6	77,5	EUR	27 144	–4 158 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO PALERMO“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	73,9		EUR	42 994	–3 481 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO TOULON“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	26 093	–3 527 ¹⁰⁾
Kommanditgesellschaft MS „CPO VALENCIA“ Offen Reederei GmbH & Co.	Hamburg, Deutschland	SOUNT	90,0		EUR	18 080	60 ¹⁰⁾
LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH	Eschborn, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 662	– ^{10) 4)}
Marylebone Commercial Finance (2)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
mBank Hipoteczny S.A.	Warschau, Polen	KREDI	100,0		PLN	764 459	17 877
mBank S.A.	Warschau, Polen	KREDI	69,4		PLN	10 789 893	1 155 226
mCentrum Operacji Sp. z o.o.	Aleksandrów Łódzki, Polen	SOUNT	100,0		PLN	34 862	–996
MERKUR Grundstücks GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	8 732	– ⁴⁾
mFaktoring S.A.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	88 177	–27 124
mFinance France S.A.	Paris, Frankreich	SOFDL	100,0		EUR	432	–97

An unsere Aktionäre

Unternehmensweite Verantwortung

Lageberichte

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

275

127: Gesamtgewinnrechnung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 258: Bruttogewinnrechnung

Name	Sitz	Geschäfts- zweck	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
mFinanse S.A.	Lódz, Polen	SOUNT	100,0		PLN	70 659	192 878
mLeasing Sp. z o.o.	Warschau, Polen	SOFDL	100,0		PLN	232 066	43 715
mLocum S.A.	Lódz, Polen	SOUNT	80,0		PLN	148 601	14 540
MOLARIS Verwaltungs- und Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	25,0		EUR	2 883	2 858
NAVIPOS Schiffsbeteiligungs- gesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 977	23 417
NORA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte Plön und Preetz KG	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	90,0	65,0	EUR	10	-67
NOVELLA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	11 176	-
OLEANDRA Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaiser-Karree KG	Grünwald, Deutschland	SOUNT	85,0	93,0	EUR	-828	-76
Pisces Nominees Limited	London, Großbritannien	SOFDL	100,0		GBP	0	0
REFUGIUM Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	SOFDL	100,0		EUR	8 964	398
Rood Nominees Limited	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Rook Finance LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	92 074	240
SECUNDO Grundstücks- Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	5 811	-
Service-Center Inkasso GmbH Düsseldorf	Düsseldorf, Deutschland	SOUNT	100,0		EUR	304	-
Sterling Energy II LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	74 278	-5 039
Sterling Energy LLC	Wilmington, Delaware, USA	SOFDL	100,0		USD	134 717	-545
Tele-Tech Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	BETGE	100,0		PLN	648	-138
TOMO Vermögensverwaltungs- gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	BETGE	100,0		EUR	22 778	-
Twins Financing LLC	Dover, Delaware, USA	SOUNT	60,0		USD	464	3 465
Watling Leasing March (1)	London, Großbritannien	SOUNT	100,0		GBP	0	0
Wilmots Leasing AB	Stockholm, Schweden	SOFDL	100,0		SEK	563	-322
Zelos Luxembourg S.C.S.	Luxemburg, Luxemburg	BETGE	100,0		EUR	-18 901	-1 180

Konzernabschluss

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht in den
Konzernabschluss einbezogene verbundene Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
1. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
10. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
11. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
12. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
13. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
14. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Lindencorso KG	Düsseldorf, Deutschland	81,4	
2. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Balingen KG	Düsseldorf, Deutschland	73,6	73,8
2. CR Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Heilbronn KG	Düsseldorf, Deutschland	78,1	78,3
3. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
4. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
5. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
6. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
7. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
8. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
9. CR Fonds-Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABALINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABANTITIM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ABELASSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACARINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACCESSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACILIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		ci
ACINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ACOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
ACONITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		ci
ACRONA Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Actium Leasobjekt Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	ci
ACTOSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADAMANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Elbphilharmonie KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ADELIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADEFARA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADRUGA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ADURAMA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AFORTUNA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGALINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGARBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AGUSTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AHOIH Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AJOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

277

127: Gesamtergebnisseinrichtung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungseinrichtung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verabschiedung der gesetzlichen Vertreter
 258: Prüfungsgutachten

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
AJUNTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AKERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALACRITAS Verwaltungs- und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBELLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALBOLA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALCARDA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDINGA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALDULA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALEMONA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALFUTURA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALICANTE NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALLATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	94,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMARENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ⁱⁱ
ALMONDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALMURUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RICO KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	100 ⁱⁱⁱ
ALSENNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALUBRA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVENTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALVINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ALZOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMALIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMERA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMONEUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AMTERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANBANA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCAVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANCONA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
ANDINO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49 ^{iv}
ANDINO Dritte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49 ^{iv}
ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	100 ⁱⁱⁱ
ANDINO Vierte Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ANDINO Zweite Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49 ^{iv}
Anthusa Alpha GmbH	Eschhorn, Deutschland	100,0	
Anthusa Beta GmbH	Eschhorn, Deutschland	100,0	
ARAFINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARAUNA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARBITRIA Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AREBA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARIBELLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARINGO GmbH & Co. Geschlossene Investment KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARINGO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARINO Beteiligungs-GmbH & Co.KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	

Kontrollabschlüsse

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
ARINO GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Ariondaz SAS	Paris, Frankreich	100,0	
ARKAMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARMILLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ARVINA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASCETO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASERTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASKIBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSENTO Photovoltaik-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASSERTA Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ASTRADA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Atlas-Alpha GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	41
ATUNO Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AURESTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVALERIA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVALERIA Hotel HafenCity GmbH & Co. KG	Hamburg, Deutschland	94,8	94,0
AVANCIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVENTIMOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVERTUM Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH & Co. Zweite Legacy 600 KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVID Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AVOLO Flugzeugleasinggesellschaft mbH	Karlsruhe, Deutschland	100,0	
AWINTO Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
AWL i Sp. z o.o. in liquidation	Warschau, Polen	100,0	110
BENE Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
BERGA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,0	19,0
Beteiligungsgesellschaft für Industrie und Handel mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
BILBAO NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Blue Amber Fund Management S.A.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
BONITAS Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		111
BONITAS Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Alzenau KG	Düsseldorf, Deutschland		111
BONITAS Mobilen-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Friedrichshafen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	51,0
BRE Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
CBG Commerz Beteiligungskapital Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
CCR Courtage i.L.	Paris, Frankreich	100,0	
CG Japan GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CG Real Estate Luxembourg S.à.r.l. i.L.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	110
CGI Stadtgalerie Schweinfurt Verwaltungs- GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
CGI Victoria Square Limited	London, Großbritannien	100,0	
CGI Victoria Square Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0	
CIMONUSA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
CIV GmbH Beta	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH	Glashütten, Deutschland	100,0	110 41
Commerz Brasil Holding e Serviços Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0	
Commerz Building and Management GmbH	Essen, Deutschland	100,0	41

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Legende

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

279

127: Gesellschafterversammlung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogewinnrechnung

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	
Commerz GOA Realty Associates LLC	Wilmington, Delaware, USA	49,0	50,0	ii
Commerz Keyes Avenue Properties (Proprietary) Ltd.	Johannesburg, Südafrika	100,0		iii
Commerz Nederland N.V.	Amsterdam, Niederlande	100,0		200
Commerz Nominees Limited	London, Großbritannien	100,0		
Commerz Property GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		iv
Commerz Real Asia Pacific Limited	Hongkong, Hongkong	100,0		
Commerz Real Asset Structuring GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
Commerz Real Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	22,9	23,0	ii
Commerz Real Digitale Vertriebs- und Service GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
Commerz Real Finanzierungsleasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		iv
Commerz Real Fund Management S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0		
Commerz Real Nederland B. V.	Amsterdam, Niederlande	100,0		
Commerz Real North Ltd.	London, Großbritannien	100,0		
Commerz Real Southern Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0		
Commerz Real West BV	Amsterdam, Niederlande	100,0		
Commerz Real Western Europe GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0		
Commerz Realty Associates GP V, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
Commerz Regulatory Models GmbH i.L.	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		211
Commerz Trade Services Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	100,0		
Commerz Trade Services Sociedad Anónima	San José, Costa Rica	100,0		
Commerzbank Capital Management Unternehmensbeteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		iv
Commerzbank Investments (UK) Limited	London, Großbritannien	100,0		
Commerzbank Leasing 2 S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0		
Commerzbank Leasing December (6) Limited	London, Großbritannien	100,0		
Commerzbank Pension Trustees Limited	London, Großbritannien	100,0		
Commerzbank Representative Office Nigeria Limited	Lagos, Nigeria	100,0		
Commerzbank Representative Office Panama, S.A.	City of Panama, Panama	100,0		
Commerzbank São Paulo Serviços Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,0		220
CommerzKommunalbau GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
CommerzLeasing Anlagen-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland			ii
CommerzLeasing GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
CommerzStiftungsTreuhand GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		
CommerzTrust GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		
CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0		231
ComTS Kredit GmbH	Duisburg, Deutschland	100,0		240 ii
COMUNITHY Immobilien GmbH	Düsseldorf, Deutschland	51,0		
CR KaiserKarree Holding S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0		
Crédito Germánico S.A.	Montevideo, Uruguay	100,0		
CRI Erste Beteiligungsgesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0		
CSA COMMERZ SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	Johannesburg, Südafrika	100,0		
CSK Sp. z o.o.	Lódz, Polen	100,0		
DAUNUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland			iv 15
Delphi I Eurohypo LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
DFI S.r.l. in liquidazione	Mailand, Italien	100,0		
Dr. Gubelt Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Potsdam Alte Wache KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	0	0,4	ii

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
Dr. Gubelt Immobilien Vermietungs-Gesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
DRABELA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
DREBOSTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schwerin KG	Grünwald, Deutschland	6,0	2,0 (1)
DREDOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DREFLORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DREFUMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DRELARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft & Co. Objekt Gevelsberg KG	Grünwald, Deutschland	6,0	5,0 (1)
DRELOBA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
DRELOSINA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DRENITA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DRESANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
Dresdner Kleinwort Derivative Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
Dresdner Kleinwort do Brasil Limitada	Rio de Janeiro, Brasilien	100,0	
Dresdner Kleinwort Wasserstein Securities (India) Private Limited	Mumbai, Indien	75,0	
DRETERUM Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
DREVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	(1)
EHY Real Estate Fund I, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
Elfte Umbra Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	(1)
EuREAM GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
EVIDENTIA Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Fernwärmenetz Leipzig GmbH	Leipzig, Deutschland	100,0	
FLOR Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		(1) (1)
FÖRNAX Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
Frankfurter Gesellschaft für Vermögensanlagen mit beschränkter Haftung	Eschborn, Deutschland	100,0	(1)
FUHRATIVUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Lauchhammer mbH	Düsseldorf, Deutschland		(1)
Galbraith Investments Limited	London, Großbritannien	100,0	
General Leasing (No.16) Limited	London, Großbritannien	100,0	
Gesellschaft für Kreditsicherung mbH	Berlin, Deutschland	63,3	
G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	(1) (1)
GIE Dresdner Kleinwort France i.L.	Paris, Frankreich	100,0	
GIE Victoria Aéronautique	Paris, Frankreich	100,0	
GO German Office GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	(1)
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus & Co. Sossenheim KG i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
gr Grundstücks GmbH Objekt Corvus i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	
GRABINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
GRADARA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		(1)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
GRAFINO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Sendlinger Alm KG	Grünwald, Deutschland	100,0	15,0 (1)
GRALANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		(1)
GRALIDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
GRAMINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		(1)
GRAMOLDISCUS Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	(1)

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

281

127. Gezeuhtgezeuhtung
130. Bilanz
132. Eigenkapitalverteilungsgewinnung
134. Kapitalflussrechnung
136. Anhang (Notes)
207. Veranschaulichung der gezeuhten Vertriebs
256. Brückengewinnung

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	
GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.	Grünwald, Deutschland	94,0	40,0	201
GRAMOLSEMPA GmbH	Grünwald, Deutschland			11
GRASSANO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRATNOMA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRAVIATION Flugzeug-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland			11
GRECOR Aviation GmbH	Grünwald, Deutschland	100,0		20
GRECOR Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG	Grünwald, Deutschland	100,0		20
Greene Elm Trading IX LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
Greene Elm Trading VIII LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
Greene Elm Trading X LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0		
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRENDA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRESELA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
Gresham Leasing March (3) Limited	London, Großbritannien	70,0		
GRETANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRILISA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0		20
GRONDOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Marzahn KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin Weißensee KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Chemnitz KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Darmstadt KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dreieich KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dresden KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Essen KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover EXPDPark KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Hannover Hauptbetrieb KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarbrücken KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Saarlouis KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROSINA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Stuttgart KG	Grünwald, Deutschland	0,6	5,0	11
GROTEGA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRUMENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRUMONA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRUMOSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
GRUNATA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0		11
Grupa PINO Sp. z o.o. w likwidacji	Warschau, Polen	100,0		
HAJOBANTA GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOBURGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOGA-US Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLENA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLINDA Beteiligungsgesellschaft GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOLUCA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		
HAJOMA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0		

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
HAJOMINA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJORALDIA Verwaltung und Treuhand GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOSINTA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOSOLA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
HAJOTARA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Hamudi S.A.	Madrid, Spanien	100,0	
Haus am Kai 2 O.O.O.	Moskau, Rußland	100,0	
HDW Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
HIMUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		91,07
Histel Beteiligungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	91
Immobilien-gesellschaft Ost Hügler, spol. s.r.o.	Prag, Tschechien	100,0	
Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L.	Eschborn, Deutschland	100,0	90,0
IMMOFIDUCIA Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
IMO Autopflege Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH	Mülheim an der Ruhr, Deutschland		91
IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.	Köln, Deutschland	95,1	91,0
IWP International West Pictures Verwaltungs GmbH	Köln, Deutschland	100,0	
Japanturm Betriebsgesellschaft mbH i.L.	Wiesbaden, Deutschland	100,0	90,0
JBBK Verwaltungs S.à.r.l.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	
JMD III Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
KENSTONE GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	91
KTC Kommunikations- und Trainings-Center Königstein GmbH	Königstein, Deutschland	100,0	91
LIVIDA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Erfurt, Deutschland		91
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	91
LOUISENA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Königstein KG	Grünwald, Deutschland		91
Lufthansa Leasing GmbH & Co. Echo-Oscar KG i. L.	Grünwald, Deutschland	100,0	99,6
LUGO Photovoltaik Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
LUTEA MOLARIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		91
M 31 Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
Main Incubator GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
MARBARDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MARBINO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Bayern KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARBREVA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt AOK Rheinland-Pfalz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0
MARIUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MARLINTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MAROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
Marseille Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
Max Lease S.à.r.l. i.L.	Luxemburg, Luxemburg	100,0	91,0
mCorporate Finance S.A.	Warschau, Polen	100,0	
MOLANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MOLANCONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	91
MOLANDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MOLANGA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLANKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91
MOLANZIO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		91

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Legende

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

283

127: Gesellschafterversammlung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Verschärfung der gesetzlichen Vorschriften
 258: Bruttoergebnis nach

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLARELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLAREZZO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARGA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	49,0
MOLARIS Geschäftsführungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Grundstücksverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Immobilienverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Managementgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARIS Objektverwaltung GmbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARISA Vermögensverwaltung mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLARISSA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Detmold KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MOLARONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLAROSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLASSA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLATHINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBAKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBAMBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBARVA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	11
MOLBERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBERNO Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
MOLBOLLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBONA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
MOLBRIENZA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLBURGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLCAMPO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLCENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLCOCO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLCORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLCREDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDEO Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Lünen KG	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDESKA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Mallersdorf KG	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDICMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDOMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLDORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLEMPA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLENDRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLETUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLFENNA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Berlin, Deutschland		30,11
MOLFOKKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLFRIEDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
MOLFUNDA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		11

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLGABA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLGATO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLGEDI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLGEKA Vermietungsgesellschaft mbH	Meerbusch, Deutschland		0,1
MOLGERBA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLGERO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH i.L.	Grünwald, Deutschland	50,0	30,0
MOLHABIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLIGELA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLIGO Vermietungsgesellschaft mbH	Rostock, Deutschland		0,1
MOLISTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLITA Vermietungsgesellschaft mbH	Hannover, Deutschland		0,1
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLKIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLKRIMA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLMARTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLMELFI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLMIRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLNERA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		0,1
MOLOTA Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		0,1
MOLPANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPATRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPETTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPIKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPIREAS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	0,1
MOLPLANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLPURA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLRANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLRATUS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLRAWIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLRESTIA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLRISTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MOLRITA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLROLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLRONDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Nürnberg KG	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLROSSI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSANA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSANTA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSCHORA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSIWA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSOILA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland		0,1
MOLSTEFFA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSTINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLSURA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	0,1
MOLTANDO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1
MOLTARA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0,1

An unsere Aktionäre

Unternehmensziele Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

285

127 Geschäftsgründung
130 Bilanz
132 Eigenkapitalveränderung
134 Kapitalflussrechnung
136 Anhang (Notes)
207 Wertschätzung der geistlichen Väter
258 Brückengemeinschaft

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
MOLTERAMO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLTESO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLTIVOLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLTUNA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLTUNIS Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLUGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVANI Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVENTO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVERA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVINA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVINCA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLVORRA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWALLA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schweinfurt KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWARGA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MOLWORUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ottensen KG	Düsseldorf, Deutschland	1,0	2,0
MONATA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MONEA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
MORANO Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		„
MS „PUCCINI“ Verwaltungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
NACOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NACONGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFARI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAFIRINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASIRO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NASTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUCULA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAULUMO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURANTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAURATA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUSOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTARO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTESSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTLUS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTORIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAUTUGO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVALIS Schiffsbetriebsgesellschaft mbH & Co. MS "NEDLLOYD JULIANA" KG i.L.	Hamburg, Deutschland	93,6	93,7
NAVIBOLA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIBOTO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIFIORI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGA Schiffsbeteiligung GmbH	Hamburg, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
NAVIGATO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIGOLO Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVILO Vermietungsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVINA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIRENA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVIROSSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITARIA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITONI Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITOSA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVITURA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NAVO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Berlin KG	Düsseldorf, Deutschland	10,0	15,0 ^{vi}
NEHO Beteiligungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
NEHO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft Objekt Frankfurt Kaiserplatz mbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
NEPTANA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTILA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTORA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUGA Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NEPTUND Schiffsbetriebsgesellschaft mbH	Hamburg, Deutschland	100,0	
NERVUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NEUGELB STUDIOS GmbH	Berlin, Deutschland	100,0	^{vi}
NOLICA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	70,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Ettlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ^{vi}
NORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Koblenz-Kesselheim KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 ^{vi}
NOSCO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Mainz, Deutschland	100,0	
NOTITIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NOVITAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Number X Real Estate GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
NUMERIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
NURUS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	^{vi}
Octopus Investment Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	100,0	
openspace GmbH	Berlin, Deutschland	82,5	^{vi}
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		^{vi}
OPTIO Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Schönborn KG	Düsseldorf, Deutschland		^{vi}
OPTIONA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		^{vi}
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	^{vi}
ORBITA Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kraftwerk Hessen KG	Düsseldorf, Deutschland		^{vi}
ORNATUS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	^{vi}
OSKAR Medienbeteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
PALERMO Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
PAREO Kraftwerk-Beteiligungsgesellschaft mbH	Leipzig, Deutschland	100,0	

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Lagebericht

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

287

127: Gesamtergebnisrechnung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsscheinung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Bruttogehaltsvergleich

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
PATELLA Vermietungsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland		11
PATULA Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,0	
Projekt CH Lodz Sp. z o.o.	Warschau, Polen	95,5	
Property Partner Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
Property Rzeczpospolitej 33 Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
quatron Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		11
RALTO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAMONIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RANA Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAPIDA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAVENNA Kraków Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,0	
RAYMO Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RAYMO Vierte Portfolio GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
RAYMO Zweite Portfolio GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
RECURSA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		38,11
RESIDO Flugzeug-Leasinggesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIPA Medien-Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
RIVALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		11
ROSARIA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSATA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt ISF Sindlingen KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 11
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Veldhoven KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	50,0 11
ROSEA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte TANK & RAST KG	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0 11
ROSINTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
ROSOLA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SENATORSKA Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
SILVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland		11
SÖLTRX Transaction Services GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
South East Asia Properties Limited	London, Großbritannien	100,0	
Space Park Erste Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	100,0	
TALORA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TAMOLDINA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
TAMOLTEPA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
TAMOLTESSA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	100,0	38,11
TASKABANA erste Immobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland		11
TASKABANA erste Mobilien-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Marl KG	Grünwald, Deutschland		11
TASKABANA Vermietungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	50,0	11
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Streubesitz KG	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNARIS Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH	Eschborn, Deutschland	100,0	

Konzernabschluss

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %
TIGNATO Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. KölnTurm MediaPark KG	Eschborn, Deutschland	100,0	
TOULON NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
T-Rex Baugesellschaft mbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
T-Rex Verwaltungs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,0	
U.S. Residential I GP, LLC	Wilmington, Delaware, USA	100,0	
U.S. Residential Investment I, L.P.	Wilmington, Delaware, USA	90,0	
Urban Invest Holding GmbH	Eschborn, Deutschland	100,0	
VALENCIA NOVA Shipping Limited	Monrovia, Liberia	100,0	
WebTek Software Private Limited	Bangalore, Indien	100,0	
Windpark Duben Süd GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
Windpark Karche 2 GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	40
Windpark Klosterkumbd Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Rayerschied Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windpark Schönesiefen Verwaltungs GmbH	Düsseldorf, Deutschland	100,0	
Windsor Asset Management GP Ltd.	Toronto, Kanada	75,0	0,0
Windsor Canada Verwaltungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland		0

2. Assoziierte Unternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
AKA Ausfuhrkredit-Gesellschaft mbH	Frankfurt am Main, Deutschland	31,6		EUR	196 932	16 035
Argor-Heraeus S.A.	Mendrisio, Schweiz	32,7		CHF	116 242	15 477
Capital Investment Trust Corporation	Taipei, Taiwan	24,0		TWD	3 169 045	408 100
Commerz Finanz GmbH	München, Deutschland	49,9		EUR	562 829	30 784
Commerz Unternehmens- beteiligungs-Aktiengesellschaft	Frankfurt am Main, Deutschland	40,0		EUR	87 287	9 945
DTE Energy Center, LLC	Wilmington, Delaware, USA	50,0		USD	76 904	11 188
HAJOBANTA GmbH & Co. Asia Opportunity I KG	Düsseldorf, Deutschland	20,8		EUR	79 061	-38 471
ILV Immobilien-Leasing Verwal- tungsgesellschaft Düsseldorf mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0		EUR	6 462	1 343

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz nicht at-Equity-bewertete assoziierte Unternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
AF Eigenkapitalfonds für deutschen Mittelstand GmbH & Co. KG	München, Deutschland	47,4	47,5
AGASILA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf KG	Düsseldorf, Deutschland	24,3	29,0
ALIVERA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf-Lichtenbroich KG	Düsseldorf, Deutschland	5,2	25,0

An unsere Aktionäre

Unternehmerische Verantwortung

Legende

Risikobericht

Abschluss

Weitere Informationen

289

127: Gesellschaftsrechnung
 130: Bilanz
 132: Eigenkapitalveränderungsrechnung
 134: Kapitalflussrechnung
 136: Anhang (Notes)
 207: Versicherung der gesetzlichen Vertreter
 258: Berichtigungsrechnung

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
ASTIRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
ATISHA Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Paris KG	Düsseldorf, Deutschland	50,0	
BONUS Vermietungsgesellschaft mbH i.L.	Düsseldorf, Deutschland	30,0	an
Düsseldorfer Börsehaus GmbH	Düsseldorf, Deutschland	20,0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH	Grünwald, Deutschland	49,0	
FRAST Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kokerei KG	Grünwald, Deutschland		n
GIE Cinquieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GIE Go Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Hu Lease	Puteaux, Frankreich	50,0	
GIE Quatrieme Lease	Puteaux, Frankreich	33,3	
GOPA Gesellschaft für Organisation, Planung und Ausbildung mbH	Bad Homburg, Deutschland	24,8	28,8
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Dr. Rühl GmbH & Co. Objekt Stutensee KG	Düsseldorf, Deutschland	3,5	25,0
Immobilien-Vermietungsgesellschaft Reeder & Co. Objekt Plauen-Park KG	Düsseldorf, Deutschland	21,4	21,3
Kapelaansdijk I BV	Amsterdam, Niederlande	25,0	
Koppelenweg I BV	Hoewelaken, Niederlande	33,3	
MAECENA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Dortmund KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	33,3
MFG Flughafen-Grundstücksverwaltungsgesellschaft mbH & Co. BETA KG i.L.	Grünwald, Deutschland	29,4	29,0
MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	5,0	50,0 an
MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radoltzell KG i.L.	Düsseldorf, Deutschland	21,0	an
MOLWANKUM Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Landkreis Hildburghausen KG	Düsseldorf, Deutschland	6,0	31,0
MS „Meta“ Stefan Patjens GmbH & Co. KG	Drochtersen, Deutschland	30,5	
NESTOR Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Villingen-Schwenningen	Düsseldorf, Deutschland	0,0	50,0
NOSSIA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i.L.	Pöcking, Deutschland	2,5	25,0
OSCA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG i. L.	Grünwald, Deutschland	26,0	
Pinova GmbH & Co. Erste Beteiligungs KG	München, Deutschland	40,0	
PRUNA Betreiber GmbH	Grünwald, Deutschland	51,0	
Rendite Partner Gesellschaft für Vermögensverwaltung mbH i. L.	Frankfurt am Main, Deutschland	33,3	
SCI L Argentiére	Grenoble, Frankreich	30,0	
SUEZ Immobilien GmbH & Co. KG	Köln, Deutschland	5,1	50,0 an

3. Gemeinschaftsunternehmen

a) In der Konzernbilanz at-Equity-bewertete

Gemeinschaftsunternehmen

	Sitz	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.	Jahres- ergebnis* Tsd.
Delphi I LLC	Wilmington, Delaware, USA	33,3		EUR	-491 719	-18 691
FV Holding S.A.	Brüssel, Belgien	60,0		EUR	1 309	-46

Konzernabschluss

b) Wegen untergeordneter Bedeutung in der Konzernbilanz
nicht at-Equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen

Name	Sitz	Kapitalanteil %	Abweichende Stimmrechte %
Bonitos GmbH & Co. KG	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
Bonitos Verwaltungs GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	50,0	
NULUX NUKEM LUXEMBURG GmbH	Luxemburg, Luxemburg	49,5	

4. Strukturierte Unternehmen

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11
einbezogene strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment	Kapital- anteil %	Abweichende Stimmrechte %	Währung	Eigen- kapital* Tsd.
Borromeo Finance S.r.l.	Mailand, Italien	FK			EUR	16 582
Bosphorus Capital DAC	Dublin, Irland	FK			EUR	-334
Bosphorus Investments DAC	Dublin, Irland	FK			EUR	-1 008
CoCo Finance II-2 Ltd.	Dublin, Irland	PUK			EUR	10
Danube Delta PLC	Delaware, USA	FK			USD	-26 941
Justine Capital SRL	Mailand, Italien	FK			EUR	-4 351
LAMINA Grundstücks- Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Leipzig KG	Grünwald, Deutschland	SuK	100,0	16,7	EUR	-7 198
Liffey Emerald Limited	Dublin, Irland	FK			EUR	0
Livingstone Mortgages Limited	London, Großbritannien	FK			GBP	45 409
Metrofinanciera Warehousing 2007	Delaware, USA	FK			USD	14
Plymouth Capital Limited	St. Helier, Jersey	FK			GBP	0
SME Commerz SCB GmbH	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK			EUR	26
Thames SPC	St. Helier, Jersey	FK			GBP	0

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungsscheinung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Verständigung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtsprüfungsergebnis

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß
IFRS 10/IFRS 11 in den Konzernabschluss einbezogene
strukturierte Unternehmen

Name	Sitz	Segment
Caduceus Compartment 5	Luxemburg, Luxemburg	FK
CB MezzCAP Limited Partnership	St. Helier, Jersey	PUK
CoTrax Finance II-2 DAC	Dublin, Irland	PUK
GRENADO Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Brigachschlone KG	Grünwald, Deutschland	PUK
HSC Life Policy Pooling S.A.R.L.	Luxemburg, Luxemburg	FK
MERKUR Grundstücks-Gesellschaft Objekt Berlin Lange Straße mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	SuK
MOLKANDIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kaltenkirchen KG	Düsseldorf, Deutschland	PUK
OLEANDRA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Maar KG	Düsseldorf, Deutschland	PUK
Opera Germany No. 2 plc.	Dublin, Irland	ACR
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Burscheid KG	Düsseldorf, Deutschland	PUK
TIGNARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kieve KG	Düsseldorf, Deutschland	PUK

5. Investmentfonds

a) In den Konzernabschluss gemäß IFRS 10/IFRS 11
einbezogene Investmentfonds

Name	Sitz	Segment	Anteil am Fondsvolumen %	Fondswährung	Fonds- volumen* Tsd.
Agate Assets S.A. S014	Luxemburg, Luxemburg	FK	100,0	EUR	62 380
CDBS-Cofonds	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	135 850
CDBS-Cofonds II	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	96 026
CDBS-Cofonds III	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	106 139
CDBS-Cofonds IV	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	106 517
CDBS-Cofonds V	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	100,0	EUR	104 327
Green Loan Fund I	Luxemburg, Luxemburg	PUK	100,0	EUR	62 380
Olympic Investment Fund II	Grevenmacher, Luxemburg	FK	96,1	EUR	2 512 346
Pantheon Master Fund	Delaware, USA	FK	100,0	USD	123 563
Premium Management Immobilien-Anlagen	Frankfurt am Main, Deutschland	PUK	69,9	EUR	236 004
VFM Mutual Fund AG & Co. KG	Gamprin-Bendern, Liechtenstein	FK	51,4	CHF	348 288

b) Wegen untergeordneter Bedeutung nicht gemäß
IFRS 10/IFRS 11 in den Konzernabschluss einbezogene
Investmentfonds

Name	Sitz	Segment
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Marktneutral EUR	Hesperange, Luxemburg	FK
CBK SICAV Commerzbank Strategiefonds Multi Asset I	Luxemburg, Luxemburg	FK
Commerzbank Aktientrend Deutschland I	Luxemburg, Luxemburg	FK
Commerzbank CCBi RQFII Money Market UCITS ETF A	London, Großbritannien	FK
Commerzbank CCBi RQFII Money Market UCITS ETF B	London, Großbritannien	FK
Commerzbank Renten Protect 80	Luxemburg, Luxemburg	FK
Commerzbank Rohstoff Strategie R USD	Luxemburg, Luxemburg	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus I	Luxemburg, Luxemburg	FK
Commerzbank Wertsicherungsfonds plus II	Luxemburg, Luxemburg	FK

Name	Sitz	Segment
ComStage 1 DAX UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage 1 DivDAX UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage 1 EURO STOXX 50 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage 1 MDAK UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage CAC 40® Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage CAC 40® Short GR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage CBK 10Y US-Treasury Future TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage CBK Commodity ex-Agriculture Monthly EUR Hedged TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage CBK U.S. Treasury Bond Future Double Short TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage Commerzbank Bund-Future Leveraged TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage FTSE 100 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 3-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 5-7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped 7-10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Germany Covered Capped Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 15+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 3m-1 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 5-7 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified 7-10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Liquid Sovereigns Diversified Overall TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 10+ TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 1-5 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 3m-2 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage iBOXX Sovereigns Germany Capped 5-10 TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage LevDAX® x2 UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI EMU TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Europe Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Europe Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Italy TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Japan 100% Daily Hedged Euro UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Japan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Spain TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI Taiwan TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI USA Large Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage MSCI USA Mid Cap TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage PSI 20® Leverage UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage S&P 500 Euro Daily Hedged Net TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage S&P SMIT 40 Index TRN UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage SPI® TR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Banks NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Construction & Materials NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Financial Services NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Media NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Personal & Household Goods NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Real Estate NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Retail NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage STOXX® Europe 600 Travel & Leisure NR UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
ComStage TOPIX® UCITS ETF	Luxemburg, Luxemburg	FK
Dynamic Vario Protect IT	Luxemburg, Luxemburg	FK
Europa One	Annecy, Frankreich	FK
Viaduct Invest FCP-SIF Luxfund- 1	Luxemburg, Luxemburg	FK

117 Geschäftsberichterstattung

118 Bilanz

119 Eigenkapitalveränderungsrechnung

114 Kapitalflussrechnung

136 Anhang (Notes)

207 Übersetzung der deutschen Verluste

208 Bruttoergebnis

**6. Beteiligungen an großen Kapitalgesellschaften, bei denen
die Beteiligung 5 % der Stimmrechte überschreitet**

Name	Sitz	Kapitalanteil	Abweichende Stimmrechte
		%	%
Concardis GmbH	Eschborn, Deutschland	13,9	
EURO Kartensysteme Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Frankfurt am Main, Deutschland	13,9	
GEWOBA Aktiengesellschaft Wohnen und Bauen	Bremen, Deutschland	7,1	
Schufa Holding AG	Wiesbaden, Deutschland	17,9	

Fußnoten

11)	Umfirmiert:	von ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. Geschlossene Investment KG in ACCOMO Hotel HafenCity GmbH & Co. KG
2)	Umfirmiert:	von Commerzbank (Eurasija) SAO in Commerzbank (Eurasija) AO
3)	Umfirmiert:	von Erste Europäische Pfandbrief- und Kommunalkreditbank Aktiengesellschaft in Luxemburg in Commerzbank Finance & Covered Bond S.A.
4)	Umfirmiert:	von CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG i.Gr. in CommerzVentures Beteiligungs GmbH & Co. KG
5)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services Finance GmbH in ComTS Finance GmbH
6)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services Logistics GmbH in ComTS Logistics GmbH
7)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services Mitte GmbH in ComTS Mitte GmbH
8)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services Nord GmbH in ComTS Nord GmbH
9)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services Ost GmbH in ComTS Ost GmbH
10)	Umfirmiert:	von Commerz Transaction Services West GmbH in ComTS West GmbH
11)	Umfirmiert:	von Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG in Dr. Gubelt Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Düsseldorf Breite Straße KG i.L.
12)	Umfirmiert:	von KMP Invest GmbH in Kira Vermögensverwaltungsgesellschaft mbH
13)	Umfirmiert:	von Hypothekenbank Frankfurt AG in LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH
14)	Umfirmiert:	von Aspiro S.A. in mFinanse S.A.
15)	Umfirmiert:	von ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG in ALSANTA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekte RiCö KG i.L.
16)	Umfirmiert:	von ASCARA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH in ANDINO Fünfte Beteiligungsgesellschaft mbH
17)	Umfirmiert:	von AWL I Sp. z o.o. in AWL I Sp. z o.o. in liquidation
18)	Umfirmiert:	von CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l. in CG Real Estate Luxemburg S.à.r.l. i.L.
19)	Umfirmiert:	von COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation Gesellschaft mit beschränkter Haftung in COLLEGIUM GLASHÜTTEN Zentrum für Kommunikation GmbH
20)	Umfirmiert:	von Commerz (Niederland) N.V. in Commerz Nederland N.V.
21)	Umfirmiert:	von Commerz Regulatory Models GmbH in Commerz Regulatory Models GmbH i.L.
22)	Umfirmiert:	von Commerzbank Sao Paulo Servicos Ltda. in Commerzbank São Paulo Servicos Ltda.
23)	Umfirmiert:	von CommerzVentures Beteiligungs GmbH i.Gr. in CommerzVentures Beteiligungsverwaltungs GmbH
24)	Umfirmiert:	von ComTS Kredit GmbH i.G. in ComTS Kredit GmbH
25)	Umfirmiert:	von LSF Loan Solutions Frankfurt GmbH in G-G-B Gebäude- und Grundbesitz GmbH
26)	Umfirmiert:	von GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG in GRAMOLINDA Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Frankfurt KG i.L.
27)	Umfirmiert:	von GRECOR GmbH in GRECOR Aviation GmbH
28)	Umfirmiert:	von GRECOR Aviation GmbH & Co. KG in GRECOR Aviation GmbH & Co. geschlossene Investment KG
29)	Umfirmiert:	von GRINA Vermietungsgesellschaft mbH in GRINA Beteiligungsgesellschaft mbH
30)	Umfirmiert:	von Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH in Immobilienverwaltungsgesellschaft Schlachthof Offenbach mbH i.L.
31)	Umfirmiert:	von IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG in IWP International West Pictures GmbH & Co. Erste Produktions KG i.L.
32)	Umfirmiert:	von Japanturm Betriebsgesellschaft mbH in Japanturm Betriebsgesellschaft mbH i.L.
33)	Umfirmiert:	von Max Lease S.à.r.l. in Max Lease S.à.r.l. i.L.
34)	Umfirmiert:	von MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG in MOLARIS Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Kurhaus KG i.L.
35)	Umfirmiert:	von MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH in MOLFINO Vermietungsgesellschaft mbH i.L.
36)	Umfirmiert:	von MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH in MOLGRADO Vermietungsgesellschaft Objekt Göttingen und Oldenburg mbH i.L.
37)	Umfirmiert:	von #openspace GmbH in openspace GmbH
38)	Umfirmiert:	von REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH i.L. in REGALIS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH
39)	Umfirmiert:	von TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH in TANECTRA Beteiligungsgesellschaft mbH i.L.
40)	Umfirmiert:	von Windpark Parchim V GmbH in Windpark Duben Süd GmbH
41)	Umfirmiert:	von Windpark Parchim VI GmbH in Windpark Karche 2 GmbH
42)	Umfirmiert:	von BONUS Vermietungsgesellschaft mbH in BONUS Vermietungsgesellschaft mbH i.L.

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
207	Vorsicherung der gesetzlichen Vertreter
258	Berichtigungsprotokoll

Fußnoten

- 43) Umfirmiert: von MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG in MIDAS Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Langenhagen KG i.L.
- 44) Umfirmiert: von MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG in MINERVA Grundstücks-Vermietungsgesellschaft mbH & Co. Objekt Radolfzell KG i.L.
- 45) Umfirmiert: von SITA Immobilien GmbH & Co. KG in SUEZ Immobilien GmbH & Co. KG
- 46) Umfirmiert: von Bosphorus Capital Ltd. in Bosphorus Capital DAC
- 47) Umfirmiert: von Bosphorus Investments Limited in Bosphorus Investments DAC
- 48) Umfirmiert: von ConCardis Gesellschaft mit beschränkter Haftung in Concardis GmbH

Anmerkungen und Erläuterungen

- a) Beherrschungs- bzw. Ergebnisabführungsvertrag.
- b) Auf die Veröffentlichung des Jahresabschlusses und die Erstellung des Lageberichts wurde gemäß § 264 Abs. 3 und § 264b HGB verzichtet.
- c) Agent-Beziehung.
- * Kennzahlen aus dem letzten veröffentlichten Abschluss.

Erläuterung zur Angabe des Geschäftszwecks nach § 26a KWG
sowie zu den Segmenten:

Kürzel	Erläuterung
BETGE	Beteiligungsgesellschaften
KREDI	Kreditinstitute
SOFDL	Sonstige Finanzdienstleistungsunternehmen
SOUNT	Sonstige Unternehmen
VERSI	Versicherung
ACR	Asset & Capital Recovery
FK	Firmenkunden
PUK	Privat- und Unternehmerkunden
SuK	Sonstige und Konsolidierung

Devisenkurse für 1 Euro zum 31.12.2016

Brasilien	BRL	3,4305
Großbritannien	GBP	0,8562
Japan	JPY	123,4000
Polen	PLN	4,4103
Russland	RUB	64,3000
Schweden	SEK	9,5525
Schweiz	CHF	1,0739
Taiwan	TWD	34,1631
Ungarn	HUF	309,8300
USA	USD	1,0541

Organe der Commerzbank Aktiengesellschaft

Aufsichtsrat

Klaus-Peter Müller
Vorsitzender

Uwe Tschäpe¹
Stellv. Vorsitzender
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Hans-Hermann Altenschmidt¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Heike Ansheit¹
(seit 1.1.2017)
Bankangestellte
Commerzbank Aktiengesellschaft

Gunnar de Buhr¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Stefan Burghardt¹
Niederlassungsleiter
Mittelstand Bremen
Commerzbank Aktiengesellschaft

Sabine U. Dietrich
Ehemaliges Mitglied des Vorstands
der BP Europe SE

Karl-Heinz Flöther
Selbst. Unternehmensberater

Stefan Jennes¹
(seit 1.2.2017)
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Markus Kerber
Hauptgeschäftsführer des
Bundesverbandes der Deutschen Industrie

Alexandra Krieger¹
Ressortleiterin Betriebswirtschaft/
Unternehmensstrategien Industrie-
gewerkschaft Berghau, Chemie, Energie

Oliver Leiberich¹
Bankangestellter
Commerzbank Aktiengesellschaft

Dr. Stefan Lippe
Ehemaliger Präsident der
Geschäftsleitung der Swiss Re AG

Beate Mensch¹
Gewerkschaftsssekretärin
ver.di Landesbezirk Hessen
Organisationsentwicklung

Anja Mikus
Geschäftsführerin
Chief Investment Officer
Arabesque (Deutschland) GmbH

Dr. Roger Müller
General Counsel
Deutsche Börse AG

Dr. Helmut Perlet
Vorsitzender des Aufsichtsrats Allianz SE

Barbara Priester¹
(bis 31.12.2016)
Bankangestellte
Commerzbank Aktiengesellschaft

Mark Roach¹
Gewerkschaftsssekretär
ver.di-Bundesverwaltung

Margit Schoffer¹
(bis 31.1.2017)
Bankangestellte
Commerzbank Aktiengesellschaft

Nicholas Teller
Vorsitzender des Beirats
E.R. Capital Holding GmbH & Cie. KG

Dr. Gertrude Tumpel-Gugereit
Ehemaliges Mitglied des Direktoriums
der Europäischen Zentralbank

¹ Von den Anteilnehmern gewählt.

Vorstand

Martin Zielke
Vorsitzender
(ab 1.5.2016)

Martin Blessing
Vorsitzender
(bis 30.4.2016)

Frank Annuscheit

Markus Beumer
(bis 31.10.2016)

Dr. Marcus Chromik
(seit 1.1.2016)

Stephan Engels

Michael Mandel
(seit 23.5.2016)

Michael Reuther

127	Gesamtgewinnrechnung
130	Bilan
132	Eigenkapitalveränderungssrechnung
134	Kapitalflussrechnung
136	Anhang (Notes)
297	Versicherung der gesetzlichen Vertreter
298	Bündelungsvermerk

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht der Geschäftsverlauf einschließlich des

Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt wird, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Frankfurt am Main, 21. Februar 2017

Der Vorstand



Martin Zielke



Frank Annuscheit



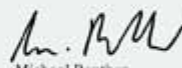
Marcus Chromik



Stephan Engels



Michael Mandel



Michael Reuther

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

財務書類に関する注記を参照。

3 【その他】

後発事象

2016年末以降、特に重要な事象はなかった。

4 【ドイツ連邦共和国と日本における会計原則および会計慣行の相違】

会計原則

前記「第6 経理の状況、1 財務書類、連結財務書類の注記、重要な会計原則」を参照のこと。

(1) 連結財務書類

会社の四半期の業績の推移の計算方法が若干変更された。

ドイツでは、原則として、連結財務書類と親会社の個別財務書類は共に企業の主要な財務書類と考えられている。日本では親会社の個別財務書類が企業の基本的な財務書類と考えられており、連結財務書類は金融商品取引法に従って提出される有価証券報告書に補足的財務書類として含まれている。

なお、ドイツでは少数株主持分は資本の部に区分表示されるが、日本では負債の部の末尾に表示される。

(2) 費用収益の認識

当該基準は発生主義であるが、未実現の損失を含む未確定の債務に対する引当て計上が強調されており、また逆に、未実現の利益を認識しないことも強調されている。従って、期末日レートの採用を原則としている期末日現在の外貨建資産・負債の換算に伴い生ずる換算差額は、会計原則により一般的に損失のみが認識され利益は認識されないことになる。

(3) 利益処分

損益計算書において、当期純利益に、未処分利益剰余金ならびに資本準備金および利益準備金の積立額を加減し、分配可能利益を示す形式を採用している。

(4) 決算書に関する注記

貸借対照表および損益計算書に直接開示される特定の注記事項以外に開示が必要となる主要な勘定の会計処理方針(変更を含む)、勘定明細、関連・関係会社との法的関係と事業上の関係に関する記述等々は決算書に関する注記に含まれており、財務書類の一部となっている。

当行グループの財務書類が準拠している国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）と本邦基準との主要な差異は以下のとおりである。

(1) 企業結合および営業権の償却

当行グループでは2005年1月1日まで、営業権は定額法を用いて15年で償却されてきた。IFRS第3号の改正に従い、営業権の通常償却は、2005年1月1日以降は行われない。しかし、営業権は、IAS第36号（資産の減損）に基づき、少なくとも年一回減損テストを受けなければならない。

日本では2006年4月1日以後開始する事業年度から「企業結合に係る会計基準」が適用され、営業権は20年を超えない期間で償却され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用された「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施されている。

(2) 固定資産の再評価

固定資産として計上される土地および建物、什器および備品は、通常償却を控除後の取得原価で資本化される。

(3) 会計方針の変更に基づく財務諸表の遡及的調整

会計方針の変更は遡及的に適用される。ただし、かかる変更が特定の期間のみに影響するか公表済の1期間または複数の期間に累積的に影響するか判断ができない場合、当行は、遡及的適用が可能な最も早期の期間の期首現在の資産および負債の簿価に新しい会計方針を適用する。

会計の見積りの変更の影響は損益に予測的に計上するが、会計の見積りの変更が資産および負債の変更につながるかまたは資本項目に関連する場合、変更にかかる期間の関連する資産、負債または資本項目の簿価の調整として計上する。

過年度の期間の重大な誤謬はかかる誤謬の発見後に最初に公表を承認された財務書類で遡及的に訂正しなければならない。ただし、かかる誤謬に関連する公表済の1期間または複数の期間の情報が特定の期間に影響するか判断できない場合、当行は、遡及的な修正再表示が可能な最も早期の期間の期首現在の資産、負債および資本を修正再表示する。

日本ではかかる遡及的な調整は必要とされない。

(4) リース会計

IAS第17号に従って、所有権に付随する全てのリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡しない場合、リースはオペレーティング・リースとして分類される。その一方、ファイナンス・リースは、これらリスクおよび報酬を賃借人に実質的に譲渡する契約として定義される。

当行グループが賃貸人として

- ・ オペレーティング・リース

所有権のリスクおよび報酬が実質的に賃貸人に留まる場合（オペレーティング・リース）、引続きリースの項目に計上される。リース物件は連結貸借対照表のその他の資産に表示されている。リース物件は、取得原価または製造原価からその経済的耐用年数にわたる定期的な減価償却額を控除して、または減価処理された場合には特別減価償却額を控除して表示される。個別の場合において異なった配分が提示されない限り、リース取引の手取金は、契約存続期間にわたって定額法を用いて認識され、その他の損益に表示される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取るオプションを含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。賃貸車両のリース契約は、買取権のない部分償却契約の仕組みになっている。

・ ファイナンス・リース

リース資産に関連するほとんど全てのリスクおよび報酬が賃借人に譲渡される場合(ファイナンス・リース)、コメルツ銀行グループは、賃借人に対する債権を認識する。債権はその投資純額で契約開始日に表示される。リース契約からの受領金額は、利息収益に表示される利息部分と返済部分とに区別される。収益は、関連する期間の利息収益として認識される。

不動産リース契約は固定基本レンタル期間を定め、通常、賃借人が買い取る選択権を含んでいる。賃借人による支払額は、投資費用総額からリース契約の開始時に決定されるリース資産の残額を控除した額に基づき計算される。固定基本レンタル期間中、賃借人は、一切の資産関連費用およびリース会社の第三者費用を負担する。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

動産（車両、複写機）のリース契約は、買取権を付した部分償却契約の仕組みになっており、終了することができる。部分償却契約の場合には固定レンタル期間が通常の利用期間より短いため、投資費用総額の一部のみが償却される。

終了の可能性があるリースには、固定レンタル期間を定めない。終了の場合、合意済の最終支払額が満期となり、これは未償却の投資費用総額の一部をカバーする。終了通知がなされない場合、リースは繰り越される。リース資産の予想外または部分的損失のリスクは、賃貸人が負担する。

当行グループが賃借人として

オペレーティング・リースの費用は、常にリース契約の存続期間にわたり定額法により計上され、営業費用の項目に表示される。当行グループが賃借人である重要なファイナンス・リース契約はない。

日本においては所有権が賃借人に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一定の注記を財務書類に開示することを条件にオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められる。

(5) 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理

IAS第19号に、退職給付会計の数理計算上の差異について、直接資本金に計上するオプションがあるが、当行はかかるオプションを採用していないので、日本の基準との差異についての記載は省略する。

(6) 退職給付会計(コリドールールの採用)

未償却の発生損益は、当該損益が期首において直接的コミットメント（DBO）もしくは制度資産の公正価値の10%の変動幅を超えない限り、当該期間に反映されない。10%の変動幅を超えた場合には、当該超過部分のみを、制度の加入従業員の予想平均残存労働期間で除し、その金額を費用として計上する。当行の内部会計方法により、保険数理上の損益を損益計算書に早期に、またより迅速に計上することが可能となっている。

日本の会計原則には、コリドールールは存在しない。

(7) 有給休暇

企業は従業員の短期の給付金である有給休暇の予想される費用を、(a)累積有給休暇の場合は、従業員が将来の有給休暇の権利を拡大する労務を提供した時、(b)非累積有給休暇の場合は、休暇を取得した時、それぞれ計上する。

(8) 比例連結

共同で支配する会社に対する投資は比例連結法または持分法により持分を計上しなければならない。当行グループの連結会社の場合、共同で支配する会社はないので、当該基準のオプションは採用していない。

日本では、比例連結法は存在しない。

(9) 減損会計

各貸借対照表日現在、すべての資産は損耗の兆候があるかどうか見直さなくてはならない。資産の損耗は、資産の簿価がその純売値と使用価値のいずれか高い方の価額を超過した場合に、減損として認識される。IAS第36号には減損の外部的兆候および内部的兆候が列記されている。資産の損耗の可能性がある場合、資産の回収可能額を算出する必要がある。耐用年数の定まらない無形資産や企業結合により取得した営業権の回収可能額は損耗の兆候の有無にかかわらず、毎年査定しなければならない。

回収可能額は、資産の公正価値からその売却費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額である。公正価値は契約に基づき、時価または資産の売却価格の最高見積額から売却費用を控除した額とされる。使用価値の算出には独立当事者間の自由かつ公正な取引で企業が当該資産から得られると予想する見積将来キャッシュ・フローを反映するものとされる。

減損は、資産が別の会計基準（IAS第16号等）に基づき再評価されて記帳されない限り、損益に直ちに反映されなければならない。減損の直近の計上以降、資産の回収可能額の算出に使用された見積りに変化があった場合、かかる減損は戻し入れられる。簿価は回収可能額を上限として増加されるが、過年度にかかる資産に減損が計上されなかった場合の簿価を上回らないものとする。

日本では、固定資産の減損に関する会計基準として、2002年8月に「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、2005年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準では、長期の資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが簿価より低い場合に、当該簿価と回収可能価額の差額が減損として計上される。減損の戻入れはできない。

(10) 研究開発費

研究は科学的あるいは技術的な新しい知識や理解を得ることを目的に独自に計画された調査である。研究費は発生時に費用として計上される。

開発は、商業生産または商業使用の開始前の新規のまたは大幅に改良された材料、機器、製品、過程、システム、サービスの生産のための計画あるいは設計にかかる研究による発見やその他の知識の応用である。開発費は資産の販売または使用の技術的かつ商業的な実現可能性が確立した時点で初めて資本化される。それまで当行は無形資産を完成させる意志と能力を有していなければならない。さらに、当行はかかる無形資産を使用または販売し、かつ資産が将来、経済的価値を産出することを示さなければならない。

当行が無形資産を創出する内部プロジェクトの研究段階と開発段階とを区別できない場合、当行はかかるプロジェクトの費用が研究段階のみに発生したとみなして取り扱う。

一旦費用計上された費用は後に無形資産の費用の一部として付け替えることはできない。

日本では開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(11) 金融資産の消滅の認識

下記の場合、企業は金融資産の消滅を計上しなければならない。

- a. 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合。
- b. 企業が金融資産のキャッシュ・フローを受領する契約上の権利を移転する、あるいは金融資産のキャッシュ・フローを受領する権利を保持するが、一定の条件による取り決めにより他の受取人にキャッシュ・フローを支払う契約上の義務を負った場合、および企業が金融資産の所有権の実質的に全てのリスクと利益を移転したか、あるいは資産の所有権にかかる実質的にすべてのリスクと利益を移転も保持もせず、支配権を保持しなくなった場合。

(12) ヘッジ会計

IAS第39号に基づくヘッジ会計の採用は下記の基準を満たしていなければならない。

- a. ヘッジ開始時にヘッジ関係の正式な指定と証明があること
- b. ヘッジ・リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変化を相殺する高い効果がヘッジに期待できること
- c. ヘッジ効果の測定が確実に行われること
- d. ヘッジは継続的に測定され、実際に非常に効率的に決定されたものであること
- e. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、ヘッジされた予測取引は実現性が高く、また損益に影響するキャッシュ・フローの変動が生じること

・公正価値ヘッジ会計：

公正価値ヘッジ会計の規定に従って、ヘッジ目的で使用されるデリバティブ金融商品はヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で計上される。再評価による変動は損益計算書のヘッジ会計純利益の項目に利益または損失として表示される。ヘッジ・リスクから生じるヘッジ資産またはヘッジ負債の公正価値の変動も同様に、損益計算書のトレーディング利益内のヘッジ会計にかかる純利益の項目に認識される必要がある。

日本では、公正価値ヘッジは、ヘッジ対象の時価を貸借対照表価額とすることが認められているその他有価証券(売却可能証券)のみに適用される。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計：

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に使用されるデリバティブ金融商品は、ヘッジ・デリバティブ商品に起因する公正価値で表示される。損益の報告は、有効部分と非有効部分に分離する必要がある。有効部分は、ヘッジ対象取引から生じたキャッシュ・フロー・リスクに有効なヘッジを表わす部分である。これは繰延税が考慮された後、資本に別個の項目で直接認識される(キャッシュ・フロー・ヘッジの評価)。対照的に、非有効部分は、損益計算書上に表示される。

日本では、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブに係る評価損益は、貸借対照表上、資産の部または負債の部で繰り延べられ、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが起きた場合、繰延ヘッジ損益がヘッジ対象資産または負債の取得原価に算入されるか、もしくはヘッジ対象損益に計上される。

(13) 投資不動産の現在価額（公正価値）の測定

投資不動産は、製品の製造やサービスの供給のための使用または管理目的での所有あるいは通常の業務における売却ではなく、賃料の取得や値上がり益を目的として所有する不動産（土地または建物（建物の一部）あるいは土地・建物の両方）である。企業は投資不動産の計上を公正価値評価法または原価法のいずれを適用するか選択できる。コメルツ銀行は公正価値評価法による計上を選択している。

日本にはこのような会計基準は存在しない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替株価】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当行は、無額面・無記名式株式を発行しているので、日本においては当行株式の株主名簿管理人事務取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)からあらかじめ外国証券取引口座約款の交付を受け、同約款に基づき外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)又はその名義人の名義で当行に登録され、当該普通株券は現地保管機関に保管される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および株式持株数が記載される。

(2) 株主に対する特典 ……なし。

(3) 株式の譲渡制限 ……なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期 ……当行の事業年度は毎年12月31日に終了する。

定時株主総会 ……株主総会は、当行の本店もしくはドイツの証券取引所の所在地または人口25万人以上のドイツの都市で開催される。

基準日 ……当行の普通株式に対する配当を当行から受領する権利を有する実質株主は、通常、ドイツにおける配当支払日(通常、利益処分案についての株主総会決議が行われた日の翌銀行営業日)に相当する日本での同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。

株券の種類 ……無額面・無記名式株式

株券に対する手数料 ……実質株主は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

通知 ……当行が株主に対して行う通知及び通信は、普通株式の登録所持人たる現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付し、窓口証券会社はこれをさらに外国証券取引口座約款の規定に従い各実質株主に通知する。実費は実質株主に請求される。

公告 ……日本においては公告は行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関又はその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される普通株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、当該株券は現地保管機関が保管し、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

普通株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりドイツで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(イ)配当……………実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

本書提出日現在、配当に関する日本の課税上の取扱いの概要は次のとおりである。日本の居住者たる個人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける配当については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが（申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。）、日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当について確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、2014年1月1日から2023年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。日本の法人が日本国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける配当については、所得税のみ15%の税率による源泉徴収が行われる（2014年1月1日から2037年12月31日までに支払を受ける配当については、15.315%、2038年1月1日以後に支払を受ける配当については、15%の税率となる。）。

ドイツにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる。

(ロ)売買損益……………当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。なお、日本の居住者たる個人は、株式等への少額の投資に関し、2014年1月1日から2023年12月31日までの間に非課税口座を開設することにより、当該株式等に係る配当および譲渡益について5年間の非課税措置を受けることができる。

(ハ)相続税……………当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

ドイツにおける課税上の取扱いについては上記 第1 3.「課税上の取扱い」参照。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

<u>提出書類</u>	<u>提出年月日</u>
有価証券報告書	2016年6月27日
半期報告書	2016年9月26日
半期報告書の 訂正報告書	2016年10月17日
発行登録書	2016年10月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立決算監査人の報告書

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する報告

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社の2015年1月1日から12月31日までの事業年度の財政状態計算書、包括利益計算書、資本金変動表、キャッシュ・フロー計算表および財務書類に対する注記からなる添付の連結財務書類を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

コメルツ銀行の取締役会は、連結財務書類の作成に対して責任を負っている。当該責任には、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準およびHGB(“Handelsgesetzbuch”：ドイツ商法)第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成されること、ならびに連結財務書類がこれらの要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すことが含まれている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務書類について意見を表明することである。我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に準拠して監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)を順守した。従って、我々は、倫理的要件に従い、連結財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを要求されている。

監査には、連結財務書類の金額および開示事項について監査の証拠を入手するための監査手続の実施が含まれる。監査手続の選定は監査人の専門的判断に依拠している。これには、故意によるか過失によるかを問わず、連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。当該リスクを評価する場合、監査人は、企業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連する内部統制システムを検討する。この目的は、与えられた状況に適している監査手続を計画および実施することであり、グループの内部統制システムの有効性に関する意見を表明する目的ではない。監査はまた、使用された会計方針の適切性および取締役会によってなされた会計上の見積りの合理性を評価すること、ならびに連結財務書類の全体的な表示を評価することも含んでいる。

我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

監査意見

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々の連結財務書類の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

我々の監査の結果に基づく意見では、連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつこれらの要件に従い、2015年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに同日をもって終了した事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

グループ経営報告書に関する報告

我々は、コメルツ銀行の2015年1月1日から12月31日までの事業年度の添付のグループ経営報告書を監査した。コメルツ銀行の取締役会は、HGB第315条a第1項に基づき適用されるドイツ商法の要件に従ってグループ経営報告書を作成する責任を負っている。我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められたグループ経営報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。

従って、我々は、グループ経営報告書が連結財務書類および監査結果と整合しているかどうか、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示しているかどうかについての合理的な保証を得るためにグループ経営報告書の監査を計画し実施することを要求されている。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、我々のグループ経営報告書の監査には、いかなる留保事項も生じなかったことを表明する。

連結財務書類およびグループ経営報告書の我々の監査の結果に基づく意見では、グループ経営報告書は連結財務書類と整合しており、全体としてコメルツ銀行グループの状況の適切な概観を提供し、将来の展開にかかわる機会およびリスクを適切に表示している。

フランクフルト・アム・マイン、2016年2月23日

プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署 名)
ヘルガ・オルツソン
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk zum Konzernabschluss

Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften - bestehend aus Bilanz, Gesamtergebnisrechnung, Eigenkapitalveränderungsrechnung, Kapitalflussrechnung und Anhang für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2015 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss

Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers

Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der von dem Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2015 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum Konzernlagebericht

Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2015 geprüft. Der Vorstand der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des Konzernlageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des Konzernlageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernlagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernlageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und Konzernlageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Frankfurt am Main, den 23. Februar 2016

PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
(Wirtschaftsprüfer)

Helge Olsson
(Wirtschaftsprüfer)

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。

独立監査人報告書^{注1)}

コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン) 御中

連結財務書類に関する監査意見

我々は、コメルツ銀行(フランクフルト・アム・マイン)およびその子会社(「当グループ」)の2016年12月31日現在における連結財政状態計算書、2016年1月1日から12月31日までの事業年度の包括利益計算書、連結資本金変動表、連結キャッシュフロー計算表および、重要な会計方針の概要を含む連結財務書類に対する注記からなる連結財務書類を監査した。

HGB(“Handelsgesetzbuch”:ドイツ商法)第322条第3項第1文の後半の文に従い、我々の監査の結果に基づく意見では、添付の連結財務書類は全ての重要な点においてEUにより採用されているIFRS(国際財務報告基準)およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従っており、かつ当該要件に従い、2016年12月31日現在のコメルツ銀行グループの純資産および財政状態ならびに2016年1月1日から12月31日までの事業年度の営業成績について真実かつ公正な概観を示している。

HGB第322条第3項第1文に従い、我々は、連結財務書類の正当性の監査には、いかなる留保事項もなかったことを表明する。

連結財務書類に関する監査意見の基礎

我々は、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフトズプリューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準に従って監査を実施し、さらに国際監査基準(ISA)も考慮した。当該規定と基準ならびに補完基準における我々の責任は、当報告書の「連結財務書類の監査に関する我々の責任」の項目で詳述している。我々は、ドイツ商法の規定と職務要件に従い、当グループの企業から独立しており、その他のドイツにおける倫理的責任についてもその要件に従って充足している。我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

重要な監査項目

重要な監査項目とは、我々の専門的判断において、2016年1月1日から2016年12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査において極めて重要と判断した項目をいう。当該監査項目は、連結財務書類全体の監査の内容に対応したものであり、当該監査項目に依拠して我々の監査意見を形成するにあたり、当該監査項目に係る別個の監査意見を表明しない。

我々の意見では、重要な監査項目は、以下のとおりである。

1. 船舶ファイナンス事業の評価
2. トレーディング関連の金融商品の評価
3. 新たな事業戦略「コメルツバンク4.0」
4. 配当日(またはその前後)に決済した取引に起因する租税還付請求

我々は、上記の重要な監査項目を以下の構成で表示した。

- a) 項目と問題
- b) 監査方法と発見事項
- c) その他参考情報

1. 船舶ファイナンス事業の評価

a) コメルツ銀行は船舶ファイナンス活動も行っている。当報告期間において、引続き市場環境が悪化し、当事業分野が引当金増加の主な要因となったため、船舶ファイナンス事業は、とりわけ当グループの営業損益を中心に、連結財務書類に多大な影響をもたらした。会計に関しては、通常、これらの債権の評価には推定（特に将来の用船料率）を使用することが必要になる。当該評価の変数が計上を要する引当金の認識と金額に重大な影響を及ぼすこと、そして当該引当金の認識や金額が相当な不確実性を伴うことを考慮すると、我々の監査において本項目は特に重要であった。

b) 我々の監査においては、まず船舶ファイナンス事業の評価に関するコメルツ銀行の内部統制システムの有効性を検証した。これに関し、我々は当該事業組織、ITシステム、評価モデル等を検討したほか、リスクを重視したサンプルに基づく推定値の適切性を含めた船舶ファイナンス事業の評価（とりわけ、評価モデルの適用の正確性、ならびに、将来の用船料率と使用した追加インプット要因の適切性についての評価）も行った。これに関しては、IT監査、金融工学、船舶評価の各分野の当監査法人内の専門家も関与した。船舶ファイナンス・ポートフォリオの評価についてコメルツ銀行の経営陣が使用した評価変数と前提条件は、合理的な範囲にあった。

c) コメルツ銀行の貸倒引当金の計上についての開示には、船舶ファイナンス事業の評価も含まれており、当該開示情報は連結財務書類の注記2に記載されている。

2. トレーディング関連の金融商品の評価

a) コメルツ銀行は、「リスクマネジメントの最低要件（MaRisk）」に従って証券およびデリバティブを売買し、連結財務書類において売買目的保有資産（HfT）、公正価値オプション（FV0）、売却可能資産（AfS）、貸付金および債権（LaR）の各項目で報告している。会計および注記での開示目的上、コメルツ銀行はIFRS第13号に従って当該金融商品の公正価値を算定している。当該金融商品は、トレーディング部門が評価し、その後トレーディング部門とは別個の金融機能部門が検証している。公正価値は、活発な市場で確立された金融商品の価格によって決定される（時価評価原則。公正価値の階層レベル1）。市場価格が取得できない場合、活発な市場での類似商品の相場価格に基づき評価する。同一ないし類似の金融商品の相場価格が取得できない場合、公正価値は、極力、観測可能な市場変数を使用する評価モデルを使用して確定する（市場模倣モデル（Market to Model）。公正価値の階層レベル2）。公正価値を確定するための直近での観測可能な市場データが十分ではない場合、評価モデルには市場で観測できない変数を使用する。当該変数には、ヒストリカルデータの近似値から算定したデータも含まれる（公正価値の階層レベル3）。

また、店頭デリバティブについては、コメルツ銀行はカウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整も算出している。従ってモデルに基づいて評価される金融商品は、評価の不確実性が高まり、合理的な範囲が拡大される可能性がある。これは、特に複雑な金融商品と観測不能な変数の使用に該当する。従って、公正価値の階層レベル2と3の金融商品の評価は、カウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整を含め、我々の監査の過程において特に重要であった。

b) 我々の監査においては、特に、評価の不確実性が高まる可能性がある金融商品を中心に、モデルを使用して評価した金融商品（レベル2と3）を具体的に分析し、当該金融商品の評価に関するコメルツ銀行の内部統制システムの適切性と有効性を審査し、独立した価格の検証とモデルの検証に関し、コメルツ銀行が導入した統制手段の適切性と有効性を確認した。我々の定量的専門家の助力を得て、我々はかかる評価モデルと一部の選別した資産クラスで使用したインプットの適切性の評価を実施した。また、店頭デリバティブのポートフォリオ（レベル2）についても貸借対照表の日付現在における独立した個別評価を行った。我々は、店頭デリバティブにおいてカウンターパーティー・リスクと資金調達コストの評価調整に適用した、デリバティブの解約価格となる適切な公正価値の算出方法につき、その適切性を検査した。経営陣が使用した評価方法と前提条件は、合理的な範囲にある。

c) トレーディング関連の金融商品の評価に係る追加情報は、連結財務書類の注記5、注記79、注記80、注記81に記載されている。

3. 新たな事業戦略「コメルツバンク4.0」

コメルツ銀行は2016年度に新たな戦略プログラムである「コメルツバンク4.0」を発表した。この新たなグループ戦略において、コメルツ銀行はその中核事業に注力することとし、その目的と計画も然るべく修正した。以下に、セグメント報告、営業権の回復の可能性、繰延税金資産の測定、再編引当金の各分野において我々が重要と考える監査対象分野への新戦略の影響を記載する。

セグメント報告における変更点

a) 新戦略により、報告セグメントの構成が変更された。新戦略発表後、当グループにおいては、「個人顧客および小規模事業顧客」と「コーポレート顧客」の2つのセグメントに対顧客取引が一括化されている。以前の個人顧客セグメント、中欧および東欧セグメント、そしてミッテルシュタントバンク・セグメントの一部は、個人顧客および小規模事業顧客セグメントに統合された。ミッテルシュタントバンク・セグメントの残りの部分とコーポレート・マーケット・セグメントは、新たなコーポレート顧客セグメントに統合された。また、当会計年度の期首に新たに「資産および資本回収セグメント」が導入され、旧「非中核資産セグメント」の分割後に処分対象となったポートフォリオの残余部分が移管された。資本市場への情報開示という点においてセグメント報告は特に重要なものであり、セグメント構成の変更はほかの会計関連分野にも影響を及ぼすことから、本項目は特に重要であると考ええる。

b) 監査の過程において、我々は、内部の組織・報告体制に基づき、また、内部の意思決定プロセスを斟酌し、コメルツ銀行の報告セグメントの概要が経営陣の最高レベルで決定され、一定の基準を上回っていることを確認した。セグメント構成の変更については、ミッテルシュタントバンク・セグメントが、経営陣が設定した基準に基づき分割されたことを検証した。報告セグメントの構成は、2016会計年度における変更に対応するため、コメルツ銀行が決定した比較可能データを評価した。また、我々は、コメルツ銀行が規定の開示義務を遵守しているかどうかとも評価し、セグメント構成の変更と報告セグメントの概要がIFRS第8号の要件に合致しているとの結論を出した。

c) コメルツ銀行のセグメント報告に関する開示情報は連結財務書類の注記45に記載されている。

営業権の回復の可能性

a) 2017年から2020年までのコメルツ銀行の「複数年計画」は新たなセグメント構成に対応して策定されている。営業権の特別減損検査を、旧セグメント構成に基づき実施する必要性があった。セグメント構成の変更の一環としてミッテルシュタントバンク・セグメントを分割したことにより、同セグメントの営業権の再配分が必要になった。コメルツ銀行は、分割の過程で移管されたそれぞれの拠出額に基づき、ミッテルシュタントバンク・セグメントの営業権を新たな個人顧客および小規模事業顧客セグメントとコーポレート顧客セグメントに再配分した。また、ミッテルシュタントバンク・セグメントからコーポレート顧客セグメントに移管された回収可能金額が、旧コーポレート・マーケット・セグメントにおける帳簿価額を大きく下回っていたことから、新たなセグメント構成に基づく特別減損検査が必要となった。

減損検査を行った結果、旧コーポレート・マーケット・セグメントの営業権138百万ユーロは全額減損計上し、コーポレート顧客セグメントの454百万ユーロも減損を計上した。回収可能額が帳簿価額を下回っていると判断され、その差額がかかる営業権の金額を超えていたことから減損計上したコーポレート・マーケット・セグメントとコーポレート顧客セグメントの現金発生ユニット（CGU）が保有する金融商品を除き、ほかの長期資産についても追加の減損検査の実施が必要になった。これにより、35百万ユーロの追加の減損計上が発生した。この減損検査の結果は、当該現金発生ユニットに流入する将来のキャッシュフローと使用割引率に係る経営陣の評価に依拠する部分が大きく、そのため、相当の不確実性を伴う。現在の判断と評価モデルの複雑性に鑑み、我々の監査の過程において本項目は特に重要であると判断した。

b) 監査の過程において、我々の事業評価部門の専門家を関与させた。かかる専門家の助力を得て、我々は、とりわけ評価の変数や算定に使用した予想受取キャッシュフローのデータと経営陣が導入した2017年から2020年までの複数年計画を比較したり、一般的かつ業界固有の市場での予想との対比で前提条件の合理性を検証したりすることにより、当該データの適切性を確認した。適用割引率が若干変化しただけでも当該事業の価値に重大な影響が及ぶ可能性があることに鑑み、我々は、資本コストを含む、適用割引率の算定に使用した評価パラメーターにも注目して検査し、評価モデルの査定を検討した。経営陣が使用した評価上のインプットと前提条件は、合理的な範囲にある。

c) コメルツ銀行の営業権に関する開示情報は、連結財務書類の注記1、注記15、注記56に記載されている。

繰延税金資産の測定

a) 3,049百万ユーロの繰延税金資産と49百万ユーロの繰延税金債務は、相殺後の正味金額をコメルツ銀行の連結財務書類に表示している。IFRSに従って決定された予想数値は、税務計画の基礎となり、2017年から2020年までの複数年計画から算出された。繰延税金の還付の可能性を判断する根拠となっている複数年計画は、経営陣の推定や前提条件に依拠する部分が大きく、相当の不確実性を伴うものであり、我々は、本項目は特に重要であると判断した。

b) 繰延税金資産の評価の適切性を監査するに当たり、我々の税務部門の専門家を関与させた。かかる専門家の助力を得て、我々は、特に繰延税金資産の認識と評価を行うためにコメルツ銀行が確立した手続と管理を評価し、経営陣が策定した計画に基づき、上記の繰延税金資産に係る還付の可能性とそれに使用した計画の前提条件の適切性を評価した。我々の評価では、予想した結果と実際の税務結果との比較検証や、IAS第12号に従って決定した繰延税金の計算方法の適切性と計算の数学的な正確性の評価も行った。我々は、経営陣が設定した前提条件と適用方法についても把握することができた。

c) コメルツ銀行の繰延税金資産に関する開示情報は、連結財務書類の注記1と注記58に記載されている。

「コメルツ銀行4.0」戦略における引当金の監査

a) コメルツ銀行による「コメルツ銀行4.0」戦略の発表に際しては、とりわけ正社員合計約9,600人の人員削減を中心とするコスト削減計画も発表された。所定の認識基準が充足されている場合には、再編引当金を認識する必要がある。本件の評価に際し、コメルツ銀行は2016年12月31日現在、かかる認識基準は充足されていなかったと判断し、再編引当金を認識しなかった。再編引当金の計上は、経営陣の推定や前提条件に依拠する部分が大きいため、我々は、本項目は特に重要であると判断する。

b) IAS第37号第10項に定められた基準を充足している場合には、再編引当金を認識する必要がある。従って、IAS第37号第70項の規定と追加基準（以下参照）に係る一般的な認識と測定の評価が必要であり、引当金が退職給付引当金である場合、IAS第19号が適用される。我々の監査においては、個別の認識基準が充足されていたかどうかを判断するため、コメルツ銀行の経営陣から関連する裏付資料を入手し、評価した。また、経営陣と従業員代表者との間の交渉状況も評価の基礎にした。その結果、2016年12月31日現在、再編引当金を認識しない根拠となった経営陣の推定と前提条件は十分に文書で証明されており、実証されているとの確信を得ることができた。

c) コメルツ銀行の引当金に関する開示情報は、連結財務書類の注記1、注記23、注記68に記載されている。

4. 配当日（またはその前後）に決済した取引に起因する租税還付請求

a) 課税の査定および支払の期日が到来していない評価期間において、コメルツ銀行は、決済済の取引から配当を受け取り、当該配当に課税された配当源泉税の税額控除と税金還付の請求（以下「税請求」）を行った。ただし、かかる取引に起因する税請求が法律上、コメルツ銀行に生じないというリスクはある。税請求が認識されなかった場合にコメルツ銀行の財務状態と財務成績に重大な影響が及ぶ可能性があることに鑑み、我々は、本項目は特に重要であると判断した。

b) コメルツ銀行が発行した（別個の）納税証明書とトレーディング/決済システムのデータ分析に基づき、我々は配当日を超えて受渡しされた取引の税請求金額を評価した。さらに、コメルツ銀行が配当日を越えて同一の市場参加者と株式を売ったり買ったりする「往復」取引を行っていないか、また、その後の取引ないし金融事業においてどの程度取得株式を利用したかを調査したほか、配当日後に決済した取引に関し、空売りに関連する特定の合意等がなされていないかについても確認した。入手した情報、現在の法律の解釈、そして税務当局による発表等に基づき、我々は、税還付請求が認識されない可能性に係る会計処理について経営陣が行った推定は、詳細に文書で証明されており、実証されているとの確信を得ることができた。

c) コメルツ銀行の税還付請求が認識されない可能性に関する開示情報は、連結財務書類の注記29、注記69、注記86に記載されている。

その他の情報

経営陣はその他の情報についても責任を負っている。その他の情報は以下の内容から構成される。

- ・ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード第3.10条に従ったコーポレート・ガバナンス・レポート
- ・HGB第289条aとHGB第315条5項に準ずるコーポレート・ガバナンス・ステートメント
- ・2016年12月31日に終了した会計年度に係るコメルツ銀行の年次報告書のその他の部分（我々の監査対象外）

連結財務書類に関する我々の監査意見はその他の情報を対象にしておらず、我々はその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または、重大な虚偽記載がないかを検討することである。実施した業務に基づき、当該その他の情報に重大な虚偽記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべき事実はない。

連結財務書類に対する経営陣とガバナンス（統治）責任者の責任

経営陣は、連結財務書類がEUにより採用されている国際財務報告基準（IFRS）およびHGB第315条a第1項に基づくドイツ商法の追加的要件に従い作成され、当該要件に従いコメルツ銀行グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観を示すよう、連結財務書類を作成する責任を負っている。さらに、取締役会は、故意によるか過失によるかを問わず、重大な虚偽記載がない連結財務書類の作成を可能にするために必要であると取締役会が判断する内部統制に対しても責任を負っている。

連結財務書類の作成において、経営陣は、当グループを清算または業務を停止する意思を有するか、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業としての当グループの存続の可能性の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)および継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。

監査役会は、連結財務書類の作成に係る当グループの財務報告手続の監督責任を負っている。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務書類が全体として故意または過失による重大な虚偽記載がないかに関する合理的な保証を得て、連結財務書類に対する監査意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証であるが、HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が公表した財務書類の監査に関するドイツの一般監査基準（国際監査基準(ISA)の追加基準に基づく）に準拠して実施された監査が、常に重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は、故意によるか過失によるかを問わず発生する可能性があり、個別にまたは全体として、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HGB第317条およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリーフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発布したドイツにおいて一般に認められた財務書類の監査に対する基準（ISAの追加基準に基づく）に準拠して実施された監査の一環として、我々は監査の全過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また監査には、我々が以下を実施することが含まれる。

- ・ 連結財務書類にある故意または過失による重大な虚偽記載のリスクを識別して評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案して実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査の証拠を入手する。重大な虚偽記載を発見できないリスクは、過失より故意によるリスクの方が高い。これは、故意には、共謀、文書の偽造、意図的な省略、虚偽の表明、内部統制の無視等が含まれる可能性があるためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは、当グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用した会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査の証拠に基づき、当グループの継続企業としての存続の可能性に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査報告書において、連結財務書類またはグループ経営報告書における関連する開示を参照するよう注意を喚起するか、または当該開示が不十分な場合は監査意見を修正することが必要になる。我々の結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査の証拠に依拠しているが、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性もある。

- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容(開示を含む)を評価し、連結財務書類上で対象となる取引や事象が、EUで採用しているIFRSおよびHGB第315条a第1項に基づくドイツの追加的法律要件に準じ、当グループの純資産、財政状態および営業成績について真実かつ公正な概観が表示されるように記載されているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務書類に対する監査意見を表明するため、当グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査の証拠を入手する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有し、その監査意見に単独で責任を負っている。

我々は、統治責任者と、とりわけ計画した監査の範囲とその実施時期および監査上の重大な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重大な不備を含む）に関して協議する。

また、我々は、統治責任者に対し、独立性についての倫理義務を遵守している旨の表明書を提出し、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また関連する防御策を伝える。

統治責任者との協議事項から、我々は、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性な事項、すなわち主要監査項目を決定し、法令により当該事項の開示が禁止されていない限り、当該事項を連結財務書類の監査報告書に記載する。

その他の法令義務

グループ経営報告書の監査に関する報告

グループ経営報告書に関する監査意見

我々は、コメルツ銀行（フランクフルト／マイン）の2016年1月1日から12月31日までの事業年度のグループ経営報告書（コメルツ銀行の経営報告書と合わせて）を監査した。

我々の意見では、監査による発見事項に基づき、添付のグループ経営報告書は全体として当グループの状態を適切に表示している。グループ経営報告書はあらゆる重要な点において連結財務書類と整合しており、法的要件に従っており、将来の展開の機会とリスクを適切に表示している。

我々の監査は、グループ経営報告書の適切性に何ら留保事項を付すものではなかった。

グループ経営報告書に対する監査意見の基礎

我々は、HGB第317条第2項およびインスティテューツ・デア・ヴィルトシャフツプリュューフェル(ドイツ経済監査士協会)(IDW)が発表したドイツにおいて一般に認められたグループ経営報告書の監査に対する基準に準拠して監査を実施した。我々は、我々が入手した監査の証拠が我々の監査意見の基礎となるために十分かつ適切であると確信している。

グループ経営報告書に関する経営陣と統括責任者の責任

経営陣は、全体として当グループの状態の概観を適切に提供し、連結財務書類に整合し、法的要件に従い、また将来の展開の機会とリスクを適切に表示した、グループ経営報告書を作成する責任を負っている。さらに、経営陣はHGB第315条第1項で適用されるドイツの法的要件に従ったグループ経営報告書を作成するために必要と考えられる方針と手順(システム)を決定し、グループ経営報告書における表明について十分かつ適切な証拠を提示することについても責任を負っている。

監査役会は、グループ経営報告書の作成に係る当グループの財務報告手続についての監督責任を負っている。

グループ経営報告書の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、グループ経営報告書が全体として当グループの状況の適切な概観を提供し、あらゆる重要な点において連結財務書類および監査結果に整合し、法的要件に従い、将来の展開の機会およびリスクを適切に表示しているかについての合理的な保証を得て、グループ経営報告書に関する我々の監査意見を含めた監査報告書を発行することにある。

我々は、監査の一環として、HGB第317条第2項およびIDWが発表したドイツにおいて一般に認められている経営報告書の監査基準に準拠してグループ経営報告書を検証した。これに関連し、以下の点に注意が必要である。

- ・ グループ経営報告書の監査は、連結財務書類の監査に統合されている。
- ・ 我々は、状況に応じて適切な監査手続を立案するため、グループ経営報告書の監査に関連のある方針と手順(システム)を把握するが、これは、当該方針と手順(システム)の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 我々は、グループ経営報告書において経営陣が示した予測情報に基づき、監査手続を実施した。

適切で十分な監査の証拠に基づき、我々は、特に経営陣が予測情報の基礎として使用した重要な前提条件を評価し、かかる前提条件の合理性とかかる前提条件からの予測情報の推定が適切かどうかを検証した。

我々は、予測情報ないしは予測情報の基礎となった前提条件について別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測情報から大幅に逸脱した場合、重大で回避不能なリスクは存在する。

- ・ また、我々は、グループ経営報告書の個別開示情報について別個の監査意見を表明することはなく、我々の監査意見はグループ経営報告書の全体を対象としている。

監査人

当該監査を担当した監査人はヘルガ・オルツソンである。

フランクフルト・アム・マイン、2017年2月22日

プライスウォーターハウス・クーパーズ・アクツィエンゲゼル
シャフト・ヴィルトシャフトツプリュフングスゲゼルシャフト

(署 名)
クレメンス・コッホ
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

(署 名)
ヘルガ・オルツソン
経済監査士
(ドイツ公認会計士)

注1) コメルツ銀行（フランクフルト・アム・マイン）の経営陣が作成したドイツ語の当グループ財務書類に基づくドイツ語の独立監査人報告書の英語訳の翻訳であり、ドイツ語の表明を決定的なものとする。

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers

An die COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main

Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses

Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben den Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2016, der Gesamtergebnisrechnung, der Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2016 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Bewertung Schiffsfinanzierungen
2. Bewertung Handelsgeschäfte
3. Neue Geschäftsstrategie „Commerzbank 4.0“
4. Steuererstattungsansprüche aus um den Dividendenstichtag abgewickelten Handelsgeschäften

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhalt und Problemstellung
- b) Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- c) Verweis auf weitergehende Informationen

1. Bewertung Schiffsfinanzierungen

- a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft ist auch im Schiffsfinanzierungsgeschäft tätig. Im Berichtszeitraum war dieser Geschäftsbereich aufgrund des sich weiter verschlechternden Marktumfelds der Haupttreiber für die Erhöhung der Wertberichtigungen, sodass sich aus dem Schiffsfinanzierungsgeschäft erhebliche Auswirkungen auf den Konzernabschluss und insbesondere die Ertragslage des Konzerns ergeben haben. Im Rahmen der Rechnungslegung ist zur Bewertung dieser Forderungen regelmäßig die Nutzung geschätzter Werte, insbesondere zukünftiger Charterraten, erforderlich. Da diese Bewertungsparameter einen bedeutsamen Einfluss auf die Bildung bzw. die Höhe gegebenenfalls erforderlicher Wertberichtigungen haben, und diese Wertberichtigungen insofern mit erheblichen Unsicherheiten behaftet sind, war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.
- b) Im Rahmen der Konzernabschlussprüfung haben wir zunächst die Wirksamkeit des relevanten internen Kontrollsystems der Gesellschaft zur Bewertung von Schiffsfinanzierungen beurteilt. Dabei haben wir auch die entsprechende Geschäftsorganisation, IT-Systeme und Bewertungsmodelle berücksichtigt. Darüber hinaus haben wir die Bewertung der Schiffsfinanzierungen, einschließlich der Angemessenheit geschätzter Werte, auf der Basis risikoorientierter Stichproben beurteilt, indem wir unter anderem die richtige Anwendung der Bewertungsmodelle nachvollzogen und die Angemessenheit der verwendeten zukünftigen Charterraten und weiteren Inputfaktoren gewürdigt haben. Zu diesem Zweck haben wir auch unsere Spezialisten aus den Bereichen IT-Prüfung, Finanzmathematik und für die Bewertung von Schiffen einbezogen. Die von den gesetzlichen Vertretern der COMMERZBANK Aktiengesellschaft zur Bewertung des Schiffsfinanzierungsportfolios angewandten Bewertungsparameter und -annahmen liegen innerhalb vertretbarer Bandbreiten.
- c) Die Angaben der COMMERZBANK Aktiengesellschaft zur Bewertung von Schiffsforderungen sind im Anhang des Konzernabschlusses insbesondere in den Notes 1 und 50 enthalten.

2. Bewertung Handelsgeschäfte

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft schließt Handelsgeschäfte in Wertpapieren und Derivaten im Sinne der MaRisk ab, die sie im Konzernabschluss sowohl in den Kategorien Held for Trading (HfT), Fair Value Option (FVO), Available for Sale (AfS) sowie Loans and Receivables (LaR) ausweist. Für Zwecke der Bilanzierung sowie der Offenlegung im Anhang ermittelt die Gesellschaft für diese Bestände den Fair Value gemäß IFRS 13. Die Bewertung der Bestände erfolgt im Handelsbereich und wird anschließend durch die Finanzfunktion handelsunabhängig verifiziert. Der Fair Value wird durch den an einem aktiven Markt festgestellten Preis des Finanzinstruments bestimmt (Mark-to-Market; Bewertungshierarchie Level 1). Sofern keine Marktpreise verfügbar sind, erfolgt die Bewertung anhand notierter Preise ähnlicher Instrumente an aktiven Märkten. Sind keine notierten Preise für identische oder ähnliche Finanzinstrumente verfügbar, werden zur Ermittlung des Fair Values Bewertungsmodelle eingesetzt (Markto-Model), die im größtmöglichen Umfang beobachtbare Marktdaten als Parameter verwenden (Bewertungshierarchie Level 2). Wenn für die Bewertung mit Bewertungsmodellen nicht ausreichend aktuelle überprüfbare Marktdaten vorliegen, werden auch nicht am Markt beobachtbare Parameter herangezogen. Diese Eingangsparameter können Daten enthalten, die in Form von Näherungswerten unter anderem aus historischen Daten ermittelt werden (Bewertungshierarchie Level 3).

Für außerbörsliche Derivate berechnet die Gesellschaft darüber hinaus Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten. Bei modellbewerteten Finanzinstrumenten sind daher erhöhte Bewertungsunsicherheiten bzw. Größere Spannen von vertretbaren Bandbreiten zu beobachten. Insbesondere trifft dies auf komplexe Finanzinstrumente sowie bei Verwendung unbeobachtbarer Parameter zu. Daher war die Bewertung von Finanzinstrumenten der Bewertungshierarchien Level 2 und Level 3, einschließlich der Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten, im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir insbesondere die modellbewerteten Bestände an Finanzinstrumenten analysiert, wobei der Schwerpunkt auf den Beständen mit erhöhten Bewertungsunsicherheiten lag (Level 2 und 3). Dann haben wir die Angemessenheit und Wirksamkeit des relevanten internen Kontrollsystems der Gesellschaft zur Bewertung dieser Finanzinstrumente beurteilt, wobei wir uns insbesondere von der Angemessenheit und Wirksamkeit der Kontrollhandlungen der Gesellschaft bezüglich der handelsunabhängigen Preisverifizierung sowie der Modellvalidierung überzeugt haben. Unter Einbeziehung unserer Finanzmathematikspezialisten haben wir eine Beurteilung der Eignung der verwendeten Bewertungsmodelle sowie der verwendeten Parameter für ausgewählte Klassen von Vermögenswerten vorgenommen. Ergänzend haben wir für ausgewählte Portfolios an außerbörslichen Derivaten (Level 2) eine eigenständige, unabhängige Nachbewertung zum Bilanzstichtag vorgenommen. Die angewendete Methodik zur Berechnung von Bewertungsanpassungen für Kontrahentenrisiken sowie Finanzierungskosten bei außerbörslichen Derivaten haben wir daraufhin untersucht, inwiefern diese zur Abbildung eines sachgerechten Fair Values im Sinne eines Exit-Preises geeignet sind. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsmethoden und -annahmen liegen innerhalb vertretbarer Bandbreiten.

c) Weitere Informationen zur Bewertung der Handelsgeschäfte befinden sich im Anhang des Konzernabschlusses, insbesondere in den Notes 5, 79, 80 und 81.

3. Neue Geschäftsstrategie „Commerzbank 4.0“

Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft hat im Geschäftsjahr 2016 ihr neues strategisches Programm „Commerzbank 4.0“ verkündet. Im Rahmen der neuen Konzernstrategie fokussiert sich die Bank auf ihr Kerngeschäft und hat ihre Ziele und ihre Planung entsprechend ausgerichtet. Die Auswirkungen der neuen Strategie auf die nach unserer Einschätzung wesentlichen Prüfungsfelder Segmentberichterstattung, Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte, Bewertung der aktiven latenten Steuern sowie Rückstellungen für Restrukturierungen stellen wir nachfolgend dar.

Änderung der Segmentberichterstattung

a) Die neue Strategie führt zu einer Änderung der Zusammensetzung der berichtspflichtigen Segmente. Der Konzern bündelt seine Kundenaktivitäten nach Verkündung der neuen Strategie in den beiden Segmenten „Privat- und Unternehmerkunden“ sowie „Firmenkunden“. Die bisherigen Segmente „Privatkunden“ und „Central & Eastern Europe“ sowie Teile des Segmentes „Mittelstandsbank“ werden im neuen Segment „Privat- und Unternehmerkunden“ zusammengeführt. Der verbleibende Teil des bisherigen Segments „Mittelstandsbank“ sowie das Segment „Corporates & Markets“ bilden das neue Segment „Firmenkunden“. Daneben besteht das zu Beginn des Geschäftsjahres eingeführte Segment „Asset & Capital Recovery“, welches die verbliebenen Abbauportfolien des bisherigen Segmentes „Non Core Assets“ nach dessen Aufteilung enthält. Die geänderte Segmentierung war aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung, da der Segmentberichterstattung im Rahmen der Kapitalmarktkommunikation eine zentrale Bedeutung beizumessen ist und die dargestellten Segmente auch Auswirkungen auf andere rechnungslegungsrelevante Bereiche haben.

b) Während unserer Prüfung haben wir uns davon überzeugt, dass die berichtspflichtigen Segmente des Unternehmens anhand der internen Organisations- und Berichtsstruktur unter Berücksichtigung der innerbetrieblichen Entscheidungsprozesse auf oberster Leitungsebene abgegrenzt wurden und bestimmte Schwellenwerte übersteigen. Im Rahmen der Resegmentierung haben wir nachvollzogen, dass die Aufteilung des Segmentes „Mittelstandsbank“ anhand der vom Management definierten Kriterien vorgenommen wurde. Da die Struktur der berichtspflichtigen Segmente im Geschäftsjahr 2016 geändert wurde, haben wir die von der Gesellschaft ermittelten Vergleichszahlen einer Prüfung unterzogen. Darüber hinaus haben wir die Einhaltung der geforderten Angabepflichten durch das Unternehmen beurteilt. Wir kommen zu dem Ergebnis, dass die Resegmentierung und die Abgrenzung der berichtspflichtigen Segmente den Anforderungen des IFRS 8 entsprechen.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu der Segmentberichterstattung sind im Anhang des Konzernabschlusses in Note 45 enthalten.

Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

a) Die Mittelfristplanung der COMMERZBANK Aktiengesellschaft für die Jahre 2017 bis 2020 erfolgt in der neuen Segmentstruktur. Ein außerordentlicher Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte auf Basis der bisherigen Segmentstruktur war erforderlich. Die im Rahmen der Resegmentierung vorgenommene Aufteilung des Segments „Mittelstandsbank“ machte eine Reallokation des Geschäfts- oder Firmenwertes dieses Segments notwendig. Die Gesellschaft hat die Reallokation des Geschäfts- oder Firmenwertes des Segments „Mittelstandsbank“ auf die neuen Segmente „Privat- und Unternehmerkunden“ sowie „Firmenkunden“ aufgrund der Aufteilung des Geschäfts auf Grundlage des jeweils übertragenen Wertbeitrages durchgeführt. Darüber hinaus war ein außerordentlicher Werthaltigkeitstest auf Basis der neuen Segmentstruktur im Hinblick auf die hohe Unterdeckung des auf das Segment „Firmenkunden“ übertragenen Altsegments „Corporates & Markets“ erforderlich.

Die Werthaltigkeitstests führten zu einer vollständigen Abschreibung der Geschäfts- oder Firmenwerte des bisherigen Segments „Corporates & Markets“ in Höhe von € 138 Mio sowie in Höhe von € 454 Mio im Segment „Firmenkunden“. Da die ermittelte Unterdeckung die jeweiligen Geschäfts- oder Firmenwerte überstiegen hat, war zusätzlich ein außerordentlicher Werthaltigkeitstest der sonstigen Vermögenswerte mit Ausnahme der Finanzinstrumente der wertgeminderten zahlungsmittelgenerierenden Einheiten „Corporates & Markets“ und „Firmenkunden“ erforderlich. In diesem Zusammenhang wurde ein zusätzlicher Wertminderungsbedarf in Höhe von € 35 Mio festgestellt. Das Ergebnis dieser Werthaltigkeitstests ist in hohem Maße von der Einschätzung der zukünftigen Zahlungsmittelzuflüsse der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit durch die gesetzlichen Vertreter sowie dem verwendeten Diskontierungszinssatz abhängig und daher mit einer erheblichen Unsicherheit behaftet. Vor dem Hintergrund der bestehenden Ermessensspielräume und aufgrund der zugrundeliegenden Komplexität der Bewertungsmodelle war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

b) Bei unserer Prüfung haben wir Spezialisten aus unserem Bereich Unternehmensbewertung in das Prüfungsteam eingebunden. Mit deren Unterstützung haben wir uns von der Angemessenheit der bei den Berechnungen verwendeten Bewertungsparameter sowie der geplanten Zahlungsmittelzuflüsse, unter anderem durch Abgleich dieser Angaben mit der von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mehrjahresplanung für die Jahre 2017 bis 2020 sowie durch Plausibilisierung der Bewertungsannahmen mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen, überzeugt. Vor dem Hintergrund, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes wesentliche Auswirkungen auf die Höhe des auf diese Weise ermittelten Unternehmenswerts haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Bewertungsparameter einschließlich der durchschnittlichen Kapitalkosten schwerpunktmäßig geprüft und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und-annahmen liegen innerhalb vertretbarer Bandbreiten.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu den Geschäfts- oder Firmenwerten sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 1, 15 und 56 enthalten.

Bewertung der aktiven latenten Steuern

a) Der Konzernabschluss der COMMERZBANK Aktiengesellschaft weist nach Saldierung aktive latente Steuern i.H.v. € 3.049 Mio und passive latente Steuern i.H.v. € 49 Mio aus. Die IFRS Planergebnisse, die im Rahmen der Steuerplanung als Ausgangsgröße dienen, stammen aus der Mehrjahresplanung 2017 bis 2020. Aus unserer Sicht ist dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung, da die Mehrjahresplanung als Grundlage für die Werthaltigkeit der latenten Steuern in hohem Maße von der Einschätzung und den Annahmen der gesetzlichen Vertreter abhängig ist und mit einem hohen Maß an Unsicherheiten behaftet ist.

b) Im Rahmen unserer Prüfung der sachgerechten Bewertung der aktiven latenten Steuern haben wir Spezialisten aus unserem Bereich Steuern in das Prüfungsteam eingebunden. Mit deren Unterstützung haben wir unter anderem die von der Bank eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung und Bewertung aktiver latenter Steuern beurteilt. Die Werthaltigkeit der oben aufgeführten aktiven latenten Steuern auf Basis der von den gesetzlichen Vertretern aufgestellten Planung und die Angemessenheit der verwendeten Planungsprämissen haben wir beurteilt. Die Richtigkeit der Überleitung des Planergebnisses auf das steuerliche

Ergebnis, die Vereinbarkeit der Methodik zur Ermittlung der latenten Steuern mit IAS 12 und die rechnerische Richtigkeit waren ebenfalls Gegenstand der Beurteilung. Die getroffenen Annahmen der gesetzlichen Vertreter sowie die angewandte Methodik konnten wir nachvollziehen.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu den aktiven latenten Steuern sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 1 und 58 enthalten.

Prüfung von Rückstellungserfordernissen im Kontext der Strategie „Commerzbank 4.0“

a) Im Zuge der Verkündung der Strategie „Commerzbank 4.0“ hat die Gesellschaft unter anderem angekündigt, Kosten durch den Personalabbau von brutto ca. 9.600 Vollzeitstellen reduzieren zu wollen. Sofern die notwendigen Ansatzkriterien erfüllt sind, ergibt sich die Notwendigkeit zur Bildung einer Restrukturierungsrückstellung. Die Gesellschaft ist bei ihrer Beurteilung zu dem Ergebnis gelangt, dass die Ansatzkriterien zum 31. Dezember 2016 nicht vorgelegen haben und hat dementsprechend keine Restrukturierungsrückstellung gebildet. Aus unserer Sicht ist dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung, da die Bilanzierung von Restrukturierungsrückstellungen in einem hohen Maß auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter beruht.

b) Voraussetzung für den Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung ist, dass die Definition einer Restrukturierungsmaßnahme i.S.d. IAS 37.10 erfüllt ist. Danach sind die allgemeinen Ansatz- und Bewertungskriterien für Rückstellungen und die diese weiter konkretisierenden Kriterien aus IAS 37.70ff zu prüfen. Sofern es sich um eine Rückstellung für Leistungen an Arbeitnehmer aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses handelt, sind die Vorschriften des IAS 19 anzuwenden. Im Rahmen unserer Prüfung haben wir das Vorliegen der einzelnen Ansatzkriterien beurteilt. Hierbei haben wir uns entsprechende Nachweise von den gesetzlichen

Vertretern der Gesellschaft vorlegen lassen und diese gewürdigt. Gegenstand unserer Beurteilung war auch der Stand der Verhandlungen der gesetzlichen Vertreter mit den Arbeitnehmervertretern. Hierbei konnten wir uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen für den Nichtansatz einer Restrukturierungsrückstellung zum 31. Dezember 2016 hinreichend dokumentiert und begründet sind.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu den Rückstellungen sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 1, 23 und 68 enthalten.

4. Steuererstattungsansprüche aus um den Dividendenstichtag abgewickelten Handelsgeschäften

a) Die COMMERZBANK Aktiengesellschaft hat in noch nicht festsetzungs- und zahlungsverjährten Veranlagungszeiträumen aus abgewickelten Handelsgeschäften Dividenden bezogen und die darauf bescheinigte Kapitalertragsteuer zur Steueranrechnung bzw. Steuererstattung (zusammen: Steueransprüche) angemeldet. Es besteht das Risiko, ob die der Gesellschaft aus solchen Geschäften resultierenden Steueransprüche rechtlich zustehen. Da die Nichtanerkennung von geltend gemachten Steueransprüchen einen wesentlichen Einfluss auf die Vermögens- und Ertragslage der Gesellschaft haben kann, sind diese Sachverhalte aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

b) Wir haben auf Basis der von der COMMERZBANK Aktiengesellschaft ausgestellten (Einzel-) Steuerbescheinigungen und einer Auswertung der Daten der genutzten Handels- und Abrechnungssysteme nachvollzogen, in welcher Höhe Steueransprüche aus belieferten Handelsgeschäften über den Dividendenstichtag geltend gemacht wurden. Weiter haben wir untersucht, ob die Gesellschaft Aktien über den Dividendenstichtag mit identischen Marktteilnehmern auf der Kauf- und Verkaufsseite „hin-undher“ gehandelt hat und in welchem Umfang erworbene Aktien im Zuge weiterer Handels- oder Finanzierungsgeschäfte weiterverwendet wurden. Wir haben zudem untersucht, ob Erkenntnisse über gezielte Absprachen von Leerverkäufen im Hinblick auf nicht belieferte Handelsgeschäfte über den Dividendenstichtag bestehen. Auf Grundlage der uns zur Verfügung stehenden Informationen, der aktuellen Rechtsauffassung sowie der Verlautbarungen der Finanzverwaltung konnten wir uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen zu der bilanziellen Abbildung einer möglichen Nichtanerkennung von geltend gemachten Steuererstattungsansprüchen hinreichend differenziert dokumentiert und begründet sind.

c) Die Angaben der Gesellschaft zu einer möglichen Nichtanerkennung von geltend gemachten Steuererstattungsansprüchen sind im Anhang des Konzernabschlusses in den Notes 29, 69 und 86 enthalten.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und § 315 Abs. 5 HGB sowie
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahingehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Konzernabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender

Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Angaben im Konzernabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss oder im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende und angemessene Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um ein Prüfungsurteil zum Konzernabschluss abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unser Prüfungsurteil.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

Sonstige gesetzliche und andere rechtliche Anforderungen

Vermerk über die Prüfung des Konzernlageberichts

Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben den Konzernlagebericht der COMMERZBANK Aktiengesellschaft, Frankfurt am Main, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigelegte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernlageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Konzernlagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Konzernlageberichts ist in die Prüfung des Konzernabschlusses integriert.

- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Konzernlagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht als Ganzes.

Verantwortliche Wirtschaftsprüferin

Die für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüferin ist Helge Olsson.

Frankfurt am Main, den 22. Februar 2017
PricewaterhouseCoopers
Aktiengesellschaft
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Clemens Koch
Wirtschaftsprüfer

Helge Olsson
Wirtschaftsprüferin

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出代理人が別途保管しております。